

令和5年度独立行政法人日本学術振興会の評価等に関する有識者会合（第2回）
議事次第

日 時：令和5年7月28日（金） 15：00～17：00

形 式：オンライン会議

【議 題】

- 1 令和4年度業務実績に係る評価について
- 2 第4期中期目標期間の業務実績に係る評価について
- 3 その他

【配付資料】

- 資料1-1 令和4年度における業務の実績に関する評価（案）
- 資料1-2 令和4年度における業務の実績に関する評価 項目別評定調書（案）
- 資料1-3 令和4年度における業務の実績に関する評価 主務大臣による評価（案）一覧
- 資料2-1 第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価（案）
- 資料2-2 第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価
項目別評定調書（案）
- 資料2-3 第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価
主務大臣による評価（案）一覧
- 資料3 今後のスケジュール

独立行政法人日本学術振興会の
令和 4 年度における業務の実績に関する評価（案）

令和 5 年

文 部 科 学 大 臣

1-1-1	評価の概要	p 1
1-1-2	総合評定	p 2
1-1-3	項目別評定総括表	p 4
1-1-4-1	項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）	p 7
	項目別評価調書 No. I-1 総合的事項	p 7
	項目別評価調書 No. I-2 世界レベルの多様な知の創造	p 16
	項目別評価調書 No. I-3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	p 50
	項目別評価調書 No. I-4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	p 79
	項目別評価調書 No. I-5 強固な国際研究基盤の構築	p 105
	項目別評価調書 No. I-6 総合的な学術情報分析基盤の構築	p 114
	項目別評価調書 No. I-7 横断的事項	p 120
1-1-4-2	項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）	p 136
	項目別評価調書 No. II 業務運営の効率化に関する事項	p 136
	項目別評価調書 No. III 財務内容の改善に関する事項	p 145
	項目別評価調書 No. IV その他業務運営に関する重要事項	p 151

1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人日本学術振興会	
評価対象事業年度	年度評価	令和4年度
	中期目標期間	平成30年度～令和4年度（第4期）

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	研究振興局	担当課、責任者	学術研究推進課、田畑磨
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課、次田彰

3. 評価の実施に関する事項
<p>令和5年7月6日 第1回 独立行政法人日本学術振興会の評価等に関する有識者会合を開催し、評価項目・分担案の了承を得るとともに、自己評価結果について、日本学術振興会の役員（理事長、理事、監事）及び職員（担当事業部長）からヒアリングを実施し、有識者会合委員から意見を聴取した。</p> <p>令和5年7月12日～18日 本評価書（案）について、有識者会合委員から書面にて意見を聴取した。</p> <p>令和5年7月28日 第2回有識者会合を開催し、有識者会合委員から寄せられた意見を反映した本評価書（案）について、同委員の確認を得た。</p>

4. その他評価に関する重要事項
特になし

1-1-2 中期目標管理法 年度評価 総合評価

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、 D)	A	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		A	A	A	A	A
評価に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、全体として中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>○ 日本学術振興会は、長い歴史の中で構築した数多くの研究機関及び研究者とのネットワークを活用しつつ、効果的かつ効率的な業務運営を行っており、研究者の知的探求心や自由な発想を源泉とする「学術研究」の振興を目的とし、学術研究における多様な特性・ニーズに応じた支援を行う我が国唯一のファンディングエージェンシーとしての役割を十分に果たしている。</p> <p>○ 各事業においてオンラインによる審査・評価等を実施しており、令和2年度以降引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中でも業務を滞りなく遂行するとともに、ポストコロナにおいても業務の効率化に資するものとして継続的に取り組んでいる点は高く評価できる。また、海外への長期滞在を伴う事業においては急激な物価高に対応するため一時金を支給する取組を行うなど、情勢の変化に対応した柔軟な事業運営が行われている。(p. 18, 52, 80, 106 参照)</p> <p>○ 科学研究費助成事業(科研費)では、オンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月、ヒアリング審査を含む種目においても前年度の3月中旬に審査結果の通知を実現し、研究の円滑な実施に寄与した点は高く評価できる。(p. 18 参照)</p> <p>○ 特別研究員事業において、他の支援制度の支給制限の緩和、DC採用期間中に博士号を取得した者への研究奨励金増額支給の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて積極的に改革を実行した点は高く評価できる。(p. 52-53 参照)</p> <p>○ 国際共同研究事業をはじめとする国際関係の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた採用者等に対して支援期間の延長など柔軟な対応に努めるとともに、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させることなく構築・維持・強化させる取組を実施したことは高く評価できる。(p. 18 参照)</p> <p>○ 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な業務運営が行われていることが認められる。</p>
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	日本学術振興会の業務運営の基本である学術の特質に配慮した事項の推進に当たり、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、研究者に寄り添った運営がなされたことに対し、総務省独立行政法人評価制度委員会の方針に基づき、評価を行った。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	<p>○ 博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。</p> <p>○ 一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p>○ 振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。加えて、発信した情報を受けた側の評価や要望をさらなる発信力強化につなげていただきたい。</p>

	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて整備された情報システム等のインフラについて、アフターコロナにおいても、どのように有効かつ効率的に活用するかが肝要となる。
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	特になし

※ 評定区分は以下のとおりとする。（「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準（平成27年6月30日文部科学大臣決定、平成29年4月1日一部改定、以降「旧評価基準」とする）」p10）

S：中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

中期目標（中期計画）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
1. 総合的事項	B	B	B	A	A	I-1	
（1）研究者等の意見を取り入れた業務運営	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
（2）第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	(a)	(a)	(b)	(a)	(a)		
（3）学術研究の多様性の確保等	(b)	(b)	(b)	(a)	(a)		
2. 世界レベルの多様な知の創造	<u>A○重</u>	<u>A○重</u>	<u>A○重</u>	<u>A○重</u>	A○重	I-2	
（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>		
（2）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>		
（3）学術の応用に関する研究等の実施	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>		
3. 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	B○重	B○重	A○重	A○重	A○重	I-3	
（1）自立して研究に専念できる環境の確保	(a○重)	(a○重)	(s○重)	(s○重)	(s○重)		
（2）国際舞台で活躍する研究者の養成	(b○重)	(b○重)	(a○重)	(a○重)	(a○重)		
（3）研究者の顕彰・研さん機会の提供	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)		
（4）研究者のキャリアパスの提示	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)		
4. 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	A	A	A	A	A	I-4	
（1）世界最高水準の研究拠点の形成促進	(b)	(b)	(a)	(a)	(a)		
（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進	—	—	—	—	(b)		

中期目標（中期計画）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
（3）大学教育改革の支援	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
（4）大学のグローバル化の支援	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
5. 強固な国際研究基盤の構築	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>	I-5	
（1）事業の国際化と戦略的展開	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
（2）諸外国の学術振興機関との協働	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
（3）在外研究者コミュニティの形成と協働	<u>(a重)</u>	<u>(a重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
（4）海外研究連絡センター等の展開	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
6. 総合的な学術情報分析基盤の構築	B	B	B	B	B	I-6	
（1）情報の一元的な集積・管理	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
（2）総合的な学術情報分析の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
（3）学術動向に関する調査研究の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
7. 横断的事項	B	B	B	B	B	I-7	
（1）電子申請等の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
（2）情報発信の充実	(b)	(b)	(b)	(b)	(a)		
（3）学術の社会的連携・協力の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
（4）研究公正の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
（5）業務の点検・評価の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		

II. 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	B	B	<u>II</u>	
1. 組織の編成及び業務運営	—	—	(b)	(b)	(b)		
2. 一般管理費等の効率化	—	—	(b)	(b)	(b)		
3. 調達等の合理化	—	—	(b)	(b)	(b)		
4. 業務システムの合理化・効率化	—	—	(b)	(b)	(b)		
III. 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B	B	<u>III</u>	
1. 予算、収支計画及び資金計画	—	—	(b)	(b)	(b)		
2. 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—		
3. 重要な財産の処分等に関する計画	—	—	—	—	—		
4. 剰余金の使途	—	—	—	—	—		

IV. その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	B	B	<u>IV</u>	
1. 内部統制の充実・強化	—	—	(b)	(b)	(b)		
2. 情報セキュリティへの対応	—	—	(b)	(b)	(b)		
3. 施設・設備	—	—	—	—	—		
4. 人事	—	—	(b)	(b)	(a)		
5. 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—	—		
6. 積立金の使途	—	—	(b)	(b)	(b)		

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

※4 「項目別調査No.」欄には、本評価書の項目別評定調査の項目別調査No.を記載。

※5 評定区分は以下のとおりとする。

S：中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。

B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。

C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。

D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定し難い場合には、以下の要領で上記の評定に当てはめることも可能とする。

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

項目別評定調書（案） 目次

評価項目	頁	評価項目	頁
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		6 総合的な学術情報分析基盤の構築	
1 総合的事項	7	(1) 情報の一元的な集積・管理	115
(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営	10	(2) 総合的な学術情報分析の推進	116
(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	11	(3) 学術動向に関する調査研究の推進	119
(3) 学術研究の多様性の確保等	14	7 横断的事項	120
2 世界レベルの多様な知の創造	16	(1) 電子申請等の推進	122
(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	22	(2) 情報発信の充実	124
(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	40	(3) 学術の社会的連携・協力の推進	130
(3) 学術の応用に関する研究等の実施	48	(4) 研究公正の推進	132
3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	50	(5) 業務の点検・評価の推進	133
(1) 自立して研究に専念できる環境の確保	55	II 業務運営の効率化に関する事項	136
(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成	64	1 組織の編成及び業務運営	138
(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供	72	2 一般管理費等の効率化	139
(4) 研究者のキャリアパスの提示	77	3 調達等の合理化	140
4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	79	4 業務システムの合理化・効率化	143
(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進	82	III 財務内容の改善に関する事項	145
(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進	93	1 予算、収支計画及び資金計画	146
(3) 大学教育改革の支援	94	2 短期借入金の限度額	—
(4) 大学のグローバル化の支援	102	3 重要な財産の処分等に関する計画	—
5 強固な国際研究基盤の構築	105	4 剰余金の使途	—
(1) 事業の国際化と戦略的展開	107	IV その他業務運営に関する重要事項	151
(2) 諸外国の学術振興機関との協働	109	1 内部統制の充実・強化	152
(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働	111	2 情報セキュリティへの対応	154
(4) 海外研究連絡センター等の展開	111	3 施設・設備に関する計画	—
		4 人事に関する計画	155
		5 中期目標期間を超える債務負担	—
		6 積立金の使途	160

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	1 総合的事項 (1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 (2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 (3) 学術研究の多様性の確保等		
	業務に関連する政策・施策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第13条、第15条第6号、第9号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度		平成 30年度	令和元 年度	2年度	3年度	4年度
								予算額（千円）	307,581	311,768	305,250	311,783	317,482
								決算額（千円）	469,094	537,880	459,368	494,267	439,106
								経常費用（千円）	470,181	494,890	415,592	445,957	456,682
								経常利益（千円）	862	-24,991	96,028	36,429	103,593
								行政サービス実施 コスト（千円）	472,961	-	-	-	-
								行政コスト（千 円）	-	522,600	415,592	445,957	456,682
								従事人員数	4	4	3	3	1

注1) 予算額、決算額は「1 総合的事項」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「1 総合的事項」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	A	評定	A
		<p><評定と根拠> 評定：A 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員会の開催及び学術顧問との意見交換を通して、研究者の意見を取り入れた業務運営が計画通りに実施されている。 ・学術システム研究センターでは、全ての学問領域をカバーしたうえで、多様な視点からの意見を活かすため、男女比のバランス、所属機関の形態、地域的なバランス等、多様性に配慮しながら第一線で活躍中の研究者を研究員として確保し、事業改善の提案・助言や業務運営を行った。<u>特に女性研究員の割合が前年度に続けて向上したこと、また国際先導研究の創設に伴う業務増への対応として、主任研究員を増員したことは高く評価できる。</u> ・学術システム研究センターでは、集中的に審議が必要な重要な課題について検討を行うため、複数のワーキンググループ等を開催し、機動的に審議を行った。とりわけ、科学研究費助成事業（科研費）の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、特に合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、<u>科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、科研費制度を改善していく上で大変重要なことであり高く評価できる。</u>特別研究員事業について、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を活かすための機会の提供を目的として、「特別研究員 	<p><評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターにおいて、科研費合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したこと、5年間の経験を踏まえた科研費審査システム改革2018の点検を行ったことなど、科研費制度の向上について検討を積極的に行っていることは高く評価できる。また、特別研究員事業について、「特別研究員の申請」と「科学研究費助成事業－科研費－（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるように申請方法、審査方法、審査の手引を検討し、募集要項に反映されたこと、及び特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討し、募集要項等に反映されたことは高く評価できる。 <p>また、学術システム研究センターにおいて、女性研究員の割合が令和4(2022)年度には44人(32%)と前年度よりも増加するなど、</p>	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の審査の改善方針の策定、特別研究員事業の制度改善と募集要項への反映など、学術システム研究センターにおける積極的な検討を経た提案・助言等が事業の改善につながっていることは高く評価できる。また、全ての学問領域をカバーする第一線級の研究者を確保する上で女性研究員の割合を向上させ、多様な視点を取り入れたことは高く評価できる。 ・「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」により、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにしたことは研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 男女共同参画の推進については、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき取組状況をフォローアップしつつ、引き続き積極的に取組を進めていくことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>		

		<p>の申請」に併せて「科学研究費助成事業—科研費—（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるように申請方法、審査方法、審査の手引を検討し、令和5(2023)年2月に公開された令和6(2024)年度募集要項等に反映されたこと、及び特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討し、令和5(2023)年1月に公開された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映されたことは、第一線級の研究者が学術研究に対する真摯な議論を行って実務レベルに昇華させる学術システム研究センターならではのものとして、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の多様性の確保については、男女共同参画推進委員会において、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」のフォローアップを実施しており、中期計画の達成に向けた取組の進捗管理が適切に実施されていると評価できる。 ・「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」の実施は、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにするものであり、研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。 ・今後も引き続きワーキンググループやタスクフォースを必要に応じて開催し、科研費やその他の事業の透明性、公平性の確保に貢献し、新たな課題等への柔軟な対応に努める。 ・「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づく取組状況のフォローアップを行い、第5期中期目標期間においても、引き続き取り組みを進めていく。 	<p>学術研究の多様性を確保しつつ、国際先導研究の創設に伴う業務増への対応として主任研究員を増員するなど、体制を強化したことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の多様性の確保については、「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を実施するなど、研究分野における男女共同参画を推進しており高く評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研究者の意見を取り入れつつ業務運営を図ることを期待する。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	
--	--	--	---	--

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 1-1 研究者等の意見聴取状況（評議員会の開催実績等を参考に判断）</p> <p><評価の視点> 1-1 研究者等の意見を取り入れる機会を確保し、業務運営に適切に反映されたか、評議員会の開催実績や学識経験者からの意見聴取実績及びそれら意見を踏まえた業務運営状況を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【評議員会】 ・評議員は、理事長の諮問に応じ、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者で構成されており、学術研究支援に関する政策にも通じたメンバーを含んでいる。 ・評議員会は、令和4(2022)年6月8日、11月22日に開催し、令和3(2021)年度における業務の実績・第4期中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績に関する評価及び日本学術振興会の今後の取り組み等について審議した。</p> <p>【学術顧問】 ・学術の振興に係る諸課題について、役員や事業担当が必要に応じて各学術顧問と個別に意見交換を行い、学術研究に特に高い識見を持つ立場からの専門的な助言を聴取した。例えば、学術研究支援のあり方や若手研究者の支援のあり方についての助言をいただいた。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・以下の評価指標に対する自己評価に記載のとおり、評議員会の開催及び学術顧問との意見交換を通して、研究者の意見を取り入れた業務運営が計画通りに実施された。</p> <p><課題と対応> ・令和4(2022)年度は中期計画通り業務を実施しており、引き続き研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) ・評価指標である1-1については、学術研究を行う研究者を含めた評議員会を開催するとともに、役員が学術顧問と意見交換を行うことにより、研究者等の意見を取り入れる機会を確保し、事業運営の改善を行うなど、研究者の意見を取り入れた業務運営が図られたと言えることから、計画通りに実施されたと判断する。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> ・令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。 ・評議員会および学術顧問との意見交換を通して、研究者の意見を取り入れた業務運営を行うことができると評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・若手研究者の意見を取り入れる仕組みが明確に見えるとうい。</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書における「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 研究者等の意見を取り入れた業務運営を遂行するために、学識経験者で構成されている評議員会が今後も実効性あるものとなるよう努めていただきたい。加えて、研究の現場にいる研究者からのダイレクトな意見も収集する機会があると良い。</p>
---	---	--	--	---

<p><主な定量的指標> > —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 1-2 学術システム研究センターによる各種事業への提案・助言の状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 1-2 第一線級の研究者の知見を生かした、各種事業への提案・助言が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【学術システム研究センター】 ■学術システム研究センターの体制 ・9つの専門調査班（人文学、社会科学、数物系科学、化学、工学系科学、情報科学、生物系科学、農学・環境学、医歯薬学）に研究員を配置することにより、全ての学問領域をカバーしている。 研究員の選考にあたっては、研究開発法人や民間の研究機関を含む、科学研究費助成事業（科研費）に応募可能な研究機関の長に候補者の推薦を依頼している。選考の際には前任者と同一の研究機関からの選任を行わないようにするとともに、国・公・私立大学及び大学共同利用機関等、組織形態のバランス、地域的バランス、男女比バランスに配慮している。また、選考過程において候補者の科研費等の採択実績や審査委員歴を踏まえつつ、外部の学識経験者に意見を聴取し、第一線で活躍中の研究者を確保している。</p> <table border="1" data-bbox="338 515 759 616"> <tr> <td>所長（1人）</td> <td>大野 弘幸</td> </tr> <tr> <td>副所長（2人）</td> <td>岸本 美緒 福田 裕穂</td> </tr> </table> <p>・主任研究員 31人 ・専門研究員 108人</p> <table border="1" data-bbox="763 639 1104 707"> <tr> <td>計 139人（うち、大学以外5人）</td> </tr> </table> <p>・男女比バランスについては、令和4（2022）年度当初に就任した新規研究員42人のうち女性研究員は13人であり、研究員の全体では女性研究員41人（32%）になり、前年度より女性研究員8人増となった（令和3（2021）年度は、研究員全体のうち女性研究員33人（26%））。</p> <p>・<u>科研費国際先導研究の創設に伴う業務増への対応のため、令和4（2022）年7月から8月にかけて、新規主任研究員11人（うち女性研究員は3人）を増員し、着実にセンター業務を実施した。増員に伴い、令和4（2022）年度の研究員全体は、139人（うち女性研究員は44人（32%））となった。</u></p> <p>・センターの定例会議や審査委員候補者選考等のすべての業務について、引き続き、情報セキュリティの確保に留意してリモートで業務を実施する体制を整備したことにより、研究員が来会できない新型コロナウイルス感染症の影響下においても着実にセンター業務を実施した。</p> <p>・上述のような体制を整備し、科研費、特別研究員事業、学術国際交流事業の審査委員候補者（合計約11,000人）の選考及び審査結果の検証を着実に実施し、また研究員が分担して各種審査会に出席した。</p> <p>■会議開催実績 ・学術システム研究センターに以下の会議等を設置し、これらの会議での議論を踏まえて科学研究費助成事業、研究者養成事業、学術国際交流事業の各事業について提案・助言等を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。</p> <p>・また、単なる提案・助言にとどまらず、各事業への実装の状況から、各種会議において再度検証を行い更なる事業改善に繋げるPDCAサイクルを絶えず回し、よりよい審査・評価制度へ継続的に取り組んでいる。</p>	所長（1人）	大野 弘幸	副所長（2人）	岸本 美緒 福田 裕穂	計 139人（うち、大学以外5人）	<p>（2）第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をaとする。</p> <p>・全ての学問領域をカバーしたうえで、多様な視点からの意見を活かすため、男女比のバランス、所属機関の形態、地域的なバランス等、多様性に配慮しながら第一線で活躍中の研究者を研究員として確保し、事業改善の提案・助言や業務運営を行っている。<u>特に女性研究員の割合が前年度に続けて向上したこと、また国際先導研究の創設に伴う業務増への対応として、主任研究員を増員したことは高く評価できる。</u></p> <p>・情報セキュリティの確保に留意しつつ、全国各地の研究員がリモートで業務を実施できる体制を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても中期計画通りに業務を実施したことに加え、ポストコロナを念頭に、ハイブリッド形式での会議開催の試行を増加したことは高く評価できる。</p> <p>・集中的に審議が必要な重要な課題について検討を行うため、科研費及び特別研究員事業でワーキンググループを開催し、継続的に審議を行った。<u>特に、科研費の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、特に合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、科研費制度を改善していく上で大変重要なことであり高く評価できる。特別研究員事業について、申請者・研究機関の手續の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業一</u></p>	<p>（2）第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <p>・<u>学術システム研究センターにおいては、科研費の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行っている。COVID-19への対策で始まったWeb形式の審査方式を踏まえて、今後の合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定し、科学研究費補助金審査部会に報告を行うとともに、ウェブサイトで公開した。さらに審査を行うことが研究者の責務であることの周知に加え、審査を行うことの利点を改めて整理し周知するなど、審査の質の向上を図っている。科研費審査システム改革2018に関して、これまでの5回にわたる公募・審査の経験や審査システム改革の定性的な効果、その後の制度改善等について点検を行い、科研費制度の向上に貢献しており極めて高く評価できる。</u></p> <p>・さらに同センターで<u>特別研究員制度について、特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする</u></p>	<p>（2）第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・科研費の審査の在り方について、学術システム研究センターにおいてこれまでの取組を踏まえた分析、検証、改善の検討を行い、改善方針を策定し科学研究費補助金審査部会へ報告するとともに、審査の質の向上を図ったことは高く評価できる。</p> <p>・特別研究員事業について、学術システム研究センターにおける検討を踏まえ、特別研究員-PDを受入研究機関で雇用できる「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」が創設されたことは高く評価できる。</p> <p>・学術システム研究センターにおける女性研究員の割合を向上させ、多様な視点を取り入れた議論を推進したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 学術システム研究センターにおける女性研究員の割合は、継続的に現状の割合を維持し、さらには増加に向けて努力することが望まれる。</p>
所長（1人）	大野 弘幸								
副所長（2人）	岸本 美緒 福田 裕穂								
計 139人（うち、大学以外5人）									

	<p>・ポストコロナを念頭に、対面とリモート参加を組み合わせたハイブリッド形式の会議開催について開催基準等を検討し、この基準に基づきハイブリッド形式での主任研究員会議・専門調査班会議の開催の試行を増加した。</p> <p>>主任研究員会議：19回（原則月2回） >専門調査班会議：108回（原則専門調査班ごとに月1回、9班がそれぞれ実施） >科学研究費事業改善のためのワーキンググループ（以下「科研費WG」という。）：11回</p> <p>【主な検討事項】（主任研究員会議での検討事項も含む）</p> <p>・科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会から示された「審査負担の軽減等による持続可能な審査システムの構築」に係る論点提起を受け、現状の分析、検証を行い、<u>合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善に関する基本方針を策定し、科学研究費補助金審査部会において報告を行うとともに、令和5(2023)年3月にホームページで公開した。</u>特に、合議審査の開催形式については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ令和2(2020)年度以降実施してきたWeb会議形式での合議審査の経験を踏まえ、今後の会議形式について、引き続きWeb会議形式とするか、以前の集合形式に戻すか、という観点で学術システム研究センターにおいて議論を行い、①議論を経て採否を決定する科研費審査の本質に大きな影響を与えていないこと、②Web会議形式を経験した審査委員の多くが同形式の審査を望んでいること、③日程確保の容易さや移動負担の軽減などから、審査委員の辞退率の低下や多様性の確保が期待でき、理想の審査セットの実現が期待できること、④同様にWeb会議形式によるリモート審査を導入した諸外国の配分機関において重大な支障を来している事例が見受けられないこと、などを確認した上で、今後の科研費の合議審査はWeb会議形式で実施することを基本とすること、ただし、5年程度経過後に、DX化対応の進捗状況も踏まえ、再点検することを基本方針として決定した。また、審査委員に対して、今後も引き続き審査を快く引き受けていただくために、審査を行うことが研究者としての責務であることの周知に加え、審査を行うことの利点を改めて整理し、令和5(2023)年3月にホームページで周知した。さらに、今後の科研費の審査の在り方や方向性の検討の起点とするため、科研費審査システム改革2018に関して、これまでの5回にわたる公募・審査の経験や審査システム改革の定性的な効果、その後の制度改善等について点検を行い、その結果を取りまとめた報告書を令和5(2023)年3月にホームページで公開した。</p> <p>>特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ：8回</p> <p>【主な検討事項】</p> <p>・特別研究員事業の申請方法、審査方法、審査の手引について、改善のための検討を行った。特に、申請方法については、申請者・研究機関の<u>手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業－科研費－（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるよう</u></p>	<p>科研費－（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるように申請方法、審査方法、審査の手引を検討し、令和5(2023)年2月に公開された令和6(2024)年度募集要項等に反映されたこと、及び特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討し、令和5(2023)年1月に公開された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映されたことは、<u>第一線級の研究者が学術研究に対する真摯な議論を行って実務レベルに昇華させる学術システム研究センターならではのものとして、高く評価できる。</u></p> <p>・ホームページや説明会等の開催により、分かりやすい情報発信に努め、中期計画を着実に実施している。</p> <p><課題と対応></p> <p>・今後も引き続きワーキンググループやタスクフォースを必要に応じて開催し、科研費やその他の事業の透明性、公平性の確保に貢献し、新たな課題等への柔軟な対応に努める。</p> <p>・引き続き研究者コミュニティ及び社会に対して、学術システム研究センターの業務について分かりやすい情報発信に努める。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <p>・評価指標である1-2については、第一線級の研究者から構成されるセンター研究員による主任研究員会議、専門調査班会議、及び各種ワーキンググループにおける検討・議論を経て各種事業に対する提案・助言が行われたことに対し、有識者から構成される運営委員会において、提案・助言の適切性を評価する意見を得ており、高く評価できる。</p>	<p><u>事業の創設について検討し、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映されたことは高く評価できる。</u></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善策></p> <p>・学術システム研究センターでの検討事項やその結論が科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会に報告されているが、単に報告だけではなく、積極的な提言や要望を行う機能をもつのが望ましいと思う。</p> <p>・学術システム研究センターでは各専門分野での専門委員会のほかに、ワーキンググループがあり、科研費や特別研究員の申請・審査方法の改善を行っている。ワーキンググループには主として主任研究員が当たっているようであるが、特定のメンバーに過度な負担が生じないような配慮を望む。</p> <p>・学術システム研究センターにおける女性研究員の割合が前年度に続いて向上したことは高く評価できる。女性研究員は44人で、全体に占める割合は32%であり、今後も継続して増加させる努力を進めてほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>学術システム研究センターの活動について、社会に対してより分かりやすい情報発信に努めていただきたい。</p>
--	--	--	---	--

に検討を進めた。検討の結果は、令和5(2023)年2月に公開された令和6(2024)6年度募集要項等に反映された。

・令和3(2021)年度に作成した「特別研究員制度の改革について(議論のまとめ)」の検討内容も踏まえ、特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討を行った。検討の結果は、令和5(2023)年1月に公開された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映された。

■運営委員会の実施

・センターの運営及び業務実施に関する方針等について、多様な視点からの意見を反映できるように運営委員会で審議を行った(令和4(2022)年度は5回開催)。運営委員会では、副所長の人事、学術研究動向等に関する調査研究の実施、センターによる各種事業への提案・助言の適切性等について審議を行った。運営委員会では、センターが各種事業の審査委員候補者選考、審査結果の検証等の業務を着実に実施するとともに、科研費や特別研究員事業等の審査方法の改善についてワーキンググループ等での議論を経て適切な提案・助言を行っている、との意見を得た。

●運営委員会名簿(令和4(2022)年度)

相澤 彰子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授
井上 眞理	九州大学名誉教授
喜々津 哲	株式会社東芝 研究開発センター シニアエキスパート
栗原 和枝 (委員長代理)	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
瀧澤 美奈子	科学ジャーナリスト、日本科学技術ジャーナリスト会議副会長
田代 和生	慶應義塾大学名誉教授
辻中 豊	東海大学副学長
永田 恭介	筑波大学学長
宮脇 和男	金沢工業大学産学連携室教授
山本 正幸 (委員長)	東京大学名誉教授、自然科学研究機構基礎生物学研究所名誉教授
吉野 彰	旭化成株式会社名誉フェロー

■事業における審査・評価等のプロセス等のホームページによる情報発信

・センター業務の具体的な内容や活動の成果についてわかりやすく発信するため、引き続きホームページでの情報発信に努めた。また、科研費に関する学術システム研究センターの役割をはじめとして、事業における審査・評価のプロセスについても可能な限り公表している。

https://www.jsps.go.jp/j-center/gyoumu_jyousei.html

	<p>■説明会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6(2024)年度に新規就任する研究員の候補者の推薦を研究機関に依頼するに当たっては、オンラインでの説明会を令和5(2023)年2月21日に実施し、59機関が参加のもと、センター研究員の業務等について周知を図った。 ・国立大学協会の総会及び各地区支部会議、私立大学連盟理事会、大学共同利用機関機構長及び総合研究大学院大学長による会議、RU11 研究担当理事・副学長懇談会において説明・資料配布を行い、学長等に対してもセンター業務の重要性について周知を図った(計6回)。 ・センター研究員が所属する研究機関や学会等で説明会(計14回)を行うことにより、センターの活動に対する理解だけでなく、科学研究費助成事業、特別研究員事業などの振興会事業についても広く周知を図るよう努めている。 			
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>1-3 学術研究の多様性の確保と現代的要請を踏まえた業務運営状況 (有識者の意見を踏まえ判断)</p> <p><評価の視点></p> <p>1-3 学術研究の多様性を確保する観点から、幅広い分野等への支援や女性研究者の参画を促進するとともに、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営が行われているか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術研究の多様性の確保等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営の状況について明らかにするため、「学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告」を作成した。本報告書において、学術研究の多様性の確保に係る業務運営状況として、振興会の諸事業における応募・採択状況や、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営状況として、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の各観点から、取組実績等を取りまとめた。 <p>【男女共同参画の推進】</p> <p>■男女共同参画推進ウェブサイト「CHEERS!」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術分野における男女共同参画の推進を目的としたウェブサイト「CHEERS!」において、海外の研究現場における事例や、振興会の支援制度について等の情報を発信した。(https://cheers.jsps.go.jp/) <p>■JSPS 男女共同参画推進シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する情報の共有等を目的とする、男女共同参画推進シンポジウム『男性の家庭進出 学術分野における その効果、課題、解決策について』を令和4(2022)年12月6日にオンラインにて開催し、研究者や、研究機関等における事務職員等を含む、390名の参加登録を得た。 ・シンポジウムの開催後に、参加者へのアンケートを実施し、シンポジウム全体について、5段階評価のうち、84.8%の回答者が「満足」「やや満足」を選択するなど、高評価を得た。 ・シンポジウムの開催後に、振興会のYouTubeチャンネルにシンポジウムの動画を掲載した。 https://www.youtube.com/playlist?list=PL2KN1ckjN7cXo1LkU8gmJzFqH6uUYrqNL 	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画通り、学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営に向けた取組が着実に実施されている。 ・「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき、ホームページ「CHEERS!」を介した情報発信や、男女共同参画の推進に向けたシンポジウムの開催、アドバイザー制度の導入を行うなど、振興会の諸事業における男女共同参画の推進に向けた取組が着実に進められており、高く評価できる。 ・JSPS 男女共同参画推進シンポジウムの開催動画をYouTubeチャンネルに掲載するなど、学術分野における男女共同参画の重要性を広く周知する取組を行っていることは高く評価できる。 ・「<u>女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業</u>」の実施は、女性研究者の経済的な 	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の多様性を確保するためにも特に重要な男女共同参画推進に関して、以下に記すような顕著な実績を挙げていることは高く評価できる。 ・ホームページ「CHEERS!」や、男女共同参画推進シンポジウムの開催等によって、広く情報発信を実施している。 ・男女共同参画推進アドバイザー制度を活用することで、研究者と情報を共有しつつ、振興会の諸事業における男女共同参画の推進に 	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」により、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにしたことは研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>男女共同参画の推進については、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき取組状況をフォローアップしつつ、引き続き積極的に取組を進めていくこ</p>

	<p>■JSPS 男女共同参画推進アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSPS 男女共同参画推進アドバイザーは、研究分野や職位、年齢等に配慮した現役の研究者で構成されている。 ・JSPS 男女共同参画推進アドバイザーは、ウェブサイト CHEERS! への記事の執筆や、JSPS 男女共同参画推進シンポジウムへの出席等、振興会が行う男女共同参画の推進に向けた取組に協力するとともに、学術分野における男女共同参画に関する課題等の情報を収集し、振興会に報告を行っている。 <p>■「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究現場における男女共同参画推進に向けた取り組みについて、研究現場からの要望を基に検討し、女性研究者の妊娠中及び出産後の健康の確保のため、<u>日本学術振興会の特別研究員（DC、PD、RPD、SPD、CPD）または海外特別研究員（一般、RRA）の採用者のうち、採用期間中に出産を理由として採用の中断を行う者を対象として「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援金」（以下「キャリア継続支援金」という）を支給する「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を令和5（2023）年1月より開始した。</u> ・令和4（2022）年度中に申請を受け付けた37件について、キャリア継続支援金を支給した。 <p>■男女共同参画推進基本指針の取組状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会（令和5（2023）年3月24日）において、学術の振興を目的とする振興会として、学術分野における男女共同参画の更なる推進を重要課題と位置付け、研究者の活動を安定的・継続的に支援するという役割を一層果たしていくため令和2（2020）年3月に策定した「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」の取組状況について確認を行った。 ・令和4（2022）年度においては以下のような取組が行われている事を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業や特別研究員事業等において、研究とライフイベントとの両立を可能とするための各種取組を継続的に実施するとともに、研究者に案内をしている。 ・振興会内の各種委員会の委員や学術システム研究センター研究員や審査委員の選考にあたって、女性の確保に努めている ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も踏まえ、Web 会議システムを積極的に活用している。 	<p>不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにするものであり、<u>研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして高く評価できる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会において、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」のフォローアップを実施しており、中期計画の達成に向けた取組の進捗管理が適切に実施されていると評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づく取組状況のフォローアップを行い、第5期中期目標期間においても、引き続き取組を進めていく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である1－3について、振興会の男女共同参画の推進に係る取組はJSPS 男女共同参画推進アドバイザー等から高く評価されるなど、目標達成に向けた取組が行われていることが確認された。 	<p>に向けた検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者が安心して研究者としてのキャリアを継続できるよう「<u>女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業</u>」を開始している。 ・「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」のフォローアップが実施されており、中期計画の達成に向けた取組の進捗管理が適切に実施されている。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、研究現場および日本学術振興会の事業運営において、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めることを期待する。 ・学術振興の立場から少子化に対応するために、ライフイベントでの研究中断に対処する措置を男性研究者に対しても検討し、男性の育児参加の促進に寄与することを期待する。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>とを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>各事業において取り入れられたオンライン形式の審査は女性研究者の参画の促進にもつながることが期待される。</p>
--	--	--	--	---

<p>4. その他参考情報</p> <p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	2 世界レベルの多様な知の創造 (1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進 (2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 (3) 学術の応用に関する研究等の実施		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号、第3号、第4号、第18条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】【難易度：高】 世界レベルの多様な知の創造を目的とした研究支援業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関としての根幹をなすものであり、我が国の研究者が国内外で学術研究を先導していくための取組として極めて重要である。また、その実施に当たっては、膨大な研究課題の中から極めて効果的かつ効率的な手法により、短期間で公正性、透明性を確保した審査を行い、優れた研究課題を選定することや、前例のない国際共同研究への新たな支援枠組みの導入に際しては、相手国との間で、異なる諸制度の調整を行い、研究者にとって使いやすい仕組みを構築する必要があることから難易度は高い。		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
関連指標							予算額（千円）	233,780,728	239,967,471	243,178,385	241,330,092	239,807,249	
科学技術の状況に係る総合的意識調査（文部科学省科学技術・学術政策研究所）における科研費に関する調査（※）結果	—	5.6	5.3	5.2	5.2	—	—	決算額（千円）	231,037,989	233,863,847	225,893,339	238,597,636	245,549,807
事後評価を行う科研費の研究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	—	73%	70%	77%	67%	79%	83%	経常費用（千円）	230,612,528	233,875,032	225,771,313	238,819,845	245,525,008
二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自	—	75%	78%	78%	82%	75%	78%	経常利益（千円）	105,729	-16,074	2,279	-171,951	886,760
								行政サービス実施コスト（千円）	229,820,121	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	233,993,662	225,771,313	238,819,845	245,525,008
								従事人員数	62	59	61	63	64

身が評価する共同研究及びセミナーの割合									
事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	—	84%	92.9%	100%	66.7%	87.5%	90.0%		

(※)「科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与していると思いますか」という質問

注1) 予算額、決算額は「2 世界レベルの多様な知の創造」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「2 世界レベルの多様な知の創造」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	A	評定	A
		<p><評定と根拠> 評定：A 令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の審査業務については、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき着実に実施されている。審査・評価を公正性・透明性を持って行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けて、各種申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応を行っている。特に集合形式の審査会が実施できなくなった状況において、オンライン形式の審査会等により約9万件もの膨大な応募課題の中から優れた研究課題を選定することで、研究者が研究を早期に開始することができるようにするなど、審査業務を円滑に実施したことは極めて高く評価できる。 ・基盤研究等の審査結果について、研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、全研究種目の業務スケジュールを点検した上で公募・審査スケジュールを早期化し、2月28日に通知した。また、ヒアリングを実施する研究種目のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、令和5(2023)年度助成分については3月16日に審査結果を通知するとともに、令和3(2021)年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6(2024)年度公募以降、特別推進研究については1月上旬、基盤研究(S)については2月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知した。審査結 	<p><評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業は、研究者の自由な発想に基づく意欲的な研究を支援する重要な事業であり、科学技術立国日本を支える根幹となっている。同事業については、文部科学省の定める基本的考え方・役割分担に基づく審査・評価、公募・交付、広報の各業務が、日本学術振興会により着実に実施されている。また、振興会がこれらの業務を担っていることが、科学研究費への確たる信頼感を醸成していると感じている。 ・令和3(2021)年度に早期化した公募・審査のスケジュールを踏襲し、令和4(2022)年度も2月28日に審査結果を通知したうえ、ヒアリングを要する特別推進研究についても3月16日に審査結果通知を行っている。また、科研費の審査結果通知時期の早期化について、審査委員及び応募者に対してアンケートを実施し、フォローアップを行ったことは高く評価できる。回答者の80%以上が賛意 	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研オンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月に審査結果の通知を行うとともに、ヒアリング審査を含む特別推進研究においても前年度の3月16日に審査結果の通知を发出了した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする繰越申請書様式の簡略化や、基金種目について補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うなど、研究者が研究の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応した。 <p>研究の国際化と国際的な共同研究等の推進として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施し、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる取組 		

		<p>果通知時期の早期化により、研究スタッフの継続雇用や物品調達準備、出張調整等の事前手続きを前年度中に実施できるようにするため前年度のうちに審査結果を通知してほしい、という研究者や研究機関の要望に応えたことは極めて高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模、長期間の国際共同研究を強力に支援する新研究種目「研究」について、人材育成や機関支援等に関する評定要素、海外レビューなどの新たな審査の仕組み及び環境整備費やスタートアップ経費などの新たな交付の仕組み等を導入しつつ、非常に短期間で確実に審査を完遂し、令和4(2022)年12月に交付内定を行ったこと、また当初スケジュールよりも早期に交付決定を行ったことは、我が国の学術研究のプレゼンスを高めることに大きく貢献するもので、極めて高く評価できる。 ・特別研究員奨励費について、特別研究員の募集と特別研究員奨励費の応募を同時に行う仕組みを導入し着実に応募を開始したことや、基金化、「国際共同研究強化」への応募機会の拡大及び特別研究員奨励費(学術条件整備)という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入したことは、若手研究者である特別研究員の国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするとともに、研究者及び研究機関の事務負担の軽減に寄与するもので、高く評価できる。 ・学術システム研究センターにおいて、審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、特に合議審査の開催形式及び審査資料の電子化等に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、科研費制度を改善していく上で大変重要なことであり極めて高く評価できる。 	<p>を示しており、令和3(2021)年度に懸念された唐突感が払しょくされ好意的に受け入れられていることが理解できる。また、特別推進研究、基盤研究(S)の大型種目に対し令和3(2021)年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6(2024)年度公募からそれぞれ1月上旬、2月中旬に審査結果を通知することを決定したことは高く評価できる。昨年度も指摘したように、交付内定の早期化は、受給者や受給研究機関にとってメリットがあるばかりでなく、審査委員が余裕をもって期限内に審査を終えることが可能になったことは、審査の質の向上にも資することが期待され、研究者の要望に対し振興会のこれまでの真摯な検討とその実施の英断を高く評価したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価業務については、前年度までと同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で行っているが、過去2年間の経験を活かし、勤務形態の変容や行動自粛等の制約を受ける中で、通信環境の整備をはじめ、1,000名を超える審査委員に対し事前のオンライン接続テストを実施する等、入念な準備によりきめの細かい質の高い審査・評価を継続し、審査業務を円滑に実施したことは、極めて高く評価で 	<p>を行った。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費におけるWeb会議形式による審査・評価業務について、審査委員から聴取した意見等を踏まえより効率的・効果的な運用となるよう見直しを進めるとともに、応募者からの要望も踏まえ、研究計画調書のカラー化に向けた取組をより一層を進めることを期待する。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果を踏まえ、令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの更なる充実を図りつつ、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。 <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	--	--	---

		<p>・国際的な共同研究等を推進するため、二国間交流事業を着実に実行し、研究者や大学等のニーズに対応する形で多様な国との共同研究やセミナーを支援するとともに、国際共同研究事業においては、複数の相手国学術振興機関とリードエージェンシー方式を導入したプログラムの実施に向け協議し、本会がリードエージェンシーとなり審査を実施することにより両機関の相互理解と協力関係を一層強固なものとした。また、両事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、委託期間の延長等の弾力的な運用を実施しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議も円滑に進むよう努め、新規課題を採択するなど、中期計画を上回る実績を上げた。</p> <p>研究拠点形成事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、委託期間の延長等の弾力的な運用を実施しつつ、多国間交流の枠組みによる研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を図るなど、業務を着実に実施した。</p> <p>以上のとおり、国際的な共同研究等についても中期計画を上回る成果が得られていると評価できる。</p> <p>・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業では、引き続き実社会対応プログラム、グローバル展開プログラム及び領域開拓プログラムを推進するとともに、実社会対応プログラムの事後評価を行った。また、新たに学術知共創プログラムを開始し、着実に事業を実施していると評価できる。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業では、拠点機関の中間評価を実施するとともに、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」を作成し配布するとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で緊密な連携</p>	<p>きる。</p> <p>・令和4(2022)年度が創設後初めての審査となった国際共同研究加速基金（国際先導研究）では、新たな仕組みを導入しつつ、多段階にわたる審査プロセスを極めて短期間で完遂した。中でも合議審査対象課題のすべてに対して海外レビューを漏れなく実施した点は高く評価できる。</p> <p>・研究の国際化の推進に関する取組においては、令和3(2021)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等の影響が長引く中、委託契約期間の延長等の弾力的な運用を行うことで、二国間交流事業、研究拠点形成事業等を着実に推進し、実施した。二国間交流事業では、オンライン形式での開催や延長の承認を行うなど、日本と関係諸国の研究者に配慮した適切な対応がなされたことを高く評価したい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら、これまで通り諸外国の学術振興機関との協議を継続的に実施することで、相手国の学術振興機関との間での協力関係を緊密なものにさせたことも特筆される。特に、スイス国立科学財団（SNSF）とのプログラムでは、令和4(2022)年度の実施に向け、遅滞なく公募を開始し、スイス SNSF のリードにより新規課題を採択するとともに、ドイツ研究</p>	
--	--	---	--	--

		<p>を図りデータカタログ（JDCat）を運用しており、事業を円滑かつ着実に推進していると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費について、学術研究の特性を踏まえ、より効率的・効果的な助成制度となるよう、引き続き不断の見直しを行っていく。 	<p>振興協会（DFG）とのプログラムでは、日本学術振興会がリードエージェンシーとして公募、審査を実施したことは、相手国の学術振興機関との相互理解と協力関係を一層強固なものとした証と言え、高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の審査結果通知の早期化は、研究者の強い要望に基づいて実施しており、今後も研究者の要望を踏まえ、改善を行うという柔軟な姿勢で臨んでほしい。 ・科研費の審査の在り方については引き続き多面的に分析、検証、改善の検討を行い、科研費審査システム改革 2018 の点検を起点として、今後の科研費の審査の在り方や方向性の検討を継続してほしい。 ・国際的な共同事業の推進はコロナ禍で相当困難であったと思われる。このように世界中が新型コロナウイルス感染症の影響で困難に直面している時期にこそ、海外の学術振興機関との連携を強化し、国際的な人的つながりを強めることができる好機でもある。日本学術振興会の活動のさらなる国際化に向けて奮闘を期待したい。 <p><その他事項></p>	
--	--	---	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>2-A 科学技術の状況に係る総合的意識調査（文部科学省科学技術・学術政策研究所）における科研費に関する調査（※）結果</p> <p>（※）「科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与しているか」という質問</p> <p>2-B 事後評価を行う科研費の研</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・科研費の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下のとおり滞りなく確実に実施した。また、令和3(2021)年度補正予算で創設した新研究種目「国際先導研究」について、新たな審査や交付の仕組みを導入しつつ極めて短期間で審査を完遂し、令和4(2022)年12月に交付内定を行った。</p> <p>・科研費改革は、①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進の三つの取組を柱として推進している。平成30(2018)年度助成（平成29(2017)年9月公募）から導入した新たな「審査区分表」を適用するとともに、同一の審査委員による書面審査と合議審査を実施する「総合審査」方式及び同一の審査委員が2段階にわたり書面審査を実施する「2段階書面審査」方式により審査を着実に実施した。</p> <p>・長年に亘って研究者から要望が寄せられていた科研費の審査結果通知時期の早期化について、審査システム改革2018を経て研究種目毎に審査スケジュールを組むことが可能になったこと、電子申請システム／電子審査システムの構築・高度化により効率的に公募・審査が実施できるようになったことから、基盤研究等の審査結果について引き続き研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、令和3(2021)年度に早期化した公募・審査のスケジュールを踏襲し、2月28日に審査結果を通知した。また、ヒアリングを実施する研究種目のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、3月16日に審査結果を通知した。前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を質的に上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げ質的に顕著な成果が得られていると言えることから評定をsとする。</p> <p>・科研費業務については、中期計画に記載されている事項（科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付）を着実に実施するのみならず、並行して、新たな制度設計を行うなど科研費制度の不断の見直し・改善を行っている。</p> <p>特に、<u>新たに創設した国際先導研究の公募・審査を完遂し採択課題の研究が順調にスタートしたことや、令和5(2023)年度助成に係る前年度2月末の審査結果通知を着実に実施したこと、大型研究種目に係るさ</u></p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げ、質的に顕著な成果が得られていると言えることから評定をsとする。</p> <p>・科研費審査業務については、オンライン形式による合議制審査委員会の開催、審査の電子化の推進ほか審査の質的充実、透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の円滑な交付等</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <p>①審査・評価の充実</p> <p>・科研費の審査業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き集合形式に代わるオンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月に審査結果の通知を行うとともに、令和4年度はヒアリング審査を含む特別推進研究においても3月16日に審査結果の通知を発出し、年度当初からの研究開始に支障が</p>

<p>究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>2-1 科研費の審査・評価の公正性、透明性（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p>2-2 科研費の交付処理状況（B水準：ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知）</p> <p><評価の視点></p> <p>2-1 資金配分機関として公正性、透明性を確保した適切な審査等が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>2-2 交付処理の迅速性を確保する観点から、ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知することを達成水準とする。</p> <p>2-A 卓越した研究成果が持続的</p>	<p>続雇用や物品調達準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できるようになり、研究者や研究機関の利便性が格段に高まったほか、早期化の前に実施した審査委員に対するアンケートにおいて、審査を引き受けにくい時期として回答が多かった1月～4月に主に実施していた審査の時期を10月～1月に移動できたことで審査委員の負担軽減にもつながった。なお、早期化後に審査委員及び応募者に対して実施したアンケートによると80%以上の方は賛意を示しており、「見直すべき」と回答された方でも更に早期化すべきや申請期限をもう少し延長すべき、周知を徹底すべきであったといった意見がほとんどであり、「元に戻すべき」という回答は皆無であった。</p> <p>・令和6(2024)公募以降に向けて、特別推進研究及び基盤研究(S)については、令和3(2021)年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、それぞれ1月上旬、2月中旬に審査結果を通知することを決定した。また、その他の研究種目についても改めて業務スケジュールを総点検し、学術システム研究センターにおいて議論した上で、基盤研究(A)と基盤研究(B)等の公募・審査スケジュールを統合し7月中旬公募開始、9月中旬公募締切とするなど、全ての研究種目の公募・審査スケジュールを設定し、令和4(2022)年12月に各研究機関に周知した。</p> <p>・研究者からの要望に基づき、挑戦的研究について、事前の選考で不採択となった応募者に対する審査結果の通知時期を早期化し、令和5(2023)年2月28日に通知した。これにより、当該応募研究課題の構想を他の事業等への応募に利用することが可能となり、研究者の利便性が向上した。</p> <p>・平成30(2018)年度助成にかかる審査より適用されている「審査区分表」については、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会からの要請を受け、3年度に亘る学術システム研究センターでの議論を経て、令和5(2023)年度助成からの適用を目指して各研究種目の審査区分毎の応募件数等の検証を行った上で必要な見直しを行った。具体的には、学術システム研究センターを中心に、より公正な審査方法や各小区分(306区分)の内容の例等について検討を行い、令和5(2023)年度公募では、306小区分の約31%を占める96区分の内容の例について見直しを行い、195単語を追加、220単語を削除した「審査区分表」の改訂版を適用して公募・審査を実施した。</p> <p>・令和5(2023)年度公募から適用される「審査区分表」の改訂に合わせて、より公正な審査及び今後の審査区分の更なる大括り化を目指す観点から、基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、他の小区分と合同で審査を行うこととし、令和5(2023)年度助成に係る公募から適用した。実際の審査に当たっては、研究計画調書や電子審査システム上で合同審査区分として表示されるようにし、また審査委員に対しても合同審査区分の審査委員であることを明確にして委嘱するなど、混乱が生じないように工夫することで円滑に審査を実施した。</p>	<p>らなる早期化に向けた検討を行ったこと、見直し後の審査区分表に基づく審査を着実に実施したこと、特別研究員奨励費の応募方法の改善や基金化、学術条件整備の導入を行ったこと、研究活動スタート支援の応募要件を変更したこと、挑戦的研究の事前の選考により不採択となった応募研究課題について審査結果の通知時期を約4か月早期化したこと、研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装し、応募期限前であれば研究機関が提出済みの応募書類を取り下げることが可能としたこと、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けて、各種申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応を行ったことは、研究者からの要望に応えた対応であり、高く評価できる。</p> <p>学術システム研究センターにおいて、現状の分析、検証、改善を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っており、これは科研費制度を改善していく上で大変重要なことである。</p> <p>【審査・評価の充実】</p> <p>・文部科学省が定める基本的考え方を踏まえ、適切な審査方針等を決定し、年度計画通り着実に審査が実施されている。令和5(2023)年度助成に係る科研費の審査は、約9万件の膨大な応募研究課題を受け付け、そのうち審査時期が異なる研究種目を除く約72,000件については、応募が締め切られた9月から1月の約5か月という短期間で約6,500名にも及ぶ審査委員がピアレビューにより優れた研究課題を選定している。集合形式の審査会が実施できなくなった状況において、令和3(2021)年度に引き続きオンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ優れた研究課題を選定することで研究者が</p>	<p>(中期計画に記載されている事項)が着実に実施されたと高く評価される。さらに、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定し、ウェブサイトで公表したことも評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2(2020)年度から実施されているオンライン形式が常態化した審査会であっても、令和4年度は1,000名を超える審査委員に対する接続テスト等入念な事前準備がなされ、なお公募締め切り時期の早期化に伴う審査期間の早期化にも対応し、審査業を円滑に実施したことを高く評価する。令和3年度に引き続き大半の研究課題について2月末日に、令和4年度は新たにヒアリング審査を含む特別推進研究においても3月16日に審査結果の通知を發出し、年度当初からの研究開始に支障がないようにしたことは特筆される。</p> <p>・前年度に引き続き、「基盤研究(B)」「基盤研究(C)」「若手研究」の審査委員に49歳以下の若手・中堅研究者を積極的に登用し、前年度比0.4%ポイント増の構成比49.9%を達成した。審査を行うことは研究者の責務であるとともに、若手研究者も審査業務に携わることによって、その経験を通して、申請書の作成能力向上につながるこ</p>	<p>ないようにしたことは年度計画に定められた以上の成果と認められる。</p> <p>・科研費の審査区分表について、学術システム研究センターにおいて、令和5(2023)年度助成からの適用を目指して各研究種目の審査区分毎の応募件数等の検証を行った上で、内容の例の変更など応募者の応募動向に即した見直しを行ったことは高く評価できる。</p> <p>・審査委員の審査負担軽減の観点から学術システム研究センターにおいて現状の合議審査のWeb会議形式での開催について分析、検証を行い、合議審査の開催形式をWeb会議形式での開催を基本方針とするとともに本方針をホームページで公開するなど審査負担軽減に取り組んだと認められる。</p> <p>・評価業務について、「特別推進研究」、「基盤研究(S)」及び「研究成果公開促進費(国際情報発信強化)」の研究進捗評価及び中間評価、事後評価を実施し、研究課題の目的達成度を把握するとともに評価結果をウェブサイトにおいて広く公開するなど年度計画通り着実に評価業務が行われていたと認められる。</p> <p>・令和4年度補正予算で追加措置された国際先導研究の公募に当たっては、大規模な国際共同研究の計画立案にかかる準備時間を確保することや日本語を解さない応募者の機会損失を避けるため英語版の公募要領等の公表を日本語版と同時に</p>
---	--	--	---	---

<p>に生み出されるための環境の整備状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度調査における実績(指数5.6(※))を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p> <p>(※) 指数5.5以上で、最も高い水準である「状況に問題はない」とされる。</p> <p>2-B 独創的・先駆的な学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期中目標期間における実績(平成25~28年度の評価において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた評価された課題の割合:73%)を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>・科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会から示された「審査負担の軽減等による持続可能な審査システムの構築」に係る論点提起を受け、<u>学術システム研究センターにおいて、現状の分析、検証を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善に関する基本方針を策定し、科学研究費補助金審査部会において報告を行うとともに、令和5(2023)年3月にホームページで公開した。</u>特に、合議審査の開催形式については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により令和2(2020)年度以降実施してきた Web 会議形式での合議審査の経験を踏まえ、今後の会議形式について、引き続き Web 会議形式とするか、以前の集合形式に戻すか、という観点で学術システム研究センターにおいて議論を行い、①議論を経て採否を決定する科研費審査の本質に大きな影響を与えていないこと、②Web 会議形式を経験した審査委員の多くが同形式の審査を望んでいること、③日程確保の容易さや移動負担の軽減などから、審査委員の辞退率の低下や多様性の確保が期待でき、理想の審査セットの実現が期待できること、④同様に Web 会議形式によるリモート審査を導入した諸外国の配分機関において重大な支障を来している事例が見受けられないこと、などを確認した上で、今後の科研費の合議審査は Web 会議形式で実施することを基本とすること、ただし、5年程度経過後に、DX 化対応の進捗状況も踏まえ、再点検することを基本方針として決定した。また、審査資料の電子化については、令和4(2022)年度に電子媒体の利便性を向上させたことに加え、研究計画調書のカラー化、検索機能の標準化、審査期間の延伸、審査委員・事務担当者の審査資料の保管・廃棄に係る事務負担軽減、環境負荷の低減といったことが期待できることから、令和5(2023)年度公募において一部の研究種目で試行することとした。さらに、審査委員に対して、今後も引き続き審査を快く引き受けていただくために、<u>審査を行うことが研究者としての責務であることの周知に加え、審査を行うことの利点を改めて整理し、令和5(2023)年3月にホームページで周知した。</u>加えて、今後の科研費の審査の在り方や方向性の検討の起点とするため、<u>科研費審査システム改革 2018</u> に関して、これまでの5回にわたる公募・審査の経験や審査システム改革の定性的な効果、その後の制度改善等について点検を行い、その結果を取りまとめた報告書を令和5(2023)年3月にホームページで公開するとともに審査部会に報告した。</p> <p>・審査の電子化を推進し、電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入した。これにより、応募課題毎にパスワードを入力する必要がなくなるとともに、フリーハンドでの書き込みが可能となるなど電子媒体で審査を行う審査委員の負担を大幅に軽減することができた。</p> <p>・審査においてアンコンシャス・バイアスをできるだけ排除するため、審査の手引きの留意事項として、<u>科研費審査におけるアンコンシャス・バイアスの事例紹介や対処法を追加することにより、審査において各審査委員にアンコンシャス・バイアスの存在を認識させ、審査の過程において排除していくことを徹底することとした。</u></p> <p>・特別研究員奨励費については、<u>自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を得た若手研究者である特別研究員に対する国際的な研究活</u></p>	<p>研究を早期に開始することができるようにしたことは高く評価できる。</p> <p>・審査委員の選考にあたり、令和3(2021)年度に引き続き「若手研究」採択経験者についても審査委員候補者データベースへ登録し、委員候補者の新規登録者数を着実に充実(登録者総数 147,623(対前年度 4.6%増))させるとともに、選考過程において、学術システム研究センター研究員の参画を得て、約 36 万件にも及ぶ前年度の審査に対する検証を実施し、当該検証結果を踏まえて、適切な審査委員を選考しており、公正な審査制度を構築している。あわせて、年齢層が比較的低い(49歳以下)研究者の審査委員への積極的登用を進め、審査委員に占める 49歳以下の割合の増を着実に図っている。</p> <p>・科研費全体における学術研究の国際化を推進する仕組みの構築のため、<u>令和4(2022)年度から、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目の追加(国際性に留意した審査委員選考環境の充実)や、国際共同研究を実施する研究者と所属研究機関の連携強化についてのルール整備(補助条件及び機関使用ルールへの追加)</u>といった取組を実施し、<u>科研費における研究活動等の国際化に向けた取り組みを推進したことは評価できる。</u></p> <p>なお、全ての審査委員の任期が満了した種目について速やかに審査委員名簿を公表することで透明性の高い審査システムの構築を図っている。</p> <p>また、10月に開催された科学研究費委員会において、令和4(2022)年度科研費の審査の総括を計画通り行った。</p> <p>・審査では、審査委員と応募者が審査に臨むに当たっての姿勢を示した「科学研究費助成事業(科研費)の審査について」を手引及び審査システム画面に示すことにより、ピアレビューによる科研費の審査がより健全に機能するよう図っており、審査マニュアルにおいては、審査におけるアンコンシャス・バイアスの排除の重要性を新た</p>	<p>とができるなどのメリットが共有された証でもある。審査委員候補者データベースの充実は今後の審査の質向上のために適切な取組で、日本の科学の将来を見越した適切な方策であると評価する。</p> <p>・令和4(2022)年度が創設後初めての審査となった国際共同研究加速基金(国際先導研究)では、新たな仕組みを導入しつつ多段階にわたる審査プロセスを極めて短期間で完遂した。中でも合議審査対象課題のすべてに対して海外レビューを漏れなく実施した点は高く評価できる。</p> <p>・前年度に始まった審査結果通知の早期化について、昨年度の外部評価での指摘に基づき、特別推進研究、基盤研究(S)の大型研究種目について、<u>業務スケジュール等を検討し、それぞれ1月上旬、2月中旬に審査結果を通知することを決定したことは高く評価できる。</u>科研費で雇用している研究スタッフの継続雇用が円滑になり、研究者のみならず所属研究機関にとってもメリットがある。</p> <p>・特別研究員奨励費について、特別研究員事業と連携した改革を行い、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により特別研究員を雇用する場合に「特別研究員奨励費(学術条件整備)」において支援を行うようにしたことは、</p>	<p>公開するなど令和4年度中に公募を開始したことは高く評価できる。</p> <p>②助成業務の円滑な実施</p> <p>・大部分の研究種目について、年度当初の4月1日付で交付内定通知を発出し、研究者の早期の研究開始ができるよう着実に助成業務が行われていると認められる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする繰越申請書様式の簡略化や、基金種目について補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うなど、研究者が研究の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応したことは、年度計画を上回る成果であり高く評価できる。</p> <p>・特別研究員奨励費について、基金化により研究費の使い勝手を向上させるとともに、特別研究員の国際的な研究活動を後押しするために特別研究員奨励費を基課題として「国際共同研究強化」への応募機会の拡大したことは、特別研究員(PD等)における研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業と連携し、雇用制度導入機関へ雇用の際の追加支援として特別研究員奨励費(学術条件整備)の仕組みを導入し、受入研究機関における雇用制度導入を促進したことは高く評価できる。</p> <p>③研究成果の適切な把握</p> <p>・令和3年度に終了した研究課題の研究成果報告書について、報告が可能な全て</p>
---	--	--	---	--

	<p>動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、令和5(2023)年度継続課題及び令和5(2023)年度公募より、基金化、「国際共同研究強化」への応募機会の拡大及び特別研究員奨励費(学術条件整備)という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入した。</p> <p>特に、基金化については、科研費の利便性を向上させ、国際共同研究に参加しやすい状況を整えるため、令和4(2022)年度以前の継続課題は令和4(2022)年度補正予算、令和5(2023)年度新規採用者の研究課題は令和5(2023)年度当初予算より基金化を実施し、継続課題については3月上旬に交付内定通知を行った。また、特別研究員奨励費(学術条件整備)については、特別研究員(PD、RPD、CPD)が研究機関において雇用された場合に、研究インテグリティの確保や安全保障貿易管理、不正行為防止に関する研究機関の適切な管理下で、特別研究員の研究遂行上不可欠な要素である「主体的に研究に専念できる」条件を確保するための支援経費として令和5(2023)年度当初予算で措置した。併せて、基金化へのスムーズな移行が可能となるよう電子申請システムの改修などを行った。</p> <p>・特別研究員奨励費の応募については、令和5(2023)年度分までは特別研究員の採用内定後に別に応募を行っていたが、令和6(2024)年度応募分より、研究者・研究機関の手続きの省力化や特別研究員に応募する若手研究者があらかじめ研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供や経費面を含めた実現可能性を考慮することで研究計画の質の向上を図る目的から、特別研究員の募集と特別研究員奨励費の応募を同時に行うこととし、令和5(2023)年2月上旬に募集を開始した。これにより、従来よりも応募時期が1年前倒しになる応募書類の様式変更等が生じるため、応募書類の中に詳細な補足資料を添付するとともにFAQを作成しホームページで周知を行うなど応募者に混乱が生じないよう配慮した。</p> <p>・若手研究者の挑戦の機会を増やし、ステップアップの可能性を高めるため、令和5(2023)年度公募より、「若手研究(2回目)」と「挑戦的研究(開拓)」について、重複応募及び重複受給を可能とした。</p> <p>・研究活動スタート支援は基盤研究等の公募締切日以降に科研費応募資格を取得した者を対象としており、公募スケジュールの早期化に伴い10月1日に研究機関に採用される研究者が応募できないこととなっていたところ、研究者からの要望に基づき、応募要件を変更し、10月1日以降に研究機関に採用された研究者が基盤研究等に応募しなかった場合に研究活動スタート支援に応募することを可能とし、基盤研究等の公募要領等で周知した。</p> <p>・令和5(2023)年1月から、研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装し、応募期限前であれば研究機関が提出済みの応募書類を取り下げることが可能とした。これにより、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減するとともに、電子申請システムの負荷を分散した。また、提出後であっても、応募期間内かつ研究機関のスケジュールの範囲内で、誤植の修正や追加で獲得した研究業績等を調書に反映させることが可能となった。</p>	<p>に追記するなど、学術的な意義に基づいて審査を実施するよう、審査委員への周知を徹底することで、審査システムに対する理解向上を図っている。以上の取組により、公正で透明性の高い審査制度を着実に整備した。</p> <p>・科研費審査システム改革 2018 後、改革の実効性・有効性を検証するため、審査会での意見交換や学術システム研究センター研究員による検証、また令和元(2019)年度に実施した審査委員アンケートにより、新たな審査システムである総合審査、2段階書面審査とも有効に機能していることが確認された。例えば、総合審査における採択課題は、必ずしも書面審査の評点(平均点)の上位とはなっておらず、ばらつきがあった。このことから、単に書面審査の結果のみに頼ることなく、合議審査により議論を深め、学術的価値の高い研究課題を採択する仕組みが機能し、審査の質の向上が図られていると考えられる。</p> <p>・「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」については、令和4(2022)年度審査から、質疑応答に先立ち、応募者による概要説明(ショートプレゼン)を導入した。審査委員の意見を踏まえた仕組みの改善は、実施後のアンケートでは、「代表者が重要と考えている内容が明確になる」等の肯定的な意見が複数寄せられており、オンライン会議形式によるヒアリングにおける、通信トラブル等の中断リスクを極力排除しつつ、審査の質の向上が図られていると考えられる。</p> <p>・令和4(2022)年度が創設後初めての審査となった国際共同研究加速基金(国際先導研究)では、多段階にわたる審査プロセスを極めて短期間で完遂した。中でも合議審査対象課題のすべてに対して海外レビューを漏れなく実施した点は高く評価できる。また、研究計画調書のカラー化や審査資料の電子化を試行するなど、審査業務においても改善を先導した。</p> <p>・「特別推進研究」、「基盤研究(S)」の研</p>	<p>極めて高く評価できる。また、特別研究員への応募と特別研究員奨励費の応募を同時に行うこととしたことは、若手研究者が研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むことになり、経費面を含めた実現可能性を考慮することで研究計画の質の向上につながることから、高く評価できる。</p> <p>・これまでに引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた研究機関や研究者の実態を勘案し、各種提出書類の締切延長や、申請手続きの簡素化などの特例措置を取るなど、柔軟に対応されたことを高く評価したい。</p> <p>・“若手研究者の活性化、国際化を促す「対策」を立案し、我が国の研究活動の発展を計ってほしい”という昨年度の外部評価での指摘に対応し、特別研究員に対する国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、令和5(2023)年度継続課題及び令和5(2023)年度公募より、基金化、「国際共同研究強化」への応募機会の拡大及び特別研究員奨励費(学術条件整備)という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入する決定をしたことは、高く評価できる。</p>	<p>の研究課題について提出させており、着実に業務を実施したと認められる。</p> <p>・研究課題の研究成果報告書等を掲載している科学研究費助成事業データベース(KAKEN)について、外部サイトの連携を進めたことにより、課題詳細画面のアクセス数が大幅に増加したことから KAKEN を通じた研究成果の普及が着実に進められていると認められる。また、科研費の研究成果の広報として「科研費研究成果トピックス」を引き続き実施するとともに、公開・周知に努めていることが認められる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・Web 会議形式による審査・評価業務について、審査委員から聴取した意見等を踏まえた検証に取組、より効率的・効果的な運用となるよう見直しを進めることを期待する。</p> <p>・研究計画調書のカラーによる作成・審査における活用が一部の研究種目に限定されているが、カラーによる研究計画調書の作成は応募者から要望が高いものと思われるため、カラー化に向けた取組をより一層を進めることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>引き続きアンケートやヒアリング等を活用しつつ、統計的データからこぼれ落ちるような研究現場の個別課題まで抽出することで、現場の意見を定期的に研究助</p>
--	--	--	--	--

	<p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新型コロナウイルス感染症に関連した FAQ を令和 4 (2022)年度も更新し、研究計画の変更をはじめとした従前から実施している柔軟な取り扱いについて改めて周知したほか、研究者及び研究機関からの要望を踏まえ、文部科学省と連携しつつ、引き続き交付申請の留保や研究課題の再延長等の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関連した FAQ https://www.jsps.go.jp/file/storage/grants/j-grantsinaid/data/faq202210.pdf ・施設に立ち入れないなど事業継続に困難をきたす研究機関や研究者の実態を勘案し、各種提出書類について、締切の延長や、申請手続きの簡素化など特例的な対応を行った。 <p>1. 交付申請の留保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究について、応募時に博士の学位を取得しておらず、令和 4 (2022)年 4 月 1 日までに博士の学位を取得する予定の者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い令和 4 (2022)年 4 月 1 日までに博士の学位を取得できていない者は、交付申請を留保できることとし、その場合の交付申請を令和 5 (2023)年 3 月 31 日まで延長可能とした。 274 件中 52 件 (19.0%) が交付申請を留保した。 ・特別研究員奨励費について、特別研究員—DC、PD、R PD の採用内定者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和 4 (2022)年 4 月 1 日時点で特別研究員—DC、PD、R PD の申請資格要件を満たさない状況が生じた場合には、交付申請を留保できることとし、その場合の交付申請を令和 5 (2023)年 1 月 31 日まで延長可能とした。 2,393 件中 17 件 (0.7%) が交付申請を留保した。 <p>2. 新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする研究課題の令和 5 (2023)年度への基金種目の補助事業期間の再延長を認めた。繰越し件数等の詳細は以下のとおり。</p> <p>【補助金種目の繰越し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 (2022)年度から令和 5 (2023)年度への繰越し申請件数 (4,750 件) <p>令和 3 (2021)年度から令和 4 (2022)年度への繰越し申請件数 (6,713 件) と比較して 29.2%減となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元 (2019)年度への申請件数 (2,445 件) と比較して 94.2%増となった。</p> <p>【基金種目の補助事業期間の延長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 (2022)年度が最終年度の研究課題の令和 5 (2023)年度への補助事業期間延長承認申請 	<p>究進捗評価 (検証) 並びに「特別推進研究」、「基盤研究 (S)」(平成 30(2018)年度以降に採択された研究課題) 及び「研究成果公開促進費 (国際情報発信強化)」の中間評価、「基盤研究 (S)」の事後評価 (平成 30(2018)年度以降に採択された研究課題) を適切に実施し、評価結果についてはウェブサイトにおいて広く公開するなど、年度計画通り着実に評価業務が行われている。</p> <p>【助成業務の円滑な実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる会議の実施に当たっては、通信環境の整備や IT リテラシーを一定基準以上有することが必要とされる中で着実に対応し、事業遂行に大きな影響を与えなかった。特に各合議審査に先立ち当日の円滑な進行を確保するため 1,000 名を超える審査委員に対して事前の接続テストを実施し、大きな接続トラブルを生じさせることなく全ての審査会を完遂したことは特筆に値する。また、審査委員の旅費や日当が不要になることから、前年度に引き続き、審査コストの大幅な効率化を実現した。 ・日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し公表しており、日本の研究機関に所属している外国人研究者が応募する際の利便性の向上を図るなど、着実に業務を実施している。また、科学研究費委員会を開催し、審査方針を決定後、研究者等が確認できるよう応募受付期限前に公表しており、研究者の申請準備の便宜の向上や、透明性を確保していることは高く評価できる。 ・令和 5 (2023)年 1 月から、<u>研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装し、応募期限前であれば研究機関が提出済みの応募書類を取り下げることを可能としている。</u>応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減するとともに、電子申請システムの負荷を分散したほか、提出 	<p>課題及び改善方策></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>成の仕組みに反映するような継続的な活動とサポート体制を期待する。</p>
--	--	--	--	---

	<p>：約 10,750 件（前年度比約 0.98 倍）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3（2021）年度から令和 4（2022）年度に補助事業期間を延長した研究課題のうち、再度の延長が認められた課題の令和 5（2023）年度への再延長申請：約 7,760 件（前年度延長及び再延長した課題の約 50%） <p>【審査・評価の充実】</p> <p>■審査業務 （審査業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費委員会について、4 月 15 日、6 月 10 日、10 月 13 日、3 月 7 日にオンライン形式で開催し、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業の審査の基本的考え方」に基づき、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」の一部を改正した。このことにより、研究種目の特性に応じ、適切に審査を行う仕組みを整備した。 ・研究者からご意見・ご要望窓口等に寄せられたご意見や審査委員に対するアンケート結果を踏まえ、研究計画調書の様式について、令和 3（2021）年度に実施した基盤研究及び若手研究に合わせて、研究活動スタート支援についても応募者の重複感の軽減や審査委員の負担軽減を図るため、科研費審査システム改革 2018 の趣旨を堅持しつつ、「1 研究目的、研究方法など」及び「2 本研究の着想に至った経緯など」を統合するなどの見直しを実施し、令和 4（2022）年度助成に係る公募より適用した。 ・令和 4（2022）年度助成に係る特別推進研究については書面審査及び合議審査を同一の審査委員（32 名）が行い、審査委員相互の議論を通じて採択候補研究課題を選定する審査方式「総合審査」にて実施しているが、支援規模等を踏まえて、より総合的な観点からの審査を実施するため、書面審査後に、ヒアリングを経て合議審査を実施した。また、専門性も配慮し、審査意見書（海外レフェリーも含む）を活用した。 12 月 22 日から 12 月 24 日にかけて第 1 回合議審査（ヒアリング研究課題の選定）を、2 月 10 日から 2 月 24 日にかけて第 2 回合議審査（ヒアリングの実施、合議による採択候補研究課題の選定）をそれぞれオンライン会議形式により実施し、3 月 8 日の運営小委員会において 10 件の採択を行い、4 月 1 日に交付内定通知を发出了した。 また、次年度以降の改善方策を検討するため、書面審査やオンライン会議形式での合議審査（ヒアリングを含む）に対する審査委員の負担感や、集合形式とオンライン会議形式それぞれのメリット・デメリットなどについてアンケート調査を行った。 オンライン会議形式によるヒアリングにおいては、通信トラブル等の中断リスクを極力排除するため、研究内容の説明を事前の説明動画提出で代替し、ヒアリング当日は質疑応答から開始していたが、「いきなり質疑応答から始めるのはやりにくい」といった審査委員の意見を踏まえ、令和 4（2022）年度審査から、質疑応答に先立ち、応募者による概要説明（ショートプレゼン）を導入した。実施後のアンケートでは、「代表者が重要と考えている内容が明確になる」等の肯定的な意見が複数寄せられた。 	<p>後であっても、応募期間内かつ研究機関のスケジュールの範囲内で、誤植の修正や追加で獲得した研究業績等を調書に反映させることが可能となったことは、研究者の要望に応えた対応であり、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際先端研究の公募に当たっては令和 4（2022）年度第 2 次補正予算による公募が見込まれたことから、令和 4（2022）年 11 月に予告を行い、前回からの改善を加えた上で令和 5（2023）年 1 月に公募を開始した。この予告・公募に際しては、令和 3（2021）年度補正予算による公募の審査と並行して、また同審査終了後わずかな期間で改善を検討・決定しており、高く評価できる。 ・若手研究者があらかじめ研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供や経費面を含めた実現可能性を考慮することで研究計画の質の向上を図るほか、研究者及び研究機関の手続きを省力化し事務負担の軽減に寄与することを目的として、令和 6（2024）年度応募分より、特別研究員の募集と特別研究員奨励費の応募を同時に行う仕組みを導入し、令和 5（2023）年 2 月上旬に募集を開始した。従来より応募時期を 1 年前倒したことで、応募者に混乱が生じないよう配慮し、着実に応募を開始したことは高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ホームページ上で事業主旨や公募内容の変更点等を周知するとともに、質疑応答の代替手段として FAQ を充実させることで従来の集合形式による説明会にあったメリットを補完した。また、研究機関からの要望に応じて、全国各地の研究機関からの要望に応じて説明会を行い、公募内容や制度の改善等に係る正しい理解の促進を積極的に図っている。 <p>（審査業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査の電子化を推進し、電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることは評価に 		
--	--	--	--	--

	<p>・令和4(2022)年度助成に係る基盤研究(S)については書面審査及び合議審査を同一の審査委員(126名)が行い、審査委員相互の議論を通じて採択候補研究課題を選定する審査方式「総合審査」にて実施しているが、支援規模等を踏まえて、より総合的な観点からの審査を実施するため、書面審査後に、特別推進研究と同様の方法によるヒアリングを経て合議審査を実施した。また、専門性も配慮し、審査意見書を活用した。1月12日から2月3日にかけて第1回合議審査(ヒアリング研究課題の選定)を、3月11日から4月1日にかけて第2回合議審査(ヒアリングの実施、合議による採択候補研究課題の選定)をそれぞれオンライン会議形式により実施し、4月19日の運営小委員会において80件の採択を行い、4月27日に交付内定通知を発送した。また、次年度以降の改善方を検討するため、特別推進研究と同様にアンケート調査を行った。</p> <p>・令和5(2023)年度助成に係る基盤研究(A)、(B)、(C)及び若手研究については、<u>新規応募研究課題約7万2千件について、基盤研究(A)は令和4(2022)年9月の応募締切後、令和4(2022)年10月上旬から令和5(2023)年1月中旬にかけて、また基盤研究(B)、(C)及び若手研究は令和4(2022)年10月の応募締切後、令和4(2022)年11月上旬から令和5(2023)年1月下旬にかけて審査を行い、令和5(2023)年2月28日に審査結果通知及び令和5(2023)年4月1日に交付内定通知を発送することで4月初旬から研究を開始できるよう、迅速に審査を実施した。基盤研究(B)、(C)、若手研究については、同一の審査委員が2段階にわたり、書面審査を行い採否を決定する審査方式「2段階書面審査」を実施し(審査委員約6,000名)、基盤研究(A)については、書面審査及び合議審査(審査委員約500名)を同一の審査委員が行い、審査委員相互の議論を通じて採択候補研究課題を選定する審査方式「総合審査」で配分審査のための小委員会を従来の集合形式ではなく、オンライン形式で延べ82回実施した。</u></p> <p>・令和4(2022)年度助成に係る独立基盤形成支援(試行)について、本種目の支援対象者は、支援対象年度の4月1日現在で「基盤研究(C)」又は「若手研究」の研究代表者として新規に採択された者であるが、年度が始まってからの公募では研究代表者が所属する研究機関における当該年度の経費執行計画が既に決まっていることから、本制度が研究機関に求めている支援額の措置を計画的に行いにくい場合があるため、令和3(2021)年度の公募より公募開始時期を3ヶ月程度前倒した。3月23日に公募要領を公開し、6月10日の科学研究費委員会において130件の採択を行い、6月27日に交付内定通知を発送した。支援対象の研究種目を従来の「若手研究」から「基盤研究(C)」にも拡大して3年目となり、応募件数は179件と、令和3(2021)年度助成とほぼ同数であった。</p> <p>・挑戦的研究(開拓・萌芽)については、令和4(2022)年度助成成分として、令和3(2021)年度中(令和3(2021)年11月18日～12月20日)に実施したプレスクリーニング(事前の選考)に引き続き、令和4(2022)年2月10日～3月14日にかけて(開拓)の書面審査及び(萌芽)の1段階目の書面審査を実施した。その後、4月11日～5月10日にかけてオンライン会議形式で(開拓)の合議審査をのべ80回実</p>	<p>値する。</p> <p>・<u>基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、他の小区分と合同で審査を行い、令和5(2023)年度助成に係る公募から適用したことは、より公正な審査及び、今後の審査区分の更なる大括り化を目指す観点から、高く評価できる。</u></p> <p>(交付業務)</p> <p>・科学研究費委員会の審査結果に基づき、大部分の研究種目について、年度当初の4月1日付で交付内定通知を発送しており、書面審査だけでなくヒアリング審査も行っている研究種目についても、研究を早期に開始できるよう交付業務を迅速に行っている。また、<u>研究者からの要望を受けて、令和5(2023)年度助成成分から、挑戦的研究について事前の選考による審査結果(不採択)の通知を従来の審査結果通知(6月下旬)よりも、4か月早期化し2月下旬に行ったことも、当該応募研究課題の構想を他の事業等への応募に利用することが可能となり研究者の利便性の向上に寄与し、更なる制度改善を着実に進めたものとして、高く評価できる。</u></p> <p>・<u>基盤研究等の審査結果について、研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、全研究種目の業務スケジュールを点検した上で令和4(2022)年度助成から公募・審査などを早期化し、2月28日に通知した。また、ヒアリングを実施する研究課題のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、令和5(2023)年度助成成分については3月16日に審査結果を通知するとともに、令和3(2021)年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6(2024)年度公募以降、特別推進研究については1月上旬、基盤研究(S)については2月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知した。前年度のうちに審査結果が通知され</u></p>		
--	---	--	--	--

	<p>施し、5月11日～5月24日にかけて（萌芽）の2段階目の書面審査を実施、6月30日に交付内定通知を発送した（審査委員は事前の選考～（萌芽）の2段階目の書面審査を通して約500名）。令和4（2022）年度助成分からは、審査委員の負担を大幅に軽減するため、挑戦的な研究課題を見出すことができることを担保しつつ挑戦的研究（萌芽）の審査方式を見直し、「2段階書面審査」で行うこととした。また、応募研究課題が種目の趣旨に合致しているかどうかを評価するため、評定要素を「A. 挑戦的研究としての妥当性に関する評定要素」と「B. 研究計画の内容に関する評定要素」に整理した。令和5（2023）年度助成分として、令和4（2022）年11月14日～12月15日にプレスクリーニング（事前の選考）を、令和5（2023）年2月6日～3月6日に（開拓）の書面審査及び（萌芽）の1段階目の書面審査を実施した。令和5（2023）年度に実施する（萌芽）の2段階目の書面審査に向けて、審査システムを改修した。令和5（2023）年度公募からは、若手研究者のより規模の大きな研究への挑戦を促進するため、「若手研究」（2回目）と「挑戦的研究（開拓）」の重複応募・受給制限を緩和した。また、令和5（2023）年度助成分からは、研究者からの要望を受け、事前の選考による審査結果（不採択）の通知を従来の審査結果通知（6月下旬）よりも、4か月早期化し2月28日に行った。</p> <p>・国際共同研究加速基金（国際先導研究）については、令和3（2021）年度補正予算による公募への新規応募研究課題131件について、令和4（2022）年5月中旬から12月中旬にかけて「総合審査」（審査委員32名）を実施し、15件の研究課題を採択し、令和4（2022）年12月20日に交付内定通知を発送した。</p> <p>審査に先立ち、本研究種目が新規に創設されたことを踏まえ、全審査委員を対象に趣旨や審査方法等に関する説明会をオンライン会議形式により実施した（出席率：88%）。また、説明会の様子を録画したものを配付し、出席できなかった委員による視聴も可能とした。</p> <p>審査においては、プレスクリーニング（事前の選考）及び、支援規模等を踏まえて、より総合的な観点からの審査を実施するため、ヒアリングを経て合議審査を、また、専門性も配慮し、審査意見書（海外レビューを含む）を活用した。</p> <p>具体的には、6月1日～23日にかけてプレスクリーニング（事前の選考）を、7～8月にかけて審査意見書の作成及び海外レビューを、8月30日～9月29日にかけて書面審査を実施した。続けて、10月17日～25日にかけて第1回合議審査（ヒアリング研究課題の選定）を、11月21日～12月6日にかけて第2回合議審査（ヒアリングの実施、合議による採択候補研究課題の選定）を、12月12日に運営小委員会をそれぞれオンライン会議形式により実施した。</p> <p>プレスクリーニング（事前の選考）においては、迅速な審査の実施及び審査の電子化の試行のため、電子審査システムで研究計画調書を開覧する仕組みとし、印刷に必要な期間を審査期間に充てるとともに調書をカラーで作成・開覧することを可能とした。</p> <p>海外レビューにおいては、本研究種目が国際共同研究を対象としていることを踏まえ、合議審査の対象となるすべての研究課題に対し、海外の研究機関に所属する応募研究課題の研究分野に精通した研究者に意見及び総合評点を求めた。学術システム研究センターが適切な海外レビュー候補者を選考できるよう、学術情報分析センターが開発した海外レビュー候補者選考支援システムから作成したリストを参考</p>	<p>ることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できることになるなど、研究者や研究機関の利便性を格段に高めることになることから極めて高く評価できる。</p> <p>・特別研究員奨励費について、令和4（2022）年度中に令和5（2023）年度継続課題の基金化を実施し、令和5（2023）年度公募は基金化に向けた規程整備や電子申請システム改修等の準備を遅滞なく実施した。基金化により研究費の柔軟な使用が可能となるほか、海外研究者との国際共同研究に参加しやすい環境となること、研究者及び研究機関の事務負担が軽減されることなど、改善に寄与したことは評価に値する。</p> <p>・国際先導研究は、交付内定時・決定後に種目特有の研究経費の追加配分が可能であることを踏まえ、具体的な交付業務を検討の上、開始した。この際、公募要領で示したスケジュールどおり交付内定を行うことはもとより、約1か月前倒しで交付決定を行ったこと、電子的手続きを整備したこと、研究者に向けた解説を配付したことは高く評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症を事由とする補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて大幅に増加した申請を遅滞なく処理し、研究者の研究計画等の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応していることは、年度計画を上回る成果であり高く評価できる。また、実績報告書及び実施状況報告書の提出件数が年々増加している中、実績報告書に基づく額の確定処理を円滑に行っていることも評価に値する。</p> <p>・科学研究費助成事業は、これまで、平成23（2011）年度から一部種目に基金化を導入するなど、常に他の競争的研究費制度に先がけて制度改善を行っており、令和元（2019）年度からは海外渡航時における科研費の中断・再開制度を導入し、また、基金対象課題の拡大に伴う準備等を着実に実施</p>		
--	--	---	--	--

	<p>資料として提供した。また、迅速かつ多数のレビュー依頼及び電子的なレビューを行うため、メールシステムの構築及び電子審査システムの開発を行った。選考の結果、35 か国・地域等の延べ数百名へ依頼を行い、対象となる研究課題すべてに対するレビューを得た。この海外レビューは、以降の審査に活用することとしているが、後述する審査委員向けアンケートにおいて 80%以上の委員から「必須である」又は「有用である」との回答を得た。なお、本海外レビューは、国際動向を踏まえた国際的な評価を導入し極めて優れた研究の支援を強化するための仕組みであり、評価が著しく低い研究課題は審査の過程で審査対象から除外した。また、採択された研究課題の研究代表者に対しては、研究遂行の参考のため、海外レビューのうち「応募者に対するフィードバック」を通知した。</p> <p>書面審査においても、研究計画調書の視認性等を確保するため、カラーで印刷を行い、審査委員に配付した。配付に際しては、早期に入稿・校正を行い、迅速な審査のため書面審査の開始約 10 日前に発送し、審査委員の閲覧時間を確保した。</p> <p>合議審査においても、審査の電子化の試行の一環として、審査資料の一部は電子媒体のみの配付とした。ヒアリングは、特別推進研究と同様の方法により実施した。</p> <p>審査終了後、次年度以降の公募や審査の改善のため、審査委員向けアンケートを行った。本研究種目は、若手研究者の人材育成を趣旨の一つにしており従前の種目とは異なる着目点が審査に必要であったが、70%近くの委員から「支障はない」又は「熟慮を要したが本種目の趣旨に沿った審査ができた」との回答を得た。また、複数の委員から円滑な審査業務を評価する旨の自由記述も得た。</p> <p>審査の結果不採択となった応募者に対しては審査結果を開示することとしているが、令和 4 (2022) 年度第 2 次補正予算による公募が令和 5 (2023) 年 1 月に開始したことを踏まえ、再度応募する研究者の参考となるよう公募要領で示したスケジュールより約 1 か月前倒しで開示を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））については、令和 4 (2022) 年度助成分として、令和 4 (2022) 年度の新規応募研究課題 311 件について、令和 4 (2022) 年 9 月下旬から令和 5 (2023) 年 1 月上旬にかけて同じ審査委員による書面審査及びオンライン会議形式の合議審査（審査委員約 120 名。小委員会を 15 回開催）を実施し、113 件の課題を採択し、令和 5 (2023) 年 1 月 31 日に交付内定通知を发出了した。 ・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））については、令和 4 (2022) 年度の新規応募研究課題 665 件について、令和 4 (2022) 年 6 月中旬から令和 4 (2022) 年 8 月下旬にかけて科研費「審査区分表」の「中区分」を活用した「2 段階書面審査」（審査委員約 430 名）を実施し、180 件の課題を採択し、令和 4 (2022) 年 10 月 7 日に交付内定通知を发出了した。 ・国際共同研究加速基金（帰国発展研究）については、令和 4 (2022) 年度の新規応募課題 50 件について、令和 4 (2022) 年 9 月下旬から令和 5 (2023) 年 1 月下旬にかけて同じ審査委員による書面審査及びオンライン会議形式の合議審査（国際共同研究強化（A）と同じ小委員会において審査）を実施し、16 件の課題を採択し、令和 5 (2023) 年 2 月 17 日に条件付き交付内定通知を发出了した。 	<p>するなど、多くの研究活動の活性化や研究費の効率化、研究者の負担軽減が図られている。科研費は、現時点においても、学術研究の特性を踏まえた、非常に効率的・効果的な助成制度となっているが、<u>若手研究者の挑戦の機会を増やし、ステップアップの可能性を高めるため、令和 5 (2023) 年度公募から、「若手研究」（2 回目）と「挑戦的研究（開拓）」の重複応募・受給制限を緩和したほか、特別研究員に対する国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、国際共同研究強化への応募機会を拡大し、特別研究員奨励費（学術条件整備）という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入したことなど、学術研究の更なる発展を図るべく不断の見直し等を行っていることは、更なる制度改善を着実に進めたものとして、高く評価できる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究助成基金については、安全性の確保を最優先としつつ、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、複数の金融機関から引き合いを行い、収益性の向上に留意し、着実な管理及び運用を行っている。 <p>【研究成果の適切な把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 (2021) 年度に終了した研究課題の研究成果報告書について、国民へ研究成果を還元するという観点から、報告が可能な全ての研究課題について提出させており、着実に業務を実施した。 <p>また、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）について、研究成果報告書のダウンロード数は減少したものの、研究成果も掲載している課題詳細画面へのアクセス数は増加したことから、KAKEN を通じた研究成果の社会還元・普及等が着実に行われていると考えられる。</p> <p>さらに、国民が科研費においてどのような研究が行われているか、また、研究成果が生み出されたかを知ることができるよう、</p>		
--	--	---	--	--

<p>・奨励研究については、審査区分毎に同一の審査委員が書面審査を2回行い採否を決定する「2段階書面審査」を引き続き実施した。</p> <p>・研究成果公開促進費については、小委員会において書面審査を行った上で、同一の審査委員によるオンライン会議形式で合議審査を7回実施し、採択を行った。</p> <p>・基盤研究(A)等のオンライン形式の合議審査に先立ち、当日の円滑な進行を確保するため1,000名を超える審査委員に対して事前の接続テストを実施した。</p> <p>(審査委員の選考)</p> <p>・審査委員の選考に当たっては、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者データベース(令和4(2022)年度において約6,500名の新規登録者に加え、登録者数は147,000名以上に充実)を活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考した。具体的には、学術システム研究センターの研究員によって、審査の公正性の観点から、利益誘導の有無や、審査規程(ルール)に基づいた審査の実施状況等についての検証(※)を行い、前年度の検証の結果、利益誘導を行っている、あるいは審査規程(ルール)に基づかない審査を行ったと認められた審査委員については、当該結果を適切にデータベースに反映した上で選考を行った。この他、<u>次世代の審査委員を育成するなどの観点から、令和3(2021)年度に引き続き、「若手研究」の採択経験者をデータベースへ登録し審査委員候補者の拡充を図るとともに、研究分野の事情も考慮に入れつつ、年齢層が比較的低い(49歳以下)研究者を「基盤研究(B)」「基盤研究(C)」「若手研究」の審査委員に積極的に登用した。これにより、当該研究種目の審査委員に占める49歳以下の割合は前年度比0.4%増(構成比49.9%)となった。</u></p> <p>・科研費全体における学術研究の国際化を推進する仕組みの構築のため、<u>令和4(2022)年度から、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目の追加(国際性に留意した審査委員選考環境の充実)や、国際共同研究を実施する研究者と所属研究機関の連携強化についてのルール整備(補助条件及び機関使用ルールへの追加)</u>といった取組を実施した。</p> <p>※令和4(2022)年度科研費の審査の検証 実施時期：令和3(2021)年12月～令和5(2023)年1月 実施件数：約36万件</p> <p>・審査に当たっては、2段階書面審査方式、総合審査方式を導入することにより、同一の審査委員が2回にわたって審査を行うことで、他の審査委員の意見も踏まえながら自身の評価の再検討を可能としている。</p> <p>なお、10月に開催された科学研究費委員会において令和4(2022)年度助成に係る科研費の審査の総括を行い、ウェブサイトで公表し、文部科学省の審議会においても報告した。</p> <p>●「審査に係る総括」 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/data/r03/R3_shinsa_soukatsu.pdf</p>	<p>分かりやすい形での情報提供を行い、学術研究の一端を社会に対して広く紹介する目的のため、新たに大型研究種目(特別推進研究、基盤研究(S)、学術変革領域研究(A・B)、国際先導研究)の新規採択研究課題の研究概要と国際共同研究加速基金(国際先導研究)の審査結果の所見を「大型研究種目採択課題情報」のページにまとめて掲載するなど、様々な情報を広く公開している。</p> <p>なお、<u>国際先導研究については、令和4(2022)年度第2次補正予算による公募へ応募する研究者の参考とするため、交付内定の約1か月後に本会ウェブサイトでも早期公開しており、応募者が種目の趣旨の理解を深めることに貢献している。</u></p> <p>・「科研費 研究成果トビックス」については、原稿の様式を統一し記入要領を提示したことによって、研究成果が伝わりやすい情報発信を可能としたほか、一般の方にも読みやすく理解しやすい内容となり、多くの国民に科研費やその研究成果をわかりやすく紹介された。また、作成依頼の仕方等を工夫したことで、研究機関や研究者の負担軽減を実現しつつ、研究の現場に近い観点で選定した数多くの優れた科研費の研究成果を発信した。さらに、研究機関の連絡先掲載やホームページにおける公開方法を工夫する、KAKENへのリンクを設ける、検索性を向上する、各課題の基礎情報画面の追加を実施するなど、科研費に関する積極的な情報発信や広報普及活動に着実に取り組んでいる。</p> <p>・<u>研究者用ハンドブックや科研費FAQについて、利用者の目線に立ち、従来のPDFファイルに加えて電子ブック形式での閲覧も可能とするなど掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図ったことは、科研費の適切な執行等の周知に大きく貢献しており、高く評価できる。</u></p> <p><課題と対応></p> <p>・学術研究の特性を踏まえ、より効率的・</p>		
--	--	--	--

	<p>●令和3(2021)年度国際共同研究加速基金(「国際共同研究強化(A・B)」、「帰国発展研究」)の審査に係る総括 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/data/r03/r3kokusai_sokatsu.pdf</p> <p>また、審査委員名簿についても、審査終了後にウェブサイト上で公表することとしており、全ての審査委員の任期が満了した研究種目について名簿を公表し、透明性の高い審査システムの構築を図った。</p> <p>●審査委員名簿 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/14_kouho/meibo.html</p> <p>(新たな審査システムの理解向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査を担当する審査委員の公平かつ公正な審査に資するため、審査の手引を作成した。また、審査委員と応募者が審査に臨むに当たっての姿勢を示した「科学研究費助成事業(科研費)の審査について」を手引及び審査システム画面に示すことにより、ピアレビューによる科研費の審査がより健全に機能するよう図ったほか、審査の手引並びに幹事説明会において審査にあたっての姿勢を説明し、科研費の審査方式について、審査委員への周知を徹底した。 学術システム研究センターからの提案に基づいて、審査委員が審査に先立って、<u>改革の趣旨や背景、意義等についてさらに理解を深めることが重要との考えのもと、学術システム研究センターでの議論を経て資料「科研費審査システム改革 2018の趣旨等について」により審査委員へ事前に周知した。</u> <p>(新たな審査システムの改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費審査システム改革の検証や改善のため、審査会での意見交換や審査委員に対するアンケートの実施により、審査委員からの新たな科研費の審査方式等に対する意見を把握した。 <p>■評価業務 (研究進捗評価の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費委員会において、「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」については、これまでの研究成果、研究組織の適切性、研究費の使用、研究目的の達成見込みといった当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、書面・合議による研究進捗評価(検証)(100件)を行った。 <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、審査業務同様、従来の集合形式ではなく、オンライン形式により、すべての小委員会(特別推進研究3小委員会、基盤研究(S)21小委員会)で合議を実施し、確実に評価を完了させた。</p> <p>また、研究進捗評価(検証)結果については、令和4(2022)年11月2日にウェブサイトにおいて広く公開した。</p> <p>●研究進捗評価の実施状況</p>	<p>効果的な助成制度となるよう、引き続き不断の見直しを行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研究者の利便性向上を図りながら円滑な募集・交付業務等を実施するとともに、わかりやすい情報発信を行っていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である2-1については、外部有識者で構成する科学研究費委員会において令和4(2022)年度の応募・採択件数、審査の組織、方法、経過等について総括を行い、審査・評価の公正性・透明性が確保されていることが確認された。また、各年度の審査終了後に行う審査の検証においても、審査の中で利害関係や利益誘導が行われていないか等を確認しており、様々な形で審査・評価の公正性・透明性を確認できる仕組みを構築している点は高く評価できる。 評価指標である2-2については、中期目標に定められた水準にて交付処理を行うだけではなく、迅速かつ正確に約9万件の新規応募課題を処理していることや毎年の応募、審査、交付業務を行う傍ら、科研費の審査システムに係る不断の見直しや改善を図っている点は高く評価できる。 関連指標である2-Bについては83%であった。今後も推移を確認しつつ、研究成果が一層生み出されるよう、引き続き制度改善を行っていくこととする。 		
--	---	--	--	--

部会名	研究種目	研究進捗評価の内容	委員会開催実績	実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価(検証)	令和4(2022)年6～8月	14件
審査・評価第二部会	基盤研究(S)	研究進捗評価(検証)	令和4(2022)年6～8月	86件
				計 100件

・特別推進研究：14件

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_04.html

・基盤研究(S)：86件

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka_r04.html

(中間評価・事後評価の実施)

・科学研究費委員会において、「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」(平成30(2018)年度以降に採択された研究課題)については、当初予見していなかった展開を含むこれまでの研究の進展状況や研究成果、研究組織の適切性、研究費の使用といった当該研究課題の中間年度における研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、ヒアリング・書面・合議による中間評価(90件)を行った。

・「基盤研究(S)」(平成30(2018)年度以降に採択された研究課題)については、当初予見していなかった展開を含む研究目的の達成度や研究成果、研究費の使用といった当該課題の研究終了翌年度における研究課題の目的達成度等を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、書面・合議による事後評価(2件)を行った。

・なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究進捗評価と同様オンライン形式により、全ての小委員会(特別推進研究3小委員会、基盤研究(S)21小委員会)で合議を実施し、確実に評価を完了させた。

また、中間評価・事後評価結果については、令和4(2022)年11月2日にウェブサイトにも広く公開した。

・令和3(2021)年度に創設した国際共同研究加速基金(国際先導研究)は、研究期間の5年度目に中間評価、研究期間終了年度翌年度に事後評価を予定しており、また、中間評価の結果により、研究期間の延長、研究経費の増減額、研究の中止等を行うこととしている。令和3(2021)年度における制度設計に引き続き、具体的な評価業務の検討を行った。

・研究成果公開促進費(国際情報発信強化)について、対象となる成果公開の進捗状況を把握し、当該成果公開のその後の取組に資するため、5年間の内約を行った継続事業課題のうち3年目の課題について、ヒアリング等による評価を実施した。なお、評価結果をウェブサイトにおいて公開している。加えて、中間評価を受けた課題を発展させる目的で、助成期間最終年度において令和5(2023)年度科研費に応募がされた場合は、中間評価結果を科研費の配分審査に活用した。

●令和4(2022)年度中間評価実施件数：

	<p>・特別推進研究：10件 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_04.html</p> <p>・基盤研究（S）：80件 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka_r04.html</p> <p>・研究成果公開促進費（国際情報発信強化）：8件 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/13_seika/index.html</p> <p>●令和4（2022）年度事後評価実施件数： ・基盤研究（S）：2件 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka_r04.html</p> <p>【助成業務の円滑な実施】</p> <p>■募集業務（公募）</p> <p>・令和5（2023）年度助成に係る公募情報について、7月及び8月作成の日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し、併せてウェブサイトで公表することにより、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。なお、外国人研究者の利便性向上を図るため、令和5（2023）年度公募における主な変更点等、研究計画調書の様式、記入要領、重複制限一覧表といった特に重要な部分については、日本語版の公募要領と同日に英語版を公表した。研究機関担当者向けの内容等、その他の部分を含む公募要領全体の英語版については、それぞれ7月20日、8月16日に公表した。</p> <p>・令和6（2024）年度公募以降に向けて、特別推進研究及び基盤研究（S）については、令和3（2021）年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、それぞれ1月上旬、2月中旬に審査結果を通知することを決定した。また、その他の研究種目についても改めて業務スケジュールを総点検し、学術システム研究センターにおいて議論した上で、基盤研究（A）と基盤研究（B）等の公募審査スケジュールを統合し7月中旬公募開始、9月中旬公募締切とするなど、全ての研究種目の公募・審査スケジュールを定め、令和4（2022）年12月に、各研究機関に周知した。</p> <p>・9月及び10月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう8月2日に科学研究費委員会（オンライン会議）において主な審査方針等を決定後、8月17日に公表した。</p> <p>・研究活動スタート支援及び国際共同研究加速基金（海外連携研究（旧国際共同研究強化（B））については、令和5（2023）年3月1日より公募を開始し、英語版の公募要領等を研究活動スタート支援は3月27日に、国際共同研究加速基金（海外連携研究（旧国際共同研究強化（B））は3月17日に、それぞれ提供を開始した。</p> <p>・国際共同研究加速基金（国際先導研究）については、研究種目創設後間もないこと、また大規模な国際共同研究の計画立案が必要であることを考慮し、応募者の準備時間を十分確保するため、令和3（2021）年度補正予算による公募の審査と並行して令和4（2022）年度第2次補正予算閣議決定後の11月18日に公募の予告を行い、1月12日に日本語版及び英語版の公募要領等（よくある質問（FAQ）を含む）を公表した。この際、日本語を解さない応募者の機会損失を避けるため、英語版の公募</p>			
--	--	--	--	--

	<p><u>要領等は日本語版と同日に公表した。</u></p> <p>なお、前回公募からの変更として、若手研究者の自立に資する取組を幅広く実施できるよう人材育成のための経費の費目区分への「設備用品費」の追加、速やかに研究活動に反映できるよう事前の選考後の速やかな審査結果（不採択）の通知、審査委員等が利害関係者を速やかに確認できるよう研究計画調書への海外共同研究者の出力といった改善を検討し、実施することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5(2023)年1月に公開した国際共同研究加速基金（国際先導研究）、並びに令和5(2023)年3月に公開した研究活動スタート支援及び国際共同研究加速基金（海外連携研究（旧国際共同研究強化（B）））の日本語版の公募要領について、応募者へ電子媒体で配布していることを踏まえ、フォントの調整などにより可読性等を確保し、またファイル内のリンクの設定などにより利便性を高めた。加えて、電子ファイルの配布に際してウェブアクセシビリティの観点を取り入れた設計を行った。 ・<u>研究者用ハンドブックについて、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、電子化の推進の一環として、スマートフォンやタブレット端末等による閲覧を想定した操作性の向上のため、令和4(2022)年6月に電子ブック形式による掲載を行った。</u>これにより、研究者がハンドブックの冊子体を持ち歩くことなく、外出先でも使用ルールの概要等を容易に確認することが可能となった。 ・<u>科研費 FAQ について、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、50 ページを超えるため必要な項目を検索しづらいといった利便性の面で課題があった。</u>そのため、令和5(2023)3月に新たに専用のサイトを公開し、視認性や検索の利便性が大幅に向上するとともに、個別の質問ごとのアクセス数のカウントが可能になり、今後のFAQの一層の充実化に活用できることとなった。 ・説明会の実施 例年「科学研究費助成事業公募要領等説明会」として開催してきた説明会について、令和元(2019)年度より「科学研究費助成事業説明会」と名称を変更し、最近の科研費制度変更を行った趣旨や目的、科研費制度における関係者の役割や研究者の責務等について、より理解を深めてもらうことを目的とする説明会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の集合形式に代え、日本学術振興会のウェブサイトに科研費制度の概要や令和5(2023)年度の公募内容の変更点等の説明資料を掲載した。資料では公募における主な変更点、科研費改革の趣旨、令和5(2023)年度の概算要求、公募内容の変更点等について説明するとともに、質疑応答の代替手段として FAQ を充実させた。加えて、制度の改善や公募の内容等に係る正しい理解の促進を図るため、機関等からの要望に応じて全国各地で個別説明会を開催した（23回。うちオンライン開催13回）。 ■交付業務 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度科研費について、科学研究費委員会等の審査結果及び文部科学省からの通知に基づき、下記のとおり研究種目の交付業務を迅速に行った。 			
--	--	--	--	--

● 交付内定通知の日程

研究種目	交付内定日
・基盤研究（A・B・C）、若手研究の新規研究課題及び継続研究課題、新学術領域研究の継続の研究領域に係る新規研究課題及び学術変革領域研究（A・B）の継続研究課題 ・特別推進研究、基盤研究（S）、特定奨励費及び特別研究員奨励費の継続研究課題 ・研究成果公開促進費（研究成果公开发表、国際情報発信強化、学術図書、データベース）の新規事業課題及び継続事業課題 ・奨励研究の新規研究課題	4月1日
特別推進研究の新規研究課題	4月1日
特別研究員奨励費の新規研究課題	4月22日
基盤研究（S）の新規研究課題	4月27日
学術変革領域研究（B）	5月20日
学術変革領域研究（A）	6月16日
独立基盤形成支援（試行）の新規研究課題	6月27日
挑戦的研究（開拓・萌芽）の新規研究課題	6月30日
特別研究員奨励費の新規研究課題	7月1日
特別研究員奨励費の新規研究課題	7月27日
研究活動スタート支援の新規研究課題	8月31日
特別研究促進費	7月22日
独立基盤形成支援（試行）の新規研究課題	6月27日
特別研究員奨励費の新規研究課題	9月28日
特別研究員奨励費の新規研究課題及び資格変更した特別研究員（CPD）への追加交付	10月1日
特別研究員奨励費の新規研究課題	10月1日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	10月7日
特別研究員奨励費の新規研究課題	11月16日
国際共同研究加速基金（国際先導研究）	12月20日
特別研究員奨励費の新規研究課題	1月1日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））	1月31日
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	2月17日

※ 4月上旬より後に交付内定通知を発している種目は「ヒアリング等を行っている」種目や、「公募や応募の時期が異なる」種目などである。

・ヒアリングを実施するなど研究種目にふさわしい審査を実施している特別推進研究や基盤研究（S）、事前の選考を行っている挑戦的研究（開拓・萌芽）、公募・審査の時期を別途設定している研究活動スタート支援等を除き、基盤研究、若手研究の不採択となった応募者のうち希望者に対し、おおよその順位、評定要素毎の平均点、不十分と評価された項目など書面審査等の結果について、令和4（2022）年4月

	<p>11日に電子申請システムにおいて開示を行った。</p> <p>(新種目における新しい助成の仕組み)</p> <p>・令和3(2021)年度に創設した国際共同研究加速基金(国際先導研究)は、交付内定時に「若手研究者のための研究環境確保経費」の追加配分、交付決定後に「テニユア職を得た研究者のためのスタートアップ経費」の追加交付、研究代表者の交替を可能としており、令和3(2021)年度における制度設計に引き続き、具体的な交付業務の検討を行った。</p> <p>「若手研究者のための研究環境確保経費」については、応募研究課題ごとに状況が異なるため研究計画調書の内容から配分額の算出を審査と並行して進め、公募要領で示したスケジュールどおり交付内定を行った。なお本経費による研究環境確保を含め速やかに研究が開始できるよう、公募要領で示したスケジュールより約1か月前倒して交付決定を行った。</p> <p>「テニユア職を得た研究者のためのスタートアップ経費」については、電子的に手続きが完結するよう電子申請システムの改修を実施し、研究代表者の交替についても具体的な手続きを科学研究費委員会にて審議・決定した。</p> <p>これらの経費や手続きについて、研究代表者や研究機関の理解向上のため、FAQに追加収録するとともに、解説した文書を作成し交付内定時に配付した。</p> <p>(制度改善による弾力的な運用)</p> <p>・科研費(補助金分)については、従前通り繰越手続により次年度に研究費を繰越しており、令和4(2022)年度から令和5(2023)年度に繰越す研究課題は令和3(2021)年度から令和4(2022)年度に繰り越した研究課題数(6,713件)と比較して29.2%減、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れる前の令和元(2019)年度から令和2(2020)年度に繰り越した研究課題数(3,750件)と比較して26.7%増となる約4,750件であった。<u>科研費(基金)分については、補助事業期間を令和4(2022)年度から令和5(2023)年度に延長する研究課題は約10,750件であった。令和3(2023)年度から令和4(2022)年度に延長をした課題については、延長申請1回、再延長申請1回までの課題について新型コロナウイルス感染症の影響による再延長(令和4(2022)年度から令和5(2023)年度)の申請を認めることとした結果、令和3(2021)年度から令和4(2022)年度に延長した課題の約50%となる約7,760件の研究課題から再延長の申請があった。</u></p> <p>・平成25(2013)年度から科学研究費補助金に「調整金」の枠を設け、補助金分の対象研究種目において前倒し使用や繰越事由に該当しない研究課題について次年度使用を可能とする制度改革を行い、令和4(2022)年度はのべ203件の研究課題の前倒し使用、485件の研究課題の次年度使用の承認を行うなど、研究等の進捗状況に応じて弾力的に経費の執行ができるようにした。</p> <p>・学術研究助成基金により交付している(基金分)については、前倒し使用(令和4(2022)年度申請実績911件)や次年度使用(令和4(2022)年度に次年度使用した研究課題は約57,500件)等の年度にとられない弾力的な運用を行った。</p> <p>※平成25(2013)年度を基準とした増加率</p>			
--	--	--	--	--

	<p>繰越：約 3.2 倍 調整金（前倒し使用）：約 3.0 倍、 調整金（次年度使用）：約 6.4 倍、 科研費（基金分）前倒し使用：約 1.1 倍、 科研費（基金分）次年度使用：約 2.4 倍</p> <p>・若手研究者等が海外渡航による科研費での研究を断念することなく、帰国後の研究費が保障されるよう海外渡航時における科研費の中断・再開制度を令和元(2019)年度より導入し、令和 4 (2022)年度は 145 件の申請を受理した。</p> <p>(額の確定及び状況の確認) ・令和 4 (2022)年度に提出された科学研究費助成事業に係る実績報告書（約 38,200 件（うち基金分約 16,484 件））については、5 月 31 日までに提出を受け、額の確定を行った。 ・令和 3 (2021)年度に継続した科研費（基金分）の課題については、5 月 31 日までに実施状況報告書の提出を受け、約 63,400 件について状況の確認を行った。 ・国庫債務負担行為が導入された特別推進研究の令和 4 (2022)年度に継続した課題については、5 月 31 日までに実績報告書の提出を受け、額の確定を行った。</p> <p>【学術研究助成基金の管理及び運用】 ・学術研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会法」（平成 14 年法律第 159 号）第 18 条第 3 項並びに「独立行政法人日本学術振興会学術研究助成基金設置規定（平成 23 年 4 月 28 日規程第 26 号）及び「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金の運用に関する取扱要項」（平成 21(2009)年 11 月 27 日理事長裁定）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。 具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。</p> <p>【研究成果の適切な把握】 ■研究成果の把握・公表 ・令和 3 (2021)年度に終了した研究課題の研究実績の概要及び研究成果報告書について、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開した。令和 4 (2022)年度において、KAKEN において PDF ファイルで公開している研究成果報告書のダウンロード数は約 310 万回と、前年度から 65 万回減少したが、一方で各研究課題の課題詳細画面へ研究成果の件数等も掲載を始めたことに加え、外部サイトとの連携を進めた結果、課題詳細画面へのアクセス数は約 330 万回と前年度から約 110 万回増加した。 また、科研費の研究開始時における公開情報の充実のため、採択された課題の研究概要を、科研費の研究終了後における公開情報の充実のため、研究成果報告書に新たに「研究成果の学術的意義や社会的意義」欄を設け、研究成果がより分かりや</p>			
--	--	--	--	--

	<p>すく説明された成果報告書を、それぞれ KAKEN に公開した。さらに、審査結果の所見を基盤研究(A)については令和元(2019)年度より、挑戦的研究(開拓)については令和3(2021)年度より公開している。令和4(2022)年度より採択が開始された、国際共同研究加速基金(国際先導研究)の研究概要と審査結果の所見も同年度より公開している。さらに、令和5(2023)年度公募より開始された合同審査区分について滞りなく公開するために国立情報学研究所(NII)と仕様の調整を実施した。その他、利用者の利便性向上のために、令和3(2021)年度より、KAKEN において国際共同研究の相手国等の情報が検索できる機能を実装しており、令和4(2022)年度は更なる利便性向上を目的として、研究成果情報の検索機能の改善や各課題の基礎情報画面の追加を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究成果の発信」に関し、現在、学術雑誌等では、近年の情報通信技術(ICT)の発展に伴い、インターネットを通じて無料で自由に論文にアクセスできる「オープンアクセス」化の流れが世界的に拡大していることを踏まえ、科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について公募要領で周知するとともに、「実績報告書(研究実績報告書)」で報告する科研費論文については、オープンアクセス化の状況についても併せて報告を受けた。 <p>※研究実績(実施状況)報告書で令和4(2022)年度中に報告された科研費論文数に占めるオープンアクセス化した(予定含む)論文数の割合約41.4%(約7万6千件)</p> <p>■広報誌等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費による研究成果を一般の方々にわかりやすく紹介する「科研費 研究成果トピックス」について、原稿の様式と記入要領を提示した上で、選考・作成・校閲を研究機関の裁量に委ねることで、研究機関や研究者、振興会の業務負担及び費用負担の軽減に努めた。令和3(2021)年度に引き続き、令和4(2022)年度も試行的に研究成果についての原稿の提出を研究機関に依頼した。31 機関から 75 件の原稿の提出を受け、ホームページに掲載した。(令和3(2021)年度:28 機関、96 件)掲載した研究成果については、令和3(2021)年度に作成した専用ホームページに掲載し、検索性を向上するよう取り組んだ。科研費及びその研究成果の発信を充実させるため、掲載に当たっては、KAKEN の各研究者のページへのリンクを設けた。 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html ・学術研究の一端を社会に対して広く紹介する目的のため、大型研究種目(特別推進研究、基盤研究(S)、学術変革領域研究(A・B)、国際先導研究)の新規採択研究課題の研究概要を「大型研究種目 採択課題情報」のページにまとめて掲載した。 <p><u>なお国際先導研究については、令和4(2022)年度第2次補正予算成立後に直ちに当該予算による公募開始(令和5(2023)年1月中旬)を予定していたことから、応募する研究者の参考とするため、採択された研究代表者の協力を得て交付内定(令和4(2022)年12月20日)の約1か月後(令和5(2023)年1月26日)の早期公開を行った。なお同旨により採択研究課題の審査結果の所見(概要)についても同日公開した。</u> https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_lsrp/index.html</p>			
--	---	--	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>2-C 二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自身が評価する共同研究及びセミナーの割合</p> <p>2-D 事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【諸外国との二国間交流の支援】</p> <p>■二国間交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用したセミナーの開催などにより、交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、後述の特例措置により、委託期間を延長した。 <p>●協定等に基づく共同研究・セミナー・研究者交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の研究水準の向上、国際競争力の強化を一層進めるため、諸外国の学術振興機関との協定等に基づき実施される二国間交流事業においては、32 개국、42 機関との協定等に基づき、下記のとおり支援した。 <p>>共同研究：315 件・セミナー：20 件 派遣交流総数：866 人 受入交流総人数：664 人 >研究者交流：7 人(派遣：1 人、受入：6 人) ※研究者交流（派遣）において、令和 5 (2023) 年度募集分にスイスを新規追加。 ※研究者交流（受入）は令和 4 (2022) 年度をもって終了。 >申請・採択実績（令和 4 (2022) 年度実施分）</p> <table border="1" data-bbox="360 1417 1075 1485"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>採択数</th> <th>採択率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究・セミナー</td> <td>734 件</td> <td>150 件</td> <td>20.4%</td> </tr> </tbody> </table>		申請件数	採択数	採択率	共同研究・セミナー	734 件	150 件	20.4%	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、弾力的な運用を実施し、学術国際交流が停滞しないよう研究者のニーズに配慮した支援を行っており、着実に業務を実施したと評価できる。 諸外国の学術振興機関との協定等に基づき実施する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、とりわけ国際共同研究事業について、本会がリードエージェンシーとなり、遅滞なく新規課題を採択したことは、高く評価できる。 	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人の入国制限、勤務形態の変容など、国際共同研究の実施やセミナーの開催には大きな制約が課せられる中、令和 4 (2022) 年度においても、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用したセミナーの開催などに 	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組であり、高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p>
	申請件数	採択数	採択率									
共同研究・セミナー	734 件	150 件	20.4%									

<p><その他の指標> 【評価指標】 2-3 国際共同研究における新たな枠組みの導入による申請・審査過程の効率化・国際化（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 2-3 英語での申請に加え、相手国対応機関と審査を分担することにより、審査過程の効率化・国際化が図られたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>2-C 国際的な共同研究の促進と国を越えた優れた学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における事業実施後のアンケート調査結果（平成25～28年度の調査において、研究成果の発展予定、別事業への申請予定、相手国側とのネットワークの形成・拡大、研究者の育成等の点で進展があると評価された共</p>	<table border="1" data-bbox="353 97 1077 132"> <tr> <td>研究者交流派遣</td> <td>14件</td> <td>3人</td> <td>21.4%</td> </tr> </table> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議についても円滑に進むよう努め、新規課題を採択した。</p> <p>●オープンパートナーシップ共同研究・セミナー</p> <p>・協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流に対する研究現場からのニーズにも幅広く応えるため、我が国と国交のある全ての国（台湾及びパレスチナについてはこれに準じて取り扱う）を対象に、下記のとおり支援した。</p> <p>また、オープンパートナーシップセミナー（大学間連携）により、大学コンソーシアム等の組織的な取組への支援を行った。</p> <p>>共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）：100件 派遣交流総数：306人 受入交流総人数：101人</p> <p>●オープンパートナーシップ申請・採択実績（令和4（2022）年度実施分）</p> <table border="1" data-bbox="353 584 1066 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>採択数</th> <th>採択率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）</td> <td>172件</td> <td>53件</td> <td>30.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・上記採択数のうち、令和4（2022）年度に支援した協定等を締結していない国との交流は29か国・46件（下表参照）であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。</p> <p>●オープンパートナーシップ令和4（2022）年度採択内訳（交流相手国・地域）</p> <table border="1" data-bbox="353 842 1077 1489"> <thead> <tr> <th></th> <th>共同研究</th> <th>セミナー</th> <th>セミナー（大学間連携）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定等を締結していない国（共同研究：28か国・41件、セミナー：4か国・4件、セミナー（大学間連携）：1か国・1件）</td> <td>スリランカ、マレーシア、モンゴル、台湾、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、オーストラリア、イタリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、デンマーク、フィンランド、ルーマニア、ロシア、イラク、イラン、ヨルダン、エクアドル、パラグアイ、ブラジル、ペルー、カナダ、米国</td> <td>台湾、ギリシャ、カナダ、米国</td> <td>台湾</td> </tr> </tbody> </table>	研究者交流派遣	14件	3人	21.4%		申請件数	採択数	採択率	共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）	172件	53件	30.8%		共同研究	セミナー	セミナー（大学間連携）	協定等を締結していない国（共同研究：28か国・41件、セミナー：4か国・4件、セミナー（大学間連携）：1か国・1件）	スリランカ、マレーシア、モンゴル、台湾、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、オーストラリア、イタリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、デンマーク、フィンランド、ルーマニア、ロシア、イラク、イラン、ヨルダン、エクアドル、パラグアイ、ブラジル、ペルー、カナダ、米国	台湾、ギリシャ、カナダ、米国	台湾	<p>【諸外国との二国間交流の支援】</p> <p>・二国間交流事業では、研究者のニーズや諸外国の学術振興機関との関係に配慮して、継続的な見直しを行いながら中期計画通り着実に業務を実施した。</p> <p>・日独共同大学院プログラムについては、中間評価及び事後評価を着実に実施した。</p> <p>【国際的な共同研究の推進】</p> <p>・国際共同研究事業では、採択課題の研究が円滑に実施されるよう滞りなく支援するとともに、<u>ドイツ研究振興協会（DFG）とのプログラムについては本会がリードエージェンシーとして、主体的に公募、書面審査及び日独合同会議審査を実施し、遅滞なく新規課題を採択した。</u>また、<u>スイス国立科学財団（SNSF）とのプログラムでは、令和4（2022）年度の実施に向け、遅滞なく公募を開始し、スイス SNSF のリードにより新規課題を採択したことは、両機関の相互理解と協力関係を一層強固なものとしたと高く評価できる。</u></p> <p>・JSPS-LEADSNET（リーズネット）については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンライン形式による新しい形の交流会を開催することで、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を積極的に図っている。</p> <p>【研究交流拠点の形成支援】</p> <p>・研究拠点形成事業において、国際的に競争の激しい先端研究分野及び地域共通課題の解決に資する研究分野において多国間交流の枠組みによる研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を進めており、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。また、本事業に採択された研究交流課題に対し支援期間終了後にアンケートを実施した結果、拠点機関から、申請時の目標を達成でき、今後も相手国研究者との交流を継続・発展させるとの回答があり、本事業実施により、我が国及び相手国の拠点形</p>	<p>より交流を推進し、また渡航を要する計画を含む課題は、後述の特例措置により、委託期間を延長するなど、柔軟で多様な支援が行われたことを高く評価する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国の学術振興機関を含めた協議をオンライン形式の審査・評価で実施し、例年通り新規採択課題を採択したことは評価できる。</p> <p>・諸外国の学術振興機関との協定に基づく二国間交流事業として、32か国42機関との間で共同研究（315件）、セミナー（20件）を支援し、さらに協定を結んでいない国との交流を促進すべく、オープンパートナーシップ共同研究、セミナーとして多数支援したことを高く評価したい。このプログラムでは、オンライン等を介した交流等の実施に必要な設備・備品に係る経費を支出可能とするとともに、委託費の50%以上を旅費に使用するという条件を免除するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下でも可能な限り国際交流を推進し、我が国の研究水準の向上、国際競争力の強化に資するものとして高く評価される。</p> <p>・国際共同研究事業では、ドイツ研究振興協会（DFG）について日本学術振興会がリードエージェンシーとして公募、審査を行</p>	<p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
研究者交流派遣	14件	3人	21.4%																					
	申請件数	採択数	採択率																					
共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）	172件	53件	30.8%																					
	共同研究	セミナー	セミナー（大学間連携）																					
協定等を締結していない国（共同研究：28か国・41件、セミナー：4か国・4件、セミナー（大学間連携）：1か国・1件）	スリランカ、マレーシア、モンゴル、台湾、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、オーストラリア、イタリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、デンマーク、フィンランド、ルーマニア、ロシア、イラク、イラン、ヨルダン、エクアドル、パラグアイ、ブラジル、ペルー、カナダ、米国	台湾、ギリシャ、カナダ、米国	台湾																					

<p>同研究及びセミナーの割合：75%)を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p> <p>2-D 国を越えた優れた学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績(平成 25~28 年度の評価において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた評価された課題の割合：84%)を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>協定等を締結している国(共同研究：4 か国・6 件、セミナー：1 か国・1 件)</p>	<p>ベトナム、ドイツ、フランス、ベルギー</p>	<p>ドイツ</p>	<p>(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等を介した交流等の実施に必要な設備・備品に係る経費を支出可能とともに、委託費の50%以上を旅費に使用するという条件を免除した。 ・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和4(2022)年度の委託期間を令和5(2023)年度に延長可能とした。 <p>■日独共同大学院プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度実施件数：1件 ・ドイツ DFG と連携し、ドイツ DFG が実施する予備審査に係るレビュー2名を選定した。 ・中間評価と事後評価を実施した。 <p><中間評価の実施・公表実績></p> <table border="1" data-bbox="331 802 938 935"> <thead> <tr> <th>実施課題数</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元(2019)年度採択課題1件</td> <td>A：想定どおりの意義をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる</td> </tr> </tbody> </table> <p>※評価はS~Cの4段階で実施</p> <p><事後評価の実施・公表実績></p> <table border="1" data-bbox="331 999 938 1099"> <thead> <tr> <th>実施課題数</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28(2016)年度採択課題1件</td> <td>A：意義があった</td> </tr> </tbody> </table> <p>※評価はS~Cの4段階で実施</p> <p>評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-jg_externship/08_hyouka.html</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和4(2022)年度の委託契約を令和5(2023)年度に延長可能とした。(申請件数：0件) <p>【国際的な共同研究の推進】</p> <p>■国際共同研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表などにより、研究を推進した。 	実施課題数	評価結果	令和元(2019)年度採択課題1件	A：想定どおりの意義をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる	実施課題数	評価結果	平成28(2016)年度採択課題1件	A：意義があった	<p>成に寄与していると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、諸外国の学術振興機関との協力の下、国際的な共同研究など国を超えた優れた学術研究への支援を行っていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である2-3について、国際共同研究事業で、スイス SNSF とのプログラムについては、遅滞なく公募を開始し、スイス SNSF のリードにより、新規課題を採択するとともに、ドイツ DFG とのプログラムでは、本会がリードエージェンシーとして、主体的に公募、審査、採択したことは高く評価できる。 ・関連指標2-Cについて、前期中期目標期間と同水準の78%の課題で発展的な成果を出したと研究者自身が評価したことは着実に業務を実施したと評価できる。 ・関連指標2-Dについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、事後評価を実施できない課題があったが、90.0%の課題で想定どおりあるいはそれ以上の成果を上げていることは着実に業務を実施したと評価できる。 	<p>い、新規課題を採択している。</p> <p>また、スイス国立科学財団(SNSF)とのプログラムでは、遅滞なく公募を開始し、スイス SNSF のリードにより新規課題を採択したことは、過去のリードエージェンシー方式に関する協議、試験的運用の成果が活かされたものである。これらは、日本学術振興会の国際化に直接寄与する成果であり、日本学術振興会はこれからも自信を持って相手方の学術振興機関に対応してもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点形成事業において、多国籍交流の枠組みによる研究交流拠点の構築のみならず、若手研究者の国際化支援も進めるべく、着実に業務を実施している。 ・適切な中間評価、事後評価により進捗状況を把握し、評価結果を公表していることは、事業の透明化、実質化に貢献していると評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限が緩和され、多くの研究者が海外での研究活動に参加するようになったことは喜ばしいことである。 ・ワクチン接種、適切な感 	
実施課題数	評価結果														
令和元(2019)年度採択課題1件	A：想定どおりの意義をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる														
実施課題数	評価結果														
平成28(2016)年度採択課題1件	A：意義があった														

・新型コロナウイルス感染症の影響の低減及び円滑な事業実施の観点から、複数年度の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認め、委託期間の延長も可能とすることにより、研究の進捗状況に応じて研究費を執行できる弾力的な経費執行の促進に努めた。

●欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORA プログラム）

・欧州等4か国の学術振興機関（フランス国立研究機構（ANR）、ドイツ研究振興協会（DFG）、英国社会科学研究会議（ESRC）、カナダ社会・人文科学研究会議（SSHRC）との連携により、社会科学分野における多国間国際共同研究事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、20件の応募から遅滞なく1件を採択した。（令和4（2022）年度支援件数：新規1件、継続4件）

（参考）平成30（2018）年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：12件 採択件数：3件

令和2（2020）年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：2件 採択件数：1件

●国際共同研究教育パートナーシッププログラム（PIRE プログラム）

・米国国立科学財団 NSF と連携して行う国際共同研究事業について、令和4（2022）年度実施に向け新たに募集を行い、2件を採択した（対象分野：気候変動、クリーンエネルギー）。（令和4（2022）年度支援件数：新規2件）

・平成27（2015）年度採択課題の終了を受けて、事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
1	A：意義があった

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_c_jigohyouka.html

●スイスとの国際共同研究プログラム（JRPs）

・スイス国立科学財団（SNSF）と連携して行う国際共同研究事業を実施した。

（参考）令和元（2019）年度公募実施 対象分野：数物系科学、化学、工学系科学、情報学、農学・環境学 申請件数：21件 採択件数：8件

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、令和4（2022）年度の実施に向け、遅滞なく公募を開始するとともに、スイス SNSF がリードエージェンシーとなり、67件の応募から10件を採択した（対象分野：未来社会のデザイン（全分野））。

（令和4（2022）年度支援件数：新規10件、継続8件）

●ドイツとの国際共同研究プログラム（JRPs-LEAD with DFG）

・ドイツ DFG と連携して行う国際共同研究事業を実施した。

（参考）平成30（2018）年度公募実施 対象分野：地球科学 申請件数：25件 採択件数：9件

染防止行動により、感染が危惧される場でもかなり感染は防止できるという研究結果も多く出てきているので、若手研究者は積極的に振興会事業を利用して、海外に進出してほしい。

・令和4(2022)年度の実施に向け、本会がリードエージェンシーとなり、新たに公募を行い、書面審査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインを介した日独合同合議審査が円滑に進むよう努め、43件の応募から遅滞なく8件を採択した(対象分野:エネルギー貯蔵・変換・輸送のための材料科学/工学)。

(令和4(2022)年度支援件数:新規8件、継続5件)

・平成30(2018)年度採択課題の終了を受けて、事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4	A:意義があった/4課題

※評価はS~Cの4段階で実施

事後評価結果: https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_h_jigohyouka.html

●英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

・英国研究・イノベーション機構(UKRI)と連携して行う国際共同研究事業を実施した。(令和4(2022)年度支援件数:継続16件)

(参考)平成30(2018)年度公募実施 対象分野:生命科学、環境科学 申請件数:169件 採択件数:10件

令和3(2021)年度公募実施 対象分野:社会科学、芸術・人文学 申請件数:166件 採択件数:10件

・平成30(2018)年度採択課題の終了を受けて、事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4	A:意義があった/4課題

※評価はS~Cの4段階で実施

事後評価結果: https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_i_jigohyouka.html

●中国との国際共同研究プログラム(JRP with NSFC)

・中国国家自然科学基金委員会(NSFC)と連携して行う国際共同研究事業を実施した。(令和4(2022)年度支援件数:継続4件)

(参考)令和元(2019)年度公募実施 対象分野:サステイナブル・レメディエーション 申請件数:35件 採択件数:4件

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)

・弾力的な経費執行に対応するため、複数年度の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認めるとともに、委託期間の延長も可能とした。

■国際共同研究加速基金

・国際共同研究加速基金については、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業の審査の基本的考え方」に基づき、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」の一部を改正するなど、研究種目の特性に応じ、適切に審査を行う仕組みを整備した。科学研究費

委員会の審査結果に基づき、下記のとおり交付業務を迅速に行った。

研究種目	交付内定日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	10月7日
国際共同研究加速基金（国際先導研究）	12月20日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））	1月31日
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	2月17日

■ JSPS-LEADSNET（リーズネット）事業

JSPS-LEADSNET（リーズネット）について、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、集合形式による研究者交流会に代えオンライン形式による研究者交流会を開催し、真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る機会を提供した。

【研究教育拠点の形成支援】

■ 研究拠点形成事業

（A. 先端拠点形成型）

・先端的かつ国際的に重要な研究課題について、米英独仏等の32か国・地域との間で20機関47課題を、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで実施した。

● 交流国・地域数：32か国（令和3（2021）年度：36か国）

アイルランド、アルゼンチン、イタリア、インド、英国、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、韓国、サウジアラビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、タイ、台湾、中国、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、米国、ベトナム、ベルギー、ポーランド、メキシコ、ルクセンブルク

・採択3年目（ただし、支援期間が3年間の1課題については採択2年目）の課題に対する中間評価を実施した。また、支援期間を終了した課題に対し、事後評価を実施した。令和3（2021）年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の実施期間を延長した課題の中間評価、事後評価については、延長期間終了後に評価を行うこととした。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による延長期間が終了した課題に対し、中間評価、事後評価を実施した。

● 中間評価の実施・公表実績

	実施課題数	評価結果
中間評価	8	A：想定どおりの成果をあげつつあり、現在の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる／8課題

※評価は、平成30（2018）年度採択課題まではA～Dの4段階で実施し、平成31（2019）年度採択課題からはS～Cの4段階で実施

中間評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-c2c/hyouka_a.html

●事後評価の実施・公表実績

	実施課題数	評価結果
事後評価	7	A：想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された／5課題 B：ある程度成果があがり、当初の目標もある程度達成された／2課題

※評価は、平成 27(2015) 年度採択課題までは A～D の 4 段階で実施し、平成 28(2016) 年度採択課題からは S～C の 4 段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-c2c/hyouka_a.html

●申請採択状況（令和 5 (2023) 年度募集分）

国際事業委員会において、課題の先端性・重要性やネットワークの構築等多角的な視点から選考を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ヒアリング審査はオンライン形式で実施した。

	申請件数	採択数	採択率
研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型)	14 件	8 件	57.1%

(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)

・アジア・アフリカ地域の問題解決に資する研究課題について、51 か国・地域との間で 23 機関 39 課題を、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで実施した。

●交流国・地域数：51 か国（令和 3 (2021) 年度：47 か国）

アルジェリア、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウズベキスタン、エジプト、エチオピア、オマーン、ガーナ、カザフスタン、カタール、ガボン、韓国、カンボジア、キルギス、ケニア、ザンビア、ジブチ、シンガポール、スーダン、スリランカ、セネガル、タイ、台湾、タジキスタン、タンザニア、中国、トルコ、ナイジェリア、ネパール、バーレーン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルキナファソ、ベトナム、ベナン、ボツワナ、マレーシア、南アフリカ、ミャンマー、モザンビーク、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス、ルワンダ、レバノン

・本事業に採択された研究交流課題に対し支援期間終了後にアンケートを実施した結果、拠点機関から、申請時の目標を達成でき、今後も相手国研究者との交流を継続・発展させるとの回答を得る等、我が国及び相手国の拠点形成に寄与したことが確認された。

●申請採択状況（令和 5 (2023) 年度募集分）

国際事業委員会において課題の重要性・必要性やネットワークの構築等多角的な視点から選考を実施した。

	申請件数	採択数	採択率
研究拠点形成事業（B・アジア・アフリカ学術基盤形成型）	26 件	8 件	30.8%

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用）

① 令和3（2021）年度に実施していた課題の内、事前の申請により 54 件について、

委託期間を延長して令和4（2022）年度も支援した。

② 研究交流経費総額の50%以上を旅費として用いることとする制限を免除した。

③ 弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和4（2022）年度の委託契約を令和5（2023）年度に延長可能とした。（申請件数：A型 22 件、B型 15 件）

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表やセミナーの開催などにより、研究交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、前述の特例措置を利用し、事業計画の実施期間を延長した。

【審査・評価業務】

（審査業務）

・公募事業は国際事業委員会等において利害関係者の取扱いに厳正を期しつつ、書面審査及び合議審査（ヒアリング審査を含む）を競争的な環境の下で行った。合議審査はオンライン形式により実施し、審査業務を滞りなく行った。

> 審査委員に審査の手引等を配布して、審査基準及び評価方法等を明確に示し、併せて利害関係者の取り扱いについても周知し、公平で公正な審査体制を維持した。

> 書面審査員の名簿は任期終了後に、合議審査を行う国際事業委員会委員の名簿は年度終了後にホームページで公開するとともに、審査方針や審査方法も公開し、審査の透明性確保に努めた。

> 審査結果について、学術システム研究センターにおいて審査意見の適切性等について分析・検証（審査に問題があった審査員や有意義な審査を行った審査員の特定など）を行い、翌年度の審査員候補者を選考した。

（評価業務）

・上述のとおり、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）」、「日中韓フォーサイト事業」及び「国際共同研究事業」の4事業において、事業の成果及び効果を把握するため、採択を終了した課題に対する事後評価を実施したほか、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）」及び「日中韓フォーサイト事業」においては、事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、その課題を継続すべきかどうかを判断するため中間評価を実施した。事後評価、中間評価いずれの結果も報告書とともにウェブサイト公開した。

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 2-4 学術の応用に関する研究における適切な課題設定に向けた取組状況（有識者からの意見聴取実績等を参考に判断）</p> <p><評価の視点> 【目標水準の考え方】 2-4 様々な学術的・社会的要請に応えた課題設定に向けた取組が行われたか、有識者からの意見聴取実績や情報収集の取組等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業】 以下の4つのプログラムを実施した。</p> <p>■実社会対応プログラム（平成30(2018)年度～令和3(2021)年度） ・平成30(2018)年度に採択した8件の研究テーマのうち、令和3(2021)年度末まで委託契約を延長した7つの研究テーマについて、額の確定を行った。 —研究テーマ公募型研究テーマ：8件</p> <p>■グローバル展開プログラム（令和元(2019)年度～令和3(2021)年度） ・令和元(2019)年度に採択した6件の研究テーマについて研究評価を実施した。部会において有識者による評価を行い、6件中、Aが3件、Bが3件と判断された。（評価はS～Cの4段階で実施。）また、令和3(2021)年度末に委託契約が終了した同研究テーマの額の確定を行った。 —研究テーマ公募型研究テーマ：6件</p> <p>■領域開拓プログラム（令和2(2020)年度～令和4(2022)年度） ・令和2(2020)年度に採択した11件及び平成29(2017)年度に採択し研究期間の延長が認められた1件の研究テーマについては、委託業務実績報告書により研究の進捗状況を確認するとともに年次支出報告書の提出を受け、額の確定を行った。 —研究テーマ公募型研究テーマ：12件</p> <p>■学術知共創プログラム（令和3(2021)年度～令和8(2026)年度、令和4(2022)年度～令和9(2027)年度） ・令和3(2021)年度に採択した2件の研究テーマについては、委託業務実績報告書により研究の進捗状況を確認するとともに年次支出報告書の提出を受け、額の確定を行った。また、令和3(2021)年度中に公募を行った令和4(2022)年度新規採択研究テーマの選定を行い、29件中2件を新規採択し支援を開始した。 —研究テーマ：4件</p> <p>また、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムの実施に当たっては、専門家による公正な審査を実施するため事業委員会及び部会を設置し、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図った。 ・公募要領等の審査に係る基本的な情報の他、各プログラムの採択研究テーマの研究概要及び概要図についてウェブサイトにて情報を公開した。 ・円滑な事業実施の観点から、複数年の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認め、研究の進捗状況に応じて研究費を執行できる弾力的な経費執行の促進に努めた。 ・本事業の効果的な成果の周知普及・プレゼンス向上のため、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、オンライン形式によるシンポジウムを12月に開催し、基調講演、令和元(2019)年度グローバル展開プログラム及び令和4(2022)年度学術知共創プログラムに採択された研究テーマの活動報告、パネルディスカッションを行った。また、シンポジウム終了後、ホームページに開催報告及び当日の録画映像を 	<p>(3)学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業では、令和4(2022)年度は既存の2つのプログラムを実施するとともに、グローバル展開プログラムの事後評価を行った。また、令和3(2021)年度に公募を行った学術知共創プログラムの選定を行った。情報発信の観点からは、採択研究テーマの研究概要及び研究成果等をホームページに掲載した。また、シンポジウムを開催した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ事業運営を行った。以上により、着実に業務を実施していると評価できる。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業では、JDCat分析ツールの運用を開始するとともに、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」の作成・公開を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、オンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ事業運営を行うとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で緊密な連携を図り、事業を円滑かつ着実に推進している。以上により、中期計画通りに着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応> ・課題設定による先導的人文学・社会科学</p>	<p>(3)学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導的人文学・社会科学研究推進事業が開始され、3+1プログラムが順調に進行していることは評価できる。 ・グローバルプログラム6件について有識者による研究評価が行われるなど、本プログラムは成果が生み出される段階に達した。 ・令和元(2019)年度より検討が行われてきている課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業における人文学・社会科学分野の特性を踏まえた評価指標を、令和3(2021)年度の公募から審査の観点の一つとして加えたことは重要な進展である。振興会はこのとりまとめと審査要項の作成に貢献したものと評価したい。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果に期待したい。「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」が作成され公開されたことを評価する。 	<p>(3)学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業については、様々な学術的・社会的要請に応えた課題設定に向けた取組が行われるなど、重要な意義を持っている。今後も新たな研究テーマを採択するなど、学術知共創プログラムの更なる推進を期待する。人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であった。令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、更なるデータの充実が図られることを期待する。また、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組</p>
---	---	---	---	---

	<p>掲載し、広く成果を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ着実に事業を運営した。 <p>【人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、事業の適切かつ円滑な運営を行った。 ・拠点機関が提供するメタデータを横断的に検索可能な人文学・社会科学総合データカタログ (JDCat) を運用開始した。また、オンライン分析ツール (JDCat 分析ツール) の開発を進め、令和4 (2022) 年4月に運用を開始した。 ・国立情報学研究所との連携を密にするとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で連絡協議会等を開催し、データインフラストラクチャー構築の取組状況の共有を行った。 ・事業の概要、成果及び令和5 (2023) 年度以降の人文学・社会科学データインフラストラクチャーのあり方についてまとめた「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望 (報告書)」を作成し、令和4 (2022) 年6月に公開した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ着実に事業を運営した。 	<p>研究推進事業において、引き続き学術知共創プログラムを実施するとともに、新たに研究テーマを公募・採択するなど、先導的な人文学・社会科学研究を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は令和4 (2022) 年度で終了するが、令和5 (2023) 年度より人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業を開始し、これまで事業で整備した基盤を引き続き強化していく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である2-4については、有識者の意見を踏まえ採択された研究テーマを適切に支援しており、着実に実施していると言える。 	<p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学・社会科学の特性を踏まえた評価がどのように行われているかを、理工系研究者なども含めて周知することは、人文学軽視の風潮に警鐘を鳴らすうえでも大事であると、令和2 (2020) 年度指摘した。理工系研究者は論文数、引用数、あるいは h-index など、日常的に数値による世界的評価にさらされている。双方の相互理解を深め文理融合を推進するためにも、人文学・社会科学の特性を踏まえた評価指標を提示することは重要ではないだろうか。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>を期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>将来の人文・社会科学と理工系における文理融合の姿も見据えた研究スタイルのあり方や課題の抽出の推進も期待したい。</p>
--	---	--	--	--

4. その他参考情報				
○日本の論文に占める科研費が関与する論文の状況				
	(1996年-1998年)	(2001年-2003年)	(2006年-2008年)	(2011年-2013年)
日本の論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN 論文) の件数	23,800	30,940	37,393	40,157
日本の TOP10%補正論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN 論文) の件数	2,630	3,141	3,695	3,893
	(1996年-1998年平均)	(2001年-2003年平均)	(2006年-2008年平均)	(2011年-2013年)
日本の論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN 論文) の割合	36.0%	41.5%	49.0%	52.0%
日本の TOP10%補正論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN 論文) の割合	52.1%	55.6%	61.5%	60.4%
※出典：「論文データベース (Web of Science) と科学研究費助成事業データベース (KAKEN) の連結による我が国の論文産出構造の分析」追加資料 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)				

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3	3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成 (1) 自立して研究に専念できる環境の確保 (2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 (3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 (4) 研究者のキャリアパスの提示		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第2号、第3号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 次世代の研究者の養成に係る業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関として、研究支援業務と並んで根幹をなすものであり、将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくための取組として重要であるため。		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報					②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）									
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
評価指標										予算額（千円）				
特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度） 上段：特研、下段：海特	80%程度		97.4% 94.9%	97.6% 95.8%	98.2% 95.5%	97.1% 94.2%	97.0% 92.5%		24,810,475	24,145,857	23,563,408	23,757,324	23,331,243	
特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度） 上段：特研、下段：海特	80%程度		92.8% 100.0%	92.1% 97.9%	85.1% 98.1%	94.3% 98.8%	94.5% 95.4%		23,469,021	22,250,799	20,031,135	20,669,372	23,522,220	
外国人研究者を受け入れた研究機関における研究環境の国際化状況（B水準：受入研究者へのアンケート調査により	75%程度	76.8%	89.4%	86.0%	84.0%	88.6%	94.0%		23,497,706	22,255,310	19,951,517	20,273,800	23,582,794	
										経常利益（千円）				
										経常費用（千円）				
										経常利益（千円）				
										行政サービス実施コスト（千円）				
										行政コスト（千円）				
										従事人員数				
										30				
										29				
										29				
										27				
										28				

肯定的評価を得た割合が 75% 程度)									
若手研究者への国際的な研さん機会の提供に係る取組状況 (B 水準: 振興会が実施するシンポジウム等参加者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が 95%程度)	HOPE ミーティング	95% 程度	91~100%	100%	— (開催中止)	— (開催延期)	92.2%	98%	
	ノーベル・プライズ・ダイアログ			96.8%	— (開催無し)	— (開催延期)	— (開催延期)	97.2%	
	先端科学シンポジウム			96%	94.3%	— (開催延期)	— (開催延期)	90.2%	
関連指標									
特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況	5年経過後 1段: PD 2段: 海特	—	91.6% 94.2%	86.2% 91.9%	90.6% 89.2%	86.3% 91.5%	84.2% 90.5%	84.6% 92.3%	
	10年経過後 (DC)	—	88.5%	84.3%	86.9%	87.7%	82.4%	78.2%	

注1) 予算額、決算額は「3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」の事業担当者数を計上 (重複を含む)。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画、年度計画

主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	A	評定	A
		<p><評定と根拠> 評定：A 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <p>・特別研究員事業においては、令和4(2022)年度においても、1.1万人を超える申請及び5千人を超える採用者（新規＋継続）について、<u>募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を採用計画等に基づき、滞りなく円滑に実施している。</u>また、<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、若手研究者の研究活動に生じた影響を踏まえ、採用期間の中断、延長、採用開始時期の延期など、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を不断に設定・実施している。</u>さらに、<u>採用者等からの要望を踏まえ、令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員、海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム採用者を対象に、臨時の救済的一時金を支給している。</u>これらの取組は、事業の安定的な運営に加え、新型コロナウイルス感染症の影響下や急激な物価高等で研究活動や生計の維持に予期せず支障が生じた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものであり、高く評価できる。</p> <p>また、特別研究員の審査がこれまで以上に公正かつ効果的なものとなるよう、審査制度改革の最終形として導入することとした「二段階の書面審査」方式について、令和5(2023)年度採用分PD・DCの審査（令和4(2022)年度実施）より、その運用を開始した。さらに、ポストコロナも見据えた採用時及び採用後の手続、書面審査及び審査</p>	<p><評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <p>・特別研究員事業、海外特別研究員事業及び外国人研究者招へい事業において、<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に対応するため、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を柔軟に設定しつつ、募集・審査、採用手続及び採用後の手続に係る各種業務を円滑に実施するとともに、制度の魅力や効果の向上に向けた改革にも積極的に取り組んでおり、年度計画を大きく上回る実績が見られる。</u>特に以下に掲げる実績については高く評価できる。</p> <p>特別研究員、海外特別研究員及び外国人研究者招へい事業の募集・審査に関し、令和4(2022)年度採用分の採用内定者の決定・通知を遅滞なく行ったことに加え、特別研究員においては、令和6(2024)年度採用分の募集・審査に向けて、特別研究員の申請と科研費（特別研究員奨励費）の応募の一本化を行ったことは、事業の更なる効果的・効率</p>	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、令和3年度に引き続き各事業において特例措置を設定するとともに、海外の物価高が著しい地域に滞在する採用者へ一時金を支給するなど制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。</p> <p>・特別研究員事業において、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。</p> <p>・特別研究員採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2について中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。</p>	<p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効</p>	

		<p>委員の委嘱手続に係る更なる電子化の取組も進めている。加えて、DCの採用期間中に博士の学位を取得し、PDに資格変更した者の研究奨励金単価を通常のPDと同額に増額する運用を開始している。このほか、令和6(2024)年度採用分より「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」を同時に受け付けることとしたことや、PD・RPD・CPDに係る「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」の創設など、学術システム研究センターの議論等も踏まえながらきめ細かく検討の上、大きな制度改革に積極的に取り組んでいる。</p> <p>こうした特別研究員制度の充実、魅力・効果の向上に向けた様々な制度改革の取組は、制度利用者の利便性の向上や事業の効果的・効率的な運営に資するだけでなく、優秀な若手研究者の幅広い活躍を促し、研究意欲を高め、更なる研究専念に資するものであり、年度計画を大きく上回る内容で制度の改善・充実を進めたものとして、特筆に値する。</p> <p>・優れた若手研究者が積極的に海外で研さんする機会を推進する取組、外国人研究者招へいの取組においても、新型コロナウイルス感染症の影響に左右されることなく、募集、審査、採用に係る一連の業務を例年と同じスケジュールで円滑に実施し、採用内定者の決定・通知を遅滞なく行っている。</p> <p>このほか、採用期間の中断や採用開始時期の延期、海外特別研究員事業においては、採用期間の延長など、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を迅速に設定し、柔軟な制度運用により優れた若手研究者の研究継続を着実に支援している。また、海外特別研究員事業においても世界的な物価上昇等の状況を鑑み、令和5(2023)年度より指定都市単価を導入することとしたほか、令和5(2023)年度採用分の審査において「二段階の書面審査」方式を導入したこれらの取組は、年度計画を大きく上回る事業</p>	<p>的な運営の実現に加え、若手研究者に研さんの機会を提供すべく積極的な改革を図ったものであり、高く評価できる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大が特別研究員及び海外特別研究員の研究活動に及ぼす影響を把握しながら、多様な特例措置を設定し、採用者が置かれた状況に柔軟に対応するとともに、これら特例措置をウェブサイトに事例(ケース)ごとに整理して掲示している。こうした取組は、制度利用者の立場に立った柔軟かつ丁寧な対応として高く評価できる。加えて、令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在する特別研究員、海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時の救済一時金を支給したことも、制度利用者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものと高く評価できる。</p> <p>さらに、特別研究員制度の基本設計・趣旨を踏まえつつ、研究奨励金以外の他の資金援助の受給要件の緩和やDC採用期間中に博士号を取得しPDに資格変更した者に対する研究奨励金の増額支給の運用開始、PD・RPD・CPDの研究環境向上のための雇用支援事業の創設、採用時及び採用後の手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続に係る更な</p>	<p>果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。</p> <p>・卓越研究員事業においては、事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。</p> <p><その他事項> —</p>
--	--	---	---	---

		<p>改善の取組として高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の顕彰及び研さん機会の提供に係る事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、審査会はオンライン形式で開催するとともに、事業趣旨に鑑み、シンポジウムは対面形式で開催する等、中期計画に沿って適切に事業を実施している。 ・研究者のキャリアパスの提示に係る事業においても、中期計画に沿って着実に事業を実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を円滑に実施し、我が国の優秀な若手研究者の養成・確保にこれまで以上に貢献していく。 <p>また、若手研究者を取り巻く様々な状況を把握し、研究者を目指す者にとって特別研究員事業がより魅力あるものとなるよう、引き続き採用者の処遇改善や支援の充実等の制度改革に努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム、外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信に取り組んでいく。 	<p>る電子化等の推進など、不断の制度改革を積極的に進めている。こうした取組は、ポストコロナの生活様式も見据えた制度の利便性向上に加え、若手研究者の能力を高め活躍の機会を広げるとともに、研究意欲の向上、更なる研究専念にも資するものであり、制度の魅力や効果を大きく向上させるものとして高く評価したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の顕彰や、研究者の研鑽機会を提供する事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審査会はオンライン形式で開催するとともに、シンポジウムは感染対策に最大限配慮しつつ、対面形式で開催する等により、事業の趣旨に沿って適切に業務を遂行している。 ・卓越研究員事業においても、中期計画に沿った着実な業務の遂行が確認できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染がさらに拡大した令和4(2022)年度においても、令和3(2021)年度までの取組以上の制度改革や柔軟な運用を実施したことは高く評価できる。感染症がきっかけで実施した対応でも、定常時に戻っても、そのまま実施したほうがよいものは数多くあるので、内 	
--	--	---	--	--

			<p>容を選別してしっかりと残していくことが必要である。</p> <p>特に、リモート会議の有効な活用や電子ファイルによるペーパーレスは時間やコストを大幅に低減するばかりではなく、機密保持などの管理の面でも有効なので、その効果を明確にして継続展開してほしい。</p> <p><その他事項> -</p>																																					
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価 (B水準: アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価 (B水準: アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>【関連指標】</p> <p>3-A 特別研究</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【大学院博士(後期)課程学生や博士の学位を有する者等への支援】</p> <p>■特別研究員事業</p> <p>●特別研究員の採用及び支援</p> <p>・採用計画に基づき下表のとおり特別研究員-SPD、PD、DC(以下それぞれ「SPD」、「PD」、「DC」という。)を採用し、研究奨励金を支給した。また、出産・育児により研究を中断した研究者の研究復帰を支援するため、特別研究員-RPD(以下「RPD」という。)を採用し、研究奨励金を支給した。さらに、若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに、海外研究者とのネットワーク構築を支援するため、特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)(以下「CPD」という。)を採用し、研究奨励金等を支給した。これにより、5千名を超える若手研究者を採用し、将来の学術研究を担う優秀な若手研究者の育成・支援を行った。</p> <p>「特別研究員の採用状況」 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="331 1225 1093 1493"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度からの継続者数</th> <th>令和4年度新規採用者数</th> <th>中途辞退者数</th> <th>採用期間満了者数</th> <th>次年度への継続者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SPD</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>PD</td> <td>541</td> <td>360</td> <td>207</td> <td>168</td> <td>512※</td> </tr> <tr> <td>DC1</td> <td>1,460</td> <td>707</td> <td>103</td> <td>614</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>DC2</td> <td>1,099</td> <td>1,095</td> <td>293</td> <td>867</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>RPD</td> <td>160</td> <td>69</td> <td>30</td> <td>53</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		令和3年度からの継続者数	令和4年度新規採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数	SPD	9	-	1	7	1	PD	541	360	207	168	512※	DC1	1,460	707	103	614	1,450	DC2	1,099	1,095	293	867	1,034	RPD	160	69	30	53	146	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>補助評定: s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げ質的に顕著な成果が得られていると言えることから、評定をsとする。</p> <p>・特別研究員事業においては、1.1万人を超える申請及び5千名を超える採用者(新規+継続)について、募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を滞りなく円滑に実施した。また、新型コロナウイルス感染症の若手研究者に対する影響が令和4(2022)年度においても継続していることを踏まえ、引き続き制度利用者の立場に立った様々な特例措置を設定し、柔軟な制度運営を不断に実施した。さらに、令和4(2022)年度における欧米を中心とした著し</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>補助評定: s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げ、質的に顕著な成果が得られていると言えることから評定をsとする。</p> <p>・特別研究員事業においては、募集から審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を円滑に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や海外での急激な物価高等により若手研究者の研究活動に支障</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>補助評定: s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、引き続き、特例措置を設定するとともに、海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対する臨時的救済的一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。</p> <p>・令和5(2023)年度採用分PD・DCからの「二段階の書面審査」方式の実施や、</p>
	令和3年度からの継続者数	令和4年度新規採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数																																			
SPD	9	-	1	7	1																																			
PD	541	360	207	168	512※																																			
DC1	1,460	707	103	614	1,450																																			
DC2	1,099	1,095	293	867	1,034																																			
RPD	160	69	30	53	146																																			

員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況

<その他の指標>
—

<評価の視点>
3-1 特別研究員事業及び海外特別研究員事業について、採用者のニーズを踏まえてさらなる制度改善を図る観点から、現状の支援に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。

3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先に対し、特別研究員及び海外特別研究員の活動状況に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。

3-A 事業による支援の結果、優秀な学術の研究者の養成に寄与したかを把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平

合計	3,269	2,231	634	1,709	3,143
----	-------	-------	-----	-------	-------

※PDの「次年度への継続者数」は、CPDに採用された者(PD: 14名)を除く人数。

資格	令和3年度からの継続者数	令和4年度新規採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
CPD	34	14	6	1	41

<対象者>
—SPD: PD申請者のうち、特に優れた者
※SPDの新規採用は令和2(2020)年度をもって終了
—PD: 博士の学位取得者等
—DC1: 博士課程(後期)第1年次に在籍する者等
—DC2: 博士課程(後期)第2年次以上に在籍する者等
—RPD: 出産・育児により研究活動を中断した者
—CPD: PD又はSPDの新規採用者
—採用時の資格で計上
—新規採用者数は、令和4(2022)年度に採用した数
—中途辞退者数は、令和5(2023)年3月31日現在の数(中途辞退者数の約9割が就職を理由に辞退)
—育志賞受賞による採用者を含む

「PD、DC、RPDの令和5(2023)年度採用分申請者数」(単位:人)

	PD	DC1	DC2	RPD	合計
申請者数	1,565	3,991	5,860	152	11,568

「CPDの令和4(2022)年度採用分申請者数」(単位:人)

	CPD
申請者数	38

—CPD: PDの新規採用者を対象に募集

●男女共同参画を進めるための取組
・特別研究員事業において、出産・育児の際に採用を中断しその期間分を採用延長できる制度や、研究再開準備支援として採用中断期間中に短時間の研究を継続できるよう、研究奨励金の半額を支給する制度を実施した。これらの取組により、特別研究員のライフイベントとキャリア形成の両立支援、活躍促進を図った。

「出産・育児に伴う中断及び延長の令和4(2022)年度取扱数」(単位:人)

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数(※)
SPD, PD, CPD, DC	46	9
RPD	24	8

い物価高等に伴う特別研究員採用者への影響を踏まえ、令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給した。

このほか、令和2(2020)年度からの審査制度改革の最終形として、PD・DCについて「二段階の書面審査」方式での審査を実施するとともに、令和6(2024)年度採用分より「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」を同時に受け付けることとするなど、学術システム研究センターの議論に基づく募集・審査制度の抜本的な見直しを積極的に推し進めた。

さらに、電子申請システムやその他システムの改修等により採用者・採用内定者だけでなく、申請者・審査委員・機関担当が行う業務や手続等に関して更なるペーパーレス化・電子化等を進めた。

事業運営においては、制度の基本設計・趣旨を踏まえた上で、令和4(2022)年度より、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用を開始するとともに、採用者からの要望や学術システム研究センターの議論等も踏まえて、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、多くの制度改革について検討・決定・実施し、若手研究者を取り巻く様々な状況を踏まえた更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。

こうした取組は、ポストコロナの生活様式も見据えた更なる制度の効率的・効果的な運営に資するだけでなく、採用者の安定的な研究継続や更なる研究意欲の向上、研究専念環境の整備に向けて、特別研究員事業の魅力や効果を大きく向上させるものであり、特筆に値する。

具体的な理由については、下記の通り。

・特別研究員事業の募集、審査、採用、採

が生じる状況が継続する中、特別研究員採用者及び申請者の置かれた状況に寄り添い様々な特例措置を設定し、該当する採用者に臨時の救済的一時金を支給するなど、採用者の研究継続を安定的かつ柔軟に支援している。海外での生活環境の変化(特に物価高など)に対応した柔軟な措置を講じたことは、海外での活発な研究活動の維持に役立つと考えられ、また、これらのことは、柔軟な対応が求められる非常時にあって、適時適切な対応及び安定的な事業運営として、高く評価できる。

・学術システム研究センターの議論を経て選考方法の抜本的な見直しを行い、令和5(2023)年度採用分PD・DCより「二段階の書面審査」方式で審査を実施したこと、また、令和6(2024)年度採用分PD・DC・RPDより「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」の一本化を行ったことは、審査制度のより効果的な運用の実現に加え、若手研究者に研さんの機会を提供すべく積極的な改革を図ったものとして高く評価できる。

・特別研究員制度の基本設計・趣旨を踏まえつつ、研究奨励金以外の他の資金援助の受給要件緩和や、DC採用期間中に博士号を取得しPDに資格変更した者に対する研究奨励金の増額支

令和6(2024)年度採用分PD・DC・RPDからの「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」の同時受付の実施、手続きの更なる電子化など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に改革を実行した。

・令和4(2022)年度より、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。

・特別研究員採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2について中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。

<今後の課題・指摘事項>
他の博士支援がSPRING・フェローなどに広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じることが望まれる。

<その他事項>
—

<p>成 28 年度の状況 (5年経過後特別研究員- PD は 91.6%、5 年経過後海外特別 研究員は 94.2%、 10 年経過後特別 研究員-DC は 88.5%) を基準と した状況変化を評 価において考慮す る。</p>	<table border="1" data-bbox="347 95 1064 135"> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>(※) 中断期間中に研究奨励金の半額を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別研究員-RPD 研究交流会」を3年ぶりに対面で開催した。開催にあたっては、秋篠宮皇嗣妃殿下の御臨席を賜るとともに、研究活動における出産・育児に係る課題と、今後の研究展望等についての意見交換を行ったほか、先輩研究者による体験談も交え、分野を越えた研究交流・情報交換の機会を提供した。 ・令和6(2024)年度採用分のDC、PD、RPDの募集要項及び令和5(2023)年度採用分のCPDの募集要項において、日本学術振興会における男女共同参画の取組の一環である「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」(女性研究者の妊娠中及び出産後の健康の確保のため、対象事業の採用者の出産に伴う研究中断期間中に支援助成金を措置することで、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにすることを目的とした事業)及び「CHEERS!」(研究とライフイベントの両立に関する情報発信を行うウェブサイト)の紹介を記載し、積極的な周知を図った。 <p>「令和4(2022)年度採用分申請者数・採用者数に占める女性比率」</p> <table border="1" data-bbox="347 646 817 853"> <thead> <tr> <th>資格</th> <th>申請者</th> <th>採用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DC1</td> <td>25.0%</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>DC2</td> <td>26.7%</td> <td>22.5%</td> </tr> <tr> <td>PD</td> <td>27.1%</td> <td>23.0%</td> </tr> <tr> <td>RPD</td> <td>89.1%</td> <td>88.4%</td> </tr> <tr> <td>CPD</td> <td>18.4%</td> <td>21.4%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●審査の適切な実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5(2023)年度採用分のDC・PD・RPDの選考に当たっては、<u>1万1千名を超える申請者について、263の審査グループ(延べ約1,600名の審査員)による「二段階の書面審査」</u>を行い、例年のスケジュールから遅延することなく、令和4(2022)年9月28日にPD・DCの第1次採用内定を、12月26日にPD・DCの第2次採用内定を該当者に対して通知した。また、RPDについては、これより早い令和4(2022)年8月10日に採用内定を該当者に対して通知した。 ・令和4(2022)年度採用分CPDの選考については、<u>申請受付から審査、採用までの業務を可能な限り迅速に遂行することで、CPDに申請したPD採用者の研究活動等への影響に可能な限り配慮した</u>。具体的には、令和4(2022)年6月23日に申請を締め切り、延べ49名の審査員による書面審査を行った上で、特別研究員等審査委員長及び副委員長による採否の判定を経て、8月17日に採用内定を該当者に対して通知した(採用開始日は10月1日)。 ・書面審査に当たっては、審査委員の適切な審査の実施、負担軽減に資するため、審査の基準や利害関係者の取扱い等を分かりやすく記載した「審査の手引」を作成し、審査委員に配布して周知した。なお、令和4(2022)年度には、<u>審査委員の利便性を考慮し、同手引を電子申請システムの審査員用画面からも確認できるようにし</u> 	合計	70	17	資格	申請者	採用者	DC1	25.0%	20.8%	DC2	26.7%	22.5%	PD	27.1%	23.0%	RPD	89.1%	88.4%	CPD	18.4%	21.4%	<p>用後に係る一連の膨大な業務(申請総数：<u>11,568名、新規・継続採用数：5,500名</u>)を、<u>限られたスケジュールの中で採用計画等に基づき着実・円滑に実施</u>しており、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進のための取組として、<u>出産・育児に伴う採用期間の中断・延長や、研究再開準備支援のほか、3年ぶりに「特別研究員-RPD 研究交流会」の対面での実施、「キャリア継続支援事業」及び「CHEERS!」など研究とライフイベントの両立に関する情報の紹介など、採用後の支援をきめ細かく実施</u>しており、高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染拡大の若手研究者への影響が令和4(2022)年度においても生じている状況を踏まえ、<u>採用期間の中断、延長や、採用開始時期の延期を可能とする取扱いなど、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を設定・実施</u>しており、これらの取組は、<u>将来の学術研究を担う優れた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援した</u>ものとして、高く評価できる。 また、多数の特例措置を新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事象(ケース)毎に分類・整理し継続的に分かりやすくホームページで紹介する取組も、制度利用者の立場に立って利便性を向上させる取組として高く評価できる。 ・令和4(2022)年度における欧米を中心とした著しい物価高等に伴う特別研究員採用者への影響を踏まえ、<u>令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給</u>したことは、生計の維持や研究活動に支障が生じた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものとして、高く評価できる。 	<p>給の運用開始、PD・RPD・CPDに関する「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」の創設など、制度改善に向けた不断の取組を積極的に進めている。また、採用手続、採用後の諸手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続における更なる電子化等も推進している。こうした取組は、制度利用者の利便性の向上、事業の効果的・効率的な運営に資するだけでなく、若手研究者が自らの能力を高め活躍の機会を拡げるとともに、研究意欲を高め、更なる研究の専念に資するものであり、制度の魅力向上を大きく前進させたものとして、高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>例えば物価高や為替レートを織り込むなど、世界情勢の変動の影響に対応できる支援制度が構築できないか検討してほしい。</p>	
合計	70	17																							
資格	申請者	採用者																							
DC1	25.0%	20.8%																							
DC2	26.7%	22.5%																							
PD	27.1%	23.0%																							
RPD	89.1%	88.4%																							
CPD	18.4%	21.4%																							

た。

・令和3(2021)年度審査実施分までは、審査委員に送付する審査資料は紙媒体のみの対応としていたが、審査委員からの意見も踏まえ、希望する審査委員については、電子媒体のみによる審査を可能とする対応を実施した。

・令和3(2021)年度審査実施分までは、審査に係る留意事項や審査規定等の個別の文書を申請書類に添付し配布していたが、令和4(2022)年度審査実施分では、それらの文書をひとつの冊子体に統合するとともに、審査の流れをわかりやすくまとめた概要や審査に関するFAQを掲載し、審査委員の負担軽減に努めた。

・PDは、採用後の受入研究機関を博士課程在学時の大学(出身研究機関)とは別の研究機関とすることを申請資格としているところ、選考にあたり、特例措置の適用を受けて出身研究機関を受入研究機関とすることを希望する申請者については、特例措置希望理由の妥当性を確認するよう審査委員に周知し、適切に資格審査を実施した。周知にあたっては審査方法を明確かつ簡潔に「審査の手引」等に記述し、精度の高い審査を実施した。

「博士の学位を取得した研究機関以外の場で研究する者(令和4(2022)年度採用分)」

資格	新規採用者数(育志賞受賞に伴う採用者を除く)	博士の学位を取得した研究機関以外の場で研究する者の数	割合
PD	356人	355人	99.7%

・審査方針や審査方法等はホームページ上で公開し、審査の透明性の確保に努めた。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.html

また、不採用者に対しては、各審査項目の評価、総合評価及び不採用者の中のおおよその順位等の選考結果を開示した。なお、採用者については振興会のホームページ上で氏名、研究課題名、受入研究機関等を公開している。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html

・「特別研究員等審査会」の委員(59名)、専門委員(約1,600名)の選考にあたり、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者データベースを活用して「候補者名簿案」を作成した。なお、同センターでの審査委員候補者の選考過程においては、各分野の申請状況や候補者の所属機関のバランスを考慮し、適切な人材を選定すること等を前提としながら、女性研究者の積極的な選考にも配慮した。(令和4(2022)年度審査委員女性比率:23.7%、令和5(2023)年度審査委員候補者女性比率:25.0%)

●事業の評価
(進路状況調査等)

・特別研究員からの要望やその取り巻く状況を考慮するとともに、制度の基本設計・趣旨を踏まえ、令和4(2022)年度より海外渡航支援・促進等を目的とする助成金等について、一定の要件のもと受給を認める運用を開始し、特別研究員が海外研さんを積む上での環境の改善を図っている。これは、若手研究者の可能性を広げ、更なる幅広い活躍を支援するものとして、高く評価できる。

・令和4(2022)年度より、DC採用期間中に博士号を取得しPDに資格変更した場合、採用期間の残期間について通常のPDに支給する額(月額36.2万円)に研究奨励金を増額支給する運用を開始しており、このことは、採用者の研究意欲を高め、優れた若手研究者がより安心して研究に専念できる環境のいち早い整備に大きく寄与するものであり、高く評価できる。

・特別研究員採用者からの要望や学術システム研究センターでの議論等を踏まえ、従来雇用関係がなく不安定な身分との指摘があったPD・RPD・CPDについて、受入研究機関で雇用することを可能にするるとともに、当該研究機関の責任において、PD等の育成と研究環境の向上を図る「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設したことは、優秀な若手研究者がこれまで以上に安心して研究に専念できる環境の整備を前進させただけでなく、更なる研究現場の活性化により、ひいては我が国全体の研究力の強化にも貢献するものであり、特筆に値する。

・採用時手続に関する全機関アンケートの結果を踏まえ、機関担当者がより扱いやすい仕様に電子申請システムの機能を改修した取組に加え、審査員の委嘱手続の更なる電子化に伴うシステム改修に着手したことは、特別研究員や受入研究機関、審査委員及びその所属機関の事務負担を軽減すると

・採用期間終了後の進路状況調査を実施し、常勤の研究職への就職状況を通じて事業の効果を確認した。これにより、PD（採用終了5年後）、DC（採用終了10年後）共に約8割の者が常勤の研究職に就いていることから、本事業が我が国の研究者の養成・確保のため有効に機能していることが確認できた。

また、進路状況調査の結果は、ホームページ等で「就職状況調査」として国民に分かりやすい形で公表した。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html

「PD、DCの常勤の研究職への就職状況」

令和4(2022)年度	DC		PD	
	終了5年後	終了10年後	終了5年後	終了10年後
常勤の研究職	68.4%	78.2%	84.6%	91.0%
ポスドクフェロー	9.5%	2.5%	5.9%	1.4%
非常勤の研究職	2.6%	1.8%	2.7%	2.2%
非研究職	16.9%	15.6%	6.4%	4.5%
学生	0.9%	0.2%	-	-
無職等	1.6%	1.6%	0.5%	0.8%

平成28(2016)年度	DC		PD	
	終了5年後	終了10年後	終了5年後	終了10年後
常勤の研究職	75.1%	88.5%	91.6%	92.2%
ポスドクフェロー	9.1%	1.5%	2.3%	0.5%
非常勤の研究職	2.5%	1.0%	2.0%	1.9%
非研究職	11.8%	8.6%	3.8%	4.3%
学生	0.5%	0.1%	-	-
無職等	1.0%	0.2%	0.3%	1.1%

・令和4(2022)年度における若手研究者を対象とした賞について、特別研究員採用経験者の受賞状況を調査し、以下のとおり、本事業経験者の割合が高いことが確認された。

「特別研究員採用経験者の受賞実績」

(単位：人)

賞の名称	特別研究員採用経験者の受賞者数(全受賞者数)
令和4年度文部科学大臣表彰若手科学者賞	76(98)
第19回日本学士院学術奨励賞	3(6)
第19回日本学術振興会賞	17(25)
第13回日本学術振興会育志賞	15(18)

ともに、申請状況の適正な管理、各種申請に対する詳細な分析を可能にするなど、利便性・有効性を大きく向上させた。また、これにより、自宅等にしながら各種手続が完結できるようになることで、ポストコロナ時代の新たな生活様式にも大きく寄与することとなる。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響下が過ぎても継続的に活用していくものであり、ポストコロナも見据えた制度の効率的かつ効果的な運営の大きな前進として、高く評価できる。

・特別研究員の審査がこれまで以上に公正かつ効果的なものとなるよう、審査制度改革の最終形として導入することとした「二段階の書面審査」方式について、令和5(2023)年度採用分PD・DCの審査(令和4(2022)年度実施)より、その運用を開始した。また、令和6(2024)年度採用分の募集について、学術システム研究センターでの議論を経て、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」を同時に受け付けることとし、その旨を反映した令和6(2024)年度採用分募集要項を令和5(2023)年2月に公開した。これらは特別研究員の募集の更なる効果的・効率的な運営に資する取組であり、高く評価できる。

・令和6(2024)年度採用分より、電子申請システムの申請画面について英訳を併記するとともに、DCの募集要項及び申請書作成要領等の英語版をウェブサイト上で公開したことは、申請者の利便性向上と、外国籍の申請者のサポートを行っていた申請機関担当者の事務負担の大幅な軽減を前進させた取組であり、高く評価できる。

・主たる評価指標である「特別研究員採用者への支援に対する評価」、「特別研究員の

	<p>(審査結果の検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員等審査会の審査結果について、学術システム研究センターにおいて審査意見の適切性等の分析・検証を行い、その結果を翌年度の審査委員候補者の選考に反映させた。 また、審査区分毎の申請者数の状況を確認し、審査グループ数の調整を行うなど、審査体制の改善を行った。 <p>(SPD の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPD については、学術システム研究センターにおいて、中間評価（2年目終了後：SPD 本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究の進捗状況等を検証）、及び事後評価（採用終了後：SPD 本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果を本人に対して通知した。 <p>●柔軟な事業運営</p> <p>(新型コロナウイルス感染症への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度においては、<u>新型コロナウイルスの感染拡大が前年度に引き続き社会に大きな影響を及ぼしたことから、若手研究者に生じた様々な影響を考慮し、制度利用者の様々な状況に可能な限り対応できるよう、以下の特例措置を講じた。</u> <p>① <u>DC・PD・SPD・RPD・CPD を対象として、新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動に支障が生じたことを事由とする採用期間の中断を可能とする特例措置</u>（令和4(2022)年度中断開始分）を設け【通知は令和4(2022)年2月25日付】、その運用を行った。</p> <p>なお、本特例措置の申請者は50名となり、本特例措置は採用者にとって有効な措置だったことが確認できる。</p> <p>② <u>令和4(2022)年度に採用期間が終了となる DC を対象として、大学が延長を認める在学期間（原則最大6ヶ月）について、採用期間の延長を認める特例措置</u>を設けた。【令和4(2022)年8月31日付通知】</p> <p>また、<u>当該採用延長期間中の研究奨励金</u>については、対象となり得る DC 及びその受入研究者に対して調査を実施しニーズを把握するとともに、令和5(2023)年度予算において<u>所要額を確保のうえ支給することとし、</u>該当事者の研究環境の維持を柔軟に支援した。【令和4(2022)年12月26日付通知】</p> <p>なお、本特例措置の申請者は211名となっており、本特例措置は該当する DC にとって有効な措置だったことが確認できる。</p> <p>③ <u>令和5(2023)年度採用分 DC・PD・RPD の採用内定者を対象として、採用開始となる令和5年4月1日において申請資格（採用要件）を満たさない場合は、令和5(2023)年4月1日以降も引き続き採用内定者として取り扱う特例措置</u>を設けた。【令和4(2022)年10月14日付通知】</p> <p>本特例措置については、25名採用内定者（PD:24名、DC:1名）から申請がなされ、少数ではあるものの新型コロナウイルスに起因して生じた採用内定者への影響に柔軟に対応した。</p>	<p>受入先の評価」では、中期目標に定められた水準を大きく上回る実績を上げており、特別研究員事業が採用者及び受入先の双方から極めて高い評価を得ていることが分かる。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の業務を円滑に実施し、引き続き我が国の学術研究の将来を担う優秀な若手研究者の養成にこれまで以上に貢献していく。 また、若手研究者を取り巻く様々な状況を把握し、研究者を目指す者にとってより魅力ある事業となり、事業の効果が最大化していくよう、引き続き採用者の処遇改善や支援の充実等の制度改革に努めていく。 加えて、新たに開始する「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」についても、今後の事業の運営状況を踏まえ、更なる制度の充実等を図っていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である3-1（現状の支援に対する評価）については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る97.0%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。 ・評価指標である3-2（特別研究員の活動状況に関する評価）については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る94.5%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。 ・関連指標である3-Aについては、5年経過後 PD の就職状況は84.6%、10年経過後 DC の就職状況は78.2%となっており、中期目標の基準となっている平成28(2016)年度の状況（5年経過後 PD は91.6%、10年経過後 DC は88.5%）と概ね同水準であった。 		
--	---	--	--	--

	<p>なお、①～③の特例措置については、前年度に引き続き本会ウェブサイトにおいて新型コロナウイルス感染症の影響の事象（ケース）毎に分類し、「特別研究員事業における特例措置の活用事例～新型コロナウイルス感染症の影響で研究遂行などに困ったら～」として纏めて掲載し、多数の特例措置を可能な限り分かりやすく発信することに努めた。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-pd/tokken_tokurei_2020.html</p> <p>(海外の著しい物価高等に伴う対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度において欧米を中心に近年類を見ない急激な物価高等が生じたことを踏まえ、令和4(2022)年度中に<u>海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員を対象に、渡航先での生計の維持や研究活動等に支障が生じていることに対する臨時的救済的一時金(臨時特別給付金)を支給した。</u> <p>●制度運用の見直し・改善等</p> <p>(1)「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」の一本化 <u>令和6(2024)年度採用分DC・PD・RPDより、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)の応募」を同時に受け付けることとし、その旨を令和6(2024)年度採用分募集要項に反映するとともに、令和5(2023)年2月にウェブサイトにおいて公開した。これにより、制度利用者は、特別研究員の採用内定後に改めて「科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)」の研究計画等を作成し、応募することを省略できることとなった。</u></p> <p>(2) DC募集要項及び電子申請システムの英語版の作成・公開 募集要項及び申請に使用する電子申請システムについては、従来、日本語版のみ公開していたが、申請者、申請機関、受入研究者等からの要望を踏まえ、令和6(2024)年度採用分より、<u>電子申請システムの申請画面について英訳を併記するとともに、DCの募集要項や申請書様式、申請書作成要領等について英語版をウェブサイト上に公開した。これにより、申請者の利便性向上と、外国籍の申請者のサポートを行っていた申請機関担当者の事務負担の大幅な軽減につなげた。</u></p> <p>(3) PD、RPD、CPDへの雇用制度の導入 <u>特別研究員採用者からの要望や、学術システム研究センター、文部科学省における審議会等での意見等を踏まえ、従来雇用関係がなく不安定な身分との指摘があったPD・RPD・CPD(以下「PD等」と総称する。)について、受入研究機関で雇用することを可能にするるとともに、当該研究機関の責任において、PD等の育成と研究環境の向上を図る「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設することとし、令和5(2023)年1月に<u>令和5(2023)年度分の募集要項を公開した。なお、本事業では、PD等を雇用して積極的に優秀な若手研究者の確保・育成に取り組むことを希望する研究機関を公募により雇用制度導入機関に登録の上、PD等の雇用に係る</u></u></p>			
--	---	--	--	--

	<p>経費を当該機関に交付するとともに、「科学研究費助成事業 特別研究員奨励費（学術条件整備）」においても支援を行うこととした。</p> <p>（４）特別研究員制度以外の資金援助制度に係る受給制限の緩和 特別研究員採用者からの要望やその取り巻く状況を考慮するとともに制度の趣旨も踏まえた上で、令和４（２０２２）年度より、<u>海外渡航支援・促進等を目的とする奨学金、助成金等について、特別研究員としての研究課題の遂行に支障が生じない限り受給を認めることとする運用を開始した。</u></p> <p>（５）DC採用期間中の博士の学位取得者の処遇向上 令和３（２０２１）年度までは、DCの採用期間中に博士の学位を取得し、PDに資格を変更した場合でも、研究奨励金の支給額（月額２０万円）に変更はなかったが、優秀な若手研究者がより安心して研究に専念できる環境をいち早く整備するため、令和４（２０２２）年度より、<u>博士の学位の取得によりDCからPDに資格を変更した場合は、採用期間の残期間について、通常のPDに支給する額（月額３６．２万円）に研究奨励金を増額支給する運用を開始した。</u></p> <p>（６）採用内定者に係る採用手続の電子化等 採用内定者が申請時と同様の「電子申請システム」上で採用手続も行えるよう、前年度にシステムの拡張を実施したが、<u>令和４（２０２２）年度には新たに全受入研究機関事務担当者へアンケートを実施し、その結果を踏まえて、令和５（２０２３）年度採用者及び事務担当者向けに、機能を更に充実させ、令和５（２０２３）年１月より運用を開始した。</u>具体的には、<u>受入研究機関において、自機関で受け入れる採用内定者の手続の進捗を把握できるようにし、機関担当者の更なる利便性向上・負担軽減を進めた。</u>また、採用内定者情報の適正管理や確認作業の簡素化など利便性と有効性を大きく向上させた。さらに、従来日本語表記のみであった採用内定者向け「採用手続の手引」や「電子申請システム」内の採用手続に係る記載について英語表記を追加し、併せて利便性の向上を図った。</p> <p>（７）審査委員の委嘱手続の電子化促進等 「特別研究員等審査会」の委員（約６０名）、専門委員（約１，６００名）の委嘱手続について、個人宛の委嘱依頼文書及び機関宛の兼業依頼文書について、従来は紙媒体での送付（回答はWEBフォーム）であったところ、<u>電子媒体のみで事務手続きが完結するよう令和４（２０２２）年度にシステムの改修に着手し、事務手続の更なる簡素化を図った。</u></p> <p>●審査制度の改善に関する検討と見直しの実施 ・特別研究員の採用審査について、更なる公正かつ効果的な審査制度とするため、過年度に学術システム研究センターに設置した「特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ」において検討された「<u>二段階の書面審査</u>」方式（<u>関連する審査区分を組み合わせて設定した審査グループ毎に同一の審査委員（原則６名）により二段階の書面審査を実施するもの</u>）を令和４（２０２２）年度より導入した。また、これに伴い、総合評価（相対評価）の評点分布の変更など新たな審査スキー</p>			
--	---	--	--	--

ムについて、審査委員に配布する「審査の手引」にも反映した。

- ・令和6(2024)年度採用分 DC・PD・RPD より、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受け付けることとしたことを踏まえ、令和5(2023)年度に審査を実施する審査委員に配布する「審査の手引」の見直しを行った。
- ・令和3(2021)年度審査実施分までは、審査に係る留意事項や審査規定等の個別の文書を申請書類に添付し配布していたが、令和4(2022)年度審査実施分では、それらの文書をひとつの冊子体に統合するとともに、審査の流れをわかりやすくまとめた概要や審査に関するFAQを掲載し、審査委員の負担軽減に努めた。

「特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績」

開催日	議事内容等
2022年 5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業・海外特別研究員事業等の概要について ・令和4年度採用分特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）書面審査の手引について ・特別研究員制度の改革について（令和4年4月日本学術振興会）（報告）
6月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度採用分特別研究員、海外特別研究員等の申請状況について（報告） ・令和4年度特別研究員等審査会委員について（報告）
9月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員の申請書（案）について ・令和5年度特別研究員、海外特別研究員事業等の概算要求の概要等について（報告）
11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPD の審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPD の審査方法及び募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員の募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員-RRA の募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業（仮称）について ・その他
12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPD の審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPD の募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集要項等について
2023年 1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度特別研究員事業、海外特別研究員事業等の予算案の概要について（報告） ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集について（報告）

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 97 483 225">2月17日</td> <td data-bbox="483 97 1131 225"> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業等の審査について ・令和6年度採用分海外特別研究員・海外特別研究員-RRA 書面審査の手引について ・令和5年度特別研究員-SPD 評価について </td> </tr> <tr> <td data-bbox="344 225 483 264">3月17日</td> <td data-bbox="483 225 1131 264"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のまとめと次年度検討事項について </td> </tr> </table> <p>◆募集・採用業務の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員に支給する研究奨励金について、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、令和4(2022)年度においても採用者情報を同機構に提供し、重複チェックを実施した。 ・特別研究員制度について広く周知を図るため、令和6(2024)年度採用分の募集内容や申請方法等について、研究機関等の事務担当者や申請希望者を対象とした説明動画をオンラインで配信した。さらに、令和6(2024)年度採用分の特別研究員の募集・審査に係る主な変更点や申請者に留意いただきたい点等を趣旨とともに簡潔に纏めた資料を説明動画とともに本会ホームページに公開の上、各機関の事務担当者及び申請希望者等に広く周知した。このほか、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」について、令和5(2023)年3月に説明動画及び資料を本会ホームページに公開し、各機関の事務担当者に通知したほか、国立大学協会等関係団体の会議等において各機関の長を対象に事業概要を説明するなど、広く周知を図った。 	2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業等の審査について ・令和6年度採用分海外特別研究員・海外特別研究員-RRA 書面審査の手引について ・令和5年度特別研究員-SPD 評価について 	3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のまとめと次年度検討事項について 			
2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業等の審査について ・令和6年度採用分海外特別研究員・海外特別研究員-RRA 書面審査の手引について ・令和5年度特別研究員-SPD 評価について 							
3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のまとめと次年度検討事項について 							
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価 (B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価 (B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>3-3 外国人研究者を受け入れた</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【若手研究者の海外派遣（個人支援）】</p> <p>■海外特別研究員事業（執行業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度は、令和5(2023)年度採用分の選考・審査業務を行う一方、令和4(2022)年度新規採用者・継続採用者合計406名（うち新規157名）に対する資金支給業務を適切かつ効率的に実施した。 ・希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続を行った。（令和4(2022)年度実績：5名）また、傷病により研究に専念することが困難な者に対し、傷病を理由とする採用の中断及び延長の取扱いの手続も行った。（令和4(2022)年度実績：1名） <p>（物価高への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する海外特別研究員に対し、<u>臨時の救済的一時金を支給した。</u> <p>（新型コロナウイルス感染症への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国が入国制限を強化し、各機関が研究環境の封鎖などを実施したことにより、渡航や現地での研究の実施が困難となった採用者に対し、個々の状況を踏まえ、採用期間の延長などの取扱いについて柔軟な対応を実施するとともに、以下の特例措置を実施した。</u> 	<p>（2）国際舞台で活躍する研究者の養成</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えるため、評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生当初から、採用者からの要望やその影響を踏まえて対応を検討し、様々な救済的特例措置の実施、採用者の立場に立った迅速で柔軟な対応を行ったこと等の制度改善を実施していることは高く評価できる。 <p>【若手研究者の海外派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する海外特別研究員および若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給したことは高く評価できる。</u> ・世界的な物価上昇等の状況を鑑み、令和5(2023)年度より指定都市単価を導入する 	<p>（2）国際舞台で活躍する研究者の養成</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外特別研究員事業・若手研究者海外挑戦プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響や海外での急激な物価高等により若手研究者の研究活動に支障が生じる状況が継続する中、様々な対策を行い、採用者の研究が継続できるよう柔軟に支援したことは、高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p>	<p>（2）国際舞台で活躍する研究者の養成</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業／プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響や海外での急激な物価高等により若手研究者の研究活動に支障が生じる状況が継続する中、様々な対策を行い、採用者の研究が継続できるよう柔軟に支援したことは、高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p>				

<p>研究機関における研究環境の国際化状況（B水準：受入研究者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が75%程度）</p> <p>【関連指標】</p> <p>3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>3-1 特別研究員事業及び海外特別研究員事業について、採用者のニーズを踏まえてさらなる制度改善を図る観点から、現状の支援に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先に対し、特別研究員及び海外特別研究員の活動状況に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水</p>	<p>- 新型コロナウイルス感染症の影響により研究の遂行に支障が生じた海外特別研究員を対象として、採用期間を延長し、滞在費・研究活動費を追加支援する特例措置を実施し、令和5年3月末時点で123名（令和元(2019)年度以前の採用者78名、令和2(2020)年度採用者21名、令和3(2021)年度採用者24名）の採用者に適用した。</p> <p>- 令和5年度採用者を対象として、令和5年4月1日に申請資格を満たさない場合について、最長令和6年1月1日まで採用開始を延期可能とする措置を実施し、1名の採用者に適用した。</p> <p>（審査業務）</p> <p>・特別研究員等審査会において、専門の見地から審査及び選考を行った。なお、選考に当たっては、今年度より、これまでの審査の観点について一層綿密に評価を行うため、「二段階の書面審査」方式（申請者の審査区分に応じた書面審査セットにおいて審査員6名による一段階目の書面審査を実施し、その結果ボーダーゾーンとなった申請を対象に、一段階目と同一の審査員により、二段階目の書面審査を実施するもの）を導入した。</p> <p>・審査の基準や、利害関係者の取扱いについて明記した手引を委員に対して配布し、審査に厳格を期した。</p> <p>なお、学術システム研究センターに設置されたワーキンググループでの検討を踏まえ、募集要項や審査方法の見直し等を図ることにより、公正で透明性の高い選考・審査体制の整備に継続的に取り組んだ。</p> <p>選考結果については、不採用者に、特別研究員等審査会における各審査項目の評価及び不採用者の中でのおおその順位を通知した。なお、採用者については、振興会のウェブサイト上で氏名等を公開した。</p> <p>採用者一覧： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_list.html</p> <p>（事業内容の改善・見直し）</p> <p>・世界的な物価上昇等の状況を鑑み、令和5(2023)年度より指定都市単価を導入することとした。</p> <p>（募集業務）</p> <p>・令和4(2022)年度には、令和6(2024)年度採用分海外特別研究員の募集と併せて、令和6(2024)年度採用分海外特別研究員-RRA事業（以下「RRA事業」という。）の募集を行った。</p> <p>・募集要項、申請書、審査方針、書面審査セット、申請・採用状況及び採用者一覧等について、振興会ウェブサイトを通じて、広く一般に公開し、申請者が迅速に入手できるようにした。</p>	<p><u>こととしたことは高く評価できる。</u></p> <p>・<u>新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、例年と同時期に採用内定を決定し、申請者の進路決定に遅延が生じないように選考を実施したことは高く評価できる。</u></p> <p>・<u>新型コロナウイルス感染症に係る対応について、令和2(2020)年度および令和3(2021)年度に引き続き、個々の状況に応じた柔軟な対応を迅速に行った。特に採用者及び申請希望者に生じる様々な影響を考慮し、採用期間の延長措置や申請資格を満たさない場合の採用開始の延期を可能とする特例の取扱等、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を設置・実施し、採用者に対する救済支援を行い、優れた若手研究者の研究を支援すべく柔軟な制度運営に努めたものとして高く評価できる。</u></p> <p>・学術システム研究センターでの集中的な検討を経て、これまでの審査の観点をより一層綿密に評価できる「二段階の書面審査」方式を導入したことは全ての申請者に対し、より公平・公正かつ効果的な審査を実現するための重要な取り組みとして高く評価できる。</p> <p>【外国人研究者の招へい】</p> <p>・外国人研究者招へいの取組においても、我が国の研究機関の研究環境の国際化が停滞しないため、新型コロナウイルス感染症の影響の状況に応じて、優れた外国人研究者の招へいの取組を円滑かつ着実に実施したことは評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症に対する対応についても、申請者の状況を考慮して例年と同時期に採用を決定したことに加え、採用者や受入研究機関のニーズを適切に把握して、来日期限の延長や中断の柔軟な取扱いなどの特例措置を講じ、希望する採用者全員の採用開始を支援したことは高く評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・海外特別研究員事業、若手研究者海外挑</p>	<p>大いに評価できる。</p> <p>・外国人研究者招へい事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、日本の学術研究の国際化に大いに寄与したことは大いに評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善策></p> <p>・外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信にいかに取り組んでいくかが課題として挙げられる。</p> <p>・感染症の拡大に対応するために、渡航の延期や一時帰国など柔軟な対応を実施したことは高く評価できる。その一方で、このことによる研究の中断が及ぼした影響についても適切に把握して、対策を講じる必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>海外特別研究員制度は、若手の研究者の海外での研究場所を確保する事業として優れた制度であると考えます。一方、配偶者や家族がいる場合の対応（家族の旅費や滞在費）や、緊急の一時帰国への対応などより充実したベネフィットの可能性について調査検討をしてほしい。</p>	<p>優れた若手研究者が研究に専念できるよう引き続き、柔軟に支援することを期待する。</p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>社会の情勢や環境の変化に対し、若手研究者に寄り添いながら対応する姿勢を評価する。</p>
--	--	--	--	---

<p>準とする。</p> <p>3-3 国際的な頭脳循環の中で、外国人研究者の受入れによって受入機関の研究環境の国際化を図る観点から、前中期目標期間における事業実施後のアンケート調査の結果（平成25～28年度実績：76.8%）を踏まえ、75%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-A 事業による支援の結果、優秀な学術の研究者の養成に寄与したかを把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度の状況（5年経過後特別研究員-PDは91.6%、5年経過後海外特別研究員は94.2%、10年経過後特別研究員-DCは88.5%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の作成から提出まで完結させる電子申請システムについて、令和4(2022)年度においても、申請者及び事務担当者の利便性を考慮し、使いやすいよう改修を行った。 併せて、電子申請システムの体験版や簡易版操作手引を整備しているほか、専用のコールセンターを引き続き設置し、申請者が円滑に申請できるよう便宜を図った。 <p>募集要項（海外特別研究員事業）： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_sin.html</p> <p>募集要項（RRA事業）： https://www.jsps.go.jp/j-ab/rra_sin.html</p> <p>選考方法（審査方針等）： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_houhou.html</p> <p>申請・採用状況： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_shinsei.html</p> <p>採用者一覧： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_list.html</p> <p>書面審査セット： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_sinsa-set.html</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別研究員事業と併せて海外特別研究員事業の制度について広く周知を図るための説明や令和6(2024)年度採用分の募集に係る申請書作成について各機関の事務担当者に注意点を広く周知するためのウェブサイトを作成した。当該ウェブサイトに掲載した説明資料においては、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点を踏まえ、優れた若手研究者が結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等の後に、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する、RRA事業の周知に努めた。 <p>（就職状況調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4(2022)年度に海外特別研究員（平成31(2019)年度採用者）の採用終了後の就職状況調査を実施した。また、調査結果をウェブサイト上で公表する準備を行った。 <p>●平成31(2019)年度採用者の採用期間終了後の就職状況</p> <table border="1" data-bbox="362 1190 1050 1461"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常勤の研究職（国内）</td> <td>74人</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>常勤の研究職（海外）</td> <td>18人</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>非常勤の研究職</td> <td>3人</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>ポストドクター（国内）</td> <td>16人</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>ポストドクター（海外）</td> <td>56人</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>非研究職</td> <td>19人</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人数	割合	常勤の研究職（国内）	74人	40%	常勤の研究職（海外）	18人	10%	非常勤の研究職	3人	2%	ポストドクター（国内）	16人	9%	ポストドクター（海外）	56人	30%	非研究職	19人	10%	計	186人	—	<p>戦プログラム、外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信に取り組んでいく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である3-1については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る92.5%であった。 評価指標である3-2については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る95.4%であった。 評価指標である3-3については中期目標に定められた水準（75%程度）を上回る94.0%であった。 関連指標である3-Aについては、5年経過後海外特別研究員の就職状況は92.3%であり、中期目標に定められた基準（平成28(2016)年度の状況（5年経過後海外特別研究員は94.2%））と概ね同水準であった。 		
区分	人数	割合																										
常勤の研究職（国内）	74人	40%																										
常勤の研究職（海外）	18人	10%																										
非常勤の研究職	3人	2%																										
ポストドクター（国内）	16人	9%																										
ポストドクター（海外）	56人	30%																										
非研究職	19人	10%																										
計	186人	—																										

・採用期間終了後1年、5年及び10年経過した者を対象とした就職状況等の追跡調査を実施し、事業の効果を検証した。また、調査結果をウェブサイト上で公表する準備を行った。

●海外特別研究員の常勤の研究職への就職状況

区分	割合
5年経過後（平成26年度採用者）	92.3%

■若手研究者海外挑戦プログラム

（審査業務・募集業務）

・博士後期課程学生が積極的に海外での研究に従事できるよう支援するため、平成29(2017)年度に創設した「若手研究者海外挑戦プログラム」について、令和4(2022)年3月に募集を開始した令和4(2022)年度採用分（第2回）の審査業務を6～8月の限られた期間内に迅速かつ適切に行い、9月には採用結果を開示した。さらに、令和5(2023)年度採用分の募集に係る要項を作成し、令和4(2022)年7月に公開した。当該募集要項においては、引き続き年2回の募集を行い申請希望者の利便性を確保するとともに、2段階書面審査を実施し、審査の合理化・迅速化を図っている。

（採用手続）

・令和4(2022)年度採用分については、採用後の手続を簡潔に記した手引を新たに準備すると同時に、各種手続に係る様式一式を準備した。手引及び様式を準備するに当たっては、採用者の負担を可能な限り減らすため、簡易な手続方法となるよう努めた。令和5(2023)年度採用分については、前年度採用分で問合せがあった部分や分かりにくい表現を適宜改め、全般的に手引及び様式の見直しを行った上で、採用手続を行った。また、手引及び様式は振興会ウェブサイトで開催し、容易に入手できるよう工夫に努めた。

（執行業務）

・令和4(2022)年度は、令和5(2023)年度採用分の選考・審査業務を行う一方、令和4(2022)年度採用分合計142名に対する資金支給業務を適切かつ効率的に実施した。

・特に、類似の例のないベンチフィーの支払いに当たっては、受入機関によって異なる請求内容を丁寧に確認し、適切な支給か否かを見極めた上で、事例を収集・分析しつつ適切な執行に努めた。

（物価高への対応）

・令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給した。

■海外渡航を促進するための取組

	<ul style="list-style-type: none"> ・ERC (European Research Council (欧州研究会議)) と協力し、引き続き「ERC との協力による特別研究員の海外渡航支援事業」を実施した。 ・令和 5 (2023) 年度分の募集については、令和 5 (2023) 年 1 月に特別研究員の受入れを希望し、かつ ERC 研究費の支援を受けている研究者の情報を特別研究員に提供するとともに、オンラインシステムにて申込受付を開始した。また、渡航希望者が受入研究者と円滑に連絡が取り合えるよう、振興会から受入研究者宛に事業趣旨や特別研究員事業の説明を記載した英文レターを準備し、振興会ウェブサイトで公開している。 <p>【諸外国の優秀な研究者の招へい】</p> <p>■外国人研究者招へい事業 (外国人特別研究員、外国人招へい研究者) (募集業務等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へいの目的や外国人研究者のキャリアステージに合わせることができるよう、複数のプログラムにより事業を構成し、国内公募と海外対応機関からの推薦により申請を受け付けた。 ・リーフレット (和文及び英文) を作成し、ウェブサイトでの掲載、国内大学等研究機関だけでなく、海外研究連絡センター及び海外対応機関を通じた配布によって、積極的な広報活動を行った。 ・外国人研究者及び受入研究者が計画を十分に検討できるよう、募集要項 (和文及び英文) を来日時期の 1 年前に作成、公開した。また、様々な計画に対応できるよう、年複数回に分けて募集した。 ・「外国人特別研究員 (戦略的プログラム)」の募集を令和 4 (2022) 年度をもって終了し、「外国人特別研究員 (欧米短期推薦)」に統合することで、事業の重点化を進めた。 <p>(申請受付・採用業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人特別研究員 (一般)」及び「外国人特別研究員 (欧米短期)」の募集にあたって、引き続き、妊娠・出産・育児のライフイベントによる研究中断を経た者の申請要件を緩和した。 ・引き続き、募集要項とともに審査区分表等を作成、公開することにより、申請者に対する選考方法の透明性を高めるとともに、幅広い分野の審査員によるピアレビューを適切に機能させた。 ・引き続き、全ての申請を電子申請システムにより受け付け、申請受付の効率化及び受入研究機関の負担軽減を図った。 ・国内公募分の選考にあたっては、我が国の学界の第一線の研究者で構成される国際事業委員会において、専門的見地から書面審査及び合議審査による二段階審査を行った。 ・「外国人特別研究員 (一般)」及び「外国人招へい研究者 (長期・短期)」について、不採用の申請におけるおおよその位置づけを電子申請システムにより開示することにより、情報公開を進めた。 ・選考方法について、ウェブサイト上で公開した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-ippa/senko.html https://www.jsps.go.jp/j-fellow/j-oubei-s/senko.html</p>			
--	--	--	--	--

<https://www.jsps.go.jp/j-inv/senko.html>

なお、採用者一覧もウェブサイト上で公開している。
<https://www.jsps.go.jp/j-fellow/saiyo/index.html>
<https://www.jsps.go.jp/j-inv/adoptlist.html>

(採用期間中の運営業務)

- ・外国人特別研究員（欧米短期）において、採用期間開始時に博士号の学位を有しない場合であっても、その後に学位記等の提出があった場合の滞在費（月額）を博士号を有する者と同額に増額する見直しを令和5（2023）年度から全ての外国人特別研究員（欧米短期）を対象に実施することとした。
- ・外国人研究者管理システムを改修し、個々の招へい計画に応じた効率的かつ迅速な滞在費支給等を行った。
- ・採用期間中の手続きに係る手引き・様式及びFAQ（和文及び英文）の更新を行い、従来問い合わせの多かった事項等を整理することで、外国人研究者、受入研究者及び受入研究機関が事業を有効活用し、経費を適切に執行する環境整備を行った。
- ・引き続き、採用後の手続きに係る様式等の提出について、提出専用ウェブサイトを活用することにより、受入研究機関の事務の負担軽減を図った
- ・外国人特別研究員（一般・欧米短期）において、希望者に対して出産・育児に伴う採用の中断の対応を行ったほか、令和5（2023）年度から「月初からの」という条件を撤廃し、任意の日程より中断開始を可能とすることとした。
- ・新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置等の影響を鑑み、来日期限を延長する特例措置を実施したほか、一時出国や中断などの取扱いについて柔軟な対応を実施した。
- ・特例措置の内容については、受入機関に通知するとともに、ウェブサイトで公開している。

(事業の評価)

- ・事業の改善を目的とし、事業終了後、外国人研究者及び日本側受入研究者に対してアンケート調査への回答や報告書の提出を求めることにより実績等の把握に努めている。令和4（2022）年度中に採用期間が終了した外国人特別研究員（一般）の日本側受入研究者へのアンケート調査においては、94.0%が肯定的な評価をしている。
- ・今後の事業運営の参考とするために、令和2（2020）年度に新規採用した外特（一般）採用期間終了後の就職状況を調査し、活躍状況や事業の成果についての検証を実施した。

●令和4（2022）年度プログラム別受入実績（単位：人）

	申請・採用実績			受入実績		
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			

外国人特別研究員 (一般)	2,004	230	11.5%	84	347	711
外国人特別研究員 (欧米短期)	187	51	27.3%	69	217	256
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)				9	18	19
外国人特別研究員 (サマー・プログラム)				78	155	158
外国人招へい研究 者(長期)	183	60	32.8%		94	113
外国人招へい研究 者(短期)	237	105	44.3%		269	271

* 延べ34の海外対応機関からの推薦。

** 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。

●令和4(2022)年度地域別受入実績(単位：人)

地域	受入実績(総滞在者数*)	割合
アジア	563	36.8
オセアニア	44	2.9
アフリカ	47	3.1
ヨーロッパ	635	41.6
北米	189	12.4
中南米	25	1.6
中東	25	1.6
合計	1,528	

* 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。

・新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置の影響を受けた令和元(2019)年度～令和3(2021)年度採用者について、令和4(2022)年度の指定の時期まで来日期限の延長を認めるなど採用者の立場に立った柔軟な対応を実施し、希望する採用者全員が来日し採用を開始することができた。

(外国人特別研究員(一般/欧米短期/戦略的プログラム/サマー・プログラム))

・計71の国・地域から計1,144名を招へいし、若手研究者に日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。

・外国人特別研究員(戦略的プログラム)では、海外対応機関との連携のもと、優秀な若手研究者の確保に努めた。

・博士号取得前後の若手研究者を夏期2か月招へいする外国人特別研究員(サマー・プログラム)では、新型コロナウイルスの影響に鑑み、従来の一斉来日ではなく、離散来日(9月30日までの任意の採用開始日)を認める柔軟な措置を講じた。また、日本滞在中の複数人にインタビューを実施したほか、海外研究連絡センター

等と連携して来日前後のオリエンテーション等を実施した。

- ・令和元(2019)年度に採用され、これまでに採用期間を終了した外国人特別研究員(一般)296名中114名(38.5%)が終了後も日本の大学等研究機関で研究を継続している。
- ・引き続き、外国人特別研究員の採用終了後の日本における研究活動支援のための情報提供として、事前収録のビデオ(日本の大学等研究機関へ就職している、外国人特別研究員経験者による講演)を、採用期間中の外国人特別研究員へ公開する取組を実施した。
- ・外国人特別研究員の採用期間終了後の日本定着を促進するため、日本の大学等研究機関で研究に従事する外国人特別研究員経験者へインタビューを実施し、広報物を作成した。

(外国人招へい研究者(長期/短期))

- ・計60の国・地域から計384名を招へいし、我が国の大学等研究機関に対し、共同研究、討議、意見交換、講演等の機会を提供した。
- ・日本側受入研究者のアンケートによれば、国際共著論文等が執筆されているなど、国際共同研究の進展に結びついている。
- ・研究活動報告書を公開し、情報公開を進めた。
- ・制度の柔軟性を高めるため、令和5(2023)年度より採用期間の中断を認める試行実施を行うこととした。

■論文博士号取得希望者への支援事業

- ・ODA被支援国のうち、アジア・アフリカ諸国等の論文博士号取得希望者42人に対して学位取得のための研究に必要な支援を実施した。
- ・令和元(2019)年度に新規採用され、委託契約期間延長の特例措置を希望しなかった者のうち、29%が令和3(2021)年度までに博士号を取得した。
- ・申請の一部の資料について、紙媒体での提出を求めていたが、電子媒体での提出に変更し、紙媒体での提出を不要とし、申請者の負担軽減を図った。

●令和4(2022)年度支援状況

申請者数	採用者数	継続者数※	総被支援者数
27人	9人	33人	42人

※継続者数には委託契約期間延長の特例措置の対象者を含む

■外国人研究者への交流支援、生活支援

- ・来日直後の外国人特別研究員(一般)に対し、年4回にわたりオリエンテーションを実施し、研究者同士の交流や採用経験者との交流機会を設けるとともに、日本語・日本文化や日本の研究環境に関する講義を実施した。参加者からは高い満足度評価を得た。
- ・日本での円滑な研究生活を支援するため、日常生活で必要となる情報に加え、学術関連情報を充実させた生活ガイドブックを、外国人研究者招へい事業の採用者に対して採用通知時に配付した。

●オリエンテーションの実施日と参加人数実績

	<table border="1"> <tr> <th>実施日</th> <th>参加人数</th> </tr> <tr> <td>令和4（2022）年6月16日（オンライン）</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>令和4（2022）年9月14日（対面） ※3年ぶりに対面形式にて実施した。</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>令和4（2022）年11月10日（対面）</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>令和5（2023）年2月8日（対面）</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>136</td> </tr> </table>	実施日	参加人数	令和4（2022）年6月16日（オンライン）	27	令和4（2022）年9月14日（対面） ※3年ぶりに対面形式にて実施した。	42	令和4（2022）年11月10日（対面）	33	令和5（2023）年2月8日（対面）	34	延べ参加者数	136				
実施日	参加人数																
令和4（2022）年6月16日（オンライン）	27																
令和4（2022）年9月14日（対面） ※3年ぶりに対面形式にて実施した。	42																
令和4（2022）年11月10日（対面）	33																
令和5（2023）年2月8日（対面）	34																
延べ参加者数	136																
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>3-4 若手研究者への国際的な研さん機会の提供に係る取組状況（B水準：振興会が実施するシンポジウム等参加者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が95%程度）</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>3-4 若手研究者の学術的・国際的視野を広げる観点から、振興会が実施するシンポジウム等へ参加した</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【優れた若手研究者の顕彰】</p> <p>■日本学術振興会賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学、社会科学及び自然科学の全分野において、原則45歳未満で博士又は博士と同等以上の学術研究能力を有する者のうち、論文等の研究業績により学術上特に優れた成果をあげている研究者を対象に第19回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について、我が国の学術研究機関及び学協会に対し依頼した。 ・被推薦者について、学術システム研究センターにおける6ヶ月に及ぶ綿密な査読を経て、令和4（2022）年10月26日開催の本賞審査会（委員長：小林 誠 高エネルギー加速器研究機構特別荣誉教授、他12名で構成）における選考結果に基づき、受賞者を決定した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、審査会をオンラインで開催した。 ・授賞式は、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御臨席を依頼し、令和5（2023）年2月7日に挙行了した。 <p>●第19回日本学術振興会賞の推薦・受賞状況</p> <table border="1"> <tr> <th>推薦要項発送数</th> <th>候補者数</th> <th>受賞者数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>3,574 機関</td> <td>521 人</td> <td>25 人</td> <td>4.8%</td> </tr> </table> <p>・歴代受賞者の情報について各受賞者の URL をとりまとめ、日本学術振興会賞ウェブサイトに一覧として公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-jsps-prize/ichiran.html</p> <p>■日本学術振興会育志賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学、社会科学及び自然科学の全分野において、34歳未満で大学院における学 	推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合	3,574 機関	521 人	25 人	4.8%	<p>（3）研究者の顕彰・研さん機会の提供</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を通して、創造性に富み優れた若手研究者の顕彰を円滑かつ着実に実施した。 ・国際生物学賞に係る事務を円滑かつ着実に実施した。 ・国際的な研さん機会を提供する事業では、新型コロナウイルス感染症の感染防止に最大限配慮しつつ、第14回HOPEミーティングを対面・集合形式で開催した。また、先端科学シンポジウムに関しては、対応機関との調整のもと感染防止に最大限配慮し、水際対策にも適切に対応しながら、日仏・日米独・日加の3回のシンポジウムを対面・合宿形式で成功させ、参加者のネットワーク形成に寄与した。 	<p>（3）研究者の顕彰・研さん機会の提供</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>自己点検評価に記載の内容で示された通り、中期計画通り概ね着実に業務が実施されたと認められるため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>引き続き、優れた若手研究者の顕彰の円滑かつ着実に実施に努めて欲しい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>（3）研究者の顕彰・研さん機会の提供</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>感染防止に配慮しつつ、国際的な研さん機会を提供するミーティングやシンポジウムを対面、集合、合宿形式で開催した。参加者のネットワーク形成はもとより、若手研究者の貴重な研さん機会として引き続き積極的な開催が望まれる。</p>					
推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合														
3,574 機関	521 人	25 人	4.8%														

<p>ことによる効果についてアンケート調査を実施し、前中期目標期間におけるアンケート調査の結果（平成 25～28 年度実績：91～100%）を踏まえ、各シンポジウム等において 95%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p>	<p>業績が優秀であり、豊かな人間性を備え、意欲的かつ主体的に勉学及び研究活動に取り組んでいる大学院博士後期課程学生を対象に第 13 回日本学術振興会育志賞候補者の推薦について、我が国の大学及び学協会に対し候補者の推薦を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被推薦者について、学術システム研究センターにおける面接選考を含む約 6 ヶ月に及ぶ予備選考を経て、令和 5 (2023) 年 1 月 5 日開催の本賞選考委員会（委員長：清水 孝雄 国立国際医療研究センタープロジェクト長、他 8 名で構成）における選考結果に基づき、受賞者を決定した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、面接選考及び選考委員会をウェブ会議形式で開催した。 ・授賞式は、秋篠宮皇嗣両殿下に御臨席を依頼し、令和 5 (2023) 年 3 月 2 日に挙行了。 <p>●第 13 回 日本学術振興会 育志賞の推薦・受賞状況</p> <table border="1" data-bbox="360 512 1021 584"> <thead> <tr> <th>推薦要項発送数</th> <th>候補者数</th> <th>受賞者数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,494 機関</td> <td>166 人</td> <td>18 人</td> <td>10.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・歴代受賞者の情報について各受賞者の URL をとりまとめ、日本学術振興会育志賞ウェブサイトに一覧として公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/ichiran.html ・育志賞受賞者のネットワーク構築を図ることを目的として、令和 5 (2023) 年 3 月 13 日に育志賞研究発表会を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、研究発表会をオンラインで開催した。 <p>【国際生物学賞に係る事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際生物学賞委員会は、授賞対象分野で著名な外国人研究者を含む審査委員会を組織し、計 4 回（オンライン開催）の会議を経て、第 38 回国際生物学賞を、58 件の推薦から東京大学名誉教授 塚本勝巳博士に授与することを決定した。 ・本年度に延期された第 37 回との合同形式による授賞式を令和 4 (2022) 年 12 月 14 日に日本学士院において実施した。また、第 37 回、第 38 回それぞれの国際生物学賞記念シンポジウムを、令和 4 (2022) 年 12 月 17-18 日に東京大学、基礎生物学研究所との共催でそれぞれ実施した。 ・国際生物学賞パンフレットを作成し、約 1,600 件の関係機関、研究者に配布し広報を行った。 ・国際生物学賞基金の寄付金拡大に努め、5,060,000 円（4 件）の寄付を受け入れた。 ・基金の管理・運用については、普通預金により適切に運用した。 ・第 39 回国際生物学賞の審議は、令和 4 (2022) 年 10 月 20 日に基本方針を決定し、同日に第 1 回の審査委員会を開催（授賞式は令和 5 (2023) 年 12 月頃に実施予定）した。 <p>●第 38 回及び 39 回顕彰に係る事務</p>	推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合	2,494 機関	166 人	18 人	10.8%	<p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰等の取組における募集、選考等を着実に進めていくよう、各事業の特性に配慮しつつ工夫に努める。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 3-4 については、HOPE ミーティングは 98%、ノーベル・プライズ・ダイアログは 97.2%、先端科学シンポジウムは 90.2%と、中期目標に定められた水準（95%）と同程度となっている。 		
推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合									
2,494 機関	166 人	18 人	10.8%									

開催日	内容
令和4年 5月24日	第38回国際生物学賞審査委員会（第3回会議：オンライン開催）（受賞候補者を8名に絞込）
令和4年 6月20日	第38回国際生物学賞審査委員会（第4回会議：オンライン開催）（受賞候補者の選定）
令和4年 8月8日	第39回授賞分野に関する会議（オンライン開催）
令和4年 8月8日	第76回国際生物学賞委員会（オンライン開催）（第38回国際生物学賞受賞者の決定）
令和4年 10月20日	第77回国際生物学賞委員会（オンライン開催）（審査委員長・幹事・専門委員の選出等）
令和4年 10月20日	第39回国際生物学賞審査委員会（第1回会議：オンライン開催）（専門委員選考等）
令和4年 12月28日	第39回国際生物学賞審査委員会（第2回会議：オンライン開催）（審査委員会の日程、審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状等）

【ノーベル賞受賞者と若手研究者との対話の場の提供】

■HOPE ミーティング

- ・第14回 HOPE ミーティング（対象分野：物理学、化学、生理学・医学及び関連分野）について、本ミーティングの趣旨及び全参加者の健康に配慮した開催形態について運営委員会に諮りつつ検討を重ね、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しつつ、対面・集合形式による開催とすることを決定した。
- ・この決定を受け、ノーベル賞受賞者への講演依頼、海外推薦機関への参加者推薦依頼、国内参加者の募集などの開催準備を行った。
- ・梶田隆章運営委員会委員長（2015年ノーベル物理学賞）を始めとする8名のノーベル賞受賞者（うち、2名はオンライン参加）と、21か国・104名の参加者による講演・討議、参加者によるポスター発表やチームプレゼンテーション等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。また、オンラインで参加する講演者による講演やグループディスカッションは、時差を考慮して当該講演者が参加しやすい時間帯に組み入れるなど、プログラムを工夫した。
- ・開催に際しては、参加者が滞りなく参加できるよう、出入国に係る各国の水際対策の方針変更等に適切に対応するとともに、消毒・マスク着用の励行、毎日の検温・抗原検査の実施により、徹底した感染対策に努めた。また、会期中に参加者が抗原検査で陽性となり、PCR検査の結果を待っている間でも、部分的にオンラインで参加できるよう配慮した。
- ・会議後に行った参加者へのアンケート調査では、回答者の98%が第14回 HOPE ミーティングへの参加経験を「素晴らしい」又は「良い」と評価した。
- ・日本側参加者は公募を行い、HOPE ミーティング運営委員会による書面及び合議審査を経て決定している。第14回については、第14回公募による採択者に加えて、

オンライン開催であった第 13 回の国内参加者についても、事業趣旨に鑑み、第 14 回に参加することを認めた（第 13 回に参加した 10 名のうち 6 名が参加）。

- ・ 2 回開催した運営委員会は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに配慮し、オンラインで実施した。

●第 14 回 HOPE ミーティング

期間	令和 5 (2023) 年 2 月 27 日～3 月 3 日
開催形態	つくば国際会議場
講演者	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドナ・ストリックランド (2018 年ノーベル物理学賞) ・ 梶田隆章 (2015 年ノーベル物理学賞) ・ 天野浩 (2014 年ノーベル物理学賞) ・ ベンジャミン・リスト (2021 年ノーベル化学賞) ・ グレゴリー・ウィンター (2018 年ノーベル化学賞) ・ ヨハン・ダイゼンホーファー (1988 年ノーベル化学賞) ・ ハーベイ・J・オルター (2020 年ノーベル生理学・医学賞) ・ ティム・ハント (2001 年ノーベル生理学・医学賞)
参加国・地域数	日本、オーストラリア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、イスラエル、ケニア、韓国、マレーシア、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、セネガル、シンガポール、南アフリカ、台湾、タイ、トルコ、ベトナム (21 か国・地域)

■ノーベル・プライズ・ダイアログ

・「ノーベル・プライズ・ダイアログ」は、ノーベル・プライズ・アウトリーチ（ノーベル財団広報部門）が平成 24 (2012) 年よりスウェーデンにおいてノーベル賞授賞式の時期に開催している一般向け公開シンポジウム「Nobel Week Dialogue」を、平成 27 (2015) 年 3 月に、同団体との共催でスウェーデン国外としては世界で初めて開催したものである。第 5 回目となるノーベル・プライズ・ダイアログは、当初令和 3 (2021) 年 3 月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた延期を経て、令和 4 (2022) 年 10 月に対面とオンライン・事前録画を組み合わせたハイブリッド形式で開催した。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえたうえでより効果的なプログラムになるよう、共催機関であるノーベル・プライズ・アウトリーチとオンラインでの綿密な打合せを重ねた。

<p>○ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022</p> <p>日程：令和 4 (2022) 年 10 月 23 日 (日)</p> <p>テーマ：Water Matters 水から考える持続可能な未来</p> <p>パネリスト数：23 名（うちノーベル賞受賞者 7 名）</p> <p>（主な登壇者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天野 浩 (2014 年物理学賞)

- ・ピーター・アグレ（2003年化学賞）
- ・ティム・ハント（2001年生理学・医学賞）
- ・ポール・ミルグロム（2020年経済学賞）
- ・コンスタンチン・ノボセロフ（2010年物理学賞）
- ・ダン・シェヒトマン（2021年化学賞）
- ・クルト・ヴェートリッヒ（2002年化学賞）等

参加者数：国内外約 400 名（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者数を約半数に制限。このうち、アンケート回答者の 97.2%がノーベル・プライズ・ダイアログにまた参加したいと評価）

動画視聴回数：令和 5（2023）年 1 月 23 日時点で各動画視聴回数計 9,140 回超

【若手研究者への国際的な研鑽機会の提供】

■先端科学シンポジウム

- ・自然科学から人文科学・社会科学にわたる異分野間で先端科学について討議を行う先端科学シンポジウムを実施した。
- ・平成 26(2014)年度以来中断していた日仏先端科学シンポジウムを、フランス国立科学研究センターとの共催により 8 年ぶりに再開した。新型コロナウイルス感染拡大以降初めてとなる先端科学シンポジウムの国内開催でもあり、参加者間の座席の配置や PCR 検査等、感染拡大防止に最大限配慮した結果、1 名の感染者を出すこともなく成功裏に終了した。日本側からは 20 名の若手研究者が参加した。
- ・日仏先端科学シンポジウムに関しては、今回の実施状況を見て次回以降の継続可否を判断することとなっていたが、フランス国立科学研究センターとの協議の結果、次回以降も継続して実施することが決定し、覚書再締結に向けた手続きを完了した。
- ・日米独先端科学シンポジウムは、米国科学アカデミー及びフンボルト財団（ドイツ）との共催により 2 回の延期を経て米国で開催し、日本側からは 22 名の若手研究者が参加した。また次年度の開催に向け、相手国企画委員（PGM）とともにトピックの選定を行う PGM 会議を行うなど、両対応機関と協力して着実に準備を進めた。
- ・日加先端科学シンポジウムは、3 年の延期を経て、カナダ王立協会及びカナダ先端研究機構との共催によりカナダで開催した。日本側からは 29 名の若手研究者が参加した。
- ・海外で開催した日米独及び日加の先端科学シンポジウムについては、相手国への入国時・日本帰国時の政府レベルの水際対策や航空機の減便等について不断の情報収集を行い、参加研究者が滞りなくシンポジウムに出席できるよう尽力した。
- ・長年、日本との先端科学シンポジウム実施の要望を受けていたイスラエルに関して、令和 5（2023）年度中に試行的にシンポジウムを開催する方向で科学技術イノベーション省と協議を開始し、対象分野や企画委員の選定を行った。

令和 4（2022）年度参加者アンケート（抜粋）	回答率
学術的な視野が広がった	98.2%
同種のシンポジウムにもう一度参加したい	90.2%

	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>○第10回日仏先端科学（JFFoS）シンポジウム 共催機関：国立科学研究センター（CNRS） 日程：令和4（2022）年6月24日～6月27日 開催場所：日本・京都市 参加者数：日本20名、フランス20名</p> <p>○第3回日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウム 共催機関：米国科学アカデミー（NAS）、フンボルト財団（AvH） 日程：令和4（2022）年9月15日～9月18日 開催場所：米国・アーヴァイン 参加者数：日本22名、米国19名、ドイツ21名</p> <p>○第2回日加先端科学（JCFoS）シンポジウム 共催機関：カナダ王立協会（RSC）、カナダ先端研究機構（CIFAR） 日程：令和5（2023）年3月6日～3月9日 開催場所：カナダ・バンフ 参加者数：日本29名、カナダ30名</p> </div> <p>■国際的な会議等への若手研究者の参加支援 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2（2020）年度開催予定であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた経済学分野の会議に加え、化学分野の会議が、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及びリンダウ・ノーベル賞受賞者会議基金により対面・集合形式で開催された。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から課される会議参加及び渡航に伴う様々な条件を主催者等に確認しながら、それぞれ4名、8名の日本人参加者の派遣に伴う手続きを行った。 ・また、令和5（2023）年度開催予定の生理学・医学分野会議に参加する日本人参加者の募集及び推薦業務を行った。 <p>○リンダウ・ノーベル賞受賞者会議（第71回化学） 開催期間：令和4（2022）年6月26日～7月1日 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議（第7回経済学） 開催期間：令和4（2022）年8月23日～8月27日</p>			
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【卓越研究員事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が定めた公募要領に基づき、公募情報を振興会ウェブサイトに掲載し、電子申請システムを用いて令和4（2022）年6月に研究者105名の新規申請を受け付け、我が国の第一線級の研究者等からなる卓越研究員候補者選考委員会を設置した上で、同委員会による書面審査を実施し、審査結果を文部科学省に報告した 	<p>（4）研究者のキャリアパスの提示</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に、実績を上</p>	<p>（4）研究者のキャリアパスの提示</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、</p>	<p>（4）研究者のキャリアパスの提示</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施</p>

<p><評価の視点> —</p>	<p>(同省において書面審査結果に基づき卓越研究員候補者を48名決定)。 ・文部科学省が定めた審査方法や審査の観点を公募時にウェブサイト上で公開するとともに、審査終了後にウェブサイトを通じて、任期を終了した審査員の名簿を公表するなど、審査の透明性の確保に努めた。 ・審査員に対して、審査の手引き等を配付して書面審査の基準や利害関係者の取扱いについて周知し、信頼性の高い審査を実施した。 ・令和4(2022)年度の本事業への理解促進のため、令和4(2022)年5月に研究者を対象とした公募説明会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ウェブサイト上に資料及び説明動画を掲載するオンライン開催とした。 ・令和4(2022)年度の公募において、電子申請システムを用いて25研究機関から42件のポスト申請を受け付け、申請結果を文部科学省に報告するとともに、ポスト情報をウェブサイトで一覧化し公開した。 ・ポストを提示した研究機関と卓越研究員候補者(申請者)の当事者間交渉を支援するため、候補者(申請者)に関する情報提供を行った(その後、今年度候補者となった48名に前年度からの候補者資格の継続者105名を加えた計153名の中から、当事者間交渉が完了した候補者について、文部科学省が15名を卓越研究員に決定(令和4(2022)年度公募要領において、卓越研究員の決定人数は10名を予定していた))。 ・卓越研究員を採用した研究機関(新規分、継続分の計54機関)に対して、円滑に補助金を交付した。また、令和3(2021)年度に補助金を交付した研究機関(56機関)に対して、額の確定調査を適切に実施した上で、額の確定通知書を送付した。 ・令和5(2023)年度の公募に向け、申請や一覧化公開等のための電子申請システムを構築した。 ・文部科学省における本事業の効果的な運営に資するよう、卓越研究員に対して、研究活動状況について追跡調査を実施し、その結果を取りまとめて文部科学省へ報告した。 ・本事業を広く周知するため、公募に関する情報をウェブサイトで公開し、情報発信を行った。また、本事業の概要や卓越研究員の声をまとめ、ウェブサイトで公開した。研究機関の声については、引き続き研究機関向けのパンフレットに掲載し、ウェブサイトで公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-le/index.html</p>	<p>げていると言えることから、評価をbとする。 ・事業の実施に当たっては、専門家による公正な審査体制を整備し、事業の透明性、信頼性を確保しながら、文部科学省の定めた審査要領に従って審査業務を着実に実施した。また、補助金の交付業務について、54機関に対して円滑に補助金を交付するとともに、56機関に対して額の確定調査を適切に実施した。 <課題と対応> ・引き続き、公正性、透明性が確保された審査、円滑な交付を着実に実施していく。 (各評価指標等に対する自己評価) —</p>	<p>中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評価をbとする。 ・中期計画の通り、専門家による公正な審査体制の確立、事業の透明性をはかるなど順調に実績を上げていると評価できる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> — <その他事項> —</p>	<p>されたと認められ、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 卓越研究員事業において、審査業務・交付業務を中立的な公的機関として着実に実施した点は評価できる。一方で事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。 <その他事項> —</p>
----------------------------	---	--	---	---

<p>4. その他参考情報 特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-4	4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化 (1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 (2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進 (3) 大学教育改革の支援 (4) 大学のグローバル化の支援		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号、第6号、第7号、第8号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 次世代の研究者の養成に係る業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関として、研究支援業務と並んで根幹をなすものであり、将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくための取組として重要であるため。		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報					②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）										
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
評価指標															
大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）		—	42～77回	72回	58回	50回	31回	49回		予算額（千円）	709,970	662,773	717,405	727,859	861,772
関連指標															
大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況	世界トップレベル研究拠点プログラムにおいて、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合	—	100%	—	100%	100%	100%	—		決算額（千円）	620,258	560,184	648,761	641,055	770,213
	大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合	—	75%	79%	82%	89%	95%	83%		経常費用（千円）	619,003	565,437	630,054	686,168	756,018
										経常利益（千円）	5,028	-24,499	18,724	-41,918	25,419
										行政サービス実施コスト（千円）	629,598	—	—	—	—
										行政コスト（千円）	—	629,382	630,054	686,168	756,018
										従事人員数	22	19	20	21	21

注1) 予算額、決算額は「4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評価	A	評価	A
		<p><評価と根拠> 評価：A 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評価をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けながらも、事業が円滑に実施できるよう積極的かつ前広に、十分な工夫や柔軟な措置を講じるとともに、現下の新型コロナウイルス感染症への対応にとどまらず、ポストコロナに向けた積極的な取組や検討を行っており高く評価できる。 世界最高水準の研究拠点の形成促進においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の継続により、例年の対面形式でのフォローアップが困難な中で、オンライン化の充実に向け事務局が入念に準備し、新規拠点の公募・審査及び採択業務を実施した上、委員、拠点との連携のもと、平時に劣らないきめ細やかなフォローアップを実現したことは高く評価できる。また、成果の最大化に向けた活動支援に関しても、オンライン化による継続的なアウトリーチの取組のほか、高校生向を中心とした一般に向けて WPI 拠点の研究者とその研究を紹介することで WPI や WPI 拠点への関心を惹起することを狙ったブックレットの作成、小中学生やその親を主な対象とした雑誌への WPI や拠点を紹介する広告記事の掲載、国内外の多様な層に向けて WPI を印象付けるプロモーション動画の制作など、果敢な姿勢で新たな取組を進めたことは高く評価できる。 大学教育改革の支援においては、事業ごとに委員会や部会等を合計 26 回開催し、審査・評価業務に従事した。令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下におい 	<p><評価に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評価をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大による勤務形態の変容や行動自粛等の制約を受けている中でも、各事業の審査・評価・管理業務が円滑に、かつ良質的に実施されるよう会議のオンライン化のみならず、ウェブ会議による面接審査や面接評価、オンラインでの現地視察の実現など積極的な取組や検討を行っていることを高く評価する。これらの経験は、現下の新型コロナウイルス感染症への対応にとどまらず、ポストコロナ時代においても有効に機能する新たな審査・評価の仕組みとしても評価できる。 WPI プログラムにおいては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、対面方式のフォローアップが不可能となったが、オンライン方式により、英語による資料作成や運営等の通常の進捗管理に加えて新規採択拠点の審査、補助金支援期間5年目の拠点に対する中間評価をコロナ前と同等の質を維持して行った上、補助金支援を終了した拠点の「WPI アカデミー拠点」としての認定審査も並行して行うなど、量的・質的に負荷が大きく複雑な業務を滞りなく遂行していることは大変高く評価で 	<p><評価に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> WPI 事業において、通常の進捗管理に加えて新規拠点の審査、中間評価、アカデミー認定といった各種の審査・評価業務をオンラインで滞りなく遂行するとともに、成果の最大化に向けた新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。 大学教育改革を支援する各事業において、透明性、信頼性、継続性を確保した公正な審査・評価体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンラインを活用しながら滞りなく審査・評価業務を遂行した。 スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業とも、新型コロナウイルス感染症の影響の影響下において、オンライン形式等により審査・評価業務を適切に遂行した。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> WPI の国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」において、文部科 		

		<p>て、ウェブ会議による面接審査や面接評価を円滑に行えるよう、面接時の審査・評価システムの構築を行った。また、審査・評価業務等を継続させるための業務の効率化を行い、限られた人員体制の下で滞りなく着実に関係資料等の確認を行ったことは高く評価できる。採択プログラムのフォローアップについても、担当委員及び大学の要望を踏まえた上で大学を訪問する形での視察やウェブ会議による参加を使い分けて行き、実効性をより高める為の工夫を行った点、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応について確認を行いフォローアップするとともに現地視察報告書に記載することで対応事例の共有を図った点は高く評価できる。</p> <p>・大学のグローバル化の支援において、オンラインを活用した新たな審査・評価システムや審査・評価方法を確立し、引き続き確実に実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という事態にも柔軟に対処したことに加え、評価結果の迅速かつ積極的な情報発信をおこなったことは高く評価できる。また、新規採択事業におけるオンラインを活用した面接評価では、審査部会からより綿密な評価を実施するための事前質問回答の実施、申請大学による音声付き資料によるプレゼンテーションの視聴等、対面評価と同等な評価情報量となるようきめ細やかな対応や適切な情報管理を実施したことは高く評価できる。中間評価における現地調査は、新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しつつ、平成 30(2018)年度以来の対面実施となり、オンラインでは不可能なプログラムの実習設備や実習室等の施設視察等が実施できたことは、評価に値する。</p> <p><課題と対応></p> <p>・WPI においては、引き続き、拠点の審査・評価・管理業務を着実に実施する。特に、令和 5 年度も前年度に引き続き新規拠点の公募・審査が予定されており、アカデミー拠点も含めて拠点の数が年々増えて行く中、効率的なフォローアップのための更なる体制整備に努</p>	<p>きる。</p> <p>・令和 5 (2023) 年度の新規採択拠点の公募において、伴走成長方式の「WPI CORE」および「複数のホスト機関で提案する WPI」という二つの新方式を採用して公募を実施したことは、新しい試みとして高く評価できる。</p> <p>また、WPI の成果の最大化に関する取組においても高校生向けに拠点研究者を紹介するブックレットの作成と配布や「第 11 回 WPI サイエンスシンポジウム」を開催し、高校生など若い世代の基礎科学及び基礎研究に対する興味・関心の向上を促進したほか、小中学生やその親を主な対象に WPI の認知度向上を図った広告記事の掲載や、WPI のプロモーション動画制作など、新たな取組を果敢に進めたことは高く評価できる。</p> <p>・大学教育改革の支援においては、プログラムごとに必要な委員会等が組織され、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、オンライン方式の審査・評価委員会が計画的に開催され、適切な審査・評価が行われている。また、フォローアップ担当委員の要望や各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、大学を訪問しての視察や、大学への訪問とウェブ会議による参加を使い分けたハイブリッド型の視察も一部のプログラムにおいて行うなど、感染拡大防止に配慮しつつフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫を行ったことは、ポストコロナも見据えた成果であると高く評価できる。大学と同様に新型コロナウイルス感染症による勤務形態の変容や制</p>	<p>学省が定めた制度・方針を踏まえた公募・審査・評価・進捗管理等を円滑に実施するとともに、文部科学省と連携しつつ大学に対する伴走支援体制の構築等を行うことを期待する。</p> <p>・卓越大学院プログラム事業の中間評価及び事後評価において、他事業含め過年度に実施した審査・評価業務の中で得られた知見やノウハウを積極的に活用しながら、着実かつ実効性ある評価業務が実施されることを期待する。</p> <p>・スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業における各大学の取組や成果について、より多くの大学やステークホルダーの参考となるよう広く一般へ向けた情報発信を引き続き実施していただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	--	---	---

		<p>める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、WPI の成果の最大化にあたっては効果的な情報発信について引き続き工夫を凝らしつつ、様々な媒体を通じた情報発信や、国内外のブランディングの戦略的な推進に努める。 ・大学教育改革及び大学のグローバル化を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・円滑な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めていく。 	<p>約があったはずの振興会担当職員 の質量とも通常をはるかに凌駕する 献身的な尽力の賜物であったことは 容易に推測でき、このことは特筆に 値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のグローバル化の支援において、 新型コロナウイルス感染症拡大に 対応するための新たな審査・評価 システムや審査・評価方法が確立 されているほか、スケジュールの 大幅な変更にも臨機応変に対応し 滞りなく業務を実施するなど、 振興会の業務の質量とも例年を 凌駕していることが認められ、 高く評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び 改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感 染拡大によって、各プロジェクト がどのような影響を受けたのか、 それに対して振興会および各プロ ジェクトはどのように対応しよう としたのかを、事業の内容から明 らかにしておく必要があるのでは ないか。それが振興会および各 プロジェクトの評価にも繋がるし、 また他大学等にとっても取り入れ るとよい課題になると考えられ る。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業に係る国際的な審査・評価等の実施状況（審査・評価等を行う委員会</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が令和4（2022）年度以降のWPIプログラムによる国際研究拠点形成に係る審査・評価・進捗管理等を担う機関を募った「国際研究拠点形成総合支援事業」の実施機関に採択され、同省からの補助金交付を受けて業務を実施した。 ・振興会において定めた「世界トップレベル研究拠点プロ 	<p>（1）世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定を a と</p>	<p>（1）世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行</p>	<p>（1）世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p>

<p>の体制整備状況等を参考に判断)</p> <p>【関連指標】</p> <p>4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業の審査・評価等を行う委員会において、国の方針を踏まえ、国際的な観点から事業及び研究拠点の形成に有益な指摘を得るための審査・評価等が適切に行われたか、委員会における外国人委員参画割合、英語による審査・評価等を行う体制整備の状況等を参考に判断する。</p> <p>4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業については、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が</p>	<p>グラム委員会規程」に基づき、国内外の学術研究機関の長・教員及び学識経験を有する者等からなるプログラム委員会等を組織し、審査・評価・管理業務を実施した。</p> <p>・業務の実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、プログラム・ディレクター（PD）、プログラム・ディレクター代理（DPD）及び拠点ごとのプログラム・オフィサー（PO）を配置し、専門的な観点からプログラムの進捗状況を管理する体制を整備した。また、平成 29(2017)年度に文部科学省が設けた世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）アカデミーについて、WPI アカデミー拠点のフォローアップのため、アカデミー・ディレクター（AD：令和 4(2022)年度は PD が兼務）及び拠点ごとのアカデミー・オフィサー（AO）を配置し、その運営状況を確認している。</p> <p>・各拠点のフォローアップは、プログラム委員会及び拠点作業部会において、いずれも外国人委員を含むメンバー（委員等 40 名中外国人 16 名、40%）により、国際的な観点を踏まえ実施した。</p> <p>世界トップレベル研究拠点プログラム委員会名簿（令和 4(2022)年 11 月現在）</p> <table border="1" data-bbox="385 766 965 1482"> <tr> <td>天野 浩</td> <td>国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014 年ノーベル物理学賞受賞</td> </tr> <tr> <td>石村 和彦</td> <td>国立研究開発法人産業技術総合研究所 所長</td> </tr> <tr> <td>川合 眞紀</td> <td>大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長</td> </tr> <tr> <td>永井 良三</td> <td>自治医科大学 学長</td> </tr> <tr> <td>長谷川 眞理子</td> <td>国立大学法人総合研究大学院大学 学長</td> </tr> <tr> <td>濱口 道成（委員長）</td> <td>国立研究開発法人 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター（SCARDA）センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問</td> </tr> <tr> <td>松本 紘</td> <td>公益財団法人国際高等研究所 所長</td> </tr> <tr> <td>ハリエット・ウォルバーグ</td> <td>カロリンスカ医科大学 教授</td> </tr> <tr> <td>クラウス・フォ</td> <td>マックス・プランク研究所 部局</td> </tr> </table>	天野 浩	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014 年ノーベル物理学賞受賞	石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 所長	川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長	永井 良三	自治医科大学 学長	長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学 学長	濱口 道成（委員長）	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター（SCARDA）センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問	松本 紘	公益財団法人国際高等研究所 所長	ハリエット・ウォルバーグ	カロリンスカ医科大学 教授	クラウス・フォ	マックス・プランク研究所 部局	<p>する。</p> <p>・国の定めた制度・方針を踏まえ、PD・PO 体制を構築するとともに、プログラム委員会や拠点作業部会において外国人研究者も参画した体制を整備することにより、審査・評価・進捗管理業務を国際的な視点で着実に実施した。</p> <p>・とりわけ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続く中で、オンライン会議を活用し、事務局による念入りな準備のもと、国内外の委員と繋がり、拠点作業部会による現地視察（3 拠点：国外評価者を含む各 50 人程度参加）及びプログラム委員会によるヒアリング（5 拠点：国外委員を含む 60 人程度参加）を実施し、進捗状況を平時に劣らずきめ細かく把握して、各拠点の改善すべき点等を取りまとめて提示した。特に、<u>現地視察については「若手研究者によるポスターセッション」及び「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」など、令和 3（2021）年度の経験を踏まえ、より実際の現地訪問に近づけることを昨年度に引き続き実現したことは高く評価できる。</u></p> <p>・更に、令和 4(2022)年度は現地視察とプログラム委員会でのフォローアップ結果の取り纏めという<u>通常の進捗管理に加えて、新規採択拠点の審査、補助金支援期間 5 年目の拠点（2 拠点）に対する中間評価に加え、補助金支援期間終了機関のアカデミー認定という各種の審査・評価業務を並行して行うことが求められたところ、オンラインの機能を活用して審査・評価の効率化と円滑化を図り、全ての業務を滞りなく遂行したことは特に高く評価できる。</u></p> <p>・WPI アカデミー拠点についても、9 つのアカデミー拠点のフォローアップ、2 つのアカデミー拠点の拠点長交代に係る審議を着実に進めている。</p> <p>・令和 4(2022)年 11 月から令和 5(2023)年 3 月にかけての、補助金支援期間中にある WPI 拠点への PD・PO 訪問、WPI アカデミー拠点に対する AD・AO 視察訪問を、対面会議方式で実施したことは、新型コロナウイルス感染症を</p>	<p>し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定を a とする。</p> <p>・WPI 事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により対面方式に制約がある中でも、「目に見える研究拠点」の形成のため、事業が円滑に実施できるよう会議や現地視察等のオンラインによる実施の充実及びそのための入念な事前準備など様々な工夫や柔軟な措置を講じ、海外委員の出席する会議の円滑な実施を含め、文部科学省の方針を踏まえ適切に実施したことは高く評価できる。特に、令和 4(2022)年度は通常の進捗管理に加えて新規採択拠点の審査、補助金支援期間 5 年目の拠点に対する中間評価の審査・評価業務にも対応する等、量的にも質的にも大きな負荷がかかる中、全ての業務を適切かつ円滑に成し遂げたことは特筆すべき実績と言える。</p> <p>・令和 5(2023)年度の新規採択拠点の公募において、伴走成長方式の「WPI CORE」および「複数のホスト機関で提案する WPI」という二つの新方式を採用して公募を実施したことは、新しい試みとして高く評価できる。また、拠点への現地視察において「若手研究者によるポスターセッション」のオンラインでの実施や「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」など、実際の現地訪問に近づける取組を組織的に実施したことも、前年度までの経験を踏まえ業務の更なる質的向上を達成したものと高い評価に値する。</p> <p>・一方で、令和 4(2022)年 11 月から令和 5(2023)年 3 月にかけての、補助金支援期間中にある WPI 拠点への PD・PO 訪問、WPI アカデ</p>	<p>・WPI 事業の審査・評価等に関して、通常の進捗管理に加えて、新規採択拠点の審査、補助金支援期間 5 年目の拠点への中間評価や補助金支援期間終了機関のアカデミー認定といった各種の審査・評価業務を、オンラインでも充実した内容となるよう様々な工夫を行いながら、滞りなく遂行したことは高く評価できる。</p> <p>・成果の最大化に向けた活動支援に関して、小中学生及びその保護者を主たる読者層とした定期刊行物での記事の掲載等、ターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>WPI の国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
天野 浩	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014 年ノーベル物理学賞受賞																					
石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 所長																					
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長																					
永井 良三	自治医科大学 学長																					
長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学 学長																					
濱口 道成（委員長）	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター（SCARDA）センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問																					
松本 紘	公益財団法人国際高等研究所 所長																					
ハリエット・ウォルバーグ	カロリンスカ医科大学 教授																					
クラウス・フォ	マックス・プランク研究所 部局																					

<p>100% (平成 28 年度実績)、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が 75% (平成 25～28 年度における中間評価及び事後評価の実績) を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<table border="1" data-bbox="398 97 954 523"> <tr> <td>ン・クリツイング</td> <td>長 1985 年ノーベル物理学賞受賞</td> </tr> <tr> <td>リタ・コーウェル</td> <td>メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官</td> </tr> <tr> <td>ビクター・ヨセフ・ザウ</td> <td>米国医学アカデミー 会長</td> </tr> <tr> <td>ジャン・ジンージュスタン</td> <td>フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問</td> </tr> <tr> <td>リチャード・ダッシャー</td> <td>スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長</td> </tr> <tr> <td>リム・チュアン・ポー</td> <td>シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁長官</td> </tr> </table> <p>プログラム委員名簿及び各拠点作業部会委員名簿については、ウェブサイトにて公開している。 プログラム委員名簿 : https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/07_iinkai.html 各拠点作業部会委員名簿 : https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/08_followup.html</p> <p>・審査・評価・進捗管理業務に加え、WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動支援を行うため、世界トップレベル拠点形成推進センター (以下「WPI センター」という。) のセンター長に WPI プログラムに深い知見を有する PD を委嘱し、業務を円滑に実施するための万全の体制を敷いている。</p> <p>■審査 令和 3 (2021) 年度の 2 月から 3 月にかけて令和 4 (2022) 年度に採択を予定する新規拠点 3 件の公募を行ったところ 16 件の拠点構想の申請があったことを受け、プログラム委員会及びプログラム委員会の下に設置された審査委員会により、二段階の書類審査と合議審査により絞り込みを行った上でヒアリングを行う三段階の審査により、3 件の採択候補拠点を決定するとともに審査委員会からのコメントをとりまとめ、文部科学省に報告した (その後、同省において 3 件の採択拠点を決定・発表)。 具体的には、第 1 段階審査においてはプログラム委員及び PD 等から選出された審査委員により構成される一次審査委員会により、書面審査及び書面審査結果に基づくオンラインでの合議審査を行った。第 2 段階審査においては、国内外の研究者から書面審査委員 (拠点構想の組織体制を審査するシステムレビュー 7 名及び研究面の審査を行うサイエ</p>	ン・クリツイング	長 1985 年ノーベル物理学賞受賞	リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官	ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長	ジャン・ジンージュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問	リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長	リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁長官	<p>めぐる状況の変化を踏まえた積極的な取組である。</p> <p>・WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務については、「国際研究拠点形成総合支援事業」の趣旨を踏まえ、国内外の社会の多様な層から WPI が見える存在となるよう、WPI 拠点や文部科学省と足並みを揃えながら意欲的な取組を行っている。</p> <p>・特に、「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る新たな取組として、<u>小中学生及びその親を主たる読者層とした定期刊行物における WPI 事業や拠点の研究者等を紹介する広告記事の掲載を行い、出版物のみならずインターネットや SNS など多様な媒体を駆使した施策の展開により、小中学生とその家族に対して WPI に対する関心と理解の増進を図ったことは、従来の施策ではアプローチが難しかった層が WPI を知り、関心を抱く機会を創出したものとして、特筆に値する。</u>読者アンケートで「記事を読んで WPI のことをもっと知りたいと思いましたか」との問いに対して 98.8% の読者が肯定的な回答を寄せたことや、WPI の研究者が参加した SNS の動画配信において 5,000 回を超える視聴回数を得ていることは、施策の効果を示すものとして高く評価できる。</p> <p>・また、令和 4 (2022) 年度の新規の取組として、高校生を中心とした一般に向けて各拠点の若手研究者を紹介するブックレットの制作を行った。</p> <p>・なお、<u>WPI 事業自体の存在感を国内外の多様な層に印象付けることを狙いとしたプロモーション動画の制作を開始したことも、WPI のプレゼンス向上に向けた重要な取組といえる。</u>撮影にあたり、事前に拠点に赴いて、撮影内容等についての綿密な打合せを行い、WPI 事業のみならず WPI 拠点にとっても広報効果の高い動画となるように努めていることは、各 WPI 拠点の実施するイベントなど様々な場所での使用機会を広げることにつながるものとして評価できる。</p> <p>アウトリーチ活動や成果の横展開に関する活</p>	<p>ミー拠点に対する AD・AO 視察訪問を、対面会議方式で実施したことは、新型コロナウイルス感染症をめぐり状況変化を踏まえ、より効果的なフォローアップのため不断の検討を行った結果の取組として評価する。</p> <p>・世界トップレベル研究拠点プログラム委員会における女性委員比率が昨年から増加したことは、高く評価できる。</p> <p>・WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務についても、前年度に引き続きオンラインツールを用いた活動を積極的に進めたことは高く評価できる。特に研究大学コンソーシアム (RUC) と共催したシンポジウムにおいて、視聴者の 9 割以上から「参考になった」との評価を得たことは、WPI の成果を共有・展開する効果を遺憾なく発揮したものと高く評価できる。</p> <p>第 11 回「WPI サイエンスシンポジウム」をハイブリッド形式での開催とすることも、遠隔地の高校生等の参加を促して、より多くの若い世代に基礎科学・基礎研究への関心・興味を抱ききっかけとするための試みとして評価したい。</p> <p>・「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る新たな取組として、<u>小中学生とその親を主たる読者層とした定期刊行物における WPI への関心を高めることを狙った広告記事の掲載 (ペイドパブリシティ) を行ったことは、未来の学術研究を担う世代に「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場である WPI に対する関心と理解を広めるための素晴らしい取組と言える。</u>冊子だけではなく誰もが関</p>	
ン・クリツイング	長 1985 年ノーベル物理学賞受賞															
リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官															
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長															
ジャン・ジンージュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問															
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長															
リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁長官															

	<p>ンスレビューア 54 名) を選出し、6 月上旬から 7 月上旬の約 1 ヶ月間で着実に書面審査を実施した後、当該書面審査結果を踏まえ、8 月 2 日に国内のプログラム委員による会議(以下「国内委員会」という。)を 2 次審査会としてオンラインで実施し、ヒアリング対象(6 件)の絞り込みを行った。2 次審査会では各委員が zoom の投票機能に評価を入力し、集計結果を迅速に集計・共有できる方式を導入したことにより、合議審査を円滑かつ効率的に進めることができた。</p> <p>3 次審査は海外の委員も含めて行う令和 4 (2022) 年度第 1 回プログラム委員会としてオンラインで 9 月 14 日、15 日及び 16 日に開催し、ヒアリング対象となった 6 件の拠点構想のホスト機関長及び拠点長候補者からの説明と質疑応答を経て、3 件の採択候補拠点を決定した。3 次審査においても委員による評価の入力・集計には 2 次審査と同様の zoom の投票機能を使用して議論の円滑化・効率化を進めた。</p> <p>以上のように会議のオンライン化を踏まえた業務の円滑化及び効率化に向けた取組を積極的に行うことで、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下においても滞りなく審査業務を行った。(2 月に公募を開始し、9 月中に採択候補拠点を決定するスケジュールは前回の公募・審査が行われた令和 3 (2021) 年度と同様。)</p> <p>また、審査の過程を通じて、審査委員と申請機関及び拠点構想関係者との利益相反には慎重な配慮を行った。なお、審査結果については、事業ホームページで公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/03_sinsa.html</p> <p>文部科学省が令和 5 (2023) 年度に新規拠点を採択することに伴い、伴走成長方式の「WPI CORE」及び「複数のホスト機関で提案する WPI」という二つの新方式による公募の実施となったことを踏まえて各種関係文書や手続きを改定・整備した上、プログラム委員会国内委員会の承認を得て公募を行い、「WPI CORE」17 件、「複数のホスト機関で提案する WPI」2 件の申請を受け付けた。</p> <p>■フォローアップ</p> <p>拠点構想の進捗状況及び拠点の運営状況の把握と管理を、各委員の利益相反に配慮しつつ、以下のとおり適切に実施した。令和 4 (2022) 年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面形式での会議や拠点に実際に赴く現地視察等は令和 3 (2021) 年度に引き続きオンラインにて実施することとし、委員や拠点関係者の安全を確保しつつ着実に目的を達成した。</p>	<p>動において、前年度に続きオンライン会議等を活用した活動を意欲的に推進したことも高く評価できる。</p> <p>・中でも、<u>研究大学コンソーシアム (RUC) と共催したシンポジウムにおいて、視聴者の 9 割以上から「参考になった」との評価を得たことは、WPI によって培われた優れた研究拠点形成の経験・ノウハウの展開を高い水準で実践したものととして重要である。</u>また、「第 11 回 WPI サイエンスシンポジウム」の開催により、若い世代を含む多様な参加者の基礎科学及び基礎研究に対する興味・関心の向上へとつながったことも高い評価に値する。</p> <p>・WPI 拠点に蓄積された経験・ノウハウの共有・展開については横展開のプラットフォームとなるウェブサイト「WPI Forum」において WPI 拠点で異分野の融合により新たな研究が生まれた背景や仕掛を「WPI ならではの研究創成ものがたり」として紹介する取組を積極的に継続している。このことは、国内の研究機関及び研究者に広く有益な示唆を与えるものと言える。</p> <p>・本会が作成したデータベースの雛形を新規採択された WPI 拠点に提供し、各拠点における Alumni データベース構築を支援したことは、WPI 事業により進められた国際頭脳循環に向けた取組を各拠点の資産として蓄積し、Alumni 組織の基礎を作るための重要な貢献と言える。</p> <p>このほか、WPI の国際的なブランド価値向上にむけて、海外研究連絡センターが開催するフォーラムへの WPI 拠点の研究者の登壇や、AAAS 年次会合での情報発信など、様々な機会を活用・創出して WPI の認知度向上に努めたことも、積極的な取組として評価に値する。</p> <p>また、<u>WPI 事業及び各拠点の国際的評価や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト、過去に WPI に在籍した研究者の業績及びキャリアパスの変化に関する調査報告書をウェブサイトにて公開したことは、WPI 事業の更なる発展のための基盤となる情報を得ることにとどまらず、WPI 事業の成果を広く社会に発信したものととして評価できる。</u></p>	<p>覧できるウェブサイトの記事に掲載し、SNS を用いて WPI の研究者と視聴者との双方向の交流を行うなど、多様な媒体を駆使して効果を高める工夫を行ったことも高く評価できる。</p> <p>また、<u>WPI のプロモーション動画の制作に着手したことも、WPI のプレゼンス向上に向けた重要かつ意欲的な取組として評価に値する。</u></p> <p>・Alumni 組織の確立は、各拠点の活動、成果の世界的共有や展開のために重要であると判断できるが、振興会がその確立に向けて主導的役割を果たして各拠点を牽引していることは、高く評価できる。</p> <p>・WPI 拠点に蓄積された経験・ノウハウをウェブサイトを通じて共有・展開する取組も積極的かつ不断に進めており、評価できる。</p> <p>また、海外研究連絡センター主催のフォーラムへの WPI 拠点の研究者の参加など、WPI の国際的ブランド価値の向上に向けた試みも積極的に行っている。更に、WPI 事業及び各拠点の国際的評価や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト等を多角的に調査・分析した調査報告書を公開したことも、客観的エビデンスに基づくブランディング戦略の構築に大きく資するものと考えられ、高く評価できる取組である。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>・WPI は評価の高い事業であり、実力のある各拠点の優れた研究実施により成果が上がっていると考</p>	
--	---	--	---	--

	<p>フォローアップ結果は、文部科学省に報告するとともに、令和5(2023)年度始めに事業ウェブサイトにおいて公開予定。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/08_followup.html</p> <p>□補助金支援期間にある5拠点のうち、平成30(2018)年度、令和3(2021)年度採択拠点については、PD、DPD及び拠点担当のPOを中心とした拠点作業部会による現地視察(3拠点:国外評価者を含む各50人程度参加)をオンラインで行うとともに、プログラム委員会(オンライン)が進捗状況についてヒアリング(5拠点:国外委員を含む60人程度参加)を実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。</p> <p>令和4(2022)年度の現地視察では、前年度の経験を踏まえつつ、より実際の現地訪問に近い内容となるように工夫を凝らした。具体的には、「拠点の主な研究者による研究成果発表と質疑応答」、「若手研究者によるポスターセッション」及び「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」を内容に加え、視察日程も各拠点につき2日間に分けて実施した。</p> <p>上記の現地視察は3つの拠点を対象に、技術的な準備や拠点との事前調整を入念に行い、6月～9月にかけて1拠点ずつ実施した。特にポスターセッションについては、各拠点専用のポータルサイトを開設し、各拠点につき最大30名分のポスターとフラッシュトークを掲載し、現地視察の1週間前からPD、DPD等が閲覧可能にする等の配慮を行うことで、視察当日に若手研究者との懇談が円滑に進むように配慮した。この結果、ポスターセッションを実施した現地視察では全ての拠点の作業部会メンバーから、若手研究者の現状を把握する上でポスターセッションは有意義であったとの評価が寄せられた。</p> <p>□補助金支援期間にある拠点のうち、平成30(2018)年度に採択された2拠点については、11月1日にオンラインにて開催した本年度第2回のプログラム委員会において、中間評価を実施した。中間評価では、拠点長及びホスト機関長からヒアリングを行うと共に、POが現地視察の状況を報告し、プログラム委員が各拠点の進捗状況を確認・評価すると共に、改善すべき点等を取り纏めた。中間評価においても、審査委員会と同様のWebフォームを用いた評価の入力・集計方式を導入したことにより、迅速な集計結果の共有と、円滑な議論の進行につなげることができた。中間評価の結果は、文部科学省を通じてプログラム委員会によるコメントと併せて拠点に通知された。</p>	<p>・調査・分析業務においては、従来の学術雑誌掲載論文では捕捉しきれない可能性がある、情報科学分野の研究成果の計測方法を検討するための情報収集を進めており、評価手法の改善に向けた不断の取組として重要である。</p> <p><課題と対応></p> <p>・引き続き、拠点の審査・評価・管理業務を着実に実施する。特に、令和5(2023)年度に予定されている新規拠点採択のための審査に向けて、更なる体制整備に努める。</p> <p>・WPIの成果の最大化のための効果的な情報発信について引き続き工夫を凝らしつつ、様々な媒体を通じた情報発信を進める。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標である4-1については、ノーベル賞受賞者を含むプログラム委員会及び拠点作業部会のいずれも外国人を含む委員構成にするとともに、英語による資料の作成、及びオンライン会議の運営を時差の問題にも取り組みながら行っており、新型コロナウイルス感染症の影響下の困難を様々な工夫で乗り越え例年どおりの水準で達成された。令和4(2022)年度は、3件の新規採択のために半数が外国人となる計54名のサイエンスレビューをシステムレビューと共に限られた日程で行ったこと、5拠点から9拠点となったアカデミー拠点の国際頭脳循環事業の実施や拠点長交代などフォローアップも滞りなく実施したことも評価する。</p>	<p>えられる。支援業務においても様々な工夫が見られ、今後の継続も考えられる。</p> <p>・アウトリーチ活動やブランディングには工夫が見られ、今後も継続してほしい。このような活動は、研究活動や研究運営とは異なる専門性が求められるものであり、振興会並びに各拠点にマーケティングや企画力のある専門性を備えた職員の配置、あるいは適切なアウトソーシングを考えるべきであろう。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	
--	--	---	---	--

	<p>□補助金支援期間にある拠点のうち、平成 29(2017)年度に採択された 2 拠点及び令和 3 (2021)年度に採択された 1 拠点について、11 月 2 日にオンラインにて開催した本年度第 2 回プログラム委員会においてフォローアップを実施した。</p> <p>また、平成 24(2012)年度に採択された 3 拠点のうち 1 拠点については、申請に基づき 9 月のプログラム委員会での審査により「WPI アカデミー」拠点に認定された。</p> <p>□令和 4(2022) 年度に新たに採択された 3 つの WPI 拠点に対して、令和 5(2023) 年 1 月から 2 月にかけて PD、DPD、PO による拠点訪問を実施した。拠点訪問では拠点長及びホスト機関の長などから拠点の立ち上げ状況を聴取し、意見交換を行うとともに、WPI の趣旨に沿った研究拠点として順調な発展が望めるよう、必要に応じて助言を行った。</p> <p>なお、補助金支援期間にあるその他の拠点についても令和 5(2023) 年 1 月から 3 月にかけて PD、DPD、PO による拠点訪問を行い、拠点長及びホスト機関の長などにプログラム委員会による中間評価又は年次フォローアップの結果を伝達するとともに、必要に応じて助言を行った。</p> <p>これらの拠点訪問は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和された状況を踏まえ、実際に拠点を訪問して対面会議の方式で行い、PD 等の訪問者側と拠点側出席者との間でより一層円滑なコミュニケーションが行われるように努めた。</p> <p>□WPI アカデミー</p> <p>平成 29(2017)年度認定拠点のうち補助金支援拠点を除く 4 拠点及び令和 2 年度に認定された 1 拠点の活動状況について、11 月の第 2 回プログラム委員会において AD から報告を行った。また、全ての WPI アカデミー拠点に対して、11 月から令和 5(2023)年 3 月にかけて AD (PD)、DPD、AO による拠点視察訪問を実施し、フォローアップを行った。当該拠点訪問も実際に拠点を訪問して対面会議の方式で行い、AD 等の訪問者と拠点関係者との間でより円滑なコミュニケーションが取れるように努めた。</p> <p>なお、2 つの WPI アカデミー拠点から拠点長交代の申し出があり、1 月 17 日に開催した国内委員会において、ホスト機関長、拠点長及び新拠点長候補者よりヒアリングを行い、引き続き拠点としての高いレベルの活動が出来ることを確認し、交代を承認した。</p>			
--	--	--	--	--

	<p>■WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援 業務の実施にあたっては、アウトリーチ担当者を集めた会議の開催を通じ、WPI 拠点や文部科学省との情報・方向性の共有を図った。また実施した取組は、アンケート結果や取組の効果、アウトリーチ担当者会議での各担当者からの意見等を踏まえ、振興会理事、PD、DPD、AD 等で構成される WPI センター会議において、幅広い対象を適切にカバーできているか、認知・理解の向上に繋がる種をどれだけまいたか、目的に則した取組であったか等の観点から評価し、その結果を次の取組にフィードバックした。</p> <p>□WPI のブランディング等 WPI プログラム全体が社会から「見える」存在となることを目指し、以下の取組を行った。令和 4(2022)年度も前年度に引き続きオンライン方式と対面方式の活動を目的に応じて併用し、業務の効果的・効率的な実施に努めた。</p> <p>●WPI のブランディングに向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外に向けた情報発信媒体として、事業及び各拠点の概要と成果を示したパンフレット（日英併記）を作成・配布したほか、振興会ウェブサイトにおいても掲載した。令和 4(2022)年度に新規採択された 3 拠点に関する情報はパンフレットの追補版として纏め、配布を行った。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/19_pamphlet.html ・国内に向けた取組としては、11 月 23 日に第 11 回となる「WPI サイエンスシンポジウム」を東京大学ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）との共催で東京大学・伊藤謝恩ホールにて開催し、「科学で拓く無限大の可能性」と題して、高校生を中心とした幅広い世代を対象に、科学・技術や研究への理解向上と関心醸成を目的として世界最高水準の科学を紹介するとともに、研究者との直接対話の機会を提供した。同シンポジウムはオンラインでも中継され、284 名の参加者（実地参加 51 名、オンライン参加 233 名）を得た。当日は WPI 拠点の研究者が自らの研究紹介のほか、研究者となるに至った経緯や研究職の魅力について講演やパネルディスカッションを行い、参加者からの質問に答えた。<u>シンポジウム参加者へのアンケート</u>においては、<u>高校生を中心とした回答者の 98%が「基礎科学、基礎研究に対する興味・関心が更に高まった」と答えている。</u> ・主に高校生を対象としたプレゼンスの向上施策としては、WPI 拠点で活躍する研究者やその研究の紹介を通じて 			
--	---	--	--	--

	<p>WPI 及び WPI 拠点への関心を惹起することを狙った高校生向け WPI ブックレットも制作し、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 生徒研究発表会及び WPI サイエンスシンポジウムの会場において頒布したほか、見学受け入れ時の頒布用に各 WPI 拠点にも提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際研究拠点形成総合支援事業」で求められている「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る取組として、小中学生及びその親を主たる読者層とした定期刊行物においてペイドパブリシティ (記事体広告の掲載) を実施した。具体的には、株式会社朝日新聞出版が刊行する「ジュニアエラ」 (発行部数 25,000 部) 及び「AERA with Kids」 (発行部数 24,200 部) において、3 号にわたり計 7 つの WPI 拠点とその研究者を紹介する記事体広告を掲載し、小中学生とその親に対して「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場である WPI に対する関心と理解の増進を図った。当該記事体広告はウェブサイト「AERA dot.」において無料で読むことができるようにしたほか、抜き刷り冊子を全国 200 の小学校に計 1,000 部を配布して、施策の効果の向上を図った。なお、「AERA dot.」に掲載した記事体広告のページビュー数は公開から 1 か月間で 19,000 を超えたほか、読者アンケートでは「記事を読んで WPI のことをもっと知りたいと思いましたか」との問いに対して回答者の 98.8%が「そう思う」又は「非常にそう思う」と回答した。 <p>また、本施策の一環として筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 (WPI-IIIS) の研究者を招いた「AERA with Kids」のインスタライブも開催し、研究者が視聴者からの質問に答える双方向の交流も実現することで、WPI に対する理解・関心の更なる促進にも努めた。当該インスタライブの延べ視聴回数 (アーカイブ視聴を含む。) は 5,000 回に達した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WPI が世界最高レベルの研究拠点として魅力的な研究成果を創出していることが企業関係者にも広く認知されるよう、日本経済団体連合会 (以下「経団連」という。) の協力を得て、科学技術・産学官連携に関係する部会に所属する会員企業 (約 70 社) に対して WPI 拠点主催イベント等の情報の周知を行った。令和 4 (2022) 年度は、WPI 拠点が主催・参画するイベントの開催情報に加えて WPI 拠点の研究活動・実績も周知内容に含めるとともに、周知の頻度も前年度の年 2 回から 2 か月に 1 回、計年 5 回に増やして実施した。 ・ 海外に向けた WPI のブランディングの取組としては、振 			
--	---	--	--	--

	<p>興会の海外研究連絡センターと連携し、センターが所在国で開催するシンポジウムにおいて WPI 拠点の研究者が WPI やその成果を紹介する機会を設けている。令和 4 (2022) 年度はワシントン研究連絡センターが 9 月 9 日に米国ワシントン D.C. において開催した「第 25 回 Science in Japan Forum」において、WPI 拠点の一つである東京工業大学地球生命研究所 (WPI-ELSI) の拠点長及び主任研究者が講演を行った。「Sample Return and the Origin of Life」をテーマにワシントン D.C. の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催された同フォーラムではワシントン研究連絡センター長による WPI の事業紹介に加え、WPI 拠点全体を紹介する動画を休憩時間に放映することで、「最先端の研究拠点群としての WPI」のイメージをアピールした。また、3 月 2 日から 5 日かけて米国ワシントン D.C. で開催された米国科学振興協会 (American Association for the Advancement of Science : AAAS) の年次会合においてワシントン研究センターがブース展示を行い、WPI プログラム及び WPI 拠点を紹介するポスターの展示やパンフレットの配布等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外における WPI のプレゼンスを高めるための新たな施策として、各 WPI 拠点と WPI 事業との関係性を明示的に打ち出して事業自体の存在感を印象付けることを狙いとしたプロモーション動画の制作を開始した。当該動画制作においては令和 4(2022)年度までに採択された全 17 拠点で撮影を行うこととし、令和 4(2022)年度においては 5 つの拠点でそれぞれ 2 日間にわたる撮影を行った。撮影にあたっては、事前に制作受託会社を伴って拠点に赴き、撮影内容や撮影場所等についての綿密な打合せを行い、事業の広報のみならず、個々の WPI 拠点にとっても広報効果の高い動画となるように努めた。また、WPI のイメージをより広く社会に認知してもらうための WPI のロゴを活用したブランディングクリップ動画も作成した。 ・その他のアウトリーチ活動としては、WPI の公式 Facebook アカウントにおいて、各拠点の研究成果やイベント等の周知を行ったほか、科学に興味がある一般層に向けてわかりやすく発信することを目的として、講談社ブルーバック公式サイト上に WPI 拠点の研究成果を記事として掲載する取組を行った。また、広報媒体として WPI センターのホスト機関である振興会のメルマガ等を積極的に活用するほか、振興会広報室や会内の他事業の広報との情報交換・連携にも努めている。 <p>●ファンディング活動の支援</p>			
--	---	--	--	--

	<p>・WPI 拠点による寄付の募集を WPI 公式 Facebook アカウ ントで周知したほか、産学官連携の促進に向けたイベント への WPI の参加情報を経団連会員企業へ周知する等の取組 により、WPI 拠点が行うファンドレイジング活動を支援し た。また、ファンドレイジングに係る基礎知識・ノウハウ 及びファンドレイジング研修の資料一式、各拠点の取組事 例、ファンドレイジング活動の体験インタビュー記事を、 本会が WPI 拠点の知見を国内の大学等と共有するプラッ トフォームとして開設したウェブサイト「WPI Forum」の関 係者限定ページに掲載して拠点間のノウハウ展開を推進す る取組を継続的に行った。 https://wpi-forum.jsps.go.jp/</p> <p>●国際頭脳循環の促進に繋がる活動の支援</p> <p>・日本の国際頭脳循環の加速・拡大に資するべく、WPI ア カデミー拠点と業務委託契約を締結し、海外の研究者の招 へい、WPI アカデミー拠点の研究者の海外への派遣や、国 際シンポジウムの開催などの活動を支援する取組を実施し た。</p> <p>□情報収集・分析</p> <p>・今後の WPI 事業の運営を検討する上での基礎資料とし て、以下の調査分析を行った。</p> <p>1) 令和 4 (2022) 年度に中間評価の対象となる、平成 30 (2018) 年度採択拠点の研究論文に関する書誌情報及び 指標 (トップ 10%論文数/率、トップ 1%論文数/率、国 際共著論文数/率等) の調査・集計を行った。</p> <p>2) 平成 19(2007) 年度、平成 22(2010) 年および平成 24 (2012) 年度に WPI に採択された 9 拠点及び拠点毎に 比較対象として選定されたベンチマーク機関の研究論文に 係る書誌情報及び指標の調査・分析を行った。</p> <p>3) 情報科学分野の研究成果は学術雑誌への論文掲載よ りも学会のプロシーディング (講演要旨) として発表され ることが多いことから、情報科学分野における科学的成果 の評価手法を検討するための基礎情報を得るため、情報科 学分野の会議録文献を広範囲にカバーするデータベースを 用いた試験的な調査・分析を行った。</p> <p>なお、令和 2(2020) 年度及び 3(2021) 年度にかけて行っ た「WPI 事業及び各拠点の国際的評価」、「各拠点が行った 研究活動の科学的・社会的インパクト」及び「過去に WPI に在籍した研究者の業績及びキャリアパスの変化」に関す る調査分析結果を取りまとめた報告書を本会のウェブサイ</p>			
--	---	--	--	--

	<p>トで公開した。 調査報告書の URL : https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/20_reports.html</p> <p>□成果の共有・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「WPI Forum」のコンテンツ充実に向けた取り組みとして、WPI 拠点だからこそ生まれてきた融合研究や、新たな研究領域を創成した事例などを、その研究が生まれるに至った仕掛けなども含めて紹介する「WPI ならではの研究創成ものがたり」の連載を継続し、4 件のインタビュー記事を公開した。 <p>また、本会が研究とライフイベントの両立に関する情報発信等を行うためのウェブサイト「CHEERS!」において「WPI Forum」のコンテンツの一つである「WPI 現場の経験から」へのリンクを設定し、多様性のある研究環境の実現に向けた WPI 拠点の取組が、より多くの大学等に共有されるよう展開をしている。</p> <p>WPI Forum の URL : https://wpi-forum.jsps.go.jp/ CHEERS! の URL : https://cheers.jsps.go.jp/casestudy/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、研究機関の研究者や URA を対象として研究大学コンソーシアム（RUC）が主催するシンポジウムに、令和 4(2022) 年度も共催機関として企画段階から参画した。「多様性と研究力強化」をテーマにオンラインで開催された同シンポジウムにおいて、本会は分科会のひとつとして「多様性を重視する研究環境に向けた取り組み」を企画・実施した。当該分科会では、WPI 拠点から複数の研究者が登壇し、男女共同参画や国際的な研究環境など、研究組織の多様性を向上させるための取組について事例紹介を行うとともに、多様性のある研究組織がもたらす効果等についてパネルディスカッションを行い、視聴者からの質問に答えた。登壇者のうち英語を母語とする外国人研究者の発言については日英同時通訳を付けて配信し、視聴者の便に供した。 <p>シンポジウムには延べ 620 名の参加があり、アンケートでは回答者の 95% から「参考になった」との感想を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じて我が国で研究を行った経験のある研究者の Alumni 組織確立に向けて、各拠点における Alumni データベースの構築を促進するため、本会が作成した「<u>Alumni 研究者等データベース雛形</u>」を令和 4(2022)年度採択拠点に配布した。配布に当たって詳細なマニュアルも添付し、<u>拠点での効果的な活用の促進に努めた。</u> 			
--	---	--	--	--

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■基金の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、中期目標等の変更を受けて、国から交付された補助金により、新たに「地域中核研究大学等強化促進基金」を令和5（2023）年3月27日付けで造成した。 <p>■体制及び関連規程の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との連携等を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行うため、組織規程を改正し、令和5（2023）年1月1日付けで経営企画部に大学経営支援課を設置した。 ・本事業の効果的な運用を目指し、文部科学省と定期的に協議を行うとともに、令和5（2023）年度からの事業公募に向け、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程」を定め、審査・評価・進捗管理等の実施体制を整備した。 ・「独立行政法人日本学術振興会地域中核研究大学等強化促進基金設置規程」等の関係規程を整備し、基金の適切な管理・運用体制を構築した。 	<p>（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織規程を改正し、経営企画部に大学経営支援課を設置するとともに、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の公募等に向けた業務に必要な人員を確保し、体制を整備したことは評価できる。 ・本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況について情報収集及び定期的に協議を行うとともに、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程」を定め、令和5（2023）年度以降に、国の定めた制度・方針等を踏まえた審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったことは評価できる。 ・基金造成に必要な諸規程の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、国から交付された補助金により、本事業の実施に必要な「地域中核研究大学等強化促進基金」を新たに造成したことは、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、国の定めた制度・方針等を踏まえ、振興会に設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」において、公募に向けた検討を行う。また、公募終了後は公正性、透明性を確保した適切な審査等を実施する。 ・事業の着実な実施に向けて、進捗管理体制の整備・充実を図りつつ、情報の積極的な発信にも努めていく。 	<p>（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を行ったこと、また、令和5年度からの公募、審査・評価・進捗管理等に向けた関係規程の整備及び基金の造成等が着実に進められていることは評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の定めた制度・方針等を踏まえ、文部科学省とも連携し、本事業の効果的な運用を図ることを期待する。 <p><その他事項> —</p>	<p>（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由のとおり、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を早急に行ったこと ・令和5（2023）年度からの事業の効果的な実施に向け、本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況を詳細に把握するとともに、綿密な協議を行った上で、文部科学省が定めた制度・方針に従い、公募・審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったこと ・基金造成に必要な諸規定の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、本事業の実施に必要な基金を造成したこと <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>以下のことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえ、公募・審査・評価・進捗管理等を行うための体制整備を行うとともに、事業の円滑な実施を図ること ・事業成果の最大化に向け、文部科学省と連携し、大学に対する伴走支援体制の構築等を行うこと ・事業の実施にあたっては、適宜、文部科学省に進捗報告を行うとともに、大局的な観点からの助言等を踏まえつつ、事業の実施や
---	--	--	--	---

				<p>改善等を図ること</p> <p><その他事項> (有識者の意見等)</p> <p>地域産業の活性化として、地域企業の産業競争力強化には人材育成も含め大学との密接な連携が必要不可欠である。制度の充実と研究大学のさらなる強化促進を期待したい。</p>										
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況(委員会の開催実績等を参考に判断)</p> <p>【関連指標】</p> <p>4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>4-2 国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われたか、委員会等開催実績や審査・評価等実施件数等を参考に判断する。</p> <p>4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、事業ごとに振興会において定めた委員会規程に基づき、大学の学長・教員並びに学識経験を有する者等からなる委員会等を組織し審査・評価業務を実施。</p> <p>●委員会等開催実績</p> <table border="1" data-bbox="414 646 936 877"> <tr> <td>卓越大学院プログラム委員会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>同 審査・評価部会</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>知識集約型社会を支える人材育成事業委員会</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>地域活性化人材育成事業～SPARC～</td> <td>5回</td> </tr> </table> <p>・上記審査・評価に当たっては、国の定めた制度・方針等を踏まえ、事業ごとに専門家によるプログラム委員会等の公正な審査・評価体制を整備している。</p> <p>・大学院の教育改革を支援する国の助成事業(卓越大学院プログラム)では、令和元(2019)年度採択プログラム11件について書面評価、現地調査及び面接評価からなる評価業務を、新型コロナウイルス感染症の影響下においても確実に実施し評価結果を通知したことに加え、採択プログラムに対するフォローアップ担当委員による現地視察などのフォローアップに関する業務の充実に努めた。まず、フォローアップの実施に際しては、部会を開催して、フォローアップ担当委員の意識共有を図った。その上で、平成30(2018)年度に採択された15件のプログラムについて、採択4年度目の評価結果の対応状況等を確認するためフォローアップ担当委員による現地視察を行い、学生との意見交換の実施に加え、日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行うプログラムオフィサー(以下、「PO」という)も立ち会うことによる専門的見地からの情報共有や議論を行うことで、事業目的の着実な達成及び採択プログラムが補</p>	卓越大学院プログラム委員会	2回	同 審査・評価部会	9回	デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業	4回	知識集約型社会を支える人材育成事業委員会	6回	地域活性化人材育成事業～SPARC～	5回	<p>(3) 大学教育改革の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていることから評定をaとする。</p> <p>・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、事業ごとに委員会や部会等を合計26回開催し、審査・評価業務に従事している。</p> <p>・事業の実施に当たっては、事業ごとに国の定めた制度・方針等を踏まえ、専門家による公正な審査・評価体制を整備し、事業の透明性、信頼性、継続性を確保している。また、審査・評価結果のウェブサイトへの掲載、従来の日本語版パンフレットに加え英語版のパンフレットを作成し関係機関へ配布する等、情報公開を積極的に実施した。令和4年度は前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況にあり、事務局側も出勤抑制などの制約がある中で、事務局による念入りの準備、様々な工夫のもと、滞りなく着実に業務を進めたことは高く評価できる。</p> <p>・大学院の教育改革を支援する国の助成事業(卓越大学院プログラム)では、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウェブ会議による面接評価を可能にするため、オンラインにより参加する評価者の面接評価の評点を集計するウェブ集計システムを構築するな</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <p>・大学教育改革の支援に関しては、振興会の有する審査・評価業務に関する経験と知識が十分生かされ、それぞれのプログラムに対して適切な委員会や専門部会の設置、運営がなされ、事業の円滑な推進に貢献していることは例年通りである。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、大学院の教育改革を支援する国の助成事業(卓越大学院プログラム)と学部の教育改革を支援する国の助成事業(知識集約型社会を支える人材育成事業)の両プログラムについて、オンライン形式の審査・評価委員会が計画的に開催され、適切な審査・評価が行われている。フォローアップ担当委員による現地視察では、担当委員の要望や各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、大学を訪問しての視察やウェブ会議</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>評価すべき実績の欄に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・前年度の評価同様、多数の大型事業を円滑に推進し、採択後のフォローアップや評価が適切に行われている。</p> <p>・国の定めた制度・方針等を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を確保した公正な審査・評価体制が整備できていた。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オンラインを活用しながら各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点はポストコロナも見据えた成果であることに加え、今後の業務遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・卓越大学院プログラム事業において、昨年度以前に続き中間評価(対象：令和2年度採択の4件)が予定され、また令和6年度から</p>
卓越大学院プログラム委員会	2回													
同 審査・評価部会	9回													
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業	4回													
知識集約型社会を支える人材育成事業委員会	6回													
地域活性化人材育成事業～SPARC～	5回													

<p>択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業については、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が100%（平成28年度実績）、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%（平成25～28年度における中間評価及び事後評価の実績）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるよう的確な指導、助言等を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応についての確認も行い、現地視察報告書において、大学院教育全体の改革の取組などの進捗状況や改善を要する点をまとめるとともに各プログラムの新型コロナウイルス感染症の影響下における対応事例の共有を図った。現地視察においては、<u>新型コロナウイルス感染症対応による影響がある中で、感染拡大防止に配慮しつつ、委員会の意見を踏まえ、フォローアップ担当委員の要望や各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、大学を訪問しての視察とウェブ会議による参加を使い分けるなど、実効性を担保するための様々な工夫を行った。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院の教育改革を支援する国の助成事業（デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業）では、8件の申請を受け付け、委員会において、書面審査とオンラインを活用した合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し選定候補事業計画を決定した（その後、文部科学省が6件の採択を決定）。審査は、委員による書面審査を行った。書面審査においては各委員が全申請事業について行った書面審査の結果を速やかに集計するなど迅速かつ効率的な審査を行った。なお、委員会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議事内容に応じてWeb会議又はメール審議を選択して開催するなど開催方法を工夫した。審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 ・学部の教育改革を支援する国の助成事業（知識集約型社会を支える人材育成事業）における評価業務では、令和2（2020）年度に採択した6件の事業計画（メニューⅠ、Ⅱ）に対して、委員会における書面評価、現地調査、合議評価等により中間評価を実施した。評価に当たっては、委員会委員による書面評価を行った上で、委員会において複数回の議論がなされた後、現地調査を経て評価結果を決定した。令和3（2021）年度に採択した3件の事業計画（メニューⅢ）に対しては、フォローアップ担当委員による毎年度のフォローアップとして、フォローアップ担当委員が作成した委員フォローアップ報告書に基づいて実施した。進捗状況に課題がある取組に対し適切なフォローアップを行うため、委員会として必要と判断した取組2件に対し、書面によって追加確認した。委員フォローアップ報告書については、今後の事業運営にあたって参考となるよう、大学へ開示した。 	<p>どの工夫を行った。加えて、<u>フォローアップの一環として行われた委員現地視察においては、委員会の意見を踏まえ、フォローアップ担当委員の要望及び各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、委員が現地に赴いての対面による視察や、ウェブ参加を使い分けるなど、制約がある中でも、現地視察の実効性を担保するための様々な工夫を行うことで着実に業務を遂行したことは高く評価できる。</u>また、各プログラムにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応について確認を行い、各プログラムの新型コロナウイルス感染症の影響下での取組を丁寧にフォローアップするとともに、<u>現地視察報告書に記載し対応事例の共有を図ったことは、ポストコロナも見据えた好事例の波及を促す点で高く評価できる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部の教育改革を支援する国の助成事業（地域活性化人材育成事業～SPARC～）の審査業務において、知識集約型社会を支える人材育成事業における令和3（2021）年度の対応に続き、新型コロナウイルス感染症の影響下において、WEB会議による面接審査を可能にするため、オンライン参加する委員の面接審査の評点を集計するWEB集計システムを構築するなどの工夫を行い、<u>限られた人員体制の下、滞りなく審査を実施し、令和3（2021）年度よりも早い時期に審査結果を申請大学に通知できたことは高く評価できる。</u> <p>【卓越大学院プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価を実施するに当たり、大学の事務負担も考慮して、<u>定量的データについては文部科学省が毎年度実施している実施状況調査を活用する等、評価の簡略化を図っている</u>ことは高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下における限られた人員体制の下で全11件のプログラムを対象とする中間評価業務に滞りなく着実に対応したことは高く評価できる。 ・効果的なフォローアップが行えるよう、部会を開催し意識共有を図り、平成30（2018）年度に採択された15件のプログラムについてフ 	<p>による参加を使い分けて行うなど、感染拡大防止に配慮しつつフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫を継続して行っていることは、ポストコロナも見据えた成果であると高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院の教育改革を支援する国の助成事業（卓越大学院プログラム）では、平成30（2018）年度に採択された15件のプログラムについて、事業目的の着実な達成及び採択プログラムが補助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるようフォローアップ担当委員による委員現地視察が、フォローアップの一環として行われたが、この際現地視察の実効性を担保するための様々な工夫を行ったことは、ポストコロナも見据えた取組と言える。また、委員現地視察にP0が立ち会うことは、フォローアップ担当委員とP0が現地視察において情報共有や議論を行うことが可能になり、今後のP0によるフォローアップの改善につながる優れた取組であると評価できる。 ・令和元（2019）年度に採択された11件のプログラムについて行われた中間評価では、提出された11件の中間評価書について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行っているが、評価終了後5日後という短期間のうちにホームページにより中間評価結果、中間評価結果の総括、委員名簿を含めた関係情報を公表したことは、特筆すべきである。 	<p>は順次事後評価が予定されている。その際、他事業含め過年度に実施した審査・評価業務の中で得られた知見やノウハウを積極的に活用しながら、着実かつ実効性ある評価業務が実施されることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
--	--	--	---	---

	<p>・学部の教育改革を支援する国の助成事業（地域活性化人材育成事業～SPARC～）における審査業務では、令和4（2022）年度に新規公募した「<u>タイプ①</u>、<u>学部等の再編を目指す取組</u>」、「<u>タイプ②</u>、<u>高度な連携を目指す取組</u>」について、<u>書面審査及び面接審査の2段階審査を行い、それぞれ3件ずつの選定候補事業計画を決定し、その後速やかに審査結果の通知を行った。</u>採択後は、事業趣旨に沿った事業計画の運営や事業目的の着実な達成がなされるよう、フォローアップ担当委員による進捗状況の確認及び委員現地視察等を行うフォローアップ体制を構築した。</p> <p>【卓越大学院プログラム】</p> <p>・卓越大学院プログラム委員会（以下「委員会」という）において決定された評価要項等に基づき、令和元（2019）年度に採択された11件のプログラムについて中間評価を実施した。評価要項及び中間評価調書の作成に当たっては、事業主体である文部科学省に綿密に相談しながら、委員会の意見も反映させた評価要項等を取りまとめた。<u>中間評価調書については、大学の事務負担も考慮して、定量的データについては文部科学省が毎年度実施している実施状況調査を活用する等、評価の簡略化を図っている。</u>また、当初の計画から達成された点と達成に至らなかった点を明確にするため、中間評価調書において申請時の計画調書と実際の取組状況や成果を対比できる様式を作成した。</p> <p>・採択校から提出された全11件の中間評価調書について、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行った。</u></p> <p>・評価に当たっては、卓越大学院プログラム審査・評価部会（以下「部会」という）委員による書面評価、現地調査及び面接評価を行った上で、委員会において評価結果を決定した。評価結果は11件のうち3件が5段階評価で最良の「S」（計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。）、5件が「A」（計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。）、2件が「B」（一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。）、1件が「C」（取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを</p>	<p>フォローアップ担当委員による現地視察を実施することで、事業目的の着実な達成及び採択プログラムが補助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるよう、採択4年度目の評価結果に付した留意事項及び採択2年度目の現地視察報告書の意見等への対応を確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行ったことは評価できる。特に、フォローアップ担当委員及び大学の要望を可能な限り踏まえ、大学を訪問しての視察や、ウェブ会議による参加を使い分けて行き、<u>実効性をより高めるための工夫を行った点や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応について確認を行いフォローアップを行った点</u>は高く評価できる。</p> <p>・委員現地視察にP0が立ち合うことで、専門的見地からの助言を行うことが可能になり有益であった。また、フォローアップ担当委員とP0が情報共有や議論を行うことで、今後のP0によるフォローアップの改善につなげることができ、評価できる。</p> <p>・海外への広報も必要であると捉え日本語版のパンフレットに加え、英語版のパンフレットも作成し、関係各所へ配布することで、積極的な広報に引き続き努めていることは評価できる。</p> <p>・評価終了後には、<u>評価決定から5日後という短期間で、中間評価結果等をウェブサイトで公開することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努めており、評価の透明性、信頼性の確保が認められる。</u></p> <p>・評価結果について事業全体の成果を中間評価結果の総括としてまとめたことは、事業成果等の普及の観点から高く評価できる。</p> <p>・中間評価の様式について、<u>採択プログラムの評価やフォローアップを中心的に行う部会にもアンケートを実施し、改善点を次年度の中間評価に反映させることとしたことは高く評価できる。</u></p> <p>【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響がある中</p>	<p>・大学院の教育改革を支援する国の助成事業（デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業）の審査及びフォローアップにおいて、事業主体である文部科学省と綿密に相談しながらWeb会議やメール審議を組み合わせ、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉えた審査を実施したことは評価できる。</p> <p>・また、審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した点、特に委員会コメントを取りまとめ審査の透明性を担保するだけでなく、選定事業計画に期待する取組等について社会に広く公表した点が評価できる。</p> <p>・学部の教育改革を支援する国の助成事業（地域活性化人材育成事業～SPARC～）の審査、学部の教育改革を支援する国の助成事業（知識集約型社会を支える人材育成事業）の中間評価及びフォローアップにおいて、<u>新型コロナウイルス感染症対応による影響がある中での審査、中間評価及びフォローアップとなったが、前年度の実績も踏まえた上で文部科学省との綿密な連絡調整および十分な準備のもと、メール審議とWeb会議を組み合わせ、円滑に委員会を運営し、十分な準備のもと、審査等体制を迅速かつ効率的に構築し、滞りなく業務を進めたことは高く評価できる。</u>審査は、書面審査及び面接審査の2段階審査を行い、令和4（2022）年度に実施したタイプ①、②の書面審査においては、事業の性質上、ペーパーレフェリ</p>	
--	--	--	---	--

	<p>行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。)であった。「計画を超えた取組」のS評価や「計画どおりの取組」のA評価が併せて約73%という結果となり、全体として、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)の育成を実現するため、着実に取組が実施されていることが確認できた。中間評価において明らかとなった先駆的な取組や成果を社会に広く発信するとともに他大学への普及を促すため、中間評価結果の総括を取りまとめた。また、各プログラムの中間評価結果には、評価項目ごとに、成果だけでなく今後具体的に求められる課題点をコメントとして明確に記載することにより、補助期間終了までにより一層充実した取組を積み重ねようプログラムの継続と発展を促した。なお、このような中間評価結果の取りまとめに当たって、振興会事務局は、全11件の中間評価結果のコメントの事実確認や平仄を合わせるとともに部会に作成要領を示すことによりコメントを充実させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価終了後、5日後にホームページを通じて中間評価結果、中間評価結果の総括、委員名簿を含めた関係情報を公表した。また、中間評価結果報告書(冊子)を作成・配布することで、評価方法等も含めた積極的な関係情報の提供を行い、評価の透明性に配慮した。 <p>中間評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_r1.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機動的にウェブ会議環境を整えて実施した。特に、面接評価をウェブ会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各部会委員が付した評点及び意見を集計するためのウェブ集計システムを構築することにより、ウェブ会議においても迅速な集計を実現し、滞りなく面接評価を実施した。 ・平成30(2018)年度に採択された15件のプログラムについて、採択4年度目の評価結果の対応状況等を確認するためフォローアップ担当委員による委員現地視察を実施した。<u>委員現地視察においては、委員会の意見を踏まえ、一律にウェブ会議による視察を行うのではなく、フォローアップ担当委員の要望及び各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、委員が現地に赴いての対面による視察や、ウェブ会議による参加を使い分けて行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響下の制約がある中で感染拡大防止に配慮しつつ、現地視察の実効性を</u> 	<p>でも、事業主体である文部科学省と綿密に相談しながら円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉えた審査を実施したことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書面審査においては各委員が全申請事業について行う形をとりつつも、書面審査の結果を速やかに集計するなど迅速かつ効率的な審査を行った点は評価できる。 ・議事内容に応じて委員会の開催方法をWeb会議又はメール審議を選択するなど、新型コロナウイルス感染症に対応して審査・評価業務を実施した点は評価できる。 ・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した点、特に委員会コメントを取りまとめ審査の透明性を担保するだけでなく、選定事業計画に期待する取組等について社会に広く公表した点が評価できる。 <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価及びフォローアップを実施するに当たり、事業実施主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、新型コロナウイルス感染症による影響がある中でも、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉え実施したことは評価できる。 ・効果的なフォローアップが行えるよう、委員会を開催し意識共有を図り、令和3(2021)年度に採択された3件の事業計画(メニューⅢ)について、フォローアップ担当委員による実施状況の確認を実施することで、的確な指導、助言等を行ったことは評価できる。 ・委員現地視察にPOが立ち合うことで、PO現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等に関する情報を共有することが可能になり有益であったと評価できる。また、フォローアップ担当委員とPOが情報共有や議論を行うことで、今後のPOによるフォローアップの改善につなげることができ、評価できる。 	<p>一を学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置し、審査体制を迅速かつ効率的に構築したことは評価できる。フォローアップについては、フォローアップ担当委員による委員現地視察を行う体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法等を明確化したことは評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の新型コロナウイルス感染症への対応だけではなくポストコロナに向けた積極的な取組や検討についても具体的に明らかにしてほしい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	
--	---	--	---	--

	<p>担保するための様々な工夫を行った。現地視察に先立ち、部会を開催して委員現地視察の効果的な実施に向けてフォローアップ担当委員の意識共有を図った。また、<u>現地訪問に際しては、各プログラムの資料を作成の上で個別にフォローアップ担当委員と打合せを行うなどにより、プログラムごとの問題点を共有しフォローアップ担当委員が的確な指導、助言等を行えるよう努めた。</u></p> <p>・委員現地視察に P0 が立ち会うことで、P0 現地訪問の情報共有や専門的見地からの助言を行うことが可能になり、<u>委員現地視察を実施する上で有益であった。また、フォローアップ担当委員と P0 が現地視察において情報共有や議論を行うことで、今後の P0 によるフォローアップの改善につなげた。</u></p> <p>・学生に対してプログラムに対する改善点や卓越性をどのように捉えているかなどの質問を行うことで、有益な回答を得ることが可能になり、学生の視点も含めた大学への助言につなげることができた。</p> <p>・令和元(2019)年度採択プログラムの中間評価前の P0 現地訪問を含め、令和4(2022)年度 P0 現地訪問をウェブ会議により 30 件のプログラムに対して行った。</p> <p>・現地視察及び令和4(2022)年度 P0 現地訪問においては、委員会での議論を踏まえ、<u>各プログラムにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応について確認を行い、各プログラムの新型コロナウイルス感染症の影響下での取組を丁寧にフォローアップするとともに、現地視察報告書に記載し対応事例の共有を図った。</u></p> <p>・令和5(2023)年度に実施する令和2(2020)年度採択プログラムに対する4年度目評価(中間評価)に関して、令和4(2022)年度に実施した中間評価のプロセスや結果も踏まえ、事業主体である文部科学省と綿密に相談しながら、<u>委員会のみならず、採択プログラムの評価やフォローアップを中心的に行う部会にもアンケートを実施し、改善点を令和5(2023)年度の中間評価に反映させることとした。</u></p> <p>・知識集約型社会を支える人材育成事業の審査・評価等業務において、本事業の P0 制度などの仕組みが活用されるなど、本事業の審査・評価等業務で培った知見・ノウハウ等が、他の事業の審査・評価等業務に波及している。</p> <p>・採択プログラムに多数の留学生が参加していることに鑑み、日本人以外への広報も必要であると捉え、各採択プログラムの概要をわかりやすく説明した日本語版のパンフレットに加えて、<u>英語版のパンフレットを作成した。また、</u></p>	<p>・中間評価結果等をホームページで公表することにより、積極的な情報発信に努めており、公正さ、透明性、信頼性の確保が図られたことは評価できる。</p> <p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <p>・本事業における審査を実施するに当たり、事業実施主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、新型コロナウイルス感染症による影響がある中でも、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉えた審査を実施したことは評価できる。</p> <p>・審査は、書面審査及び面接審査の2段階審査を行った。タイプ①、②の書面審査においては、事業の性質上、ペーパーレフェリーを学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置し、審査体制を迅速かつ効率的に構築したことは評価できる。</p> <p>・フォローアップについては、フォローアップ担当委員による委員現地視察を行うフォローアップ体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法等を明確化したことは評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・適切な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めていく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標である4-2については26回であった。</p> <p>・関連指標である4-Aについては、中期目標に定められた水準(75%)を上回る76.5%であった。</p>		
--	--	---	--	--

	<p>各プログラムのグッドプラクティスを紹介する欄を新たに設けることで、好事例の横展開に貢献した。作成したパンフレットは全国の大学へ広く配布することで事業の積極的な広報に努め、開始5年度目である本事業の知名度向上に寄与することができた。</p> <p>【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である文部科学省において作成された公募要領（案）を踏まえ、文部科学省と綿密に相談しながら審査要項（案）及び計画調書（案）を作成し、令和4(2022)年度第1回の事業委員会（以下「委員会」という）において審査要項等を決定の上、8月に8件の申請を受け付けた。その後、委員会において、書面審査とオンラインを活用した合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、9月開催の第2回事業委員会において選定候補事業計画を決定した（その後、文部科学省が6件の採択を決定）。 ・書面審査において各委員が全申請事業について行った書面審査の結果を速やかに集計するなど、迅速かつ効率的な審査を行った。 ・委員会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議事内容に応じて Web 会議又はメール審議を選択して開催するなど開催方法を工夫した。 ・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。特に、審査結果については、委員会コメントを取りまとめ、審査の透明性を担保するだけでなく、選定事業計画に期待する取組等について社会に広く公表した。 <p>■審査結果 https://www.jsps.go.jp/j-x-pro/sinsakekka.html</p> <p>■選定事業計画一覧 https://www.jsps.go.jp/j-x-pro/sinsakekka.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の事業を参考に、フォローアップ担当委員によるフォローアップ体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法等を明確化した。 <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度に採択した6件の事業計画（メニューⅠ、Ⅱ）に対して、委員会における書面評価、現地調査、合議評価により中間評価を実施した。評価に当たっては、委員会委員による書面評価を行った上で、委員会において複数回の議論がなされた後、現地調査を経て評価結果を決定した。 ・現地調査に先立ち、委員会を開催して、中間評価を見据 			
--	--	--	--	--

	<p>えた現地調査の効果的な実施に向けて評価担当委員の意識共有を図った。また、現地調査に P0 が立ち会うことで、P0 現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等を情報共有することが可能になり、現地調査を実施する上で有益であった。さらに、調査担当委員と P0 が現地調査において情報共有や議論を行うことで、今後の P0 による指導・助言に役立てることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果は 6 件のうち 3 件が 5 段階評価で最良の「S」（計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。）、2 件が「A」（計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。）、1 件が「B」（一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。）であり、S 評価や A 評価が併せて約 83.3% という結果であった。評価結果については、速やかに取りまとめ、大学へ開示するとともに、ホームページ等において公表した。 <p>■中間評価結果</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-chishiki/chukan_hyoka/result.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 (2021) 年度に採択した 3 件の事業計画（メニューⅢ）に対しては、フォローアップ担当委員による毎年度のフォローアップとして、フォローアップ担当委員が作成した委員フォローアップ報告書に基づいて実施した。進捗状況に課題がある取組に対し適切なフォローアップを行うため、委員会として必要と判断した取組 2 件に対し、書面によって追加確認した。委員フォローアップ報告書については、今後の事業運営にあたって参考となるよう、大学へ開示した。 <p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 (2022) 年度に新規公募した「<u>タイプ①. 学部等の再編を目指す取組</u>」、「<u>タイプ②. 高度な連携を目指す取組</u>」について 5 月にタイプ①は 4 件、タイプ②は 5 件の申請を受け付け、その後、書面審査とオンラインを活用した面接・合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、8 月開催の第 4 回委員会において選定候補事業計画を決定した（その後、文部科学省がそれぞれ 3 件ずつの採択を決定）。また、事業主体である文部科学省と綿密に連絡調整 			
--	--	--	--	--

	<p>することで、新型コロナウイルス感染症による出勤抑制がなされていたにも関わらず、知識集約型社会を支える人材育成事業における令和3（2021）年度の対応よりも早い時期に審査結果を申請大学へ通知することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査は、担当委員による書面審査及び委員全員による面接審査の2段階審査を行った。タイプ①、②の書面審査においては、事業の性質上、ペーパーレフェリーを学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置し、審査体制を迅速かつ効率的に構築した。 ・委員会については、令和3（2021）年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、メール審議とWEB会議を併用するなど、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限にするため、委員会の開催方法を工夫した。特に、面接審査をWEB会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各委員が付した評点及び審査コメントを集計するためのWEB集計システムを構築することにより、WEB会議においても迅速な集計を実現し、滞りなく面接審査を実施した。 ・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、委員名簿、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 <p>■審査結果 https://www.jsps.go.jp/j-sparc/sinsakekka.html</p> <p>■採択事業計画一覧 https://www.jsps.go.jp/j-sparc/sentei.html</p>			
--	---	--	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>4-2 国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われたか、委員会等開催実績や審査・評価等実施件数等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・大学のグローバル化を支援する国の2つの助成事業について、国の定めた制度・方針等を踏まえ、学識経験者等で構成する委員会等を組織した上で、審査・評価業務を行った。</p> <p>●委員会等開催実績</p> <table border="1" data-bbox="414 290 936 555"> <tr> <td>大学の世界展開力強化事業プログラム委員会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>同 審査部会</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>同 中間評価部会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>同 事後評価部会</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>同 検証部会</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>・大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学創成支援事業では、令和4(2022)年度も令和3(2021)年度に引き続きオンラインを活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めつつ、審査・評価等を実施した。</p> <p>・審査・評価業務等の終了後は各結果をウェブサイトに掲載することにより情報の迅速かつ積極的な公開に努めるとともに、文部科学省に報告することで、同省による今後の施策を検討する上での参考となるよう配慮した。</p> <p>【大学の世界展開力強化事業】</p> <p>・新規採択事業について、令和4(2022)年3月のプログラム委員会（以下「委員会」）において審査要項等を決定し、5月に申請を受け付け、<u>審査部会において書面審査及び面接審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し</u>、8月の委員会において採択候補を決定した（その後、文部科学省が14件の採択を公表）。</p> <p>・新規採択事業公募説明会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりオンラインで開催されることとなったが、事業実施主体である文部科学省と密に連携し、<u>大学からの質問対応について新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑に行った。</u></p> <p>・審査終了後、審査結果報告（冊子）やウェブサイトを通じて計画調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。</p> <p>・令和2(2020)年度採択の全8件について、令和4(2022)年3月の委員会において中間評価要項等を決定の上、評価部会において書面評価を実施した。面接・合議はオンラインを活用した方法を用い、客観的かつ公平、公正な評価を</p>	大学の世界展開力強化事業プログラム委員会	4回	同 審査部会	3回	同 中間評価部会	4回	同 事後評価部会	3回	スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会	2回	同 検証部会	3回	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し中期目標を上回るペースで実績を上げていることから評定をaとする。</p> <p>・大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、国の定めた方針を踏まえ専門家による公正な審査・評価体制と関係要項等を整備した上で、新型コロナウイルス感染症の影響下における短期間での審査・評価となったが、業務を円滑に進めるための様々な工夫を行い事業ごとに委員会や部会を合計19回開催し、事業の透明性、信頼性、継続性を確保しつつ、<u>業務成果の速やかな情報公開を着実に実施した</u>ことは高く評価できる。</p> <p>【大学の世界展開力強化事業】</p> <p>・新規採択事業公募説明会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりオンラインで開催されることとなったが、事業実施主体である文部科学省と密に連携し、<u>大学からの質問対応について新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑に行った</u>ことは高く評価できる。</p> <p>・大学の世界展開力強化事業においては、<u>オンラインを活用した審査・評価システムを用いる等し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても柔軟に対処した</u>ことは高く評価できる。</p> <p>・オンラインを活用した審査・評価システムの導入に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の審査と変わらず遂行できるよう、<u>審査委員に対しきめ細やかな対応・情報管理を行い、審査を円滑に進めた</u>ことは高く評価できる。</p> <p>・中間評価における現地調査では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察等を行った。<u>各局面で適切な評価を行えるよう、柔軟な業務執行を行</u></p>	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <p>・大学の世界展開力強化事業の各事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、審査・評価がオンライン方式で行われたが、計画通りの採択候補の報告や中間評価、フォローアップ等が適切に行われたことは評価できる。特に、各事業の中間評価における面接評価において、評価部会からより綿密な評価を実施するための事前質問回答の実施、申請大学による音声付き資料によるプレゼンテーションの視聴等、対面評価と同等な評価情報量となるようきめ細やかな対応と適切な情報管理を実施できたことは高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>・大学のグローバル化事業は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響をもっとも強く受けた分野だと考えられる。それをどのように乗り越えようとしたのか、各大学での取組等を把握し、グッドプラクティスとして共有する等して今後活かして欲しい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>評価すべき実績の欄に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・スーパーグローバル大学創成支援事業・大学の世界展開力強化事業とも、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン開催やハイブリッド開催するなどして柔軟に対処し、事業を円滑に実施したことは評価できる。また、審査・採択・採択後のフォローアップや評価も適切に実施されている。審査・評価業務等の終了後の結果を迅速に公開したことも高く評価できる。</p> <p>・特に、スーパーグローバル大学創成支援事業については、最終年度を目前に検証部会を立ち上げ、これまでの事業成果について検証を進めるにあたって委員や当省との連絡調整を円滑に実施した。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・各事業実施大学に対して、事業の取組・成果の他大学へ共有や情報発信を求めているところ、大学主体の共有とともに、広く一般への発信を引き続き実施するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう広報していただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会	4回															
同 審査部会	3回															
同 中間評価部会	4回															
同 事後評価部会	3回															
スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会	2回															
同 検証部会	3回															

	<p>行い、令和4年3月の委員会において評価を決定した。結果は、1件が5段階評価で最良の「S」（優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる）、3件が標準の「A」（これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される）、2件が「A-」（これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される）、2件が「B」（当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される）であり、各プログラムにおいて質の保証を伴う付加価値の高い魅力的な教育の取組が実施され、概ね当初の計画どおり順調に進んでいることを確認した。各プログラムに対しては、評価コメントにおいて今後対応が求められる課題等を併せて記し、必要な改善を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した面接評価では、評価部会からより綿密な評価を実施するための事前質問回答の実施、申請大学による音声付き資料によるプレゼンテーションの視聴等、対面評価と同等な評価情報量となるようきめ細やかな対応と適切な情報管理を実施し、オンラインによる面接方法を実施した。また、オンライン評価システムの開発によって、評価委員の自宅から面接評価に参加する等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した評価を実施した。 ・書面評価において「B」となった事業のうち1件及び「A」となったが事業の実情について更なる情報把握が必要と認められた1件については、現地調査を行い、大学役員を含む事業担当者やプログラムの参加学生とのインタビューを通じて事業の実情に関する精密な調査を行った。特に、コロナ禍以降実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察等を行う等、有意義な現地調査となった。 ・評価終了後、中間評価結果報告書（冊子）やウェブサイトを通じて取組の進捗状況の概要や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 ・平成29(2017)年度採択の全11件について、令和4(2022)年3月の委員会において事後評価要項等を決定の上、評価部会において書面・合議による客観的かつ公平、公正な評価を行い、令和5(2023)年3月の委員会において評価を決定した。結果は、1件が5段階評価で最良の「S」（事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された）、9件が標準の「A」（事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された）、1件が 	<p>ったことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採択、中間評価、事後評価及びフォローアップ終了後には、審査・評価結果等をウェブサイトで公開することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努めており、<u>審査・評価の透明性、信頼性の確保及び積極的な情報発信が認められ高く評価できる。</u> <p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体である文部科学省との間で、運営上の様々な課題の達成に向けた綿密な連絡調整を行うことにより、事業趣旨を的確に捉えた委員会運営等を円滑に行ったことは高く評価できる。 ・令和5(2023)年度の事業終了を見据え、事業全体の検証を行う検証部会を設置するにあたり、事業実施主体である文部科学省との間で部会設置から運営まで綿密な意見交換及び調整を進め、着実に実施してきたことは高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のグローバル化を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・適切な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である4-2については19回であった。 ・関連指標である4-Aについては、中期目標に定められた水準(75%)を上回る89.5%であった。 		
--	--	--	--	--

	<p>「A-」（一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現されたと判断された）であり、<u>個々の大学のグローバル展開力の強化に対応したきめ細やかな体制基盤の確立と、ニーズを踏まえた事業展開によって得た実績や経験を積み上げることで当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたことを確認した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に中間評価でB評価を受けたプログラムについては、文部科学省と連携してフォローアップを行い、その結果、よりよい成果につながった。 ・評価終了後、事後評価結果報告（冊子）やウェブサイトを通じて取組の実績の概要や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 ・中間・事後評価の実施対象ではない平成 30(2018)年度採択の全 10 件、令和元(2019)年度採択の全 3 件及び令和 3(2021)年度採択の全 20 件の各取組内容や目標の達成に向けた進捗状況を確認すべくフォローアップを行った。<u>取りまとめた結果は委員会に報告するとともに、我が国の大学にとってのグローバル展開力強化のための参考となるようウェブサイトを通じて公表し、社会に向けた情報発信を行った。</u> <p>https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html</p> <p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26(2014)年度に採択された全 37 件の取組内容や目標の達成に向けた進捗状況についてフォローアップを行い、とりまとめた結果を委員会において報告の上、我が国の大学の国際化に向けた取組のための参考となるようウェブサイトを通じて公表することで、社会に向けた情報発信を行った。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5(2023)年度の事業終了を控え、事業全体の検証を行う検証部会を開催した。その運営に関し文部科学省との間で綿密な連絡調整に努めた。 			
--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-5	5 強固な国際研究基盤の構築 (1) 事業の国際化と戦略的展開 (2) 諸外国の学術振興機関との協働 (3) 在外研究者コミュニティの形成と協働 (4) 海外研究連絡センター等の展開		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号
当該項目の重要度、難易度	【難易度：高】 強固な国際研究基盤の構築に当たっては、振興会の業務全般を横断する基盤的機能を有する組織の整備という初めての取組を行うこととしており、また、これまで長期的に実施してきた事業の在り方を検討する際には、多様な関係者の理解を得ながら実施するプロセスが不可欠であることから、難易度は高い。		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度		平成 30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
評価指標									予算額（千円）	434,009	444,362	450,056	456,566	464,930
同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況（同窓会イベント等の開催実績等を参考に判断）	—	56	56	45	44	49	76		決算額（千円）	816,454	822,296	600,146	645,563	908,065
									経常費用（千円）	824,504	822,296	581,674	617,303	895,402
									経常利益（千円）	-23,165	-19,465	77,527	65,671	116,733
海外研究連絡センター等における活動状況（B水準：ホームページによる情報発信数が年間840件程度）	年間840件程度	年間652～1,181件	715	1,858	576	611	666		行政サービス実施コスト（千円）	812,770	—	—	—	—
									行政コスト（千円）	—	897,274	581,674	617,303	895,402
									従事人員数	10	13	14	15	18
関連指標														
国際交流事業の採用者による国際共著論文数	—	年間341～422件	331	365	318	415	370							

注1) 予算額、決算額は「5 強固な国際研究基盤の構築」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「5 強固な国際研究基盤の構築」の事業担当者数を計上（重複を含む）

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	B	評定	B
		<p><評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による諸外国の学術機関等との交流に代えて、オンラインを介した学術振興機関長との交流を積極的に実施することで、これまで以上に海外の学術振興機関とのパートナーシップの強化を図るなど、計画通り着実に業務を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の多大な影響がありながらも、同窓会支援業務や海外研究連絡センター業務について臨機応変に対応するだけでなく、オンラインでのイベント開催等のための環境整備をいち早く行い、対面でのイベントに代わり積極的に代替策を遂行するなど、着実に海外情報の収集や発信を行っていることは評価できる。 ・海外研究連絡センター及び学術情報分析センターを含む関係各所、各国の学術振興機関及び研究者ネットワークと意見・情報交換を行い、計画通り順調に強固な国際研究基盤を構築していると評価できる。 <p><課題と対応> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国との強固かつ双方向の国際研究基盤を構築・発展させるため、既存のネットワークを発展させながら、最新の国際的な動向を注視し、国際的視点に立って各事業を推進していく。 </p>	<p><評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近設置された国際統括本部において、海外研究連絡センターや学術情報分析センター等との意見交換や国際事業委員会委員との意見交換が行われた。国際統括本部に期待される我が国の学術政策の国際対応への戦略立案に向けた活動が評価される。 ・対面での交流に依然として制限がある状況下、海外の学術振興機関との連絡はオンラインを活用して密に保たれ、パートナーシップの維持に最善を尽くしていることを評価する。国際的な取り組みに関する情報も国内の研究機関へオンラインで発信されている。 ・我が国の大学や研究機関が、海外研究連絡センターを海外拠点として活用している。連絡センターのオンライン業務に即した環境整備が引き続き行われたことも高く評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の国際化に対する戦略的展開を立案するため有 </p>	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> —</p> <p><その他事項> —</p>		

			<p>識者の意見を聴取して、日本学術振興会として我が国の学術発展のための国際戦略が望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の研究力向上のためには、これまで以上に国際研究基盤を充実させることが求められている。学術研究の国際競争力を維持・強化するための国際戦略を立案し、それを実施することが強く望まれる。 <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際研究プログラムの新規設定や既存プログラムのさらなる充実や情報提供に積極的に努めてほしい。 新型コロナウイルス感染症の回復は国によってばらつきがあり、欧米などではいち早く元に戻った一方で、我が国ではなお、制限のある状況が続いている。こうした状況を注視しながら、国際交流事業の実施に努めてほしい。 ポストコロナに向けて、オンライン交流を従来の対面型交流をどのように組み合わせるか、効率的な交流方法を探って欲しい。 	
<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>5-A 国際交流事業の採用者による国際共著論文数</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>5-1 前中期目標</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【国際共同研究等に係る基本的な戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際統括本部において、各種事業の国際的な活動や海外関係機関等の動向・現状を共有する国際統括本部会議を開催し、最新の情報を海外研究連絡センター及び学術情報分析センターを含む関係各所と随時共有し、必要に応じて意見交換した。また、学術国際交流事業の申請・採用状況について、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、有識者である国際事業委員会委員と意見交換を行った。 <p>■事業説明の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等研究機関や学会からの要望に応じて事業情報の提供を行い、学術国際交 	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際統括本部会議における関係各所との情報共有・意見交換を行ったほか、国際事 	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p>

<p>期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務との比較による改善・強化状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p>5-2 国際的な取組の内容に関する発信状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 5-1 事業の在り方に係る検討を経て、効果的な改善・強化が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>5-2 国際的な取組を体系的に整理し、効果的な周知がなされたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>5-A 学術の国際的な競争・協働の中で我が国のプレゼンス向上の状況を把握するため、国際交流事業の採用者による国際共著論文数について毎年度確認を行うとともに、その状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努めた。また、対面での説明会を実施できないことに代えて、事業説明の動画をオンラインで公開した。</p> <p>○令和4(2022)年度 主な事業説明対応実績</p> <table border="1" data-bbox="347 223 1108 391"> <thead> <tr> <th>開催場所</th> <th>開催月</th> <th>対象・目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立大学協会（オンライン）</td> <td>令和4年7月</td> <td>教職員向け振興会事業説明</td> </tr> <tr> <td>奈良国立大学機構（奈良女子大学）</td> <td>令和4年11月</td> <td>教職員向け振興会事業説明</td> </tr> </tbody> </table> <p>■各国の学術振興機関との意見・情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国との研究者交流に関心のある各国の学術振興機関からの面会要望に応え、学術国際交流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努めるとともに、両国の研究者交流の発展等を目的とした意見・情報交換を行い、各国の学術動向の最新情報を得た。 日 ASEAN、日フランス、日ブラジル、日南アフリカ、日スウェーデン、日オーストラリア、日イタリア、日スイス、日ドイツ、日ハンガリー、日オランダ、日ニュージーランド科学技術協力合同委員会に出席し、振興会の事業内容を説明するとともに、意見・情報交換を行った。 <p>○令和4(2022)年度 各国の学術振興機関等主な面会実績（オンラインを含む）</p> <table border="1" data-bbox="347 742 974 1468"> <thead> <tr> <th>面会者所属機関</th> <th>面会月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>駐日 EU 代表部</td><td>令和4年5月</td></tr> <tr><td>フランス・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム</td><td>令和4年5月</td></tr> <tr><td>在日アルゼンチン大使館</td><td>令和4年5月</td></tr> <tr><td>在日イタリア大使館</td><td>令和4年6月</td></tr> <tr><td>インド科学技術庁（DST）</td><td>令和4年9月</td></tr> <tr><td>イギリスビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>オーストラリア研究会議（ARC）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>フランス国立科学研究センター（CNRS）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>インドネシア国立研究革新庁（BRIN）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>タイ国家科学研究イノベーション事務局（TSRI）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>ドイツ研究振興協会</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>ブラジル サンパウロ州研究財団（FAPESP）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）</td><td>令和4年10月</td></tr> <tr><td>イギリス王立協会（Royal Society）</td><td>令和4年11月</td></tr> <tr><td>イスラエル科学技術イノベーション省</td><td>令和4年11月</td></tr> <tr><td>チェコ外務省・在日チェコ大使館</td><td>令和4年11月</td></tr> <tr><td>ベルギー学術研究財団（F. R. S. -FNRS）</td><td>令和4年12月</td></tr> </tbody> </table>	開催場所	開催月	対象・目的	公立大学協会（オンライン）	令和4年7月	教職員向け振興会事業説明	奈良国立大学機構（奈良女子大学）	令和4年11月	教職員向け振興会事業説明	面会者所属機関	面会月	駐日 EU 代表部	令和4年5月	フランス・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	令和4年5月	在日アルゼンチン大使館	令和4年5月	在日イタリア大使館	令和4年6月	インド科学技術庁（DST）	令和4年9月	イギリスビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）	令和4年10月	オーストラリア研究会議（ARC）	令和4年10月	フランス国立科学研究センター（CNRS）	令和4年10月	インドネシア国立研究革新庁（BRIN）	令和4年10月	タイ国家科学研究イノベーション事務局（TSRI）	令和4年10月	ドイツ研究振興協会	令和4年10月	ブラジル サンパウロ州研究財団（FAPESP）	令和4年10月	カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）	令和4年10月	イギリス王立協会（Royal Society）	令和4年11月	イスラエル科学技術イノベーション省	令和4年11月	チェコ外務省・在日チェコ大使館	令和4年11月	ベルギー学術研究財団（F. R. S. -FNRS）	令和4年12月	<p>業委員会委員より新型コロナウイルス感染症の影響下における我が国の研究の国際化が停滞しないよう意見が示されるなど、着実に業務を実施している。</p> <p>・振興会の業務に係る国際的な取組について、事業説明等を通じて事業情報の提供を行うなど、積極的に情報発信を行っている。さらに各国の学術振興機関等との意見・情報交換を行ったことは、振興会の取組の認知度の向上と理解の促進につながるものであると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的に事業の国際化を進めていくとともに、事業説明会、ウェブサイト等による効果的な情報発信を引き続き行っていく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である5-1については、事業の効果的な改善・強化に向けて有識者と意見交換したことは改善に向けて着実な取組がなされていると評価できる。 評価指標である5-2については、国際的な取組に係る事業を目的別に整理したリーフレットを配布した他、学術国際交流事業に関する説明を行っており、計画通りの水準であると評価できる。 関連指標である5-Aについては370件であり、前中期目標期間実績等（年間341～422件）と同水準である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際戦略の検討の観点から、国際統括本部会議が開催され、海外研究連絡センターや学術情報分析センター等との意見交換や国際事業委員会委員との意見交換が行われたことが評価される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の国際化に対する戦略的展開を立案するため有識者の意見を聴取して、日本学術振興会として我が国の学術発展のための国際戦略の検討が望まれる。 国際研究プログラムの新規設定や既存プログラムのさらなる充実や情報提供に積極的に努めてほしい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>様々な交流や情報交換を通して得られる知見等から具体的な国際戦略立案につながる仕組み作りを期待したい。</p>
開催場所	開催月	対象・目的																																															
公立大学協会（オンライン）	令和4年7月	教職員向け振興会事業説明																																															
奈良国立大学機構（奈良女子大学）	令和4年11月	教職員向け振興会事業説明																																															
面会者所属機関	面会月																																																
駐日 EU 代表部	令和4年5月																																																
フランス・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	令和4年5月																																																
在日アルゼンチン大使館	令和4年5月																																																
在日イタリア大使館	令和4年6月																																																
インド科学技術庁（DST）	令和4年9月																																																
イギリスビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）	令和4年10月																																																
オーストラリア研究会議（ARC）	令和4年10月																																																
フランス国立科学研究センター（CNRS）	令和4年10月																																																
インドネシア国立研究革新庁（BRIN）	令和4年10月																																																
タイ国家科学研究イノベーション事務局（TSRI）	令和4年10月																																																
ドイツ研究振興協会	令和4年10月																																																
ブラジル サンパウロ州研究財団（FAPESP）	令和4年10月																																																
カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）	令和4年10月																																																
イギリス王立協会（Royal Society）	令和4年11月																																																
イスラエル科学技術イノベーション省	令和4年11月																																																
チェコ外務省・在日チェコ大使館	令和4年11月																																																
ベルギー学術研究財団（F. R. S. -FNRS）	令和4年12月																																																

	<table border="1"> <tr> <td>在日マルタ大使館</td> <td>令和4年12月</td> </tr> <tr> <td>フランス・レンヌ大学</td> <td>令和5年2月</td> </tr> <tr> <td>イギリス王立協会(Royal Society)</td> <td>令和5年3月</td> </tr> <tr> <td>在日インド大使館</td> <td>令和5年3月</td> </tr> </table>	在日マルタ大使館	令和4年12月	フランス・レンヌ大学	令和5年2月	イギリス王立協会(Royal Society)	令和5年3月	在日インド大使館	令和5年3月			
在日マルタ大使館	令和4年12月											
フランス・レンヌ大学	令和5年2月											
イギリス王立協会(Royal Society)	令和5年3月											
在日インド大使館	令和5年3月											
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>5-3 諸外国の学術振興機関等との交流の見直し等の状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点></p> <p>5-3 質の高い国際的な共同研究や学術交流を推進する基盤を構築する観点から、各国の学術振興機関との交流状況に応じて適切に協定の廃止・改訂や、新規立ち上げが行われているか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【諸外国の学術振興機関との連携】</p> <p>■グローバルリサーチカウンシル (Global Research Council: GRC)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第10回 GRC 年次会合は、令和4(2022)年5月にパナマ国立科学技術イノベーション局 (SENACYT) 及び米国国立科学財団 (NSF) の主催により、パナマ (パナマシティ) を拠点としてハイブリッド形式で開催された。振興会からは理事長が出席し、GRC 理事会 (Governing Board) メンバーに選出される等積極的に運営に関わるとともに、「迅速な研究成果が求められる状況下での研究倫理、研究公正及び研究風土」、「科学技術人材育成」という議題に沿って、議論を交わした。 Governing Board (オンライン会議) 計4回実施。 <p>(アジア・太平洋地域会合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年地域会合は、令和4(2022)年11月21～22日にタイ国家科学研究イノベーション事務局 (TSRI) ・タイ国立研究評議会事務局 (NRCT) 主催、科学技術振興機構 (JST) 及び振興会の共催により、タイ (バンコク) を拠点としてハイブリッド形式で開催された。2023年開催予定の第11回 GRC 年次会合 (主催: NWO (オランダ)、FAPESP (ブラジル)) の準備支援を目的として、16か国 153名が参加し、「The responsibilities and opportunities of research funders in addressing climate change」及び「Innovations in recognizing and rewarding scientists」をテーマに議論を行った。また振興会では、「責任ある研究評価 (Responsible Research Assessment: RRA)」について、セッションを主催した。 <p>■日中韓学術振興機関長会議 (A-HORCs)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第19回日中韓学術振興機関長会議は、令和4(2022)年9月1日、振興会の主催によりオンライン開催され、振興会からは理事長が出席した。 A-HORCs において重要と認められた課題に関し、日中韓3か国の研究者が参加して開催する北東アジアシンポジウムについては、「Cellular Senescence: From Pathophysiology to Treatment」をテーマとした第23回シンポジウムを、令和4(2022)年9月1日～2日に、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、オンライン参加と対面参加とのハイブリッドにて開催した (日韓参加者は対面で、中国側参加者は中国の感染症対策を踏まえオンラインで参加)。 <p>■日中韓フォーサイト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 7機関 12課題を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、オンラインによる打合せに基づく共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表やセミナーの開催などによ 	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に、実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による諸外国の学術機関等との交流に代えて、グローバルリサーチカウンシルの Governing Board を中心にオンラインを介した交流を積極的に実施することで、これまで以上に海外の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて中期計画通り着実に活動を続けていると評価できる。 日中韓学術振興機関長会議の合意に基づいた研究支援事業についても、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である5-3について、各国の学術振興機関長等と世界の最新の学術交流状況を共有し、一部の事業は機関長会議で重要とされた研究テーマに基づき着実に実施しているほか、交流状況に応じて各国学 	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、グローバルリサーチカウンシルと日中韓学術振興機関長会議がオンラインツールを活用して開催され、パートナーシップが強化されていることは高く評価できる。 日中韓フォーサイト事業の実施に対して新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けているが、柔軟な最善の対応がなされていることは評価される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> 海外各国の学術振興機関との緊密な連携を継承・発展させる努力を続けて欲しい。 海外研究連絡センターを活用し、諸外国の学術振興機関との連携を深めるとともに、絶えず新たな国際共同事業の創設に向けて努力 	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていくことを期待したい。 引き続き中長期的視点に立った学術国際交流を進めることを期待する。 								

	<p>り、日中韓の枠組みでの研究交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、後述の特例措置を利用し、事業計画の実施期間を延長した。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)</p> <p>① 令和3(2021)年度に実施していた課題の内、事前の申請により8件について、委託期間を延長して令和4(2022)年度も支援した。</p> <p>② 研究交流経費総額の50%以上を旅費として用いることとする制限を免除した。</p> <p>③ 弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和4(2022)年度の委託契約を令和5(2023)年度に延長可能とした。(申請件数:7件)</p> <p>・延長期間が終了した課題について中間評価、事後評価を行った。令和3(2021)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の実施期間を延長した課題の中間評価、事後評価については、延長期間終了後に評価を行うこととした。</p> <p>●中間・事後評価の実施・公表実績</p> <table border="1" data-bbox="349 579 1111 874"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施 課題数</th> <th>評価結果(中間評価:平成30年度以前採択課題/平成31年度以降採択課題、事後評価:平成27年度以前採択課題/平成28年度以降採択課題)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間評価</td> <td>2</td> <td>C/B:ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である/2課題</td> </tr> <tr> <td>事後評価</td> <td>3</td> <td>A/S:想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された/1課題 B/A:想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された/2課題</td> </tr> </tbody> </table> <p>※評価は、平成30(2018)年度までの採択課題に係る中間評価及び平成27(2015)年度までの採択課題に係る事後評価はA~Dの4段階で、平成31(2019)年度以降の採択課題に係る中間評価及び平成28(2016)年度以降の採択課題に係る事後評価はS~Cの4段階で実施。</p> <p>評価結果: https://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html</p> <p>・A-HORCsにおいて重要とされた研究テーマにおいて、日中韓3カ国の実施機関で募集要項等を調整のうえ、令和5(2023)年度採択分の公募を行った。</p> <p>■各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップについて</p> <p>・各種学術交流事業において各国の学術振興機関と交流協定等を締結し、強固なパートナーシップを持続的に形成するだけでなく、交流状況を踏まえながらその見直しも行っている。</p>		実施 課題数	評価結果(中間評価:平成30年度以前採択課題/平成31年度以降採択課題、事後評価:平成27年度以前採択課題/平成28年度以降採択課題)	中間評価	2	C/B:ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である/2課題	事後評価	3	A/S:想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された/1課題 B/A:想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された/2課題	<p>術振興機関との交流協定等を適切に見直している。</p>	<p>してほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>・日中韓の学術交流には様々な障壁が発生しているが、日本学術振興会としては国際学術交流の観点に立脚して、中長期的視点に立って国際事業を今後も進めてほしい。</p>	
	実施 課題数	評価結果(中間評価:平成30年度以前採択課題/平成31年度以降採択課題、事後評価:平成27年度以前採択課題/平成28年度以降採択課題)											
中間評価	2	C/B:ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である/2課題											
事後評価	3	A/S:想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された/1課題 B/A:想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された/2課題											

<p><主な定量的指標> 【評価指標】 5-4 同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況（同窓会イベント等の開催実績等を参考に判断）</p> <p><その他の指標> -</p> <p><評価の視点> 5-4 同窓会主体の活動が活発に行われたか、また外国人研究者と在外日本人研究者コミュニティ等が連携する機会が提供されたか、同窓会イベント等の開催実績、会員数等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【研究者ネットワークの強化】 ・振興会事業経験者による研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）については、計 20 か国のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Web やニューズレターを通じた広報など）の支援を行った。また、複数の国から新規同窓会設立に関する問い合わせが寄せられていて、それぞれの関係者と連絡を密に取り、設立に向けた各種の情報提供、他の同窓会の例などを参考にしたアドバイスを積極的に行っている。同窓会会員数は令和 5（2023）年 3 月末現在で 8,329 名となっており（前年度 3 月末 8,183 名）、会員に対しては行事予定等をメールで送付するなどして情報提供に努めている。</p> <p>また、同窓会は主催行事としてシンポジウムや学術セミナー等を対面・オンライン双方で開催し、日本人研究者に基調講演を依頼し日本との学術交流を深めている。</p> <p>・海外研究連絡センター等の協力を得ながら、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的に、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）を実施した。また、同窓会主催のイベントにて事業説明を行うなど、積極的に広報活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置の影響を受けた令和元（2019）年度～令和 2（2020）年度採用者について、令和 4（2022）年度の指定の時期まで来日期限の延長を認めるなど採用者の立場に立った柔軟な対応を実施し、希望する採用者全員が来日し採用を開始することができた。</p> <p>・平成 28（2016）年度より、振興会事業経験者を中心とする研究者向けソーシャル・ネットワーク・サービス（JSPS-Net）を行っている。JSPS-Net は国境を越えて活躍する研究者等のネットワーク、研究者コミュニティの形成を支援するための一助として運用しており、現在 JSPS-Net には 3,568 名（令和 5（2023）年 3 月末現在）の登録を得ている。登録者に対して、会員間の検索機能やグループ作成機能を提供するとともに、振興会の公募事業の案内等の情報提供を行った。さらに、様々な分野で活躍する研究者が自らの研究生活について語る「My Research Life」機能、及び、会員の日本との関わり、日本での研究生活の思い出、現在の研究生活、他の会員へのメッセージなどを掲載する「Member's Voice」機能を設置している。</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、対面・オンライン双方による同窓会の活動を積極的に支援し、さらなるネットワーク強化による学術交流の発展を目指していることは、中期計画通り実施していると評価できる。</p> <p>・過去に来日した研究者と日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化するための外国人研究者再招へい事業では、新型コロナウイルス感染症の影響の収束後、優れた外国人研究者の招へいの取組を迅速に再開できるよう、来日期限を延長する特例措置等を講じ、希望する採用者全員の採用開始を支援したことは評価できる。</p> <p><課題と対応> ・引き続きオンラインによる活動も含め、同窓会の活動を着実に支援していく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価） ・評価指標である 5-4 については、同窓会イベント等の開催実績が 76 件と基準値以上の水準であったほか、全同窓会会員数が 8,329 名と前年度同水準である（前年度 3 月末 8,183 名）等、順調に業務を実施している。</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症状況が改善しない中、振興会事業経験者による研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）の対面・オンライン双方での活動を積極的に支援したことやソーシャル・ネットワーク・サービス強化による学術交流の維持・発展に努力していることは高く評価できる。</p> <p>・外国人研究者再招へい事業では、来日期限を延長する特例措置等を図り、招へいの取り組みを迅速に再開できるように適宜配慮したことも高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -</p> <p><その他事項> -</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> -</p> <p><その他事項> 引き続き、日本学術振興会事業で派遣されている研究者に必要な情報を提供することを期待したい。</p>
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 5-5 海外研究連絡センター等における活動状況（B 水準：ホームページ</p>	<p><主要な業務実績> 【海外研究連絡センター等展開】 ・諸外国の学術振興機関や内外の大学等との共催により、オンラインでの開催も含めて年間を通じて 107 件の学術シンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて発信した。平成 29（2017）年度からの取り組みである WPI 総合支援事業との連携も継続し、WPI 拠点における研究成果について海外研究連絡センター主催シンポジウムを通じて海外に発信し続けている。</p>	<p>（4）海外研究連絡センター等の展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とす</p>	<p>（4）海外研究連絡センター等の展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に</p>	<p>（4）海外研究連絡センター等の展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。</p>

<p>ジによる情報発信数が年間 840 件程度)</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> 5-5 現地の事務所を利用した効果的な情報収集・情報発信を実施する観点から、前中期目標期間における実績(平成 25~28 年度実績:年間 652~1,181 件)を踏まえ、全センターのホームページで年間 840 件程度の情報発信が行われることを達成水準とする。</p>	<p>る。こうした活動により、現地において関係機関との強固な協力関係を構築しつつ積極的な広報に努めている。これらのイベントにはオンラインによる参加も含め、延べ 7,441 名が参加した。イベントの例は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックホルム研究連絡センターでは、令和 4 (2022) 年 4 月に全センターの中で初めて、対面でのイベントを再開した。当該イベントはスウェーデン王立科学アカデミー、在スウェーデン日本国大使館、及びスウェーデン同窓会との共催で開催され、東京大学の宮園浩平卓越教授らによる講演に続き、パネルディスカッションでは活発な質疑応答が行われた。また、終了後にはランチレセプションも開催し、多くの参加者が久しぶりに対面で交流を深めることができた。 ・ワシントン研究連絡センターは令和 4 (2022) 年 9 月に第 25 回” Science in Japan” Forum を「Sample Return and the Origin of Life」をテーマに開催した。本イベントは、当初は令和 2 (2020) 年に開催を予定し、講演者等の調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期して開催したものである。米国側の共催期間として、米国科学振興協会 (AAAS)、米国地球物理学連合 (AGU)、米国エネルギー省 (DOE)、米国航空宇宙局 (NASA)、米国科学財団 (NSF) が名を連ねたほか、日本からは WPI-ELSI (東京工業大学地球生命研究所) から講師を派遣し、WPI や ELSI についての認知度の向上にも資するイベントとなった。当該イベントがワシントンセンターにとっては初めてのハイブリッド開催であったが、滞りなく運営ができ、また、開催後のアンケートでも好評を得ることができた。 ・ボン研究連絡センターでは、令和 4 (2022) 年 5 月に日独学術シンポジウムを 2 年の延期を経て、急遽対面形式に切り替えて開催することができた。当シンポジウムはドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会との共催で開催され、日本からは京都大学、東京都立大学、秋田県立大学、福島大学から講師を派遣し、生物経済学 (Bioeconomics) をテーマに活発な討議が行われ、両国の研究者が交流する機会となった。 ・ストラスブル研究連絡センターでは、令和 4 (2022) 年 9 月に「技術革新とパラダイム・チェンジに直面する法学・政治学」と題した日仏学術フォーラムを開催した。これまでは自然科学分野のテーマだったところ、初めての人文・社会科学分野での開催となった。当該フォーラムは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期されており、3 年ぶりの開催となったが、キャリア・分野・性別など多様な研究者を発表者として招き、参加者間での活発な議論と交流が行われ、将来の学術交流・共同研究の芽を育てる絶好の機会となった。 ・各国において現地在住の日本人研究者の会合・勉強会の開催、データベースの整備など、海外での研究者ネットワーク構築のための活動を積極的に展開した。米国渡航中の特別研究員・海外特別研究員等日本人研究者に対し、分野を越えた交流を促進し、研究活動を一層充実していただくことを目的とした日本人研究者同士の交流会も開催している。例えば、サンフランシスコ研究連絡センターで 	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研究連絡センターにおいて現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を着実に開催し、新たな研究者ネットワークの構築を促進している。 ・大学等海外活動展開協力・支援事業として、計 6 大学等に 6 箇所の海外研究連絡センターの利用機会を提供することで、大学の海外展開を支援したほか、国公私立大学の職員を対象に国際学術交流研修を実施するなど、計画通り着実に業務を実施し、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国学術振興機関との関係構築等を通じて国際的な学術研究ネットワークの形成を支援する。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 5-5 については 666 件である。 	<p>向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研究連絡センターは大学等の海外学術教育活動も支援していることが評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化している時期に、諸外国の学術振興機関や大学等との共催となる学術シンポジウムがオンラインも含めて、107 件開催され、延べ 7,441 名の参加があった。このように、海外研究連絡センターの活発な事業展開は特筆に値する。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学をめぐる研究状況が厳しさを増している昨今、研究活動の海外展開および国際共同研究推進に制度面からの支援が望まれる。 <p><その他事項> —</p>	<p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ホームページにおける情報発信件数を評価指標としており、840 件程度という目標に対し、666 件であった。情報発信件数のみならず、ホームページの訪問者数や関心度、参加者の満足度などで評価できれば、より実態に近い評価になるのではないか。</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際情勢の流動化など、平時にはない不安定化要素も出現する中、海外研究センターは在外研究者にとって、その存在意義は一層高まっている。引き続き、我が国の学術研究のプレゼンスの向上の寄与に応えることに期待したい。
--	--	--	---	---

	<p>は、令和4(2022)年7月にオンラインで、また、令和5(2023)年2月に対面でイベントを開催した。ボン研究連絡センターでは、令和4(2022)年11月に海外特別研究員を対象としたイベントを3年ぶりに対面で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の海外活動展開協力・支援事業として、6大学が6研究連絡センター(サンフランシスコ、ロンドン、ストックホルム、北京、カイロ及びナイロビ)を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。 ・各国において、オンラインも含め振興会事業説明会を91件開催し、延べ5,434名が参加するなど、積極的な広報活動に努めた。 ・平成27(2015)年度に開設した、「海外学術動向ポータルサイト」において、各海外研究連絡センター及び海外アドバイザーが収集した情報を引き続き国内の大学関係者等に広く情報提供した。 https://www-overseas-news.jsps.go.jp/ ・振興会本部での1年間の研修を経た国公立大学の職員を海外研究連絡センターで受け入れ、センター業務に従事させることにより、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する事務系職員の養成を図る「国際学術交流研修」を実施している。令和4(2022)年度は、15名の国際協力員が6センターで海外実務研修に従事した。また、令和4(2022)年9月からは令和5(2023)年度の海外実務研修に向け、必要な手続を順次開始した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各センター赴任者の安全確保を第一に、令和2(2020)年度にはセンター長、副センター長は原則日本での在宅勤務に従事するという特例措置を行ったが、令和2(2020)年9月以降は、順次センター所在地に戻ることとし、令和3(2021)年度には全センターが現地での業務に戻った。現地の感染状況に即した対応マニュアルをセンターごとに整備し、感染対策に留意しつつ現地での在宅勤務も活用しながら業務を行った。北京センターにおいては、急激な感染者数の増加に伴い、安全確保のために令和4(2022)年末から一時的に日本での在宅勤務に従事した。 ・人との密集、飲食を避けるため対面でのイベント開催が難しい状況が続いているため、引き続き、オンラインツールを活用し、ウェビナー等やハイブリッドによるイベントを開催した。 			
--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6	6 総合的な学術情報分析基盤の構築 (1) 情報の一元的な集積・管理体制の構築 (2) 総合的な学術情報分析の推進 (3) 学術動向に関する調査研究		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度		平成 30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
評価指標								予算額（千円）	333,395	345,156	341,971	322,751	356,763
情報の分析や調査研究の成果の発信状況 （B水準：中期目標期間中に10件程度）	中期目標期間中に10件程度	—	4件 （適時の成果の公表を含む）	2件	2件	2件	2件	決算額（千円）	335,160	345,777	373,980	358,873	392,940
学術動向調査の実施件数（B水準：中期目標期間中に614件程度）	中期目標期間中に614件程度	614件	128件	129件	129件	129件	139件	経常費用（千円）	333,564	345,777	332,779	335,531	392,155
								経常利益（千円）	13,190	38,410	41,719	34,441	121,918
								行政サービス実施コスト（千円）	328,501	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	413,321	332,779	335,531	392,155
								従事人員数	4	5	5	4	3

注1）予算額、決算額は「6 総合的な学術情報分析基盤の構築」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2）従事人員数については「6 総合的な学術情報分析基盤の構築」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	B	評定	B
		<p><評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度における総合的な学術情報分析基盤の構築について、中期目標に向かって、情報セキュリティの確保、管理体制の構築に着実に取り組むとともに、学術情報分析センター及び学術システム研究センターにおいて中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の一元的な管理に向けた取組を今後も引き続き進めていく。 </p>	<p><評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを考慮しながら、各事業の一元的な集積・管理に向けた取り組みが行なわれている。 ・様々な学術動向調査や研究動向調査がなされ、その成果の一部が公表されていることが評価される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <ul style="list-style-type: none"> ・学術動向調査や研究動向調査の結果を活用する検討を早急に進めてほしい。そのために、研究動向調査に自由度を与えながらも、方向性を持たせることができないか、検討して欲しい。 </p> <p><その他事項> -</p>	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>		
<p><主な定量的指標> -</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 6-1 情報の一元的な管理の状況 (取組実績を参考に判断)</p>	<p><主要な業務実績> 【情報の一元的な集積・管理】 (1) 諸事業に係る情報の整理とリスト化 振興会における諸事業の業務システム(電子申請システム等)において、業務全体における電子化の状況とその費用について整理を行った。また、デジタル庁による「独立行政法人の情報システムの整備・管理に係る棚卸し」に基づき、主要システムに関する情報の精査を行った。</p> <p>(2) 情報セキュリティ確保のための取り組み 各事業情報の一元的な集積・管理を行う上で必要となる情報セキュリティ対策の</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、補助評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の枠を超えて情報を総合的に活用する情報基盤の構築のため、諸事業が取り扱 	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p>		

<p><評価の視点> 6-1 事業の枠を超えた活用を可能とする情報基盤が構築されているか、情報の一元的な管理に係る取組実績を参考に判断する。</p>	<p>事項について、振興会の情報セキュリティポリシー関連規定類の見直しを行った。</p> <p>(3) 管理体制構築への取り組み (II 2(3)②再掲) 各事業が所有するデータ項目は経年で変更や追加等が行われていくことが見込まれるため、業務システムのカスタマイズ時に仕様書や設計書ベースで(特にサプライチェーンリスクや見積内容の価格妥当性を)確認していく業務を行った。</p>	<p>っている情報の整理とリスト化を着実に進めていると評価できる。</p> <p>・情報セキュリティの確保、管理体制の構築の取り組みについても具体的な検討を進めており、着実に進捗している。</p> <p><課題と対応> 諸事業の情報整理とリスト化を更に進め、一元管理する情報基盤を構築する。合わせて運用管理体制等を整えるなど必要な取り組みも実施していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) ・評価指標である6-1については、必要な取り組みを行っており、情報基盤の構築に向けて順調に進んでいる。</p>	<p>・各事業の一元的な集積・管理に向けて業務システムの電子化状況について調査が行われたことが評価される。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -</p> <p><その他事項> 情報の管理やセキュリティは常に変化しているため、気の抜けない業務である。</p>	<p><今後の課題・指摘事項> -</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報の整理や一元化を達成する土台は整ったので、今後は、更なる体制整備を進めるとともに、実際の運用も着実に実施することが望まれる。</p>
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 6-2 情報の分析や調査研究の成果の発信状況(B水準:中期目標期間中に10件程度)</p> <p><その他の指標> -</p> <p><評価の視点> 6-2 振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析する観点から、10件程度のテーマを設定し、分析や調査研究を行い、その成果について発信す</p>	<p><主要な業務実績> 【学術情報分析センター】 ・学術情報分析センターの設置 学術情報分析センターは、平成30(2018)年3月末まで設置されていたグローバル学術情報センターを改組し、平成30(2018)年4月に設置された。</p> <p>同センターは、所長の下、分析研究員及び分析調査員により構成し、分析研究員4名(大学等の学術研究機関において教授または准教授の職にある者3名が兼務し、うち1名は副所長。その他1名は非常勤の専門職。)は、それぞれのテーマに係る調査分析を総括するとともに、分析調査員が行う振興会の諸事業に係る調査分析に関し助言を行った。また、分析調査員4名(常勤3名、非常勤1名)は、分析研究員の指導の下、当該テーマに係る調査分析の業務を担うとともに、事業動向など事務的な調査分析業務を処理した。</p> <p>・情報の把握・分析基盤の構築 <科研費助成事業の研究課題情報、研究者情報及び成果情報の紐付け> 科研費の採択研究課題、研究者、研究成果の高い精度による紐付けを通じたデータ基盤を整備することで、科研費に関連する様々な分析を可能とした。</p> <p><特別研究員経験者の所属・職、科研費獲得及び成果に関する情報の紐付け> 特別研究員経験者について、所属・職、科研費の獲得、発表論文等の情報の紐付けを通じた分析を可能とした。</p> <p><学術国際交流諸事業の横断的な分析のための情報の紐付け> 学術国際交流諸事業により支援を受けた研究者の紐付けを行い、諸事業を横断的に分析するための基盤を整備した。</p> <p>・学術システム研究センターにおける科研費の審査委員等の選考の支援 学術システム研究センターとも連携を密にし、以下の業務を実施した。</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進 補助評定:b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、補助評定をbとする。</p> <p>・情報の把握・分析基盤を構築するとともに、科研費助成事業、人材育成事業、学術国際交流事業といった振興会の諸事業を対象に、各担当部署等からの要望や学術システム研究センターからの意見等も踏まえ数多くのテーマを設定し、当該担当部署等とも連携しつつ、情報の把握・分析の取組を進めている。その成果は振興会内の関連部署に提供しており、諸事業の改善・高度化に向けた検討に資するものであると評価できる。</p> <p>・情報発信については、JSPS-CSIA REPORTを2件刊行し、中期計画通りの成果を上げた。</p> <p>・学術システム研究センターとも連携を密にし、昨年度に続き科研費の審査意見書作成候補者選考支援システムの改良、審査委員等候補者検索システムの実用化に向けた</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進 補助評定:b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・学術システム研究センター主任研究員の業務負担の軽減が図られるような支援システムの開発を引き続き検討してほしい。</p> <p><その他事項> ファンディングエージェンシー間での交流は、非常に重要である。</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進 補助評定:b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 把握・分析した情報を活用し、各事業の改善・高度化に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>

<p>ることを達成水準とする。</p>	<p><「審査意見書作成候補者選考支援システム」の開発> 確率的潜在意味解析 (LDA) の取組の成果に基づき、令和元年度に実装した科研費の特別推進研究、基盤研究(S)の審査意見書作成候補者選考を支援するシステムの改良を進めた。</p> <p><「審査委員等候補者検索システム」の開発> 令和3(2021)年度に続き、特別推進研究、基盤研究(S)以外の科研費の種目を対象とした審査委員の選考を支援する新たなシステムの実用化に向けた検討を進めた。</p> <p><「海外レビュー選考支援システム」の開発> 科研費新種目の「国際先導研究」において、海外レビューによる審査が行われるため、令和3(2021)年度に科研費担当部署からの「海外レビューの選考方法・ツールの開発」の要望を踏まえ、「審査委員等候補者検索システム検討合同タスクフォース」で検討し、令和4(2022)年度に実装した。</p> <p>・振興会の諸事業に関する調査分析 科研費助成事業、人材育成事業、学術国際交流事業といった振興会の諸事業を対象に、各担当部署等からの要望や学術システム研究センターからの意見を踏まえテーマを設定し、当該担当部署等とも連携しつつ、以下の情報の把握・分析の取組を実施した。</p> <p>- 科研費助成事業を対象とした情報の把握・分析 <日本の論文に占める科研費論文の状況> 計量書誌学的評価指標等による科研費の成果論文のデータを用い、日本で発表された論文に占める科研費成果論文の位置付けを明らかにする分析を行った。</p> <p><「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の提案> 科研費の一部種目を基金化したことによる研究成果への影響を測るため、基金化以前と以降の採択課題の研究成果について比較分析を行うことで検証し、その手法をまとめたテクニカル・レポートを作成、公表した。</p> <p><産学連携の観点で見る科研費の成果の分析> 産業と学術の連関・連携という観点から科研費の成果を理解するために、分析ツールの SciVal で取り扱う 5 特許庁 (WPO、JPO、EPO、IPO、USPTO) に登録された特許に関して文献引用数 (特許が文献を引用した回数) 及び被引用文献数 (特許に引用された文献の数) を集計・分析した。</p> <p>- 人材育成事業及び顕彰事業を対象とした情報の把握・分析 <特別研究員経験者のキャリアパスの分析> 特別研究員経験者の所属・職、科研費獲得及び成果に関する情報を用いた分析について検討した。</p> <p><日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞受賞経験者に関する分析> 日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の各受賞経験者の所属・職、科研費の獲得、発表論文の状況等の情報を用いた分析について検討した。</p>	<p>検討に加え、令和4(2022)年度から新たに海外レビュー選考支援システムを開発したことは、学術システム研究センター研究員の業務の支援に大きく貢献するものであると高く評価できる。</p> <p><課題と対応> ・情報の把握・分析のテーマの多くは、長期的な観点における調査分析が求められることから、次年度以降も継続的な取組を行う。 ・審査委員等候補者検索システムの開発については、実用化に向け更なる取組を進める。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) ・評価指標である6-2については、JSPS-CSIA REPORTを2件刊行し、年度計画の目標を達成した。</p>		
---------------------	---	--	--	--

- 学術国際交流事業を対象とした情報の把握・分析
 <先端科学 (FoS) シンポジウム参加経験者の研究活動状況の分析>
 先端科学 (FoS) シンポジウム参加経験者のデータ等を用い、プランニング・グループ・メンバーと参加者の職や文献の発表の状況について調査を行い、報告書 (内部検討資料) を作成した。
 <学術国際交流事業経験者の研究活動の文献データベース Scopus による分析>
 主な学術国際交流事業 17 事業で、平成 22 (2010) 年度～令和元 (2019) 年度に採用された日本側の研究代表者・受入研究者が、事業実施年度に執筆した論文について計量書誌学的指標によって分析した。
 <振興会諸事業による国際的な活動の分析>
 振興会が行う国際交流事業に加え、科研費事業や人材育成事業等を通じて行われた研究者の国際的な活動について取りまとめ、JSPS-CSIA REPORT として公表した。

・調査分析の成果の振興会内の関連部署への提供
 上記の調査分析の成果に基づき、今後、振興会諸事業の改善・高度化に向けた検討に資することを目的に以下の報告書等 (内部検討資料) を作成し、関連部署に提供した。

通番	名称
1	基礎データ集
2	2022 年度版科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告
3	先端科学 (FoS) シンポジウム参加者の研究活動状況の分析
4	学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析

・分析ツール等の利用に関する説明会の開催
 学術情報分析センターが調査分析の際に活用している文献データベースの Scopus や分析ツールの SciVal について、振興会職員の育成やスキルアップと自らの業務において補完的な分析が行えるよう、その使用方法や分析手法に係る説明会 (研修) を 3 回実施した。

・調査分析の成果の情報発信
 調査分析の成果を、JSPS-CSIA REPORT (CSIA は学術情報分析センターの英文名称「Center for Science Information Analysis」の略) として 2 件刊行した。

号	刊行時期	名称
1	令和 5 年 3 月	「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の一提案・解説
2	令和 5 年 3 月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開

・JST 研究開発戦略センター (CRDS) 職員との意見交換を実施
 次期中期目標期間における学術情報分析センターの在り方を見据え、他法人の取組も参考とするため、CRDS 職員と同センターの組織や取組について意見交換を行った。

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>6-3 学術動向調査の実施件数 (B水準：中期目標期間中に614件程度)</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>6-3 学術の振興を図るための諸事業を長期的観点に立って効果的に展開する観点から、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究について、前中期目標期間における実績(614件)と同程度実施することを達成水準とする。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術システム研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術システム研究センター研究員を研究担当者として振興会と研究員が所属する研究機関(令和4(2022)年度は56研究機関(139課題))が委託契約を締結し、学術研究動向等に関する調査研究を実施した。 学術研究動向等に関する調査研究は、各研究員の専門分野または周辺分野における最新かつ広範な研究動向、各分野における課題や今後の方向性、国内外の学術振興方策に関する調査研究であり、その成果を次のような振興会の審査・評価業務の向上や、事業全般に対する提案・助言等に活用した。 <p>> 科研費における審査・評価業務：学術動向を踏まえつつ、公募要領、審査の手引き等の見直しについて検討した。</p> <p>> 特別研究員事業における審査・評価業務：学術動向を踏まえつつ、審査セットの見直しを含む審査方法や制度の改善について検討した。</p> <p>> 科研費・特別研究員事業等における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証</p> <p>> 日本学術振興会賞の査読及び日本学術振興会育志賞の予備選考</p> <ul style="list-style-type: none"> なお、新型コロナウイルス感染症の学術研究動向等への影響については、令和4(2022)年4月に報告書が提出された令和3(2021)年度の調査研究成果として、学会運営や若手研究者キャリアパスの観点からの報告があった。 <ul style="list-style-type: none"> 研究計画の作成及び研究成果の公開 <p>令和3(2021)年度の委託契約に基づく調査研究成果として提出された『調査研究実績報告書』を取りまとめ、ウェブサイトで公開した。今般の新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する報告については、「新型コロナウイルス関係」の見出しを付し、閲覧者に対する配慮を行った。なお、未発表の研究情報や個人情報が含まれる場合には、公開の可否について個別に検討を行っている。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html</p> <p>令和5(2023)年度の委託契約に基づく調査計画書の作成においては、計画の例示として新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する項目を追加し、選択肢として提示した。</p>	<p>(3) 学術動向に関する調査研究の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから、補助評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術研究の動向について、学術システム研究センターの研究員の専門的な知見に基づき、人文学、社会科学から自然科学に渡る全ての学術領域をカバーする学術研究動向等に関する一貫した調査研究を着実に実施している。その成果は、審査委員選考等の業務に活用され、振興会が行う審査・評価業務等の向上に役立っている。また、研究成果は、知的財産権や個人情報に注意しながら、積極的に公開している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き学術研究動向等に関する調査研究を実施し、振興会事業の企画・立案等に活用していく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である6-3については中期目標に定められた水準(中期目標期間中に614件)を越えて実施し、中期目標を達成した。 	<p>(3) 学術動向に関する調査研究の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な学術動向調査や研究動向調査がなされたこと、さらにその結果の一部が公表されたことが評価される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> 学術システム研究センターが作成する研究動向調査等の結果を、科研費等の政策立案や審査方法の改善に有効に活用して欲しい。そのために、研究動向調査に自由度を与えながらも、方向性を持たせることができないか、検討して欲しい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(3) 学術動向に関する調査研究の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>引き続き、学術研究動向等に関する調査研究による成果が振興会の業務向上や事業全般に対する提案・助言等に活用されることを期待する。研究成果の積極的な公開も継続していただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>学術研究動向等に関する調査研究の成果については、振興会の事業の改善等に限らず幅広く活用されることが望ましい。</p>

<p>4. その他参考情報</p> <p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-7	7 横断的事項 (1) 電子申請等の推進 (2) 情報発信の充実 (3) 学術の社会的連携・協力の推進 (4) 研究公正の推進 (5) 業務の点検・評価の推進		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第5号、第7号、第9号 独立行政法人通則法第32条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
評価指標														
振興会ホームページへのアクセス状況（アクセス数等を参考に判断）	—	4,783,818件	8,899,354件	5,286,704件	4,576,218件	4,797,012件	4,559,379件		予算額（千円）	667,067	859,095	737,896	485,322	593,891
大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数（B水準：中期目標期間中に8件程度）	8件程度	10件	4件	1件	6件	2件	1件		決算額（千円）	832,517	835,777	538,216	580,262	682,192
研究倫理教育の高度化に係る支援状況（B水準：研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催）	毎年度2回程度	6回	2回	2回	2回	2回	2回		経常費用（千円）	741,015	743,516	529,899	488,183	707,115
									経常利益（千円）	32,373	163,105	44,308	144,858	38,241
									行政サービス実施コスト（千円）	509,113	—	—	—	—
									行政コスト（千円）	—	749,048	529,899	488,183	707,115
									従事人員数	9	10	7	8	6

注1) 予算額、決算額は「7 横断的事項」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「7 横断的事項」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評価	B	評価	B
		<p><評価と根拠> 評価：B 令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評価をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の推進について、令和3(2021)年度に引き続き、公募事業等における電子化を着実に実施し、利便性の向上を図っており、中期計画通り業務を実施していると評価できる。 特に科研費では、令和5(2023)年1月から研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減したこと、電子審査システムのWebブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることは評価に値する。 ひらめき☆ときめきサイエンスについては、電子化による業務効率化を図りながら着実に事業がされていると評価できる。 広報と情報発信の強化については、振興会内外のユーザーの声も踏まえつつ、デザインやページ構成の大幅な見直し等を行い、大規模なリニューアルを実施したことは高く評価できる。 これまでの振興会ウェブサイトには存在しなかった一般国民向けのコンテンツとして、振興会の組織や職員にもスポットを当て、また、振興会が行う主要な事業の意義や成果について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」を企画・制作し、新たにウェブサイトに掲載したことは評価できる。 また、学術システム研究センターの学術動向等に関する調査研究報告や、学術情報 	<p><評価に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評価をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の連携活用を図り、適切な情報セキュリティ対策を実施された。 研究倫理プログラム履修義務や不正があった場合の厳格な対応についての周知や研究倫理教育教材の開発・改修等、計画通りに実施されたことが評価される。 ウェブサイトの効果的な情報発信を行うため、デザインやページ構成の大幅な見直し等を行い、大規模なリニューアルを実施したことは高く評価される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -</p> <p><その他事項> -</p>	<p><評価に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の推進においては、利便性に配慮しつつ、セキュリティ対策の強化にも引き続き取り組んでいただきたい。 振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。 </p> <p><その他事項> -</p>		

		<p>分析センターの JSPS-CSIA REPORT の公表、海外学術動向ポータルサイトにおける海外の情報発信、科研費研究成果トピックスにおける研究成果の紹介等を行い、得られた成果等を積極的に社会に提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術の社会的連携・協力の推進事業において、引き続き公募や審査での課題を洗い出し、公募要領及び審査要項の見直し等を行った点は評価できる。 ・研究公正の推進については、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除、研究不正防止の取組や、研究倫理教育教材の開発・提供、研究倫理セミナーやシンポジウムの開催等の取組を着実に実施している。 ・自己点検評価及び外部評価をそれぞれ適切に実施し、評価結果はウェブサイトで適切に公表している。自己点検評価及び外部評価を通じて、業務の現状・課題の把握・分析を行い、業務の改善や見直し、効率的な実施に役立てており、適切に PDCA サイクルを実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、電子申請システムについて必要に応じた改修を進める。 ・自己点検評価及び外部評価を通じて業務の現状・課題の把握・分析に努めることで業務の改善等につなげる。 		
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-1 電子申請等の推進状況（応募手続や審査業務等の電子化実績等を参考に判断）</p> <p><評価の視点></p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【公募事業における電子化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集要項・応募様式等の書類については、全ての公募事業においてウェブサイトから入手可能な状態とした。 ・電子申請システムについては、令和4(2022)年度も引き続き、各事業の応募（申請）受付、審査業務、交付業務を実施した。また、研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性の向上等を図るとともに、適宜電子化の拡充、制度改善等に伴う改修を実施した。<u>特に、特別推進研究、基盤研究（S）の評価業務の大幅な効率化に資するため、まずは評価件数の多い中間評価について、研究代表者からの評価報告書提出から評価結果通知までを一貫して電子申請システム上で行える機能を構築した。</u>なお、今後は事後評価についても同様の機能を実装する予定である。 	<p>（1）電子申請等の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集要項・応募様式等の書類をウェブサイトから入手可能な状態とし、電子申請システムによる各事業の応募（申請）受付、審査業務、交付業務の実施や、e-Rad の連携活用の推進、適切な情報セキュリティ対 	<p>（1）電子申請等の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性 	<p>（1）電子申請等の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上</p>

<p>7-1 研究者の負担軽減や業務効率化を図るための情報システムが整備されているか、応募手続や審査業務等の電子化の実績及び制度改善や研究者等の意見を踏まえたシステムの改修実績等を参考に判断する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入することで、審査する研究課題毎に ID、パスワードの入力を不要とし、フリーハンドによる入力を可能とするなど、審査委員の審査負担の軽減を積極的に図り、審査の電子化を推進した。 科研費事業において、e-Rad の更新に対応し、研究者番号、エフォート管理、課題情報等、電子申請システムと e-Rad の双方向連携を引き続き実施するなど、e-Rad の連携活用を推進した。 電子申請システムの設計・開発において、情報セキュリティ・ポリシー及び「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施し、可能な限り脆弱性を保有しないように努めた。また、電子申請システムの基幹部分において、必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保した。 <p>■ 科学研究費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 4 (2022) 年度も引き続き、科研費事業のうち既に電子化を行っている研究種目については、応募受付・審査業務・交付業務を電子申請システムにより行った。また、国際先導研究の応募受付・審査業務・交付業務を電子申請システムで実施できるよう改修を行った。 特別研究員奨励費 (令和 5 (2023) 年度新規研究課題) については令和 5 (2023) 年度からの基金化に向けた電子システム改修準備を実施した。 令和 5 (2023) 年 1 月から研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減するとともに電子申請システムの負荷を分散した。 振興会から発出する通知について、ペーパーレス化のため、ほぼ全ての通知を科研費電子申請システムにより行った。 令和 4 (2022) 年度も引き続き、審査委員が審査の際、審査システム上のリンクから researchmap 及び KAKEN にアクセスし、その掲載情報を必要に応じて参照できることとした。 国際性に留意した審査委員選考環境の充実のため、令和 4 (2022) 年度から、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目 (国際性に留意した審査委員選考環境の充実) を追加した。 電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入することで、審査する応募課題毎にパスワードの入力が不要となり、フリーハンドでの書き込みが可能となるなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図り、審査の電子化を推進した。 	<p>策の実施等、計画に基づき着実に業務を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムについて、研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性の向上を図るとともに、論文博士号取得希望者に対する支援事業における申請受付業務など、対象事業・対象手続きの拡充を着実に実施している。 <p>特に科研費では、電子申請システムを活用し、審査結果通知の早期化に対応し、約 7 万 2 千件の研究課題に対して遅滞なく 2 月末までに通知したこと、特別推進研究、基盤研究 (S) の中間評価について、評価報告書提出から評価結果通知までを一貫して行う機能を構築し、評価業務の大幅な効率化を推進したこと、令和 5 (2023) 年 1 月から研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し応募書類の誤送信のリスクを低減したことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査の電子化を推進し、電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることも評価に値する。 振興会から発出する各種通知について、電子申請システムに対応させほぼ全ての通知を電子的に行っていることは高く評価できる。 研究者用ハンドブックについて、利用者の目線に立ち、従来の PDF ファイルに加えて電子ブック形式での閲覧も可能とするなど掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図っていることも評価に値する。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムについて、引き続き費用対効果等を勘案しつつ必要に応じて改修を検討していく。 今後も研究者等の利便性を高めることが求められることから、オンラインでの審査が効率的に運用できるよう整備を進める。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p>	<p>の向上等を図るとともに、適宜電子化の拡充、制度改善等に伴う改修が行われたことが評価される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き e-Rad の連携活用を推進したこと、および、電子申請システムの設計・開発において、政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施したことが評価される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムの利便性を上げると同時に、セキュリティ対策もよりいっそう強化してほしい。 科学研究費助成事業の公募・審査・交付業務の早期化を実現したことによって研究者の利便性が格段に高まったことは高く評価できる。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>の課題及び改善方策></p> <p>利便性に配慮しつつ、セキュリティ対策の強化にも引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	---	--	---	---

	<p>・(再掲) 研究者用ハンドブックについて、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、電子化の推進の一環として、スマートフォンやタブレット端末等による閲覧を想定した操作性の向上のため、令和4(2022)年6月に電子ブック形式による掲載を行った。</p> <p>■特別研究員事業、海外特別研究員事業</p> <p>・令和4(2022)年度も引き続き、特別研究員事業、海外特別研究員事業の申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。</p> <p>・特別研究員事業においては、令和3(2021)年度審査実施分までは、審査委員に送付する審査資料は紙媒体のみの対応としていたが、審査委員からの意見も踏まえ、希望する審査委員については、電子媒体のみによる審査を可能とする対応を実施した。</p> <p>・特別研究員採用内定者が申請時と同様の「電子申請システム」上で採用手続も行えるよう、前年度にシステムの拡張を実施したが、令和4(2022)年度には新たに全受入研究機関事務担当者へアンケートを実施し、その結果を踏まえて、受入研究機関において、自機関で受け入れる採用内定者の手続の進捗を把握できるように機能を充実させ、令和5(2023)年1月より運用を開始した。</p> <p>■学術の国際交流事業</p> <p>・令和4(2022)年度も引き続き、学術国際交流事業のうち既に電子化を行っている事業については、申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。</p> <p>・審査員向け画面について、審査員からの要望を踏まえ利便性を高めるため、電子申請システムの改修を行った。</p> <p>・半年毎に、各事業の担当から電子申請システムの改修希望を聴取して取り纏め、システム開発業者から見積を徴取した上で、学術国際交流事業全体としての費用対効果を勘案し、必要部分についての改修を行った。</p>	<p>評価指標である7-1については、研究者の負担軽減や業務効率化を図るための情報システム整備、応募手続や審査業務等の電子化及び制度改善や研究者等の意見を踏まえたシステムの改修等を令和4(2022)年度も進めており、目標水準に達している。</p>		
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-2 振興会ホームページへのアクセス状況(アクセス数を参考に判断)</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【広報と情報発信の強化】</p> <p>・令和4(2022)年度は情報発信の強化のため、視認性や検索性の観点から課題があった振興会ウェブサイトについて、<u>10年ぶりとなる大規模リニューアルを行った。ユーザー調査やアクセス動向等を踏まえ、デザインやページ構成の大幅な見直しやスマートフォン対応の改善を行い、令和5(2023)年2月から新ウェブサイトを公開した。</u></p> <p>・令和4(2022)年度はひらめき☆ときめきサイエンスにおいて、児童・生徒や教員に積極的に研究の魅力や振興会の役割を紹介した。</p> <p>■ウェブサイトの活用</p> <p>・振興会ウェブサイトへの令和4(2022)年度のアクセス数は、456万件であった。</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <p>【広報と情報発信の強化】</p> <p>・ウェブサイトの見やすさ・分かりやすさを確保した効果的な情報発信を行うため、振興会内外のユーザーの声も踏まえつつ、</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・振興会のウェブサイトについて、利用者のニーズを踏まえた大規模リニ</p>

<p><評価の視点> 7-2 振興会の活動及びその成果の総合的かつ効果的な情報発信が行われているか、ホームページへのアクセス件数（平成26～28年度の各年度平均実績：478万件）、コンテンツごとのアクセス動向等を参考に判断する。</p>	<p>訪問数：4,559,379件 （令和3（2021）年度：4,797,012件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトリニューアルに際し、<u>一般国民向けに、振興会という組織や主な事業について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」コンテンツを企画・制作し、新たに掲載した。</u> https://www.jsps.go.jp/j-data/index.html ・令和5（2023）年1月から、新たに「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を開始するにあたっては、<u>ウェブサイト「CHEERS!」における公開やプレスリリースのほか、メールマガジンやTwitterによる予告も含めた重層的な情報発信を行った結果、同事業募集開始案内のTwitter投稿表示回数は15万回に達した。</u>（和文ツイートの平均的な表示回数は概ね1,500～3,000回程度） ・若手研究者が自ら情報を得て、支援を受けやすくするため、<u>振興会が行う研究費助成、研究者養成、シンポジウム・セミナー、学術国際交流の事業のうち、若手研究者向け及び博士後期課程学生向けの支援メニューを横断的に抽出し、一覧化したページをウェブサイトに新たに作成した。</u> 若手研究者向けの支援事業一覧：https://www.jsps.go.jp/j-list/for_young_researchers.html 博士後期課程学生向けの支援事業一覧：https://www.jsps.go.jp/j-list/for_phd_student.html ・公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応を中心とする、振興会の業務内容に関し、最新情報を速やかにウェブサイトにて提供し、利用者に広く迅速な情報発信を行った。 ・既存の事業については、公募が終了した後の採択に関する情報や事業報告についてもウェブサイトでの公開を積極的に行い、広く国民等へ情報発信を行った。 <p style="text-align: center;">■ 概 要 等 の 発 行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会の事業内容及び成果について編集した概要を発行し、全国の国公立大学等への配布等を行った。そのほか、科学研究費助成事業、学術国際交流事業等の事業ごとにパンフレット等を分かりやすく作成・編集し関係者に広く周知した。作成した概要やパンフレット等は以下の振興会ウェブサイトで電子媒体でも公開した。 上記概要や各事業のパンフレット等の一部は、日本語版に加え英語版を作成した。 日本語版： https://www.jsps.go.jp/publications/index.html 英語版： https://www.jsps.go.jp/english/publications/index.html <p>●パンフレット等作成実績</p>	<p>デザインやページ構成の大幅な見直し等を行い、大規模なリニューアルを実施したことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの振興会ウェブサイトには存在しなかった一般国民向けのコンテンツとして、振興会の組織や職員にもスポットを当て、また、振興会が行う主要な事業の意義や成果について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」を企画・制作し、新たにウェブサイトに掲載したことは評価できる。 ・公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応等、ウェブサイトによる迅速な情報提供を行った。また、ウェブサイト及び概要をはじめとした各種事業のパンフレットによりわかりやすい情報発信を行ったほか、若手研究者をターゲットにした支援メニューの一覧化・公開を行うなど、効果的な情報発信を着実に実施している。 ・メールマガジンやソーシャルメディア等、媒体の特性を活かした広報活動を着実にに行った。メールマガジンは登録者数25,000人前後を維持しており、Twitterについてはフォロワー数が昨年度に比して約2.2倍に伸びている。 <p>【成果の社会還元・普及・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひらめき☆ときめきサイエンスについては、業務の効率化を図ること等により、着実に実施している。 ・個人情報等に配慮しつつ、学術システム研究センターの学術動向等に関する調査研究報告や、学術情報分析センターのJSPS-CSIA REPORTの公表、海外学術動向ポータルサイトにおける海外の情報発信、科研費研究成果トピックスにおける研究成果の紹介等を行い、得られた成果等を積極的に社会に提供している。 ・卓越研究成果公開事業において、参画機関の新たなデータベースの登録・公開を行うなど着実に事業を実施している。 <p><課題と対応></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー調査やアクセス動向等の分析のもとウェブサイトのデザインやページ構成を大幅に見直し、10年ぶりにリニューアルを実施したことは評価できる。 ・一般国民向けコンテンツ「ひと目でわかる学振」では、振興会の組織や職員に関する情報についても見やすく分かりやすいデザインで紹介されている。主要な事業についてだけではなく、振興会がどのような組織であるのかも含めて理解の深い興味深いコンテンツである。 ・公募情報等についてウェブサイトによる適時の情報提供を行っているほか、対象を絞った支援メニューの一覧化（JSPSの支援制度）など、効果的な情報発信に努めていることは評価できる。また、様々な媒体を用いた広報活動を展開し、Twitterのフォロワー数が昨年度に比して約2.2倍増加したことは評価に値する。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の科学研究の実情や博士課程進学者の伸び悩みといった状況を踏まえると、振興会の活動について社会的に理解を深め、その成果に関する情報を、より広く、より 	<p>ユーアルを行いデザイン・構成・コンテンツを大幅に見直し、より効果的な情報発信を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトへの支援事業一覧の掲載、各ターゲットに向けたきめこまやかな情報発信、Twitter等を利用した重層的な情報発信等の取組は高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。加えて、発信した情報を受けた側の評価や要望をさらなる発信力強化につなげていきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	---	--	---

標題又は内容	発行時期	発行部数		
JSPS 2022-23 (日本語版概要)	R4 年 10 月	2,300 部	<p>・ターゲットや重点的・優先的に取り組む課題等を明確化した次期中期目標期間における広報戦略の策定に向け、検討を進める。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標 7-2 について、令和 4 (2022) 年度のアクセス数は 4,559,379 件であった。評価指標の目標水準の考え方で示されている平成 26(2014)～28(2016)年度の各年度平均実績 (4,783,818 件) と比べるとやや低い水準ではあるが、ホームページの大規模リニューアルやターゲットを意識したページ作成・情報発信、Twitter フォロワー数の倍増等を踏まえ、総合的に高く評価できる。</p>	<p>効果的に発信することが求められている。次期中期目標期間に向けては、新たな発想も加え、情報発信のより一層の強化を図ってほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
JSPS 2022-23 (英語版概要)	R5 年 1 月	3,600 部		
科研費パンフレット 2022 (和文)	R4 年 10 月	650 部		
科研費パンフレット 2022 (英文)	R5 年 1 月	350 部		
ひらめき☆ときめきサイエンスリーフレット	R4 年 6 月	—※		
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第 17 版追補版 (和文)	R4 年 7 月	2,000 部		
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第 17 版追補版 (英文)	R4 年 7 月	2,000 部		
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第 18 版	R4 年 11 月	3,000 部		
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第 18 版追補版	R5 年 3 月	2,500 部		
世界トップレベル研究拠点プログラムブックレット (高校生向け)	R4 年 8 月	3,000 部		
International Academic Collaborations リーフレット (和英併記)	R5 年 3 月	7,500 部		
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2023 リーフレット (和文)	R5 年 3 月	8,200 部		
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2023 リーフレット (英文)	R5 年 3 月	14,300 部		
JSPS Summer Program 2023 チラシ	R5 年 2 月	200 部		
Science Dialogue 2023 チラシ (和文)	R4 年 12 月	800 部		
Science Dialogue 2023 チラシ (英文)	R4 年 12 月	1,000 部		
令和 6 年度海外特別研究員・海外特別研究員—RRA 応募チラシ	R5 年 2 月	—※		
令和 5 年度若手研究者海外挑戦プログラム応募チラシ	R4 年 7 月	—※		
第 19 回 (令和 4 (2022) 年度) 日本学術振興会賞パンフレット	R5 年 1 月	280 部		
第 13 回 (令和 4 (2022) 年度) 日本学術振興会育志賞リーフレット	R5 年 2 月	250 部		
卓越大学院プログラムパンフレット (和文)	R5 年 2 月	1,000 部		

卓越大学院プログラムパンフレット（英文）	R5年3月	1,000部
令和4年度卓越研究員事業パンフレット【研究機関用】	R4年4月	—※
令和4年度卓越研究員事業リーフレット【研究者用】	R4年4月	—※
2022年度研究公正シンポジウムのチラシ	R4年11月	1,200部
JSPS第5回研究倫理セミナーのチラシ	R4年10月	—※
第37,38回国際生物学賞授賞式パンフレット	R4年11月	250部
第37,38回国際生物学賞授賞式記録	R5年3月	400部
国際生物学賞パンフレット（和文）	R4年12月	1,000部
国際生物学賞パンフレット（英文）	R4年12月	1,000部
海外研究連絡センター ニューズレター	通年	—※
海外研究連絡センター パンフレット（英語等）	イベント毎に発行	イベント毎に発行
人文学・社会科学総合データカタログパンフレットA4版（英文）	R4年10月（増刷）	500部
人文学・社会科学総合データカタログパンフレットA3版（和文）	R4年10月（増刷）	2,500部
JSPS男女共同参画推進シンポジウムフライヤー	R4年11月	1,000部
第14回HOPEミーティング 参加者募集チラシ	R4年6月	12,050部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022チラシ（和文）	R4年9月	5,340部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022チラシ（英文）	R4年9月	290部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022プログラム	R4年10月	600部
職員採用パンフレット	R4年11月	300部

※ 電子媒体にて作成・配布（ウェブサイトに掲載）。

●ポスター作成実績

標題又は内容	作成時期	作成部数
ひらめき☆ときめきサイエンスポスター	R4年6月	—※
WPIポスター	R4年9月	41部※

JSPS International Fellowships for Research in Japan 2022 ポスター	R4 年 6 月	3,200 部
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2023 ポスター	R5 年 3 月	3,500 部
Science Dialogue 2023 ポスター	R5 年 3 月	50 部
海外研究連絡センター シンポジウムポスター	イベント 毎に発行	イベント 毎に発行
第 20 回 (令和 5(2023)年度)「日本学術振興会賞」受賞候補者推薦募集ポスター	R5 年 1 月	6,750 部
第 14 回 (令和 5(2023)年度)「日本学術振興会 育志賞」受賞候補者推薦募集ポスター	R5 年 3 月	3,450 部
令和 6(2024)年度採用分特別研究員募集ポスター	R5 年 2 月	—※
令和 6(2024)年度採用分特別研究員-RPD 募集ポスター	R5 年 2 月	—※
令和 5 (2023) 年度研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業募集ポスター	R5 年 1 月	70 部※
リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 令和 5 (2023) 年度参加者募集ポスター	R4 年 6 月	1,700 部
第 14 回 HOPE ミーティング 参加者募集ポスター	R4 年 6 月	1,700 部
JSPS 男女共同参画推進シンポジウムポスター	R4 年 11 月	2,800 部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022 ポスター (和文)	R4 年 9 月	1,495 部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022 ポスター (英文)	R4 年 9 月	50 部

※ 電子媒体にて作成・配布 (ウェブサイトに掲載)。部数の記載があるものは印刷物も作成。

・(再掲) WPI 事業において、株式会社朝日新聞出版が刊行する「ジュニアエラ」(発行部数 25,000 部) 及び「AERA with Kids」(発行部数 24,200 部) において、3 号にわたり計 7 つの WPI 拠点とその研究者を紹介する記事体広告を掲載し、小中学生とその親に対して「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場である WPI に対する関心と理解の増進を図った。当該記事体広告はウェブサイト「AERA dot.」において無料で読むことができるようにしたほか、抜き刷り冊子を全国 200 の小学校に計 1,000 部を配布して、施策の効果の向上を図った。

■メールマガジンの発信

・毎月およそ 25,000 名の登録者にメールマガジン「学振便り (JSPS Monthly)」を配信した。公募情報や行事予定の紹介に加え、科研費関連ニュース等、事業内容や公

募・イベント情報の周知に努め、情報発信の強化を図った。公募情報については、受け手にわかりやすいよう、目的ごとに整理して発信した。

・メールマガジンの登録者数（年度末）が 25,933 件と前年度に比べ約 900 件増加した。

年度末登録者数：25,933 件

（令和 3（2021）年度：25,069 件）

●月別登録件数実績

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
25,080 件	25,348 件	25,482 件	25,486 件	24,488 件	25,287 件
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
25,722 件	25,726 件	25,726 件	25,732 件	25,878 件	25,933 件

●月別記事数

月	トピックス	公募案内	科研費 関連 ニュース	海外 動向	行事 予定	お知らせ	計
4 月	2	16	1	1	1	7	28
5 月	3	15	1	1	1	7	28
6 月	0	8	1	1	1	8	19
7 月	1	14	1	1	2	8	27
8 月	0	15	1	1	2	8	27
9 月	3	9	1	3	2	8	26
10 月	1	1	1	5	3	7	18
11 月	2	1	1	1	4	8	17
12 月	2	4	1	1	4	9	21
1 月	1	5	1	2	2	7	18
2 月	4	11	1	2	3	7	28
3 月	2	18	1	1	2	7	31

■ソーシャルメディアの活用

・多様な媒体による迅速な情報発信を行うため、メールマガジン配信時や Cheers! 及び JSPS-Net 等の各ウェブサイトの更新時に合わせて Twitter へ掲載した結果、フォロワー数が令和 3（2021）年度の 684 人から 1,524 人と約 2.2 倍に増加した。

https://twitter.com/jsps_sns

・WPI や HOPE ミーティング事業、先端科学（FoS）シンポジウム事業、ノーベル・プライズ・ダイアログでは、公募やイベントの情報を一元的かつ迅速に発信するため、フェイスブック等を活用している。

<https://ja-jp.facebook.com/wpi.japan/>

<https://www.facebook.com/jspskenkyo2>

	<p>https://www.facebook.com/jspshope/</p> <p>【成果の社会還元・普及・活用】</p> <p>■ひらめき☆ときめきサイエンス</p> <p>・「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」について、令和4(2022)年度は全国各地の100機関における169プログラムの実施を支援した。応募件数は昨年度と同水準の298件となった。(令和4(2022)年度：285件(143機関))</p> <p>■学術システム研究センターによる学術研究動向等に関する調査研究</p> <p>・(再掲) 令和3(2021)年度の委託契約に基づく調査研究成果として提出された『調査研究実績報告書』を取りまとめ、ウェブサイトで公開した。今般の新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する報告については、「新型コロナウイルス関係」の見出しを付し、閲覧者に対する配慮を行った。なお、未発表の研究情報や個人情報が含まれる場合には、公開の可否について個別に検討を行っている。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html</p> <p>令和5(2023)年度の委託契約に基づく調査計画書の作成においては、計画の例示として新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する項目を追加し、選択肢として提示した。</p> <p>■学術情報分析センターによる調査分析</p> <p>・学術情報分析センターにおいて実施した調査分析の成果の一部について、JSPS-CSIA REPORTとしてウェブサイトで公開した。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-csia/survey_and_analysis.html</p> <p>■科研費による研究成果の公開</p> <p>・(再掲) 科研費によって生み出された優れた研究成果75件について、「科研費 研究成果トピックス」としてウェブサイト等で紹介した。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html</p> <p>■海外研究連絡センターによる収集情報</p> <p>・海外研究連絡センターが収集した海外の学術・高等教育動向に関する情報を集約した「海外学術動向ポータルサイト」において、最新のニュースやレポートを発信した。</p> <p>https://www-overseas-news.jsps.go.jp/</p> <p>■卓越研究成果公開事業</p> <p>・本事業に参画している学協会の研究成果をデータベースに登録(累計データ登録件数：3,662件)するとともに、新たに201件を公開した。</p>			
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術の社会的連携・協力の推進】</p> <p>■新たな事業方針に基づく事業運営</p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進</p> <p>補助評定：b</p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進</p> <p>補助評定：b</p>

<p>7-3 大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数（B水準：中期目標期間中に8件程度）</p> <p><その他の指標> -</p> <p><評価の視点> 7-3 適時適切な研究テーマの設定により、学界と産業界の交流・連携を促進する観点から、平成29年度中に活動している研究開発専門委員会と先導的研究開発委員会の合計8委員会全てを中期目標期間中に刷新することを達成水準とする。</p>	<p>令和元(2019)年度に決定した事業方針に基づき、各委員会の活動を支援するとともに、新たな産学協力委員会の選定を行った。</p> <p>■産学協力総合研究連絡会議の開催 産学協力総合研究連絡会議を3回開催し、以下の通り新たな事業方針に基づく産学協力委員会の選定を行った。</p> <p>① 公募の実施 前回の公募における課題を踏まえ、公募要領の見直しを行い、公募を実施した。</p> <p>② 厳格な審査の実施及び新たな委員会の設定 審査要項等に基づき産学協力総合研究連絡会議において厳格な審査を行い、会議の選定結果を踏まえ、令和5(2023)年度から産学協力委員会として設定する5委員会を決定した。</p> <p>■委員会対応業務の効率化 委員会対応業務に利用するシステムの見直しを行い、効率化を図った。</p> <p>■産学協力委員会及び産学協力研究委員会の活動 大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、学術的社会的連携・協力の推進を図る場を設けるなど、産学協力の橋渡しを行った。各委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響下の中、オンラインで情報交換を行うなど、工夫して活動を継続した。なお、令和5(2023)年3月末現在、30委員会が活動している。</p> <p>■情報発信 事業の概要 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/jigyo.html 公募の概要 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/koubo.html#gaiyou 産学協力委員会一覧 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_5.html 産学研究協力委員会一覧 http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_2.html 研究開発専門委員会・先導的研究開発委員会一覧 http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html</p> <p>■学術関係国際会議開催に係る募金事務 ・指定寄附金による募金及び特定公益増進法人としての募金について、令和4(2022)年度中に新規受託した募金事務はなかった。 ・ウェブサイトでの募金事務の受託基準、依頼方法、申請書類、FAQ等を掲載して、周知に努めている。</p> <p>学術関係国際会議開催募金事務の受託</p>	<p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>【学術的社会的連携・協力の推進】 ・学術的社会的連携・協力の推進事業において、令和3(2021)年度に引き続き公募や審査での課題を洗い出し、公募要領及び審査要項の見直しを行うなどした点は評価できる。 ・令和4(2022)年度より活動を開始した1つの産学協力委員会を含む、9つの産学協力委員会及び21の産学協力研究委員会が活動した。新型コロナウイルス感染症の影響下でも、着実に事業を運営している。また、事業に関する情報を随時更新し、発信している。</p> <p>【学術関係国際会議開催に係る募金事務】 ・学術関係国際会議開催に係る募金事務を着実に実施している。</p> <p><課題と対応> ・引き続き公募や審査での課題を洗い出し、公募要領及び審査要項を見直しつつ、新たな産学協力委員会を設定していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) 評価指標である7-3については、今年度新たに産学協力委員会を1件設定した。これにより、合計14件となり、中期目標に定められた水準(中期目標期間中8件程度)を達成した。</p>	<p><補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・令和元(2019)年度に決定した新たな事業方針に基づき、各委員会の活動を支援するとともに、新たな産学協力委員会の選定を行った。 ・前年度に選定された産学協力委員会を1件設定した。また、令和3(2021)年度に引き続き公募を実施し厳格な審査を行い、産学協力委員会を5件選定した。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -</p> <p><その他事項> -</p>	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> -</p> <p><その他事項> -</p>
---	---	--	--	---

	<p>https://www.jsps.go.jp/j-donation/oversea.html</p>			
<p><主な定量的指標></p> <p>></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-4 研究倫理教育の高度化に係る支援状況（B水準：研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催）</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>7-4 研究機関における研究倫理教育の高度化を効果的に支援する観点から、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催することを達成水準とする。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費の不合理な重複等を避けるため、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を活用して、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供した。 <p>【研究費の不正使用及び研究活動の不正行為の防止】</p> <p>■研究機関における研究費の管理・監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたり、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備等自己評価チェックリストや「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを文部科学省に提出することを研究機関に求めることにより、各研究機関における研究費の管理・監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備の把握に努めた。 科研費では文部科学省と連携して実地検査（39機関）を行い、各研究機関の科研費管理体制の実態や不正防止の取組状況の把握に努めた。また、管理体制の改善を要する点等についての検査記録を研究機関に通知し、必要に応じてフォローアップを行うこととした。 <p>■研究者を含む関係者の意識改革の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業説明会等の場において、実地検査で把握した事例の周知を通じて、研究機関の教職員に対して不正使用、研究活動の不正行為の防止策について注意喚起、指導等を実施した。 <p>■研究者の理解の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたり、研究者の意識改革の取組として、参画する全ての研究者に研究倫理教育プログラムの履修を義務付けた。 公募要領において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は、交付決定の取消や契約の解除、研究資金の返還及び振興会が交付する研究資金を一定期間交付しないなど厳格に対応する旨を周知した。 （再掲）科研費 FAQ について、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、50 ページを超えるため必要な項目を検索しづらいといった利便性の面で課題があった。そのため、令和 5（2023）3 月に新たに専用のサイトを公開し、視認性や検索の利便性が大幅に向上するとともに、個別の質問ごとのアクセス数のカウントが可能になり、今後の FAQ の一層の充実化に活用できることとなった。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 振興会が実施する事業に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発等受付窓口を設置している。 	<p>（4）研究公正の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4（2022）年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除については、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供し着実に実施している。 各研究機関における不正防止に対する取組の状況等については、チェックリストにより研究機関における体制整備状況を把握した。さらに、その実態や不正防止の取組状況の把握については、科研費において実地検査を行うことにより着実に実施している。また、事業実施にあたっての研究倫理教育プログラムの履修義務付けや不正があった場合の厳格な対応については、事業説明会や公募要領において周知・徹底することにより着実に実施している。これらの取組は、継続して実施しているものであり、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為の防止に実効性を持たせていると評価できる。 研究倫理教育教材については、既存の e-learning 教材のサービス提供を継続しつつ、利用者のアンケート結果をもとに、次年度以降の内容改善に向けて有識者を交え検討した。また、研究倫理セミナーを開催するとともに、他の資金配分機関と共催して研究公正シンポジウムを開催した。さらに、研究機関における電子書籍の導入増加に 대응するため、図書教材の電子版のサービス提供を開始した。これらは、公正な研究活動を推進するために有効かつ適切な取組となっていると評価できる。 科研費 FAQ について、利用者の目線に立ち、従来の PDF ファイルに加えて電子ブッ 	<p>（4）研究公正の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下においては、対面の機会が減ることは避けられない。それが研究不正を招く要因にもなりかねず、また不正調査が難しくなることも指摘されており、注意深く見ていく必要がある。 大学をめぐる昨今の厳しい状況は、研究費の不正使用や研究活動の不正行為を誘発したり、またそれらが発覚しにくくなったりしているとも指摘されている。不正防止に向けてよりいっそう実効性をもたせた取組を継続するとともに、不正事案の発生状況やその内容などを分析し、防止対策の有効性を確認したり、より有効にするために生かしてほしい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>（4）研究公正の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。</p> <p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>研究公正の推進は、事業の根幹に係る重要事項である。振興会においては、その取組を着実に実施しており、成果を上げていると思われる。引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>

	<p>【研究公正推進事業】</p> <p>■研究倫理教育教材の開発・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野に共通する標準的な研究倫理に関する教育教材として開発した図書教材『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』（日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編（平成 27 年 3 月 31 日発行））をもとにした研究者向け e-learning 教材『eL CoRE』（日本語版・英語版）のサービス提供を引き続き実施するとともに、利用者のアンケート結果をもとに、令和 5（2023）年度以降の内容改善に向けて有識者を交え検討した。 ・研究機関における大学院生向け研究倫理教育のニーズ調査に基づき、平成 30（2018）年度に開発を行った大学院生向け e-learning 教材『eL CoRE』（日本語版・英語版）のサービス提供を引き続き実施するとともに、令和 5（2023）年度以降の内容改善に向けて有識者を交え検討した。 https://www.jsp.go.jp/j-kousei/rinri.html ・上記 e-learning 教材の更なる活用のため、研究者向け e-learning 教材の履修者を対象とした研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」を開催した。その中で、反転学習としてグループワークを導入する際のポイントやグループワークに適した事例の作成方法を解説するとともに、模擬グループワークの体験を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式で実施した。 ・研究機関における電子書籍の導入増加に応えるため、『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』電子版のサービス提供を開始した。 <p>■研究機関における研究倫理教育の高度化に係る支援</p> <p>（再掲）・上記 e-learning 教材の更なる活用のため、研究者向け e-learning 教材の履修者を対象とした研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」をオンラインで開催し、反転学習としてグループワークを導入する際のポイントやグループワークに適した事例の作成方法を解説するとともに、模擬グループワークの体験を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究公正シンポジウム「研究分野特有の研究不正への対応について」を、科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構と対面・オンラインのハイブリッド形式で共催した。各研究分野の特性を踏まえた上で、公正な研究活動の推進のための取組を議論した。 	<p>ク形式での閲覧も可能とするなど掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図ったことは、科研費の適切な執行等の周知に大きく貢献しており、高く評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究不正防止に向けた取組を実施していく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 7－4 については、令和 4（2021）年度においては中期目標に定められた水準（毎年度 2 回程度開催）と同程度にセミナー及びシンポジウムを開催し、順調に実績をあげている。 		
<p><主な定量的指標></p> <p>－</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7－5 業務の点</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【自己点検評価】</p> <p>■自己点検評価資料の作成</p> <p>各部の長において、令和 3（2021）事業年度における業務実績に関する自己点検評価資料及び第 4 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する自己点検評価資料を作成し、計画・評価委員会に提出した。</p> <p>自己点検評価報告書の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症による影響への対応</p>	<p>（5）業務の点検・評価の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に、実績を上げていけると言えることから、評定を b とす</p>	<p>（5）業務の点検・評価の推進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況について</p>	<p>（5）業務の点検・評価の推進</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められる</p>

<p>検・評価の実施状況（B水準：自己点検評価及び外部評価を毎年度実施）</p> <p><評価の視点> 7-5 継続的な業務運営の改善を図る観点から、自己点検評価及び外部評価を毎年度実施することを達成水準とする。</p>	<p>およびポストコロナに向けた取組を詳細に記載するとともに、事業評価においては、それらの取組を考慮することとした。</p> <p>■計画・評価委員会開催実績 開催日：令和4（2022）年4月25日 学術システム研究センターの所長・副所長、学術情報分析センターの所長・副所長、世界トップレベル拠点形成推進センター長、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター長も委員として参画している計画・評価委員会において、その評価資料を基に自己点検評価を実施し、自己点検評価報告書をまとめて外部評価委員会に提出した。</p> <p>【外部評価】 ■外部評価委員会開催実績 第1回：令和4（2022）年5月18日 第2回：令和4（2022）年6月2日 第3回：令和4（2022）年6月21日 学会や産業界を代表する6名の有識者から構成される外部評価委員において外部評価を行った。 外部評価委員会では、計画・評価委員会から提出された自己点検評価報告書を基に管理運営や各事業の実施状況について総合的な評価を行った。</p> <p>■外部評価委員会作業チーム開催実績 開催日：令和4（2022）年6月16日 外部評価委員会委員2名に加え、公認会計士2名を含む作業チームを新たに設置し、自己点検評価の内容について専門的な視点で確認を行った。</p> <p>自己点検評価・外部評価結果については、令和4（2022）年6月30日にウェブサイト上に公開した。 令和2（2020）年度の業務実績に関する評価結果について、令和3（2021）年度における事業への反映状況を取りまとめ、令和4（2022）年6月30日にウェブサイト上に公開した。</p> <p>・自己点検評価・外部評価結果の公表 https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/j-outline/data/R03_tenken.pdf</p> <p>●外部評価委員 名簿</p> <table border="1" data-bbox="331 1257 1055 1487"> <tr> <td>射場 英紀</td> <td>トヨタ自動車（株）CPE（チーフプロフェッショナルエンジニア）</td> </tr> <tr> <td>片岡 幹雄</td> <td>奈良先端科学技術大学院大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td>巽 和行</td> <td>名古屋大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td>辻 篤子</td> <td>中部大学特任教授</td> </tr> <tr> <td>古瀬 奈津子</td> <td>お茶の水女子大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td>観山 正見</td> <td>岐阜聖徳学園大学学長</td> </tr> </table>	射場 英紀	トヨタ自動車（株）CPE（チーフプロフェッショナルエンジニア）	片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	巽 和行	名古屋大学名誉教授	辻 篤子	中部大学特任教授	古瀬 奈津子	お茶の水女子大学名誉教授	観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長	<p>る。</p> <p>・自己点検評価及び外部評価をそれぞれ適切に実施し、評価結果はウェブサイト上で適切に公表している。自己点検評価及び外部評価を通じて、業務の現状・課題の把握・分析を行い、業務の改善や見直し、効率的な実施に役立てており、適切にPDCAサイクルを実施している。</p> <p><課題と対応> ・業務の改善等につなげるため、引き続き自己点検評価及び外部評価を通じて業務の現状・課題の把握・分析に努める。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価） ・評価指標である7-5については、自己点検評価及び外部評価を令和3（2021）年度も実施しており、目標水準に達している。</p>	<p>は、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>・自己点検評価及び外部評価を実施し、PDCAサイクルを着実に実施しており、計画通りに着実に実施している。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>ため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
射場 英紀	トヨタ自動車（株）CPE（チーフプロフェッショナルエンジニア）															
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授															
巽 和行	名古屋大学名誉教授															
辻 篤子	中部大学特任教授															
古瀬 奈津子	お茶の水女子大学名誉教授															
観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長															

	●外部評価委員会作業チーム 名簿				
	青山 伸一	公友監査法人公認会計士			
	新保 博之	新保博之税理士事務所公認会計士			
	辻 篤子	中部大学特任教授 (外部評価委員会委員)			
	観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長 (外部評価委員会委員)			

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II	業務運営の効率化に関する事項		
	1 組織の編成及び業務運営 2 一般管理費等の効率化 3 調達等の合理化 4 業務システムの合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	業務実績	自己評価	評価	B	評価	B
		<p><主要な業務実績></p>	<p><評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。 ・業務運営、一般管理費等の効率化、調達等の合理化、業務システムの合理化・効率化のいずれの事項についても、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。</p> <p><課題と対応> ・業務運営の効率化に当たっては、引き続き研究者等へのサービス低下を招かないように配慮して実施する。</p>	<p><評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <p><今後の課題> コロナ禍への対応のため業務の見直しが柔軟に進められており、これを契機として、引き続き業務の合理化を推進していくことが望まれる。 一般管理費等について、目標を定め毎期低減できている点評価されるが、業務の合理化を目的とした臨時的な費用など、戦略的な視点をもって支出計画に盛り込んでいくことがあってもよいと思われる。</p> <p><その他事項> 効率的な運営により、サービスが維</p>	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>	

			持されるとともに、長期的視野に立った新たな事業計画の策定などを検討する時間がより増えると考えられる。	
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【機動的・弾力的な運営】</p> <p>・令和3(2021)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下において、理事長のリーダーシップの下、出勤が必要な業務を除いては在宅勤務の実施、会議等も原則リモートで実施した。</p> <p>・次期中期計画に向けた検討や、概算要求・予算編成及び振興会内の諸課題に係る企画立案・総合調整など、法人経営を適切にマネジメントする観点から経営支援課を新設するとともに、令和4(2022)年度補正予算により造成された基金による地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の実施に伴い、大学経営支援課を新設するなど組織再編を行い、機動的、効率的に業務を遂行できる組織体制へと整備した。また、人事企画課を新設し、振興会の人事機能を強化した。</p> <p>【他機関との連携】</p> <p>・事業の実施にあたり、研究費の不合理な重複等を避けるため、申請内容を適切に吟味することに加え、特に、他のファンディングエージェンシーとは、科研費電子申請システムからのデータ連携でe-Radに科研費の審査結果等を迅速に提供するなどにより連携を図った。</p> <p>また、国立情報学研究所(NII)のKAKENに科研費の採択情報や成果等を速やかに公開し、他のファンディングエージェンシーや大学等が科研費の情報を自由に活用できるようにしている。また、令和5(2023)年度公募より開始された合同審査区分について滞りなく公開するために国立情報学研究所(NII)と仕様の調整を実施した。</p> <p>さらに、科研費では、「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」の審査において、研究代表者の競争的研究費への応募・採択状況を確認するための資</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>・理事長のリーダーシップの下で、情報システムのインフラ整備等を行い、在宅勤務・リモート会議の実施を可能とするなど、業務の効率化が図られている。</p> <p>・組織再編を行い、機動性、効率性向上を図っている。</p> <p>・国の政策を踏まえ、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)等を活用して審査結果等をより迅速に提供するほか、KAKENに科研費の情報を速やかに掲載するなど、関連する事業を実施している機関等との適切な連携・協力をを行っている。</p> <p>・JSTへの科研費の研究進捗評価結果等の提供や、JST及びAMEDとの研究公正に関するシンポジウムの共催等、関係機関との密接な連携・協力関係を構築している。</p> <p><課題と対応></p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p>・理事長のリーダーシップの下に順調に実績を積み上げている。</p> <p><今後の課題></p> <p>・業務を効果的・効率的に運営するため、機動的に組織改編を行っている点、評価されるが、組織を変更す</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて整備された情報システム等の</p>

	<p>料を e-Rad を用いて準備している。加えて、それ以外の研究種目に係る審査会においても、必要に応じ e-Rad を利用して、競争的研究費の応募・採択状況の確認を行っている。</p> <p>特別研究員事業においても、日本学生支援機構の貸与型の奨学金との重複受給を防止するため、採用者の情報を同機構に提供し重複チェックを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）とは、科研費の「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」について行った評価結果を2か月程度早めて11月上旬に提供するなど、支援事業に係る情報共有を進めた。また、JSTの要請に基づき、特別推進研究及び基盤研究（S）の新規採択者に対してアンケートを実施するなど、科研費の研究代表者から戦略創造に相応しい研究者を推薦する仕組みを構築するとともに、引き続きさらなる連携の方策について検討を行うこととした。 更に、国際業務においても、JSTと意見・情報交換を行い連携を図った。 ・資金配分機関として公正な研究活動を推進するために、JST及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）と協力し研究公正に関するシンポジウムを開催した。 ・大学等研究機関とは各事業の説明会等における協力の他に、大学等が主催する10件のシンポジウム等の後援を通して連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に構築されている他機関との適切な連携・協力関係を今後も継続的に維持していく。 	<p>ることによるコスト負担、業務効率悪化が生じることもあるため、既存組織での柔軟な対応とバランスをとった業務運営が望まれる。</p> <p><その他事項> —</p>	<p>インフラについて、アフターコロナにおいても、どのように有効かつ効率的に活用するかが肝要となる。</p>
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業について、第4期中期目標期間の中期計画予算においては、人件費、公租・公課及び本部建物借料等の効率化が困難な経費を除き、初年度予算から毎年度、一般管理費については前年度比$\Delta 3.00\%$、その他の事業費については前年度比$\Delta 1.00\%$の効率化を行う計画としている。なお、中期計画予算は、毎年度経費の効率化を行いつつ、一方で新規追加・拡充分など、社会的需要・国の政策的需要を踏まえて文部科学省が財政当局と協議のうえ追加する事業費も想定されており、これらは各事業年度の予算編成過程において具体的に決定する計画となっている。これらのことから独立行政法人の運営費交付金を充当して行う事業費における効率化を織り込んだ予算とは、必ずしも対前年度比で減少するものではなく、不断に事業の見直し・再構築（リストラクチャ）を含むものとなっている。 令和4（2022）年度においては、上記のとおり中期計画予算を踏まえ編成された運営費交付金の交付を受け、理事長のリーダーシップの下それを充当する事業予算を計画しつつ、限られた予算を最大限に活かすため、その執行の状況を定期的に把握するなど、きめ細かい予算管理を行った。（令和4（2022）年度においても4月当初に配分した予算について、その執行状況を踏まえて理事長のガバナンスの下予算実施計画の見直しを検討し、予算の変更配分案について12月に本会の最高意思決定機関である役員会に 	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4（2022）年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業について令和4（2022）年度においては、人件費、公租・公課、及び本部建物借料等の効率化が困難な経費を除く一般管理費については$\Delta 3.00\%$、その他の事業費については$\Delta 1.00\%$の効率化を踏まえた運営費交付金の交付を受け、効率的な財務運営に努めることにより交付を受けた金額の範囲内で執行することができており、中期計画通り達成されていると評価できる。 ・令和2（2020）年度の給与水準について分析を行った。その結果、振興会の事業を適 	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの部分で計画通り事業費や一般管理費は順調に効率化が図られ、予算配分の変更などにより、事業が 	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 事業費等の執行においては、中期計画に定められた効</p>

	<p>報告したところである。) この取組を通じ、海外特別研究員事業等における一時金等当初配分の後に生じた財政需要への対応を実現することができた。</p> <p>更に、後述する「独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づく調達方法等の見直し等による経費削減等に引き続き取り組んだ。令和4(2022)年度においては、電気料金の値上がりに対応した省エネ性能の高い冷蔵庫への更新や携帯電話等の複数年度化による経費節減を行っている。</p> <p>これらを通して、令和4(2022)年度においても、中期計画予算で予定された効率化を実施することが出来た。</p> <p>また、執行実績においても、着実に効率化を図った。</p> <p>【人件費の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会は、①学術研究の助成、②研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援のための事業を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業を適切かつ着実に実施するためには、高度な専門性が求められる。例えば高い言語能力を有する職員や研究推進のための業務に高度な対応ができる博士課程修了者を採用するなど優秀な人材を確保していることから、学歴勘案では、国に比べてやや高い給与水準となっている。 ・令和3(2021)年度の人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けており、検証結果はウェブサイトで公表した。(令和4(2022)年度実績については、令和5(2023)年6月30日までにウェブサイトで公表予定。) <p>●ラスパイレス指数(令和3(2021)年度実績)</p> <p>対国家公務員指数 105.2 (参考) 地域勘案 93.5 学歴勘案 102.6 地域・学歴勘案 91.3</p>	<p>切に実施するためには、高度な専門性が求められ、優秀な人材を確保する必要があることなどから、国に比べて、やや高い給与水準となっているが、地域差を是正した給与水準の比較では国家公務員の水準未満となっていることから、給与水準は適正であると評価する。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国家公務員の給与改善に関する取組を踏まえ、適正な水準の維持に努めていくことが求められる。 	<p>より充実した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会の予算配分・見直しのプロセスが適切に行われているか、予算の執行状況等を元に確認を行い、振興会において一般管理費等の効率化を達成するための体制が整備され適切に運営されていることを確認した。 <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>率化を引き続き実施するとともに、業務の合理化のための費用などを戦略的な視点から検討し支出計画に盛り込んでいくことが期待される。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>—</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>調達案件については原則一般競争により行い、随意契約の実績については、本会ウェブサイト理由等を公表した。</p> <p>「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、「令和3年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」を策定し、令和4(2022)年6月22日付けで公表した。なお、策定にあたっては、契約監視委員会を開催し、外部委員の意見をもとに役員会において決定した。</p> <p>監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を2回開催し、前年度の契約状況の点検を行うとともに、令和4年度調達合理化計画(案)の審議を行った。令和4(2022)年度の契約監視委員会の開催実績は次のとおりである。議事概要は本会ウェブサイトで公開した。</p>	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b <補助評定に至った理由></p> <p>令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達案件については原則一般競争により行い、随意契約の実績については、本会ウェブサイト理由等を公表し、中期計画に基づき着実に業務を行っている。 	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b <補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をb</p>	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b <補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたこと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できた</p>

- ・第26回契約監視委員会：令和4(2022)年4月27日～5月10日
- ・第27回契約監視委員会：令和4(2022)年5月23日

「令和4年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づき、以下の取組を実施した。

1. 重点的に取り組む分野 (p)

(1) 一者応札・応募改善に係る取組

●実施した取組内容及び効果

- ① 応札者が一者になった場合は、公告期間の延長、仕様書の見直し等による調達のやり直しをすることがある旨を入札説明書に明記した。一者応札の可能性が見込まれたもののうち12件については、公告期間の延長、仕様書の見直し等による調達のやり直しを実施した。やり直しの結果4件について複数者の応札を得た。また、結果的に一者応札となった件数11件について、応札しなかった業者や、担当課へのヒアリングを実施し、応札への障壁となっている要因や今後の方策等の情報共有を行った。
- ② 令和3(2021)年度以前から引き続き、オンライン入札説明会を実施し、政府調達案件や、成果物見本の現物を説明会で提示したい場合などを除き、オンライン説明会ができるよう入札公告に明記し、8件のオンライン説明会を実施した。(15件実施予定であったが、うち7件についてはオンラインによる参加希望者がなかったため対面のみで実施した。)新型コロナウイルス感染症への対応を機に、本会調達情報へのリモートアクセスを促進することができた。
- ③ 令和3(2021)年度以前から引き続き、コピー用紙の共同調達を行っている3機関の独立行政法人の調達ホームページの相互リンクの活用、民間の入札情報サイトへの掲載を行い、本会入札情報の広範囲の提供に努めた。
- ④ その他、昨年度以前からの取組として、全ての入札公告期間を20日以上で運用し、本会ウェブサイトに掲載するとともに、電子メール請求に基づく入札説明書(仕様書)の電子配信を引き続き実施した。

○令和4(2022)年度の振興会の一者応札・応募状況 (p)

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度
【一者応札数件数】	21件 (16.6億円)	21件 (42.2億円)
うち一般競争入札の結果一者応札	9件 (2.2億円)	11件 (29.2億円)
うち随契確認公募	12件 (14.4億円)	10件 (13.0億円)
【競争入札等総数】	49件	44件

・「令和4年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」の策定や、契約監視委員会における契約状況の点検を行い自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでいる。また契約監視委員会の審議概要についても計画通りウェブサイトで公表している。

・「令和4年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づき、一者応札・応募改善、契約方法等の見直しによる経費節減及び業務の効率化の推進、随意契約に関する内部統制の確立、不祥事の発生の未然防止、適切な予定価格の設定に関して、着実に取組を実施した。

<課題と対応>

・引き続き公正性・透明性を確保しつつ、自立的かつ継続的に調達等の合理化に努めていくことが求められる。

とする。
・調達等合理化の取組の推進が計画通り順調にはかられている。

<今後の課題>

・調達について、一者応札の件数を減少できるとよい。

<その他事項>

—

め。
<今後の課題・指摘事項>
—

<その他事項>

(有識者の意見等)
調達について、一者応札の件数・金額を減少できるとよい。特に、令和4年度の金額ベースでの一者応札率は高いので、引き続き、公告期間の長期化や仕様書における排他性の排除など、一者応札・応募改善にかかる取組が求められる。

	<p>(2) 契約方法等の見直しによる経費節減及び業務の効率化の推進(p)</p> <p>●実施した取組内容及び効果</p> <p>① 中長期的に更改が見込まれているデータベース・システムについて、置換したソースコードに対する性能評価の基準策定及び策定した基準に基づく性能評価の結果を踏まえ、一か月に1~2回の頻度で関係者を招集し、最適化計画の進め方と現行システムのレガシー化解消のための古い開発言語からの脱却に向けた検討会を実施した。検討にあたっては本会のCIO補佐官より、専門的な知見から助言を受けた。その後、検討結果を踏まえた最適化計画検討支援業務の調達を行うための準備を令和4(2022)年度に行った。また、調達の実施においては独立かつ中立な立場で参加する業者の参加を条件に、令和5(2023)年度に入札を行っていく。</p> <p>② 携帯電話等のレンタル契約にかかる契約期間を単年から2年に契約期間を延ばし、単年契約時より契約単価について約2割の効率化が図られている。社会情勢から入居するビルの電気料金が改定されたため、消費電力を考慮し、現有品より省エネ性能が高い冷蔵庫への更新を行った。また、入居するビルの管理会社に電灯のLEDへの切替を打診し、了承されたため冷蔵庫更新と合わせ電気使用量の節減を図っている。</p> <p>2. 調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>(1) 随意契約に関する内部統制の確立</p> <p>●実施した取組内容・効果</p> <p>① 令和4(2022)年度における競争性のない随意契約の件数は6件であり、そのうち令和4(2022)年度において新たに締結した随意契約は2件であった。当該2件の締結にあたっては、調達等合理化検証・検討チームにより会計規程に照らし、その妥当性を確認した。また、昨年度から引き続き随意契約締結している案件についても契約を締結する都度、会計規程に該当し、妥当であることを調達等合理化検証・検討チームで確認した。</p> <p>② 履行できる者が一者しかいないとして随意契約するものについては、他に競争参加者がいないことを確認し、随意契約の透明性を高めるための手続きである「随意契約事前確認公募」に引き続き取り組み、10件について実施した。</p> <p>以上の取組により、新たに随意契約となる案件及び昨年度から引き続き随意契約となる案件について、調達等合理化検証・検討チームの点検を受けることにより適切な随意契約の運用が図られた。また、随意契約事前確認公募を実施することにより、透明性、公正性の向上が図られた。</p> <p>(2) 不祥事の発生の未然防止のための取組</p> <p>●実施した取組・効果</p> <p>① 「契約・資産管理手続きに関するマニュアル」を更新し、会内に周知した。マニュアルには一般的な契約手続きに加え、仕様書作成の</p>			
--	--	--	--	--

	<p>ポイントや、情報システム調達の際の留意事項の記述を加えた。各課室等の担当者等 194 名が受講（受講率 100%）することにより、調達手続きに関する研修として活用した。過去の受講者へのアンケート結果を踏まえて理解を深めるために解説をより詳細にするなど工夫したが、令和 4（2022）年度アンケートでは改めて難易度について「難しかった」との意見があった。しかし、問題量及び実施時間、実施時期については、概ね適切との意見が多数を占めた。</p> <p>② 会計課調達担当の職員に対して「物品等調達事務に従事する者の留意事項」の配布や、公正取引委員会が提供している入札談合等関与行為防止法に係る研修用動画の視聴、金券等の管理に係る実地検査の実施により、職員の意識向上や、不正の発生の未然防止に努めた。</p> <p>以上の取組により、契約や資産管理等に関する職員の意識の向上が図られた。</p> <p>（3）適切な予定価格の設定及び情報システム調達の仕様書案の検証について</p> <p>●実施した取組内容・効果</p> <p>① 予定価格については、過去の同一役務等の調達実績、市場価格や他機関における契約実績、公的機関や市販の公表資料による積算情報など可能な限り幅広く収集し、それらを踏まえ設定した。</p> <p>② 情報システム等の開発、改修、保守・運用に係る契約については全件 CIO（情報化統括責任者）補佐官により、目的・用途と仕様に沿って価格が妥当かどうかの審査を行い、予定価格に反映させた。また、サプライチェーンリスク対応の専門家として CIO 補佐官を総務課に配置して、情報セキュリティやサプライチェーンリスク等に留意が必要な調達案件について、仕様書作成過程において CIO 補佐官の検証を受け、確認事項を仕様書に反映させた。</p> <p>以上の取組により、予定価格を適切に設定し、情報システム調達に係る適切な仕様書の作成ができた。</p> <p>●調達合理化計画に関する取組状況： https://www.jsps.go.jp/j-koukai/index5.html#id10_10</p> <p>●契約監視委員会： https://www.jsps.go.jp/j-koukai/contract_surveillance.html</p>			
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点></p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■情報インフラの整備</p> <p>(1)業務システムの開発・改善</p> <p>・令和 5（2023）年 1 月に、業務・システムの最適化を維持しつつ、業務基盤システムの更新を行った。</p> <p>・Web 会議等の安定運用を目的として、振興会ネットワークの負荷状態を視覚的にモニタリングできるように改善を行った。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評価を b とす</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施</p>	<p>4 業務・システムの合理化・効率化 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね</p>

—	<p>(2) 情報管理システムの活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、情報システム管理台帳及び端末管理台帳を整備し、振興会内の情報システムの一元的な管理を推進した。 <p>(3) 情報共有化システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会内で完結する申請業務については、グループウェアのワークフロー機能の活用を増やすことにより、業務の円滑化を図った。 ・Web 会議システムの利用促進に資するよう Web 会議ライセンスを追加した。 <p>■業務運営の配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅勤務や Web 会議を推奨し、機密性を確保しつつ自宅から職場環境へリモート接続して在宅勤務が円滑に行える環境を一層整えることで、研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮した。 	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web 会議等の安定運用を図るための対応を行っている。 ・グループウェアを活用して、業務の円滑化を図っている。 ・在宅勤務が円滑に行える環境を維持し、研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮しつつ、業務システムの合理化・効率化を進めていく。 	<p>状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報インフラの整備や在宅勤務への対応など適切な対応がなされている。 <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
---	---	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
III	財務内容の改善に関する事項 1 予算、収支計画及び資金計画 2 短期借入金の限度額 3 重要な財産の処分等に関する計画 4 剰余金の使途		
	当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
<u>中期目標、中期計画、年度計画</u>						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	業務実績	自己評価	評定	B	評定	B
<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> —	<主要な業務実績>	<評定と根拠> 評定：B 令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。 ・令和4(2022)年度における当期総利益の発生要因は、予算配分時に予見できなかった執行残額等。利益剰余金については、発生要因を的確に把握。実物資産の保有については、必要最低限。金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的は明確。以上から、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。 <課題と対応> ・引き続き予算の効率的な執行に努め、適切な決算処理手続きを遂行する。	<評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。 <今後の課題> — <その他事項> —	<評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> — <その他事項> —		

<主な定量的指標>

—

<その他の指標>

—

<評価の視点>

—

<主要な業務実績>

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
経常費用	257,517	259,558
経常収益	257,584	259,995
臨時損失	0	544
臨時利益	0	551
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期純利益	67	443
当期総利益	153	445

	令和2年度	令和3年度
経常費用	248,640	262,087
経常収益	249,359	262,908
臨時損失	0	0
臨時利益	1	2
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期純利益	720	823
当期総利益	720	823

	令和4年度
経常費用	272,761
経常収益	275,985
臨時損失	0
臨時利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	3,224
当期総利益	3,224

【財務状況】

■当期総利益

・令和4(2022)年度は3,224百万円

■当期総利益の発生要因

・当期総利益については、予算配分時に予見できなかった執行残額等であり、経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

1 予算、収支計画及び資金計画

補助評定：b

<補助評定に至った理由>

令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。

・当期総利益の発生要因は、予算配分時に予見できなかった執行残額等であり、決算処理手続きにおいて利益と整理しているもの。このため法人運営において事業の実施に影響を及ぼさないと認識している。

・利益剰余金についても、発生要因を的確に把握している。

・実物資産の保有については、必要最低限である。

・金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的も明確である。

<課題と対応>

・引き続き予算の効率的な執行に努め、適切な決算処理手続きを遂行する。

1 予算、収支計画及び資金計画

補助評定：b

<補助評定に至った理由>

令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。

<今後の課題>

—

<その他事項>

—

1 予算、収支計画及び資金計画

補助評定：b

<補助評定に至った理由>

中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。

<今後の課題・指摘事項>

予算配分時に予見できなかった執行残額等について、執行状況を踏まえた予算実施計画の見直し等、よりきめ細かい予算管理を行うことが期待される。

<その他事項>

—

	<p>■利益剰余金 ・令和4(2022)年度末利益剰余金は5,364百万円である。</p> <p>■繰越欠損金 ・該当なし。</p> <p>■溜まり金 ・精査した結果、該当なし。</p> <p>【実物資産】 ■保有状況 実物資産の名称と内容、規模 車両：計4台（4カ所の海外研究連絡センターにて保有） ※振興会本部が所有する車両（公用車）はない。</p> <p>【金融資産】 ■保有状況 ①金融資産の名称と内容、規模 ・現金及び預金として、2,905億円、（うち定期預金270億円）を保有している。 ②保有の必要性（事業目的を遂行する手段としての有用性・有効性） （学術研究助成業務勘定） ・学術研究助成基金から交付する助成金の支払計画を踏まえ、支払い時期が到来するまでの間に資金を運用し、生じた利子（令和4(2022)年度利息の受取額：17百万円）を基金に充てることにより、有効に管理している。 ・保有方法については、日本学術振興会法附則第二条の二第3項に基づき、独立行政法人通則法第四十七条に規定する金融機関への預金により保有しており、その管理は適切である。 （地域中核研究大学等強化促進業務勘定） ・地域中核研究大学等強化促進業務勘定は令和4年度より新たに設けられた勘定であり、地域中核研究大学等強化促進基金から交付する助成金の支払計画を踏まえ、支払い時期が到来するまでの間に資金を運用し、生じた利子を基金に充てることにより有効に管理することとしています。</p>			
--	---	--	--	--

	<p>・保有方法については、日本学術振興会法附則第二条の二第3項に基づき、独立行政法人通則法第四十七条に規定する金融機関への預金により保有しており、その管理は適切である。</p> <p>■資金の運用体制の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用責任者は理事長であり、運用業務は総務部長が行い、運用業務に係る事務は会計課長が行うことが基金管理委員会規程等で定められており、適切な運用体制を構築している。 ・監事及び外部監査人による監査を受け適正である旨の報告を受けている。 <p>■資金の運用に関する法人の責任の分析状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記運用体制から、責任は明確になっている。 <p>■貸付金・未収金等の債権と回収の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金の主なものは、科学研究費補助金等の繰越しに伴う国庫返納のため、令和4(2022)年度に補助金等の交付を受けた大学等に対し期限を定め返還を求めた。これらについては、令和5(2023)年4月21日までに全額の回収を終了した。 <p>■回収計画の有無とその内容（無い場合は、その理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金等の繰越に係る、大学等から振興会への返還額の回収については、返還の期限を定めるなど計画的に実施した。 <p>【知的財産等】</p> <p>■保有の有無及びその保有の必要性の検討状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況／進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■出願に関する方針の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■出願の是非を審査する体制整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 			
--	--	--	--	--

	<p>■活用に関する方針・目標の有無 ・該当なし。</p> <p>■知的財産の活用・管理のための組織体制の整備状況 ・該当なし。</p> <p>■実施許諾に至っていない知的財産について、 ① 原因・理由、② 実施許諾の可能性、 ③ 維持経費等を踏まえた保有の必要性、 ④ 保有の見直しの検討・取組状況、 ⑤ 活用を推進するための取組 ・該当なし。</p>			
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 令和4(2022)年度において、運営費交付金の受入に遅延は生じず、短期借入金の実績はない。</p>	<p>2 短期借入金の限度額 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>2 短期借入金の限度額 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>2 短期借入金の限度額 補助評定：—</p>

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 令和4(2022)年度において、重要な財産を処分する計画はなく、実績についても該当なし。</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画 補助評定：—</p>
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> ・実績なし。</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 2 情報セキュリティの確保 3 施設・設備 4 人事 5 中期目標期間を超える債務負担 6 積立金の使途		
	当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標、中期計画、年度計画						
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価	
	業務実績	自己評価	評価	B	評価	B
<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> —	<主要な業務実績>	<評価と根拠> 評価：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評価をBとする。 ・内部統制の充実・強化、情報セキュリティの確保、人事、積立金の使途のいずれの事項についても、計画通り着実に実施しており、適切な業務運営がなされていると評価できる。 <課題と対応> ・本年度も中期計画通り実施しており、今後も内部統制の充実・強化、情報セキュリティの確保、職員の育成・充実に努め、これらの取組を通して適切な業務運営を確保する。	<評価に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていること、評価をBとする。 <今後の課題> — <その他事項> —	<評価に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> — <その他事項> —		

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【統制環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な業務運営を図るため、内部統制に関する規程を整備し運用している。 ・令和4(2022)年5月に初任者を対象に、コンプライアンス研修を行うとともに、令和5(2023)年2月に次年度の新規採用予定者を対象に、ビジネスマナーとともに組織における仕事の進め方や法令遵守等基礎的な内部統制に関する研修を行った。 ・内部統制の推進のため法人文書管理に関する研修(令和4年6月)及び契約・資産管理手続きに関するコンプライアンス研修(令和4(2022)年7月及び10月に受講登録と受講案内、それ以降は随時受付登録)をe-learning形式で実施した。 ・役職員倫理規程、独立行政法人日本学術振興会行動規範を内部HPに掲載し、役職員に周知している。 ・役職員の法令等違反行為に関する内部通報窓口、外部通報窓口を設けている。外部通報窓口については外部HPで周知するなど、法令等違反行為を早期に発見・対応する体制を整備している。 <p>【リスクの評価と対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等、また、令和2(2020)年度から本会が行ってきた新型コロナウイルス感染症にかかるリスク評価と対応を踏まえて作成した「新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドライン」に基づき、状況を注視し対応を行っている。 ・監事及び外部有識者から成る契約監視委員会を令和4(2022)年4月27日と5月23日に開催した。 <p>【統制活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制推進部門の長である総務課長が各課長との面談により各課における業務運営状況とリスクの把握に努め、内部統制総括責任者である理事、内部統制推進責任者である総務部長に報告している。これにより、問題が見つかった 	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を通して内部統制に関する職員の理解を深めるとともに、内部通報窓口、外部通報窓口の設置、内部統制総括責任者と部長による連絡会議の開催等により、業務運営上のリスクの把握と対応を迅速に行う体制を整備、運用している。 ・政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等、また、令和2(2020)年度からのリスク評価と対応を踏まえて作成した新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドラインに基づき、感染拡大防止のための措置を講じている。 ・役員会、月曜会等の機会を通して理事長の指示が全役職員に伝達される体制が整備され、効率的に運用されている。 ・役職員倫理規程と行動規範を役職員に周知し、法令遵守に対する意識向上を図った。 ・内部監査、監事監査、会計監査人による法定監査を実施し、内部統制の仕組みが適切に運用されているか点検・検証を行ったことから、中期計画通り着実に業務を実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は中期計画通り実施しており、今後も統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリングをバランスよく継続することにより、内部統制の充実・強化を図る。 	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修などを通して、内部統制に関する体制の強化が図られている。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクをどう評価してどう対応するか、今回の新型コロナウイルス感染症のもとの経験を今後に生かしてほしい。 <p><その他事項> —</p>	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続き、内部統制体制を実効性あるものにするため、理事長、役員、職員等のコミュニケーションを十分にとる必要がある。</p>
---	---	---	--	--

	<p>場合の迅速な対応が可能となる体制を整備し、運用している。</p> <p>【情報と伝達】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する役員会を月2回開催した。役員会には監事、学術システム研究センター所長等及び課長級以上の幹部職員も出席し、年度計画、予算、規程の制定、各事業の募集要項等の重要事項について審議した。 ・ 役員会の資料と議事要録は内部共有フォルダに保存され、全役職員が閲覧できる。 ・ 毎週月曜日に役員及び課長級以上の幹部職員が集まる会議（月曜会）を開催し、理事長から訓示を行うとともに、予算や他機関との協議等に関する最新の情報共有と意見交換を行った。 ・ 年度初め等に全役職員を対象として理事長から訓示（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ビデオによる訓示）を行った。 <p>【モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査・研究公正室による内部監査、監事による監事監査、会計監査人による法定監査を以下の通り行った。 <p>■監査・研究公正室による内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度内部監査計画書における、内部統制の整備及び運用状況について監査を実施。 <p>■監事による監事監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度監事監査計画書に基づき、業務運営、予算・決算及び組織・人員に対して、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているか等の監査を実施。内部監査部門である監査・研究公正室及び会計監査人と連携し、財務諸表及び決算報告等にかかる監事監査を実施。 <p>■会計監査人による法定監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4(2022)年度の会計監査人による監査計画概要書に基づき内部統制の有効性に係る評価を受けた。 			
--	---	--	--	--

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> ◆情報セキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」と照らし合わせて、振興会の情報セキュリティ・ポリシー等を整備し運用している。 振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査（「ポリシー準拠性監査」を含む。）を実施し、その結果をもとに対策を講じた。 新規採用の役職員に Learning Management System（LMS）で情報セキュリティ研修を受講するように義務付けた。 情報セキュリティ・ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を2月に実施した。 情報システム・機器・役務等、調達業務フローの見直しを行い、情報システム等の調達仕様については情報部門が全て確認、合議を行った。 CISO 補佐官業務については、外部の専門家に業務を委託した。また CISO 補佐官の助言に基づき、情報セキュリティ研修資料の更新を行った。 標的型攻撃メール訓練とフォローアップのためのeラーニング講座を実施するなど、振興会の情報セキュリティ対策の強化に資する取組を行った。 情報システムの運用継続計画（BCP）に基づきシステムの運用を行った。 	<p>2 情報セキュリティの確保 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評価をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準じて、振興会の情報セキュリティ・ポリシー等を整備し、運用している。 外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果をもとに対策を講じている。 標的型攻撃メール訓練とフォローアップのためのeラーニング講座を実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ確保のため、不断の対策を講じつづけると共に、引き続き役職員を対象とした情報セキュリティ研修にも注力していく。 	<p>2 情報セキュリティの確保 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていること、外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施して必要な対策を講じるなど、セキュリティ対策が強化されていると判断する。</p> <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの重要性が増しており、その強化のためによりいっそうの努力が求められる。 <p><その他事項> —</p>	<p>2 情報セキュリティの確保 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報セキュリティの重要性に鑑みて、今後も役員・職員への情報セキュリティ研修実施率が100%となることを期待する。</p>
---	---	---	---	--

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 施設・設備に関する計画はない。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>3 施設・設備に関する計画 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>3 施設・設備に関する計画 補助評定：—</p>
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 振興会業務を実施するための人材確保、人員配置、処遇、職場環境、人事評価など振興会全体の人事機能を担う組織として、令和4(2022)年4月1日付けで新たに人事企画課を設置した。</p> <p>■人事管理方針 ・我が国の学術振興を担う唯一の資金配分機関として、学術の振興を図る目的を達成するための人材を常に確保していく必要がある。このため、経験値のある人材の確保・配置及び人材の育成を振興会の環境の変化に適切に応えつつ、計画的、効率的かつ公平・公正に実施していくため、令和4(2022)年度の人事管理方針を策定した。 ・振興会業務が適切に実施される体制を整備することを目的に、令和4(2022)年度より全課室長を対象に人事企画課との意見交換を個別に実施し、各課室の業務や職員の状況把握に努め、人員配置を検討する際の参考とした。</p> <p>■人事評定 ・〈役員〉 理事長が文部科学大臣の行う業績評価の結果を勘案し、期末手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できることとしてい</p>	<p>4 人事に関する計画 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定を a とする。 ・新たに人事企画課を設置し振興会全体の人事機能の強化を図ったことは、振興会における質の高い人材の確保や適切な人員配置、研修や職場環境の改善等に繋がるものであり、高く評価できる。 ・今後の交流人事のあり方や、職員の育成についての方策について検討し、限られた人員で事業効果の最大化を図れるよう体制を整備する方針を策定したことに加え、人事企画課において振興会の全課室長と意見交換を行うなど、きめ細かい人員配置の検討を行ったことは評価できる。 ・職員の勤務評定については、勤務実績等の評価結果を職員の処遇に適切に反映させ、勤務評定の実効性を上げるとともに複数の評定者が関わることで、客観的かつ公平に実施している。 ・国立大学等における豊富な事務経験を有する人材や有望な新規職員の確保に努め、その経験</p>	<p>4 人事に関する計画 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていることから、評定を a とする。 ・新設した人事企画課を中心に、振興会内の業務と人員体制の現状把握と分析に取り組み、人事機能強化を図るための各種改革に着手し始めたことは大きな一歩であり、高く評価できる。 ・大学院博士課程修了者までをもターゲットとした優秀な人材確保を狙って、インターンシップや大学と連携しての採用説明会の開催に乗り出し、また、インターネットを通じての広報にも力を入れている。優秀な職員の確保は振興会組織の</p>	<p>4 人事に関する計画 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ・新たに人事企画課を設置し、質の高い人材の確保・育成、適切な人材配置、研修や職場環境の改善等、これまでの人事機能をさらに強化したことは高く評価できる。 <今後の課題・指摘事項> 将来を見据えた計画的・効果的な人材育成や働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組むことが期待される。優秀な人材の採用活動にも継続的に力を注いでいただきたい。 <その他事項> —</p>

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〈職員〉 複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定を行い、職員の勤務実績等の評価結果を勤勉手当や人事配置等へ具体的に反映した。また、昇給については、平成 26(2014)年 12 月に国家公務員の給与基準を基礎とする新たな俸給表を導入した際に、併せて平成 27(2015)年 1 月より国家公務員の給与支給基準に準じたものとして適正に実施し、その水準の維持に努めている。 <p>■質の高い人材の確保 〈人事交流〉</p> <p>① 他機関からの受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等学術研究機関の研究者を支援するに当たっては、当該機関における業務経験を持つ人材を活用することが業務の効果的・効率的な運営上有益であることから、国立大学法人等から 45 名を人事交流として受け入れ、適切な人事配置を行った。 ・これらの者に振興会の業務を経験させることにより研究助成や国際交流等の経験を積ませ、将来、国立大学等において業務を行うための有益なスキルを身につけさせる等、育成することができた。 <p>② 他機関への出向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会プロパー職員の育成と業務水準の向上を目的として、文部科学省や国立大学法人等と連携し、振興会プロパー職員の出向機会を確保した。 ・出向中のプロパー職員と人事企画課とで個別面談等を実施し、各職員が出向先で健康の不安なく勤務できているか確認を行うとともに、出向の成果としての業務能力の伸長を窺い、また、他機関での業務経験に基づく情報交換を行った。 <p>〈国際学術交流研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 名の国私立大学の職員を研修として受入れ、高度な国際実務能力と国際交流に関する幅広い見識を有する大学職員の養成を図った。 	<p>を活かせる部署に配置し、業務を効率的・効果的かつ機動的に実施できるようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップや大学との連携による採用説明会の実施は、質の高い人材確保に向けた積極的な取り組みとして高く評価できる。 ・効率的かつ適切な業務運営のため、語学研修をはじめとする研修へ職員を参加させることにより、職員の資質向上を図っている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う実施方法の変更や実施の延期など、これまで停滞していた各種研修について、研修の性質に応じて対面で実施したこと、これまで感染拡大に伴う一時的な対応と位置づけられていた在宅勤務について、恒常的な制度としてルール制定に向けた準備を行ったことはポストコロナを見据えた取り組みとして、高く評価できる。 ・新人職員フォローアップ研修や海外研修、海外研究連絡センター実務研修といった研修を新設したほか、メンター制度の本格的な運用を開始し、振興会の職員の育成に向けた取組を推進させたことは高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人事評定を反映させた人事配置に努める等の取組をすることにより、職員の育成・充実を図っていく。 	<p>発展に不可欠であり、このような積極的な採用活動は高く評価したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人職員フォローアップ研修の新設の他、海外に職員を派遣する形式の研修を二つ整備したほか、メンター制度を本格的に導入し、将来振興会業務の中核を担う職員の計画的、戦略的育成に取り組んでいることは評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が広がるなかで、その対応のために職員には相当の負担がかかったと思われるが、滞りなく業務が遂行されたことに、敬意を表したい。 <p><今後の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数が順調に確保され、一定数に達したところで、職位に応じた効果的な研修を企画する等、職員養成の仕掛けがより充実するよう期待したい。 ・新規に戦略的な取組に注力する一方で、在宅勤務に関するルールの整備やハラスメント対応の機能整備等といった、職員が働きやすい職場環境を実現するための制度整備は根幹をなすものであり、弛まらず着実に推進していただきたい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	
--	---	--	---	--

〈新規採用〉
 ・質の高い人材確保に向けて、振興会での業務の魅力を伝えるため、座談会やインタビューを含む職員募集ウェブサイトの更新、職員募集リーフレットの作成を行ったほか、令和4年度は新たにインターンシップの実施、大学の就職支援部門との新たな連携構築を基にした大学主催の採用説明会への積極的参加等の取組を行った。

【インターンシップ】

「学術研究を推進する国際シンポジウムを企画・体験してみよう！- 日本学術振興会を体感する2日間 -」

○開催日程：令和5年2月27日（月）～28日（火）（2日間）

○内 容：本会事業全般の理解促進、国際シンポジウムの疑似企画、国際シンポジウムの実地見学、先輩職員との懇談等

○参加人数：11名（応募総数63名）

【採用説明会】

開催日	主催機関名	参加学生数
R4.12.15	日本女子大学（オンライン）	11名
R5.2.16	東京工業大学（オンライン）	13名
R5.3.1	早稲田大学（オンライン）	20名
R5.3.3	京都大学（オンライン）	8名
R5.3.6	東京外国語大学（オンライン）	56名
R5.3.15	日本学術振興会（対面）	31名
R5.3.16	日本学術振	231名

興会 (オンライン)

・振興会業務の特性を踏まえ、優秀な大学院博士課程修了者を積極的に採用し活用すべく、博士課程修了者における本会職員採用試験の受験要件の緩和を検討し（令和 5(2023)年度職員採用試験から受験資格を拡大）、また、博士課程学生や博士課程修了者を対象とした就職支援サイト等の効果的な利用をはじめ広報活動に注力した。

■職員の研修計画

職員の専門性及び意識の向上を図るため、以下の研修を実施した。

【受講が必須な研修】

・初任者研修（利便性向上のため、令和 4(2022)年度にオンライン化。）

・内定者研修（令和 4(2022)年度にリニューアルし、内容を充実。）

・新人職員フォローアップ研修（令和 4(2022)年度に新設）

・情報セキュリティ研修

・契約・資産管理手続き担当者のコンプライアンス研修

・職員の心身の健康の保持増進活動に取り組むための研修：メンタルヘルス研修（セルフケア研修とラインケア研修の二種目構成として新たに導入）、管理職のためのメンタルヘルスマネジメント研修、ハラスメント防止研修、ハラスメント相談員研修（ハラスメント相談員は受講必須）

【任意の研修】

・英語力の向上を目的とした新任職員語学研修

・スキルアップ研修：職務能力向上のための自己啓発研修

・その他外部研修：放送大学を活用した科目の履修、財務省主催の会計事務職員研修等

・その他、職員が若手段階においてより積極的に海外で研鑽する機会を用意し、本会の国際業務の中核となる人材の育成を目指して、以下の研修制度の整備を行った。（令和 5(2023)年から派遣予定。）

	<p><u>海外研修</u>： 職員自らの企画立案をベースに、海外の研究機関にて本会業務に関連した研究に従事する、あるいは、海外の研究助成機関にてインターン等に従事するもの。</p> <p><u>海外研究連絡センター実務研修</u>： 振興会の海外研究連絡センターにて実務に従事しつつ、現地の語学学校等にて語学力の向上を図るもの。</p> <p>■その他 振興会の職員全員が働きやすい環境をつくることよって、その能力を十分に発揮できるようにするため、人事関係制度の整備・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身のリフレッシュを図る新しい特別休暇の導入に向けた検討及び準備 ・有期雇用職員の特別休暇と産前産後休暇の改善に向けた検討及び準備 ・メンター制度の本運用を開始 ・在宅勤務に関するルールの制定に向けた検討及び準備 ・ハラスメント会外相談窓口の設置に向けた検討及び準備 			
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> ・中期目標期間を超える債務負担はない。</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 補助評定：— <補助評定に至った理由></p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 補助評定：—</p>

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・前中期目標期間最終年度における積立金残高 960,975,378 円のうち、今中期目標期間の業務財源として繰越承認を受けた額は 87,464,077 円である。これらは、海外研究連絡センターに係る前払費用等であり、平成 30(2018)年度に 85,421,135 円、令和元(2019)年度に 2,019,505 円、令和 2(2020)年度に 23,437 円が取り崩され取崩しが完了しており、令和 3(2021)年度以降の実績はない。</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4(2022)年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <p>・前中期目標の期間の最終事業年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、日本学術振興会法に定める業務の財源に充てており、中期計画通り着実に業務を実施している。</p> <p><課題と対応> —</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
---	---	---	---	--

<p>4. その他参考情報</p> <p>特になし</p>

項目別調書 No.	中期目標	中期計画	年度計画
<p><u>I-1</u> 総合的事項</p>	<p>我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。</p>		
	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 学術の振興を目的とする振興会の事業の特性に配慮し、評議員会や学術研究に対する高い識見を持つ学識経験者の意見を反映させるとともに、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れることにより、研究者コミュニティの信頼を得つつ、効果的な業務運営を行う。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 研究者の自由な発想に基づく学術研究の成果は、人類社会共通の知的資産として文化的価値を形成するものであり、学問領域を限定せず、分野の性格に応じた適切な支援方法により、幅広くバランスをとって振興する必要がある。特に、長期にわたる試行錯誤を必要とする知的創造活動としての基礎研究への支援や、将来の学術研究を担う優秀な研究者の養成について十分配慮する必要がある。このため、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れた業務運営を行う。 業務運営に関する重要事項を諮問するための評議員会については、各界・各層からの学識経験者で構成し、定期的で開催する。事業実施に当たっては、評議員会等での幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考とし、効果的に成果が上がるよう業務運営に反映させる。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 学術研究を実際に行う研究者を含めた各界の学識経験者から成る評議員に各事業の実施状況や重要事項等について意見を聞くことにより、学術研究の特性を踏まえ、研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。 また、学術研究に対する特に高い見識を有する学識経験者を学術顧問に委嘱し、振興会の業務に関する特定の事項について、専門的な助言を求めます。 加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による学術研究への影響や政府の研究インテグリティに関する動向などを踏まえ、各業務の運営にあたっては、研究活動が円滑に進められるよう、研究者の意見や事業の趣旨等を踏まえながら柔軟かつ適切な措置を講じる。</p>
	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を配置し、事業の実施に必要な調査・研究機能や審査・評価業務に係る機能を充実・強化する。また、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行う。</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を配置し、学問領域の専門的な知見に基づき、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行う。特に、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行うよう努める。 同センターの組織運営に当たっては、運営委員会における高い識見に基づく審議及び意見を参考とし、その際、各種事業への提案・助言が適切に行われたかについても、同委員会において意見を得る。 さらに、同センターの業務内容の透明性の向上を図る観点から、同センターの活動について分かりやすく積極的な情報発信を行う。</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を所長、副所長、主任研究員及び専門研究員として配置することにより、人文学、社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を整備する。その上で、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行う。 重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、必要に応じてワーキンググループやタスクフォースを設置し、機動的に対応する。特に、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行うよう努めるとともに、各種事業への提案・助言が適切に行われたかについて、運営委員会において意見を得る。 さらに、事業における審査・評価等のプロセス等を含め、同センターの活動について分かりやすく積極的な情報発信を行う。</p>
	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p>

	<p>年齢や性別、分野、機関にかかわらず研究者が自らの能力を発揮できるよう多様性を確保するとともに、研究の長期的視点、継続性等を踏まえて事業を推進する。また、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。</p>	<p>研究者が、年齢、性別、分野、機関にかかわらず自らの能力を発揮することができるよう、事業の推進に当たっては、学術研究の多様性を確保するとともに、学術研究が無限の発展可能性を有していることを踏まえ、長期的視点を加えた継続的かつ着実な支援に努める。また、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた支援を行うとともに、我が国として途絶えさせてはならない学問分野の継承などに配慮する。</p> <p>幅広い分野等への支援や女性研究者の参画促進、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営が適切になされているか、評議員会において意見をj得る。</p> <p>また、振興会の諸事業における女性研究者の参画や支援の状況について、男女共同参画推進委員会において検証し、必要な改善方策を検討する。</p>	<p>各事業において多様な分野、研究機関等を支援対象とすることを募集の段階から周知するとともに多様な審査委員を確保し、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた支援を行うとともに、我が国として途絶えさせてはならない学問分野の継承に配慮する。</p> <p>加えて、振興会の諸事業における女性研究者の参画や支援について、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき、必要な方策を検討・実施するとともに、その進捗状況について男女共同参画推進委員会において確認を行う。</p>
<p>I-2 世界レベルの多様な知の創造</p>	<p>我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。</p>	<p>学術研究を支援する我が国唯一の資金配分機関として、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出するため、科学研究費助成事業を確実に実施するとともに、研究の国際化と国際的な共同研究等を推進する。</p>	
	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>科学研究費助成事業（科研費事業）により、人文学、社会科学、自然科学の各学問分野の独創的・先駆的な学術研究に対する幅広い助成を行い、創造的で優れた学術研究の発展に寄与する。科研費事業は、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業（文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基金運用方針に規定する事業）により実施する。その際、国の事業としての一体性を確保し、それぞれの研究種目に応じて長期的観点や国際的な観点も考慮して審査・評価業務を適切、公正に行うとともに、研究の進捗状況に応じた柔軟な運用を確保しつつ早期の交付に努める。</p> <p>科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直した科研費審査システム改革について、研究者コミュニティにおける新たな審査システムの理解向上に資する取組を行いその定着を図りつつ、課題等の把握に努める。また、中期目標期間中に新たな審査システムの評価を行い、その結果を踏まえて必要な改善に取り組む。</p> <p>科研費事業のうち、文部科学省が直接業務を行っている新学術領域研究について、業務の効率化と研究者の利便性の向上を図る観点から、中期目標期間中に振興会への業務の一元化を行うための体制を整備する。</p>	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>科学研究費助成事業（科研費事業）については、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により実施する。事業の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下により、滞りなく確実に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費事業の配分審査、研究評価等を行うために、学術研究に対する高い識見を有する者で構成する科学研究費委員会を置く。 ・科研費事業の交付等の手続きに関する業務は、文部科学省が定めた規程、通知に従って行う。 ・科学研究費委員会において、科研費事業の毎年度の審査方針等を、文部科学省科学技術・学術審議会が示す審査の基本的考え方を踏まえて決定する。 <p>文部科学省が直接業務を行っている新学術領域研究について、文部科学省との連携の下、振興会への一元化を行うための体制の整備を図る。</p> <p>① 審査・評価の充実</p> <p>学術システム研究センター等の機能を活用し、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行う。</p> <p>公募に当たっては、科学研究費委員会において決定した審査方針等について、研究者等が応募前に確認できるよう広く公表する。</p> <p>審査・評価に当たっては、科学研究費委員会に置かれた各部会において、それぞれの研究種目の目的・性格に応じ、厳正に</p>	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>科学研究費助成事業（科研費事業）については、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により実施する。事業の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下により、滞りなく確実に実施する。さらに、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会等における審議状況を踏まえつつ、科研費制度の改善・充実について、文部科学省との連携の下、必要な検討を行う。</p> <p>① 審査・評価の充実</p> <p>学術システム研究センター等の機能を活用して以下の業務を実施し、科学研究費委員会において、その公正性、透明性についての意見をj得る。</p> <p>(i) 審査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、学術研究に対する高い識見を有する者で構成する科学研究費委員会において、科研費事業の審査方針等を決定し、審査を行う。 ・審査委員については、専門的見地から、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの機能を活用して選考を行う。また、審査委員

		<p>実施する。</p> <p>科研費審査システム改革については、新たな審査システムの理解向上を図るため、審査委員等研究者に向けた説明会等、普及活動を実施する。また、審査等を通じて新たな審査システムの課題等を把握し、中期目標期間中に新たな審査システムの評価を行った上で、その結果を踏まえた必要な改善に取り組む。</p> <p>審査・評価については、科学研究費委員会において、その公正性、透明性についての意見を得る。</p>	<p>の選考に当たっては、研究分野の事情も考慮に入れつつ、若手・中堅層（49歳以下）の研究者を基盤研究（B）、（C）及び若手研究といった研究種目の審査委員として積極的に登用していくとともに、審査終了後に検証を行い、審査委員の選考や審査体制の改善につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな審査システム（「科研費審査システム改革2018」及びその後の改善事項）について、幹事説明会や審査の手引等を通じて審査委員の理解向上を図る。また、新たな審査システムのさらなる改善を行うため、審査委員に対するアンケートや審査会での意見交換等を通じて課題等の把握に努めるとともに、オンライン審査・評価の効果的な活用など審査委員の負担軽減に向けた検討を行う。 （ii）評価業務 <ul style="list-style-type: none"> ・特別推進研究については研究進捗評価及び中間評価、基盤研究（S）については研究進捗評価、中間評価及び事後評価、研究成果公開促進費（国際情報発信強化）については中間評価を実施する。またその評価結果については、ホームページにおいて広く公開する。
		<p>② 助成業務の円滑な実施</p> <p>科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業の特性に配慮しつつ、研究費が有効に活用されるよう早期交付に努める。特に、採否に関する通知は、ヒアリング審査等の実施が必要な研究課題を除き、4月上旬までに迅速かつ確実に行う。</p> <p>研究費の交付に当たっては、研究の進捗状況に応じて前倒し使用することや次年度以降に使用すること等を可能とするなど、弾力的に運用する。</p>	<p>② 助成業務の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> （i）募集業務（公募） <ul style="list-style-type: none"> ・公募に当たっては、科学研究費委員会において決定した審査方針等について、研究者等が応募前に確認できるよう広く公表・説明等を行い、研究計画調書の様式や公募要領を研究者等が迅速に入手できるようにする（外国人研究者の利便性向上を図るための英語版の公募要領等の作成を含む）。 ・研究機関からの要望に応じて、説明会を行い、制度の改善等に係る正しい理解の促進を図る。 （ii）交付業務 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費委員会の審査結果及び文部科学省からの通知に基づき、研究費が有効に活用されるよう交付業務を迅速に行う。 ・内定に関する通知は、ヒアリング審査等の実施が必要な研究課題を除き、4月上旬までに行う。 ・研究費の交付に当たっては、研究費の前倒し使用や次年度使用を活用し、研究計画等の進捗状況に応じた弾力的な運用を行う。 ・令和3（2021）年度に補助事業期間が終了する課題に係る額の確定、並びに令和4（2022）年度に継続する基金事業の課題に係る状況の確認を行う。

		<p>③ 研究成果の適切な把握</p> <p>科研費事業の研究課題の研究成果について適切に把握するとともに、産業界や他の研究機関等において活用できるようホームページ等において広く公開する。</p>	<p>③ 研究成果の適切な把握</p> <p>(i) 研究成果の把握・公表</p> <p>令和4(2022)年度に受理した研究実施状況報告書、研究実績報告書の研究実績の概要等、及び研究成果報告書を科学研究費助成事業データベース(KAKEN)に速やかに公開し、学術的・社会的意義について国民に分かりやすい形での情報提供に努める。また、公開情報の充実のため、採択課題における研究の概要に加え、一部の研究種目については審査結果の所見を公開するなど、引き続き科学研究費助成事業データベース(KAKEN)の運用を行う。</p> <p>(ii) 広報誌等</p> <p>科研費による研究成果を紹介した「科研費 研究成果トピックス」、研究費の規模が大きい研究課題の概要を記した「我が国における学術研究課題の最前線」等、最近の科研費による研究成果をホームページ等に公開し、科研費の情報発信・広報普及活動を積極的に行う。</p>
	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>国を越えた学術研究を振興する観点から、学術研究を支援する事業における国際性を高めるとともに、国際的な共同研究等を支援する。</p> <p>特に、諸外国の学術振興機関とのマッチングファンドによる国際共同研究については、世界レベルの研究を円滑・確実に支援する新たな枠組みを検討・調整し、中期目標期間の早期に導入する。</p>	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>我が国の研究水準の向上や国際競争力の強化を一層進めるため、以下の取組を行い、国際的な共同研究等を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、又は新興国等の新たなニーズに対応し、二国間の共同研究やセミナー・シンポジウムの開催を支援する。 ・海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進する。その際、相手国対応機関と審査を分担し、審査を一方の機関で行うリードエージェンシー方式による新たな枠組みを検討し、平成30年度中に導入する。 ・先端研究分野における世界的水準の研究交流拠点の形成やアジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する中核的な研究交流拠点の形成を推進する。 ・科研費事業のうち国際共同研究加速基金において、国を越えた学術研究を支援する。 <p>また、学術研究を支援する事業において、研究の国際性を高めるための取組を検討し、実施する。</p> <p>これらの事業の実施に当たっては、国際事業委員会等において、審査の公正性・透明性を確保し、厳正な審査を行う。また、国際共同研究における新たな枠組みについては、その導入による申請・審査過程の効率化・国際化が図られたかについての意見を得る。</p>	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>我が国の研究水準の向上や国際競争力の強化を一層進めるため、以下の取組を行い、国際的な共同研究等を総合的に推進する。</p> <p>① 諸外国との二国間交流の支援</p> <p>諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援する。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象としたオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを支援するとともに、オープンパートナーシップセミナーの「大学間連携枠」により、大学コンソーシアム等による組織的な取組を支援する。これらについて、各国の研究水準・研究ニーズや外交的観点等、学術に関する国際交流の必要性に配慮しつつ、円滑に実施する。</p> <p>また、大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会(DFG)と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施する。</p> <p>② 国際的な共同研究の推進</p> <p>海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究事業を実施する。令和4(2022)年度は、</p>

			<p>継続課題への支援や欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラムの新規課題への支援に加えて、ドイツ研究振興協会（DFG）及びスイス科学財団（SNSF）との連携により、審査にリードエージェンシー方式を導入した国際共同研究プログラムを実施する。</p> <p>科研費事業のうち国際共同研究加速基金においては、他の科研費同様に文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、国際的な学術研究を支援する。</p> <p>若手研究者が真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る。</p> <p>③ 研究交流拠点の形成支援</p> <p>先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中核的な研究交流拠点の構築を図る研究拠点形成事業を実施する。また、日中韓の学術振興機関との協定等に基づき、アジアにおける世界的水準の研究拠点の構築を図る日中韓フォーサイト事業を実施する。</p> <p>これらの事業の実施に当たっては、国際事業委員会等において、審査の公正性・透明性を確保し、厳正な審査を行う。</p>
	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究等を行う。</p>	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>様々な学術的・社会的要請に応えるために、国の審議会等による報告等を踏まえつつ、学術の発展や社会問題の解決につながるような学術研究等を行う。</p> <p>・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業</p> <p>文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」を踏まえ、先導的な人文学・社会科学研究を推進する。</p> <p>事業の実施に当たっては、委員会を設けて課題を設定するとともに、研究の進捗状況等について評価する。様々な学術的・社会的要請に応える課題設定に向けた取組として、有識者から意見聴取や情報収集等を行う。また、ホームページへの掲載やセミナー・シンポジウムの開催等により、広く研究成果を発信する。</p> <p>人文学・社会科学のデータの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤の構築を推進する。</p>	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業において、平成 24 年 7 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえた「領域開拓プログラム」、「実社会対応プログラム」及び「グローバル展開プログラム」による共同研究の推進に加え、令和 3 年 1 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会報告「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）」を踏まえた「学術知共創プログラム」による共同研究を推進し、先導的な人文学・社会科学研究を推進する。</p> <p>令和 4（2022）年度は、令和 3（2021）年度までに採択された「領域開拓プログラム」、「実社会対応プログラム」、「グローバル展開プログラム」及び「学術知共創プログラム」の研究テーマのフォローアップ</p>

			<p>プを行う。また、令和元（2019）年度に採択された「グローバル展開プログラム」の研究評価を行う。</p> <p>さらに、学術知共創プログラムの研究テーマの公募を行うとともに、同プログラムの課題の設定に当たっては、上記の審議のまとめを踏まえつつ、様々な学術的・社会的要請に応える課題を設定するために、有識者からの意見聴取等を行う。加えて、同プログラムの研究テーマの審査の際に、令和2（2020）年度に検証し取りまとめを行った評価指標を使用する。プログラムの実施に当たっては、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報の公開に努める。さらに、研究成果についてシンポジウムの開催等により情報発信を行う。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の実施に当たっては、委員会を設置し事業の適切かつ円滑な運営を図り、併せて連絡協議会を開催し、振興会、拠点機関及び国立情報学研究所の三者間の連携と協議を実施する。また、総合データカタログのみならず、オンライン分析システムについても運用を開始する。併せて、5年間全体を通じた本事業の実績をとりまとめ、得られた成果及び課題を公開する。</p>
I-3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	<p>将来にわたり我が国の学術研究の水準を上げていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとられず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。</p>	<p>国や分野にとられず知の開拓に挑戦する研究者を養成するため、優れた若手研究者に対する経済的支援や海外で研さんを積むことができる環境の整備等に取り組む。</p> <p>事業を実施するに当たっては、第一線で活躍する若手研究者も含む人材育成企画委員会を置き、人材育成に係る諸課題について検討を行う。</p>	
	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、目的や対象者に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する「特別研究員事業」を計画的・継続的に実施する。事業の実施に当たっては、国内外の関連事業にも留意し、事業に係る申請・採用動向や採用者を巡る環境の変化等を随時把握するとともに、必要に応じて、採用者の処遇改善や制度改善等の対応を行う。</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>大学院博士課程（後期）学生又は博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、我が国の大学その他の研究機関で研究に専念する若手研究者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。</p> <p>博士の学位を有する者で特に優れた研究能力を有する者については、世界レベルでの活躍を期待して、能力に応じた処遇を確保する。</p> <p>対象者に応じた多様な採用区分を設け、採用計画を毎年度整備し、幅広い研究分野における優れた若手研究者を計画的・継続的に採用する。</p> <p>また、学術研究分野における男女共同参画を進めるため、出産・育児に配慮した取組を推進する。</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>大学院博士課程（後期）学生又は博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、我が国の大学その他の研究機関で研究に専念する若手研究者を「特別研究員-DC」及び「特別研究員-PD」として採用し、研究奨励金を支給する。また、我が国の将来の研究を担う優れた若手研究者を養成する観点から、PD採用者のうち国際コミュニティの中核に位置する大学その他の研究機関で研究に専念する者を「特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）」に採用し、研究奨励金を支給する。</p> <p>さらに、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点も踏まえ、出産・育児により研究を中断し、研究現場復帰を希望する優れた若手研究者を</p>

			<p>「特別研究員-RPD」として採用し、研究奨励金を支給する。</p> <p>このほか、特別研究員の出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを実施するとともに、出産・育児による中断期間中も短時間の研究を行う者については、中断後の研究の円滑な再開が可能となるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する取扱いを実施する。また、「特別研究員-DC」に採用された者が博士の学位を取得し所定の手続を経た場合は、採用期間の残期間について、「特別研究員-PD」に資格を変更するとともに研究奨励金の支給額を「特別研究員-PD」の支給単価に変更する取扱いを実施する。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動等に支障が生じた特別研究員に対して、採用中断及び延長を可能とする特例取扱いの運用など、必要に応じて特別研究員の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p>
		<p>① 審査の適切な実施</p> <p>特別研究員の選考に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査委員とする特別研究員等審査会を設置し、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に審査を実施する。</p> <p>若手研究者の挑戦性・創造性に富んだ研究を促すよう、平成30年度より新たな審査区分を導入して審査を実施する。若手研究者の主体性を重視し、目的や対象者層に応じた審査方針を整備するとともに、審査方針等をホームページ等で公開する。</p> <p>審査委員は、学術システム研究センターからの推薦に基づき、理事長が選考する。</p>	<p>① 審査の適切な実施</p> <p>審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を設置し、審査方針に基づき、円滑に審査を実施する。</p> <p>若手研究者の挑戦性・創造性に富んだ研究を促すよう、平成30（2018）年度より導入した審査区分の下、若手研究者の主体性を重視し、目的や対象者層に応じた審査方針等を整備するとともに、審査基準及び評価方法の審査委員への周知、複数の審査委員による書面審査等により、公正かつ精度の高い審査を実施する。また、審査の透明性を確保する観点から、審査方針等をホームページ等で公開する。</p> <p>審査委員の選考について、専門的見地から、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターが候補者名簿案を作成する。</p> <p>また、不採用者に対し、その詳細な評価結果を開示する。</p>
		<p>② 事業の評価と改善</p> <p>採用期間終了後の就職状況調査や、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、事業の実施状況や支給の効果等について評価・検証を行う。その際、採用者への支援に関する調査及び採用者の受入先への研究活動に関する調査については、それぞれ80%程度の肯定的評価を得る。</p>	<p>② 事業の評価と改善</p> <p>特別研究員採用期間終了後の進路状況等の調査を行い、研究奨励金支給の効果等について確認する。また、調査結果をホームページ等で国民に分かりやすい形で公表する。</p> <p>特別研究員等審査会の審査結果について、学術システム研究センターの機能を活用しつつ検証を行い、</p>

		<p>また、これらの評価・検証結果を活かし、学術システム研究センターや人材育成企画委員会等での議論を踏まえ、事業趣旨に留意しながら、必要に応じ、運用上又は制度上の改善を図る。</p>	<p>審査委員の選考や審査体制等の改善に反映させる。「特別研究員-SPD」については、研究の進捗状況等について評価を行い、その結果を本人に通知する。事業趣旨に留意しながら、若手研究者の実態等を踏まえつつ、必要に応じて事業内容の検討・見直しを行う。改善・見直し内容については十分な周知期間、経過措置を講じた上で、募集要項等に反映させ、ホームページへの掲載、説明会の開催等を行い、広く周知する。また、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、それぞれ 80%程度の肯定的評価を得る。</p>
		<p>③ 募集・採用業務の円滑な実施 研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複支給を防止するための取組を引き続き行う。</p>	<p>③ 募集・採用業務の円滑な実施 研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複支給を防止するため、募集要項等に重複支給の制限に関する取扱いを掲載するとともに、採用内定者情報を同機構に提供し、重複チェック等を行う。 特別研究員事業等についての説明会を開催し、事業内容等の周知を図る。</p>
	<p>(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、目的や対象者に応じた多様な方法により、「海外特別研究員事業」等、優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。事業の実施に当たっては、国内外の関連事業にも留意し、事業に係る申請・採用動向や採用者による環境の変化等を随時把握するとともに、必要に応じて、採用者の処遇改善や制度改善等の対応を行う。また、目的やキャリアステージに応じた優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を行い、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。</p>	<p>(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。また、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいする取組を実施することにより、国内の大学等研究機関における研究環境の国際化を支援する。 各種事業における選考審査は、特別研究員等審査会又は国際事業委員会において、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に実施する。</p>	<p>(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。 また、国内の大学等研究機関における研究環境の国際化を支援するため、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいする。 各種事業における選考審査は、特別研究員等審査会又は国際事業委員会において、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に実施する。</p>
		<p>① 若手研究者の海外派遣 我が国の大学等学術研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念させるため、滞在費等を支給する。また、採用期間終了後の就職状況調査や、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、事業の実施状況や支給の効果等について必要に応じて評価・検証を行う。その際、採用者への支援に関する調査及び採用者の受入先への研究活動に関する調査については、それぞれ 80%程度の肯定的評価を得る。また、これらの評価・検証結果を活かし、学術システム研究センターや人材育成企画委員会等での議論を踏まえ、事業の趣旨に留意しながら、必要に応じ、運用上又は制度上の改善を図る。</p>	<p>① 若手研究者の海外派遣 (i) 海外特別研究員 海外の大学等研究機関に優れた若手研究者を派遣する海外特別研究員事業に係る募集・審査・採用業務を円滑に実施する。 また、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点から、結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等を経た優れた若手研究者を海外の大学等研究機関に派遣する海外特別研究員-RRA 事業に係る募集・審査・採用業務を円滑に実施する。 両事業については、採用期間終了後の就職状況調査を行い、調査結果をホームページ等で国民に分かりやすい形で公表する。また、採用者への支援に関</p>

		<p>る。</p> <p>我が国の大学院に在籍する博士後期課程学生の中から海外に挑戦する優れた若手研究者を採用し、海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供するため、滞在費等を支給する。</p> <p>頭脳循環により優れた研究者の育成を図るため、研究機関の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関の支援等を行う。</p>	<p>する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、それぞれ80%程度の肯定的評価を得る。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により渡航や現地の研究活動に支障が生じた採用者に対して、採用中断及び延長を可能とする特例取扱いの運用等、必要に応じて採用者の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p> <p>(ii) 若手研究者海外挑戦プログラム</p> <p>海外という新たな環境へ挑戦する優秀な博士後期課程学生を海外の大学等研究機関に派遣する「若手研究者海外挑戦プログラム」に係る募集・審査・採用業務を円滑に実施する。</p> <p>申請希望者の多様なニーズに応えるため、引き続き年2回の募集を着実に実施する。</p> <p>また、募集に係る広報活動を積極的に実施する。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により渡航や現地の研究活動に支障が生じた採用者に対して、渡航延期や一時帰国の取扱いの運用等、必要に応じて採用者の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p> <p>報告書等については、ホームページを通じて広く公開する。</p>
		<p>② 外国人研究者の招へい</p> <p>内外の研究者が我が国の大学等研究機関で切磋琢磨する国際的な研究環境を創出し、若手研究者の養成等に資するため、優秀な若手研究者や世界的研究業績を有する著名研究者等、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者招へいのための取組を推進し、我が国の研究機関の研究環境の国際化について、75%程度の受入研究者からの肯定的評価を得る。また、外国人研究者招へい事業については、事業の質をより高める観点からの検証を行う。</p> <p>加えて、招へいした外国人研究者の協力を得て、我が国の将来を担う高校生に科学や国際社会への関心を深める機会を提供する。</p>	<p>② 外国人研究者の招へい</p> <p>(i) 外国人研究者招へい事業</p> <p>様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための事業を実施する。</p> <p>「外国人特別研究員」では、多様な国からの若手研究者の招へいを着実に実施する。とりわけ、海外対応機関との連携及び海外研究連絡センターを通じた積極的な広報活動等を通じて、優秀な若手研究者の確保に努める。</p> <p>また、外国人特別研究員の募集に当たっては、令和3年度に引き続き、妊娠・出産・育児のライフイベントによる研究中断を経た者の申請要件を緩和することで学術研究分野における男女共同参画を推進する。</p> <p>「外国人招へい研究者」では、優れた研究業績を有する外国人研究者を招へいし、共同研究、討議や意見交換、講演等の機会を与える。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により来日に支障が生じた採用者に対して、必要に応じて採用者の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p>

			<p>(ii) 論文博士号取得希望者への支援事業 論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカ諸国等（我が国の ODA 被支援国に限る）の若手研究者を支援する事業を実施する。</p> <p>(iii) 招へい研究者への交流支援 長期に来日する研究員に対しては、我が国での研究生活を円滑に開始するためのオリエンテーションの実施や日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援する。</p> <p>さらに、我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施する。</p> <p>令和 4（2022）年度においては、外国人研究者招へい事業が我が国の研究機関の研究環境の国際化にどの程度貢献しているかアンケート調査を実施し、75%程度の肯定的評価を得るとともに、より事業の質を高めるための方策について、引き続き検討する。</p>
	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 研究者としてのキャリアステージに応じ、優れた研究能力を有する研究者を顕彰することにより、研究者の研究意欲を高め、研究の発展を促進する。また、優れた若手研究者に対し、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて国際的な研さんの機会を提供することにより、学術的・国際的視野を広げ、リーダーとなる人材の育成を図る。</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰や、国際的な研さんを積む機会の提供などの取組を行う。</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰や、若手研究者に対する国際的な研さんを積む機会の提供などの取組を行う。</p>
		<p>① 研究者の顕彰 我が国の学術研究の発展への寄与が期待される研究者の養成に資するため、優れた若手研究者を顕彰する「日本学術振興会賞」及び大学院博士課程学生を顕彰する「日本学術振興会育志賞」を実施する。 また、国際生物学賞委員会により運営される生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰する国際生物学賞に係る事務、野口英世博士の功績に因み、アフリカの医学研究・医療活動分野において卓越した業績を挙げた研究者を顕彰する賞（野口英世アフリカ賞）のうち医学研究分野の審査業務を担当し、着実に実施する。</p>	<p>① 研究者の顕彰 (i) 日本学術振興会賞 我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルに発展させるため、創造性豊かな優れた研究を進めている若手研究者を見いだし、早い段階から顕彰してその研究意欲を高め、独創的、先駆的な研究を支援する日本学術振興会賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施する。 (ii) 日本学術振興会育志賞 我が国の学術研究の発展への寄与が期待される若手研究者の養成に資するため、優秀な大学院博士課程学生を顕彰する育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施する。 (iii) 国際生物学賞 国際生物学賞委員会により運営され、生物学研究に</p>

			顕著な業績を挙げた研究者を顕彰することにより国際的にも高い評価を受けている国際生物学賞の第 37 回・第 38 回顕彰に係る事務を行うとともに、第 39 回顕彰に向けた準備の事務を積極的に実施する。また、国内外に向けて本賞の意義や内容の周知活動に努める。
		② 国際的な研さん機会の提供 我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の幅広い若手研究者の育成及び相互のネットワーク形成を促すため、若手研究者の集中的な討議の機会を提供するシンポジウム・セミナー等の取組を実施する。その際、振興会が実施するシンポジウム等に参加したことによる効果について、95%程度の参加者から肯定的評価を得る。	② 国際的な研さん機会の提供 国際舞台でグローバルに活躍できる我が国の若手研究者を育成するとともに、我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の若手研究者との相互ネットワーク形成を促していくため、HOPE ミーティング、先端科学シンポジウム、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議、ノーベル・プライズ・ダイアログ等の国際的なシンポジウム・セミナー等の参加を通して、国際的な研さんを積む機会を提供する。 令和 4（2022）年度においては、振興会が実施するシンポジウム等に参加したことによる効果を確保するため、各シンポジウム等においてアンケート調査を実施し、95%程度の肯定的評価を得る。
		(4) 研究者のキャリアパスの提示 全国の大学等の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示する卓越研究員事業について、国の方針を踏まえ、審査及び交付業務を行う。卓越研究員候補者の審査に関しては、審査の公正性、透明性を確保し実施する。	(4) 研究者のキャリアパスの提示 新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が、大学等において安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の大学等の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした国の事業である「卓越研究員事業」について、審査及び交付業務を行う。 令和 4（2022）年度は、卓越研究員候補者選考委員会において、新たに公募する卓越研究員の審査を行うとともに、研究機関に対する交付業務を行う。
I-4 大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。	大学等の教育研究機能を強化するため、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化に関わる国の助成事業について、審査・評価等業務を実施する。また、事業による成果等について情報発信を行う。	
	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 国の方針を踏まえ、国際的な体制の下で審査・評価等を行い、国内外の第一線の研究者を引きつける優れた研究環境と高い研究水準を誇る研究拠点の形成や、その成果の最大化に向けた取組を総合的に支援する。	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 国内外の第一線の研究者を引きつける優れた研究環境と高い研究水準を誇る研究拠点の形成を目的とした国の助成事業について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価等業務を行うとともに、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務を行う。 審査・評価等の実施に当たっては以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保するとともに、審査・評価等を行う委員会における国際的な体制を整備する。 ・審査・評価等を担う委員会の設置	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」について、国の定めた制度・方針に従い、審査及び評価・進捗管理業務を行うとともに、WPI アカデミーも含めた WPI の価値最大化のための全体戦略を見据えた上で、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務を行う。

		<ul style="list-style-type: none"> ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務として、当該事業全体としてのブランドを維持・向上させる活動を行うとともに、世界最高水準の研究拠点の形成に係る情報収集・分析や経験・ノウハウの共有・展開を行う。</p>	<p>令和4（2022）年度は、新たな拠点の採択審査を行うとともに、平成30（2018）年度に採択された2拠点について中間評価を、その他の3拠点（平成29（2017）年度に採択された2拠点及び令和3（2021）年度に採択された1拠点）について年次評価を行う。</p> <p>審査・評価等の実施に当たって、審査・評価等を行う委員会における国際的な体制を整備するとともに、公正な審査・評価等が行われるよう利益相反への配慮を行う。また、透明性を担保するため、審査・評価等の終了後にはその結果を委員名とともにホームページにおいて公表する。さらに、評価・進捗管理業務を専門的な観点から行うため、プログラムを担当するプログラム・ディレクター（アカデミー・ディレクターを兼務）及び拠点ごとのプログラム・オフィサー、アカデミー・オフィサー等を配置する。</p> <p>WPIプログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務として、高校生を始めとした社会の多様な層からWPIプログラム全体が「見える」存在となることを目指し、WPIプログラム及び拠点の活動・成果を発信するための広報・アウトリーチ活動を実施し、国際頭脳循環の更なる加速・拡大に資する取組等を強力に推進する。また、WPIプログラム全体の運営戦略の検討に資するべく、WPI拠点に係る研究論文の分析指標データを収集・分析する。さらに、WPIプログラムの実施により得られた国際研究拠点形成に係る経験・ノウハウの共有・展開を行う。</p>
	<p>（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、地域の中核・特色ある研究大学が、その研究力を核とした全学的な経営戦略の下、他大学とも連携しつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る取組を支援することにより、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進する。</p>	<p>（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として行う地域中核・特色ある研究大学強化促進事業について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行う。</p> <p>審査・評価等の実施に当たっては以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 	<p>（2）地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>地域の中核・特色ある研究大学が、その研究力を核とした全学的な経営戦略の下、他大学とも連携しつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図ることを目的とした国の事業である「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行う。</p> <p>令和4（2022）年度は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、令和5（2023）年度からの事業公募に向けた体制整備等を進める。</p>

		<p>また、地域の中核・特色ある研究大学の振興に必要な情報収集・分析を行うとともに、経験・ノウハウの共有・展開を図る。その他、事業の成果及び課題について広く情報発信を行うとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>	
	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学が自らの強みや特色を生かし学部や大学院の教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるよう、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学の学部や大学院の教育改革を支援する以下のような国の助成事業について、審査・評価等実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価等に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、審査・評価等業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界をリードする教育拠点の形成支援 ・地域再生・活性化の拠点としての大学の取組の支援 ・革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組の支援 <p>審査・評価等の実施に当たっては国の定めた制度・方針に従うとともに、以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、事業の成果及び課題について情報発信するとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努める。</p> <p>令和4(2022)年度は、以下の事業に係る審査・評価等を行う。</p> <p>① 卓越大学院プログラム 各大学の持つ学術研究・大学院教育における強みを核として、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成することを目的とした国の助成事業である「卓越大学院プログラム」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。</p> <p>令和4(2022)年度は、令和元年度に採択された11件の事業の中間評価を行うとともに、これまでに採択された30件の事業のフォローアップを行う。</p> <p>② 知識集約型社会を支える人材育成事業 全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ、産業界や地域社会等との協働により、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材育成を行えるような、新たなタイプの教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現する大学の取組を支援することで、知識集約型社会を支える人材育成を推進することを目的とした国の助成事業である「知識集約型社会を支える人材育成事業」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。</p> <p>令和4(2022)年度は、令和2(2020)年度に採択された6件の事業の中間評価を行うとともに、フォローアップを行う。令和3(2021)年度に採択された3件の事業のフォローアップを行う。</p>

			<p>③ 地域活性化人材育成事業～SPARC～ 大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした国の助成事業である「地域活性化人材育成事業～SPARC～」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。 令和4（2022）年度は、新たに公募する事業の審査を行う。</p> <p>④ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～ データサイエンス・コンピュータサイエンス分野のマイナー・ダブル学位プログラム等を設定し、人文社会科学系分野の大学院において、データサイエンス・コンピュータサイエンスの素養を持った人材を育成することを目的とした国の助成事業である「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。 令和4（2022）年度は、新たに公募する事業の審査を行う。</p>
	<p>(4) 大学のグローバル化の支援 我が国の大学教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。</p>	<p>(4) 大学のグローバル化の支援 大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、審査・評価等実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価等に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、審査・評価等業務を行う。 審査・評価等の実施に当たっては国の定めた制度・方針に従うとともに、以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。 ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 また、事業の成果及び課題について情報発信するとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>	<p>(4) 大学のグローバル化の支援 大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努める。 令和4（2022）年度は、以下の事業に係る審査・評価等を行う。 ① 大学の世界展開力強化事業 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワークの形成の取組の支援を目的とした国の助成事業である「大学の世界展開力強化事業」について、委員会を開催し、審査・評価業務を行う。 令和4（2022）年度は、新たに公募する事業の審査を行う。また、令和2（2020）年度に採択された8件の事業の中間評価、平成29（2017）年度に採択された11件の事業の事後評価を行うとともに、平</p>

			<p>成 30（2018）年度に採択された 10 件、令和元（2019）年度に採択された 3 件及び令和 3（2021）年度に採択された 20 件の事業のフォローアップを行う。</p> <p>② スーパーグローバル大学創成支援事業 世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を目的とした国の助成事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業」について、委員会を開催し、評価業務を行う。</p> <p>令和 4（2022）年度は、平成 26（2014）年度に採択された 37 件の事業のフォローアップ等を行う。</p>
I-5 強固な国際研究基盤の構築	<p>国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。</p>	<p>諸外国との強固かつ双方向の国際研究基盤を構築・発展させるため、我が国を代表する資金配分機関として、戦略的・機動的に国際的な取組を展開する体制を整備するとともに、諸外国の学術振興機関、海外研究連絡センター、在外研究者コミュニティ等と協働する取組を推進する。</p>	
	<p>（1）事業の国際化と戦略的展開 国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、各種事業を通じた国際的な活動の動向や海外関係機関等の動きなどを定期的に集約・共有するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開できる体制を整備し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>また、前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について検討し、中期目標期間の早期に一定の結論を得て、必要な改善・強化を行う。</p> <p>さらに、中期目標期間の早期に、国際的な取組の種別や内容が研究者にとってより分かりやすくなるよう体系的に整理し、発信する。</p>	<p>（1）事業の国際化と戦略的展開 国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、新たに設置する国際統括本部において、各種事業を通じた国際的な活動の動向や、海外関係機関等の動向等を集約・共有する会合を定期的に開催するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開する仕組みを構築し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について、必要に応じて外部有識者の意見も聴取した上で検討し、平成 30 年度中を目途に基本的な戦略を策定する。その戦略に基づき、事業の見直しを要するものについては順次着手可能なものから着手し、中期目標期間中に必要な改善・強化を行う。</p> <p>また、振興会の業務に係る国際的な取組を体系的に整理し、研究者や国民にとって分かりやすい情報発信の在り方を検討・実施するとともに、説明会の開催等、積極的な情報発信を行う。</p> <p>さらに、事業の在り方に係る検討を踏まえ、事業の効果的な改善・強化や周知が行われたかについて、有識者の意見を得る。</p>	<p>（1）事業の国際化と戦略的展開 国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、国際統括本部において、各種事業を通じた国際的な活動の動向や、海外関係機関等の動向等を集約・共有する会合を行う等、情報共有を随時行う。また、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開する仕組みを構築し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>令和元（2019）年度に策定した国際的な活動に関する基本的な戦略に基づき、着実に事業を実施していくとともに、必要に応じ、相手国対応機関と、事業の見直しに向けた協議を行う。</p> <p>また、振興会の業務に係る国際的な取組について、ホームページ上で研究者や国民にとって分かりやすい情報提供を行うとともに、説明会の開催等、積極的な情報発信を行う。</p>

	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>地球規模課題や世界各国の学術振興上の共通の課題の解決に向けた多国間の学術振興機関ネットワークにおいて主導的な役割を果たすとともに、各国学術振興機関とのパートナーシップを形成し、質の高い国際的な共同研究や学術交流を推進する基盤を構築・強化する。</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>地球規模課題や世界各国の学術振興上の共通の課題の解決に向けて議論を行うための学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて積極的に役割を果たす。また、各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成する。交流協定については、戦略的に重要な諸外国との交流を推進し、必要性及び予算状況に応じて廃止、改訂又は新規立ち上げを行う。その際、各国の学術振興機関等との交流状況に応じた適切な協定の見直し等が行われているかについて、有識者の意見をj得る。</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、世界各国の主要な学術振興機関の長によるグローバルリサーチカウンシル（GRC）に引き続き積極的に参画し、各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進める。</p> <p>また、日中韓によるハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）に積極的に参画し、関係機関との協力を推進するとともに、A-HORCs の合意に基づき北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を着実に実施する。</p> <p>加えて、各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成する。交流協定については、戦略的に重要な諸外国との交流を推進する観点から、引き続き交流状況を検証し、必要性及び予算状況に応じて廃止、改訂又は新規立ち上げを検討する。</p>
	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会の事業を経験した外国人研究者や在外日本人研究者によるコミュニティの形成やその活動支援を行うことにより、我が国と諸外国との学術交流を持続的に発展させる。</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会の事業により我が国での研究滞在を終えて母国に帰国した外国人研究者や、在外日本人研究者によるコミュニティの形成やその活動の支援を行う。</p> <p>在外研究者コミュニティの活動の支援においては、我が国と諸外国との学術交流が持続的に発展するよう留意する。</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会事業を終えて帰国した研究者のネットワーク強化を図るため、世界 20 か国において形成された研究者コミュニティ（同窓会）による活動を支援するとともに、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、新たに体制が整った研究者コミュニティ（同窓会）の活動を支援する。</p> <p>また、在外日本人研究者との連携を強化するとともに、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ在外日本人を含む日本人研究者等に向けた情報発信及び登録者間のネットワーク構築・強化を図るために運用しているソーシャル・ネットワーク・サービス（JSPS-Net）の充実を図る。</p>
	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>海外研究連絡センター等が、所在地域の学術振興機関、在外公館、その他の海外拠点等と連携し情報の収集と発信に努め、我が国の大学等のグローバル化を支援するとともに、我が国の学術研究のプレゼンスの向上に寄与する。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>海外研究連絡センター及び海外アドバイザーは、所在する地域の学術振興機関、在外公館、その他の関係機関の海外拠点等と連携し、当該地域の学術動向等に係る情報の収集及び発信を行う。その際、全センターからの情報を集約し、ホームページにおいて、合わせて年間 840 件程度（前中期目標期間実績：年間 652～1,181 件）の情報発信を行う。</p> <p>また、学術研究ネットワーク形成支援や我が国の大学等のグローバル化支援の拠点としての機能を果たす観点から、世界の学術振興機関との関係構築、大学の海外展開の支援、セミナー</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行う。また、海外研究連絡センター所在国に渡航中の特別研究員・海外特別研究員を含む日本人研究者に対し、現地でのネットワーク構築に資する情報を提供する。海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査については、体系的な情報収集及び</p>

		一、シンポジウムの開催等を実施する。	国内への情報発信の充実を図り、令和4（2022）年度は全センターからの情報を集約し、ホームページにおいて、合わせて年間 840 件程度の情報発信を行う。 我が国の大学等のグローバル化支援においては、海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供することに加え、将来的な大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供する。
I-6 総合的な学術情報分析基盤の構築	事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、振興会の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。	振興会の諸事業等に関する情報を総合的に活用する基盤を構築し、事業の成果の把握、分析を行うとともに、事業の改善や高度化に向けた取組を実施する。	
	(1) 情報の一元的な集積・管理 事業の枠を超えて情報を総合的に活用することができるよう、情報セキュリティや個人情報保護を徹底した上で、振興会の諸事業に係る情報を一元的に集積・管理する。	(1) 情報の一元的な集積・管理 情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で、振興会の諸事業に係る情報を一元的に集積・管理する体制を整備するとともに、事業横断的な分析を可能とするための情報の整理に取り組む。	(1) 情報の一元的な集積・管理体制の構築 事業の枠を超えて情報を総合的に活用することができるよう、振興会の諸事業に係るデータについて、情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で、業務の状況を勘案しつつ集約・共有及び一元的な管理を進める
	(2) 総合的な学術情報分析の推進 振興会の諸事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行うことにより、総合的視点に立った企画・立案と事業改善に資する。	(2) 総合的な学術情報分析の推進 学術情報分析センターにおいて、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行う。その際、関係機関との連携協力を進める。 分析や調査研究の成果については、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案するとともに、必要に応じホームページ等において情報発信を行う。分析や調査研究の成果の発信については、中期目標期間中に 10 件程度のテーマについて実施する。	(2) 総合的な学術情報分析の推進 学術情報分析センターにおいて、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行う。その際、関係機関との連携協力を進める。 分析や調査研究の成果については、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案することにより諸事業の改善・高度化に向けた検討に資する。また、調査研究の成果をホームページ等において公開し、幅広い層に向けた情報発信を行う。情報発信については 2 件の報告書の他、適時に成果の公表を行う。
	(3) 学術動向に関する調査研究の推進 振興会の諸事業を長期的観点に立って効果的に展開するため、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究を行うとともに、その結果を新たな事業の企画・立案等に活用する。	(3) 学術動向に関する調査研究 学術システム研究センターにおいて、学問領域の専門的な知見に基づき、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等、振興会の業務運営に関して必要な調査・研究を実施する。 国内外における学術振興施策については、学術振興に関する基本的政策、研究助成システム、研究者養成に対する考え方、国際交流の戦略等について、関係機関のホームページや文献、現地調査、海外研究連絡センターにおける収集情報などにより、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。 学術研究の動向については、研究者の動向を含め、各種報告	(3) 学術動向に関する調査研究 学術システム研究センターにおいて、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等に関する調査・研究を実施し、その結果を取りまとめ、振興会事業の企画・立案等に活用する。 国内外における学術振興施策については、学術振興に関する基本的政策、研究助成システム、研究者養成に対する考え方、国際交流の戦略等について、関係機関のホームページや文献、関係者からの聞き取り等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を行う。

		<p>書、学術ジャーナル、国内外のシンポジウムへの出席、関連研究者との意見交換等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。特に、学術システム研究センターの研究員全員に専門分野についての学術動向研究を依頼し、毎年度報告を受けるとともに、結果を取りまとめ、事業の企画・立案に活かす。</p> <p>これらの調査・研究については、前中期目標期間の実績と同程度の件数を実施する（前中期目標期間実績：614件）。また、その成果については、必要に応じ報告書等に取りまとめホームページ等において公表する。</p>	<p>学術研究の動向については、研究者の動向を含め、各種報告書、学術ジャーナル、国内外のシンポジウムへの出席、関連研究者との意見交換等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を行う。特に、学術システム研究センターの研究員が専門分野に係る学術動向研究を年間125件程度実施し、その成果をより適切な審査委員の選考や評価システムの整備等に反映させ、振興会が行う審査・評価業務等の向上に役立てる。</p> <p>また、これらの成果については、必要に応じて報告書等に取りまとめ、ホームページ等において公表する。</p>
I-7 横断的事項	振興会の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。		
	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>研究者の負担軽減や業務効率化の観点から、電子申請等に必要の情報システムを整備する。</p>	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>公募事業については、研究者、審査委員及び大学等研究機関の負担を軽減し、業務を効率的に実施するため、情報システムを活用する。その際、応募や審査に係る機密性の高い情報を保護するため、情報セキュリティを確保する。</p> <p>公募事業の応募手続き及び審査業務については、「電子申請システム」を整備し、費用対効果を勘案しつつ、電子化を推進する。電子化に当たっては、府省共通研究開発管理システムとの連携を図りつつ、積極的に推進する。</p> <p>なお、両システムに共通する機能については、業務効率化の観点から十分な検証を行い、重複開発を行わないように調整を図る。</p>	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業において、引き続きホームページから入手可能な状態とする。</p> <p>研究者からの申請書類を電子的に受け付ける「電子申請システム」については、本格運用を開始している公募事業を継続して実施する。</p> <p>なお、実施に当たっては、内閣府が開発・運用を行っている府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の連携活用を推進し、柔軟に対応する。</p> <p>また、システムの設計・開発に当たっては、情報セキュリティ・ポリシー及び「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施する。システムの基幹部分において必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保する。</p> <p>(i) 科学研究費助成事業</p> <p>応募手続・審査業務・交付業務について電子申請システムを活用するとともに、制度改善に伴う電子申請システムの見直しを行い、研究者・研究機関の利便性向上を図る。</p> <p>(ii) 研究者養成事業</p> <p>申請手続、審査業務について電子申請システムを活用するとともに、制度改善等に伴い電子申請システムの見直しが必要な場合は、随時開発を行うことにより、申請者、審査委員の利便性向上を図る。</p> <p>また、採用手続書類及び採用後の提出書類について</p>

			<p>ても、電子申請システム又は専用 Web ページでの情報入力や、電子媒体での提出が一層簡便になるようシステム改修等を進め、採用者・研究機関の更なる利便性向上を図るとともに業務の簡素化を行う。</p> <p>(iii) 学術の国際交流事業</p> <p>既に電子申請システムを用いて申請手続・審査業務を行っている事業は、当該システムを活用する。</p> <p>また、採用手続書類及び採用後の提出書類についても、電子申請システム又は専用 Web ページでの情報入力や、電子媒体での提出が可能となるようシステム改修等を進め、一層の電子化を推進する。</p> <p>なお、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の提出を伴う事業については、調書の提出以外の申請手続において電子申請システムを活用する。</p>
	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>振興会の活動及びその成果を総合的・効果的に情報発信することができるよう、広報活動に係る体制を整備する。その上で、受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信に取り組むとともに、情報発信の在り方について更なる検討を進め、中期目標期間の早期に一定の結論を得る。</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>① 広報と情報発信の強化</p> <p>振興会の活動及びその成果を総合的・効果的に情報発信することができるよう、広報活動に係る体制を整備するとともに、研究者、関係機関、国民等の受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信を行う。</p> <p>情報発信に際しては、広報誌等出版物、メールマガジン、ホームページ等の内容充実や見やすさ・分かりやすさの確保に努めるほか、ホームページへのアクセス動向等を踏まえ、最新情報を多様な媒体を活用しながら迅速かつ効果的に提供する。</p> <p>また、振興会の活動及びその成果に係る一層効果的な情報発信の在り方について、更なる検討を進め、平成 30 年度中を目途に一定の結論を得る。</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>① 広報と情報発信の強化</p> <p>振興会の活動及びその成果に係る一層効果的な情報発信の在り方について、引き続き外部有識者の意見も聴取した上で検討を行い、効果的な情報発信に取り組むとともに発信内容の充実を図る。</p> <p>また、各事業の実施状況等、学術研究に関わる情報について、以下の方法により公開し、積極的な情報発信を行う。</p> <p>(i) ホームページの活用</p> <p>振興会の業務内容に関し、公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応など関係者が必要とする最新情報をホームページで迅速に提供する。また、コンテンツごとのアクセス動向等を踏まえ、利用者のニーズに応える的確かつ見やすいものとなるようサイトの構成やデザインを見直すとともに、スマートフォン対応やウェブアクセシビリティ対応を含むホームページ改善を引き続き行う。</p> <p>(ii) 概要等の発行</p> <p>振興会の事業内容及び成果について分かりやすく編集した概要（和文・英文）を作成し、電子版にて広く周知するほか、必要に応じて事業ごとにリーフレット等を発行・配布する。</p> <p>(iii) メールマガジンの発信</p> <p>インターネットを活用したメールマガジンにより、公募案内や行事予定等の情報提供を行う。</p> <p>(iv) ソーシャルメディアの活用</p> <p>多様な媒体による迅速な情報発信を行うため、公募やイベントの情報等について、必要に応じてソ-</p>

			シャル・ネットワーク・サービスを活用する。
		② 成果の社会還元・普及・活用 (i) 学術システム研究センター等の調査・研究の成果、学術情報分析センターの分析結果、海外研究連絡センターの収集情報、及び科研費事業をはじめ振興会が実施する各事業において支援対象者から提出された実績報告書等については、知的所有権等に配慮した上で、事業の企画立案等に活用するとともに、ホームページへの掲載や出版等により、研究者をはじめ社会に積極的に提供し、広く社会還元を目指すとともに普及を図る。	② 成果の社会還元・普及・活用 (i) ひらめき☆ときめきサイエンス 我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすい形で直に伝える「ひらめき☆ときめきサイエンス〜ようこそ大学の研究室へ〜KAKENHI」の取組を支援する。
		(ii) 学術研究の進展により生じた卓越した研究成果を広く一般に公開することにより、学術研究の成果・普及及びその重要性についての理解促進に努める。また、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する。	(ii) 卓越研究成果公開事業 学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施する。
(3) 学術の社会的連携・協力の推進 大学と産業界の研究者等による情報交換等を促進することにより、相互のインターフェイス機能の充実を図る。	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての産学協力研究委員会等を、研究者の発意に基づいて設置する。その際、学界と産業界の研究者等が協力し、平成 29 年度中に活動している研究開発専門委員会と先導的研究開発委員会の合計 8 委員会全てを刷新し、新たなテーマを設定した委員会・研究会を 8 件程度設置する。委員会等の設置に当たっては、学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される研究のシーズや分野及びその推進の方法・体制等について検討する産学協力総合研究連絡会議を開催し、審議結果を積極的に外部に情報発信する。また、国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。 学術関係国際会議の開催のため、免税措置を受けられない主催者に代わり、特定公益増進法人としての募金の事務を行う。	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場（委員会）を設け、産学協力の橋渡しを行う。 令和 4（2022）年度は、以下の取組を行い、学術の社会的連携・協力を推進する。 ・公募を行い、産学協力総合研究連絡会議による審査を経て、委員会を選定する。 ・委員会について、規定類の見直しなどを行い、委員会対応業務の効率化を図る。 ・産学の研究者の要請や研究動向に関し自由に情報・意見交換を行うための委員会活動を支援する。 また、学術関係国際会議の開催のため、指定寄附金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金の事務を行う。	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場（委員会）を設け、産学協力の橋渡しを行う。 令和 4（2022）年度は、以下の取組を行い、学術の社会的連携・協力を推進する。 ・公募を行い、産学協力総合研究連絡会議による審査を経て、委員会を選定する。 ・委員会について、規定類の見直しなどを行い、委員会対応業務の効率化を図る。 ・産学の研究者の要請や研究動向に関し自由に情報・意見交換を行うための委員会活動を支援する。 また、学術関係国際会議の開催のため、指定寄附金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金の事務を行う。
(4) 研究公正の推進 助成・支援事業の実施に当たり、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除並びに研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策を徹底するとともに、研究者の所属機関に対し、研究費の適切な管理・執行を促す。	(4) 研究公正の推進 助成・支援事業のマネジメントの一環として、不合理な重複及び過度の集中の排除並びに不正使用及び不正受給の防止策を強化する。 このため、政府等の方針を踏まえ、研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムを活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対して迅速に提供する。 また、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、文部科学省との適切な役割分担の下、各研究機関の不正防止に対する取組について、必要に応じ、事業ごとに適切な指導を行う。	(4) 研究公正の推進 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、各事業の特性に応じ、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供する。 研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、必要に応じ、事業毎に各研究機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、指導を行う。また、各事業に参画する全ての研究者に対して、事業説明会や公募要領への記載等の方法により、研究費の不正使用、不正受給及び研究	(4) 研究公正の推進 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、各事業の特性に応じ、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供する。 研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、必要に応じ、事業毎に各研究機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、指導を行う。また、各事業に参画する全ての研究者に対して、事業説明会や公募要領への記載等の方法により、研究費の不正使用、不正受給及び研究

		<p>さらに、研究機関を対象とする調査や利用者を対象とするアンケートから抽出したニーズを踏まえ、研究倫理教育教材の開発・改修を進める。また、研究機関における研究倫理教育の高度化を支援する観点から、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催する。</p>	<p>活動の不正行為については厳格に対応する旨周知するとともに、研究倫理教育に関するプログラムの履修を徹底させる。</p> <p>公正な研究活動を推進するため、既に e ラーニングとしてサービス提供済みの研究者向け及び大学院生向け研究倫理教育教材について、利用者を対象とするアンケートから抽出したニーズを踏まえ、必要に応じて改修を進める。また、上記 e ラーニングの有効活用を目的とした反転学習を導入するための研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナーを行うほか、国立研究開発法人科学技術振興機構や国立研究開発法人日本医療研究開発機構等と連携し、シンポジウムを開催する。</p>
	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 自己点検評価や外部評価を実施し、その結果を踏まえて業務運営の改善を図る。</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 毎年度、自己点検評価を実施するとともに、学界や産業界などを代表する有識者による外部評価体制を整備し、管理運営や各事業の実施状況等について、効率及び効果の両面から評価を行う。また、その結果については、業務運営の改善に反映する。</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 独立行政法人通則法第三十二条の規定に基づき、自己点検評価を実施するとともに、学界及び産業界を代表する有識者等により構成される外部評価委員会を開催し、管理運営や各事業の実施状況等について外部評価を行う。</p> <p>評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務運営の改善に役立てる。</p>
<p><u>II</u> 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 国の定めた法令等を遵守し、事業に対する研究者及び国民の信頼性を維持しつつ、機能的・効率的な体制整備や業務運営の見直しを図り、経費の効率的執行を推進する。</p> <p>効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。</p> <p>また、法人の行う業務については、既存事業の見直し等により、効率化を進める。なお、効率化に際しては、長期的視点に立って推進すべき学術研究を担う振興会の事業の特性に鑑み事業の継続性に十分留意する。</p> <p>さらに、他のファンディングエージェンシーや大学等の幅広い関係機関との適切な連携・協力関係を構築する。</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 理事長のリーダーシップにより、中期目標を達成するため、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。その際、効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。</p> <p>また、業務の運営に当たっては、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力関係を構築する。</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 理事長のリーダーシップにより、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。</p> <p>業務の増大に対応するため、効率的な組織編成及び業務環境の体制を検討する。</p> <p>業務の運営に当たっては、日本学術会議や国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、独立行政法人日本学生支援機構、大学等との連携・協力関係を構築する。</p>
	<p>2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を</p>	<p>2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を</p>	<p>2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%</p>

	<p>図るものとする。</p> <p>また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>図るものとする。</p> <p>さらに、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p> <p>また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>以上の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を図るものとする。</p> <p>さらに、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p> <p>また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>
	<p>3 調達等の合理化</p> <p>引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底する。</p>	<p>3 調達等の合理化</p> <p>引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、毎年度調達等合理化計画を策定し、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施することにより、契約の公正性、透明性を確保するとともに、外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底する。</p>	<p>3 調達等の合理化</p> <p>調達案件については原則一般競争によるものとし、随意契約による場合は、透明性を高めるためその理由等を公表する。</p> <p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、令和 4（2022）年度調達等合理化計画を策定し、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施することにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組む。なお、調達等合理化計画の策定及び自己評価結果等については、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底するとともに、その審議概要をホームページに公開する。</p>
	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>ICT 等を活用した業務システム整備に取り組む。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>情報化統括責任者（CIO）の指揮の下、業務プロセス全般について不断の見直しを行い、業務・システムに係る最適化の推進、調達についての精査を行う。</p> <p>効率的な業務運営を実現するため、ICT 等を活用した業務システム整備に取り組む。</p> <p>なお、業務の効率化、人件費の効率化等の可能性を検討する際、研究者等へのサービス低下を招かないように配慮する。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>(1) 情報インフラの整備</p> <p>(i) 業務システムの開発・改善</p> <p>業務基盤システムと電子申請システムを含めた振興会ネットワーク内の通信について包括的に監視し、セキュリティの強化を図る。</p> <p>(ii) 情報管理システムの活用推進</p> <p>振興会内に存在する電子データを管理・監視する方法について、業務への影響なども考慮しながら検討を進める。</p> <p>(iii) 情報共有化システムの整備</p> <p>振興会事業全般の情報共有をより一層推進するため、グループウェアを積極的に活用する。また、振興会外の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減するため、WEB 会議システムの活用を推進する。</p>

			(2) 業務運営の配慮事項 情報インフラの整備に当たっては、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 なお、業務の効率化、人件費の効率化等の可能性を検討する際、研究者等へのサービスの低下を招かないよう配慮する。
III 財務内容の改善に関する事項	寄附金等の外部資金や自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、事業ごとに適正な財務管理の実現を図る。また、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	III 予算(人件費の見積り含む。)、収支計画及び資金計画	III 予算、収支計画及び資金計画
		IV 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は78億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	IV 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は78億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。
		V 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	V 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産等を譲渡、処分する計画はない。
		VI 剰余金の使途 振興会の決算において剰余金が発生した時は、広報・情報提供の充実、調査・研究の充実、情報化の促進に充てる。	VI 剰余金の使途 振興会の決算において剰余金が発生したときは、広報・情報提供の充実、調査・研究の充実、情報化の促進に充てる。
IV その他業務運営に関する重要事項	1 内部統制の充実・強化 理事長のリーダーシップの下で適切な業務運営を図るため、規程の整備に加え、理事長の指示が全役職員に伝達される仕組みを整備・運用するとともに、法令遵守(コンプライアンス)を徹底する。また、内部統制が適切に機能しているか継続的に点検・検証し、必要に応じて規程及び体制の見直しを行う。	1 内部統制の充実・強化 法令等の遵守を徹底しつつ業務を行い、『「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について』(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、業務方法書に定めた事項を着実に運用するとともに、理事長のリーダーシップの下で適切な業務運営を図るための規程を整備する。また、内部監査等により内部統制が適切に運用されているか継続的に点検・検証し、必要に応じて改善する。	1 内部統制の充実・強化 内部統制の推進に関する職員の理解増進のため、初任者に対する研修を実施する。また、理事長の指示が全役職員に伝達される仕組みや、職員から役員に必要な情報が伝達される仕組みを整備・運用し、内部統制の充実・強化を図る。 職員の法令遵守(コンプライアンス)に対する意識向上を図るため、研修等により役職員倫理規定と職員行動規範について役職員に周知する。 さらに、内部監査、監事監査及び会計監査人による法定監査を実施することにより、内部統制の仕組みが適切に運用されているか点検・検証を行い、必要に応じて改善する。
	2 情報セキュリティへの対応 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、情報セキュリティ対策を推進する。また、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を解決する。	2 情報セキュリティの確保 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」や、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を踏まえ、振興会の情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、研修の実施やシステム監査の実施等、情報セキュリティ対策を推進する。	2 情報セキュリティの確保 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、PDCAサイクルの構築及び定着を図るため、情報セキュリティ・ポリシーの遵守状況についての評価を行うとともに、その結果を踏まえ、必要に応じた改善を行う。職員等に対して情報セキュリティに関する意識を高めるために、情報セキュリティ研修、自己点検及び標的型メール攻撃訓練を実施する。

			<p>さらに、高度化する情報セキュリティ対策に対応するため、外部の専門家に委託している最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官の助言を活用しながら業務を進める。</p> <p>情報システムが災害・事故等の非常時に停止することにより、業務の遂行ができなくなることを避けるため、情報システムの早期復旧及び継続利用を目的とした、情報システム運用継続計画に基づき運用する。また、情報システム運用継続計画について、更に実効性の高いものにするための改善を行う。</p> <p>振興会の保有する個人情報及び特定個人情報等については、日常の取扱いや監査、及び漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合の対応に関する保護管理体制を整備し、実施する。</p>
	<p>3 施設・設備 施設・設備の整備については、長期的視点に立って推進する。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 施設・設備に関する計画はない。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 施設・設備に関する計画はない。</p>
	<p>4 人事 職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置を行うなど、職員の能力の向上を図る。また、振興会の業務を継続的かつ発展的に遂行するため、中長期的な視点で、振興会の核となる職員の育成・充実を図る。</p>	<p>4 人事に関する計画 振興会の業務を継続的かつ発展的に遂行するため、中長期的な視点で、以下の取組を実施することにより振興会の核となる職員の育成・充実を図る。</p> <p>① 職員の業績等の人事評価を定期的実施し、その結果を処遇、人事配置等に適切かつ具体的に反映することで、人材の効果的活用や職員の職務遂行能力・方法の向上を図る。</p> <p>② 大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進して、質の高い人材の確保・育成を図り、職員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。</p> <p>③ 限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。</p>	<p>4 人事に関する計画 (1) 人事評定 職員の業務等の勤務評定を実施し、その結果を処遇、人事配置等に適切かつ具体的に反映することで、人材の効果的活用や職員の職務遂行能力・方法の向上を図る。</p> <p>(2) 人事交流 国立大学法人等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図り、適切な人事配置を行う。</p> <p>(3) 職員の研修計画 職員の専門性及び意識の向上を図るため、研修を実施する。また、資質の向上を図るため、外部で実施される研修に職員を参加させる。</p> <p>主な研修： ① 新任職員語学研修 ② 海外の機関での研修 ③ 情報セキュリティ研修 ④ コンプライアンス研修 ⑤ スキルアップ研修 ⑥ 放送大学科目の履修 ⑦ 会計研修</p>
		<p>5 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、事業を効率的に</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間中の事業を効率的に実施するため</p>

		実施するため、当該期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。	に、次期中期目標期間にわたって債務負担を行うことがある。
		<p>6 積立金の使途</p> <p>前期中期目標の期間の最終事業年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人日本学術振興会法に定める業務の財源に充てる。</p>	

独立行政法人日本学術振興会の令和4年度における業務の実績に関する評価 主務大臣による評価（案）項目別一覧

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
1	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				
2	1 総合的事項	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・科研費の審査の改善方針の策定、特別研究員事業の制度改善と募集要項への反映など、学術システム研究センターにおける積極的な検討を経た提案・助言等が事業の改善につながっていることは高く評価できる。また、全ての学問領域をカバーする第一線級の研究者を確保する上で女性研究員の割合を向上させ、多様な視点を取り入れたことは高く評価できる。</p> <p>・「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」により、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにしたことは研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 男女共同参画の推進については、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき取組状況をフォローアップしつつ、引き続き積極的に取組を進めていくことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
3	(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書における「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 研究者等の意見を取り入れた業務運営を遂行するために、学識経験者で構成されている評議員会が今後も実効性あるものとなるよう努めていただきたい。加えて、研究の現場にいる研究者からのダイレクトな意見も収集する機会があると良い。</p>
4	(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・科研費の審査の在り方について、学術システム研究センターにおいてこれまでの取組を踏まえた分析、検証、改善の検討を行い、改善方針を策定し科学研究費補助金審査部会へ報告するとともに、審査の質の向上を図ったことは高く評価できる。</p> <p>・特別研究員事業について、学術システム研究センターにおける検討を踏まえ、特別研究員-PDを受入研究機関で雇用できる「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」が創設されたことは高く評価できる。</p> <p>・学術システム研究センターにおける女性研究員の割合を向上させ、多様な視点を取り入れた議論を推進したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 学術システム研究センターにおける女性研究員の割合は、継続的に現状の割合を維持し、さらには増加に向けて努力することが望まれる。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 学術システム研究センターの活動について、社会に対してより分かりやすい情報発信に努めていただきたい。</p>

通し 番号	評価項目		自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
5		(3) 学術研究の多様性の確保等	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」により、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにしたことは研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 男女共同参画の推進については、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき取組状況をフォローアップしつつ、引き続き積極的に取組を進めていくことを期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 各事業において取り入れられたオンライン形式の審査は女性研究者の参画の促進にもつながることが期待される。</p>
6		2 世界レベルの多様な知の創造	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <p>・科研オンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月に審査結果の通知を行うとともに、ヒアリング審査を含む特別推進研究においても前年度の3月16日に審査結果の通知を发出した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする繰越申請書様式の簡略化や、基金種目について補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うなど、研究者が研究の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応した。</p> <p>研究の国際化と国際的な共同研究等の推進として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施し、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる取組を行った。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・科研費におけるWeb会議形式による審査・評価業務について、審査委員から聴取した意見等を踏まえより効率的・効果的な運用となるよう見直しを進めるとともに、応募者からの要望も踏まえ、研究計画調書のカラー化に向けた取組をより一層を進めることを期待する。</p> <p>・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果を踏まえ、令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの更なる充実を図りつつ、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。</p> <p><その他事項> -</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
7	(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	S	S	S	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <p>①審査・評価の充実 ・科研費の審査業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き集合形式に代わるオンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月に審査結果の通知を行うとともに、令和4年度はヒアリング審査を含む特別推進研究においても3月16日に審査結果の通知を発送し、年度当初からの研究開始に支障がないようにしたことは年度計画に定められた以上の成果と認められる。</p> <p>・科研費の審査区分表について、学術システム研究センターにおいて、令和5(2023)年度助成からの適用を目指して各研究種目の審査区分毎の応募件数等の検証を行った上で、内容の例の変更など応募者の応募動向に即した見直しを行ったことは高く評価できる。</p> <p>・審査委員の審査負担軽減の観点から学術システム研究センターにおいて現状の合議審査のWeb会議形式での開催について分析、検証を行い、合議審査の開催形式をWeb会議形式での開催を基本方針とするとともに本方針をホームページで公開するなど審査負担軽減に取り組んだと認められる。</p> <p>・評価業務について、「特別推進研究」、「基盤研究(S)」及び「研究成果公開促進費(国際情報発信強化)」の研究進捗評価及び中間評価、事後評価を実施し、研究課題の目的達成度を把握するとともに評価結果をウェブサイトにおいて広く公開するなど年度計画通り着実に評価業務が行われていたと認められる。</p> <p>・令和4年度補正予算で追加措置された国際先導研究の公募に当たっては、大規模な国際共同研究の計画立案にかかる準備時間を確保することや日本語を解さない応募者の機会損失を避けるため英語版の公募要領等の公表を日本語版と同時に公開するなど令和4年度中に公募を開始したことは高く評価できる。</p> <p>②助成業務の円滑な実施 ・大部分の研究種目について、年度当初の4月1日付で交付内定通知を発送し、研究者の早期の研究開始ができるよう着実に助成業務が行われていると認められる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする繰越申請書様式の簡略化や、基金種目について補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うなど、研究者が研究の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応したことは、年度計画を上回る成果であり高く評価できる。</p> <p>・特別研究員奨励費について、基金化により研究費の使い勝手を向上させるとともに、特別研究員の国際的な研究活動を後押しするために特別研究員奨励費を基課題として「国際共同研究強化」への応募機会の拡大したこと、特別研究員(PD等)における研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業と連携し、雇用制度導入機関へ雇用の際の追加支援として特別研究員奨励費(学術条件整備)の仕組みを導入し、受入研究機関における雇用制度導入を促進したことは高く評価できる。</p> <p>③研究成果の適切な把握 ・令和3年度に終了した研究課題の研究成果報告書について、報告が可能な全ての研究課題について提出させており、着実に業務を実施したと認められる。</p> <p>・研究課題の研究成果報告書等を掲載している科学研究費助成事業データベース(KAKEN)について、外部サイトの連携を進めたことにより、課題詳細画面のアクセス数が大幅に増加したことからKAKENを通じた研究成果の普及が着実に進められていると認められる。また、科研費の研究成果の広報として「科研費 研究成果トピックス」を引き続き実施するとともに、公開・周知に努めていることが認められる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ・Web会議形式による審査・評価業務について、審査委員から聴取した意見等を踏まえた検証に取組、より効率的・効果的な運用となるよう見直しを進めることを期待する。</p> <p>・研究計画調書のカラーによる作成・審査における活用が一部の研究種目に限定されているが、カラーによる研究計画調書の作成は応募者から要望が高いものと思われるため、カラー化に向けた取組をより一層を進めることを期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続きアンケートやヒアリング等を活用しつつ、統計的データからこぼれ落ちるような研究現場の個別課題まで抽出することで、現場の意見を定期的に研究助成の仕組みに反映するような継続的な活動とサポート体制を期待する。</p>

通し 番号	評価項目		自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
8		(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組であり、高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
9		(3) 学術の応用に関する研究等の実施	b	b	b	<p>(3)学術の応用に関する研究等の実施 補助評定:b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業については、様々な学術的・社会的要請に応えた課題設定に向けた取組が行われるなど、重要な意義を持っている。今後も新たな研究テーマを採択するなど、学術知共創プログラムの更なる推進を期待する。人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であった。令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、更なるデータの充実が図られることを期待する。また、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 将来の人文・社会科学と理工系における文理融合の姿も見据えた研究スタイルのあり方や課題の抽出の推進も期待したい。</p>

通し番号	評価項目	自己点検評価(法人)	外部評価(法人)	大臣評価(案)	主務大臣による評価(案)
10	3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、令和3年度に引き続き各事業において特例措置を設定するとともに、海外の物価高が著しい地域に滞在する採用者へ一時金を支給するなど制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。 ・特別研究員事業において、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。 ・特別研究員採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2について中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。 ・卓越研究員事業においては、事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。 <p><その他事項> -</p>
11	(1) 自立して研究に専念できる環境の確保	S	S	S	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、引き続き、特例措置を設定するとともに、海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対する臨時的救済的一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。 ・令和5(2023)年度採用分PD・DCからの「二段階の書面審査」方式の実施や、令和6(2024)年度採用分PD・DC・RPDからの「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」の同時受付の実施、手続きの更なる電子化など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に改革を実行した。 ・令和4(2022)年度より、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。 ・特別研究員採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2について中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。 <p><今後の課題・指摘事項> 他の博士支援がSPRING・フェローなどに広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じることが望まれる。</p> <p><その他事項> -</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
12	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ・各事業／プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響や海外での急激な物価高等により若手研究者の研究活動に支障が生じる状況が継続する中、様々な対策を行い、採用者の研究が継続できるよう柔軟に支援したことは、高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> 優れた若手研究者が研究に専念できるよう引き続き、柔軟に支援することを期待する。 (有識者の意見等) 社会の情勢や環境の変化に対し、若手研究者に寄り添いながら対応する姿勢を評価する。</p>
13	(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 感染防止に配慮しつつ、国際的な研さん機会を提供するミーティングやシンポジウムを対面、集合、合宿形式で開催した。参加者のネットワーク形成はもとより、若手研究者の貴重な研さん機会として引き続き積極的な開催が望まれる。</p>
14	(4) 研究者のキャリアパスの提示	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められ、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 卓越研究員事業において、審査業務・交付業務を中立的な公的機関として着実に実施した点は評価できる。 一方で事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
15	4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WPI事業において、通常の進捗管理に加えて新規拠点の審査、中間評価、アカデミー認定といった各種の審査・評価業務をオンラインで滞りなく遂行するとともに、成果の最大化に向けた新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。 ・大学教育改革を支援する各事業において、透明性、信頼性、継続性を確保した公正な審査・評価体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンラインを活用しながら滞りなく審査・評価業務を遂行した。 ・スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業とも、新型コロナウイルス感染症の影響の影響下において、オンライン形式等により審査・評価業務を適切に遂行した。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WPIの国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。 ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」において、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえた公募・審査・評価・進捗管理等を円滑に実施するとともに、文部科学省と連携しつつ大学に対する伴走支援体制の構築等を行うことを期待する。 ・卓越大学院プログラム事業の中間評価及び事後評価において、他事業含め過年度に実施した審査・評価業務の中で得られた知見やノウハウを積極的に活用しながら、着実かつ実効性ある評価業務が実施されることを期待する。 ・スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業における各大学の取組や成果について、より多くの大学やステークホルダーの参考となるよう広く一般へ向けた情報発信を引き続き実施していただきたい。 <p><その他事項> —</p>
16	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WPI事業の審査・評価等に関して、通常の進捗管理に加えて、新規採択拠点の審査、補助金支援期間5年目の拠点への中間評価や補助金支援期間終了機関のアカデミー認定といった各種の審査・評価業務を、オンラインでも充実した内容となるよう様々な工夫を行いながら、滞りなく遂行したことは高く評価できる。 ・成果の最大化に向けた活動支援に関して、小中学生及びその保護者を主たる読者層とした定期刊行物での記事の掲載等、ターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項> WPIの国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
17	(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由のとおり、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を早急に行ったこと ・令和5(2023)年度からの事業の効果的な実施に向け、本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況を詳細に把握するとともに、綿密な協議を行った上で、文部科学省が定めた制度・方針に従い、公募・審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったこと ・基金造成に必要な諸規定の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、本事業の実施に必要な基金を造成したこと</p> <p><今後の課題・指摘事項> 以下のことを期待する。 ・引き続き、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえ、公募・審査・評価・進捗管理等を行うための体制整備を行うとともに、事業の円滑な実施を図ること ・事業成果の最大化に向け、文部科学省と連携し、大学に対する伴走支援体制の構築等を行うこと ・事業の実施にあたっては、適宜、文部科学省に進捗報告を行うとともに、大局的な観点からの助言等を踏まえつつ、事業の実施や改善等を図ること</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 地域産業の活性化として、地域企業の産業競争力強化には人材育成も含め大学との密接な連携が必要不可欠である。制度の充実と研究大学のさらなる強化促進を期待したい。</p>
18	(3) 大学教育改革の支援	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。・前年度の評価同様、多数の大型事業を円滑に推進し、採択後のフォローアップや評価が適切に行われている。 ・国の定めた制度・方針等を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を確保した公正な審査・評価体制が整備できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オンラインを活用しながら各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点はポストコロナも見据えた成果であることに加え、今後の業務遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ・卓越大学院プログラム事業において、昨年度以前に続き中間評価(対象:令和2年度採択の4件)が予定され、また令和6年度からは順次事後評価が予定されている。その際、他事業含め過年度に実施した審査・評価業務の中で得られた知見やノウハウを積極的に活用しながら、着実かつ実効性ある評価業務が実施されることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
19	(4) 大学のグローバル化の支援	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・スーパーグローバル大学創成支援事業・大学の世界展開力強化事業とも、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン開催やハイブリッド開催するなど柔軟に対処し、事業を円滑に実施したことは評価できる。また、審査・採択・採択後のフォローアップや評価も適切に実施されている。 ・特に、スーパーグローバル大学創成支援事業については、最終年度を目前に検証部会を立ち上げ、これまでの事業成果について検証を進めるにあたって委員や当省との連絡調整を円滑に実施した。審査・評価業務等の終了後の結果を迅速に公開したことも高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ・各事業実施大学に対して、事業の取組・成果の他大学へ共有や情報発信を求めているところ、大学主体の共有とともに、広く一般への発信を引き続き実施するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう広報していただきたい。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
20	5 強固な国際研究基盤の構築	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> —</p> <p><その他事項> —</p>
21	(1) 事業の国際化と戦略的展開	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 様々な交流や情報交換を通して得られる知見等から具体的な国際戦略立案につなげる仕組み作りを期待したい。</p>
22	(2) 諸外国の学術振興機関との協働	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・引き続き、学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていくことを期待したい。 ・引き続き中長期的視点に立った学術国際交流を進めることを期待する。</p>
23	(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> 引き続き、日本学術振興会事業で派遣されている研究者に必要な情報を提供することを期待したい。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
24	(4) 海外研究連絡センター等の展開	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ホームページにおける情報発信件数を評価指標としており、840件程度という目標に対し、666件であった。情報発信件数のみならず、ホームページの訪問者数や関心度、参加者の満足度などで評価できれば、より実態に近い評価になるのではないかと期待している。</p> <p><その他事項> ・国際情勢の流動化など、平時にはない不安定化要素も出現する中、海外研究委センターは在外研究者にとって、その存在意義は一層高まっている。引き続き、我が国の学術研究のプレゼンスの向上の寄与に応えることに期待したい。</p>
25	6 総合的な学術情報分析基盤の構築	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>
26	(1) 情報の一元的な集積・管理	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> -</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報の整理や一元化を達成する土台は整ったので、今後は、更なる体制整備を進めるとともに、実際の運用も着実に実施することが望まれる。</p>
27	(2) 総合的な学術情報分析の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 把握・分析した情報を活用し、各事業の改善・高度化に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
28	(3) 学術動向に関する調査研究の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 引き続き、学術研究動向等に関する調査研究による成果が振興会の業務向上や事業全般に対する提案・助言等に活用されることを期待する。 研究成果の積極的な公開も継続していただきたい。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 学術研究動向等に関する調査研究の成果については、振興会の事業の改善等に限らず幅広く活用されることが望ましい。</p>
29	7 横断的事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・電子申請等の推進においては、利便性に配慮しつつ、セキュリティ対策の強化にも引き続き取り組んでいただきたい。 ・振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>
30	(1) 電子申請等の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 利便性に配慮しつつ、セキュリティ対策の強化にも引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p><その他事項> -</p>
31	(2) 情報発信の充実	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・振興会のウェブサイトについて、利用者のニーズを踏まえた大規模リニューアルを行いデザイン・構成・コンテンツを大幅に見直し、より効果的な情報発信を実施している。 ・ウェブサイトへの支援事業一覧の掲載、各ターゲットに向けたきめこまやかな情報発信、Twitter等を利用した重層的な情報発信等の取組は高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。加えて、発信した情報を受けた側の評価や要望をさらなる発信力強化につなげていただきたい。</p> <p><その他事項> -</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
32	(3) 学術の社会的連携・協力の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
33	(4) 研究公正の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 研究公正の推進は、事業の根幹に係る重要事項である。振興会においては、その取組を着実に実施しており、成果を上げていると思われる。引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項> —</p>
34	(5) 業務の点検・評価の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
35	II 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
36	1 組織の編成及び業務運営	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて整備された情報システム等のインフラについて、アフターコロナにおいても、どのように有効かつ効率的に活用するかが肝要となる。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
37	2 一般管理費等の効率化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 事業費等の執行においては、中期計画に定められた効率化を引き続き実施するとともに、業務の合理化のための費用などを戦略的な視点から検討し支出計画に盛り込んでいくことが期待される。</p> <p><その他事項> —</p>
38	3 調達等の合理化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 調達について、一者応札の件数・金額を減少できるとよい。特に、令和4年度の金額ベースでの一者応札率は高いので、引き続き、公告期間の長期化や仕様書における排他性の排除など、一者応札・応募改善にかかる取組が求められる。</p>
39	4 業務・システムの合理化・効率化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
40	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
41	1 予算、収支計画及び資金計画	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 予算配分時に予見できなかった執行残額等について、執行状況を踏まえた予算実施計画の見直し等、よりきめ細かい予算管理を行うことが期待される。</p> <p><その他事項> —</p>
42	2 短期借入金の限度額	—	—	—	—
43	3 重要な財産の処分等に関する計画	—	—	—	—
44	4 剰余金の使途	—	—	—	—

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
45	IV その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
46	1 内部統制の充実・強化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続き、内部統制体制を実効性あるものにするため、理事長、役員、職員等のコミュニケーションを十分にとる必要がある。</p>
47	2 情報セキュリティへの対応	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報セキュリティの重要性に鑑みて、今後も役員・職員への情報セキュリティ研修実施率が100%となることを期待する。</p>
48	3 施設・設備	—	—	—	—
49	4 人事に関する計画	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・新たに人事企画課を設置し、質の高い人材の確保・育成、適切な人材配置、研修や職場環境の改善等、これまでの人事機能をさらに強化したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 将来を見据えた計画的・効果的な人材育成や働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組むことが期待される。優秀な人材の採用活動にも継続的に力を注いでいただきたい。</p> <p><その他事項> —</p>
50	5 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—
51	6 積立金の使途	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>

独立行政法人日本学術振興会の
第 4 期中期目標期間における業務の実績に関する評価（案）

令和 5 年

文 部 科 学 大 臣

1-2-1	評価の概要	p 1
1-2-2	総合評価	p 2
1-2-3	項目別評価総括表	p 4
1-2-4-1	項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）	p 7
	項目別評価調書 No. I-1 総合的事項	p 7
	項目別評価調書 No. I-2 世界レベルの多様な知の創造	p 21
	項目別評価調書 No. I-3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	p 58
	項目別評価調書 No. I-4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	p 105
	項目別評価調書 No. I-5 強固な国際研究基盤の構築	p 140
	項目別評価調書 No. I-6 総合的な学術情報分析基盤の構築	p 156
	項目別評価調書 No. I-7 横断的事項	p 165
1-2-4-2	項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）	p 184
	項目別評価調書 No. II 業務運営の効率化に関する事項	p 184
	項目別評価調書 No. III 財務内容の改善に関する事項	p 196
	項目別評価調書 No. IV その他業務運営に関する重要事項	p 203

1-2-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人日本学術振興会	
評価対象中期目標	中期目標期間実績評価	第4期中期目標期間
期間	中期目標期間	平成30年度～令和4年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	研究振興局	担当課、責任者	学術研究推進課、田畑磨
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課、次田彰

3. 評価の実施に関する事項
<p>令和5年7月6日 第1回 独立行政法人日本学術振興会の評価等に関する有識者会合を開催し、評価項目・分担案の了承を得るとともに、自己評価結果について、日本学術振興会の役員（理事長、理事、監事）及び職員（担当事業部長）からヒアリングを実施し、有識者会合委員から意見を聴取した。</p> <p>令和5年7月14日～19日 本評価書（案）について、有識者会合委員から書面にて意見を聴取した。</p> <p>令和5年7月28日 第2回有識者会合を開催し、有識者会合委員から寄せられた意見を反映した本評価書（案）について、同委員の確認を得た。</p>

4. その他評価に関する重要事項
特になし

1. 全体の評定		
評定 (S、A、B、C、D)	A	(参考：見込評価) A
評定に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、全体として中期目標に定められた以上の業務の達成が認められたため。	

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本学術振興会は、長い歴史の中で構築した数多くの研究機関及び研究者とのネットワークを活用しつつ、効果的かつ効率的な業務運営を行っており、研究者の知的探求心や自由な発想を源泉とする「学術研究」の振興を目的とし、学術研究における多様な特性・ニーズに応じた支援を行う我が国唯一のファンディングエージェンシーとしての役割を十分に果たしている。 ○ 各事業において、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、オンラインによる審査・評価を実施し事業の継続性を担保するだけでなく、WPI 事業においては、拠点への現地視察において「若手研究者によるポスターセッション」のオンラインでの実施や「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」を実施するなど、新型コロナウイルス感染症による制限下においても事業運営の質的な向上にも取り組んでいる点は高く評価できる。また、採用者に様々な影響がある中、各事業において、採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、状況の変化に応じて様々な特例措置を設定し、柔軟に対応したことは高く評価できる。さらに、海外への長期滞在を伴う事業においては急激な物価高に対応するため一時金を支給する取組を行うなど、情勢の変化に対応した柔軟な事業運営が行われている。(p. 23, 60, 106, 141 参照) ○ 科学研究費助成事業では、中期計画に記載されている事項（科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付）の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知（審査結果通知の早期化）、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われた点は高く評価できる。(p. 23-24 参照) ○ 特別研究員事業では、令和元年度に若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」を創設したほか、令和2年度以降、報酬受給制限の緩和、DC 採用者が「ダブルディグリー・プログラム」によって留学することを可能とする制度変更、PD 等の傷害保険への一括加入、DC 採用期間中の博士号取得者の処遇向上、手続きの更なる電子化、DC 採用審査を二段階書面方式への変更などを行ってきた。さらに、他の支援制度の受給制限の緩和、DC 採用期間中に博士号を取得した者への研究奨励金増額支給の開始、PD・RPD・CPD を受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて積極的に改革を実行した点は高く評価できる。(p. 60-61 参照) ○ 国際共同研究事業では、スイス科学財団（SNSF）、ドイツ研究振興協会（DFG）及び英国研究・イノベーション機構（UKRI）の3か国それぞれとリードエージェンシー方式を導入したプログラムの実施に向けて協議し、募集要項の合意に至ったことは、これまで築き上げてきた関係の強化に資する取組が行われた点が高く評価できる。(p. 26 参照) ○ 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な業務運営が行われていることが認められる。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	日本学術振興会の業務運営の基本である学術の特質に配慮した事項の推進に当たり、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、研究者に寄り添った運営がなされたことに対し、総務省独立行政法人評価制度委員会の方針に基づき、評価を行った。

3. 課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	<p>○博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。</p> <p>○一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p>○振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。加えて、発信した情報を受けた側の評価や要望をさらなる発信力強化につなげていただきたい。</p>
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	特になし

※ 評定区分は以下のとおりとする。(平成 27 年 6 月 30 日文科科学大臣決定、平成 29 年 4 月 1 日一部改定、以降「旧評価基準」とする) p13)

S：中期目標管理法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：中期目標管理法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められている。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1-2-3 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評価総括表様式

中期目標 (中期計画)	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評 価	期間実 績評価		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
1. 総合的事項	B	B	B	A	A	A	A	I-1	
(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	(a)	(a)	(b)	(a)	(a)	(a)	(a)		
(3) 学術研究の多様性の確保等	(b)	(b)	(b)	(a)	(a)	(a)	(a)		
2. 世界レベルの多様な知の創造	A○ 重	A○ 重	A○ 重	A○ 重	A○ 重	A○重	A○重	I-2	
(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	(s ○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)		
(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	(a ○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)		
(3) 学術の応用に関する研究等の実施	(b ○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)		
3. 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	B○ 重	B○ 重	A○ 重	A○ 重	A○ 重	A○重	A○重	I-3	
(1) 自立して研究に専念できる環境の確保	(a ○ 重)	(a○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)	(s○ 重)		
(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成	(b ○ 重)	(b○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)	(a○ 重)		
(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供	(b ○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)		
(4) 研究者のキャリアパスの提示	(b ○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)	(b○ 重)		

中期目標 (中期計画)	年度評価					中期目標 期間評価		項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評 価	期間実 績評価		
4. 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	A	A	A	A	A	A	A	I-4	
(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進	(b)	(b)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進	-	-	-	-	(b)	-	(b)		
(3) 大学教育改革の支援	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
(4) 大学のグローバル化の支援	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
5. 強固な国際研究基盤の構築	B重	B重	B重	B重	B重	B重	B重	I-5	
(1) 情報の一元的な集積・管理	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 諸外国の学術振興機関との協働	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b重)	(b重)		
(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働	(a 重)	(a 重)	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b重)	(b重)		
(4) 海外研究連絡センター等の展開	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b 重)	(b重)	(b重)		
6. 総合的な学術情報分析基盤の構築	B	B	B	B	B	B	B	I-6	
(1) 情報の一元的な集積・管理	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 総合的な学術情報分析の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(3) 学術動向に関する調査研究の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		

7. 横断的事項	B	B	B	B	<u>B</u>	B	B	<u>I-7</u>	
(1) 電子申請等の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 情報発信の充実	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(3) 学術の社会的連携・協力の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(4) 研究公正の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(5) 業務の点検・評価の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
II. 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	B	B	B	B	<u>II</u>	
1. 組織の編成及び業務運営	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
2. 一般管理費等の効率化	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
3. 調達等の合理化	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
4. 業務システムの合理化・効率化	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		

III. 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B	B	B		<u>III</u>	
1. 予算、収支計画及び資金計画	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
2. 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—	—	—		
3. 重要な財産の処分等に関する計画	—	—	—	—	—	—	—		
4. 剰余金の使途	—	—	—	—	—	—	—		
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	B	B	B	B	<u>IV</u>	
1. 内部統制の充実・強化	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
2. 情報セキュリティへの対応	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
3. 施設・設備	—	—	—	—	—	—	—		
4. 人事	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(a)		
5. 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—	—	—	—		
6. 積立金の使途	—	—	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 評定区分は以下のとおりとする。(旧評価基準 p11)

S：中期目標管理法の活動により、中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期目標値の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：中期目標管理法の活動により、中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期目標値の120%以上）。

B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期目標値の100%以上120%未満）。

C：中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期目標値の80%以上100%未満）。

D：中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期目標値の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の要領で上記の評定に当てはめることも可能とする。（旧評価基準 p11）

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

項目別評定調書（案） 目次

評価項目	頁	評価項目	頁
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		6 総合的な学術情報分析基盤の構築	
1 総合的事項	7	(1) 情報の一元的な集積・管理	158
(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営	12	(2) 総合的な学術情報分析の推進	159
(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	13	(3) 学術動向に関する調査研究の推進	163
(3) 学術研究の多様性の確保等	18	7 横断的事項	165
2 世界レベルの多様な知の創造	21	(1) 電子申請等の推進	171
(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	29	(2) 情報発信の充実	174
(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	38	(3) 学術の社会的連携・協力の推進	177
(3) 学術の応用に関する研究等の実施	54	(4) 研究公正の推進	179
3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	58	(5) 業務の点検・評価の推進	181
(1) 自立して研究に専念できる環境の確保	66	II 業務運営の効率化に関する事項	
(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成	80	1 組織の編成及び業務運営	186
(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供	96	2 一般管理費等の効率化	188
(4) 研究者のキャリアパスの提示	103	3 調達等の合理化	190
4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	105	4 業務システムの合理化・効率化	195
(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進	109	III 財務内容の改善に関する事項	
(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進	122	1 予算、収支計画及び資金計画	198
(3) 大学教育改革の支援	124	2 短期借入金の限度額	—
(4) 大学のグローバル化の支援	134	3 重要な財産の処分等に関する計画	—
5 強固な国際研究基盤の構築	140	4 剰余金の使途	—
(1) 事業の国際化と戦略的展開	143	IV その他業務運営に関する重要事項	
(2) 諸外国の学術振興機関との協働	145	1 内部統制の充実・強化	205
(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働	150	2 情報セキュリティへの対応	206
(4) 海外研究連絡センター等の展開	152	3 施設・設備に関する計画	—
		4 人事に関する計画	207
		5 中期目標期間を超える債務負担	—
		6 積立金の使途	211

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	1 総合的事項 (1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 (2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 (3) 学術研究の多様性の確保等		
	関連する政策・施策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第13条、第15条第6号、第9号
	当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度		平成 30年度	令和元 年度	2年度	3年度	4年度	
									予算額（千円）	307,581	311,768	305,250	311,783	317,482
									決算額（千円）	469,094	537,880	459,368	494,267	439,106
									経常費用（千円）	470,181	494,890	415,592	445,957	456,682
									経常利益（千円）	862	-24,991	96,028	36,429	103,593
									行政サービス実施 コスト（千円）	472,961	-	-	-	-
									行政コスト（千円）	-	522,600	415,592	445,957	456,682
									従事人員数	4	4	3	3	1

注1) 予算額、決算額は「1 総合的事項」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「1 総合的事項」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画							
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価		
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)
		<p><自己評価> 評定：A <評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げことから、評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間を通して、評議員会の開催及び学術顧問からの助言を受け、そこで聴取した業務運営の重要事項に対する幅広く高い識見に基づく意見を参考に、適切な事業運営を行っており、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価できる。 ・学術システム研究センターでは、全ての学問領域をカバーしたうえで、多様な視点からの意見を活かすため、男女比のバランス、所属機関の形態、地域的なバランス等、多様性に配慮しながら第一線で活躍中の 	<p>評定</p> <p>A</p> <p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この中期目標期間に、科研費の2月末日交付内定通知が実現した。これは、研究スタッフの継続雇用を円滑に進めるため研究者や研究機関から強く求められていたことであり、様々な困難があった中、実施の英断を行ったことは、まさに研究者の意見を取り入れた業務運営の目に見える実績であり、高く評価できる。 ・中期目標期間において学術システム研究センターの研究員の責務が、従来の審査委員選考などの定常業務に加えて、審査プ 	<p>評定</p> <p>A</p> <p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 自己評価書では「B」の評価であるが、以下に示す点について、評定を引き上げるべき達成があったと認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターの女性研究員の割合が5年間で大きく向上したことは高く評価できる。 ・ワーキンググループやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費等の審査の改善につなげていることは高く評価できる。 ・男女共同参画推進アドバイザーを令和3(2021)年度に設置し、研究分野や職位、年齢等に配慮した現役の研究者を配置し、ウェブサイトCHEERS!への記事の執筆 	<p>評定</p> <p>A</p> <p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターの女性研究員の割合が5年間で大きく向上したことは高く評価できる。 ・ワーキンググループやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費や特別研究員事業等の制度改善につなげていることは高く評価できる。 ・令和3年度に男女共同参画推進アドバイザーを設置して、男女共同参画の推進に資する取組を精力的に実施しており、令和4年度には「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を開始するなど、研究分野における男女共同参画を強く推進していることは高く評価できる。 	<p>評定</p> <p>A</p>	

		<p>研究者を研究員として確保し、事業改善の提案・助言や業務運営を行っている。特に、<u>科研費国際先導研究の創設に伴い、研究員を増員したこと、女性研究員の割合が5年間で大きく向上したことは高く評価できる。</u></p> <p>・集中的に審議が必要な重要な課題について検討を行うため、複数のワーキンググループ等を開催し、機動的に審議を行ったことは評価できる。特に<u>科研費の審査については、学術システム研究センターの各種会議において具体的な検証と改善の検討を重ね、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会等に報告し、提案が採用されることで制度の改善が図られた。また、特別研究員事業については、制度の更なる改善に向けて継続的に検討を行い、申請方法、審査制度の抜本的改革、さらには特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設の検討を行った。こうしたことは、第一線級の研究者が学術研究に対する真摯な議論を行って実務レベル</u></p> <p>ロセスを中心とするマネジメント上の課題に拡大することによって、多くの革新的で重要な成果が得られていることは高く評価できる。</p> <p>・センター研究員の女性比率が格段に向上したことは特筆される。</p> <p>また、<u>学術システム研究センターの各種会議における検討の結果、科研費の審査制度の改善や、特別研究員事業の申請方法、審査制度の抜本的改革、さらには特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設などが達成されたことは高く評価できる。</u>特に、一人当たりの審査件数の上限の低減は審査員の負担を軽減し審査の質を高めることになり、重複応募制限の見直しなどは、特に若手研究者の研究環境の向上に資するものであり、研究者の意見をよく反映したものとといえる。</p> <p>・学術研究の多様性の確保においては、学術システム研究センター研究員の女性比率の継続的上昇のよう</p>	<p>や、男女共同参画推進シンポジウムへの出席等、振興会が行う男女共同参画の推進に向けた取組に協力するとともに、学術分野における男女共同参画に関する課題等の情報を収集し、振興会に報告するなど、積極的に研究現場における男女共同参画の推進に資する取組を精力的に実施しており、今後の展開に期待できる点が高く評価できる。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
--	--	--	--	---

		<p>に昇華させる学術システム研究センターならでのものとして、高く評価できる。</p> <p>・情報セキュリティの確保に留意しつつ、全国各地の研究者がリモートで業務を実施できる体制を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても中期計画通りに業務を実施したことに加え、ポストコロナを念頭に、ハイブリッド形式での会議開催を試行したことは、評価できる。</p> <p>・学術研究の多様性の確保においては、女性研究者の参画促進に向けた様々な取組を実施し、男女共同参画推進委員会において検証する体制を構築しており、男女共同参画の推進に向けて着実に取り組んでいると評価できる。特に、<u>「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」の実施は、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにするものであり、研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして高く評価できる。</u></p> <p><課題と対応></p>	<p>リア継続支援事業」を開始するなど、研究分野における男女共同参画を強く推進していることは高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>・学術システム研究センター研究員の女性比率が継続的に上昇していることは評価できるが、例えば、評議員会、学術顧問の女性比率は必ずしも増加していない。振興会各事業の委員会の女性比率（例えば、科研費審査委員会など）も明示されていない。振興会における女性研究員の登用の実情を理解させるためにもできるだけ、公表してほしい。</p> <p>・男女共同参画においては、女性の登用や女性研究者のライフイベントによる研究中断への措置だけでは不十分であり、前者にとっては、女子大学院生比率を上昇させることが急務であり、後者にとっては男性の育児休暇取得の促進など男性にあってもライフイベントによる研究中断への配慮も必要である。これらの案件に関しても、</p>		
--	--	---	---	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。 ・学術システム研究センターでは、今後も引き続きワーキンググループやタスクフォースを必要に応じて開催し、科研費やその他の事業の透明性、公平性の確保に貢献し、新たな課題等への柔軟な対応に努める。 ・学術システム研究センターでは、リモートによる業務体制のメリットを活かしつつ、ポストコロナにおける効率的な業務運営方法について引き続き検討し、運用していく。 ・引き続き、学術研究の多様性の確保に向け、研究者の意見を取り入れつつ振興会の業務を見直し、業務運営の改善に努める。 	<p>振興会事業に反映されることを期待したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の女性比率の向上やタスクの拡大によって、特定のセンター研究員に対して、本来の研究を妨げるような過度な負担になっていないかは常に検証が必要である。またワーキングやタスクフォースで、どういったテーマを取り上げるかについて、所長や主任研究員からのトップダウンの提案とセンター研究員からのボトムアップの提案が双方向に行われ戦略的に設定されることが重要である。 ・上記を勘案の上、引き続き、研究者の意見を取り入れつつ振興会の業務を見直し、業務運営の改善に努めることを期待する。 <p><その他事項> —</p>		
--	--	--	--	--	--

<p><主な定量的指標> > —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 1-1 研究者等の意見聴取状況 (評議員会の開催実績等を参考に判断)</p> <p><評価の視点> 1-1 研究者等の意見を取り入れる機会を確保し、業務運営に適切に反映されたか、評議員会の開催実績や学識経験者からの意見聴取実績及びそれら意見を踏まえた業務運営状況を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【評議員会】 ・評議員は、理事長の諮問に応じ、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者、日本学術会議関係者で構成されており、学術研究支援に関する政策にも通じたメンバーを含んでいる。 ・業務実績に関する評価、概算要求の概要、各事業部における最近の主な動き等、中期目標期間において、毎年度の取組について御意見を伺った。 ・評議員会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下においても、研究者等の意見を取り入れ、研究活動の遂行に支障がないよう適切な対応・支援を行ったことについて評価された。聴取した意見を参考に、引き続き適切な対応・支援を行うための検討を進めている。</p> <p>【学術顧問】 ・学術の振興に係る諸課題について、中期目標期間中に、理事長をはじめ役員や事業担当が必要に応じて各顧問と個別に意見交換を行い、学術研究支援や研究者支援のあり方について幅広い助言を聴取している。引き続き、必要に応じて学術顧問からの幅広い助言を聴取することを予定している。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <p>【評議員会】 ・定期的に評議員会を開催し、そこで聴取した業務運営の重要事項に対する幅広く高い識見に基づく意見を参考に、適切な事業運営を行っている。</p> <p>【学術顧問】 ・学術研究の促進に必要な業務に係る専門的見地からの助言を受けられるよう、理事長や各事業担当が、学術研究に関して特に高い識見を有する学術顧問と随時意見交換すると共に、学術顧問との意見交換を通して、研究者の意見を取り入れた業務運営が図られ、計画通りに実施されている。</p> <p><課題と対応> 中期計画通り業務を実施しており、引き続き研究者の意見を取り入れた業務運営を</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> ・中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> > —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 研究者等の意見を取り入れた業務運営を遂行するために、学識経験者で構成されている評議員会が今後も実効性あるものとなるよう努めていただきたい。</p>
---	--	---	---	---	--

		<p>図る。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>評価指標 1-1 については、学術研究を行う研究者を含めた評議員会を開催するとともに、役員が学術顧問と意見交換を行うことにより、研究者等の意見を取り入れる機会を確保し、事業運営の改善を行うなど、研究者の意見を取り入れた業務運営が図られたことから、計画通りに実施されたと認められる。</p>			
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>1-2 学術システム研究センターによる各種事業への提案・助言の状況(有識者の意見を踏まえ判断)</p> <p><評価の視点></p> <p>1-2 第一線級の研究者の知見を生かした、各種事業への提案・助言が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術システム研究センター】</p> <p>■学術システム研究センターの体制</p> <p>・9つの専門調査班(人文学、社会科学、数物系科学、化学、工学系科学、情報学、生物系科学、農学・環境学、医歯薬学)に研究員を配置することにより、全ての学問領域をカバーしている。</p> <p>・研究員の選考にあたっては、研究開発法人や民間の研究機関を含む、科学研究費助成事業(科研費)に応募可能な研究機関の長に候補者の推薦を依頼している。選考の際には前任者と同一の研究機関からの選任を行わないようにするとともに、国・公・私立大学及び大学共同利用機関等、組織形態のバランス、地域的バランス、男女比バランスに配慮している。また、選考過程において候補者の科研費等の採択実績や審査委員歴を踏まえつつ、外部の学識経験者に意見を聴取し、第一線で活躍中の研究者を確保している。</p> <p>・所長 1 人</p> <p>・副所長 2 人</p> <p>・主任研究員 31 人</p> <p>・専門研究員 108 人 (令和 4 (2022) 年度 9 月現在)</p> <p>・科研費国際先導研究の創設に伴う業務増への対応のため、令和 4 (2022) 年 7 月から 8 月にかけて、新規主任研究員 11 人を増員した。</p> <p>・女性研究員の確保に努めた結果、中期目標期間を通じて研究員の女性割合は大</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げたことから評定を a とする。</p> <p>・全ての学問領域をカバーしたうえで、多様な視点からの意見を活かすため、男女比のバランス、所属機関の形態、地域的なバランス等、多様性に配慮しながら第一線で活躍</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていることを見込まれることから評価を a とする。</p> <p>・<u>学術システム研究センターの女性研究員の割合が増加したことは、学術研究支援における男女共同参画のメッセージとして評価できる。</u></p> <p>・ワーキンググルー</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <p>・学術システム研究センターの女性研究員の割合が 5 年間で大きく向上したことは高く評価できる。</p> <p>・ワーキンググループやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費等の審査の改善につなげているこ</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <p>・学術システム研究センターの女性研究員の割合が 5 年間で大きく向上したことは高く評価できる。</p> <p>・ワーキンググループやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費や特別研究員事業等の制度改善につなげ</p>

大きく上昇した。

研究員の男女別人数

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
男性研究員	109	106	99	96	95
女性研究員	19	23	30	33	44
計	128	129	129	129	139
女性割合 (%)	14.8	17.8	23.3	25.6	31.7

(参考：全国大学教授の女性割合：18.8% (令和4(2022)年度学校基本調査))

・上述のような体制を整備し、科研費、特別研究員事業、学術国際交流事業の審査委員候補者(合計約54,000人)の選考及び審査結果の検証を着実に実施し、また研究員が分担して各種審査会に出席した。

■会議開催実績

・学術システム研究センターに以下の会議等を設置し、これらの会議での議論を踏まえて科学研究費助成事業、研究者養成事業、学術国際交流事業の各事業について提案・助言等を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。

主任研究員会議(原則月2回)	98回(H30年度～R4年度)
専門調査班会議(原則専門調査班ごとに月1回、9班がそれぞれ実施)	549回(H30年度～R4年度)
科学研究費事業改善のためのワーキンググループ	58回(H30年度～R4年度)
特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ	45回(H30年度～R4年度)
科研費改革推進タスクフォース	24回(H30年度～R3年度)
審査委員等選考支援システム合同タスクフォース	8回(H30年度～R3年度)
学術変革領域研究の移管及び科研費大型研究種目の公募前倒しに伴う学術システム研究センター研究員の増員に関するタスクフォース	4回(R2年度～R3年度)

・単なる提案・助言にとどまらず、各事業への実施の状況から、各種会議において再度検証を行い更なる事業改善に繋げるPDCAサイクルを絶えず回し、よりよい審査・評価制度へ継続的に取り組んでいる。その結果、学術システム研究センターによる主な改善の提案・助言とその実施状況は次の通り。

主な改善の提案・助言	実施状況
科研費の応募件数増加の実態と要因の探索、審査システム改革2018の検証、審査負担の軽減を含む科研費制度	H31年度公募の審査より、審査委員あたりの審査件数を低減した。具体的には、2段階書面審査における1人あた

中の研究者を研究員として確保し、事業改善の提案・助言や業務運営を行っている。科研費国際先導研究の創設に伴い、研究員を増員したこと、女性研究員の割合が5年間で大きく向上したことは高く評価できる。

・集中的に審議が必要な重要な課題について検討を行うため、科学研究費助成事業(科研費)及び特別研究員事業でワーキンググループを開催するとともに、3つのタスクフォースを設置し、機動的に審議を行ったことは評価できる。特に科研費の審査については、学術システム研究センターの各種会議において具体的な検証と改善の検討を重ね、文科省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会等に報告し、提案が採用されることで制度の改善が図られたことや、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど今後の科研費制度改革の検討を積極的に行った。また、特別研究員事業においては、制度の更なる改善・充実に向けて継続的に見直しを行い、申請方法、審査制度の抜

プやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費等の審査の改善につなげていることは高く評価できる。

<今後の課題・指摘事項>

—

<その他事項>

—

とは高く評価できる。

<今後の課題・指摘事項>

—

<その他事項>

(有識者の意見等)

振興会の目指す大きな方向性として世界レベルの知の創造や事業の国際化と戦略的展開などを掲げていることから、法人運営に係る会議体などにおいても外国人の登用を行うことを期待する。引き続き研究者コミュニティや社会に対して、学術システム研究センターの業務を分かりやすく情報発信することに努めること。

ていることは高く評価できる。

<今後の課題・指摘事項>

—

<その他事項>

(有識者の意見等)

振興会の目指す大きな方向性として世界レベルの知の創造や事業の国際化と戦略的展開などを掲げていることから、法人運営に係る会議体などにおいても外国人の登用を行うことを期待する。引き続き研究者コミュニティや社会に対して、学術システム研究センターの業務を分かりやすく情報発信することに努めること。

	<p>の更なる改善に関する検討を行い、「科研費改革推進タスクフォースにおける議論のまとめ」として文科省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会科研費改革に関する作業部会において報告した（H31年1月及び3月）。</p>	<p>りの審査件数の上限を150件から100件に低減した。 審査委員候補を拡充するため、若手研究の研究代表者を審査委員候補者データベースに追加するとともに、次世代の審査委員育成の観点から若手・中堅層（49歳以下）の研究者を審査委員候補者として積極的に選考することとした。</p>	<p>本的改革を行うとともに、<u>特別研究員制度の改革について議論のまとめを策定し、それを踏まえて特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設の検討を行った。</u>こうしたことは、<u>第一線級の研究者が学術研究に対する真摯な議論を行って実務レベルに昇華させる学術システム研究センターならではのものとして、高く評価できる。</u></p> <p>・ウェブサイトの構成を見直すと共に、説明会等を積極的に開催したことは、センターの活動のわかりやすい情報発信として評価できる。</p> <p>・情報セキュリティの確保に留意しつつ、全国各地の研究員がリモートで業務を実施できる体制を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても中期計画通りに業務を実施したことに加え、ポストコロナを念頭に、ハイブリッド形式での会議開催の試行を増加したことは高く評価できる。</p> <p><課題と対応></p>			
	<p>文科省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会科研費改革に関する作業部会の要請を受け、「若手研究者の大型種目への応募促進」、「挑戦的な研究の促進」等について検討し、同作業部会に報告した（R1年6月）。</p>	<p>制度改善事項としてR2年度公募に反映された。 ・若手研究者による、より大規模な研究への挑戦を促進するため「若手研究（2回目）」と「基盤研究（S・A・B）」との重複応募制限の緩和 ・より幅広い研究者層の挑戦を促進するため「挑戦的研究（開拓）」と「基盤研究（B）」との重複応募、受給制限を緩和。</p>				
	<p>科研費審査システム改革2018により導入された「審査区分表」について検証・見直しを図ることが文科省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会から要請され、これを受けて検討を行い、「審査区分表」の見直しに当たった基本的な方向性について同部会に報告した（R2年1月）。</p>	<p>「基本的な方向性」は同部会において了承され、この方向性に基づいて「審査区分表」の改正案を引き続き検討することとなった。</p>				
	<p>挑戦的な研究の審査方式について、挑戦的な研究課題を見出すことができることを担保しつつ、審査負担の軽減につながる審査方式等を検討し、検討結果は文科省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に報告した（R3年6月）。</p>	<p>提案した挑戦的研究（萌芽）の二段階書面審査方式への変更等がR4年度公募に反映された。</p>				
	<p>基盤研究等の研究計画調書様式の見直しについて検討し、検討結果は文科省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に報告した（R3年6月）。</p>	<p>提案した調書様式の構成や表現の修正はR4年度公募に反映された。</p>				
	<p>令和5（2023）年度公募から適用する審査区分表の改定案について検討し、検討結果は文科省科学技術・学術審議</p>	<p>提案した審査の大括り化（基盤研究（B）における合同審査の導入）、審査区分表の見直し案は令和5（2023）年</p>				

	<p>会学術分科会科学研究費補助金審査部に報告した。具体的には、審査の大括り化（基盤研究（B）における合同審査の導入）、審査区分表の見直し案を提案した（R3年8月）。報告をもとに文科省がパブコメを実施し、パブコメで寄せられた意見に対する対応についても学術システム研究センターにおいて検討し、同審査部に報告した（R4年3月）。</p>	<p>度公募に反映された。</p>	<p>・今後も引き続きワーキンググループやタスクフォースを必要に応じて開催し、科研費やその他の事業の透明性、公平性の確保に貢献し、新たな課題等への柔軟な対応に努める。</p> <p>・引き続き研究者コミュニティ及び社会に対して、学術システム研究センターの業務について分かりやすい情報発信に努める。</p> <p>・リモートによる業務体制のメリットを活かしつつ、ポストコロナにおける効率的な業務運営方法について引き続き検討し、運用していく。</p>			
	<p>科研費の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、審査負担の軽減方策や、効率的な審査方法、審査委員の意識の醸成方法等について、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部に報告した。（R5年2月）今後の科研費の審査の在り方や方向性の検討の起点とするため、科研費審査システム改革2018に関して、これまでの5回にわたる公募・審査の経験や審査システム改革の定性的な効果、その後の制度改善等について点検を行い、その結果を取りまとめた報告書をホームページで公開した（R5年3月）。</p>	<p>挑戦的研究の事前の選考で不採択となった応募者に対する審査結果の通知時期の早期化については、令和5（2023）年度公募に反映された。また、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針については、令和5（2023）年度公募及び令和6（2024）年公募に反映される見込み。</p>	<p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <p>・評価指標である1-2については、第一線級の研究者から構成されるセンター研究員による主任研究員会議、専門調査班会議、各種ワーキンググループ、及び各種タスクフォースにおける検討・議論を経て各種事業に対する提案・助言が行われたことに対し、有識者から構成される運営委員会において、提案・助言の適切性を評価する意見を得ており、高く評価できる。</p>			
	<p>特別研究員の審査方法について検討し、研究者としての資質や将来性により重点を置いた評価を実施できるよう、申請様式の抜本的な見直しを提案するとともに、より公正かつ効果的な審査を実施できるよう、面接審査の廃止と「二段階の書面審査」方式の導入を提案した。（R2年度、R3年度）</p>	<p>R4年度採用分から申請様式の変更が反映されるとともに、面接審査が廃止された。また、R4年2月に募集開始された令和5（2023）年度採用分から「二段階の書面審査」方式が反映された。</p>				
	<p>特別研究員事業の申請方法、審査方法、審査の手引きについて、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業－科研費－（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるように検</p>	<p>令和6年度採用分から募集要項、申請様式、審査の手引き等の変更が反映された。</p>				

討を行った。(R4 年度)	
令和3年度に「特別研究員制度の改革について(議論のまとめ)」を策定し、令和4年度はその検討内容も踏まえ、特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討を行った。(R3年度、R4年度)	令和5年1月に公開された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映された。

■運営委員会の実施

・センターの運営及び業務実施に関する方針等について、多様な視点からの意見を反映できるように運営委員会で審議を行った。運営委員会では、所長及び副所長の人事、学術研究動向等に関する調査研究の実施、さらには新型コロナウイルス感染症の影響下におけるセンター業務の運営状況、センターによる各種事業への提案・助言の適切性等について審議を行った。運営委員会では、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、リモートでセンター業務を行う体制を整備したことにより、センターが各種事業の審査委員候補者選考、審査結果の検証等の業務を着実に実施するとともに、科研費や特別研究員事業等の審査方法の改善についてワーキンググループ等での議論を経て適切な提案・助言を行っている、との意見を得た。

運営委員会の開催状況

H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
3 回	3 回	3 回	3 回	5 回

■情報発信

・センター業務の具体的な内容や活動の成果についてわかりやすく発信するため、令和2(2020)年度にウェブサイトの構成を見直した。その際、これまで紙媒体のリーフレットで周知を図ってきた内容をウェブサイトに変更し、効果的な情報発信に努めた。また、科研費に関する学術システム研究センターの役割をはじめとして、事業における審査・評価のプロセスについても可能な限り公表している。

https://www.jsps.go.jp/j-center/gyoumu_jyosei.html

・研究員候補者の推薦を研究機関に依頼するに当たっては、センター研究員の業務について一層の理解と協力を得るため、説明会や個別相談会を実施した。また、国立大学協会、私立大学連盟、RU11等の会議において学長等を対象にセンター業務の重要性の周知を図った。

説明会	5 回 (H30 年度～R4 年度)
個別相談会	11 回 (R2 年度～R4 年度)

	<p>大学協会等の会議 24回 (H30年度～R4年度)</p> <p>・センター研究員が所属する研究機関や学会等で説明会を行うことにより、センターの活動に対する理解だけでなく、科学研究費助成事業、特別研究員事業などの振興会事業についても広く周知を図るよう努めている。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・センターの定例会議や審査委員候補者選考等のすべての業務は、従来、研究員が振興会に来会して行っていたが、情報セキュリティの確保に留意してリモートで業務を実施する体制を整備したことにより、研究員が来会できない新型コロナウイルス感染症の影響下においても大きな遅れなくセンター業務を実施した。</p> <p>・ポストコロナを念頭に、対面とリモート参加を組み合わせたハイブリッド形式の会議開催について開催基準等を検討し、この基準に基づきハイブリッド形式での主任研究員会議・専門調査班会議の開催を試行した。</p>					
<p>【評価指標】</p> <p>1-3 学術研究の多様性の確保と現代的要請を踏まえた業務運営状況 (有識者の意見を踏まえ判断)</p> <p>【目標水準の考え方】</p> <p>1-3 学術研究の多様性を確保する観点から、幅広い分野等への支援や女性研究者の参画を促進するとともに、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営が行われているか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術研究の多様性の確保等】</p> <p>・学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営の状況について明らかにするため、「学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告」を作成した。本報告書において、振興会の諸事業について、学術研究の多様性の確保に係る状況として、事業に参画する者等の多様性に係る状況を男女別、年齢別、研究分野別、研究機関別に示した。また、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営状況として、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の各観点から、取組実績等を取りまとめた。</p> <p>・作成した報告書を元に評議員会において報告するなど、有識者の意見を踏まえつつ、振興会の業務運営の不断の見直しを実施した。</p> <p>【男女共同参画の推進】</p> <p>■男女共同参画推進委員会</p> <p>・男女共同参画推進委員会を毎年度実施し、振興会事業における男女共同参画の推進に向けた様々な方策を検討した。</p> <p>・平成30(2018)年度においては、男女共同参画推進委員会の下に「男女共同参画推進作業部会」を設置した。作業部会において、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」の策定に向け、振興会事業における女性研究者の参画や支援の状況の検証を行った。</p> <p>・令和元(2019)年度においては、振興会事業における男女共同参画推進の在り方を検討するため、出産・育児等のライフイベントを経験している研究者を取り巻く状況を調査する目的で、日本学術振興会特別研究員-RPD及び海外特別研究員-RRAの採用者および経験者にアンケートを実施した。男女共同参画推進委員会において、アンケートの結果を元に議論を行った。</p> <p>・令和2(2020)年度においては、研究者の活動を安定的・継続的に支援するという役割を一層果たしていくため、男女共同参画推進委員会において議論を行い、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」を策定</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると見込まれることから、評定をbとする。</p> <p>・「学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告」を作成し、有識者の意見を踏まえつつ、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営に向けて着実に取り組んでいると評価できる。</p> <p>・女性研究者の参画促進に向けた様々な取組を実施し、男女共同</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると見込まれることから、評定をbとする。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・引き続き、学術研究における多様性の確保に向け、振興会の事業の不断の見直しを実施することを期待する。</p> <p>・研究分野への女性の参画の促進に向けて、振興会としてより一層取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項></p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>自己評価書では「b」の評価であるが、以下に示す点について、評定を引き上げるべき達成があったと認められるため。</p> <p>・男女共同参画推進アドバイザーを令和3(2021)年度に設置し、研究分野や職位、年齢等に配慮した現役の研究者を配置し、ウェブサイトCHEERS!への記事の執筆や、男女共同参画推進シンポジウムへの出席等、振興会が行う男女共同参画の推進に向けた取組に協力するとともに、学術分野における男女共</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>自己評価書では「b」の評価であるが、以下に示す点について、評定を引き上げるべき達成があったと認められるため。</p> <p>・令和3年度に男女共同参画推進アドバイザーを設置するとともに、ウェブサイトCHEERS!を立ち上げる等、男女共同参画の推進に資する取組を精力的に実施しており、令和4年度には「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を開始するなど、研究分野における男女共同参画を強く推進していることは高く評価できる。</p>	

	<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3（2021）年度は、作成した「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」の達成状況について、男女共同参画推進委員会にて確認した。令和4（2022）年度についても引き続き男女共同参画推進委員会にて確認予定である。 <p>■男女共同参画推進ウェブサイト「CHEERS!」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術分野における男女共同参画の推進を目的としたウェブサイト「CHEERS!」を構築し、令和3（2021）年5月11日に公開した。 https://cheers.jsps.go.jp/ ・ウェブサイト CHEERS! を介して、研究者や研究機関における優良事例、海外の研究現場における事例等および、振興会の支援制度について等の情報を発信した。令和4（2022）年度についても引き続き発信を行う。 <p>■JSPS 男女共同参画推進シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する情報の共有等を目的として男女共同参画推進シンポジウムを実施した。 <p><実施状況>令和3（2021）年12月15日 『研究とライフイベントの両立へのヒントがここに!』（オンライン開催、参加登録者数465名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催後に、シンポジウム参加者へアンケートを実施することで、シンポジウムの運営の改善を図っている。 <p><実施状況>令和3（2021）年12月15日 『研究とライフイベントの両立へのヒントがここに!』（シンポジウム全体について、5段階評価のうち、84.5%の回答者が「満足」「やや満足」と回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催後に、振興会のYouTubeチャンネルにシンポジウムの動画を掲載することで、学術分野における男女共同参画の重要性を広く周知している。 https://www.youtube.com/playlist?list=PL2KN1ckjN7cXmycokr7M5Qjz4pyypsJQT_シンポジウムについて令和4（2022）年度についても開催を予定している。 <p>■JSPS 男女共同参画推進アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会が行う各種取組について、男女共同参画推進の観点から助言を行う JSPS 男女共同参画推進アドバイザーを令和3（2021）年度に設置した。 ・JSPS 男女共同参画推進アドバイザーは、研究分野や職位、年齢等に配慮した現役の研究者で構成されている。 ・JSPS 男女共同参画推進アドバイザーは、ウェブサイト CHEERS! への記事の執筆や、JSPS 男女共同参画推進シンポジウムへの出席等、振興会が行う男女共同参画の推進に向けた取組に協力するとともに、学術分野における男女共同参画に関する課題等の情報を収集し、振興会に報告を行っている。令和4（2022）年度についても引き続き設置する見込みである。 <p>■その他男女共同参画の推進に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者の参画を促進するため、審査会の委員等の選考の際には、分野等を 	<p>参画推進委員会において検証する体制を構築しており、男女共同参画の推進に向けて着実に取り組んでいると評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の推進に向け、ウェブサイトの公開・運営やシンポジウムの実施など、研究者や研究機関における優良事例の共有を積極的に実施していることは高く評価できる。 ・JSPS 男女共同参画推進アドバイザーを設置する等、研究者の意見を取り入れた男女共同参画の推進を実施する体制を整備したことは評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学術研究の多様性の確保に向け、研究者の意見を取り入れつつ振興会の業務を見直し、業務運営の改善に努める。 ・第4期中期目標期間に開始したウェブサイトの運営やシンポジウムの開催等の男女共同参画の推進に向けた取組を引き続き実施する。 ・引き続き、審査会の委員等の選考の際には、分野等を勘案しつつ、女性研究者の割合にも配慮する。 	<p>—</p>	<p>同参画に関する課題等の情報を収集し、振興会に報告するなど、積極的に研究現場における男女共同参画の推進に資する取組を精力的に実施しており、今後の展開に期待できる点が高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>男女共同参画推進アドバイザー制度の積極的な活用等によって、振興会諸事業における男女共同参画が更に推進されることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>男女共同参画推進アドバイザー制度の積極的な活用等によって、振興会諸事業における男女共同参画が更に推進されることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	---	--	----------	---	--

	<p>勘案しつつ、女性研究者の割合にも配慮した総合的な判断を行った。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も踏まえ、オンライン開催を積極的に活用することで、育児等の事情により時間的制約のある研究者にも参加しやすくなるよう取り組んでいる。 	<p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である1-3については、評議員会等の有識者の意見を踏まえて業務運営を実施しており、目標水準に達することが見込まれる。 			
--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	2 世界レベルの多様な知の創造 (1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進 (2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 (3) 学術の応用に関する研究等の実施		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号、第3号、第4号、第18条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】【難易度：高】 世界レベルの多様な知の創造を目的とした研究支援業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関としての根幹をなすものであり、我が国の研究者が国内外で学術研究を先導していくための取組として極めて重要である。また、その実施に当たっては、膨大な研究課題の中から極めて効果的かつ効率的な手法により、短期間で公正性、透明性を確保した審査を行い、優れた研究課題を選定することや、前例のない国際共同研究への新たな支援枠組みの導入に際しては、相手国との間で、異なる諸制度の調整を行い、研究者にとって使いやすい仕組みを構築する必要があることから難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
①主要なアウトプット（アウトカム）情報					②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		
関連指標									
科学技術の状況に係る総合的意識調査（文部科学省科学技術・学術政策研究所）における科研費に関する調査（※）結果	—	5.6	5.3	5.2	5.2	—	—	予算額（千円）	233,780,728
事後評価を行う科研費の研究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	—	73%	70%	77%	67%	79%	83%	決算額（千円）	231,037,989
								経常費用（千円）	230,612,528
								経常利益（千円）	105,729
								行政サービス実施コスト（千円）	229,820,121
								行政コスト（千円）	—
								従事人員数	62

二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自身が評価する共同研究及びセミナーの割合	—	75%	78%	78%	82%	75%	78%		
事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	—	84%	92.9%	100%	66.7%	87.5%	90.0%		

(※)「科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与していると思いますか」という質問

注1) 予算額、決算額は「2 世界レベルの多様な知の創造」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「2 世界レベルの多様な知の創造」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画											
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価				外部評価委員による評価		主務大臣による評価				
	業務実績		自己評価		(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)		
					評定	A	評定	A	評定	A	
			<p><自己評価> 評定：A <評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評定をAとする。</p> <p>・科研費の審査業務については、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき着実に実施されている。審査・評価を公正性・透明性を持って行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案し、研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けて、各種申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応を行っている。特に集合形式の審査会が実施できなくなった状況において、オンライン形式の審査会等により約9万件もの膨</p>		<p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評定をAとする。</p> <p>・科学研究費助成事業においては、審査・評価業務、公募・交付業務、広報業務それぞれに、文部科学省の定める基本的考え方・役割分担に基づき着実に実施されている。特にこの中期目標期間にあっては、以下に述べるような高く評価される実績があった。</p> <p>科研費審査システム改革2018により、審査システムが大幅に変更されたが、その実施を検証するとともに、審査システムのみならず科研費の在り方についても不断の見直し、改善を進めている。その結果、審査委員の審</p>		<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <p>・中期計画に記載されている事項(科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付)の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知(審査結果通知の早期化)、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われた</p> <p>・新型コロナウイルス</p>		<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>科学研究費助成事業の充実・強化に資する下記の取組を講じている点が評価できる。</p> <p>・中期計画に記載されている事項(科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付)の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知(審査結果通知の早期化)、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われた</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応として、各種提出書類の申請期限の延伸</p>		

		<p>大な応募課題の中から優れた研究課題を選定することで、研究者が研究を早期に開始することができるようにした点は極めて高く評価できる。</p> <p>・令和4(2022)年度公募より、多数寄せられていた研究者からの要望に応え、例年4月に通知が行われていた基盤研究等の審査結果について、公募・審査などを早期化し、2月に通知した。また、ヒアリングを実施する研究課題のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、3月に審査結果を通知した。さらに、令和3(2021)年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6(2024)年度公募以降、特別推進研究については1月上旬、基盤研究(S)については2月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知した。前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達の準備、出張</p>	<p>査上限数の低減、申請書の業績欄の廃止、49歳以下の若手・中堅研究者の審査委員への積極的な登用、重複申請制限の緩和、押印の廃止とペーパーレス化、審査結果の2月末日通知の実現など、多くの評価すべき成果・実績が上がっている。</p> <p>また、令和元(2019)年度末に始まる新型コロナウイルス感染症の広がりにより、出張や入出国の制限等研究にも様々な支障が出る中、審査・評価業務のオンライン化とそのため環境整備、各種締め切りの延長や申請手続きの簡素化等研究者や研究機関への配慮等を、振興会職員も勤務形態の変容を求められる中で実現し、質を落とすことなく円滑にすべての業務に対応できたことも特筆に値する。</p> <p>その他、令和4(2022)年度が創設後初めての審査となった国際共同研究加速基金(国際先導研究)では、多段階にわたる審査プロセスを極めて短期間で完遂した。中でも合議審査</p>	<p>ス感染症の影響に対する対応として、各種提出書類の申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応や審査会のオンライン形式での実施など、審査・交付業務の円滑な実施に向けた機動的かつ柔軟な取組が行われた</p> <p>研究の国際化と国際的な共同研究等の推進に関する取組として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など各課題に対して柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、新型コロナウイルス感染症の影響下において学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組が行われた ・国際共同研究事業について、スイス科学財団(SNSF)、ドイツ研究振興協会(DFG)及び英国研究・イノベーション機構(UKRI)の3か国それぞれとリードエージェンシー方 	<p>や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応や審査会のオンライン形式での実施など、審査・交付業務の円滑な実施に向けた機動的かつ柔軟な取組が行われた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員奨励費において、基金化や学術条件整備、応募手続きの見直しを行い、特別研究員の機関雇用を促進するなど研究環境改善が図られた <p>研究の国際化と国際的な共同研究等の推進に関しては下記の取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など各課題に対して柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施するなど、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組が行われた <p><今後の課題></p> <p>科研費に対しては、ピアレビューシステムの持続可能な発展に向け、審査プロセスの課題を把握し、審査の質を確保した上での審査</p>
--	--	---	--	---	---

		<p>の調整等の事前手続きが前年度中に実施できることになるなど研究者や研究機関の利便性を格段に高めることになることから極めて高く評価できる。</p> <p>・行政手続における押印の見直しが政府から要請されたことを受け、他事業に先駆けて科研費に係る全ての提出書類について押印を廃止し、紙媒体での提出を求めない電子化が顕著に進捗した。令和2(2020)年度には電子申請システムから全書類を提出可能にするとともに、通知文書や審査委員委嘱業務・審査委員候補者データベース更新作業の電子化も実現したことは高く評価できる。</p> <p>・学術システム研究センターにおいて、現状の分析、検証、改善を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、科研費制度を改善していく上で大変</p>	<p>対象課題のすべてに対して海外レビューを漏れなく実施した点は高く評価できる。</p> <p>・研究の国際化の推進に関する取組においては、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等の影響が特に顕著であると予想され、委託契約期間の延長等の弾力的な運用を行うことで、二国間交流事業、研究拠点形成事業等を着実に推進した。二国間交流事業のうちセミナーに関しては、新型コロナウイルス感染症下の渡航制限・自粛の中、オンライン形式での開催や延長の承認を行うなど、日本と相手国の研究者に配慮した適切な対応がなされたことを高く評価したい。</p> <p>また、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）における年齢の下限の撤廃は、若手、中堅研究者の国際的活躍を後押しする重要な措置であると評価する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、これまで通り諸外国の学術振</p>	<p>式を導入したプログラムの実施に向けて協議し、募集要項の合意に至ったことは、これまで築き上げてきた関係の強化に資する取組が行われた</p> <p><今後の課題></p> <p>科研費に対しては、ピアレビューシステムの持続可能な発展に向け、審査プロセスの課題を把握し、審査の質を確保した上での審査委員の負担軽減やオンライン審査の効果的活用、さらには審査委員への若手の登用と審査委員教育の充実などに取り組むことが期待される。また、研究者や研究機関との対話を通じて、研究活動の質の向上や研究の活性化に資する科研費制度の更なる改善・充実を進めることが期待される。</p> <p>国際共同研究事業等に対しては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業においては、計画変更など柔軟な対応を実施し、ポストコロナに向けて研究者間の情報交換や共同研究の支援を実施していくことを期待する。</p> <p>戦略的に重要な諸外</p>	<p>委員の負担軽減やオンライン審査の効果的活用、さらには審査委員への若手の登用と審査委員教育の充実などに取り組むことが期待される。</p> <p>また、研究者や研究機関との対話を通じて、研究活動の質の向上や研究の活性化に資する科研費制度の更なる改善・充実を進めることが期待される。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、今後も恒常的なプラットフォームとして維持・充実を図るべく、令和5年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業において引き続き関係機関との連携・協働を図り、組織的な拠点形成に向けた取組を期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	---	--	--	--

		<p>重要なことであり極めて高く評価できる。</p> <p>・国際的な共同研究等を推進するため、二国間交流事業を着実に実行し、研究者や大学等のニーズに対応する形で多様な国との共同研究やセミナーを支援するとともに、国際共同研究事業においては、複数の相手国学術振興機関とリードエージェンシー方式を導入し、本会がリードエージェンシーとなり主体的に審査を実施することにより、両機関の相互理解と協力関係を一層強固なものとした。また、両事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、委託期間の延長等の弾力的な運用を実施しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議も円滑に進むよう努め、新規課題を採択するなど、中期計画を上回る実績を上げた。</p> <p>研究拠点形成事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、委託期間の延長等の弾力</p>	<p>興機関との協議を継続的に実施することで、相手国の学術振興機関との間での協力関係を確立向上させたことも意義深い。特に、英国研究・イノベーション機構（UKRI）やドイツ研究振興協会（DFG）とのプログラムでは、平成 30(2018)年度には、相手国機関がリードエージェンシーとなり、試行的にリードエージェンシーによる審査を導入するとともに、令和 3(2021)年度、令和 4(2022)年度には、日本学術振興会がリードエージェンシーとして公募、審査を実施した。さらに、令和 4(2022)年度にはスイス国立科学財団（SNSF）とも、同様の取組（スイス SNSF がリードをとり審査）を導入しており、相手国の学術振興機関との相互理解と協力関係を一層強固なものとした。これらは日本学術振興会の国際化の一環として、高く評価できる。</p> <p>・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業では、領域開拓プログラムの令和 2(2020)年度の研究テーマ公</p>	<p>国との交流を引き続き着実に実施し、特にリードエージェンシー方式の審査を拡大していくことを期待する。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であり、恒常的なプラットフォームとして維持・充実が図られるべく、関係する他の研究機関等との連携・協働により、組織的な拠点形成に向けた取組を期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
--	--	--	--	---

		<p>的な運用を実施しつつ、多国間交流の枠組みによる研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を図るなど、業務を着実に実施した。</p> <p>以上のとおり、国際的な共同研究等についても中期計画を上回る成果が得られていると評価できる。</p> <p>・課題設定による先導的人文学・社会科学 科学研究推進事業では、引き続き3つのプログラムによる共同研究を推進するとともに、来年度から行う新たなプログラムの検討等を行い、中期計画に沿って着実に事業を実施している。</p> <p>人文学・社会科学データベース構築推進事業では、拠点機関の中間評価を実施するとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で緊密な連携を図り、事業を円滑かつ着実に推進していると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・科研費について、学術研究の特性を踏まえ、より効率的・効</p>	<p>募型プログラムの新規採択において、その課題の一つに“パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題”が設定されたことは、新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた直後のことであり、時宜を得た設定であると極めて高く評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>・科研費についてはこれからも不断の検証と見直しを継続し、公正性、透明性を維持するとともに、成果の最大化に意を払ってほしい。研究費の使用法に関しては、振興会は研究者にとって使いやすいような改定を加えてきている。</p> <p>・オンライン形式の審査・評価について、運営方法、審査の質、審査委員及び応募者双方の感想及び要望の聴取など多面的な検証を加え、集合形式の審査・評価と共に、ポストコロナにおける審査・評価の新しい形を提案してほしい。昨年度の見込み評価で記載されたこの要望に対し、</p>	
--	--	--	--	--

		<p>果的な助成制度となるよう、引き続き不断の見直しを行っていく。</p>	<p>学術システム研究センターにおいて科研費の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したことは、真摯な対応であると評価する。また、想定外の事態が発生した時の危機管理、対応方策についてコロナ対策で得た経験を生かしてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際事業の予算が漸減傾向にあることが懸念される。我が国の国際的なプレゼンスを向上させるためにも、国際共同研究等のより一層の充実が望まれるところであり、その重要性をアピールし続ける必要がある。 ・科研費の審査結果通知の早期化は、研究者の強い要望に基づいて実現しており、今後も研究者の要望を踏まえ、改善を行うという柔軟な姿勢で臨んでほしい。 <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャット GPT 等生成系 AI が急速に普及している。申請や審査において利用され 		
--	--	---------------------------------------	--	--	--

				ることが想定され、うまく使えば効率化につながる一方、申請そのものをAIに書かせるといった極端な例も考えられる。どう使っていくのか、振興会及び学術システム研究センターにおいては、これらに係る対策やガイドラインを検討・公表するなどしてほしい。		
<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>2-A 科学技術の状況に係る総合的意識調査（文部科学省科学技術・学術政策研究所）における科研費に関する調査（※）結果</p> <p>（※）「科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与していると思いますか」という質問</p> <p>2-B 事後評価を行う科研費の研究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>・科研費の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、毎年度滞りなく確実に実施した。</p> <p>・科研費改革は、①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進の三つの取組を柱として推進している。第4期中期目標期間においては、平成30(2018)年度助成（平成29(2017)年9月公募）から導入した新たな「審査区分表」を適用するとともに、同一の審査委員による書面審査と合議審査を実施する「総合審査」方式及び同一の審査委員が2段階にわたり書面審査を実施する「2段階書面審査」方式により審査を着実に実施した。</p> <p>①主な科研費制度・運用上の改善事項等</p> <p>年度別の改善事項および特筆事項は以下のとおりである。</p> <p>（平成30(2018)年度）</p> <p>・「若手研究」の応募要件を39歳以下という年齢制限から博士号取得後8年未満に変更</p> <p>・「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）」）を新設</p> <p>・研究計画調書審査における「researchmap」、「KAKEN」データベース活用機能を整備</p> <p>・交付申請書等の電子的提出（紙媒体の様式提出を不要）を導入</p> <p>（令和元(2019)年度）</p> <p>・「研究活動スタート支援」を基金化</p> <p>・海外渡航時における科研費の中断・再開制度を導入</p> <p>・「学術変革領域研究（A・B）」を創設</p> <p>・審査委員候補者データベースへ「若手研究」「若手研究B」の研究代表者を追加</p> <p>・年齢層が比較的低い（49歳以下の）審査委員未経験者を「基盤研究（B・C）」「若手研</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げ質的に顕著な成果が得られていることから評定をsとする。</p> <p>・科研費業務については、中期計画に記載されている事項（科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付）を着実に実施するのみならず、並行して、新たな制度設計を行うなど科研費制度の</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げ、質的に顕著な成果が得られていることから評定をsとする。</p> <p>・科研費業務については、中期計画に記載されている科研費委員会の開催や審査の質的充実、透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付の各業務を着実に実施するのみならず、これらの検証を通して科</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <p>・中期計画に記載されている事項（科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付）の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知（審査結果通知の早期化）、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <p>・中期計画に記載されている事項（科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付）の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知（審査結果通知の早期化）、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利</p>	

<p><その他の指標> 【評価指標】</p> <p>2-1 科研費の審査・評価の公正性、透明性（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p>2-2 科研費の交付処理状況（B水準：ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知）</p> <p><評価の視点></p> <p>2-1 資金配分機関として公正性、透明性を確保した適切な審査等が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>2-2 交付処理の迅速性を確保する観点から、ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知することを達成水準とする。</p> <p>2-A 卓越した研究成果が持続的に生み出されるための環境の整備状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を</p>	<p>究」の審査委員に積極的に登用する運用変更を実施</p> <p>（令和2（2020）年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より大規模な研究への若手研究者による挑戦を促進するため、「若手研究（2回目）」と「基盤研究（S・A・B）」との重複応募制限を緩和 ・「研究活動スタート支援」と他研究種目との重複受給制限を緩和 ・より幅広い研究者層の挑戦を促進するため、「挑戦的研究（開拓）」と「基盤研究（B）」との重複応募、受給制限を緩和 ・「若手研究」の研究期間を2～4年間から2～5年間に延伸 ・「挑戦的研究（開拓）」を基金化 ・合算使用の制限緩和 ・科研費で雇用される若手研究者の専従義務緩和 ・交付内定通知の電子化 ・全書類が電子申請システムから提出可能に <p>（令和3（2021）年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査結果通知時期の早期化 ・令和5（2023）年度から適用する審査区分表の改訂 ・大規模・長期間に亘る国際共同研究を強力に支援する「国際共同研究加速基金（国際先導研究）」を創設 ・研究計画調書様式の見直し ・交付決定以降の通知の電子化 ・審査委員委嘱業務の電子化 ・審査委員候補者データベース更新作業の電子化 ・パイアウト経費の支出可能化 <p>（令和4（2022）年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際先導研究」において、新たな審査や交付の仕組みを導入しつつ極めて短期間で審査を完遂 ・合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定 ・オンライン会議の利便性や審査の質の向上（研究計画調書の電子化、ヒアリングにおいて応募者による概要説明（ショートプレゼン）を導入） ・科研費審査システム改革2018の点検 ・審査結果通知時期の早期化 ・公募・審査スケジュールの更なる見直し ・若手研究者のより規模の大きな研究への挑戦を促進するため、令和5（2023）年度公募からは、「若手研究」（2回目）と「挑戦的研究（開拓）」の重複応募・受給制限を緩和 ・特別研究員奨励費改革（基金化、学術条件整備、応募手続きの見直し等） ・「基盤研究（B）」において、一部の小区分について他の小区分との合同審査を実施 ・審査の過程におけるアンコンシャスバイアス排除の徹底等 ・研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装 ・審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目の追加や、国際共同研究を実施する研究者と所属研究機関の連携強化についてのルール整備を実施 	<p>不断の見直し・改善を行っている。</p> <p>例年4月に通知が行われていた基盤研究等の審査結果について、研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、公募・審査などを早期化し、2月に通知した。また、ヒアリングを実施する研究課題のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、令和5（2023）年度助成分については3月16日に審査結果を通知するとともに、令和3（2021）年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6（2024）年度公募以降、特別推進研究については1月上旬、基盤研究（S）については2月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知した。前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達の準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できることになるなど、研究者や研究機関の利便性</p>	<p>研費制度の不断の見直し・改善を行っている。実際、この中期目標・中期計画期間にも、以下に示すように研究者にとってわかりやすくよりよい科研費となるような様々な改革がなされている。</p> <p>一人の審査委員の最大審査数の上限を低減した：審査委員の過度な負担を軽減し、質の高い審査を短期間で終えるために適切な措置である。一方で、この上限の低減化により審査委員の数が大幅に増加することになった。これは、振興会職員の負担増を意味している。例えば、審査委員への就任許諾については、一人一人に就任意思の確認をするなど万全を期している。それにもかかわらず、これまで通りの期間で審査を終え、円滑な交付業務が行われていることは、振興会職員の尽力によるものと感謝したい。</p> <p>申請書類の業績欄の廃止：それまでは、この欄が論文リスト欄となっていてインパクトファクターの高い雑誌に出た論文を中心に評価される</p>	<p>の電子化を行うなど、研究者の利便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われていることは極めて高く評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応として、各種提出書類の申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応や審査会のオンライン形式での実施など、審査・交付業務の円滑な実施に向けた機動的かつ柔軟な取組が認められ、高く評価できる。</p> <p>・審査委員の選考に当たっては、「若手研究」採択経験者についても審査委員候補者データベースへ登録し、委員候補者の新規登録者数を着実に充実させている。また、学術システム研究センター研究員の参画を得て、前年度の審査を検証し、その結果を踏まえて、適切な審査委員を選考している。これらのことから、審査委員選考の量的・質的な充実を図っていると認められる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ピアレビューシステムの持続可能な発展</p>	<p>便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われていることは極めて高く評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応として、各種提出書類の申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応や審査会のオンライン形式での実施など、審査・交付業務の円滑な実施に向けた機動的かつ柔軟な取組が認められ、高く評価できる。</p> <p>・審査委員の選考に当たっては、「若手研究」採択経験者についても審査委員候補者データベースへ登録し、委員候補者の新規登録者数を着実に充実させている。また、学術システム研究センター研究員の参画を得て、前年度の審査を検証し、その結果を踏まえて、適切な審査委員を選考している。これらのことから、審査委員選考の量的・質的な充実を図っていると認められる。</p> <p>・新たに創設した「国際先導研究」において、新たな審査や交付の仕組みを導入して、審査を実施したことや特別研究員奨励費改革として基金化や学術条件整</p>
---	---	---	---	---	--

<p>行うとともに、平成 28 年度調査における実績（指数 5.6（※））を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p> <p>（※）指数 5.5 以上で、最も高い水準である「状況に問題はない」とされる。</p> <p>2-B 独創的・先駆的な学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（平成 25～28 年度の評価において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた評価された課題の割合：73%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者用ハンドブックについて、電子ブック形式による掲載 ・科研費 FAQ について、新たに専用のサイトを構築し公開 <p><審査結果通知の早期化について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年に亘って研究者から要望が寄せられていた科研費の審査結果通知時期の早期化について、科研費審査システム改革 2018 を経て研究種目毎に審査スケジュールを組むことが可能になったこと、電子申請システム／電子審査システムの構築・高度化により効率的に公募・審査が実施できるようになったことから実現の可能性を見出し、全ての研究種目の業務スケジュールを総点検し、<u>例年 4 月に通知が行われていた基盤研究等の審査結果について、令和 4（2022）年度公募から研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう公募・審査などを早期化し、2 月の審査結果通知を実現した。</u>また、ヒアリングを実施する研究課題のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、3 月中旬に審査結果を通知するとともに、令和 3（2021）年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和 6（2024）年度公募以降、特別推進研究については 1 月上旬、基盤研究（S）については 2 月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知を行った。<u>前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できるようになり、研究者や研究機関の利便性が格段に高まった。</u>なお、早期化の前に実施した審査委員に対するアンケートにおいて、審査を引き受けにくい時期として回答が多かった 1 月～4 月に主に実施していた審査の時期を 10 月～1 月に移動できたことで審査委員の負担軽減にもつながった。 <p><研究計画調書の様式について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30（2018）年度は業績偏重主義からの脱却を目指して「研究業績」欄から「応募者の研究遂行能力」欄に見直した。また、令和 3（2021）年度は基盤研究及び若手研究について、応募者の重複感の軽減や審査委員の負担軽減を図るため、科研費審査システム改革 2018 の趣旨を堅持しつつ、「1 研究目的、研究方法など」及び「2 本研究の着想に至った経緯など」の統合などの見直しを実施し、令和 4（2022）年度助成に係る公募から適用した。 <p><審査区分の見直しについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30（2018）年度に文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会（以下「審査部会」という。）から示された「審査区分表の見直しの基本的考え方」に沿って、令和 5（2023）年度助成を目処として中間的な検証を行って必要な見直しを行うこととし、審査区分表策定後から検討時までの全ての大区分・中区分・小区分への研究種目別の応募データ等に基づき公正な審査が行えているかを検証した。結果として、おおよそ公正な審査が行われているが、基盤研究（B）で応募件数が多くない小区分においては、審査単位をまとめ、他の小区分と合同で審査を行うことが適切であると判断した。さらに、現行の大区分・中区分・小区分については維持することとし、小区分の「内容の例」を中心に検討することとした。 ・令和 3（2021）年 8 月に審査部会に対して見直し案を報告し、審査部会での審議を経た上で、文部科学省において令和 3（2021）年 8 月～9 月にかけて意見募集が行われた。その結果 196 件（意見総数 461 件）の意見提出があり、うち 4 分の 1 程度は今回の見直し案に賛同するもの又は意見無しとされたものであったが、それ以外の意見について、改めて全て 	<p>を格段に高めることになり、また審査委員の負担軽減にも資することから極めて高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者のより規模の大きな研究への挑戦を促進するため、令和 5（2023）年度公募からは、「若手研究」（2 回目）と「挑戦的研究（開拓）」の重複応募・受給制限を緩和した。また、令和 5（2023）年度助成分からは、研究者からの要望を受け、事前の選考による審査結果（不採択）の通知を従来の審査結果通知（6 月下旬）よりも、4 か月早期化し 2 月下旬に行うこととした。これにより挑戦的研究については、応募研究課題の構想を他の事業等への応募に利用することが可能となり研究者の利便性の向上に寄与し、更なる制度改善を着実に進めたものとして、高く評価できる。 ・「国際先導研究」の創設に際し、非常に短い期間ながら新たな審査や交付の仕組みを導入する制度設計を行い、続けて極めて短期間で審査を完遂した。中でも合議審査対象課題のす 	<p>懸念があった。廃止により、申請者が申請研究を確実に実施できる能力があるかを記載することが求められるようになった。</p> <p>審査委員への 49 歳以下の若手・中堅研究者の積極的登用：若手・中堅研究者が審査を通して研鑽を積み、成長する機会となるとともに、今後の審査の質の維持・向上のために極めて重要な措置である。若手研究者も審査業務に携わることによって、研究の推進に加えて学術振興の責務を担うことになり、日本の科学の将来を見越した適切な方策であると評価する。</p> <p>若手研究（2 回目）と挑戦的研究（開拓）の重複応募、重複受給制限の緩和、及び若手研究（2 回目）と基盤研究（B）の重複応募制限の廃止並びに特別研究員の国際共同研究強化への応募機会の拡大：若手研究者がより大規模の研究種目へ積極的に応募することを促し、科研費が若手研究者を重視していることを具体的に示したものである。</p>	<p>に向け、審査プロセスの課題を把握し、審査の質を確保した上での審査委員の負担軽減やオンライン審査の効果的活用、さらには審査委員への若手の登用と審査委員教育の充実などに期待される。</p> <p>また、研究者や研究機関との対話を通じて、研究活動の質の向上や研究の活性化に資する科研費制度の更なる改善・充実を進めることが期待される。</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>コロナ禍の中でオンライン審査を導入せざるを得ない状況が生まれ、結果としてそのメリット・デメリットを整理するための経験の蓄積がなされてきたと思われる。今後は、これらの経験や知見を踏まえてオンライン審査の効果的な活用に期待する。</p>	<p>備、応募手続きの見直しを行ったことは特別研究員の研究環境改善に向けた機関雇用の促進に資するものであり、制度・運用上の改善として認められる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>ピアレビューシステムの持続可能な発展に向け、審査プロセスの課題を把握し、審査の質を確保した上での審査委員の負担軽減やオンライン審査の効果的活用、さらには審査委員への若手の登用と審査委員教育の充実などに取り組むことが期待される。</p> <p>また、研究者や研究機関との対話を通じて、研究活動の質の向上や研究の活性化に資する科研費制度の更なる改善・充実を進めることが期待される。</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中でオンライン審査を導入せざるを得ない状況が生まれ、結果としてそのメリット・デメリットを整理するための経験の蓄積がなされてきたと思われる。今後は、これらの経験や知見を踏まえてオンライン審査の
---	--	--	---	--	--

	<p>の意見について点検を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結果として、意見について一部採用して見直し案を修正することとし、これらの検討結果を令和4(2022)年3月の審査部会に報告し、審議を経て、令和5(2023)年度公募から適用する審査区分表が策定された。なお、本検討に当たっては、学術システム研究センター及び研究事業部を中心に、平成30(2018)年から令和4(2022)年まで100回以上の会議を開催し、慎重かつ丁寧な検討を行った。 <p><基金化について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究活動スタート支援」について、平成31(2019)年度以降新規採択課題及び平成30(2018)年度以前に採択された継続研究課題を基金化した。 ・「挑戦的研究(開拓)」について、令和2(2020)年度以降新規採択課題及び令和元(2019)年度以前に採択された継続研究課題を基金化した。 ・基金から交付を行っているものの後年度負担の影響で単年度毎に交付決定を行っていた「国際共同研究強化(B)」について、令和3(2021)年度新規採択分から研究期間全体に対して複数年度で交付決定することとした。 ・また、令和3(2021)年度に基金による新研究種目「国際先導研究」を創設した。 ・「特別研究員奨励費」について、令和4(2022)年度以前に採択された継続研究課題を基金化し、令和5(2023)年度以降に採択する新規研究課題についても基金化に向けた規程整備や電子システム改修等の準備を遅滞なく実施した。 <p><使い勝手の向上について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年度交付から、海外における研究滞在等による科研費の中断・再開制度を導入した。また、令和2(2020)年度交付から、合算使用の制限について、一定の要件の下で、科研費の直接経費同士の合算使用を設備等に限らず、広く可能とした。さらに、科研費で購入した図書等の寄付については、研究上の支障がなくなる時までの寄付の留保を購入金額によらず可能とした。科研費で購入した設備等についても、補助事業者が所属する研究機関を異動する際に、当該設備等を移設して使用することを希望する場合、研究期間内に加えて、少なくとも研究期間終了後5年間は、科研費で購入した設備等を返還して移設させることとした。 ・「競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ」を踏まえ、令和2(2020)年度交付から、科研費により雇用される若手研究者の自発的な研究活動等の実施を可能とし(専従義務緩和)、さらに令和3(2021)年度交付から、研究代表者及び研究分担者の研究以外の業務の代行に係る経費(パイアウト経費)の支出を可能とした。 <p><新研究種目の新設について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度公募から「海外学術調査」の研究対象・方法を一般化し、国際共同研究加速基金「国際共同研究強化(B)」を新設した。さらに、研究代表者が海外の研究機関等に直接出向いて研究を実施し、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化につなげるという趣旨を一層明確にするため、令和5(2023)年度公募より研究種目名を「海外連携研究」に変更した。 ・令和3(2021)年度公募から高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる優れた研究チームの国際共同研究を強力に推進するため、国際共同研究加速基金に創設された「国際先導研究」について、令和4(2022)年3月18日に公募を開始し、極 	<p>べてに対して海外レビューを漏れなく実施した点は高く評価できる。加えて、採択者が速やかに研究を開始できるよう交付スケジュールを前倒しつつ制度改善及び次回公募を行ったことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センター等の機能を活用し、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行っている。 ・審査・評価を公正性・透明性を持って行うとともに、審査システム改革の検証及び科研費制度の更なる改善に向けた検討を行い、検討結果を制度に反映させている。 ・科研費の交付等については、交付申請書及び実績報告書の作成等を電子申請システムで行い、ペーパーレス化の実現、報告書の作成上のミスが軽減されるなど利用者の負担軽減にも繋がっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式の審査会が実施できなくなった状況において、オンライン形式の審 	<p>審査結果通知の早期化と審査期間の早期化：令和3(2021)年度から一部種目の審査結果通知が2月末日に行われるようになった。これは、科研費で雇用している研究スタッフの継続雇用を遅滞なく進めることが可能となるなど、極めて重要な改善であり高く評価する。これまでは大学教員が最も忙しい1月、2月が審査期間にかかり審査委員の負担が大きかったが、審査期間が2か月ほど前倒しになり、審査委員が余裕をもって期限内に審査を終えることが可能になった。科研費で雇用している研究スタッフの継続雇用などの要請が高い特別推進研究など大型種目についても、2月末日審査結果通知の実現に向けたスケジュールを決定したことも高く評価する。さらに、令和4(2022)年度には早期化後、応募者、審査委員に対しアンケートを実施し、80%以上の賛意が示されたことは、研究者の要望に応えたものであったこと、裏付けられたものであり、振興</p>	<p>効果的な活用に期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きアンケートやヒアリング等を活用しつつ、統計的データからこぼれ落ちるような研究現場の個別課題まで抽出することで、現場の意見を定期的に研究助成の仕組みに反映するような継続的な活動とサポート体制を期待する。
--	---	--	--	---

	<p>めて短期間で事前の選考や海外レビュー、ヒアリング等の審査プロセスを完遂し、令和4(2022)年12月20日に環境整備のための経費を追加した上で交付内定通知を发出了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元(2019)年度に新学術領域研究(研究領域提案型)を見直し、次代の学術の担い手となる研究者の参画を得つつ、多様な研究グループによる有機的な連携の下、様々な視点から、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導することなどを目的として創設された「学術変革領域研究(A・B)」の交付業務を実施した。 <p><通知電子化について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度交付から、交付申請書等の様式の提出に当たって、電子申請システム対応課題の紙媒体での様式提出を不要とした。令和2(2020)年10月から、「規制改革推進に関する答申」等を踏まえ、従来、電子申請システムを介さずに書面により提出を求めていた書類について、押印を不要とするとともに、電子申請システムにおいて提出を受け付ける(令和2(2020)年度中はシステム未改修のためWeb入力フォームによる。)こととし、書面による提出を求めないこととした。さらに、令和3(2021)年度交付からは、従来、書面で各研究機関へ通知していた公文書や各種参考資料を含む交付決定通知全体を電子申請システムにおいて通知することとし、書面による通知は廃止した。 <p><重複制限等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度公募から、若手研究者のより規模の大きな研究への挑戦を促進するため、「若手研究(2回目)」と「基盤研究(S)・(A)・(B)」との重複応募制限を緩和するとともに、「研究活動スタート支援」と他種目との重複受給制限を緩和。さらに、より幅広い研究者層の挑戦を促進するため、「挑戦的研究(開拓)」と「基盤研究(B)」との重複応募、受給制限を緩和。令和5(2023)年度公募からは、若手研究者のより規模の大きな研究への挑戦を促進するため、「若手研究(2回目)」と「挑戦的研究(開拓)」の重複応募・受給制限を緩和した。 ・自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を得た若手研究者である日本学術振興会特別研究員に対する国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、特別研究員奨励費については、令和5(2023)年度継続課題及び令和5(2023)年度公募より「国際共同研究強化」への応募機会を拡大した。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3(2021)年12月から、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)において、国際共同研究に関する情報検索を容易に行えるよう、検索機能の充実(詳細検索画面に国際共著論文、国名及び外国機関名の項目追加)を図った。 ・令和4(2022)年度から、科研費全体における「学術研究の国際化」を推進する仕組みの構築のため、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目の追加(国際性に留意した審査委員選考環境の充実)や、国際共同研究を実施する研究者と所属研究機関の連携強化についてのルール整備(補助条件及び機関使用ルールへの追加)といった取組を実施した。 ・学術システム研究センターにおいて、現状の分析、検証、改善を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、審査システム改革2018の点検等を行った。 ・研究者用ハンドブックについて、従来、PDFファイルのみの掲載としていたところ、電 	<p>査会等による課題の考察と実施、特に1,000名を超える審査委員に対する接続テストで万全を期したことなど、量的質的に審査業務を円滑に実施していることは高く評価できる。また、オンライン会議形式によるヒアリングにおいて、審査委員の意見を踏まえ、応募者による概要説明(ショートプレゼン)を導入したことや、Webブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入し審査の電子化を推進していることなど、審査の質の向上や審査委員の審査負担の軽減を積極的に図っていることも評価に値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案し、研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けて、各種申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応を緊急事態宣言下においても行ったことは高く評価できる。</u> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな審査システムのさらなる改善を 	<p>会の早期化の英断を評価したい。</p> <p>このほか、押印廃止、ペーパーレス化、様々な通知の電子化など、振興会の主導で時代に即した改革が行われていることも評価したい。さらに科研費審査システム改革2018から5年を経過した時点で、点検を実施していることも評価したい。</p> <p>この中期目標・中期計画期間の業務は2年目(令和元(2019)年度)年度末に始まる新型コロナウイルス感染症の拡大に大きく影響されている。出張や出入国制限に始まり、在宅勤務など勤務形態の変容が求められるようになった。この影響が多大であったにも関わらず、通常と同等の質を保ったまま、すべての業務が遅滞することなく行われたことは、振興会職員の尽力の賜物であると推測する。研究者に配慮し、研究費使用や繰り越し申請などに取りうる最大限の緩和措置をとっている。特に重要と思われる3点を以下に記述しておく。</p>		
--	---	---	---	--	--

	<p>子化の推進の一環として、スマートフォンやタブレット端末等による閲覧を想定した操作性の向上のため、令和4(2022)年6月に電子ブック形式による掲載を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費FAQについて、従来、PDFファイルのみの掲載としていたところ、50ページを超えるページ数であるなど利便性が低いことから、新たに専用のサイトを構築し、令和5(2023)年3月に公開した。 <p>②審査・評価の充実</p> <p>(i) 審査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度助成分では、約9万件の膨大な応募研究課題を受け付け、そのうちヒアリング審査等を行う研究種目や審査時期が異なる研究種目を除く約7万5千件について、オンライン形式の審査会等により約5か月という短時間で優れた研究課題を選定し、研究者が研究を早期に開始できるようにした。 ・国際共同研究加速基金(国際先導研究)では、多段階にわたる審査プロセスを極めて短時間で完遂した。また、研究計画調書のカラー化や審査資料の電子化を試行するなど、審査業務においても改善を先導した。 ・研究計画調書の業績欄の見直しに合わせ、平成30(2018)年度より審査システムにresearchmap及びKAKENとの連携機能を設定することで、掲載情報を必要に応じて参照できるようになり、審査時の利便性が向上した。 ・平成30(2018)年度助成にかかる審査より適用されている「審査区分表」について、審査部会から示された「基本的考え方」を踏まえ令和3(2021)年度に学術システム研究センターを中心に、より公正な審査方法や各小区分(306区分)の内容の例等について検討を行い、改定案を取りまとめた。また、同審査区分表の改訂に合わせて英語版の「審査区分表」についても改訂した。 ・平成30(2018)年度は、審査委員1人あたりの審査件数の上限を低減し、審査委員の審査負担を軽減した。令和元(2019)年度は「若手研究者の大型種目への応募促進」等の検討を行い、最終的には学術システム研究センターとしてとりまとめ、文部科学省に報告。報告結果は、令和2(2020)年度公募からの制度改善事項として採用され、重複制限の緩和など令和2(2020)年度公募要領から適用された。 ・審査委員の選考に当たっては、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者データベースを活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考した。具体的には、学術システム研究センターの研究員によって、審査の公正性の観点から、利益誘導の有無や、審査規程(ルール)に基づいた審査の実施状況等についての検証を行い、前年度の検証の結果、利益誘導を行っている、あるいは審査規程(ルール)に基づかない審査を行ったと認められた審査委員については、当該結果を適切にデータベースに反映した上で選考を行った。 ・「科研費改革推進タスクフォース」を設置し、文部科学省からの要請に基づき、タスクフォースを中心として、科学研究費助成事業ワーキンググループや主任研究員会議において今後の課題の把握、科研費制度の更なる改善検討を行い、以下のとおり、研究計画調書の様式見直しや研究種目毎の審査方法の改善に努めた。 <p>>研究計画調書の様式について、平成30(2018)年度は業績偏重主義からの脱却を目指して「研究業績」欄から「応募者の研究遂行能力」欄に見直した。また、令和3(2021)年度は基盤研究及び若手研究について、応募者の重複感の軽減や審査委員の負担軽減を図るため「1 研究目的、研究方法など」及び「2 本研究の着想に至った経緯など」の統合などの見直しを実施し、令和4(2022)年度助成に係る公募から適用し</p>	<p>行うため、審査委員に対するアンケートや審査会での意見交換等を通じて課題等の把握に努めるとともに、オンライン審査・評価の効果的な活用など審査委員の負担軽減に向けた検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究者の利便性向上を図りながら円滑な募集・交付業務等を実施するとともに、わかりやすい情報発信を行っていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である2-1については、外部有識者で構成する科学研究費委員会において応募・採択件数、審査の組織、方法、経過等について毎年度総括を行い、審査・評価の公正性・透明性が確保されていることが確認された。また、各年度の審査終了後に行う審査の検証においても、審査の中で利害関係や利益誘導が行われていないか等を確認しており、様々な形で審査・評価の公正性・透明性を確認できる仕組みを構築している点は高く評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価のオンライン化：本来は対面合議制で行う審査会の実施形態が、新型コロナウイルス感染症の影響で変更を迫られたが、通信環境の整備、1,000名を超える審査委員との継続テスト等入念な準備を行い、オンライン形式の審査業務に伴う諸課題への対応がなされた。円滑に遅滞なく審査・評価を進められたことを高く評価する。さらに、この経験を基礎とし、学術システム研究センターにおいて、科研費合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したことは、今後の審査の質の向上のために極めて重要であり、高く評価する。 ・各種書類の提出締め切りの延長と申請手続きの簡素化：勤務形態の変容が求められている各研究機関や研究者の実態を勘案し、これらの特例的措置を令和2(2020)年度から採用している。勤務形態の変容が求められているのは振興会職員も同様であるにもか 		
--	---	--	---	--	--

た。
 > 挑戦的研究の審査委員の負担を大幅に軽減するため、令和4(2022)年度助成分から挑戦的研究(萌芽)の審査方式を見直し、「2段階書面審査」で行うこととし、審査システムを改修した。応募研究課題が種目の趣旨に合致しているかどうかを評価するため、令和4(2022)年度助成分から評定要素を「A. 挑戦的研究としての妥当性に関する評定要素」と「B. 研究計画の内容に関する評定要素」に整理した。また、令和5(2023)年度助成分からは、研究者からの要望を受け、事前の選考による審査結果(不採択)の通知を従来の審査結果通知(6月下旬)よりも、4か月早期化し2月下旬に行った。
 > より公正な審査及び、今後の審査区分の更なる大括り化を目指す観点から、基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、他の小区分と合同で審査を行うこととし、令和5(2023)年度助成に係る公募から適用した。

(ii) 評価業務

第4期中期目標期間中に、以下について業務を行った。

(研究進捗評価の実施)

・科学研究費委員会において、「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」については、これまでの研究成果、研究組織の適切性、研究費の使用、研究目的の達成見込みといった当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒアリング・書面・合議による研究進捗評価、及び研究成果の検証を行った。

(中間評価・事後評価の実施)

・「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」については、新たに中間評価・事後評価を導入し、平成30(2018)年度以降に採択された研究課題を対象に研究期間の中間年度に、書面及びヒアリング等による中間評価を実施した。また、研究終了翌年度に書面により事後評価を実施した。

●研究進捗評価・中間評価及び事後評価の実施状況

(第4期中期目標期間(H30(2018)-令和4(2022)年度)の実施実績)

部会名	研究種目	研究進捗評価／中間・事後評価の別の内容	実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価(現地調査)	14件
		研究進捗評価	40件
		研究進捗評価(検証)	64件
		中間評価	34件
審査・評価第二部会	基盤研究(S)	研究進捗評価	249件
		研究進捗評価(検証)	398件
		中間評価	240件
		事後評価	3件
		計	1,042件

・評価指標である2-2については、中期目標に定められた水準にて交付処理を行うだけではなく、迅速かつ正確に約9万件の新規応募課題を処理していることや毎年に応募、審査、交付業務を行う傍ら、科研費の審査システムに係る不断の見直しや改善を図っている点は高く評価できる。加えて、多数寄せられていた研究者からの要望に応え、例年4月に交付内定とともに通知が行われていた基盤研究等の審査結果について、令和4(2022)年度公募から研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、全研究種目の業務スケジュールを点検した上で公募・審査などを早期化し、2月の審査結果通知を実現したことは特に高く評価できる。
 ・関連指標である2-Bについては第4期中期目標期間の平均は75.2%であった。今後も推移を確認しつつ、研究成果が一層生み出されるよう、引き続き制度改善を行っていくこととする。

かわらず、事業計画の遅延が認められなかったことは、短期間でしかも質を保ったまま検証、とりまとめが行われたこと、すなわち振興会職員が過度な負担を負ったことを意味しており、特記すべきである。

・膨大な件数の審査、評価、交付を滞りなく進めると同時に、科研費制度の不断の見直しにも取り組んでいる。審査システム改革の検証および科研費制度のさらなる改善に向け、科研費改革推進タスクフォース及び学術システム研究センターによる検討が継続して実施されていることに敬意を表するとともに、今後に期待したい。

・見込み評価で要望した特別推進研究などの大型種目の2月末日審査結果通知の実現に対し、検討を加え令和5(2023)年度申請からの実施決定は、本外部評価を真摯に受け止めた結果であると、高く評価する。

<今後の課題・指摘事項>

・審査結果通知の早

	<p>(評価結果の公開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果は以下のとおりウェブサイトにおいて毎年度公開している。 <ul style="list-style-type: none"> ●特別推進研究 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/index.html ●基盤研究（S） https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/index.html ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）とは、科研費の「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」について行った評価結果を提供するなど、支援事業に係る情報共有を進めた。 <p>③ 助成業務の円滑な実施</p> <p>(i) 募集業務（公募）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募時の研究分担者承諾手続きについては紙媒体にて行っていたが、全ての研究種目において電子化することで研究者、研究機関の負担軽減に繋がった。 ・平成 31(2019)年度より、若手研究者等が海外渡航によって研究を断念することなく、帰国後の研究費を保障できるよう海外渡航時における科研費の中断・再開制度を導入した。 ・令和 3(2021)年度には、国際共同研究加速基金「国際先導研究」の創設にあたり、審査スケジュールや審査体制等について学術システム研究センターの科研費 WG 等で集中的(4 か月で 8 回程度)に検討を重ねた上で、令和 3(2021)年 12 月 24 日に公募予告を行い、令和 4(2022)年 3 月 18 日に公募を開始した。 <p>(ii) 交付業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費委員会等の審査結果及び文部科学省からの通知に基づき、研究費が速やかに活用できるよう、交付業務を迅速に行った。 ・ヒアリングを実施するなど研究種目にふさわしい審査を実施している特別推進研究や基盤研究（S）、事前の選考を行っている挑戦的研究（開拓・萌芽）、公募・審査の時期を別途設定している研究活動スタート支援等を除き、基盤研究、若手研究の不採択となった応募者のうち希望者に対し、おおよその順位、評定要素毎の平均点、不十分と評価された項目など書面審査等の結果について、令和 4 年度審査結果より 4 月に電子申請システムにおいて開示を行った。 ・行政手続における押印の見直しが政府から要請されたことを受け、令和 2(2020)年度に他事業に先駆けて全ての提出書類について押印を廃止。加えて紙媒体での提出も求めないこととし、ペーパーレス化を顕著に進展させた。令和 3(2021)年度には交付決定後の通知文についても電子申請システム上で配布する形式とし、紙面での通知を廃止するなど研究者および研究機関の事務負担を大幅に軽減した。 ・令和 3(2021)年度には、KAKEN において国際共同研究に関する情報検索を容易に行えるよう国立情報学研究所とも協力し、国際共著論文を産出した研究課題の検索機能を追加するなど利用者の利便性向上に努めた。 <p>(制度改善による弾力的な運用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費（補助金分）については、繰越手続により次年度に研究費を繰り越すことを可能としている。科研費（基金分）については、研究の進捗に合わせた研究費の前倒し使用や、 		<p>期化は、研究者の強い要望に後押しされてのことであると認識している。今後も、研究者の要望を精査して取り入れ、よりよい科研費となるよう努めることで、研究者からの信頼に添えてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の使用に当たっては過度な制限をかけず、令和 2(2020)年度からは合算使用の制限も見直し、研究者にとって使い勝手がよくなるように制度が変わってきている。振興会のこのような配慮にもかかわらず、研究費不正は後を絶たない。研究費不正はいうまでもなく、科学への信頼を損なう行為だ。大学などの研究機関に対して、ルールを十分に理解して研究費を正しく使うための研修などを改めて徹底してほしい。 ・オンラインによる面接審査・合議審査について検証を行い、ポストコロナにおいて、対面形式とオンライン形式が融合した、より優れた審査形態の案出に期待したい。また、現在紙媒体で送付している審査資料について 		
--	---	--	---	--	--

	<p>事前の手続きなく補助事業期間内での研究費の次年度使用を可能としており、年度にとらわれない弾力的な運用を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費（基金分）について、前年度に延長をした課題については、新型コロナウイルス感染症の影響による再延長の申請を認めることとした。 ・科学研究費補助金に「調整金」の枠を設け、補助金分の対象研究種目において前倒し使用や繰越事由に該当しない研究課題について次年度使用を可能とし、研究等の進捗状況に応じて弾力的に経費の執行ができるようにしている。 <p>③ 研究成果の適切な把握</p> <p>(i) 研究成果の把握・公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了した研究課題の研究実績の概要について、KAKENにより公開している。 ・科研費の研究開始時及び終了時における公開情報の充実について、交付申請書及び研究成果報告書の様式の見直しを実施し、科研費で実施される研究内容や得られた研究成果を、国民に対して分かりやすい形での情報提供に努めた。 <p>(ii) 広報誌等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費による研究成果を一般の方々にわかりやすく紹介する「科研費 研究成果トピックス」について、掲載原稿の様式と記入要領を提示した上で、掲載する原稿の選考・作成・校閲を研究機関に一部委ねることで、研究機関の広報と連携を図りつつ、さらに掲載に係る業務を停滞させることなく、掲載する原稿数を大幅に増やすことができた。科研費及びその研究成果の発信を充実させるため、掲載に当たっては、KAKENの各研究者のページへのリンクを設けた。また、掲載した研究成果については、専用ホームページに掲載するとともに、検索性を向上するよう取り組んだ。 ・特別推進研究、学術変革領域研究（A・B）、基盤研究（S）の新規採択研究課題の研究概要を取りまとめた冊子「我が国における学術研究課題の最前線」を令和2（2020）年度まで作成し、科研費ホームページで公開するとともに、JSTを含めた国内の主な研究機関に情報提供している。令和3（2021）年度（国際先導研究を令和4（2022）年度に追加）以降は、冊子の作成は廃止し、ユーザーのアクセシビリティ向上に資するよう、各研究種目のウェブサイトを見直し改善しており、「大型研究種目 採択課題情報」のページにまとめて掲載した。 <p>●我が国における学術研究課題の最前線 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_front/index.html</p> <p>●大型研究種目 採択課題情報 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_lsrp/index.html</p> <p><新型コロナウイルス感染症による影響と対策について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けた柔軟な対応を行い、緊急事態宣言下においても円滑に事業を行った。 ・令和2（2020）年度公募において、特別推進研究及び基盤研究（S）の合議審査の中断を余儀なくされたが、迅速かつ臨機応変に従来の集合形式からオンライン形式による合議審査方式に切り替え、経験・ノウハウが全くない中で着実に審査を実施した。 <p>挑戦的研究（開拓・萌芽）の審査では書面審査実施後の令和2（2020）年4月16日に緊急事態宣言の対象が全国に拡大されたことにより、集合形式での合議審査に代え、公正・公平</p>		<p>も、電子化を順次進めていただきたい。昨年度のこの要望に対しては、真摯な対応がなされており、感謝する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による勤務形態の変容に基づく研究の停滞や外国渡航制限による国際共同研究の停滞等に対し、研究期間の延長や研究費の次年度繰越手続きの簡素化などの配慮が継続されることが望まれる。 ・審査の電子化が進み、審査委員は、Webブラウザ上で研究計画調書閲覧できる機能が導入されている。また、学術システム研究センター研究員も、リモートでセンター業務を行うことが可能となっている。これらは、審査委員やセンター研究員の負担の軽減化により質の高い業務遂行が期待できるが、情報漏洩には格段の注意を払ってほしい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>		
--	---	--	---	--	--

	<p>な審査を迅速に実地し、速やかに交付業務を行うため、文部科学省及び科学技術・学術審議会との協議により「基盤研究（B・C）」等の審査方式である「二段階書面審査」の仕組みを活用し、同一の審査委員に相互の評点・コメントを確認した上で再度評価する２段階の書面審査によって採択候補研究課題を選定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和３（2021）年度以降の公募においても、新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない状況を踏まえて、合議審査を採用する種目（特別推進研究、基盤研究（S）、基盤研究（A）、挑戦的研究、国際共同研究強化（A）及び帰国発展研究）全てについてオンライン形式による合議審査を実施している。 ・合議審査当日の円滑な進行を確保するため、1,000名を超える審査委員に対して事前にオンライン接続テストを実施し、大きなトラブルを生じさせることなく、全ての審査会を完了した。 ・令和２（2020）年度から令和３（2021）年度にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする研究課題の繰越や補助事業期間延長の申請期限の延長、繰越申請書の様式簡略化、延長済みの補助事業期間の再延長を認める等、研究費を効率的に使用できるよう柔軟に対応した。また、令和３（2021）年度から令和４（2022）年度にかけて同様に柔軟な対応を実施した。 <p>令和３（2021）年度への繰越申請：約 7,500 件（対前年度 約 2.0 倍） うち、新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする申請数：約 6,800 件 令和３（2021）年度への補助事業期間延長承認申請：約 9,900 件（対前年度 約 1.6 倍） 新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする補助事業期間の再延長申請数：約 3,400 件（前年度延長した課題の約 5 割） 令和４（2022）年度への補助事業期間延長承認申請：約 11,000 件（対前年度 約 1.1 倍） 新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする補助事業期間の再延長申請数：約 5,300 件（前年度延長した課題の約 5 割） 新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする補助事業期間の再々延長申請数：約 1,900 件（前年度延長した課題の約 6 割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募や繰越、実績報告書等の書類、提出期限延長等の特例措置を実施 ・臨時問い合わせフォームを振興会ウェブサイト開設 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う問い合わせの回答（FAQ）を公開し、随時更新 				
<p><主な定量的指標> 【関連指標】 2-C 二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自身が評価する共同研究及びセミナーの割</p>	<p><主要な業務実績> （中期計画に対する対応の概要） ・学術システム研究センターの意見も聴取しつつ「日本学術振興会第４期中期計画に係る国際戦略」を令和元（2019）年５月 10 日付で策定し、原則として同戦略を基に国際交流事業を積極的に推進している。 ・具体的には、諸外国の学術振興機関のニーズ、又は新興国等の新たなニーズに対応し、申請数の少ない研究者交流の見直しを行い、より需要の高い相手国との共同研究を、覚書の改正や交流枠の拡充などにより充実させる等、事業の見直しを図った。特に日独共同大学院プログラムでは、ドイツ研究振興協会（DFG）と連携して令和３（2021）年度に事業内容を見直した。 ・海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究を推進した。申請・審査過程の効率化・国際化を図るため複数の</p>	<p>（２）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げている</p>	<p>（２）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げている</p>	<p>（２）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。 ・新型コロナウイルス</p>	<p>（２）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。 ・新型コロナウイルス</p>

<p>合</p> <p>2-D 事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合</p> <p><その他の指標> 【評価指標】</p> <p>2-3 国際共同研究における新たな枠組みの導入による申請・審査過程の効率化・国際化（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点></p> <p>2-3 英語での申請に加え、相手国対応機関と審査を分担することにより、審査過程の効率化・国際化が図られたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>2-C 国際的な共同研究の促進と国を越えた優れた学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における事業実施後のアンケート調査結</p>	<p>相手国学術振興機関と協議し、特に英国及びドイツとはリードエージェンシー方式を導入したプログラムを実施した（英国、ドイツ共平成 30(2018)年度に導入）。また、スイスとはリードエージェンシー方式による審査を導入した国際共同研究事業の令和 4 (2022) 年度実施に向けた募集要項について合意に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端研究分野における世界的水準の研究交流拠点の形成やアジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する中核的な研究交流拠点の形成を推進した。 <p>■国際共同研究加速基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究強化（B）については、令和元(2019)年度審査より 2 段階書面審査で行うこととし、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業の審査の基本的考え方」に基づき、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」の一部を改正したほか、評定要素の内容等を変更するなど、研究種目の特性に応じ、適切に審査を行う仕組みを整備した。 ・帰国発展研究について、令和 2 (2020) 年度公募より、「ポストドクター」という身分であっても、種目の趣旨に合致する場合には応募可能とした。 ・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））について、応募資格の年齢制限を「36 歳以上 45 歳以下」から「45 歳以下」に改め、年齢の下限を撤廃した。 <p>■JSPS-LEADSNET（リーズネット）事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSPS-LEADSNET（リーズネット）事業研究交流会を開催した。研究交流会では、国際的に活躍している研究者による講演や、参加者の渡航地域別・専門分野別での自由な交流を行ったほか、国際的な研究活動に関する四つのテーマでグループセッションを行った。国際的な研究活動を展開する上で必要となるノウハウ等の共有を図る等、真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る機会を提供するとともに、国際共同研究の進め方等について情報交換を行うことができた。令和元(2019)年度からは新たに創設された特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）まで対象を拡大した。 <p><新型コロナウイルス感染症による影響と対策について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSPS-LEADSNET（リーズネット）について、集合形式による研究交流会の開催に代えて、過去の開催概要及び現在でも参考となる意見交換の内容等をウェブサイトで紹介するとともに、過去の参加者と令和 2 (2020) 年度の参加対象となる予定であった研究者のネットワークに資するべく、「JSPS Researchers Network (JSPS-Net)」への登録を促し、国際的な研究活動を展開する上で必要となるノウハウ等の共有を図る等、真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る機会を提供した。令和 3 (2021) 年度及び令和 4 (2022) 年度はオンライン形式による新しい形式での交流会を開催した。 ・公募事業の審査については、学術システム研究センターを活用した適切な審査員の選考・審査結果の検証を行い、透明かつ公正な審査を実施した。 ・国際交流事業の実施においては、事業の成果及び効果を把握するため、一部事業において、採用期間が終了した課題に対する事業評価を実施し、評価の内容を踏まえて我が国の 	<p>ことから、評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、弾力的な運用を実施し、学術国際交流が停滞しないよう研究者のニーズに配慮した支援を行ったことは着実に業務を実施したと評価できる。 ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき実施する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関とも協議が円滑に進むよう努め、<u>とりわけ国際共同研究事業について、本会がリードエージェンシーとなり遅滞なく新規課題を採択したことは、高く評価できる。</u> ・国際共同研究加速基金については、評定要素の内容等を変更したことで、研究種目の目的・性格に応じた審査をより効果的に行うことが可能となった。 また、海外調査、アンケートを実施したことで、現状や今後の課題を把握するだけでなく、基盤研究種目とは別に本研究種目を設ける意義・必要性についても確認 	<p>と言えることから評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本学術振興会第 4 期中期計画に係る国際戦略」を令和元(2019)年 5 月 10 日付で策定し、同戦略に基づき国際交流事業を推進している。諸外国の学術振興機関のニーズ、あるいは新興国等の新たなニーズに対応し、より需要の高い相手国との共同研究を、覚書の改正や交流枠の拡充など事業の見直しを図っていることは、国際交流事業の効果を高めるうえでも重要な取組であり、評価できる。 ・今中期目標・中期計画期間の 2 年目から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外国渡航の制限、勤務形態の変容など、国際共同研究の実施やセミナーの開催には大きな制約が課せられた。その中で、支援期間の延長や経費の弾力的運用の容認等、研究者に配慮した施策を取り入れたうえ、計画通りの多様な支援が行われたことを高く評価する。 ・オンライン形式の審査・評価により新型コロナウイルス感 	<p>ス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など各課題に対して柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、新型コロナウイルス感染症の影響下において学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組であり、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究事業について、スイス科学財団(SNSF)、ドイツ研究振興協会(DFG)及び英国研究・イノベーション機構(UKRI)の3か国それぞれとリードエージェンシー方式を導入したプログラムの実施に向けて協議し、募集要項の合意に至ったことは、これまで築き上げてきた関係の強化に資する取組であり、高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業においては、計画変更など柔軟な対応を実施し、ポストコロナに向け</p>	<p>感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など各課題に対して柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組であり、高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	---	--	--	---	---

果（平成 25～28 年度の調査において、研究成果の発展予定、別事業への申請予定、相手国側とのネットワークの形成・拡大、研究者の育成等の点で進展があると評価された共同研究及びセミナーの割合：75%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。

2-D 国を越えた優れた学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（平成 25～28 年度の評価において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたと評価された課題の割合：84%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。

研究力及び国際競争力の強化を進めるための検討を行っている。

【諸外国との二国間交流の支援】

■二国間交流事業

●協定等に基づく共同研究・セミナー・研究者交流

・我が国の研究水準の向上、国際競争力の強化を一層進めるため、諸外国の学術振興機関との協定等に基づき実施される二国間交流事業においては、34 か国、46 機関との協定等に基づき、下記のとおり実施した。

平成 30(2018)年度			
共同研究	361 件	セミナー	41 件
派遣交流総数	1,576 人	受入交流総人数	1,235 人
研究者交流（派遣）	3 人	研究者交流（受入）	14 人
令和元(2019)年度			
共同研究	363 件	セミナー	40 件
派遣交流総数	1,549 人	受入交流総人数	943 人
研究者交流（派遣）	2 人	研究者交流（受入）	9 人
令和 2(2020)年度			
共同研究	350 件	セミナー	38 件
派遣交流総数	6 人	受入交流総人数	0 人
研究者交流（派遣）	1 人	研究者交流（受入）	0 人
令和 3(2021)年度			
共同研究	336 件	セミナー	23 件
派遣交流総数	75 人	受入交流総人数	61 人
研究者交流（派遣）	2 人	研究者交流（受入）	0 人
令和 4(2022)年度			
共同研究	315 件	セミナー	20 件
派遣交流総数	866 人	受入交流総人数	664 人
研究者交流（派遣）	1 人	研究者交流（受入）	6 人

※研究者交流（受入）は令和 4(2022)年度をもって終了

>申請・採択実績

平成 30(2018)年度実施分	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー	1,101 件	216 件	19.6%
研究者交流派遣	12 件	3 人	25.0%
令和元(2019)年度実施分	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー	1,044 件	203 件	19.4%
研究者交流派遣	12 件	2 人	16.7%
令和 2(2020)年度実施分	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー	1,117 件	195 件	17.5%
研究者交流派遣	8 件	3 人	37.5%
令和 3(2021)年度実施分	申請件数	採択数	採択率

され、国際性の向上に寄与していると評価できる。

・令和元(2019)年度より更に対象者を広げ、JSPS-LEADSNET（リーズネット）事業研究交流会を開催し、国際的な研究活動を展開するためのノウハウ等を共有したことは、国際共同研究の強化に資する取組として高く評価できる。

【諸外国との二国間交流の支援】

・二国間交流事業では、研究者のニーズや諸外国の学術振興機関との関係に配慮して、継続的な見直しを行いながら中期計画通り着実に業務を実施した。

・日独共同大学院プログラムでは、ドイツ研究振興協会（DFG）と連携して事業内容の見直しを実施し、覚書を締結するとともに、中間評価及び事後評価を着実に実施した。

【国際的な共同研究の推進】

・国際共同研究事業では、採択課題の研究が円滑に実施されるよう滞りなく支援するとともに、英国研究・イノベーション

感染症の影響が著しい地域の相手国の学術振興機関を含めた協議を実施し、例年通り新規採択課題を決定したことも評価できる。

・諸外国の学術振興機関との協定に基づく二国間交流事業は相手側が 34 か国 46 機関にもおよび、共同研究、セミナー及び研究者交流の支援がなされている。加えて、協定を結んでいない国との国際交流も促進するべく、多くのオープンパートナーシップ共同研究・セミナーとして支援がなされている。新型コロナウイルス感染症の影響下でも可能な限り国際交流を推進し、我が国の研究水準の向上、国際競争力の強化に資するものとして高く評価される。

・国際共同研究事業では、第 4 期において英国研究・イノベーション機構（UKRI）、ドイツ研究振興協会（DFG）、スイス国立科学財団（SNSF）、及び中国国家自然科学基金委員会（NSFC）と新たなプログラムの実施に向けてそれぞれ協議し、合意に至ったこ

て研究者間の情報交換や共同研究の支援を実施していくことを期待する。戦略的に重要な諸外国との交流を引き続き着実に実施し、特にリードエージェンシー方式の審査を拡大していくことを期待する。

<その他事項>

—

共同研究・セミナー	861件	170件	19.7%
研究者交流派遣	11件	2人	18.2%
令和4(2022)年度実施分	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー	734件	150件	20.4%
研究者交流派遣	14件	3人	21.4%

※研究者交流（派遣）において、令和5(2023)年度募集分にスイスを新規追加。

●オープンパートナーシップ共同研究・セミナー

・協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流に対する研究現場からのニーズにも幅広く応えるため、我が国と国交のある全ての国（台湾及びパレスチナについてはこれに準じて取り扱う）を対象に、下記のとおり実施した。

また、令和2(2020)年度に新設したオープンパートナーシップセミナー（大学間連携）により、大学コンソーシアム等の組織的な取組への支援を行った。

平成30(2018)年度			
共同研究・セミナー			97件
派遣交流総数	450人	受入交流総人数	84人
令和元(2019)年度			
共同研究・セミナー			95件
派遣交流総数	374人	受入交流総人数	105人
令和2(2020)年度			
共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）			99件
派遣交流総数	0人	受入交流総人数	1人
令和3(2021)年度			
共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）			96件
派遣交流総数	16人	受入交流総人数	18人
令和4(2022)年度			
共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）			100件
派遣交流総数	806人	受入交流総人数	101人

●オープンパートナーシップ申請・採択実績

平成30(2018)年度実施	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー	237件	51件	21.5%
上記採択数のうち、平成30(2018)年度に実施した協定等を締結していない国との交流は25か国・42件であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。			
令和元(2019)年度実施	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー	220件	45件	20.5%
上記採択数のうち、令和元(2019)年度に実施した協定等を締結していない国との交流は21か国・37件であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。			
令和2(2020)年度実施	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー・セミナ	288件	52件	18.1%

ン機構(UKRI)、ドイツ研究振興協会(DFG)及びスイス国立科学財団(SNSF)とは、審査にリードエージェンシー方式を導入したプログラムを開始し、計5回の公募を行った。特に、英国UKRI、ドイツDFGとのプログラムでは、本会がリードエージェンシーとして、主体的に公募、書面審査及び相手国との合同合議審査を実施し、遅滞なく新規課題を採択したことは、両機関の相互理解と協力関係を一層強固なものとしたと高く評価できる。

・国際共同研究加速基金については、評定要素の内容等を変更したことで、研究種目の目的・性格に応じた審査をより効果的に行うことが可能となった。

・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、交流会の代替手段として、ウェブサイト上で過去開催時の意見交換の内容等を紹介するとともに、「JSPS Researchers Network (JSPS-Net)」への登録を促すことにより、志を同じくした研究者と

とは、相手国の学術振興機関との相互理解と協力関係が一層強固になったと高く評価する。また、英国UKRI、ドイツDFG、スイスSNSFとは、リードエージェンシー方式を導入したプログラムを開始し、計5回の公募を実施している。特に英国UKRIやドイツDFGとのプログラムでは、日本学術振興会がリードエージェンシーとなり、主体的に公募、書面審査、合同合議審査を実施し、遅滞なく新規課題を採択した。これらは、これまでの相手国の学術振興機関との緻密な協議、試験的運用の成果が活かされたものであり、日本学術振興会の国際化に寄与する成果として特筆される。

・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）について、応募資格の年齢制限を「36歳以上45歳以下」から「45歳以下」に改め、年齢の下限を撤廃したことや、帰国発展研究について、令和2(2020)年度公募より、「ポストドクター」という身分であっても、種目の趣旨に合致する場

一 (大学間連携)			
上記採択数のうち、令和2(2020)年度に支援した協定等を締結していない国との交流は27か国・44件であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。			
令和3(2021)年度実施	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー・セミナー (大学間連携)	199件	52件	26.1%
上記採択数のうち、令和3(2021)年度に支援した協定等を締結していない国との交流は22か国・37件であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。			
令和4(2022)年度実施	申請件数	採択数	採択率
共同研究・セミナー・セミナー (大学間連携)	172件	53件	30.8%
上記採択数のうち、令和4(2022)年度に支援した協定等を締結していない国との交流は29か国・46件であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。			

●オープンパートナーシップ採択内訳 (交流相手国・地域)

平成 30(2018)年度	共同研究	セミナー	
協定等に基づく交流の募集を平成30(2018)年度実施していない国 (共同研究:22か国・37件、セミナー:5か国・5件)	カザフスタン、カンボジア、スリランカ、ネパール、ブータン、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、台湾、ガーナ、オーストラリア、アイスランド、オランダ、スイス、スペイン、ノルウェー、フィンランド、ベラルーシ、アラブ首長国連邦、ポリビア、ホンジュラス、米国	インドネシア、台湾、英国、カナダ、米国	
協定等に基づく交流の募集を平成30(2018)年度実施している国 (共同研究:6か国・9件)	シンガポール、中国、イタリア、ドイツ、英国、ブラジル		
令和元(2019)年度	共同研究	セミナー	

の交流や相互連携の強化を積極的に図っている。

【研究交流拠点の形成支援】

・研究拠点形成事業

「A. 先端拠点形成型」が対象とする国際的に競争の激しい先端研究分野において、米英独仏等の先進諸国39か国・地域との間で交流を実施し、日本と複数の先進諸国との多国間交流の枠組みによる共同研究・セミナー・研究者交流を行っている。当事業の事後評価においては、目標水準を上回る90%の研究交流課題において想定通りまたは想定以上との評価を得ており、先端研究分野における研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を図る観点から評価できる。

・研究拠点形成事業

「B. アジア・アフリカ学術基盤形成型」では、当該地域共通課題の解決に資する研究分野においてアジア・アフリカの54か国・地域と交流を実施し、多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流について行っている。当事業に採択

合には応募可能としたことは、若手研究者の研究機会を増やしその活躍を後押しするものであり、高く評価する。

<今後の課題・指摘事項>

・様々な国際共同研究プログラムにおいて、リードエージェンシー方式の審査が多く国の学術振興機関との間で実施されるようになることを期待したい。

・対面形式による研究者間の情報交換や共同研究の遂行が中断している現状は、若手研究者の国際的感性を涵養する重要な機会が奪われていることでもある。ポストコロナに向けて、これまでのパンデミック時期が「失われた時間」とならないような新たな若手育成プログラムの立案を開始してほしい。

・若手研究者の活性化、国際化を促す「対策」を立案し、我が国の研究活動の発展を図ってほしい。ここで重要なことは、活性化や国際化の促進はあくまで若手研究者の自主的な考え、自由な発想に任せる

	協定等を締結していない国 (共同研究:20 各国・33 件、セミナー:4 各国・4 件)	カンボジア、マレーシア、ミャンマー、台湾、ガーナ、カメルーン、タンザニア、オーストラリア、オランダ、スイス、スペイン、セルビア、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、エクアドル、ボリビア、メキシコ、カナダ、米国	オーストラリア、スイス、英国、米国		<p>された研究交流課題に対し支援期間終了後に実施したアンケートでは、申請時の目標を達成でき、今後も相手国研究者との交流を継続・発展させるとの回答があることから、我が国及びアジア・アフリカ諸国の研究交流拠点形成の推進や若手研究者の育成等に寄与していると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、諸外国の学術振興機関との協力の下、国際的な共同研究など国を超えた優れた学術研究への支援を行っている <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である2-3について、国際共同研究事業で、複数の相手国学術振興機関とリードエージェンシー方式を導入したプログラムを開始するとともに、英国 UKRI 及びドイツ DFG とのプログラムでは、本会がリードエージェンシーとして、主体的に公募、審査、採択したことは高く評価できる。 	<p>ことで、「対策」ではそれを支援する立場に徹することが必要とされる。</p> <p>昨年度見込み評価でなされた上記要望に対応し、特別研究員に対する国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、令和5(2023)年度継続課題及び令和5(2023)年度公募より、基金化、「国際共同研究強化」への応募機会の拡大及び特別研究員奨励費(学術条件整備)という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入する決定をしたことは、高く評価したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な共同事業の推進はコロナ禍で相当困難であったと思われる。このように世界中が新型コロナウイルス感染症で困難に直面している時期に培った海外の学術振興機関との連携を今後も強化し、国際的な人的つながりを強めてほしい。 ・策定された国際戦略に基づき、申請数の少ない研究者交流の見直しを行い、より需要の高い相手国
	協定等を締結している国(共同研究:5 各国・7 件、セミナー:1 各国・1 件)	バングラデシュ、ベトナム、イタリア、スロベニア、英国	中国			
令和2(2020)年度	共同研究		セミナー	セミナー(大学間連携)		
協定等を締結していない国 (共同研究:22 各国・36 件、セミナー:4 各国・5 件、セミナー(大学間連携):3 各国・3 件)	スリランカ、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、台湾、ザンビア、オーストラリア、アイスランド、ウクライナ、オランダ、キルギス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、ルーマニア、コロンビア、チリ、メキシコ、カナダ、米国	スロベニア、ノルウェー、カナダ、米国	台湾、スイス、スウェーデン			
協定等を締結している国(共同研究:5 各国・6 件、セミナー(大学間連携):2 各国・2 件)	インド、インドネシア、中国、フランス、英国			中国、フランス		
令和3(2021)年度	共同研究		セミナー	セミナー(大学間連携)		
協定等を締結していない国	カンボジア、バングラデシュ、マレーシ	ネパール、オーストラリア、スロバ		タイ		

	(共同研究:20 か国・32 件、セミナー: 4 か国・4 件)、セミナー(大学間連携): 1 か国・1 件)	ア、モンゴル、台湾、ザンビア、タンザニア、オーストラリア、イタリア、ウズベキスタン、オーストリア、オランダ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、ノルウェー、アラブ首長国連邦、米国	キア、米国		<p>・関連指標 2-C について、前期中期目標期間を上回る 78% の課題で発展的な成果を出したと研究者自身が評価したことは着実に業務を実施したと評価できる。</p> <p>・関連指標 2-D について、新型コロナウイルス感染症の影響により、事後評価を実施できない課題があったが、87.4% の課題で想定どおりあるいはそれ以上の成果を上げていることは着実に業務を実施したと評価できる。</p>	<p>との共同研究を、覚書の改正や交流枠の拡充などにより充実させる等、事業の見直しを行っていることは理解できるが、申請数が少ないことは、必ずしも当該国との交流が不要ということではないだろう。可能な限り、多様な国・地域との交流を振興会が支援することが望まれる。</p> <p><その他事項> —</p>
	協定等を締結している国(共同研究: 9 か国・13 件、セミナー: 1 か国・1 件)	インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、中国、チェコ、ドイツ、フランス、英国	ドイツ			
	令和 4 (2022) 年度	共同研究	セミナー	セミナー(大学間連携)		
	協定等を締結していない国(共同研究:28 か国・41 件、セミナー: 4 か国・4 件)、セミナー(大学間連携): 1 か国・1 件)	スリランカ、マレーシア、モンゴル、台湾、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、オーストラリア、イタリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、デンマーク、フィンランド、ルーマニア、ロシア、イラク、イラン、ヨルダン、エクアドル、パラグアイ、ブラジル、ペルー、カナダ、米国	台湾、ギリシャ、カナダ、米国	台湾		
	協定等を締結している国(共同研究: 4 か国・6 件、セミナー: 1 か国・1 件)	ベトナム、ドイツ、フランス、ベルギー	ドイツ			
<p>●新型コロナウイルス感染症への対応</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議についても円滑に</p>						

進むよう努め、新規課題を採択した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用したセミナーの開催などにより、交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は特例措置により、委託期間を延長した。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)

- ・令和元(2019)年度から令和4(2022)年度は、オンライン等を介した交流等の実施に必要な設備・備品に係る経費を支出可能とするとともに、委託費の50%以上を旅費に使用するという条件を免除した。

- ・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により委託期間を翌年度に延長可能とした。

令和2(2020)年度延長件数：共同研究331件 セミナー42件 計373件

令和3(2021)年度延長件数：共同研究308件 セミナー20件 計328件

令和4(2022)年度延長件数：共同研究114件 セミナー2件 計116件

- ・なお、令和元(2019)年度については緊急措置として、セミナー4件について、委託期間を1か月程度延長、また事業終了後の報告書類の提出期限を延長した。

■日独共同大学院プログラム

- ・ドイツ研究振興協会(DFG)と連携して行う日独共同大学院プログラムを実施した。

平成30(2018)年度実施件数：継続2件

令和元(2019)年度実施件数：新規1件、継続1件

令和2(2020)年度実施件数：継続2件

令和3(2021)年度実施件数：継続2件

令和4(2022)年度実施件数：継続1件

- ・中間評価と事後評価を実施した。

平成30(2018)年度実施分

<中間評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
平成28(2016)年度 採択課題1件	B：想定どおりの成果をあげつつあり、 現行の努力を継続することによって 目標の達成が概ね期待できる。

※評価はA～Dの4段階で実施

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
平成24(2012)年度 採択課題1件	C：当初の目標はある程度達成された。
平成26(2014)年度 採択課題1件	B：当初の目標は想定どおり達成された。

※評価はA～Dの4段階で実施

令和元(2019)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
平成27(2015)年度	A：意義があった

採択課題 1 件	
----------	--

※評価は S～C の 4 段階で実施
 令和 4 (2022) 年度実施分
 <中間評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
令和元(2019)年度 採択課題 1 件	A : 想定どおりの意義をあげつつあり、 現行の努力を継続することによって 目標の達成が概ね期待できる

※評価は S～C の 4 段階で実施
 <事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
平成 28(2016)年度 採択課題 1 件	A : 意義があった

※評価は S～C の 4 段階で実施

評価結果 : https://www.jsps.go.jp/j-jg_externship/08_hyouka.html

- ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、ドイツ DFG と連携して事業内容の見直しに向けた協議が円滑に進むように努め、令和 3 (2021) 年 9 月に改正覚書 (MoC) を締結するとともに、改正覚書に基づき、次回の実施に向け遅滞なく募集を開始した。
- ・令和 4 (2022) 年度には、ドイツ DFG と連携し、ドイツ DFG が実施する予備審査に係るレビュー 2 名を選定した。

●新型コロナウイルス感染症への対応

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)

- ・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により委託契約を翌年度に延長可能とした。

(令和 2 (2020) 年度申請件数 : 2 件、令和 3 (2021) 年度申請件数 : 1 件、令和 4 (2022) 年度申請件数 : 0 件)

【国際的な共同研究の推進】

■国際共同研究事業

●欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA プログラム)

- ・欧州等 4 か国の学術振興機関 (フランス国立研究機構 (ANR)、ドイツ研究振興協会 (DFG)、英国社会科学研究会議 (ESRC)、オランダ科学研究機構 (NWO) (令和 2 (2020) 年度募集よりオランダ NWO に代えて、カナダ社会・人文科学研究会議 (SSHRC) が参画) との連携により、社会科学分野における多国間国際共同研究事業を実施した。

平成 30(2018)年度支援件数 : 新規 3 件、継続 2 件

令和元(2019)年度支援件数 : 継続 3 件

令和 2 (2020) 年度支援件数 : 新規 1 件、継続 3 件

令和 3 (2021) 年度支援件数 : 継続 4 件

令和 4 (2022) 年度支援件数 : 新規 1 件、継続 4 件

- ・事後評価を実施した。

令和元(2019)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
2件	A：意義があった／2課題

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_f_jigohyouka.html

・新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、遅滞なく公募、書面審査及び合議審査を行った。

(参考)平成30(2018)年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：12件 採択件数：3件

令和2(2020)年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：2件 採択件数：1件

令和4(2022)年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：20件 採択件数：1件

●国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIREプログラム)

・米国国立科学財団NSFと連携して行う国際共同研究事業を実施した。

平成30(2018)年度支援件数：継続2件

令和元(2019)年度支援件数：継続2件

令和2(2020)年度支援件数：継続2件

令和3(2021)年度支援件数：継続1件

令和4(2022)年度支援件数：新規2件

(参考)平成27(2015)年度公募実施 対象分野：人文学、社会科学及び自然科学にわたる全分野 申請件数：7件 採択件数：2件

令和4(2022)年度募集実施 対象分野：気候変動、クリーンエネルギー 申請件数：2件 採択件数：2件

・事後評価を実施した。

令和3(2021)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
1件	A：意義があった

※評価はS～Cの4段階で実施

令和4(2022)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
1件	A：意義があった

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_c_jigohyouka.html

●スイスとの国際共同研究プログラム (JRPs)

・スイス国立科学財団(SNSF)と連携して行う国際共同研究事業を実施した。

平成30(2018)年度支援件数：継続4件

令和元(2019)年度支援件数：新規8件、継続4件

令和2(2020)年度支援件数：継続8件

令和3(2021)年度支援件数：継続8件

令和4(2022)年度支援件数：新規10件、継続8件

(参考) 平成 28(2016)年度公募実施 対象分野:人文学、社会科学、生物学、医歯薬学 申請件数:38件 採択件数:4件
 令和元(2019)年度公募実施 対象分野:数物系科学、化学、工学系科学、情報学、農学・環境学申請件数:21件 採択件数:8件
 令和4(2022)年度公募実施 対象分野:未来社会のデザイン(全分野) 申請件数:67件 採択件数:10件

・事後評価を実施した。

令和2(2020)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4件	A:意義があった/2課題 B:ある程度意義があった/2課題

※評価はS~Cの4段階で実施

事後評価結果: https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_g_jigohyouka.html

・令和元(2019)年度採択に向けて、SNSFが実施した予備審査を通過した申請について日本側の書面審査及び日スイス合同合議を実施した。

・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、相手国期間との協議が円滑に進むよう努め、令和4(2022)年度実施に向け、遅滞なく公募を開始するとともに、スイス SNSF がリードエージェンシーとなり、67件の応募から10件を採択した。

●国際化学研究協力事業 (ICCプログラム)

・米国立科学財団 (NSF) と連携して行った国際共同研究事業の平成26年度採択課題の終了を受けて、平成30(2018)年度に事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
2件	A:当初設定された研究計画の達成度は想定以上であった。/1課題 B:当初設定された研究計画は概ね達成された。/1課題

※評価はA~Dの4段階で実施

事後評価結果: https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_a_jigohyouka.html

●ドイツとの国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with DFG)

・ドイツ研究振興協会 (DFG) と連携して、リードエージェンシー方式による審査を導入した国際共同研究事業を実施した。

平成30(2018)年度支援件数:新規9件

令和元(2019)年度支援件数:継続9件

令和2(2020)年度支援件数:継続9件

令和3(2021)年度支援件数:継続9件

令和4(2022)年度支援件数:新規8件、継続5件

(参考) 平成30(2018)年度公募実施 対象分野:地球科学 申請件数:25件 採択件数:9件

令和4(2022)年度公募実施 対象分野:エネルギー貯蔵・変換・輸送のための材料科学/

工学 申請件数：43件 採択件数：8件

・事後評価を実施した。

令和4(2022)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4	A：意義があった／4課題

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_h_jigohyouka.html

・ドイツ DFG との間でリードエージェンシー方式による審査スキームの導入にあたり、国際事業委員会に新たに専門委員を設置し専門分野別の合同合議審査の実施に向けた準備を行ったほか、学術システム研究センターの協力を得て専門委員の選考を行った。

・平成30(2018)年度に、リードエージェンシー方式による審査を導入したプログラムの公募を行い、25件の応募から9件を採択した。なお、ドイツ DFG 側のリードの下、書面審査はドイツ側のみで行い、合議審査は日独双方の審査委員により合同で実施した。

・令和4(2022)年度の実施に向け、本会がリードエージェンシーとなり、新たに公募を行い、書面審査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインを介した日独合同合議審査が円滑に進むよう努め、43件の応募から遅滞なく8件を採択した。

●英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI)

・英国研究・イノベーション機構 (UKRI) と連携して、リードエージェンシー方式による審査を導入した国際共同研究事業を実施した。

平成30(2018)年度支援件数：新規10件

令和元(2019)年度支援件数：継続10件

令和2(2020)年度支援件数：継続10件

令和3(2021)年度支援件数：新規10件、継続10件

令和4(2022)年度支援件数：継続16件

(参考)平成30(2018)年度公募実施 対象分野：生命科学、環境科学 申請件数：169件 採択件数：10件

令和3(2021)年度公募実施 対象分野：社会科学、芸術、人文学 申請件数：166件 採択件数：10件

・事後評価を実施した。

令和4(2022)年度実施分

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4	A：意義があった／4課題

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_i_jigohyouka.html

・英国 UKRI との間でリードエージェンシー方式による審査スキームの導入にあたり、国際事業委員会に新たに専門委員を設置し専門分野別の合同合議審査の実施に向けた準備を行ったほか、学術システム研究センターの協力を得て専門委員の選考を行った。

	<p>・平成 30(2018)年度に、リードエージェンシー方式による審査を導入したプログラムの公募を行い、169 件の応募から 10 件を採択した。なお、審査については英国 UKRI のリードの下、書面審査及び合議審査とも日英双方の審査委員による審査を実施した。</p> <p>・令和 3(2021)年度の実施に向け、本会がリードエージェンシーとなり、新たに公募を行い、書面審査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインを介した日英合同合議審査が円滑に進むよう努め、166 件の応募から遅滞なく 10 件を採択した。</p> <p>●中国との国際共同研究プログラム (JRP with NSFC)</p> <p>・中国国家自然科学基金委員会 (NSFC) と連携して行う国際共同研究事業を実施した。</p> <p>令和元(2019)年度支援件数：新規 4 件 令和 2(2020)年度支援件数：継続 4 件 令和 3(2021)年度支援件数：継続 4 件 令和 4(2022)年度支援件数：継続 4 件</p> <p>(参考) 令和元(2019)年度公募実施 対象分野：サステイナブル・レメディエーション 申請件数：35 件 採択件数：4 件</p> <p>・令和元(2019)年度の実施に向け、中国 NSFC と連携して、公募を新たに行い、書面審査及び合議審査を実施し、NSFC との協議により 35 件の応募から 4 件採択した。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症への対応</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表などにより、研究を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は特例措置を利用し、委託期間を延長した。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)</p> <p>・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により委託契約を翌年度に延長可能とした。</p> <p>(令和 2(2020)年度申請件数：22 件) (令和 3(2021)年度申請件数：14 件)</p> <p>・令和 3(2021)年度からは、<u>新型コロナウイルス感染症の影響の低減及び円滑な事業実施の観点から、複数年度の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認め、委託期間の延長も可能とすることにより、研究の進捗状況に応じて研究費を執行できる弾力的な経費執行の促進に努めた。</u></p> <p>・令和 2(2020)年度については緊急措置として、事業終了後の報告書類の提出期限について、4 月末日であったところ、受託機関からの申し出により、1 か月程度延長した。</p> <p>【研究交流拠点の形成支援】</p> <p>■ 研究拠点形成事業</p> <p>(A. 先端拠点形成型)</p> <p>・平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度にかけ、先端的かつ国際的に重要な研究課題について、米英独仏等の 39 の国・地域との間でのべ 25 機関 71 課題を実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。</p> <p>・また、各課題において、大学院生を含む若手研究者の海外発表やセミナーの実施等、若</p>				
--	---	--	--	--	--

手研究者の育成プログラムを実施した。
 ・先端的な分野において、各国の強みを生かした研究交流を推進し学術的な成果を創出するとともに、研究を進める上のネットワークを確立した。例えば、EUのプロジェクトと連携しつつ本事業を通じて研究交流・若手研究者の育成を推進し、国際研究ネットワークの強化・拡大や外国出版社からの本事業成果を含む専門書の出版につなげた。

●中間評価の実施・公表実績

令和4(2022)年度までに行った中間評価34件のうち、30件で想定通り、または想定以上の評価を得た。

	実施課題数	評価結果（平成30(2018)年度以前採択課題／平成31(2019)年度以降採択課題）
中間評価	34	A/S：想定以上の成果をあげつつあり、当初の目標の達成が大いに期待できる／6課題 B/A：想定どおりの成果をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる／24課題 C/B：ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である／4課題

※評価は、平成30(2018)年度採択課題まではA～Dの4段階で実施し、平成31(2019)年度採択課題からはS～Cの4段階で実施

中間評価結果：

https://www.jsps.go.jp/j-c2c/hyouka_a.html

●事後評価の実施・公表実績

令和4(2022)年度までに行った事後評価31件のうち、28件で想定通り、または想定以上の評価を得た。

	実施課題数	評価結果（平成27(2015)年度以前採択課題／平成28(2016)年度以降採択課題）
事後評価	31	A/S：想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された／5課題 B/A：想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された／23課題 C/B：ある程度成果があがり、当初の目標もある程度達成された／3課題

※評価は、平成27(2015)年度採択課題まではA～Dの4段階で実施し、平成28(2016)年度採択課題からはS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-c2c/hyouka_a.html

●交流国・地域数：39か国（平成30(2018)年度～令和4(2022)年度）

アイルランド、アルゼンチン、イタリア、インド、インドネシア、英国、オーストラリア、

オーストリア、オランダ、カナダ、韓国、サウジアラビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、タイ、台湾、中国、チリ、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フィリピン、フィンランド、ブラジル、フランス、米国、ベトナム、ベルギー、ポーランド、マレーシア、メキシコ、ラオス、ルクセンブルク、ロシア

●申請採択状況

選考は、国際事業委員会において、課題の先端性・重要性やネットワークの構築等多角的な視点から実施。また、令和3(2021)年度以降の採択分の審査においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、ヒアリング審査をオンライン形式で実施した。

	申請件数	採択数(予定数含む)	採択率
令和元(2019)年度採択	52件	8件	15.4%
令和2(2020)年度採択	41件	9件	22.0%
令和3(2021)年度採択	38件	8件	21.0%
令和4(2022)年度採択	17件	8件	47.1%
令和5(2023)年度採択	14件	8件	57.1%

(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)

・平成30(2018)年度から令和4(2022)年度にかけ、アジア・アフリカ地域の問題解決に資する研究課題について、54か国・地域との間でのべ39機関74課題を実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。

・また、各課題において、大学院生を含む若手研究者の海外発表やセミナーの実施等、若手研究者の育成プログラムを実施した。

・感染症や環境汚染の問題等、アジア・アフリカ地域の問題解決に取り組み学術的な成果を上げるとともに、研究を進める上のネットワークを確立した。例えば、ユネスコと連携した南アフリカにおける地震に関する国際的な大型研究プロジェクトにおいて、本事業が中心となって国際連携を進めて研究活動を推進した。

・本事業に採択された研究交流課題については支援期間終了後にアンケートを実施しており、その結果、いずれの年度についても拠点機関から申請時の目標を達成でき、今後も相手国研究者との交流を継続・発展するとの回答を得る等、我が国及び相手国の拠点形成に寄与したことを確認した。

●交流国・地域数：54か国(平成30(2018)年度～令和4(2022)年度)

アルジェリア、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウズベキスタン、エジプト、エチオピア、オマーン、ガーナ、カザフスタン、カタール、ガボン、韓国、カンボジア、キルギス、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジブチ、シンガポール、スーダン、スリランカ、セネガル、タイ、台湾、タジキスタン、タンザニア、中国、トルコ、ナイジェリア、ネパール、パーレーン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルキナファソ、ブルネイ、ブルンジ、ベトナム、ベナン、ボツワナ、マレーシア、南アフリカ、ミャンマー、モザンビーク、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス、ルワンダ、レバノン

●申請採択状況

選考は、国際事業委員会において課題の重要性・必要性やネットワークの構築等多角的な視点から実施。

	申請件数	採択数（予定数含む）	採択率
令和元(2019)年度採択	74件	10件	13.5%
令和2(2020)年度採択	50件	10件	20.0%
令和3(2021)年度採択	38件	10件	26.3%
令和4(2022)年度採択	33件	10件	30.3%
令和5(2023)年度採択	26件	8件	30.8%

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和2(2020)年度から令和4(2022)年度の間に以下の運用を実施した。

- ① 研究交流経費総額の50%以上を旅費として用いることとする制限を免除した。
- ② 弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により該当年度事業計画の実施期間延長を可能とした。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題において、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表やセミナーの開催などにより、研究交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、前述の特例措置を利用し、該当年度事業計画の実施期間を延長した。

【審査・評価業務】

（審査業務）

・公募事業は国際事業委員会等において利害関係者の取扱いに厳正を期しつつ、書面審査及び合議審査（ヒアリング審査を含む）を競争的な環境の下で行った。合議審査は令和2(2020)年度以降は新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン形式により実施し、審査業務を滞りなく行った。

> 審査委員に審査の手引等を配布して、審査基準及び評価方法を明確に示し、併せて利害関係者の取り扱いについても周知し、公平で公正な審査体制を維持した。

> 書面審査員の名簿は任期終了後に、合議審査を行う国際事業委員会委員の名簿は年度終了後にホームページで公開するとともに、審査方針や審査方法も公開し、審査の透明性確保に努めた。

> 学術システム研究センターにおいて、審査意見の適切性等についての分析・検証（審査に問題があった審査員や有意義な審査を行った審査員の特定など）を行い、翌年度の審査員候補者を選考した。

（評価業務）

・上述のとおり、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）」、「国際共同研究事業」、「日中韓フォーサイト事業」の4事業において、事業の成果及び効果を把握するため、中間評価や事後評価を実施した。事後評価、中間評価いずれの結果も報告書とともにウェブサイト公開した。

<p><主な定量的指標> 一</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 2-4 学術の応用に関する研究における適切な課題設定に向けた取組状況（有識者からの意見聴取実績等を参考に判断）</p> <p><評価の視点> 2-4 様々な学術的・社会的要請に応えた課題設定に向けた取組が行われたか、有識者からの意見聴取実績や情報収集の取組等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業】 （平成30(2018)年度） ・実社会対応プログラムの公募を行い、67件の申請を受け付け、審査部会における客観的かつ公平・公正な審査を経て、8件の研究テーマを採択した。審査終了後、採択理由及び不採択理由を申請者に通知し、審査の透明性を確保した。 ・平成30(2018)年度中に委託契約が終了した、実社会対応プログラムの研究評価を行った。（A評価：8件、B評価：4件） ・採択した8件の研究テーマの概要及び評価結果をウェブサイトにて公開することで情報発信に努めた。 https://www.jsps.go.jp/jissyakai/index.html</p> <p>（令和元(2019)年度） ・グローバル展開プログラムの公募を行い、49件の申請を受け付け、審査部会における客観的かつ公平・公正な審査を経て、6件の研究テーマを採択した。審査終了後、採択理由及び不採択理由を申請者に通知し、審査の透明性を確保した。 ・令和元(2019)年度中に委託契約が終了した、グローバル展開プログラムの研究評価を行った。（A評価：2件、B評価：5件） ・採択した6件の研究テーマの概要及び評価結果をウェブサイトにて公開し、また、シンポジウムを開催し、情報発信に努めた。 https://www.jsps.go.jp/global/index.html</p> <p>・人文学・社会科学研究分野の特性を踏まえた評価指標に関し、シンポジウムにおいて議論を行った。</p> <p>（令和2(2020)年度） ・領域開拓プログラムの公募を行い、75件の申請を受け付け、審査部会における客観的かつ公平・公正な審査を経て、11件の研究テーマを採択した。審査終了後、採択理由及び不採択理由を申請者に通知し、審査の透明性を確保した。なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、公募時に設定する課題に「パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題」を追加した。 ・令和2(2020)年度中に委託契約が終了した、領域開拓プログラムの研究評価を行った。（S評価：1件、A評価：6件、B評価：6件） ・採択した11件の研究テーマの概要及び評価結果をウェブサイトにて公開することで情報発信に努めた。 https://www.jsps.go.jp/ryoiki/index.html</p> <p>・令和3(2021)年の科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会審議のまとめを踏まえ、3つのプログラムを再編・一本化する学術知共創プログラムの内容を検討した。 ・事業委員会委員等の意見を聞き、人文学・社会科学研究分野の特性を踏まえた評価指標を取りまとめた。</p> <p>（令和3(2021)年度） ・学術知共創プログラムの公募を行い、31件の申請を受け付け、審査部会における客観的</p>	<p>（3）学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p>【課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業】 ・平成30(2018)年度～令和2(2020)年度は、平成24(2012)年文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告を踏まえたプログラムによる研究を推進し、さらに令和3(2021)年度から、同学術分科会人文学・社会科学特別委員会審議のまとめを踏まえ、3つのプログラムを再編・一本化し学術知共創プログラムによる研究を推進している。 ・公募時の課題設定において、外部有識者からの意見聴取等を行い、様々な学術的・社会的要請に応えるよう努め、また、令和2(2020)年度には、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け対応する課題を</p>	<p>（3）学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。 ・文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告を踏まえたプログラムで「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」が開始され、3プログラムが順調に推進された（令和3(2021)年に一本化）ことが評価される。 ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業では、領域開拓プログラムの令和2(2020)年度の研究テーマ公募型プログラムの新規採択において、その課題の一つに“パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題”が追加されたことは、新型コロナウイルス感染症が猛威を振り始めた直後のことであり、時宜を得た設定であると極めて高く評価できる。</p>	<p>（3）学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたことと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業については、時宜を得た課題の設定や文部科学省の審議会報告を踏まえた見直しを行ってきており、引き続き、新たな研究テーマを採択するなど、学術的・社会的要請に応える取組を期待する。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であった。令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、更なるデー</p>	<p>（3）学術の応用に関する研究等の実施 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたことと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業については、時宜を得た課題の設定や文部科学省の審議会報告を踏まえた見直しを行ってきており、引き続き、新たな研究テーマを採択するなど、学術的・社会的要請に応える取組を期待する。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であった。令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、更なるデー</p>
--	--	---	---	---	---

かつ公平・公正な審査を経て、2件の研究テーマを採択した。
 なお、同プログラムには、前年度にとりまとめた評価指標を審査の観点の一つに加えた。
 また、審査終了後、採択理由及び不採択理由を申請者に通知し、審査の透明性を確保した。
 ・令和3(2021)年度中に委託契約が終了した、実社会対応プログラムの研究評価を行った。
 (S評価：1件、A評価：2件、B評価：4件、C評価：1件)なお、評価の際には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した。
 ・採択した2件の研究テーマの概要及び評価結果をウェブサイトに公開し情報発信に努めた。

<https://www.jsps.go.jp/gakuzyututi/index.html>

(令和4(2022)年度)

・令和3(2021)年度中に公募を行った学術知共創プログラムについて、29件の申請を受け付け、審査部会における客観的かつ公平・公正な審査を経て、2件の研究テーマを採択した。
 また、審査終了後、採択理由及び不採択理由を申請者に通知し、審査の透明性を確保した。
 ・令和3(2021)年度に委託契約が終了した、グローバル展開プログラムの研究評価を行った。(A評価：3件、B評価：3件)なお、評価の際には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した。
 ・採択した2件の研究テーマの概要及び評価結果をウェブサイトに公開し情報発信に努めた。

<https://www.jsps.go.jp/gakuzyututi/index.html>

<シンポジウムの開催実績>

開催日	パネルディスカッションのテーマ	参加者数	開催場所
令和2(2020)年2月16日	本事業における人文学・社会科学の特性を踏まえた研究評価	56名	バルサル東京日本橋
令和3(2021)年2月16日	ウィズ・コロナ／ポスト・コロナ社会における国際共同研究の課題	134名	オンライン
令和4(2022)年12月15日	未来社会を見据えた人文学・社会科学分野における学術知共創の課題について	168名	オンライン

(新型コロナウイルス感染症への対応)

・従来の対面形式による会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ事業を運営した。また、令和2(2020)年度のシンポジウムはオンライン形式により行うことで、多くの参加者の安全を確保しつつ開催した。

追加し、時勢に適切に対応している。

・ウェブサイトやシンポジウムを活用し、情報発信に努めている。
 ・事業委員会委員等の意見を聞き、人文学・社会科学分野の特性を踏まえた評価指標を策定し、審査に活用している。

【人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】

・振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で取組状況を共有しつつ、人文学・社会科学総合データカタログ(JDCat)の構築やデータのオンライン上での分析を可能にするJDCat分析ツールの開発、「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引き」の策定など、データの利用環境の向上に資する取組を着実に実施している。
 ・シンポジウム、事業委員会、作業部会等により有識者からの意見聴取や情報収集を行っている。

<課題と対応>

・課題設定による先

・公募時の課題設定において、外部有識者の意見を聞くなどして、人文社会科学研究の学術的要請及び社会的要請に十分に配慮するとともに、事業委員会委員等からは、人文学・社会科学分野の特性を踏まえた評価指標の策定に支援を仰いだ。新たな人文学・社会科学研究を強く推進すべしとする覚悟が見て取れ、高く評価される。
 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業では、人文学・社会科学におけるデータの利用環境の向上に取り組んでいることは重要である。

<今後の課題・指摘事項>

・新たに設定した課題にそって、研究支援を今後も継続して欲しい。
 ・【課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業】においては、審査・評価のために、人文学・社会科学分野の特性を踏まえた評価指標に関し、議論を重ねたうえで、指標を策定している。課題審査や評価のため

<その他事項>

(有識者の意見等)
 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」の中で、人文学・社会科学分野の特性を踏まえた評価指標を作成した点は評価する。指標については、わかりやすい形で公開することを期待する。

タの充実が図られることを期待する。また、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。

<その他事項>

(有識者の意見等)
 将来の人文・社会科学と理工系における文理融合の姿も見据えた研究スタイルのあり方や課題の抽出の推進も期待したい。

【人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】

・平成 30(2018)年 11 月に「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター」を設置した。センターにはセンター長 (PD) 及び研究員 (PO) を配置し、海外のデータ・アーカイブ等の動向調査、データカタログの仕様、メタデータ・スキーマ、統制語彙の策定等、本事業実施に係る検討・決定を行った。

・データのアーカイブ化等を担う拠点機関として、大学の研究所等を対象に公募を行い、平成 30(2018)年度に社会科学系 4 機関、令和元(2019)年度に人文学系 1 機関を採択し、データの共有化、国際化、連結化の取組を実施した。

・人文学・社会科学分野における学術的調査データの現状について、日本国内の研究機関に所属する研究者を対象に調査データの概要や保管状況等の基本的情報を調査し、事業展開のための基礎資料としてとりまとめた。

・以下の通りシンポジウムを開催し、人文学・社会科学系研究者等を対象に、本事業の目的・意義を発信した。

開催日	開催場所	参加者数
平成 30 年 7 月 1 日	一橋講堂	79 名
平成 30 年 10 月 20 日	政策研究大学院大学	189 名

・令和 2 (2020)年度に拠点機関の中間評価を実施した。(S 評価：1 機関、A 評価：4 機関)
 ・国立情報学研究所とともに、拠点機関が提供するメタデータを横断的に検索可能な人文学・社会科学総合データカタログ (JDCat) の構築 (令和 3 (2021)年 7 月運用開始)、及びデータのオンライン上での分析を可能にするオンライン分析ツール (JDCat 分析ツール) の開発 (令和 4 (2022)年 4 月運用開始) を行った。

・研究データの利活用促進を目指して、「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引き」を策定した (令和 3 (2021)年 11 月公開)。

・振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で定期的に連絡協議会等を開催するなど緊密に連携し、JDCat の整備を進めた。

・事業の概要、成果及び令和 5 (2023) 年度以降の人文学・社会科学データインフラストラクチャーのあり方についてまとめた「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望 (報告書)」を作成した (令和 4 (2022)年 6 月公開)。

【新型コロナウイルス感染症への対応】

・従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ事業を運営した。

導的人文学・社会科学
 科学研究推進事業において、学術知共創プログラムの研究期間が最長 6 年間となったことに伴い、令和 5 (2023)年度から行う中間評価の仕組みを新たに構築する必要がある。

・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は令和 4 (2022)年度で終了するが、令和 5 (2023)年度より人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業を開始し、これまで事業で整備した基盤を引き続き強化していく。

(各評価指標等に対する自己評価)
 公募時の課題設定、シンポジウム、評価指標の策定など様々な機会において外部有識者等からの意見を聴取し、事業運営に反映させている。

けにこのような指標を用いるのではなく、人文学・社会科学研究の意義を理解させ、人文学軽視の風潮に警鐘を鳴らす意味でも、分かりやすい形で公開してほしい。

<その他事項>

・データインフラストラクチャーの構築は、長期にわたるデータ収集と、維持管理が成功の鍵となる。本推進事業は中長期に亘る持続性の確立に努める必要がある。とりわけ、人文学・社会科学分野の研究者の熱意と分野全体からの継続的な支援が望まれる。

・課題設定による先導的人文学・社会科学科学研究推進事業では、領域開拓プログラムの令和 2 (2020)年度の研究テーマ公募型プログラムの新規採択において、その課題の一つに“パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題”が追加されたことは、新型コロナウイルス感染症が猛威を振り始めた直後のことであり、時宜を得た設定であると高く評価した。令和

			4(2022)年度はロシアのウクライナ侵攻という事件が起きた。このような時こそ、人文学・社会学の英知を結集し分野を超えて世界平和や相互理解に関する総合的研究並びに人類への提言を行う先導的課題が設定されてもよいのではないだろうか。	
--	--	--	--	--

4. その他参考情報

○日本の論文に占める科研費が関与する論文の状況

	(1996年-1998年)	(2001年-2003年)	(2006年-2008年)	(2011年-2013年)
日本の論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文) の件数	23,800	30,940	37,393	40,157
日本の TOP10%補正論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文) の件数	2,630	3,141	3,695	3,893

	(1996年-1998年平均)	(2001年-2003年平均)	(2006年-2008年平均)	(2011年-2013年)
日本の論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文) の割合	36.0%	41.5%	49.0%	52.0%
日本の TOP10%補正論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文) の割合	52.1%	55.6%	61.5%	60.4%

※出典：「論文データベース (Web of Science) と科学研究費助成事業データベース (KAKEN) の連結による我が国の論文産出構造の分析」追加資料 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3	3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成 (1) 自立して研究に専念できる環境の確保 (2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 (3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 (4) 研究者のキャリアパスの提示		
	関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など） 独立行政法人日本学術振興会法第15条第2号、第3号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 次世代の研究者の養成に係る業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関として、研究支援業務と並んで根幹をなすものであり、将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくための取組として重要であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
評価指標													
特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度） 上段：特研、下段：海特	80%程度		97.4% 94.9%	97.6% 95.8%	98.2% 95.5%	97.1% 94.2%	97.0% 92.5%	予算額（千円）	24,810,475	24,145,857	23,563,408	23,757,324	23,331,243
特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度） 上段：特研、下段：海特	80%程度		92.8% 100.0%	92.1% 97.9%	85.1% 98.1%	94.3% 98.8%	94.5% 95.4%	決算額（千円）	23,469,021	22,250,799	20,031,135	20,669,372	23,522,220
外国人研究者を受け入れた研究機関における研究環境の国際化状況（B水準：受入研究者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が75%程度）	75%程度	76.8%	89.4%	86.0%	84.0%	88.6%	94.0%	経常費用（千円）	23,497,706	22,255,310	19,951,517	20,273,800	23,582,794
								経常利益（千円）	-37,173	331,072	429,960	736,489	1,806,124
								行政サービス実施コスト（千円）	23,442,113	-	-	-	-
								行政コスト（千円）	-	22,313,118	19,951,517	20,273,800	23,582,794
								従事人員数	30	29	29	27	28

度)									
若手研究者への国際的な研 さん機会の提供に係る取組 状況（B水準： 振興会が実施 するシンポジ ウム等参加者 へのアンケート 調査により 肯定的評価を 得た割合が 95%程度）	HOPE ミーテ ィング	95% 程度	91~100%	100%	— （開催 中止）	— （開催 延期）	92.2%	98%	
	ノーベル・プ ライズ・ダイ アログ			96.8%	— （開催 無し）	— （開催 延期）	— （開催 延期）	97.2%	
	先端科学シ ンポジウム			96%	94.3%	— （開催 延期）	— （開催 延期）	90.2%	
関連指標									
特別研究員事 業及び海外特 別研究員事業 における採用 終了後の就職 状況	5年経過後 1段：PD	—	91.6%	86.2%	90.6%	86.3%	84.2%	84.6%	
	2段：海特		94.2%	91.9%	89.2%	91.5%	90.5%	92.3%	
	10年経過後 (DC)	—	88.5%	84.3%	86.9%	87.7%	82.4%	78.2%	

注1) 予算額、決算額は「3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画									
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価				
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)		
			評価	A	評価	A	評価	A	
		<p><自己評価> 評価：A <評価に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回る実績を上げていることから評価をAとする。</p> <p>・特別研究員事業においては、<u>募集から審査、採用、採用後に至る一連の膨大な業務を、採用計画等に基づき、積極的かつ円滑に実施している</u>。特に、令和元(2019)年度末以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会に大きな影響を及ぼし、臨機応変な対応が求められた中でも、限られたスケジュールの中で着実かつ円滑に実施している。</p> <p>また、若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに、海外研究者とのネットワークを構築することを支援するため、<u>令和元</u></p>	<p>評価</p>	A	<p><評価に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評価をAとする。</p> <p>・特別研究員事業、海外特別研究員事業及び外国人研究者招へい事業において、募集・審査、採用及び採用後の手続に係る各種業務を円滑に実施している。特に令和元(2019)年度末からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、若手研究者に大きな影響が生じたことから、多様な特例措置を不断に検討・実施し、制度利用者の立場に立った柔軟な事業運営を行うとともに、そのような未曾有の状況にあつて、若手研究者を</p>	<p>評価</p>	A	<p><評価に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>自立して研究に専念できる環境の確保に関する取組として下記取組を講じている</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、発生時の令和2年度には申請期限を可能な限り延長する一方、例年のスケジュールから遅れることなく採用内定者の決定・通知を行ったほか、令和2年度から継続して特例措置を設定し、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した</p> <p>・令和元年度に若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」を創設したほか、令和2年度以降、報酬受給制限の緩和、DC採用者が「ダブルディグリー・プロ</p>	<p><評価に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>自立して研究に専念できる環境の確保に関して、特別研究員事業において下記取組を講じており、特別研究員・海外特別研究員の採用者及び受入先へのアンケート調査において中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている点が評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響への対応として令和2年度に申請期限を延長し、その後も継続的な特例措置を設定したほか、令和4年度には海外の物価高が著しい地域に滞在する採用者へ一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した</p> <p>・若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」の創設、報酬受給制限の緩</p>

		<p>(2019)年度に「特別研究員-CPD」を創設し、<u>募集・審査の上採用を開始、以降計画的な拡充を図っており</u>、こうした取組は、優れた若手研究者に世界レベルでの活躍を促すとともに、CPD 採用者をハブとした今後の我が国の研究力強化にも資するものとして、高く評価できる。</p> <p>さらに、<u>新型コロナウイルス感染症への対応として、制度利用者からの相談・要望等を踏まえ、若手研究者への影響を考慮し、採用者及び採用内定者に対して、採用期間の中断、延長や、海外渡航義務の緩和、採用開始時期の延期など、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を不断に検討・実施している</u>。また、<u>令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員、海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時的救済的一時金を支給している</u>。これらの取組は、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、研究活動に支障が生じた者や海外での急激な物価高等により、生計の維持や研究</u></p>	<p>取り巻く様々な状況を把握し、制度の魅力や効果の向上に向けた多様な制度改革にも不断に取り組んでおり、こうした柔軟かつ積極的な事業運営により中期計画を大きく上回る実績が見られる。特に以下に掲げる実績については高く評価できる。</p> <p>特別研究員、海外特別研究員及び外国人研究者招へい事業の募集・審査に関し、令和2(2020)年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下においても、可能な限り応募期限を延長しつつ審査方法について特例措置を講じるなど、採用内定者の決定・通知を遅滞なく行っている。また、<u>新型コロナウイルス感染症の拡大が採用者の研究活動に及ぼした影響を考慮し、多様な特例措置を検討・実施している</u>。さらに特別研究員事業においては、ウェブサイトにおいて数々の特例措置を事例(ケース)ごとに分かりやすく整理して周</p>	<p>グラム」によって留学することを可能とする制度変更、PD等の傷害保険への一括加入、DC 採用期間中の博士号取得者の処遇向上など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に様々な改革を実行した</p> <p>・特別研究員・海外特別研究員の採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2が中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている</p> <p>国際舞台で活躍する研究者の養成に関する取組として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、採用者に様々な影響がある中、海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム及び外国人研究者招へい事業において採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援したこと</p> <p><今後の課題> 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状</p>	<p>和、DC 採用者の「ダブルディグリー・プログラム」による留学を可能とする制度変更、採用者の処遇の向上を図るなど、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に様々な改革を実行した</p> <p>国際舞台で活躍する研究者の養成に関して下記取組を講じている点が評価できる。</p> <p>・各事業/プログラムに置いて新型コロナウイルス感染症の拡大により採用者に様々な影響がある中、採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援した</p> <p><今後の課題> ・博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。</p> <p><その他事項> -</p>
--	--	--	---	---	--

		<p>活動に支障が生じた者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものと、高く評価できる。</p> <p>加えて、<u>ポストコロナも見据えて、採用時及び採用後の各種手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続に係る更なる電子化の取組により、ペーパーレス化を大きく前進させるとともに、特別研究員制度の基本設計や趣旨を考慮した上で、「研究専念義務」の趣旨の明確化を行いつつ、採用者の報酬受給制限の緩和（職種制限の撤廃）や、DCの留学制限の緩和、PD等を対象とした保険契約（傷害補償等）への一括加入、DC採用期間中の博士号取得による、PDへの資格変更に係る研究奨励金の増額支給に加え、令和6（2024）年度採用分より「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」を一本化し、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、採用者の処遇改善に係る多様な制度改革に不断に取り組んで</u></p>	<p>知を図っている。こうした取組は、制度利用者に安心を与え、若手研究者の立場に立った柔軟かつきめ細かな対応として高く評価できる。</p> <p>加えて、令和4（2022）年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在する特別研究員、海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時的救済的一時金を支給したことも、制度利用者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものと高く評価できる。</p> <p>また、特別研究員及び海外特別研究員においては、若手研究者養成の趣旨を踏まえつつ、申請書様式や選考方法の抜本的な見直しを令和4（2022）～5（2023）年度採用分の2カ年にわたって実施し、また、令和6（2024）年度採用分PD・DC・RPDの募集に際して、特別研究員の申請と科研費（特別研究員奨励費）の応募の一本化を行っている。このことは、更なる効</p>	<p>況を踏まえつつ、我が国の研究力強化に向けた政策やニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じられることを期待する。</p> <p><その他事項> （有識者の意見等） サイエンス・ダイアログ事業は、外国人特別研究員と高等学校の生徒ら双方に有意義な活動なので、引き続き、積極的に実施することを期待する。またコロナ禍ではオンラインでも行われたので、アフターコロナにおいても場合に応じてオンラインを併用し、双方が触れ合う機会を増やすよう努めてほしい。</p>
--	--	--	---	--

		<p>いる。こうした特別研究員制度の魅力向上に向けた様々な取組は、制度利用者の利便性の向上や事業の効果的・効率的な運営に資するだけでなく、優秀な若手研究者の研究意欲を高め、更なる研究専念に資するものであり、中期計画を大きく上回る内容で制度の改善・充実を進めたものとして、特筆に値する。</p> <p>このほか、研究者としての資質や将来性の評価に重点を置いた特別研究員の審査の趣旨を踏まえつつ、更なる公正かつ効果的な審査制度の実現に向け、学術システム研究センターにおける議論を経て、<u>申請書様式の抜本的な見直し</u>や「<u>二段階の書面審査</u>」方式を導入したことも、特別研究員事業のより効果的な運営に資する取組であり、高く評価できる。</p> <p>・優れた若手研究者が積極的に海外で研さんする機会を推進する取組、外国人研究者招へいの取組においても、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、申請書の提出期限を延長するとと</p>	<p>果的・効率的な事業運営に向けて積極的に審査制度の改善を図ったものであることに加え、若手研究者に研さんの機会を提供すべく積極的な改革を図ったものとして高く評価できる。</p> <p>さらに、若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに海外研究者とのネットワーク構築を支援するため、特別研究員事業において令和元(2019)年度より新たに「特別研究員-CPD」を創設したことは、優れた若手研究者に世界レベルでの活躍を促すとともに、CPD採用者をハブとした今後の我が国の研究力の強化にも資するものであり、高く評価できる。</p> <p>これらのことに加え、特別研究員事業においては、制度の基本設計・趣旨を踏まえ、「研究専念義務」の趣旨の明確化を行いつつ、報酬受給制限の緩和や、DCの受入研究機関の「ダブルディグリー・プログラム」による留学を可能とする制度変更、PD等</p>		
--	--	--	--	--	--

		<p>もに、審査方法においても特例措置を講じることで採用内定者の決定・通知を遅滞なく行っている。</p> <p>このほか、書類提出期限の延長をはじめ、採用期間の中断・延長や採用開始時期の延期など、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を迅速に設定し、柔軟な制度運用により優れた若手研究者の研究継続を着実に支援している。また、海外特別研究員事業においても研究専念義務の明確化と報酬受給制限の緩和を行ったほか、制度の趣旨を踏まえつつ、研究者としての資質や将来性により重点を置いた評価を行うとともに、より公平・公正かつ効果的・効率的な審査を実施できるよう、申請様式を抜本的に見直すとともに、「面接審査」を廃止し、最終的に「二段階の書面審査」方式を導入するなどして、不断の制度改善に取り組んでいる。これらの取組は、中期計画を大きく上回る事業改善の取組として高く評価できる。</p> <p>・研究者の顕彰及び研さん機会の提供に係</p>	<p>の保険契約（傷害補償等）への一括加入、DC採用期間中に博士号を取得してPDに資格変更を行った者の研究奨励金の増額支給、PD・RPD・CPDの研究環境向上のための雇用支援事業の創設、更には採用時及び採用後の諸手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続の電子化等の実現・推進など、多種・多様な制度改善に不断に取り組んでいる。こうした積極的な制度改革の取組は、ポストコロナも見据えた制度の利便性・有効性の向上に加え、優秀な若手研究者が自らの能力を高め活躍する機会を拡げるとともに、採用者の研究意欲の向上、更なる研究専念にも資するものであり、制度の魅力や効果を大きく向上させるものとして高く評価できる。</p> <p>・研究者の顕彰や、研究者の研鑽機会を提供する事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で対面・集合形式の会議開催が困難になる中、再開</p>	
--	--	---	---	--

		<p>る事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、審査会やシンポジウムの実施形式をオンライン・ハイブリッド・対面と柔軟に使い分けて開催する等、中期計画に沿って適切に事業を実施している。</p> <p>・研究者のキャリアパスの提示に係る事業においても、中期計画に沿って着実に事業を実施している。</p> <p><課題と対応></p> <p>・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を円滑に実施し、我が国の優秀な若手研究者の養成・確保にこれまで以上に貢献していく。また、若手研究者を取り巻く様々な状況を踏まえ、研究者を目指す者にとって特別研究員事業がより魅力あるものとなるよう、引き続き採用者の処遇改善や支援の充実等の制度改革に努めていく。加えて、新たに開始する「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」についても、更なる効果的な事業運営に向け、継続的に制度の改善・充実の</p>	<p>に向けた広報となるオンラインでの公開シンポジウムを実施したほか、感染拡大状況を踏まえてオンライン・ハイブリッド・対面と柔軟に使い分けて審査会やシンポジウムを開催すること等により、限られた環境下においても適切に業務を遂行している。</p> <p>・卓越研究員事業においても、中期計画に沿った着実な業務の遂行が確認できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>・特別研究員事業は、わが国における次世代研究者育成の中核となる事業で、歴史も古く実績もあることは誰もが認めるところである。その一方で、多くの研究分野で若手研究者の減少や研究レベルの低下が顕在化する中で、内閣府や文部科学省では、種々の若手支援の施策が実施されている。中核の事業を実施する日本学術振興会として、これらの各事</p>		
--	--	---	--	--	--

		<p>ための検討を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム、外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信に取り組んでいく。 	<p>業との趣旨の違いや連携の必要性などを正確に把握した上で、本事業がどうあるべきかの議論は重要である。</p> <p>その視点としては、長年築き上げてきた公平・公正な審査を通してトップ層の若手研究者個人を支援するということの意義や成果を明確にすることが制度の価値を高め、種々の支援事業の中核であることの再認識につながると思う。</p> <p><その他事項> —</p>																																		
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価 (B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価 (B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【大学院博士(後期)課程学生や博士の学位を有する者等への支援】</p> <p>■特別研究員事業</p> <p>●特別研究員の採用及び支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用計画に基づき下表のとおり特別研究員-SPD、PD、DC(以下それぞれ「SPD」、「PD」、「DC」という。)を採用し、研究奨励金を支給した。また、出産・育児により研究を中断した研究者の研究復帰を支援するため、特別研究員-RPD(以下「RPD」という。)を採用し、研究奨励金を支給した。 ・若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに、海外研究者とネットワークを構築することを支援するため、令和元(2019)年度に特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)(以下「CPD」という。)を創設し、募集、申請受付、審査、採用を行い、研究奨励金等を支給した。これにより、毎年度5千名を超える若手研究者を採用し、将来の学術研究を担う優秀な若手研究者の育成・支援を行った。 <p>「特別研究員の採用状況」 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="347 1337 1153 1469"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資格</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H31年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SPD</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>—*</td> <td>9</td> <td>—*</td> </tr> </tbody> </table>	資格	H30年度		H31年度		R2年度		R3年度		R4年度		継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	SPD	26	18	24	15	21	14	15	—*	9	—*	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保 補助評定: s <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回る実績を上げ質的に顕著な成果が得られていることから、評定をsとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業においては、募集から審査、採用、採用後に至る一連の膨大な業務 	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保 補助評定: s <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げ、質的に顕著な成果が得られていることから評定をsとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業においては、募集から 	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保 補助評定: s <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、発生時の令和2年度には申請期限を可能な限り延長する一方、例年のスケジュールから遅れることなく採用内定者の決定・通知を行ったほか、令和2年度から継続 	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保 補助評定: s <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、発生時の令和2年度には申請期限を可能な限り延長する一方、例年のスケジュールから遅れることなく採用内定者の決定・通知を行ったほか、令和2年度から継続
資格	H30年度		H31年度		R2年度		R3年度		R4年度																												
	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規																											
SPD	26	18	24	15	21	14	15	—*	9	—*																											

【関連指標】

3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況

<その他の指標>
ー

<評価の視点>

3-1 特別研究員事業及び海外特別研究員事業について、採用者のニーズを踏まえてさらなる制度改善を図る観点から、現状の支援に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。

3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先に対し、特別研究員及び海外特別研究員の活動状況に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。

3-A 事業による支援の結果、優秀な学術の研究者の養成に寄与したかを把握するた

PD	559	333	528	347	500	368	529	361	541	360
DC1	1,334	695	1,318	691	1,315	721	1,426	731	1,460	707
DC2	899	1,096	894	1,096	893	1,095	1,047	1,134	1,099	1,095
RPD	136	73	140	72	144	69	150	70	160	69
計	2,954	2,215	2,904	2,221	2,873	2,267	3,167	2,296	3,269	2,231
合計	5,169		5,125		5,140		5,463		5,500	

資格	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
CPD	-	14	13	14	23	13	34	14
合計	14		27		36		48	

「特別研究員の申請状況」 (単位：人)

資格	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
PD	2,223	2,070	1,922	1,800	1,705
DC1	3,375	3,604	3,711	3,582	3,824
DC2	5,391	5,513	5,654	5,728	5,833
RPD	280	299	288	239	193
計	11,269	11,486	11,575	11,349	11,555

資格	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
CPD	52	38	44	38

ーSPD：PD申請者のうち、特に優れた者

※SPDの新規採用は令和2(2020)年度をもって終了

ーPD：博士の学位取得者等

ーDC1：博士課程（後期）第1年次に在籍する者等

ーDC2：博士課程（後期）第2年次以上に在籍する者等

ーRPD：出産・育児により研究活動を中断した者

ーCPD：PD又はSPDの新規採用者を対象に令和元(2019)年度から募集開始

ー採用時の資格で計上

ー育志賞受賞による採用者を含む

●男女共同参画を進めるための取組

・特別研究員事業において、出産・育児の際に採用を中断しその期間分を採用延長できる制度や、研究再開準備支援として採用中断期間中に短時間の研究を継続できるよう、研究奨励金の半額を支給する制度を実施した。これらの取組により、特別研究員のライフイベントとキャリア形成の両立支援・活躍促進を図った。

「出産・育児に伴う中断及び延長の取扱数」 (単位：人)

資格	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
SPD, PD, DC	50(20)	75(16)	87(15)	42(13)	46(9)

を、採用計画等に基づき、積極的かつ円滑に実施している。また、令和元(2019)年度に「特別研究員-CPD」を創設し、優れた若手研究者の世界レベルでの活躍を促す新たな取組を進めている。さらに、令和元(2019)年度末以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、若手研究者に生じた様々な影響を踏まえ、多様な特例措置を検討・実施するとともに、こうした制度利用者の立場に立った柔軟な対応が求められた中であって、限られたスケジュールの中で着実かつ円滑に事業運営を進めただけでなく、採用時手続の「電子申請システム」への移行や、採用後手続に係る「学振マイページ」の運用開始等により、各種手続の更なるペーパーレス化・電子化を進めたほか、学術システム研究センターの議論に基づく審査制度の抜本的な見直し、さらには、制度の基本設計・趣旨を踏まえた上で、「研究専念義務」の明確化を行いつつ、報酬支給制限の緩和（職種制限の撤廃）や、DCの留学制限の緩和、PD等の保険契約

審査、採用、採用後に至る一連の膨大な業務を、採用計画等に基づき、積極的かつ円滑に実施している。
・若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに海外研究者とのネットワーク構築を支援するため、令和元(2019)年度に新たに「特別研究員-CPD」を創設したことは、優れた若手研究者に世界レベルでの活躍を促すとともに、CPD採用者をハブとした今後の我が国の研究力強化にも資するものであり、高く評価できる。
・令和元(2019)年度末からは新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態が発生したことから、特別研究員採用者及び申請者の置かれた状況を踏まえ、応募期限の延長や採用開始時期の延期、採用期間の中断、延長など様々な特例措置を設定し、柔軟な対応を行っている。また、海外での急激な物価高等に対応するため、該当する採用者に臨時の救済

く採用内定者の決定・通知を行ったほか、令和2年度から継続して特例措置を設定し、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。
・令和元年度に若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」を創設したほか、令和2年度以降、報酬支給制限の緩和、DC採用者が「ダブルディグリー・プログラム」によって留学することを可能とする制度変更、PD等の傷害保険への一括加入、DC採用期間中の博士号取得者の処遇向上、手続きの更なる電子化、DC採用審査を二段階書面方式への変更など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的な改革を実行した。
・特別研究員・海外特別研究員の採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2が中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。
<今後の課題・指摘事項>
引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、我が

して特例措置を設定するとともに、令和4年度には海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対する臨時の救済的一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。
・令和元年度に若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」を創設したほか、令和2年度以降、報酬支給制限の緩和、DC採用者が「ダブルディグリー・プログラム」によって留学することを可能とする制度変更、PD等の傷害保険への一括加入、DC採用期間中の博士号取得者の処遇向上、手続きの更なる電子化、DC採用審査を二段階書面方式への変更、特別研究員の申請と科研費（特別研究員奨励費）の応募の一本化、PD・RPD・CPDへの雇用制度の創設など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的な改革を実行した。
・特別研究員・海外特別研究員の採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2が中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。
<今後の課題・指摘事項>

<p>め、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度の状況（5年経過後特別研究員- PD は91.6%、5年経過後海外特別研究員は94.2%、10年経過後特別研究員-DC は88.5%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>RPD</td> <td>28(16)</td> <td>26(16)</td> <td>39(14)</td> <td>30(14)</td> <td>24(8)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78(36)</td> <td>101(32)</td> <td>126(29)</td> <td>72(27)</td> <td>70(17)</td> </tr> </table>	RPD	28(16)	26(16)	39(14)	30(14)	24(8)	計	78(36)	101(32)	126(29)	72(27)	70(17)					<p>（傷害補償等）への一括加入、DC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給など、採用者が研究意欲を高め、より研究に専念できる環境の整備に向けて、継続的・積極的に取り組んでいる。</p> <p>令和4(2022)年度には、当該年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在する特別研究員に対しての臨時的救済的一時金を支給するとともに、令和6(2024)年度採用分の募集に向けた特別研究員の申請と科研費(特別研究員奨励費)の応募の一本化や、PD・RPD・CPDへの雇用制度の創設など、大きな制度改革について検討・実施している。</p> <p>こうした取組は、ポストコロナにおける生活様式も見据えた利便性の向上、更なる効果的・効率的な事業運営を前進させるとともに、特別研究員制度の魅力や効果を大きく向上させ、若手研究者の更なる研究専念環境の向上に大きく資するものであり、特筆に値する。</p> <p>具体的な理由については、下記の通り。</p>	<p>国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じられることが望まれる。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 研究者に安心を与え、研究継続を柔軟に支える資金配分機関としての最も重要な機能であり、引き続き研究者からの信頼が続くように努めてほしい。</p> <p>・令和4(2022)年度及び5(2023)年度採用分PD・DCの募集に際して、若手研究者養成の趣旨を踏まえつつ申請書様式や選考方法の抜本的な見直しを行ったこと、また、令和6(2024)年度採用分PD・DC・RPDの募集に際して、特別研究員の申請と科研費(特別研究員奨励費)の応募の一</p>	<p>> 他の博士支援がSPRING・フェローなどに広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じることが望まれる。</p> <p><その他事項> —</p>					
	RPD	28(16)	26(16)	39(14)	30(14)	24(8)																			
計	78(36)	101(32)	126(29)	72(27)	70(17)																				
<p>※括弧内は、研究再開準備支援取得者（中断期間中に研究奨励金の半額を支給）で内数</p> <p>・特別研究員が子供の保育園の入園をはじめとする行政サービス等を享受しやすくするよう、平成30(2018)年度に、自治体担当者向けに特別研究員制度の説明資料を作成し、<u>特別研究員事業のウェブサイトに掲載するとともに、保育園への入園申込等の手続きを早めに行えるよう、採用内定者に対する「採用見込証明書」の発行可能時期を2ヶ月程度早期化した。</u></p> <p>・また、令和3(2021)年度には、特別研究員事業のウェブサイトにおいて、子供の保育園入園等で必要となる「採用証明書」の発行に係る手続きの流れを分かりやすく解説するページを新たに設けるとともに、採用者が入園手続きなどをより円滑に行えるよう、自治体担当者向けの特別研究員制度の説明資料を全面的にリニューアルの上、作成・公開した。</p> <p>・平成30(2018)年度、令和元(2019)年度、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度に「特別研究員-RPD 研究交流会」を開催した。開催にあたっては、秋篠宮皇嗣妃殿下の御臨席を賜るとともに、研究活動と出産・育児の両立に係る課題や研究者としてのキャリア形成等についての意見交換を行ったほか、先輩研究者による体験談も交え、分野を越えた研究交流・情報交換の機会を提供した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年度は中止。令和3(2021)年度はオンラインで開催。)</p> <p>・RPDの選考方法に係るウェブサイトの掲載については、従来、特別研究員事業全般に関する選考方法の説明の一部として掲載していたが、令和3(2021)年度より、RPDに特化した専用ウェブサイトに独立させ、より分かりやすいものとなるよう記載の見直し・充実を図り、積極的に制度利用者への情報提供の改善に取り組んだ。</p> <p>・特別研究員の募集に関する説明会において、学術研究分野における男女共同参画を進める観点から、優れた若手研究者が出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰することを支援するRPDの趣旨や申請資格等を詳しく説明し、RPD制度の一層の周知を図った。</p> <p>・令和5(2023)年度採用分以降のDC、PD、RPDの募集要項及び令和4(2022)年度採用分以降のCPDの募集要項において、振興会における男女共同参画の取組の一環である「CHEERS!」(研究とライフイベントの両立に関する情報発信等を行うためのウェブサイト)の紹介を追加し、積極的な周知を図った。</p> <p>・令和6(2024)年度採用分のDC、PD、RPDの募集要項及び令和5(2023)年度採用分のCPDの募集要項において、「<u>キャリア継続支援事業</u>」(女性研究者の妊娠中及び出産後の健康の確保のため、対象事業の採用者の出産に伴う研究中断期間中に支援助成金を措置することで、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにすることを目的とした事業)の紹介を追加し、積極的な周知を図った。</p>	<p>「採用年度毎の申請者数に占める女性比率」 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PD</td> <td>26.9</td> <td>27.5</td> <td>27.7</td> <td>27.1</td> <td>27.1</td> </tr> <tr> <td>DC1</td> <td>24.2</td> <td>24.8</td> <td>25.9</td> <td>23.6</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>DC2</td> <td>26.3</td> <td>26.6</td> <td>26.4</td> <td>26.6</td> <td>26.7</td> </tr> </tbody> </table>	資格	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	PD	26.9	27.5	27.7	27.1	27.1	DC1	24.2	24.8	25.9	23.6	25.0	DC2	26.3	26.6	26.4	26.6	26.7
資格	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度																				
PD	26.9	27.5	27.7	27.1	27.1																				
DC1	24.2	24.8	25.9	23.6	25.0																				
DC2	26.3	26.6	26.4	26.6	26.7																				

RPD	94.6	93.6	94.1	94.1	89.1
CPD	—	20.9	28.9	25.0	18.4

「採用年度毎の採用者数に占める女性比率」 (単位：%)

資格	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
PD	23.3	25.9	24.4	23.0	23.0
DC1	24.9	22.0	23.0	21.9	20.8
DC2	23.1	23.7	25.5	24.3	22.5
RPD	90.4	90.3	91.3	98.6	88.4
CPD	—	16.7	30.8	30.8	21.4

—PD：令和2(2020)年度まではSPDを含む

◆審査の適切な実施

・特別研究員等の選考に当たっては、学術システム研究センターでの検討を経て平成30(2018)年2月に定めた新たな審査区分を用い、各年度、1万1千名を超える申請者について、約240～270の審査グループ(各年度延べ約1,500～1,800名の審査員)による書面審査(令和4(2022)年度は、「二段階の書面審査」方式にて実施)を行ったほか、「特別研究員等審査会」を開催し、面接審査(令和元(2019)年度まで実施)及び合議審査(令和3(2021)年度まで実施)を行った。審査結果については、平成30(2018)年度まではPD及びDCの第1次採用内定を10月中旬頃に該当者に対して通知していたが、申請者が少しでも早く安心して進路を選択できるとともに優秀な研究者の確保にも資するため、令和元(2019)年度からは、書面審査委員に審査期限の厳守をお願いしつつ審査会日程、作業スケジュールの更なる見直しを行い、PD及びDCの第1次採用内定を9月下旬に該当者に対して通知した。令和2(2020)～4(2022)年度は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けつつも、遅延することなくPD及びDCの第1次採用内定を9月末頃に、PD及びDCの第2次採用内定を12月末頃に該当者に対して通知した。また、RPDについては、これより早い7月下旬～8月中旬に採用内定を該当者に対して通知した。

・令和元(2019)年度に創設したCPDについては、長期の海外渡航を計画し調整を進める申請者の申請準備に資するよう、令和2(2020)年度以降毎年度募集要項の公開時期を早めるとともに、事業開始初年度から申請受付、審査、採用内定までの業務を2ヶ月弱という短期間で迅速に遂行し、CPD申請の制度利用者であるPD(令和2(2020)年度採用分まではSPDを含む)の研究計画への影響に可能な限り配慮した。具体的には、約40～50名の申請者に対して50名程度の審査員による書面審査を行った上で、特別研究員等審査会委員長及び副委員長による採否の判定を経て採用内定者を決定し、8月中旬には該当者に対して通知した(採用開始日は10月1日)。

・書面審査に当たっては、審査委員の適切な審査の実施、負担軽減に資するため、審査の基準や利害関係者の取扱いを分かりやすく詳しく記載した「審査の手引」を作成し、審査委員に配布して周知した。また、令和4(2022)年度からは、審査委員の利便性を考慮し、同手引を電子申請システムの審査員用画面からも確認できるようにした。

・令和3(2021)年度審査実施分までは、審査委員に送付する審査資料は紙媒体のみの対応としていたが、審査委員からの意見も踏まえ、令和4(2022)年度審査実施分より、希望する審査委員については、電子媒体のみによる審査を可能とする対応を実施した。

・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務(各年度の[申請総数]:1.1万人超、[新規・継続採用数]:5千人超)を、限られたスケジュールの中で採用計画等に基づき、積極的かつ円滑に実施した。また、令和元(2019)年度からは、可能な限り審査日程・作業スケジュールの見直しを図り、PD及びDCの第1次採用内定をそれまでより2週間程度早い9月下旬に開示したことは、申請者が少しでも早く安心して進路選択できるとともに、優秀な若手研究者の確保に資するものとして、高く評価できる。

・若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに、海外研究者とネットワークを構築することを支援するため、令和元(2019)年度に「特別研究員-CPD」を新たに創設し、募集・審査の上採用を開始したことは、優れた若手研究者に世界レベルでの活躍を促すとともに、CPD採用者をハブとした今後の我が国の研究力強化にも資するものであり、

本化を行ったことは、審査制度のより効果的・効率的な運用を実現するものであることに加え、若手研究者に研さんの機会を提供すべく積極的な改革を図ったものとして高く評価できる。

・特別研究員制度の基本設計・趣旨を踏まえ、「研究専念義務」の趣旨の明確化を図りつつ、採用者の報酬需給制限の緩和や、DCの留学制限の緩和、PD等を対象とした保険契約(傷害補償等)への一括加入、DC採用期間中に博士号を取得しPDに資格変更した者に対する研究奨励金の増額支給、PD・RPD・CPDの研究環境向上のための雇用支援事業の創設など、制度改善に向けた不断の取組を積極的に進めている。また、採用手続、採用後の諸手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続に係る電子化等も実現・推進している。これらの取組は、制度利用者の利便性の向上、事業の効果的・効率的な運営に資するだけでなく、若手研究者が

・令和3(2021)年度審査実施分までは、審査に係る留意事項や審査規定等の個別の文書を申請書類に添付し配布していたが、令和4(2022)年度審査実施分では、それらの文書をひとつの冊子体に統合するとともに、審査の流れをわかりやすくまとめた概要や審査に関するFAQを掲載し、審査委員の負担軽減に努めた。

・PDは、採用後の受入研究機関を博士課程在学時の大学(出身研究機関)とは別の研究機関とすることを申請資格としているため、選考にあたり、特例措置の適用を受けて出身研究機関を受入研究機関とすることを希望する申請者に対しては、特例措置希望理由の妥当性を確認するよう審査委員に周知し、適切に資格審査を実施した。周知にあたっては、審査方法を明確かつ簡潔に「審査の手引」等に記述し、精度の高い審査を実施した。

「博士の学位を取得した研究機関以外で研究する者(PD・SPD)」

資格	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
新規採用者数(育志賞受賞に伴う採用者を除く)	348人	359人	363人	356人	356
博士の学位を取得した研究機関以外で研究する者の数	348人	357人	363人	354人	355
割合	100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	99.7%

・審査方針や審査方法等はウェブサイト上で公開し、審査の透明性の確保に努めた。
https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.html
 また、選考結果については、不採用者に対して各審査項目の評価、総合評価及び不採用者の中でののおおよその順位を開示した。なお、採用者については振興会のウェブサイト上で氏名、研究課題名、受入研究機関等を公開している。
https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html

・「特別研究員等審査会」の委員(約60名)、専門委員(約1,600~1,800名)については、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成した。同センターでの審査委員候補者の選考過程においては、各分野の申請状況や候補者の所属機関のバランスに配慮し、適切な人材を選定すること等を前提としながら、女性研究者の積極的な選考にも配慮した。

「審査委員女性比率」

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
17.4%	18.5%	20.3%	23.0%	23.7%

※令和5(2023)年度審査委員候補者女性比率:25.0%

◆事業の評価と改善
 (進路状況調査等)

高く評価できる。
 また、海外での長期の研究活動を計画・調整するCPD申請予定者の申請準備に資するため、募集要項の公開時期を毎年のように早め、募集期間の確保を図るとともに、事業開始初年度から、申請受付、審査、採用内定までの業務を2ヶ月弱という短期間で迅速に遂行し、CPD申請の制度利用者であるPD等の研究計画への影響に可能な限り配慮している。こうした取組は、新型コロナウイルス感染症の影響によって海外との人的交流が停滞してきた状況下においても、優れた若手研究者に世界レベルでの活躍を支援する施策を安定的かつきめ細かく実施したもとして、高く評価できる。

・男女共同参画推進の取組として、出産・育児に伴う採用期間の中断・延長や研究再開準備支援の運用、「RPD研究交流会」の実施、子供の保育園の入園等に必要な手続きを解説したページのウェブサイトへの新設、自治体向け特別研究員制度の説明資料の全面的リニューアル、

自らの能力を高め活躍の機会を拡げるとともに、研究意欲を高め、更なる研究専念に資するものであり、制度の魅力・効果を大きく向上させたものとして、高く評価できる。

<今後の課題・指摘事項>

・感染症の拡大は、この中期目標期間の大半を占めたので、それにより影響を受けて実施できなかったこと、逆に、これを改革の機会ととらえ実施できたことを層別して、年度ごとに整理しておく必要がある。その上で、今後の感染状況の変化を、いくつかの場合で想定して、継続展開する項目、従来の進め方に戻すべき項目、新たに実施すべき項目を明確にしておく必要がある。

<その他事項>

・例えば物価高や為替レートを織り込むなど、世界情勢の変動の影響に対応できる支援制度が構築できないか検討してほしい。

・採用期間終了後の進路状況調査を毎年度実施し、常勤の研究職への就職状況を通じて事業の効果を確認した。これにより、PD（採用終了5年後）、DC（採用終了10年後）共に8～9割程度の者が常勤の研究職に就いていることから、本事業が研究者の養成・確保のため有効に機能していることが確認できた。

また、進路状況調査の結果は、ウェブサイト等で「就職状況調査」として国民に分かりやすい形で公表した。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html

「PDの常勤の研究職への就職状況（採用終了5年後）」

職等	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
常勤の研究職	86.2%	90.6%	86.3%	84.2%	84.6%
ポストドクフェロー	2.8%	1.3%	3.7%	4.9%	5.9%
非常勤の研究職	2.6%	2.6%	3.1%	3.9%	2.7%
非研究職	8.3%	4.8%	5.4%	6.3%	6.4%
学生	-	-	-	-	-
無職等	0.0%	0.7%	1.4%	0.8%	0.5%

「DCの常勤の研究職への就職状況（採用終了10年後）」

職等	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
常勤の研究職	84.3%	86.9%	87.7%	82.4%	78.2%
ポストドクフェロー	1.2%	1.5%	1.8%	1.8%	2.5%
非常勤の研究職	1.1%	0.9%	1.8%	1.4%	1.8%
非研究職	13.2%	9.8%	7.3%	12.9%	15.6%
学生	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
無職等	0.2%	0.9%	1.4%	1.4%	1.6%

・若手研究者を対象とした賞について、特別研究員採用経験者の受賞状況を調査したところ、以下のとおり、本事業経験者の割合が継続的に高いことが確認された。

「特別研究員採用経験者の受賞実績」

(単位：人)

賞の名称	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
文部科学大臣表彰若手科学者賞	64(99)	73(99)	70(97)	78(97)	76(98)
日本学士院学術奨励賞	2(6)	5(6)	4(6)	4(6)	3(6)

「キャリア継続支援事業」及び「CHEERS!」など研究とライフイベントの両立に関する情報の紹介など、採用後の特別研究員への支援をきめ細かく行うとともに、RPDの募集・申請・審査に関する情報発信についても充実させており、高く評価できる。

・特別研究員採用者や申請希望者等に生じた、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による様々な影響を考慮し、書類の提出期限の延長（令和2(2020)年度）をはじめ、採用期間の中断、延長や、CPDの渡航義務の緩和、採用開始時期の延期を可能とする取扱いなど、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を不断に検討・実施しており、これらの取組は、将来の学術研究を担う優れた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものとして高く評価できる。また、多数の特例措置を新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事象（ケース）毎に分類・整理して分かりやすくウェブサイト

・PD（5年後）及びDC（10年後）の取得者のその後の進路についてのデータがありこれは貴重である。多くの取得者が研究機関等で常勤研究者となっていることは、嬉しい。特別研究員の一般企業に於ける活躍も促進すべきで、引き続きその数の把握にも努めてほしい。

日本学術振興会賞	14(25)	13(24)	16(25)	14(25)	17(25)
日本学術振興会育志賞	18(18)	17(18)	18(18)	16(18)	15(18)

※括弧内は全受賞者数

(審査結果の検証)

・特別研究員等審査会の審査結果について、学術システム研究センターにおいて審査意見の適切性等について分析・検証を行い、その結果を翌年度の審査委員候補者の選考に反映させた。

また、審査区分毎の申請者数の状況を確認し、審査グループ数の調整を行うなど、審査体制の改善を行った。

(SPDの評価)

・SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（1年目終了後及び2年目終了後：SPD 本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究の進捗状況等を検証）、事後評価（採用終了後：SPD 本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果を本人に対して通知した。

●制度運用の見直し・改善

(1) 特別研究員の「研究専念義務」の明確化、報酬受給制限の緩和及び他の資金援助制度に係る受給制限の緩和

・特別研究員の処遇改善の観点から、令和2(2020)年度より、国費を原資としない奨学金等については「研究専念義務」の範囲内で受給を可能とする制度改革を行った。

・特別研究員に課されている「研究専念義務」のより分かりやすい周知を図るため、研究専念義務は「特別研究員の研究活動」以外の様々な活動を一律に制限するものではないこと、及び「特別研究員としての研究活動」を自らの主たる活動としその遂行に支障が生じないよう適切に自己管理するものであることを「特別研究員遵守事項及び諸手続の手引（令和3(2021)年度版）」（以下「令和3(2021)年度版手引」という。）において明記した。

・併せて、特別研究員制度の基本設計・趣旨を考慮しつつ採用者からの要望やその取り巻く状況を踏まえた上で、令和3(2021)年度より、報酬受給を伴う活動については特別研究員としての研究課題の遂行に支障が生じない限り職種に制限を設けないこととし、制度の趣旨を担保しつつ柔軟な制度改革を行った。

・さらに、令和4(2022)年度からは、特別研究員からの要望やその取り巻く状況を踏まえた上で、海外渡航支援・促進等を目的とする奨学金、助成金等についても特別研究員としての研究課題の遂行に支障が生じない限り受給を認めることとし、制度の趣旨を担保しつつ不断の制度改革を実施した。

(2) DCの留学に関する制限緩和

DCについて、研究者としての視野・幅を広げるとともに、特別研究員の当初計画の進展・相乗効果にも資するため、令和3(2021)年度より、これまで認めていた受入研究機関の「ジョイントディグリー・プログラム」に加え、「ダブルディグリー・プログラム」等を

で紹介する取組も、制度利用者にとっての利便性を考慮したきめ細かな取組として高く評価できる。

・令和4(2022)年度における欧米を中心とした著しい物価高等に伴う特別研究員採用者への影響を考慮し、当該年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員に対し、臨時の救済的一時金を支給したことは、急激な物価高等により、生計の維持・研究活動に支障が生じた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したもものとして、高く評価できる。

・特別研究員の「研究専念義務」の趣旨について、「特別研究員としての研究活動」以外の様々な活動を一律に制限するものではないこと、及び「特別研究員としての研究活動」を自らの主たる活動としてその遂行に支障が生じないよう適切に自己管理するものであることを、採用者向けの「令和3(2021)年度版手引」より明記し、「研究専念義務」のより分かりやすい周知を進めた。併

	<p>利用して留学し連携外国大学院の学籍を持つことについても認める制度改革を行った。</p> <p>(3) PD、RPD、SPD、CPDを対象とする保険（傷害補償等）の導入 PD、RPD、SPD、CPD（以下「PD等」と総称する。）が受入研究機関における研究活動等において事故に見舞われた際に通院費用等の補償を受けられるよう、<u>令和3(2021)年度よりPD等を対象とする保険契約（傷害補償・特定感染症危険補償特約）に振興会として一括加入し、優秀な若手研究者であるPD等の研究環境の改善を図った。</u></p> <p>(4) DC採用期間中の博士の学位取得者の処遇向上 令和3(2021)年度までは、DCの採用期間中に博士の学位を取得し、PDに資格を変更した場合でも、研究奨励金の支給額（月額20万円）に変更はなかったが、優秀な若手研究者がより安心して研究に専念できる環境をいち早く整備するため、<u>令和4(2022)年度より、博士の学位の取得により、DCからPDに資格を変更した場合は、採用期間の残期間について、通常のPDに支給する額（月額36.2万円）に研究奨励金を増額支給することとし、博士の学位取得後の環境改善を大きく前進させた。</u></p> <p>(5) 採用内定者に係る採用手続の電子化等 採用内定者が、申請時と同様の「電子申請システム」上で採用手続も行えるようシステムの拡張を行い、<u>令和4(2022)年1月から運用を開始した。</u>これにより、これまで紙で作成、スキャンの上、アップロードされていた採用時の受入承諾書、資格確認書等の採用手続書類についてペーパーレスでの運用が実現し、採用内定者及び受入研究機関の負担軽減だけでなく、採用内定者情報の適正管理や確認作業の簡素化など、利便性と有効性を大きく向上させた。また、従来日本語表記のみであった採用内定者向けの「採用手続の手引」及び「電子申請システム」内の採用手続に係る記載に英語表記を追加し、併せて利便性の向上を図った。 さらに、<u>令和5(2023)年度採用分に向けては、令和4(2022)年度に受入研究機関事務担当者向けに実施したアンケートの結果を踏まえて、受入研究機関の担当者が自機関で受け入れる採用内定者の手続の進捗を把握できるよう更なる機能の充実を図り、機関担当者の更なる利便性向上・負担軽減を進めた。</u></p> <p>(6) 採用後手続きの電子化 特別研究員採用者が自身の登録データをWeb上で確認できるとともに、オンラインで採用後の各種申請等を行うことを可能とするウェブサイト「<u>日本学術振興会特別研究員（採用後）マイページ</u>」（通称：「<u>学振マイページ</u>」）を構築し、<u>令和3(2021)年6月から運用を開始した。</u>これにより、これまで紙で提出されていた採用後手続書類についてペーパーレスでの運用が実現し、従来の紙媒体での申請書等の提出と比べ、特別研究員の負担軽減、申請状況の適正管理、各種申請等に対する分析など、利便性と有効性を大きく向上させた。</p> <p>(7) 「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」の一本化 <u>令和6(2024)年度採用分DC・PD・RPDより、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）」</u></p>	<p>せて、特別研究員からの要望やその取り巻く状況を踏まえ、令和3(2021)年度から一定の要件のもとで採用者の報酬受給を伴う活動の職種制限を撤廃し、特別研究員の能力を活かした多様な活動を可能とした。また、令和3(2021)年度からDCが受入研究機関の「ダブルディグリー・プログラム」を利用して留学することを可能とする制度変更を行い、DC採用者が国際的な環境の下で幅広い知識や経験を得る機会を拡大した。さらに、令和4(2022)年度より、海外渡航支援・促進等を目的とする他の支援制度による助成金等について、一定の要件のもと受給を認めることとし、特別研究員が海外において研究活動を行う上での環境の改善を図った。 こうした制度の基本設計・趣旨を踏まえた上で積極的かつ適切に制度改革を進めた取組は、若手研究者の可能性を広げ、更なる幅広い活躍を支援するものとして、高く評価できる。</p> <p>・令和3(2021)年度よ</p>			
--	---	--	--	--	--

	<p>の応募を同時に受け付けることとし、その旨を令和6（2024）年度採用分募集要項に反映するとともに、令和5（2023）年2月にウェブサイトにおいて公開した。これにより、制度利用者は、特別研究員の申請・採用内定後に「<u>科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）</u>」の応募を行い、改めて研究計画等を作成することが省略できることとなった。</p> <p>（8）DC 募集要項及び電子申請システムの英語版公開 募集要項及び申請に使用する電子申請システムについては、従来、日本語版のみ公開していたが、申請者、申請機関、受入研究者等からの要望を踏まえ、令和6（2024）年度採用分より、<u>電子申請システムの申請画面について英訳を併記するとともに、DC の募集要項や申請書様式、申請書作成要領等について英語版をウェブサイト上に公開した</u>。これにより、申請者の利便性向上と、外国籍の申請者のサポートを行っていた申請機関担当者の事務負担の大幅な軽減につながった。</p> <p>（9）PD、RPD、CPD の雇用制度導入 <u>特別研究員採用者からの要望や、学術システム研究センター、文部科学省における審議会等での意見等を踏まえ、従来雇用関係がなく不安定な身分との指摘があったPD・RPD・CPD（以下「PD等」と総称する。）について、受入研究機関で雇用することを可能にする</u>とともに、当該研究機関の責任において、PD等の育成と研究環境の向上を図る「<u>研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業</u>」を創設することとし、令和5（2023）年1月に<u>令和5（2023）年度分の募集要項を公開した</u>。なお、本事業では、PD等を雇用して積極的に優秀な若手研究者の確保・育成に取り組むことを希望する研究機関を公募により雇用制度導入機関に登録の上、PD等の雇用に係る経費を当該機関に交付するとともに、「<u>科学研究費助成事業 特別研究員奨励費（学術条件整備）</u>」においても支援を行うこととした。</p> <p>（10）審査員の委嘱手続の電子化促進等 「<u>特別研究員等審査会</u>」の委員（約60名）、専門委員（約1,600名）の委嘱手続について、個人宛の委嘱依頼文書及び機関宛の兼業依頼文書について、従来は紙媒体での送付（回答はWEBフォーム）であったところ、<u>電子媒体のみで事務手続が完結するよう令和4（2022）年度にシステムの改修に着手し、事務手続の更なる簡素化を図った</u>。</p> <p>●審査制度の改善に関する検討と見直しの実施 <u>特別研究員の採用審査について、更なる公正かつ効果的な審査制度とするため、学術システム研究センターに設置した「特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ」において、事業の趣旨にも留意しつつ検討を進め、その検討結果に基づき、PD・DCの令和4（2022）年度採用分審査（令和3（2021）年度実施の審査）より、以下の見直しを行った。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3（2021）年度に実施した、令和4（2022）年度採用分PD及びDCの審査では、従来の第二段審査において申請者の一部のみに行っていた「面接審査」に代わり、申請書に基づく「<u>書面審査及び合議審査</u>」を導入・実施した。（※合議審査はオンラインにて実施） ・令和5（2023）年度採用分PD及びDCの審査については、<u>見直しの最終形として、「二段階の書面審査」方式（関連する審査区分を組み合わせて設定した審査グループ毎に一段階目の書面審査を実施し、その結果ボーダーゾーンとなった申請を対象に、一段階目</u> 	<p>り、PD等を対象として保険契約（傷害補償等）に日本学術振興会にて一括加入し、研究活動等の事故による入院費、通院費等が補償されるよう制度改善を行っており、これは博士課程を修了し独立した研究者となった特別研究員に安心を与え、これまで以上に研究に専念できる環境整備を大きく前進させたものとして、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4（2022）年度より、DC採用期間中に博士号を取得しPDに資格変更した場合、採用期間の残期間について通常のPDに支給する額（月額36.2万円）に研究奨励金を増額支給することとしており、このことは、若手研究者の研究意欲を高め、優秀な若手研究者がより安心して研究に専念できる環境のいち早い整備に大きく寄与するものであり、高く評価できる。 ・従来雇用関係を有していなかったPD・RPD・CPDについて、受入研究機関で雇用することを可能にするとともに、当該研究機関の責任において、PD等の 			
--	---	---	--	--	--

	<p>と同一の審査委員（原則6名）により、二段階目の書面審査を実施するもの）を導入することとし、その旨を令和5（2023）年度採用分募集要項に反映・公開するとともに、ウェブサイトにおいても詳しく解説し、広く周知を図った。なお、「二段階の書面審査」方式の導入に伴い、総合評価（相対評価）の評点分布を再検討し変更を行った。</p> <p>・また、令和4（2022）年度採用分の審査からは、<u>特別研究員の審査が研究者としての資質や将来性の評価により重点を置くことを踏まえ、研究遂行力を自ら分析し研究に関する自身の強み等を記入する項目を新たに申請書に設けるなど、より研究者としての人物評価に資する審査を実施した。</u></p> <p>【新型コロナウイルス感染症の影響への対応】</p> <p>・特別研究員に係る採用手続き、研究奨励金の支給手続きにおいては、例年4月に繁忙期を迎えるところ、令和2（2020）～3（2021）年度においては、4月に「緊急事態宣言」が発出され、出勤体制を抑制せざるを得ない状況であった中、採用及び研究奨励金の支給は特別研究員の生活の基盤となるものであり、最優先事項との認識のもと作業を滞りなく進め、特別研究員に遅滞なく研究奨励金を支給した。</p> <p>・令和2（2020）年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、若手研究者に生じた様々な影響を考慮し、制度の基本設計等を踏まえた上で、<u>新型コロナウイルス感染症の影響下における特別研究員採用者や申請希望者等の様々な状況に可能な限り対応できるよう、以下の特例措置を講じた。</u></p> <p>（1）書類の提出期限の延長等（令和2（2020）年度実施）</p> <p>① 在学証明書や学位取得証明書等の<u>採用手続き書類を、提出期限後も随時受け付ける</u>特例措置を講じた。</p> <p>② 申請予定者等からの相談、要望を踏まえ、審査スケジュールや審査結果開示時期への影響も考慮するとともに、一部の審査委員には委嘱期間の延長を依頼するなどの調整も行い、<u>申請書の提出期限を可能な限り延期</u>（PD・DC：6月3日→6月15日、RPD：5月7日→6月4日）した。</p> <p>（2）制度運用に係る特例取扱いの設定</p> <p>採用中の特別研究員等からの相談、要望や申請実績等を踏まえ、以下のとおり、制度運用に係る特例措置を講じた。</p> <p>① （令和2（2020）年度・令和3（2021）年度通知発出）DC・PD・RPD・SPD・CPD を対象として、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動に支障が出たことを事由とする採用期間の中断を可能とする特例措置</u>を設け、その運用を行った。なお、令和4（2022）年度末までに、本特例措置の申請者は計237名となっており、<u>新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大する中で、本特例措置は採用者にとって極めて有効な措置だったことが確認できる。</u></p> <p>② （令和2（2020）年度・令和3（2021）年度・令和4（2022）年度通知発出）令和2（2020）年度、令和3（2021）年度及び令和4（2022）年度に採用期間が終了となるDCを対象として、<u>大学が延長を認める在学期間（原則最大6ヶ月）について、採用期間の延長を認める特例措置</u>を設け、その運用を行った。また、当該採用延長期間中の研究奨励金について、対象となり得るDC及びその受入研究者に調査を実施して実態を把握するとともに、</p>	<p>育成と研究環境の向上を図るため、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設し、周知を図った。これは、優秀な若手研究者の研究専念環境を向上させ、更なる活躍を支援するだけでなく、研究機関においても優秀な若手研究者の確保・育成が可能になるとともに、更なる研究現場の活性化が期待されるものとして、高く評価できる。</p> <p>・令和4（2022）年1月の採用時手続の「電子申請システム」への移行及び令和4（2022）年度に受入研究機関事務担当者向けに実施したアンケートの結果を踏まえた同システムの機能の充実化、令和3（2021）年6月に運用開始した「学振マイページ」の導入、令和4（2022）年度に着手した審査員の委嘱手続の電子化に向けた改修は、採用時・採用後の各種手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続のペーパーレス化を進め、特別研究員採用者及び受入研究機関の事務負担を大幅に軽減するとともに、申請状況の適正な管理、各種</p>			
--	--	---	--	--	--

	<p>次年度予算において別途必要な予算額を確保の上支給することとし、該当者の研究環境の維持を柔軟に支援した。なお、令和3(2021)年度末で、本特例措置の申請者は計654名となっており、本特例措置は該当するDCにとって極めて有効な措置だったことが確認できる。</p> <p>③ (令和2(2020)年度・令和3(2021)年度通知発出) 海外渡航の延期を余儀なくされた令和元(2019)年度及び令和2(2020)年度採用のCPDを対象に、義務とする「<u>海外渡航期間(主要渡航期間)</u>」の下限を3年→2年6ヶ月に緩和する特例措置を設けた。これにより、26名の採用対象者のうち5名のCPDがこれまでに本特例措置の適用を受け、現在、該当者は自身の意向どおりCPDを辞退することなく、主要渡航先の海外受入研究機関において研究を遂行している。</p> <p>④ (令和2(2020)年度・令和3(2021)年度・令和4(2022)年度通知発出) 令和3(2021)年度、令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度採用分DC・PD・RPDの採用内定者を対象として、採用年度4月1日において申請資格(採用要件)を満たすことができない場合、<u>最長で採用年度1月1日まで採用開始日を延期可能とする(延期中は引き続き採用内定者として取り扱う)特例措置</u>を設け、その運用を行った。本特例措置については、計61名の採用内定者から申請がなされ、少数ではあるものの新型コロナウイルスに起因して生じた採用内定者への影響に柔軟に対応した。</p> <p>なお、上記の特例措置については、本会ウェブサイトにおいて、<u>新型コロナウイルス感染症の影響の事象(ケース)毎に分類して、「特別研究員事業における特例措置の活用事例～新型コロナウイルス感染症の影響で研究遂行などに困ったら～」</u>として纏めて掲載しており、多数の特例措置を可能な限り分かりやすく発信することに努めている。 https://www.jsps.go.jp/j-pd/tokken_tokurei_2020.html</p> <p>【海外の著しい物価高等に伴う対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度において欧米を中心に近年類を見ない急激な物価高等が生じたことを踏まえ、令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員を対象に、<u>渡航先での生計の維持や研究活動等に支障が生じていることに対する臨時の救済的一時金(臨時特別給付金)</u>を支給した。 <p>◆募集・採用業務の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員に支給する研究奨励金について、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度において採用者情報を同機構に提供し、重複チェックを引き続き実施した。 ・平成30(2018)年度、令和元(2019)年度、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度に、特別研究員制度について広く周知を図るため、募集内容や申請方法について、研究機関等の事務担当者を対象とした説明会及び申請希望者を対象とした説明会を計18回(うち、令和3(2021)年度開催の3件及び令和4(2022)年度開催の2件はオンライン開催)実施し、令和6(2024)採用分の募集にあたっては、より多くの申請機関等の事務担当者及び申請希望者への周知を図るべく、令和5(2023)年3月に、<u>募集内容や申請方法等について、研究機関等の事務担当者や申請希望者を対象とした説明動画をオンラインで配信した</u>。説明会等においては、男女共同参画を推進する観点から、特別研究員の出産・育児による採用期間の「中断」や「研究再開準備支援」の取扱い、出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰することを支援するRPD制度の周知にも努めた。ま 	<p>申請に対する詳細な分析を可能にするなど、利便性・有効性を大きく向上させるものである。また、これにより、自宅等にしながら各種手続が完結できるようになることで、新しい生活様式であるリモートワークの推進にも大きく寄与するものである。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響が過ぎても継続的に活用していくものであり、ポストコロナも見据えた制度の効率的かつ効果的な運営の大きな前進として、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員の審査について、更なる公正かつ効果的な審査制度とするため、研究者としての資質や将来性の評価に重点を置く特別研究員の審査の趣旨を踏まえ、学術システム研究センターにおける集中的な議論を経て、令和4(2022)年度採用分の審査より申請書様式の抜本的な見直しを行うとともに、令和5(2023)年度採用分PD・DCの審査より「二段階の書面審査」方式を導入したことは、事業のより効果的な運営に資する審査制度の実 			
--	--	--	--	--	--

	<p>た、説明資料は、本会ウェブサイトに掲載して各機関の事務担当者及び申請希望者等に広く周知した。なお、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から令和4(2022)年度採用分の募集に係る説明会の開催を見送ったが、例年の説明資料に加え、令和4(2022)年度採用分特別研究員の募集・審査に係る主な変更点と申請者に留意いただきたい点等をその趣旨とともに簡潔に纏めた資料を別途作成して本会ウェブサイトに公開し、申請者の参考に供した。このほか、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」について、令和5(2023)年3月に説明動画及び資料を本会ウェブサイトに公開し、各機関の事務担当者に通知したほか、国立大学協会等関係団体の会議等において各機関の長を対象に事業概要を説明するなど、広く周知を図った。</p>	<p>現の取組として、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6(2024)年度採用分DC、PD、RPDの募集について、学術システム研究センターでの議論を経て、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」と「科研費(特別研究員奨励費)の応募」を同時に受け付けることとし、その旨を反映した令和6(2024)年度採用分募集要項を令和5(2023)年2月に公開した。これらは特別研究員の募集に係る更なる効率的・効果的な運営に資する取組であり、高く評価できる。 ・令和6(2024)年度採用分より、電子申請システムの申請画面について英訳を併記するとともに、DCの募集要項及び申請書作成要領等の英語版をウェブサイト上で公開したことは、申請者の利便性向上と、外国籍の申請者のサポートを行っていた申請機関担当者の事務負担 			
--	--	---	--	--	--

		<p>の大幅な軽減を前進させた取組であり、高く評価できる。</p> <p>・主たる評価指標である「特別研究員採用者への支援に対する評価」、「特別研究員の受入先の評価」では、中期目標に定められた水準を大きく上回る実績を上げており、特別研究員事業が採用者及び受入先の双方から極めて高い評価を得ていることが分かる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の業務を円滑に実施し、引き続き我が国の学術研究の将来を担う優秀な若手研究者の養成にこれまで以上に貢献していく。</p> <p>また、若手研究者を取り巻く様々な状況を把握し、研究者を目指す者にとって特別研究員事業がより魅力あるものとなるよう、引き続き採用者の処遇改善や支援の充実等の制度改革に努めていく。</p> <p>加えて、新たに開始する「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」について、更なる効果的な事業</p>			
--	--	--	--	--	--

		<p>運営に向け、継続的に制度の改善・充実のための検討を実施する。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である3-1 (現状の支援に対する評価) については中期目標に定められた水準 (80%程度) を大きく上回る 97.0%~98.2%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。 ・評価指標である3-2 (特別研究員の活動状況に関する評価) については中期目標に定められた水準 (80%程度) を大きく上回る 85.1%~94.5%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。 ・関連指標である3-Aについては、5年経過後 PD の就職状況は 84.2~90.6%、10年経過後 DC の就職状況は 78.2~87.7%となっており、中期目標の基準となっている平成28(2016)年度の状況 (5年経過後 PD は 91.6%、10年経過後 DC は 88.5%) と概ね同水準であった。 			
--	--	--	--	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価 (B水準: アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価 (B水準: アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度)</p> <p>3-3 外国人研究者を受け入れた研究機関における研究環境の国際化状況 (B水準: 受入研究者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が75%程度)</p> <p>【関連指標】</p> <p>3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況</p> <p><その他の指標></p> <p>一</p> <p><評価の視点></p> <p>3-1 特別研究員事業及び海外特</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【若手研究者の海外派遣 (個人支援)】</p> <p>■海外特別研究員事業</p> <p>◆海外特別研究員の採用と支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用計画に基づき下表のとおり海外特別研究員及び海外特別研究員-RRAを採用し、彼らが海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援した。 第4期中期目標期間中の海外特別研究員の新規採用者数は、第3期中期目標期間に比して、全体的にやや減少傾向となった。特に令和4(2022)年度は、申請が行われた令和3(2021)年度初頭において、新型コロナウイルス感染症が未だ猛威を振るっていることから、過去10年間で最低の申請者数となった。 <p>「海外特別研究員の申請・採用状況」</p> <table border="1" data-bbox="367 483 920 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>申請数</th> <th>新規採用数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">第3期中期目標期間</td> <td>平成25年度</td> <td>810</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>824</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>974</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>987</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>811</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">第4期中期目標期間</td> <td>30年度</td> <td>791</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>31年度・令和元年度</td> <td>811</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>782</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>801</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>582</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成28(2016)年度以降は、海外特別研究員-RRA事業を含む。</p> <p>(支援業務の適切な実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4期中期目標期間中は令和元(2019)年度～令和4(2022)年度採用分の選考・審査業務を行う一方、当該年度新規採用者・継続採用者に対する資金支給業務を適切かつ効率的に実施した。 希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続を行った。また、傷病により研究に専念することが困難な者に対し、傷病を理由とする採用の中断及び延長の取扱いの手続も行った。 <p>◆審査業務の適切な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別研究員等審査会において、専門的見地から審査及び選考を行った。また、審査の基準や、利害関係者の取扱いについて明記した手引を委員に対して配布し、審査に厳格を期した。 学術システム研究センターに設置されたワーキンググループでの検討を踏まえ、募集要項や審査方法の見直し等を図ることにより、公正で透明性の高い選考・審査体制の整備に継続的に取り組んだ。特に令和2(2020)年度においては、令和4(2022)年度採用分海外特別研究員について、従来の審査で申請者の一部に対して行っていた「面接審査」 		年度	申請数	新規採用数	第3期中期目標期間	平成25年度	810	192	26年度	824	204	27年度	974	170	28年度	987	190	29年度	811	158	第4期中期目標期間	30年度	791	176	31年度・令和元年度	811	189	令和2年度	782	162	令和3年度	801	168	令和4年度	582	160	<p>(2)国際舞台で活躍する研究者の養成 補助評定: a <補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況について、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから補助評定をaとする。</p> <p>【若手研究者の海外派遣 (個人支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4期中期目標期間中において、海外に若手研究者を派遣する取り組みを着実に実施していることに加え、特に、開始から約40年が経過した既存事業の海外特別研究員事業においては、時代の趣向に沿って適切に見直しが行われており、高く評価できる。 海外特別研究員の新規採用人数が前期中期目標期間に比してやや減少傾向にありつつも、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、既存の採用者に対する救済措置を迅速に行ったことは、中期目標の想定をはるかに超える実績として、高く評価できる。 	<p>(2)国際舞台で活躍する研究者の養成 補助評定: a <補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外特別研究員事業・若手研究者海外挑戦プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により若手研究者の研究活動に支障が生じる状況が継続する中、採用者の置かれた状況に寄り添い様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援したことや、海外での急激な物価高等に対応するため、当該物価高の著しい地域に滞在する海外特別研究員および若手研究者海外挑戦プログラム採用者に臨時の救済的一時金を支給したことは大いに評価できる。 外国人研究者招へ 	<p>(2)国際舞台で活躍する研究者の養成 補助評定: a <補助評定に至った理由></p> <p>評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、採用者に様々な影響がある中、海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム及び外国人研究者招へい事業において採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援したことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 外国人研究者招聘事業については、当初のノーベル賞級の著名</p>	<p>(2)国際舞台で活躍する研究者の養成 補助評定: a <補助評定に至った理由></p> <p>評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業/プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、採用者に様々な影響がある中、採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援したことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>一</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた若手研究者が、引き続き研究に専念できるように引き続き、柔軟に支援することを期待する。
	年度	申請数	新規採用数																																						
第3期中期目標期間	平成25年度	810	192																																						
	26年度	824	204																																						
	27年度	974	170																																						
	28年度	987	190																																						
	29年度	811	158																																						
第4期中期目標期間	30年度	791	176																																						
	31年度・令和元年度	811	189																																						
	令和2年度	782	162																																						
	令和3年度	801	168																																						
	令和4年度	582	160																																						

<p>別研究員事業について、採用者のニーズを踏まえてさらなる制度改善を図る観点から、現状の支援に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先に対し、特別研究員及び海外特別研究員の活動状況に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-3 国際的な頭脳循環の中で、外国人研究者の受入れによって受入機関の研究環境の国際化を図る観点から、前中期目標期間における事業実施後のアンケート調査の結果（平成25～28年度実績：76.8%）を踏まえ、75%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-A 事業による支援の結果、優</p>	<p>に代わり、申請書のみに基づく「書面審査及び合議審査」を導入し、当該審査を実施した。（※合議審査はオンラインにて実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5（2023）年度採用分の審査では、見直しの最終形として、「二段階の書面審査」方式（関連する審査区分を組み合わせ設定した審査グループ毎に一段階目の書面審査を実施し、その結果ボーダーゾーンとなった申請を対象に、一段階目と同一の審査委員（原則6名）により、二段階目の書面審査を実施するもの）を導入することとし、令和5（2023）年度採用分募集要項等に反映・公開した。 ・審査委員に配布する「審査の手引」についても、「二段階の書面審査」方式の導入に伴い、総合評価（相対評価）の評点分布を再検討し、ボーダーライン上での同点が少なくなるよう、総合評価の評点分布を変更することとした。 ・なお、令和4（2022）年度採用分の審査（令和3（2021）年度に実施）からは、海外特別研究員の審査は研究費の審査とは異なり、研究者としての資質や将来性の評価により重点を置くことを踏まえ、申請者が単に「研究業績」を列挙するのではなく、自身の研究遂行力を自ら分析するとともに研究に関する自身の強み等を記入する項目を新たに申請書に設け、より人物評価に資する審査を実施した。 ・選考結果については、不採用者に、特別研究員等審査会における各審査項目の評価及び不採用者の中のおおよその順位を通知した。なお、採用者については、振興会のウェブサイト上で氏名等を公開した。 <p>◆募集業務の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度において、翌年度採用分海外特別研究員の募集と併せて、海外特別研究員-RRA事業の募集を行った。募集要項、申請書、審査方針、書面審査セット、申請・採用状況及び採用者一覧等について、振興会ウェブサイトを通じて、広く一般に公開し、申請者が迅速に入手できるようにした。 ・申請書の作成から提出まで完結させる電子申請システムについて、毎年度、申請者及び事務担当者の利便性を考慮し、使いやすいう改修を行った。 ・併せて、電子申請システムの体験版や簡易版操作手引を整備しているほか、専用のコールセンターを引き続き設置し、申請者が円滑に申請できるよう便宜を図った。 ・特別研究員事業と併せて、海外特別研究員事業の制度について広く周知を図るための説明会や募集に係る申請書作成について、各機関の事務担当者に注意点を広く周知するための説明会を実施した。なお、説明会においては、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点を踏まえ、優れた若手研究者が結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等の後に、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する、海外特別研究員-RRAの周知に努めた。 ・なお、令和3（2021）年度及び令和4（2022）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、説明会で周知していた事項を広く周知するためのウェブサイトを作成した。 <p>●特別研究員事業等説明会実績</p> <table border="1" data-bbox="383 1353 1021 1484"> <thead> <tr> <th>開催大学等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度（2019年度）採用分 麻布大学、茨城大学、信州大学、埼玉大学、名古屋大学</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（2020年度）採用分</td> </tr> </tbody> </table>	開催大学等	令和元年度（2019年度）採用分 麻布大学、茨城大学、信州大学、埼玉大学、名古屋大学	令和2年度（2020年度）採用分	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、派遣終了直後の就職状況調査に加え、終了後1年・5年・10年経過後の追跡調査を行ったことは高く評価できる。加えて、その調査結果を見ても、特に5年経過後で約90%が常勤の研究職に就職しており、海外特別研究員事業のキャリアパスとしての有効性・重要性が高く認識できる結果となっている。 ・平成29（2017）年度より開始した若手研究者海外挑戦プログラムについては、平成31年度（令和元（2019）年度）採用分より、申請希望者の多様なニーズを踏まえ、従来の年1回募集から年2回募集に増やしつつ、申請書類の簡略化や審査期間短縮を実現することにより、一定の申請者数を確保できる事業へと着実にレベルアップしており、高く評価できる。 ・令和4（2022）年度における欧米を中心とした著しい物価高等に伴う海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム採用者への影響を考慮し、当該年度中に海外の物価高が著しい地域に 	<p>い事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下において特例措置により個々の状況に応じて適切な対応を行い、日本の学術研究の国際化に大いに寄与したことは大いに評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信にいかに取り組みでいくかが課題として挙げられる。 ・外国人研究者招へいプログラムの更なる充実に積極的に努めてほしい。 ・若手研究者海外挑戦プログラムのような海外渡航を前提とした事業は、感染症の影響を大きく受けたことは否めない。このような状況にもかかわらず実施できたケースもあり、それらにどのような工夫や決断、そして苦労があったのかは、今後の方策のために共 	<p>研究者を招聘して教えを請うスタイルから、競争相手でもある海外の有望株を招待して、長期の研究ネットワーク形成に繋げることに変わって久しい。成果は、どれだけ国際的ネットワークが形成できたか、ということに依存する。そのためには、これから成長するであろう海外研究者の質の評価も必要となる。これまでの活動の分析に取り入れる必要がある。</p>	
開催大学等								
令和元年度（2019年度）採用分 麻布大学、茨城大学、信州大学、埼玉大学、名古屋大学								
令和2年度（2020年度）採用分								

<p>秀な学術の研究者の養成に寄与したかを把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度の状況（5年経過後特別研究員-PDは91.6%、5年経過後海外特別研究員は94.2%、10年経過後特別研究員-DCは88.5%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<div data-bbox="383 97 1021 196" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>東洋大学、上智大学、大阪大学 令和3年度(2021年度)採用分 東洋大学、上智大学</p> </div> <p>◆事業の評価 (就職状況調査) ・毎年度、海外特別研究員の採用終了後の就職状況調査を実施した。また、調査結果をウェブサイト上で公表した。</p> <p>●採用期間終了後の就職状況</p> <table border="1" data-bbox="344 422 1173 919"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">調査実施年度</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常勤の研究職(国内)</td> <td>69人</td> <td>81人</td> <td>51人</td> <td>68人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>常勤の研究職(海外)</td> <td>26人</td> <td>12人</td> <td>15人</td> <td>13人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>非常勤の研究職</td> <td>4人</td> <td>9人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>ポストドクター(国内)</td> <td>7人</td> <td>14人</td> <td>10人</td> <td>13人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>ポストドクター(海外)</td> <td>54人</td> <td>60人</td> <td>69人</td> <td>62人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>非研究職</td> <td>10人</td> <td>14人</td> <td>10人</td> <td>13人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170人</td> <td>190人</td> <td>158人</td> <td>173人</td> <td>186人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・採用期間終了後1年、5年及び10年経過した者を対象とした就職状況等の追跡調査を実施し、事業の効果を検証した。また、調査結果をウェブサイト上で公表した。</p> <p>●海外特別研究員の常勤の研究職への就職状況</p> <table border="1" data-bbox="344 1082 1084 1182"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">調査実施年度</th> </tr> <tr> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年経過後</td> <td>91.9%</td> <td>89.2%</td> <td>91.5%</td> <td>90.5%</td> <td>92.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆事業の改善・見直し ・令和2(2020)年度採用分募集要項より、申請時において常勤・非常勤の別を問わないこととし、単に我が国の大学等学術研究機関への所属状況を問う形式へと変更した。 ・令和3(2021)年度採用分募集より、これまで申請機関に紙媒体での提出を求めている「申請件数一覧」について、紙媒体での提出を求めないよう変更し、申請機関への便宜を図った。 ・令和3(2021)年度から、報酬の受給を伴う活動については、海外特別研究員の研究課題の遂行に支障が生じない限り、内容に制限は設けないこととし、海外特別研究員が能</p>	区分	調査実施年度					H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	常勤の研究職(国内)	69人	81人	51人	68人	74人	常勤の研究職(海外)	26人	12人	15人	13人	18人	非常勤の研究職	4人	9人	2人	4人	3人	ポストドクター(国内)	7人	14人	10人	13人	16人	ポストドクター(海外)	54人	60人	69人	62人	56人	非研究職	10人	14人	10人	13人	19人	その他	0人	0人	1人	0人	0人	計	170人	190人	158人	173人	186人	区分	調査実施年度					H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	5年経過後	91.9%	89.2%	91.5%	90.5%	92.3%	<p>長期間滞在した海外特別研究員および若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給したことは大いに評価できる。</p> <p>【若手研究者の組織的な海外派遣(組織支援)】 ・事業終了まで各年度計画的・継続的に支援することにより、将来性のある多様な研究人材の育成・確保に努め、若手研究者の海外派遣を促進しているほか、相手側からの研究者招へいも併せて支援することで、双方向の人的交流を促進したことは評価できる。</p> <p>・事後評価では、事業趣旨に沿った評価の方法、手順等を整え、審査と同様に評価を実施し、採択事業、事後評価結果、審査・評価部会名簿の公表、また、事後評価についての意見申し立ての機会を設けることにより、透明性、信頼性確保を図っており、評価できる。さらに、総合評価3以上が36件中36件となっており、若手研究者の人材育成が国際共同研究と有</p>	<p>有してほしい。 ・またプログラムの制度設計時に課題として、あげられていた若手研究者の海外離れのような状況は、感染症によりさらに拡大したのか、もしくはオンライン国際学会やリモート会議による研究室交流などの機会が増えたことにより、むしろ身近になったのかは検証してほしい。この点に関連して、我が国の若手研究者の海外離れを少なくする観点から、海外特別研究員制度の採用数をより増やすことも検討課題としてほしい。我が国の研究環境の整備が進んだ現状や、就職のことを考えて、海外離れが進んでいると思われるが、海外の研究者との共同研究を促進することや、異なる文化に直接触れることは若手研究者にとって大変良い経験となる。 ・種々の制度を活用して、海外での研究を経験したことが、帰国後の研究にどのようなよい変化をもたらしたかをフォローアップす</p>		
区分	調査実施年度																																																																																
	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																												
常勤の研究職(国内)	69人	81人	51人	68人	74人																																																																												
常勤の研究職(海外)	26人	12人	15人	13人	18人																																																																												
非常勤の研究職	4人	9人	2人	4人	3人																																																																												
ポストドクター(国内)	7人	14人	10人	13人	16人																																																																												
ポストドクター(海外)	54人	60人	69人	62人	56人																																																																												
非研究職	10人	14人	10人	13人	19人																																																																												
その他	0人	0人	1人	0人	0人																																																																												
計	170人	190人	158人	173人	186人																																																																												
区分	調査実施年度																																																																																
	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																												
5年経過後	91.9%	89.2%	91.5%	90.5%	92.3%																																																																												

	<p>力に応じて多様な活動に従事することを可能とした。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】 (募集・申請関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常時は海外特別研究員の採用歴がある者の再申請を認めていないが、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度採用分募集要項においては、新型コロナウイルス感染症の影響により日本国内で採用を開始したものの海外に渡航することができなかった者の再申請を特例として認めることとした。 ・令和2(2020)年4月に発出された、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言により、多くの申請機関において入構制限や在宅勤務が実施されたことを受け、当初5月6日に予定していた令和3(2021)年度採用分の申請締め切りを6月4日まで延長した。 <p>(執行関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元(2019)年度末における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国が入国制限を強化し、各機関が研究環境の封鎖などを実施したことにより、渡航や現地での研究の実施が困難となった採用者に対し、<u>個々の状況を踏まえ、渡航延期や一時帰国などの取扱について柔軟な対応を実施するとともに、以下の特例措置を実施した。</u> <ul style="list-style-type: none"> －令和元(2019)年度末頃から寄せられた、他の収入源がなく渡航延期をせざるを得ない複数の採用者からの救済支援を求める要請を踏まえ、急遽日本国内で採用を開始する特例措置を実施した(令和2(2020)年度および令和3(2021)年度)。 －新型コロナウイルス感染症の影響により採用内定取り消しを取り消したいという要望にも柔軟に対応した(令和2(2020)年度)。 －新型コロナウイルス感染症の影響により研究の遂行に支障が生じた海外特別研究員を対象として、採用期間を延長し、滞在費・研究活動費を追加支援する特例措置を実施した(令和2(2020)年度から令和4(2022)年度)。 －通常時は出産・育児・傷病に限定されている採用の中断及び延長の取り扱いについて、採用者の状況を考慮し、新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした申請も特例的に認める措置を実施した(令和2(2020)年度および令和3(2021)年度)。 －海外特別研究員の日本への一時帰国について、通常時は採用期間中において通算40日間という上限を設けているが、新型コロナウイルス感染症の影響及び海外特別研究員個人々の事情を考慮し、上限を超える一時帰国も柔軟に認めることとした(令和2(2020)年度および令和3(2021)年度)。 －新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を延期せざるを得ない採用者に対し、採用年度の翌年度に採用を開始することを認める特例措置を実施した(令和2(2020)年度および令和3(2021)年度)。 －採用年度の4月1日に申請資格を満たさない採用者について、最長で採用年度の1月1日まで採用開始を延期可能とする措置を実施した(令和2(2020)年度から令和4(2022)年度)。 <p>【物価高への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する海外特別研究員に対し、<u>臨時的救済的一時金を支給した。</u> 	<p>機的に連携して実施され、事業終了後も、海外の研究機関等との研究ネットワークの継続が見込まれることが確認できたことは高く評価できる。</p> <p>【外国人研究者の招へい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へいの目的や外国人研究者のキャリアステージに合わせるができるよう、大学等のニーズに即した効果的かつ多様なプログラムを実施し、国内大学との交流機会を提供していることは我が国の学術研究の推進及び国際化に寄与したものと考えられ評価できる。また、採用期間が終了した外国人特別研究員(一般)の日本側受入研究者へのアンケート調査においては、年平均88.4%が肯定的な評価をしていることから、事業の効果が窺え、中期計画を上回る成果として評価できる。 ・採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ、事業の見直しにより、「外国人特別研究員(定着促進)」について平成30(2018)年度より、「外国人招へい研究者(短期S)」につ 	<p>ることが、今後の制度の拡大にもつながると考える。語学や人脈形成、新しい技術や知識の獲得は当然のことであるが、異なる文化に接することや国内では経験できない様々な場面をどのように乗り切ってきたかというようなことを共有することが、新しい応募の動機付けにもつながると考える。</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外特別研究員の常勤研究職への就職統計についても、引き続き企業への就職者の数の把握に努めてほしい。 		
--	---	---	--	--	--

■若手研究者海外挑戦プログラム

・博士後期課程学生が積極的に海外での研究に従事できるよう支援するため、平成29(2017)年度に創設した「若手研究者海外挑戦プログラム」について、事業開始以来、着実に申請数を増やした。しかし、令和2(2020)年以降における新型コロナウイルス感染症の影響を受け、我が国の大学に所属する学生の海外渡航が大幅に制限されたことから、申請数・新規採用数共に減少した。

	採用年度	申請数	新規採用数
第3期中期目標期間	平成29年度	311	132
第4期中期目標期間	30年度	278	143
	31年度/令和元年度*	489	147
	令和2年度*	364	104
	3年度*	242	123
	4年度*	274	142

*令和元(2019)年度以降は、年2回の合計

(審査業務・募集業務)

・例年、書面審査業務を約2か月という限られた期間内に迅速かつ適切に行い、速やかに採用結果を開示した。さらに、翌年度採用分の募集に係る要項を作成・公開した。
 ・特に令和元(2019)年度においては、申請希望者の多様なニーズに応えるため、同年度中に第2回目の募集に係る要項を作成し、年度内に公開した。当該募集要項の作成に当たっては、第1回募集時と比較して申請書類を簡略化し、より簡易に申請できるようにした。
 ・さらに、令和2(2020)年度採用分募集要項からは、前年度に引き続き年2回の募集を行い申請希望者の利便性を確保するとともに、2段階書面審査を実施し、審査の合理化・迅速化を図った。

(採用手続)

・各年度において、採用後の手続を簡潔に記した手引を新たに準備すると同時に、各種手続に係る様式一式を準備した。手引及び様式を準備するに当たっては、採用者の負担を可能な限り減らすため、簡易な手続方法となるよう努めた。また、前年度採用分で問合せがあった部分や分かりにくい表現を適宜改め、全般的に手引及び様式の見直しを行った上で、採用手続を行った。また、手引及び様式は振興会ウェブサイトで公開し、容易に入手できるよう工夫に努めた。

(執行業務)

・各年度において、翌年度採用分の選考・審査業務を行う一方、当該年度採用者に対する資金支給業務を適切かつ効率的に実施した。

いて令和2(2020)年度より、そして「外国人特別研究員(戦略的プログラム)」について令和4(2022)年度より、募集を終了したことは、予算の効率的な運用に努めつつ、申請の効率化と事業実施に際する利便性を向上させた取組として評価できる。

・「外国人特別研究員(一般)」および「外国人特別研究員(欧米短期)」について、令和4(2022)年度募集より、妊娠・出産・育児による中断期間を除いた期間を申請要件の年限とする見直しを実施したこと、及び、外国人特別研究員が出産・育児による不利益を被ることがないよう、採用期間の中断への対応等、一定の配慮をしつつ、事業を運営したことは、学術研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。

・平成30(2018)年度より、これまで一部紙媒体での提出を求めていた申請手続きを不要とし、すべて電子申請システムで行えるようにすることにより、申請受付を効率

・特に、類似の例のないベンチフイーの支払いに当たっては、受入機関によって異なる請求内容を丁寧に確認し、適切な支給か否かを見極めた上で、事例を収集・分析しつつ適切な執行に努めた。

【新型コロナウイルス感染症への対応】

(募集・申請関連)

・令和2(2020)年4月に発出された、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言により、多くの申請機関において入構制限や在宅勤務が実施されたことを受け、当初4月17日に予定していた令和2(2020)年度採用分(第2回)の申請締め切りを6月4日まで延長した。

(執行関連)

・令和元(2019)年度末以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国が入国制限を強化し、各機関が研究環境の封鎖などを実施したことにより、渡航や現地での研究の実施が困難となった採用者に対し、個々の状況を踏まえ、渡航延期や一時帰国などの取扱について柔軟な対応を実施するとともに、以下の特例措置を実施した。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を延期せざるを得ない採用者に対し、採用年度の翌年度に採用を開始することを認める特例措置を実施した(令和2(2020)年度および令和3(2021)年度)。

【物価高への対応】

・令和4(2022)年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時的救済的一時金を支給した。

■海外渡航を促進するための取組

・平成26(2014)年度以降、以下の海外の対応機関等と協定に基づき、特別研究員を対象として海外の大学等研究機関の研究者と共同研究する機会を提供する取組を積極的に行った。

事業名	相手先(対応機関名称)	実施年度
若手研究者交流事業(スイス枠)	スイス(スイス連邦工科大学チューリッヒ校(ETH Zurich))	平成26年度～令和4年度
ERCとの協力による特別研究員の海外渡航支援事業	EU(欧州研究会議(ERC))	平成28年度～
若手研究者交流事業(インド枠)	インド(インド科学技術庁(DST))	平成29年度～令和元年度

・特に、「ERCとの協力による特別研究員の海外渡航支援事業」の募集に当たっては、毎年1月に特別研究員の受入れを希望するERC研究費支援を受けている研究者の情報を特別研究員に提供するとともに、オンラインシステムにて申込受付を開始した。また、渡航希望者が受入研究者と円滑に連絡が取り合えるよう、振興会から受入研究者宛に事業趣旨や特別研究員事業の説明を記載した英文レターを準備し、振興会ウェブサイトで

化したこと、採用期間中の手続きに係る手引き・様式及びFAQ(和文及び英文)の更新を行い、従来問い合わせの多かった事項等を整理することで、外国人研究者、受入研究者及び受入研究機関が事業を有効活用し、経費を適切に執行する環境整備を行ったこと、及び、採用後の手続きに係る様式等の署名・押印を廃止し、提出専用ウェブサイトの導入を進めことは、外国人研究者、受入研究者及び受入研究機関の事務作業を減少させ、利便性の向上に資するものとして高く評価できる。

・103の多様な国/地域から、様々なキャリアステージの外国人研究者を、我が国の多様な受入機関に招へいする外国人研究者招へい事業を実施し、外国人特別研究員では延べ4,848人(令和4(2022)年度1,144人、令和3(2021)年度714人、令和2(2020)年度757人、令和元(2019)年度1,083人、平成30(2018)年度1,150人)を、外国人招へい研究者では、延べ981人(令和4(2022)年度384人、令和3(2021)

	<p>公開した。</p> <p>【若手研究者の組織的な海外派遣（組織支援）】</p> <p>■頭脳循環プログラム</p> <p>●頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム（評価・交付：平成30(2018)年度） （評価業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27(2015)年度に採択された12事業について、国際事業委員会及び当該委員会の下に設置された分野別の審査・評価部会（人社系、理工系、生物系、総合系の4部会）において、書面評価及び合議評価による事後評価を実施した。その結果、若手研究者の人材育成が国際共同研究と有機的に連携して実施され、事業終了後も、海外の研究機関等との研究ネットワークの継続が見込まれるなど、4段階評価の総合的評価で5事業が「4」（高く評価できる）、7事業が「3」（概ね高く評価できる）の評価を得た。事後評価結果については、事業実施機関に速やかに通知するとともに、審査・評価部会の委員名簿と併せてウェブサイトで開催した。 <p>（交付業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27(2015)年度から29(2017)年度までに採択された36事業に交付した平成29(2017)年度補助金について、事業実施機関から提出された実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて事業実施機関への現地調査を行い、事業に要する経費か否か厳格に精査した上で交付した補助金の額の確定を実施した。 <p>●国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業（交付：平成30(2018)年度～令和元(2019)年度、評価：令和元(2019)年度～2(2020)年度） （交付業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」として平成28(2016)年度に採択した12事業と平成29(2017)年度に採択した12事業の計24事業について、平成29(2017)年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、平成30(2018)年度から、人材育成に重きを置いた事業内容に見直しを図った上で「国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業」として事業を継続させ、事業の実施に必要な補助金を令和元(2019)年度まで交付した。 事業実施機関からの問合せに対してこれまでの回答状況を網羅的に確認しつつ、事業を取り巻く周辺環境を考慮した上で最適な回答を提示した。また、事業実施機関から申請のあった事業計画の変更承認手続について、事業が円滑に実施されるよう迅速かつ的確に処理した。 事業実施機関から提出された実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて事業実施機関への現地調査を行い、事業に要する経費か否か厳格に精査した上で交付した補助金の額の確定を実施した。 そのほか、事業実施機関に対して実地調査を実施し、事業の進捗状況を把握するとともに、補助金の執行状況について確認し、所要の指導を行った。 <p>（評価業務）</p>	<p>年度56人、令和2(2020)年度44人、令和元(2019)年度236人、平成30(2018)年度261人)を招へいし、外国人研究者及び受入研究者相互の研究の進展と我が国の研究環境の国際化を推進したことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度114人、平成30(2018)年度112人、平成29(2017)年度109人、平成28(2016)年度108人の外国人特別研究員（一般）が、採用期間終了後も日本の大学等研究機関で研究を継続していることは、外国人研究者の定着として評価できる。また、外国人特別研究員の採用終了後の日本における研究活動支援のための情報提供として、事前収録のビデオ（日本の大学等研究機関へ就職している、外国人特別研究員経験者による講演）を、採用期間中の外国人特別研究員へ公開したこと、及び、日本の大学等研究機関で研究に従事する外国人特別研究員経験者へインタビューを実施し広報物を作成したことは、外国人研究者の定着をより一層 			
--	--	--	--	--	--

	<p>・第4期中期目標期間中に事業実施期間が終了した計24事業について、国際事業委員会及び当該委員会の下に設置された分野別の審査・評価部会（人社系、理工系、生物系、総合系の4部会）において、書面評価及び合議評価による事後評価を実施した。</p> <p>・令和元(2019)年度から「国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業」として事後評価を実施するに当たり、平成30(2018)年度まで実施していた「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」の事後評価から、評価項目や事後評価資料等を見直すとともに、書面評価の担当委員を2名から3名に増員し、より幅広い視点から事業趣旨に沿った評価を実施した。</p> <p>・事後評価の結果、若手研究者が派遣先の海外研究機関との共同研究を通じて顕著な成果を上げるとともに、国際的な研究ネットワークの構築に貢献し、国際的に活躍できる若手研究者の育成が順調に進んでいるなど、4段階評価の総合評価で8事業が「4」（高く評価できる）、12事業が「3」（概ね高く評価できる）、4事業が「2」（ある程度評価できる）の評価を得た。事後評価結果については、評価の実施年度毎に事業実施機関に速やかに通知するとともに、審査・評価部会の委員名簿と併せてウェブサイトで公開した。</p> <p>【諸外国の優秀な研究者の招へい】</p> <p>■外国人研究者招へい事業（外国人特別研究員、外国人招へい研究者） （募集業務等）</p> <p>・招へいの目的や外国人研究者のキャリアステージに合わせるができるよう、複数のプログラムにより事業を構成し、国内公募と海外対応機関からの推薦により申請を受け付けた。</p> <p>・リーフレット（和文及び英文）を作成し、ウェブサイトでの掲載、国内大学等研究機関だけでなく、海外研究連絡センター及び海外対応機関を通じた配布によって、積極的な広報活動を行った。</p> <p>・外国人研究者及び受入研究者が計画を十分に検討できるよう、募集要項（和文及び英文）を来日時期の1年前に作成、公開した。また、様々な計画に対応できるように、年複数回に分けて募集した。</p> <p>・採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ、事業の見直しにより、「外国人特別研究員（定着促進）」については平成30（2018）年度より、「外国人招へい研究者（短期S）」については令和2（2020）年度より、「外国人特別研究員（戦略的プログラム）」については令和4（2022）年度より、募集を終了し、予算の効率的な運用に努めた。</p> <p>（申請受付・採用業務）</p> <p>・募集要項において研究費の不正使用や安全保障貿易管理についての記載を充実させ、申請時点での認識共有と注意喚起を図った。</p> <p>・EUの一般データ保護規則（GDPR）に対応するなど、個人情報のより厳格な取扱いに努めた。</p> <p>・「外国人特別研究員（一般）」および「外国人特別研究員（欧米短期）」について、<u>令和4(2022)年度募集より、妊娠・出産・育児による中断期間を除いた期間を申請要件の年限とする見直しを実施した。</u></p> <p>・平成30（2018）年度より、<u>これまで一部紙媒体での提出を求めている申請手続きを不要とし、すべて電子申請システムで行えるようにすることにより、申請受付の効率化及び受入研究機関の負担軽減を図った。</u></p>	<p>推進する取組として評価できる。</p> <p>・ODA被支援国のうち、アジア・アフリカ諸国等の論文博士号取得希望者に対して学位取得のための研究に必要な支援を着実に実施していることは評価できる。</p> <p>・来日直後の外国人研究者446人（令和4(2022)年度136人、令和3(2021)年度43人、令和2(2020)年度27人、令和元(2019)年度116人、平成30(2018)年度124人）に対して、日本語及び日本文化研修を含むオリエンテーションを実施したことは、我が国での円滑な研究活動を推進するものとして評価できる。また、学術情報を充実させた生活ガイドブックの作成・配付は、日本での円滑な研究及び生活の開始に資するものであり評価できる。</p> <p>・招へいした外国人研究者が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを、延べ612回（令和4(2022)年度135回、令和3(2021)年度108回、令</p>			
--	---	--	--	--	--

	<p>・募集要項とともに審査区分表等を作成、公開することにより、申請者に対する選考方法の透明性を高めるとともに、幅広い分野の審査員によるピアレビューを適切に機能させた。</p> <p>・国内公募分の選考にあたっては、我が国の学界の第一線の研究者で構成される国際事業委員会において、書面審査及び合議審査による二段階審査を行った。(外国人研究者招へい事業合議審査について、従来の特別研究員等審査会は、令和3(2021)年度より開催回数及び開催方法に変更が生じることから、国際事業委員会において合議審査を行うよう審査方法を変更した。)</p> <p>・「外国人特別研究員(一般)」及び「外国人招へい研究者(長期・短期)」について、不採用の申請におけるおおよその位置づけを電子申請システムにより開示することにより、情報公開を進めた。</p> <p>・選考方法について、ウェブサイト上で公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-ippa/senko.html https://www.jsps.go.jp/j-fellow/j-oubei-s/senko.html https://www.jsps.go.jp/j-inv/senko.html</p> <p>なお、採用者一覧もウェブサイト上で公開している。 https://www.jsps.go.jp/j-fellow/saiyo/index.html https://www.jsps.go.jp/j-inv/adoptlist.html</p> <p>(採用期間中の運營業務)</p> <p>・外国人特別研究員(欧米短期)において、採用期間開始時に博士号の学位を有しない場合であっても、その後に学位記等の提出があった場合の滞り費(月額)を博士号を有する者と同額に増額する見直しを令和5(2023)年度より全ての外国人特別研究員(欧米短期)を対象に実施する。・外国人研究者管理システムを改修し、個々の招へい計画に応じた効率的かつ迅速な滞在費支給等を行った。</p> <p>・採用期間中の手続きに係る手引き・様式及びFAQ(和文及び英文)の更新を行い、従来問い合わせの多かった事項等を整理することで、外国人研究者、受入研究者及び受入研究機関が事業を有効活用し、経費を適切に執行する環境整備を行った。</p> <p>・採用後の手続きに係る様式等の署名・押印を廃止し、提出専用ホームページの導入を進めた。</p> <p>・外国人特別研究員が出産・育児による不利益を被ることがないよう、採用期間の中断への対応等、一定の配慮をしつつ、事業を運営した。</p> <p>(事業の評価)</p> <p>・事業の改善を目的とし、事業終了後、外国人研究者及び日本側受入研究者に対してアンケート調査への回答や報告書の提出を求めることにより実績等の把握に努めている。第4期中期目標期間に採用期間が終了した外国人特別研究員(一般)の日本側受入研究者へのアンケート調査においては、平成30(2018)年度に89.4%、令和元(2019)年度に86.0%、令和2(2020)年度に84.0%、令和3(2021)年度に88.6%、令和4(2022)年度に94.0%が肯定的な評価をしている。</p> <p>・今後の事業運営の参考とするために、令和2(2020)年度に新規採用した外特(一般)採用期間終了後の就職状況を調査し、活躍状況や事業の成果についての検証を実施し</p>	<p>和2(2020)年度97回、令和元(2019)年度135回、平成30(2018)年度137回)実施したことは、次世代を担う生徒に対して科学や国際社会への関心を深めることに貢献するものと考えられ高く評価できる。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・外国人研究者招へいの取組において、我が国の研究機関の研究環境の国際化が停滞しないため、新型コロナウイルス感染症の影響の収束後、優れた外国人研究者の招へいの取組を迅速に再開できるよう、円滑かつ着実に事業を実施したことは評価できる。特に、<u>新型コロナウイルス感染症の影響による申請者の状況を考慮し、申請書の提出期限の延長を行うとともに、審査においても審査方法を工夫することにより、例年とほぼ同時期に採用を決定したことは高く評価できる。</u></p> <p>・新型コロナウイルス感染症に対する対応についても、前例のない事態であるにもかかわらず、採用者や受入機関のニーズを適切に把握し、採用期間</p>			
--	--	--	--	--	--

た。

●令和4(2022)年度プログラム別受入実績(単位:人)

	申請・採用実績				受入実績	
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員 (一般)	2,004	230	11.5%	84	347	711
外国人特別研究員 (欧米短期)	187	51	27.3%	69	217	256
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)	/	/	/	9	18	19
外国人特別研究員 (サマープログラム)	/	/	/	78	155	158
外国人招へい研究 者(長期)	183	60	32.8%	/	94	113
外国人招へい研究 者(短期)	237	105	44.3%	/	269	271

* 延べ34の海外対応機関からの推薦。

** 総滞在外者数:前年度からの継続滞在外者を含む。

●令和3(2021)年度プログラム別受入実績(単位:人)

	申請・採用実績				受入実績	
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員 (一般)	2,160	230	10.6%	91	237	631
外国人特別研究員 (欧米短期)	183	55	30.1%	74	54	70
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)	/	/	/	7	3	3
外国人特別研究員 (サマープログラム)	/	/	/	67	10	10
外国人招へい研究 者(長期)	160	60	37.5%	/	25	38
外国人招へい研究 者(短期)	262	120	45.8%	/	13	18

* 延べ37の海外対応機関からの推薦。

** 総滞在外者数:前年度からの継続滞在外者を含む。

延長や来日期限の延長、一時出国や中断の柔軟な取扱いなどの特例措置を行い、これまでの特例措置をまとめた専用ページをウェブサイト上に設けたことは評価できる。特に、水際対策措置の推移に応じて、都度、早期入国に向けた取組や、採用者の負担軽減に配慮した柔軟な措置を講じたことは高く評価できる。

<課題と対応>

外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信に取り組んでいく。

(各評価指標等に対する自己評価)

・評価指標である3-1(現状の支援に対する評価)については中期目標に定められた水準(80%程度)を大きく上回る94.2%~95.8%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。

・評価指標である3-2(海外特別研究員の活動状況に関する評価)については中期目標に定められた水準

●令和2(2020)年度プログラム別受入実績(単位:人)

	申請・採用実績				受入実績	
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員 (一般)	2,287	230	10.1%	110	204	681
外国人特別研究員 (欧米短期)	186	55	29.6%	70	18	71
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)	/	/	/	9	1	5
外国人特別研究員 (サマープログラム)	/	/	/	102	0	0
外国人招へい研究 者(長期)	187	61	32.6%	/	17	32
外国人招へい研究 者(短期)	414	160	38.6%	/	8	12

* 延べ約50の海外対応機関からの推薦。

** 総滞在外者数:前年度からの継続滞在外者を含む。

●令和元(2019)年度プログラム別受入実績(単位:人)

	申請・採用実績				受入実績	
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員 (一般)	2,355	235	10.0%	98	298	794
外国人特別研究員 (定着促進)	/	/	/	0	0	2
外国人特別研究員 (欧米短期)	247	61	24.7%	67	97	162
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)	/	/	/	13	10	28
外国人特別研究員 (サマープログラム)	/	/	/	97	97	97
外国人招へい研究 者(長期)	273	60	22.0%	/	57	75
外国人招へい研究 者(短期)	510	170	33.3%	/	147	159
外国人招へい研究 者(短期S)	19	3	15.8%	/	2	2

* 延べ約50の海外対応機関からの推薦。

(80%程度)を大きく上回る97.9%~100.0%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。

・評価指標である3-3については中期目標に定められた水準(75%程度)を上回る94.0%であった。

・関連指標である3-Aについては、5年経過後就職状況は89.2~91.9%となっており、中期目標の基準となっている平成28(2016)年度の状況(5年経過後は94.2%)と概ね同水準であった。

** 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。

●平成30(2018)年度プログラム別受入実績（単位：人）

	申請・採用実績			受入実績		
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員 (一般)	2,449	240	9.8%	99	299	808
外国人特別研究員 (定着促進)	/	/	/	0	0	6
外国人特別研究員 (欧米短期)	267	60	22.5%	72	114	193
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)	/	/	/	27	27	41
外国人特別研究員 (サマープログラム)	/	/	/	102	102	102
外国人招へい研究 者(長期)	259	60	23.2%	/	57	79
外国人招へい研究 者(短期)	605	180	29.8%	/	170	178
外国人招へい研究 者(短期S)	12	4	33.3%	/	4	4

* 延べ約50の海外対応機関からの推薦。

** 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。

●令和4(2022)年度地域別受入実績（単位：人）

地域	受入実績（総滞在者数*）	割合
アジア	563	36.8
オセアニア	44	2.9
アフリカ	47	3.1
ヨーロッパ	635	41.6
北米	189	12.4
中南米	25	1.6
中東	25	1.6
合計	1,528	

* 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。

●令和3(2021)年度地域別受入実績（単位：人）

地域	受入実績（総滞在者数*）	割合
アジア	366	47.5

オセアニア	30	3.9
アフリカ	34	4.4
ヨーロッパ	256	33.2
北米	53	6.9
中南米	13	1.7
中東	18	2.3
合計	770	

* 総滞存者数：前年度からの継続滞存者を含む。

●令和2(2020)年度地域別受入実績（単位：人）

地域	受入実績（総滞存者数*）	割合
アジア	398	49.7
オセアニア	29	3.6
アフリカ	39	4.9
ヨーロッパ	254	31.7
北米	49	6.1
中南米	15	1.9
中東	17	2.1
合計	801	

* 総滞存者数：前年度からの継続滞存者を含む。

●令和元(2019)年度地域別受入実績（単位：人）

地域	受入実績（総滞存者数*）	割合
アジア	513	38.9
オセアニア	44	3.3
アフリカ	47	3.6
ヨーロッパ	529	40.1
北米	137	10.4
中南米	22	1.7
中東	27	2.1
合計	1,319	

●平成30年度地域別受入実績（単位：人）

地域	受入実績（総滞存者数*）	割合
アジア	540	38.3
オセアニア	34	2.4
アフリカ	36	2.6
ヨーロッパ	579	41.0
北米	169	11.9

中南米	28	2.0
中東	25	1.8
合計	1,411	

(外国人特別研究員(一般/欧米短期/戦略的プログラム/サマー・プログラム))
 ・令和元(2019)年度に採用され、これまでに採用期間を終了した外国人特別研究員(一般)296名中114名(38.5%)が終了後も日本の大学等研究機関で研究を継続している。

●「外国人特別研究員(一般)」の採用期間終了後の日本における大学等研究機関での研究継続について

新規採用年度	新規採用人数	継続者数	継続者数の割合
令和元(2019)年度	296	114	38.5
平成30(2018)年度	291	112	38.5
平成29(2017)年度	309	109	35.3
平成28(2016)年度	301	108	35.9

・令和3(2021)年度より、外国人特別研究員の採用終了後の日本における研究活動支援のための情報提供として、事前収録のビデオ(日本の大学等研究機関へ就職している、外国人特別研究員経験者による講演)を、採用期間中の外国人特別研究員へ公開する取組を実施した。また、令和4(2022)年度には、日本の大学等研究機関で研究に従事する外国人特別研究員経験者へインタビューを実施し広報物を作成した。

■論文博士号取得希望者への支援事業

・令和4(2022)年度より、これまで一部紙媒体での提出を求めていた申請手続きを不要とし、すべて電子申請システムで行えるようにすることにより、申請受付の効率化及び受入研究機関の負担軽減を図った。

・ODA被支援国のうち、アジア・アフリカ諸国等の論文博士号取得希望者に対して学位取得のための研究に必要な支援を実施した。

●支援状況

年度	申請者数	採用者数	継続者数	総被支援者数
令和4(2022)年度	27	9	33	42
令和3(2021)年度	37	10	32	42
令和2(2020)年度	44	10	28	38
令和元(2019)年度	40	16	34	47
平成30(2018)年度	62	20	38	58

●博士号取得状況

新規採用年度	取得年度	取得割合
令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	29%

平成 30 (2018) 年度	令和 2 (2020) 年度	44%
平成 29 (2017) 年度	令和元 (2019) 年度	45%
平成 28 (2016) 年度	平成 30 (2018) 年度	52%
平成 27 (2015) 年度	平成 29 (2017) 年度	48%

■外国人研究者への交流支援、生活支援

- ・来日後の外国人特別研究員（一般）に対して、オリエンテーションを実施し、研究者同士の交流や採用経験者との交流機会を設けるとともに、日本語・日本文化研修や日本の研究環境に関する講義を実施した。令和 2 (2020) 年度、令和 3 (2021) 年度及び令和 4 (2022) 年度第 1 回はオンラインにて実施したが、令和 4 (2022) 年度 2 回目の 9 月実施分から 3 年ぶりに対面形式にて実施した。
- ・令和 2 (2020) 年度と令和 3 (2021) 年度は、外国人特別研究員を対象に、オンラインによる日本の研究環境に関する講義を実施し、YouTube にて配信した。
- ・日本での円滑な研究生生活を支援するため、日常生活で必要となる情報に加え、学術関連情報を充実させた生活ガイドブックを作成し、外国人研究者招へい事業の採用者に対して、採用通知時に配付した。

●オリエンテーションの実施日と参加人数実績

実施年度	参加人数
令和 4 (2022) 年度	136
令和 3 (2021) 年度	43
令和 2 (2020) 年度	27
令和元 (2019) 年度	116
平成 30 (2018) 年度	124

■サイエンス・ダイアログ事業

- ・招へいした外国人特別研究員が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを実施し、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることに貢献した。

●実施状況

年度	開催数	参加生徒数
令和 4 (2022) 年度	135	5,684
令和 3 (2021) 年度	108	4,502
令和 2 (2020) 年度	97	4,488
令和元 (2019) 年度	135	6,502
平成 30 (2018) 年度	136	6,577

【新型コロナウイルス感染症への対応】

- 外国人研究者招へい事業（外国人特別研究員、外国人招へい研究者）

	<p>(申請受付・採用業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、令和2(2020)年度外国人特別研究員(一般)及び外国人招へい研究者(短期)第2回募集回の申請受付期限を、令和2(2020)年5月8日から6月4日に延長した。 ・令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に配慮し、特別研究員等審査会は、審査員委員が集う形式での合議審査は行わず、書面審査及び電子メール等を活用した審議により実施した。 <p>(採用期間中の運營業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度は、緊急事態宣言の発令により研究活動に支障が生じたことを考慮し、一定の要件を満たす者に、採用期間1ヶ月延長を認める特例措置を実施した。 ・令和2(2020)年度、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置等の影響を鑑み、来日期限を延長する特例措置を実施したほか、一時出国や中断などの取扱いについて柔軟な対応を実施した。 ・特例措置の内容については、受入機関に通知するとともに、ウェブサイトで公開している。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-fellow/korona_tokureisoti.html https://www.jsps.go.jp/j-inv/korona_tokureisoti.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置の影響を受けた令和元(2019)年度～令和3(2021)年度採用者について、令和4(2022)年度の指定の時期まで来日期限の延長を認めるなど採用者の立場に立った柔軟な対応を実施し、希望する採用者全員が来日し採用を開始することができた。 <p>(外国人特別研究員(一般/欧米短期/戦略的プログラム/サマー・プログラム))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士号取得前後の若手研究者を夏期2か月招へいする外国人特別研究員(サマー・プログラム)では、新型コロナウイルスの影響により、令和2(2020)年度は、2020年度通年・翌年度の2021年度プログラム参加を可能とする措置、令和3(2021)年度は、2021年度通年・翌年度の2022年度プログラム参加を可能とする措置、行動制限措置期間を採用期間に含めることを容認する等特例措置を講じた。 <p>■論文博士号取得希望者への支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度において、事前の申請により委託契約期間を延長可能とする特例措置を実施した。 <p>■外国人研究者への交流支援、生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度第1回は新型コロナウイルス感染防止対策のためオンライン形式でオリエンテーションを実施した。 ・来日直後の外国人特別研究員に対し、Zoom配信によるオリエンテーションを実施し、研究者同士の交流や採用経験者との交流機会を設けた。 <p>■サイエンス・ダイアログ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策を目的としたオンライン形式の講義を可能とし、令和2(2020)年度は参加校61校中26校が、令和3(2021)年度は参加校66校中28校 				
--	---	--	--	--	--

	が、令和4(2022)年度は参加校81校中6校が、オンライン形式の講義を選択した。				
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>3-4 若手研究者への国際的な研さん機会の提供に係る取組状況(B水準:振興会が実施するシンポジウム等参加者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が95%程度)</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>3-4 若手研究者の学術的・国際的視野を広げる観点から、振興会が実施するシンポジウム等へ参加したことによる効果に</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【優れた若手研究者の顕彰】</p> <p>■日本学術振興会賞</p> <p>・人文学、社会科学及び自然科学の全分野において、原則45歳未満で博士又は博士と同等以上の学術研究能力を有する者のうち、論文等の研究業績により学術上特に優れた成果をあげている研究者を対象とした第15回～第19回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について、我が国の学術研究機関及び学協会に対し依頼した。</p> <p>・被推薦者について、学術システム研究センターにおける予備審査を経て、日本学術振興会賞審査会における選考結果に基づき、令和4(2022)年度までに合計124名の受賞者を決定した。</p> <p>・秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席を得て、第15回、第16回、第19回の授賞式を日本学士院において開催した。第17回、第18回の授賞式については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を取りやめ、秋篠宮皇嗣殿下より受賞者に対するお祝いのご挨拶を頂き、受賞者に配布するとともに本会ウェブサイトに掲載した。</p> <p>・第18回より、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点から、推薦要項の見直しを行い、年齢要件45歳未満のところ、一定の期間出産・育児による休業等を取得した者については47歳未満に一部緩和し、推薦を募集した。</p> <p>■日本学術振興会育志賞</p> <p>・人文学、社会科学及び自然科学の全分野において、34歳未満で大学院における学業成績が優秀であり、豊かな人間性を備え、意欲的かつ主体的に勉学及び研究活動に取り組んでいる大学院博士後期課程学生を対象とした第9回～第13回日本学術振興会育志賞受賞候補者の推薦について、我が国の大学及び学協会に対し依頼した。</p> <p>・被推薦者について、学術システム研究センターにおける面接選考を含む予備選考を経て、日本学術振興会育志賞選考委員会における選考結果に基づき、令和4(2022)年度までに合計90名の受賞者を決定した。</p> <p>・秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席を得て、第9回、第13回の授賞式を日本学士院において開催した。第10～12回の授賞式については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を取りやめた。</p> <p>・育志賞受賞者のネットワーク構築を図ることを目的とした育志賞研究発表会を令和元</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p>・日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を通して、創造性に富み優れた若手研究者の顕彰を円滑かつ着実に実施した。</p> <p>・推薦要項の見直しを行い、より広く優れた若手研究者の発掘と表彰に取り組んできた。</p> <p>・有識者による国際生物学賞審査委員会を毎年複数回開催し、最終審査には4名の著</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることより、評定をbとする。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・引き続き、優れた若手研究者の顕彰の円滑かつ着実な実施に努めて欲しい。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下において経験したオンライン形式の良さも有効に活用するなど、次世代の研究者の育成のため、多様性を確保した若手研究者の研</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>(有識者の意見等) オンライン、対面、ハイブリッドなど多様な方法を使い分け、引き続き若手の国際的視野を広げる機会を積極的に提供してほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>

<p>ついてアンケート調査を実施し、前中期目標期間におけるアンケート調査の結果（平成25～28年度実績：91～100%）を踏まえ、各シンポジウム等において95%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p>	<p>(2019)年度を除く各年度実施した。令和元(2019)年度は、令和2(2020)年3月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第17回日本学術振興会賞について、令和2(2020)年4月1日～6日に実施した推薦受付において、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、郵送物の受付期間を緩和する等、受付方法の一部変更を行った。 ・第17回～第19回の日本学術振興会賞の審査会をオンラインで開催した。 ・第11回日本学術振興会育志賞について、令和2(2020)年6月1日～5日に予定していた推薦受付において、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和2(2020)年7月2日～8日に延期した。 ・第11回～第13回の育志賞の面接選考、選考委員会をオンラインで開催した。 ・令和2(2020)年度～令和4(2022)年度の育志賞研究発表会をオンラインで開催した。 <p>【国際生物学賞に係る事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年計4回の審査委員会を開催し、最終審査では4名の著名な外国人審査委員を含めて厳正な審議を行い、毎年度、世界的に著名な研究者1名への授賞を決定した。 ・授賞式は、平成30(2018)年度は天皇后両陛下、令和元(2019)年度以降は秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を賜り、日本学士院において挙行了した。 ・授賞式に関連して、振興会と大学との共催による国際生物学賞記念シンポジウムを開催し、その中で受賞者による特別講演会を実施した。平成30(2018)年度、令和元(2019)年度、令和4(2022)年度の3年間で計約800名が参加した。 ・令和2(2020)年度の授賞式は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事務局である日本学術振興会内において伝達式の形式に変更し、令和3(2021)年度は次年度に延期した。これを受けて令和4(2022)年度は第37回、第38回合同形式で授賞式を実施した。また記念シンポジウムは、実施機関との慎重な協議の結果、令和2(2020)年度は中止、令和3(2021)年度は次年度に延期し、令和4(2022)年度は第37回(東京大学と共催)、第38回(基礎生物学研究所と共催)の2つのシンポジウムをそれぞれ開催した。 ・国際生物学賞パンフレットを作成し、毎年約1,500件超の国内外の関係機関、研究者に配布するとともに、電子メールや新聞、雑誌等の媒体を通じた幅広い広報を行った。 ・国際生物学賞基金の拡大に努め、5年間で24,130,000円(のべ28件)の寄付を収集した。 ・基金の管理・運用については、銀行預金のほか、利付国債(2億円)、仕組預金により適切に運用した。 <p>【野口英世アフリカ賞に係る事務】</p> <p>●推薦委員会の運営</p> <p>学術研究に高い識見を有し、研究評価及び経験が豊富かつアフリカでの感染症等の疫病対策に造詣の深い研究者から成る推薦委員会(医学研究分野のみ)を振興会に設置し、第3回の授賞にあたり平成30(2018)年度中に第2回～第5回、第4回の授賞にあたり令和2(2020)年度中に第1回、令和3(2021)年度中に第2回～第5回の推薦委員会を開催した。</p>	<p>名な外国人審査委員を含めて英語で審議した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受賞者の決定及び、天皇后両陛下及び令和元(2019)年度以降は秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御臨席賜る授賞式を滞りなく開催すると共に、振興会と大学等研究機関との共催により、一般の人も参加可能な国際生物学賞記念シンポジウムを開催し、受賞者による特別講演を通じて、学術研究の成果を広く国民にアピールしたことは、中期目標・中期計画を超えた活動として評価できる。 ・また、国際生物学賞パンフレットを作成し、毎年1,500を超える関係者に配布したことは、賞の広報につながる取組であり評価できる。 ・令和4(2022)年度は、新型コロナウイルスの影響により本年度に延期された第37回の授賞式、シンポジウムも合わせて行うなど業務量が増大したが、それぞれ円滑に実施したことは評価できる。 ・野口英世アフリカ賞(医学研究分野)の第3回及び第4回の授賞にあたり、内閣府との 	<p>さんの機会の実施に努めてほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>		
--	--	---	---	--	--

	<p>●推薦依頼先の選定及び推薦書類の作成・配付 内閣府との協議を経て、推薦依頼書類（和英仏）を作成の上、国内外の研究機関及び研究者に推薦書類を送付した。</p> <p>●推薦受付用電子申請システムの構築 推薦書類の送付後速やかに受付を開始できるよう、受付用電子申請システムを構築し、推薦書類の受付を開始した。</p> <p>●外国人委員の選定 内閣府との協議、第2回推薦委員会での検討を経て、外国人委員を選定した。</p> <p>●審査 推薦委員会での検討を経て、選考方法や基準を決定、書面審査の後、最終的に推薦委員会において「野口英世アフリカ賞」受賞候補者を選考し、野口英世アフリカ賞委員会に推薦した。</p> <p>【ノーベル賞受賞者と若手研究者との対話の場の提供】</p> <p>■HOPE ミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度には、第11回HOPE ミーティングを物理学、化学、生理学・医学及び関連分野を対象分野に開催した。梶田隆章運営委員長（2015年ノーベル物理学賞）を始めとする6名のノーベル賞受賞者及び1名の著名研究者と、104名の参加者が参加した。会議後に行った参加者へのアンケート調査では、回答者の全員がHOPE ミーティングを「すばらしい」又は「良い」と評価した。 ・令和元(2019)年度に開催準備を進めていた第12回HOPE ミーティングは新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクに鑑み、開催直前に中止を決定した。また令和2(2020)年度に開催を予定していた第13回HOPE ミーティングは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、オンライン開催も含め実施形態の検討を行ったが、事業趣旨に沿った開催は困難として延期を決定した。 ・令和3(2021)年度は、延期となっていた第13回HOPE ミーティング（対象分野：物理学、化学、生理学・医学及び関連分野）について、本ミーティングの趣旨及び全参加者の健康に配慮した開催形態について運営委員会に諮りつつ検討を重ね、オンライン開催とすることを決定し、講演者（ノーベル賞受賞者）9名、若手研究者91名の参加を得て開催した。会議後に行った参加者へのアンケート調査では、回答者の92%がHOPE ミーティングを「すばらしい」あるいは「良い」と評価した。 ・令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に最大限配慮するとともに、出入国に係る各国の水際対策の方針変更等にも適切に対応し、第14回HOPE ミーティング（対象分野：物理学、化学、生理学・医学及び関連分野）を対面形式で開催した。講演者（ノーベル賞受賞者）8名（うち、2名はオンライン参加）とアジア・太平洋・アフリカ地域からの若手研究者104名が参加し、会議後に行った参加者へのアンケート調査では、回答者の98%がHOPE ミーティングを「すばらしい」あるいは「良い」と評価した。 ・いずれの会議においても、講演、討議、参加者によるポスター発表やチームごとの発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。また、日本側参加者は公募を行い、HOPE ミーティング運営委員会による書面及び合議審査を経て決定している。 <p>■ノーベル・プライズ・ダイアログ</p>	<p>協議を経て、滞りなく推薦依頼・受付を行い、推薦委員会を運営しており、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な研さん機会を提供する事業では、HOPE ミーティングを着実に実施し、参加者の95%以上が「すばらしい」又は「良い」と評価した。 ・ノーベル・プライズ・ダイアログは、共催機関との緊密な連携の下に開催し、参加者の95%以上が「また参加したい」と肯定的に評価した。 ・先端科学シンポジウムでは5カ国の共催機関と連携し、参加者の9割以上が「学術的な視野が広がった」「同種のシンポジウムにもう一度参加したい」と肯定的に評価した。 ・リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業では、主催者との連絡調整を行いながら、日本人参加者の選考・推薦・派遣を着実に実施した。 <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際生物学賞について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和 			
--	--	--	--	--	--

	<p>・「ノーベル・プライズ・ダイアログ」は、ノーベル・プライズ・アウトリーチ（ノーベル財団広報部門）が平成24(2012)年よりスウェーデンにおいてノーベル賞授賞式の時期に開催している一般向け公開シンポジウム「Nobel Week Dialogue」を、平成27(2015)年3月に、同団体との共催でスウェーデン国外では世界で初めて開催したものである。第4期中期目標期間中には、共催機関と協定書を締結の上、平成31(2019)年3月に第4回となる「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019」を開催した。また、令和4(2022)年10月には第5回となる「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022」を開催した。</p> <p>・第4回ノーベル・プライズ・ダイアログは、国外から研究者や学生を含む多くの観客を得て開催され、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名な研究者・有識者が登壇し、各テーマについて様々な角度から講演、ディスカッションを行った。また、特設サイトにて全セッションの同時中継を行うとともに、開催後はノーベル財団の公式YouTubeチャンネルにて全録画を公開し、全世界に向けて発信を行った。</p> <p>・第5回ノーベル・プライズ・ダイアログは、当初令和3(2021)年3月に開催予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクに鑑み、令和4(2022)年10月23日に延期して開催した。延期後の開催形態については、事業趣旨を踏まえつつ、変化する新型コロナウイルス感染症の状況に対応したものとすべく共催機関とオンラインでの調整を重ね、参加者数を約半数に制限したうえで、対面とオンライン・事前録画を組み合わせたハイブリッド形式での実施となった。</p> <p>・プログラムの検討及び登壇者候補の選考については、ダイアログ毎、そのテーマに沿って本会に設けられた運営委員会に諮りつつ、共催機関と協議を行っている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>○ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019 日程：平成31(2019)年3月17日(日) テーマ：The Age to Come 科学が拓く明るい長寿社会 パネリスト数：19名(うちノーベル賞受賞者5名) (主な登壇者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庶 佑(2018年生理学・医学賞) ・エリザベス・H・ブラックバーン(2009年生理学・医学賞) ・ティム・ハント(2001年生理学・医学賞) ・ランディ・シェックマン(2013年生理学・医学賞) ・アンガス・ディートン(2015年経済学賞) ・川島 隆太(東北大学加齢医学研究所所長) ・山海 嘉之(CYBERDYNE株式会社代表取締役社長/CEO) ・サラ・ハーパー(オックスフォード大学教授) ・原山 優子(東北大学名誉教授) 等 <p>参加者数：国内外約1,000名(回答者の96.8%がノーベル・プライズ・ダイアログにまた参加したいと評価) 動画視聴回数：令和4(2022)年3月10日時点で各動画視聴回数計5,000回超</p> <p>○ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022 日程：令和4(2022)年10月23日(日)</p> </div>	<p>2(2020)年度及び令和3(2021)年度は推薦委員会をオンラインで開催し、授賞式及び記念シンポジウムの開催形態を関係者と協議の上決定したことは評価できる。</p> <p>・野口英世アフリカ賞(医学研究分野)について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2(2020)年度～令和3(2021)年度の推薦委員会はオンラインで開催した。</p> <p>・HOPE ミーティングは、第12回の中止、第13回の延期を経て、令和3(2021)年度には第13回をオンライン開催、令和4(2022)年度には感染防止に最大限配慮しつつ対面・集合形式で開催するなど、感染拡大状況を踏まえた対応を行った。</p> <p>・ノーベル・プライズ・ダイアログでは、事業目的を満たしながら新型コロナウイルス感染症に対応した開催形態について共催機関と協議を重ね、令和4(2022)年に第5回を成功裏に開催した。</p> <p>・先端科学シンポジウムについて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け開催延期</p>			
--	---	---	--	--	--

	<p>テーマ：Water Matters 水から考える持続可能な未来 パネリスト数：23名（うちノーベル賞受賞者7名） （主な登壇者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天野 浩（2014年物理学賞） ・ピーター・アグレ（2003年化学賞） ・ティム・ハント（2001年生理学・医学賞） ・ポール・ミルグロム（2020年経済学賞） ・コンスタンチン・ノボセロフ（2010年物理学賞） ・ダン・シェヒトマン（2021年化学賞） ・クルト・ヴェートリッヒ（2002年化学賞） 等 <p>参加者数：国内外約400名（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者数を約半数に制限。このうち、アンケート回答者の97.2%がノーベル・プライズ・ダイアログにまた参加したいと評価） 動画視聴回数：令和5(2023)年1月23日時点で各動画視聴回数計9,140回超</p> <p>【若手研究者への国際的な研鑽機会の提供】</p> <p>■ 先端科学シンポジウム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国対応機関との共催で、自然科学から人文・社会科学にわたる異分野間で先端科学について討議を行うシンポジウムを、平成30(2018)～令和4(2022)年度に計6件実施し、日本側からのべ154名の若手研究者が参加した。 ・令和元(2019)年度には、平成26(2014)年度を最後に開催休止となっていた日仏先端科学（JFFoS）シンポジウムを再開すべく、フランス国立科学研究センターと覚書を締結した。コロナによる延期を経て、令和4（2022）年度に8年ぶりに実施。その成功を受けて次年度以降の継続が決定し、覚書再締結に向けた手続きを完了した ・令和元(2019)年度末から令和3（2021）年度にかけて開催を予定していたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、オンライン開催も含め実施形態の検討を行った結果、「寝食を共にしたインフォーマルな機会を含めて議論を重ねることで、分野の異なる参加者間の結びつきを強めるのが事業趣旨であるところ、時差もある中で、オンライン開催でそうした直接的な交流を十分に確保することは難しい。」とする共催機関側の意向を踏まえ、開催を延期した。 ・令和4（2022）年度には、対応機関との調整のもと、延期された日仏（国内開催）・日米独（米国開催）・日加（カナダ開催）の3件を対面・合宿方式で実施。新型コロナウイルス感染症拡大の防止に最大限配慮するとともに、出入国に係る政府レベルの水際対策の方針変更等にも適切に対応しながら、滞りなく参加者間のネットワーク形成の場を提供した。 ・長年、日本との先端科学シンポジウム実施の要望を受けていたイスラエルに関して、令和5（2023）年度中に試行的にシンポジウムを開催する方向で科学技術イノベーション省と協議を開始し、対象分野や企画委員の選定を行った。 <p>○第14回日独先端科学（JGFoS）シンポジウム 共催機関：フンボルト財団（AvH） 日程：平成30（2018）年9月6日～9月9日</p>	<p>となった間には、事業広報のためのオンラインイベント「Open FoS」を開催し、多くの参加者から肯定的評価を得た。また令和4（2022）年度には、対応機関との調整のもと感染防止に最大限配慮し、水際対策にも適切に対応しながら、日仏・日米独・日加の3回のシンポジウムを対面・合宿形式で成功させ、参加研究者のネットワーク形成に寄与した。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰等の取組における募集、選考等を着実に実行していけるよう、各事業の特性に配慮しつつ工夫に努める。 ・国際生物学賞の国内外における更なる認知度向上に向けた広報の在り方を検討していく。 ・国際的な研さん機会を提供する事業では、集合形式での開催とオンラインによる開催双方の長所・短所を考慮した上で、事業の趣旨・目的を十分に達成できる形式での開催を引き続き検討していく。 			
--	---	--	--	--	--

	<p>開催場所：日本・京都市 参加者数：日本 30 名、ドイツ 26 名</p> <p>○第 2 回日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウム 共催機関：米国科学アカデミー（NAS）、フンボルト財団（AvH） 日程：令和元（2019）年 9 月 26 日～9 月 29 日 開催場所：日本・京都市 参加者数：日本 24 名、米国 21 名、ドイツ 26 名</p> <p>○第 3 回日英先端科学（UK-Japan FoS）シンポジウム 共催機関：英国王立協会 日程：令和元（2019）年 11 月 7 日～11 月 10 日 開催場所：日本・浦安市 参加者数：日本 29 名、英国 27 名</p> <p>○第 10 回日仏先端科学（JFFoS）シンポジウム 共催機関：国立科学研究センター（CNRS） 日程：令和 4（2022）年 6 月 24 日～6 月 27 日 開催場所：日本・京都市 参加者数：日本 20 名、フランス 20 名</p> <p>○第 3 回日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウム 共催機関：米国科学アカデミー（NAS）、フンボルト財団（AvH） 日程：令和 4（2022）年 9 月 15 日～9 月 18 日 開催場所：米国・カリフォルニア 参加者数：日本 22 名、米国 19 名、ドイツ 21 名</p> <p>○第 2 回日加先端科学（JCFoS）シンポジウム 共催機関：カナダ王立協会（RSC）、カナダ先端研究機構（CIFAR） 日程：令和 5（2023）年 3 月 6 日～3 月 9 日 開催場所：カナダ・バンフ 参加者数：日本 29 名、カナダ 30 名</p>		<p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <p>・評価指標である 3-4 については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実施できなかったシンポジウム等がある中、オンラインでの開催を含め実施された HOPE ミーティング、ノーベル・プライズ・ダイアログ及び先端科学シンポジウム参加者へのアンケートでは、肯定的評価が平均して 95.6%と、中期目標に定められた水準（95%）と同程度となっている。</p>			
	<p>・シンポジウム実施にあたっては、セッショントピックやスピーカー等の選定を含むセッションの構成を参加者である企画委員（PGM）が自ら企画するなど、参加者自身が主体的に運営に携わった。</p> <p>・開催済みのシンポジウムにおいてシンポジウム後に行った参加者へのアンケート調査では、参加者の 98.8%が「学術的な視野が広がった」、92.7%が「同種のシンポジウムにもう一度参加したい」と高く評価した。</p> <p>・令和 3（2021）年 3 月には、本事業シンポジウムを疑似体験することで、今後開催するシンポジウムへの参加希望に繋げるとともに、本シンポジウムの知名度の一層の浸透を図ることを目的とした公開シンポジウム（Open FoS）をオンラインで開催し、開催後には、本会公式 YouTube チャンネルにて一部抜粋した動画を公開した。研究者や学生を含む約 300 名（Zoom ウェビナー 232 名、YouTube ライブ配信 60 名）が参加し、ディスカッションでは様々な分野・職位（学生を含む。）の参加者から多くの質問が投稿され、活発な議論が行われた。シンポジウム後に行った参加者へのアンケートでは、参加者のうち 96%が「楽しかった」、87%が「先端科学（FoS）シンポジウムに参加し</p>					

たい」と回答した。
 ・先端科学シンポジウム事業委員会を年1～3回程度開催し、事業運営や枠組みについての検討や公募による候補者も含めた参加者の選考等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応の検討も行った。

■国際的な会議等への若手研究者の参加支援

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

・新型コロナウイルス感染症の影響により開催がなかった令和2(2020)年度を除き、毎年日本人参加者の募集及び推薦、参加決定者への経費支援を行った。令和3(2021)年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため初めてのオンライン開催となったが、主催者(リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及びリンダウ・ノーベル賞受賞者会議基金)と密に連絡を取り合うことで、遺漏なく参加者への支援を行った。日本人参加者候補の選考においては、国際事業委員会で審査を行った。会議後に行ったアンケートでは、参加者全員が「参加は有益だった」「他の日本人若手研究者にも本事業への参加を勧めたい」と回答した。

・平成30(2018)年度から令和4(2022)年度の間における国会推薦によるリンダウ・ノーベル賞受賞者会議への日本からの参加者は計37名にのぼる。派遣された参加者からは、「世界各国の著名なノーベル賞受賞者や同世代の意欲的な研究者達との交流を通じ、自分の研究を客観的に捉え、科学的素養を身に付けた人間としてその知識や経験をどのように社会へ還元していくべきかを、明確に考えるきっかけを得られた」といった声が寄せられている。

○リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣実績

回数・対象分野	派遣人数	開催日程
第68回 生理学・医学	11名	平成30(2018年)年6月24日～29日
第69回 物理学	9名	令和元(2019年)年6月30日～7月5日
第70回 3分野合同	5名	令和3(2021年)年6月27日～7月2日(令和2年から1年の延期を経て、オンラインにて開催)
第71回 化学	8名	令和4(2022年)年6月26日～7月1日
第7回 経済学	4名	令和4年8月23日～8月27日(令和2年から2年の延期を経て開催)

■国際ワークショップ及びセミナーの実施

・ブラジルサンパウロ州立研究財団、インド科学技術庁との共催により、ワークショップ・セミナーを実施し、多数の若手研究者が参加した。
 ・若手研究者は、実施機関が幅広く周知・選考し、質の確保に努めた。

	<p>○ワークショップ・セミナー開催実績</p> <table border="1" data-bbox="344 161 1122 263"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施件数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2件</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1件</td> <td>105人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な研さん機会を提供する事業のうち、本会が主催する HOPE ミーティングについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、第12回の開催を中止した。第13回は1年間の延期の後、長期にわたる若手研究者への参加機会の喪失を防ぐため、事業趣旨の達成に配慮の上、オンラインで開催した。第14回は、徹底した感染防止対策の上、対面・集合形式で開催した。 ・海外対応機関との共催で実施しているノーベル・プライズ・ダイアログ及び先端科学 (FoS) シンポジウムについては、事業趣旨や共催機関の意向を踏まえ、令和2(2020)年度及び3(2021)年度におけるシンポジウムの開催延期を決定した。一方で、ポストコロナにおける事業の円滑な実施を担保するため、将来の参加者増を目的とした先端科学シンポジウムでのオンラインによる公開シンポジウム (Open FoS) を開催した。令和4(2022)年度には、会場での感染症対策や出入国に係る水際対策に最大限の配慮をしながら、ノーベル・プライズ・ダイアログについては参加者数を制限したうえでのハイブリッド形式、先端科学 (FoS) シンポジウムに関しては国内1回、国外2回の計3回を対面・合宿方式で成功裏に開催した。 ・相手国が主催であるリンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業においては、主催機関による延期及びオンライン開催という決定に対して随時確認を取りながら適切に対応し、滞りなく事務手続きを行った。また、延期により参加者の募集を行わなかった年度には、事業広報リーフレットを作成するなど事業再開時に向けた準備を行った。 	年度	実施件数	参加人数	平成30年度	2件	121人	令和元年度	1件	105人				
年度	実施件数	参加人数												
平成30年度	2件	121人												
令和元年度	1件	105人												
	<p><主要な業務実績></p> <p>【卓越研究員事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度から令和4(2022)年度にかけて、のべ1,737名の研究者から申請を受け付け、我が国の第一線級の研究者等からなる卓越研究員候補者選考委員会を設置した上で、同委員会による書面審査を実施し、審査結果を文部科学省に報告した(同省において書面審査結果に基づき卓越研究員候補者のべ728名を決定)。 ・文部科学省が定めた審査方針や審査方法をウェブサイト上で公開するとともに、審査終了後にウェブサイトを通じて、任期を終了した審査員の名簿を公表するなど、審査の透明性の確保に努めた。 ・審査員に対して、審査の手引き等を配付して書面審査の基準や利害関係者の取扱いについて周知し、精度の高い審査を実施した。 ・本事業への理解促進のため、研究者を対象とした公募説明会を東京、大阪の会場で実施した。 ・平成30(2018)年度から令和4(2022)年度にかけて、電子申請システムを用いて計115機関から553件のポスト申請を受け付け、申請結果を文部科学省に報告するとともに、ポスト情報をウェブサイトで一覧化し公開した。 	<p>(4) 研究者のキャリアパスの提示 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げていることから、評定をbとする。 ・事業の実施に当たっては、専門家による公正な審査体制を整備し、事業の透明性、信頼性を確保しながら、</p>	<p>(4) 研究者のキャリアパスの提示 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることより、評定をbとする。 卓越研究員事業の推進や新型コロナウイルス感染症への対応など中期計</p>	<p>(4) 研究者のキャリアパスの提示 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められ、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 卓越研究員事業にお</p>	<p>(4) 研究者のキャリアパスの提示 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められ、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 卓越研究員事業において、審査業務・交付業務</p>									

	<p>・ポストを提示した研究機関と卓越研究員候補者（申請者）の当事者間交渉を支援するため、候補者（申請者）に関する情報提供を行った。（令和元(2019)年度以降は、各年度の候補者に前年度からの候補者資格の継続者を加えることとし、当事者間交渉が完了した候補者について、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度に文部科学省が計181名を卓越研究員に決定した。また、補助金算定の対象となる関連研究者（提示されたポストに採用された卓越研究員以外の若手研究者）として、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度に計18名が採用された。</p> <p>・平成30(2018)年度から令和4(2022)年度に卓越研究員を採用した計75の研究機関に対して、円滑に補助金を交付した。また、平成29(2017)年度から令和3(2021)年度に補助金を交付した研究機関に対して、額の確定調査を適切に実施した上で、額の確定通知書を送付した。</p> <p>・次年度の公募に向け、申請や一覧化公開等のための電子申請システムを構築した。</p> <p>・文部科学省における本事業の効果的な運営に資するよう、平成28(2016)年度から令和元(2019)年度に決定された卓越研究員に対して、研究活動状況について追跡調査を実施し、その結果を文部科学省へ報告した。</p> <p>・平成28(2016)年度から平成30(2018)年度に卓越研究員を雇用した研究機関に対して、卓越研究員の研究活動情報等に関する成果報告書の提出を求め、文部科学省へ報告した。</p> <p>・本事業を広く周知するため、公募に関する情報をウェブサイトで公開するとともに、研究機関向けのパンフレットや研究者向けのリーフレットを作成し各研究機関への配布やウェブサイトへ掲載することで、情報発信を行った。また、本事業の概要や卓越研究員の声及び研究機関の声をまとめ、ウェブサイトで公開した。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-le/index.html</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・令和2(2020)年度において、各機関からの令和元(2019)年度実績報告書の提出期限は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、1ヶ月間延長した。</p> <p>・令和2(2020)年度において、平成29(2017)年度に卓越研究員を雇用した研究機関からの成果報告書の提出期限は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、11日間延長した。</p> <p>・令和元(2019)年度～令和4(2022)年度の公募説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ウェブサイトに資料及び説明動画を掲載するオンライン開催とした。</p>	<p>文部科学省の定めた審査要領に従って審査業務を着実に実施している。</p> <p>・研究機関への交付を円滑に実施し、また、額の確定調査を適切に実施している。</p> <p>・本事業の周知のため、事業パンフレットの作成や、卓越研究員及び研究機関の声をホームページに掲載するなど、情報発信に取り組んできた。</p> <p><課題と対応></p> <p>・引き続き、公平性、透明性が確保された審査、円滑な交付を着実に実施していく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <p>—</p>	<p>画通り順調に進んでいる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>いて、審査業務・交付業務を中立的な公的機関として着実に実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、報告書の期限延長などの対応を行った点は評価できる。</p> <p>一方で事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善に向けた継続的な検討が必要である。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>を中立的な公的機関として着実に実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、報告書の期限延長などの対応を行った点は評価できる。</p> <p>一方で事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	---	--	---	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-4	4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化 (1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 (2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進 (3) 大学教育改革の支援 (4) 大学のグローバル化の支援		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号、第6号、第7号、第8号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 次世代の研究者の養成に係る業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関として、研究支援業務と並んで根幹をなすものであり、将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくための取組として重要であるため。		関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
評価指標													
大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）	—	42～77回	72回	58回	50回	31回	49回	予算額（千円）	709,970	662,773	717,405	727,859	861,772
関連指標							決算額（千円）						
大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況	—	100%	—	100%	100%	100%	—	経常費用（千円）	619,003	565,437	630,054	686,168	756,018
	—	75%	79%	82%	89%	95%	83%	経常利益（千円）	5,028	-24,499	18,724	-41,918	25,419
							行政サービス実施コスト（千円）						
							行政コスト（千円）						
							従事人員数						
							22						
							19						
							20						
							21						
							21						

注1) 予算額、決算額は「4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画								
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)	
		<p><自己評価> 評定：A 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の研究拠点の形成促進においては、対象拠点の数は3件の増加となる中、着実に審査・評価及び進捗管理業務を実施して来た。特に令和2(2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の継続により、対面形式での審査会やフォローアップの実施が困難となる中で、オンライン化の充実に向け事務局が入念に準備し、委員、拠点との連携のもと、平時に劣らないきめ細やかな審査及びフォローアップを実現していることは高く評価できる。また、成果の最大化に向けた活動支援に関しても、新型コロナウイルス感染症の継続の中でも、オンライン化による継続的なアウトリーチの 	<p>評定</p> <p>A</p>	<p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育・研究に関する国の諸事業の実施機関として、振興会が選出されていることは、振興会の有する審査・評価業務に対する経験と知見が当該事業の推進に必須であると認められていることであると評価する。その期待を裏切らず、世界トップレベル拠点形成事業、大学・大学院教育改革の支援事業及び大学のグローバル化の推進事業の様々なプログラムについて、適切に審査・評価、管理業務がなされていることは高く評価できる。また、振興会の有する審査・評価に関する知見が生かされる場合は、大学教育改革の国の新規事業の実施機関に積極的に応募し、新規4事業の実 	<p>評定</p> <p>A</p>	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の研究拠点の形成促進については、成果の最大化に向けた活動支援に関して、新型コロナウイルス感染症が蔓延している中でも、オンライン化による継続的なアウトリーチの取組のほか、WPI事業及び各拠点の国際的認知度や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクトを多角的に調査・分析して調査報告書にまとめたことは今後のブランディング戦略構築の基礎として高く評価できる。 また、特に令和2(2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症によって対面方式での委員会開催等に制約があった中、オンラインを最大限活用して柔軟かつ、質の高い運営を実施してきたことは高く評価できる。 大学教育改革の支援及 	<p>評定</p> <p>A</p>	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> WPI事業の審査・評価等に関して、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響下においても事業が円滑に実施できるよう会議や現地視察等のオンライン化を工夫しながら進め、審査・評価業務の質を落とすことなく運営を継続して実施してきたことは高く評価できる。 WPI事業の成果の最大化に向けた活動支援に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の中でもオンラインの活用などを通して活動を止めることなく継続的に必要な取組を実施しており、特に令和4年度にはターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。また、WPI事業及び各拠点の国際的認知度や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクトを多角

		<p>取組のほか、WPI 拠点や WPI プログラムの世界的認知度調査などの調査・分析活動を充実させ、その報告書を拠点や文部科学省と共有し、今後の WPI 全体のブランディング戦略の基礎を築くなど、果敢な姿勢で当初計画を達成し様々な対象に拠点の成果を不断に届けていることは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学改革や人材育成等の国の助成事業について、事業ごとに委員会や部会等を合計 211 回開催し、審査・評価業務に従事している。事業の実施にあたっては、事業ごとにそれぞれ国の定めた制度・方針等を踏まえて、専門家による公正な審査・評価体制を整備し、事業の透明性、信頼性、継続性を確保しているとともに、審査・評価結果等の速やかなホームページ掲載、事業内容を紹介するパンフレット（英語版・日本語版）の作成など、広報戦略について検討を行い積極的な情報公開を着実に実施している。 ・審査・評価実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、新たに 4 事業（卓越大学院 	<p>施機関として選定されたことも評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業とも新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けながらも、審査・評価、フォローアップが着実に行われている。 ・世界最高水準の研究拠点の形成促進においては、平成 30(2018)年度に 2 拠点、令和 3(2021)年度に 1 拠点、令和 4(2022)年度に 3 拠点を新規公募し、審査委員会において三段階審査を行うほか、システムレビュー、サイエンスレビューを海外の有識者も含めて相当数選考し、サイエンスメリット、システム改革両面を審査するなどきめ細かい審査に対応していることは評価できる。また、補助金支援期間終了を迎える拠点に関しては、補助金支援期間延長や、WPI アカデミー拠点と認定するなど適切にフォローアップ、プログラム管理を行っていることも評価できる。さらに、成果最大化に向けた活動の支援としては、アウトリーチやブランディング、ファンディングについても、効果的な支援を行っている。特に WPI サイエンスシンポジウムにおける高校生と拠点研究者 	<p>び大学のグローバル化の支援について、国の定めた制度・方針を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を担保した公正な審査・評価体制が整備でき、各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下による様々な行動制限が求められる中において、大学等の負担軽減や各事業委員会等におけるフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫がなされ、各事業の審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点は、今後の事業遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題> WPI の国際的なブランド価値向上のため、これまで実施してきたブランディング活動について、より戦略的に行うための取組の更なる推進に期待する。</p> <p>大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援について、これまで蓄積した各事業の審査・評価業務における知見やノウハウ、新型コロナウイルス感染症の影</p>	<p>的に調査・分析して調査報告書にまとめたことは今後のブランディング戦略構築の基礎として高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、国の定めた制度・方針を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を担保した公正な審査・評価体制が整備でき、各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下による様々な行動制限が求められる中において、大学等の負担軽減や各事業委員会等におけるフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫がなされ、各事業の審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点は、今後の事業遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。 <p><今後の課題> WPI の国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。</p>
--	--	--	--	--	---

		<p>プログラム、デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業、知識集約型社会を支える人材育成事業、地域活性化人材育成事業～S P A R C～の業務を実施していることは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会等において、委員の事業全般に係る意見や中間評価アンケート調査結果の概要の文部科学省への提供や、文部科学省も交えた議論を行っており、今後の政策に活かせるものと高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・円滑な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・許可を測りつつ、各大学の参考となりうる積極的な発信にも努めていく。 	<p>の双方向的交流は、まさに若い世代への“学術の振興”と評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベル研究拠点プログラム委員会での女性委員の比率上昇は評価できる。 ・大学教育改革支援および大学のグローバル化の支援においては、目標・目的が異なり、活動内容も異なる多くのプログラムに対し、それぞれにプログラム委員会、審査・評価委員会等を設け、採択大学の便宜を図った管理運営がなされている。性格、目標の異なる委員会を毎年相当数支援しているが、委員の日程調整に始まり、議事案、委員長との打ち合わせ、議事録の作成、とりまとめ等の作業が遅滞なく、適切に行われていることは、特筆すべきである。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全てのプログラム委員会、審査・評価委員会など、新型コロナ感染症の影響により進められたオンライン化、ハイブリッド化の成果を検証し、厳密かつ信頼性があり、さらに効率的な方式を提案、実施して欲しい。 	<p>響下におけるオンラインの活用などの様々な工夫については、振興会内において共有するなど、同業務の更なる向上にも努めることを期待する。</p> <p>さらにコロナ禍において大学等の活動が今後とも制約される可能性があることから、各大学において有益と思われる情報について、積極的な情報収集、分析等を行い、関係情報を適切かつ迅速に公開することに努めて欲しい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援について、これまで蓄積した各事業の審査・評価業務における知見やノウハウ、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンラインの活用などの様々な工夫については、振興会内において共有するなど、同業務の更なる向上にも努めることを期待する。</p> <p>また、各事業実施大学に対して事業の取組・成果の横展開を求めているところ、大学主体の共有とともに、広く一般へ発信するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう工夫していただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	---	---	---	--

				<その他事項> —															
<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業に係る国際的な審査・評価等の実施状況（審査・評価等を行う委員会の体制整備状況等を参考に判断）</p> <p><評価の視点></p> <p>4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業の審査・評価等を行う委員会において、国の方針を踏まえ、国際的な観点から事業及び研究拠点の形成に有益な指摘を得るための審査・評価等が適切に行われたか、委員会における外国人委員参画</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29(2017)年度より文部科学省の「WPI 総合支援事業」に採択され、「WPI プログラムによる研究拠点形成に係る審査・評価・進捗管理」及び「WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動の支援」業務を実施した。 審査・評価・管理業務の実施に当たっては、振興会において定めた「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会規程」に基づき、国内外の学術研究機関の長・教員及び学識経験を有する者等からなるプログラム委員会等を組織して各種業務を遂行した。 業務の実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、プログラム・ディレクター (PD)、プログラム・ディレクター代理 (DPD) 及び拠点ごとのプログラム・オフィサー (PO) を配置し、専門的な観点からプログラムの進捗状況を管理する体制を整備した。また、平成 29(2017)年度に文部科学省が設けた世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) アカデミーについて、WPI アカデミー拠点のフォローアップのため、アカデミー・ディレクター (AD) 及び拠点ごとのアカデミー・オフィサー (AO) を配置し、その運営状況を確認している。 各拠点のフォローアップは、プログラム委員会及び拠点作業部会において、いずれも外国人委員を含むメンバー（令和 4(2022)年度実績：委員等 40 名中外国人 16 名、40%）により、国際的な観点を踏まえ実施した。 「WPI 総合支援事業」の実施期間が令和 3 (2021)年度を以て終了することに伴い、文部科学省が令和 4 (2022)年度以降の WPI プログラムによる国際研究拠点形成に係る審査・評価・進捗管理等を担う機関を募った「国際研究拠点形成総合支援事業」に応募し、過去 15 年にわたる WPI 業務での実績等が高く評価され採択を受けた。 <p>世界トップレベル研究拠点プログラム委員会名簿（所属は当時のもの） （平成 30(2018)年 9 月）</p> <table border="1"> <tr> <td>生駒 俊明</td> <td>東京大学 名誉教授</td> </tr> <tr> <td>川合 眞紀</td> <td>大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長</td> </tr> <tr> <td>黒川 清</td> <td>政策研究大学院大学 名誉教授</td> </tr> <tr> <td>小林 誠</td> <td>大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別名誉教授 2008 年ノーベル物理学賞受賞</td> </tr> <tr> <td>鈴木 典比古</td> <td>公立大学法人国際教養大学 理事長・学長</td> </tr> <tr> <td>永井 良三</td> <td>自治医科大学 学長</td> </tr> <tr> <td>中村 道治</td> <td>国立研究開発法人科学技術振興機構顧問 特別主監</td> </tr> </table>	生駒 俊明	東京大学 名誉教授	川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長	黒川 清	政策研究大学院大学 名誉教授	小林 誠	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別名誉教授 2008 年ノーベル物理学賞受賞	鈴木 典比古	公立大学法人国際教養大学 理事長・学長	永井 良三	自治医科大学 学長	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構顧問 特別主監	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから、評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の定めた制度・方針を踏まえ、PD・PO 体制を構築するとともに、プログラム委員会や拠点作業部会において外国人研究者も参画した体制を整備することにより、審査・評価・進捗管理業務を国際的な視点で着実に実施した。 WPI の評価・進捗管理業務では、1 件の拠点を 10 年かけて構築していく上で 5 年度目の中間評価、8 年度目の延長審査（文科省の政策判断により、延長審査は令和元(2019)年の H24 年度採択拠点より後は実施しないこととなった）及び 10 年度目の最終審査を拠点毎に行っている。またアカデミー拠点については、概ね 3 年毎の評価も実施しており、これらのことから年によ 	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから、評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> WPI 事業において、審査・評価・管理業務の実施に当たっては、振興会において定めた「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会規程」に基づき、国内外の学術研究機関の長・教員及び学識経験を有する者等からなるプログラム委員会等を組織して各種業務を遅滞なく遂行していたが、令和元(2019)年度末に始まる新型コロナウイルス感染症の拡大により「対面」「訪問」「移動」に制約が出てきた中でも、「目に見える研究拠点」の形成のため、事業が円滑に実施できるよう会議や現地視察等のオンライン化を進めた。新型コロナウイルス感染症の影響が永続する中で、経 	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果の最大化に向けた活動支援に関して、新型コロナウイルス感染症が蔓延している中でも、オンライン化による継続的なアウトリーチの取組のほか、WPI 事業及び各拠点の国際的認知度や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクトを多角的に調査・分析して調査報告書にまとめたことは今後のブランディング戦略構築の基礎として高く評価できる。 特に令和 2 (2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症によって対面方式での委員会開催等に制約があった中、オンラインを最大限活用して柔軟かつ、質の高い運営を実施してきたことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>WPI の国際的なブランド</p>	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> WPI 事業の審査・評価等に関して、令和 2 (2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症によって対面方式での委員会開催等に制約があった中、事業が円滑に実施できるよう会議や現地視察等のオンライン化を工夫しながら進め、審査・評価業務の質を落とすことなく運営を継続して実施してきたことは高く評価できる。 成果の最大化に向けた活動支援に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、オンラインの活用などを通して、活動を止めることなく継続的に必要な取組を実施した。特に、令和 4 (2022) 年度において、小中学生及びその保護者を主たる読者層とした定期行物での記事の掲載等、ターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。また WPI 事業及び各拠点の国際
生駒 俊明	東京大学 名誉教授																		
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長																		
黒川 清	政策研究大学院大学 名誉教授																		
小林 誠	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別名誉教授 2008 年ノーベル物理学賞受賞																		
鈴木 典比古	公立大学法人国際教養大学 理事長・学長																		
永井 良三	自治医科大学 学長																		
中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構顧問 特別主監																		

割合、英語による審査・評価等を行う体制整備の状況等を参考に判断する。

4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業については、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が100%（平成28年度実績）、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%（平成25～28年度における中間評価及び事後評価の実績）を基準とした状況変化を評価において考慮する。

野依 良治 (委員長)	国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 2001年ノーベル化学賞受賞
瀧口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
松本 紘	国立研究開発法人理化学研究所 理事長
ハリエット・ウォルバーク	カロリンスカ大学 前学長
クラウス・フォン・クリッツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985年ノーベル物理学賞受賞
リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団(NSF)長官
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長
ジャン・ジン-ジュスタン	原子力・代替エネルギー庁 フランス宇宙基礎科学研究所学術顧問
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 特任教授
チュアン・ポー・リム	シンガポール科学技術研究庁 長官

(令和元(2019)年11月)

川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長
黒川 清	政策研究大学院大学 名誉教授
小林 誠	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授 2008年ノーベル物理学賞受賞
鈴木 典比古	公立大学法人国際教養大学 理事長・学長
永井 良三	自治医科大学 学長
中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構顧問
野依 良治 (委員長)	国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 2001年ノーベル化学賞受賞
瀧口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
松本 紘	国立研究開発法人理化学研究所 理事長
ハリエット・ウォルバーク	カロリンスカ医科大学 教授
クラウス・フォン・クリッツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985年ノーベル物理学賞受賞
リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団(NSF)長官
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長
ジャン・ジン-ジュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長
リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官

て前年度の準備も含めて評価や進捗管理の作業の内容や負荷に変化があり、複雑な業務となっているが、中期目標期間中、年々拠点の数が増える中、オンライン実施の導入や充実化の工夫も積極的に行いながら、これらの業務を遺漏無く実施した。WPIの海外の有識者に参画いただき、国際的な審査・評価を実施する振興会のノウハウは、他機関からも問い合わせや情報提供依頼を受けている。

・とりわけ、令和3(2021)年度は現地視察とプログラム委員会でのフォローアップ結果の取り纏めという通常の進捗管理に加えて新規採択拠点の審査、補助金支援期間5年目の拠点(2拠点)に対する中間評価及び補助金支援期間最終年度の拠点(4拠点)の最終評価、更には2拠点の拠点長交代に関する審査という各種の審査・評価業務を並行して行うことが求められる、過去に類例がないほどに業務が複雑化した年であったところ、オンラインの機能を活用して審査・評価の効率化と円滑化を図り、全ての業務を滞りなく遂行したことは特に高く評価できる。

なお、令和2(2020)年度

験を積み、入念な事前準備など様々な工夫や柔軟な措置を講じ、文部科学省の方針を踏まえ適切に実施したことは高く評価できる。特に、令和3(2021)年度は通常の進捗管理に加えて新規採択拠点の審査、補助金支援期間5年目の拠点(2拠点)に対する中間評価及び補助金支援期間最終年度の拠点(4拠点)の最終評価、更には2拠点の拠点長交代に関する審査という性格の異なる審査・評価業務にも並行して対応する等、量的にも質的にも大きな負荷がかかる中、オンラインツールの活用等により適切かつ円滑に成し遂げたことは特筆すべき実績と言える。また、拠点への現地視察において「若手研究者によるポスターセッション」のオンラインでの実施や「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」など、実際の現地訪問に近づけることを実現したことも、令和元(2019)年度末からの経験を踏まえた業務の更なる質的向上への取組であり、期待以上に達成したものとして高い評価に値する。

・WPIプログラムの成果の最大化に向けた活

価値向上のため、これまで実施してきたブランディング活動について、より戦略的に行うための取組の更なる推進に期待する。

<その他事項>

—

的認知度や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト等を多角的に調査・分析して調査報告書にまとめたことは、現状を適切に評価し、WPI事業の成果を広く社会に発信した取組として高く評価できる。

<今後の課題・指摘事項>
WPIの国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。

<その他事項>
(有識者の意見等)
WPI事業の小中高生向けのアウトリーチ活動は、若い世代に研究の魅力を伝え、次世代の研究を担う人材を発掘するために非常に重要である。ぜひ、継続して行っていただきたい。

	元シンガポール科学技術研究庁 長官
(令和2(2020)年10月)	
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長
黒川 清	政策研究大学院大学 名誉教授
鈴木 典比古	公立大学法人国際教養大学 理事長・学長
永井 良三	自治医科大学 学長
中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構顧問
野依 良治 (委員長)	国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 2001年ノーベル化学賞受賞
濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
松本 紘	国立研究開発法人理化学研究所 理事長
ハリエツト・ウォルバーク	カロリンスカ医科大学 教授
クラウス・フォン・クリツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985年ノーベル物理学賞受賞
リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団(NSF)長官
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長
ジャン・ジンージュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長
リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁 長官

(令和3(2021)年11月)	
天野 浩	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学教授 2014年ノーベル物理学賞受賞
石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長
黒川 清	政策研究大学院大学 名誉教授
永井 良三	自治医科大学 学長
長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学学長
濱口 道成 (委員長)	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
松本 紘	国立研究開発法人理化学研究所 理事長
ハリエツト・ウォルバーク	カロリンスカ医科大学 教授
クラウス・フォン・クリツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985年ノーベル物理学賞受賞

以降は新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大という困難な状況にあり、「対面」「訪問」「移動」に制約がある中で、オンラインを活用し、事務局による念入りの準備のもと、国内外の委員と繋がり、拠点作業部会による現地視察及びプログラム委員会によるヒアリングを実施し、進捗状況を平時に劣らざり細かく把握して、各拠点の改善すべき点等を取りまとめて提示したことは、高く評価できる。

・WPIプログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務については、業務目的を踏まえ、アンケート結果等を通じた各拠点からの要望、前年度の取組の効果等を参考に検証を行いつつ、WPI拠点や文部科学省と足並みを揃えながら適切に行っている。

・特に、アウトリーチ活動やファンドレイジング活動支援についても、新型コロナウイルスの影響で集合会議の開催が困難な状況が続く中、オンライン会議等を活用した活動を意欲的に推進したことは高く評価できる。

・中でも、令和2(2020)年度に高校生向け WPI シンポジウムをオンラ

動への支援業務についても、新型コロナウイルス感染症の影響に対応してオンラインツールを用いた活動を積極的に進めたことは高く評価できる。特に「WPIサイエンスシンポジウム」における高校生による発表と WPI 拠点の研究者がフィードバックを行う双方向の交流は、オンラインでのイベント開催が通常となる新たな生活様式への移行に適切に対応したものであり、新型コロナウイルス感染症の影響を奇貨として、新たに振興会事業に縁遠かった遠隔地の高校生等の参加も促すことを可能にしたものとして、今後の継続を期待したい。また、「第10回 WPIサイエンスシンポジウム」は、JSPSのWPIとJSTのSSHの二つのプログラム、すなわち日本を代表する二つのファンディングエージェンシーのコラボレーションであることも評価したい。

・Almuni組織の確立は、各拠点の活動、成果の世界的共有や展開のために重要であると判断できるが、振興会がその確立に向けて主導的役割を果たして各拠点を牽引していることは、高く評価できる。

リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長
ジャン・ジン-ジュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長
リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁 長官

(令和4(2022)年11月)

天野 浩	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014年ノーベル物理学賞受賞
石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長
永井 良三	自治医科大学 学長
長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学学長
濱口 道成 (委員長)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター (SCARDA) センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問
松本 紘	公益財団法人国際高等研究所 所長
ハリエット・ウォルバーク	カロリンスカ医科大学 教授
クラス・フォン・クリッ ツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985年ノーベル物理学賞受賞
リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官
ビクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長
ジャン・ジン-ジュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学 米国・アジア技術経営研究センター所長
リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁 長官

プログラム委員名簿及び各拠点作業部会委員名簿については、ウェブサイトで公開している。

プログラム委員名簿：https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/07_iinkai.html

各拠点作業部会委員名簿：

https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/08_followup.html

・審査・評価・進捗管理業務に加え、WPIプログラムの成果の最大化に向けた

インで開催したことに引き続き、令和3(2021)年度に「第10回WPIサイエンスシンポジウム」をスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 生徒研究発表会との合同企画として実施し、高校生による発表とWPI拠点の研究者がフィードバックを行う双方向の交流を実現し、参加者の基礎科学及び基礎研究に対する興味・関心の向上へとつなげたことは特に高く評価できる。

・また、成果横展開のプラットフォームとなるウェブサイト「WPI Forum」の刷新・充実を進め、研究大学コンソーシアム (RUC) との共催シンポジウムの開催、採択拠点の職員を対象とした実務担当者会議など、WPI拠点に蓄積された経験・ノウハウの共有・展開も積極的に進めており、その効果も着実に上げていると評価できる。

・とりわけ、「WPI Forum」ウェブサイトにおいてWPI拠点で異分野の融合により新たな研究が生まれた背景や仕掛を「WPIならではの研究創成ものがたり」として紹介したことや、WPI拠点における多様性確保のための取組事例をウェブサイト「CHEERS!」でも閲覧で

・ウェブサイトの充実、オンラインを利用した他機関との共催シンポジウムの開催や採択拠点の職員を対象とした実務担当者会議など、WPI拠点に蓄積された経験・ノウハウの共有・展開も積極的かつ不断に進めており、その効果も着実に上げていると評価できる。

・令和4(2022)年度において、「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る新たな取組として、小中学生等を主たる読者層とした定期刊行物におけるペイドパブリシティを行ったことは、未来の学術研究を支える世代に「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場であるWPIに対する関心と理解を広めるための素晴らしい取組と言える。冊子だけでなく誰もが閲覧できるウェブサイトの記事を掲載し、SNSを用いたWPIの研究者と視聴者との双方向の交流を行うなど、多様な媒体を駆使して効果を高める工夫を行ったことも高く評価できる。

WPIのプロモーション動画の制作に着手したことも、WPIのプレゼンス向上に向けた重要かつ意欲的な取組とし

	<p>活動支援を行うため、世界トップレベル拠点形成推進センター（以下「WPI センター」という。）のセンター長に WPI プログラムに深い知見を有する PD を委嘱し、業務を円滑に実施するための万全の体制を敷いている。</p> <p>■審査</p> <p>□平成 30(2018)年度採択拠点 平成 30(2018) 年度新規採択拠点の公募に対する 13 件の申請について、プログラム委員会及びプログラム委員会の下に設置された審査委員会により、二段階の書類審査及びヒアリングを伴う三段階審査を行い、2 件の採択候補拠点を決定するとともに審査委員会からのコメントをとりまとめ、文部科学省に報告した（その後、同省において 2 件の採択拠点を決定・発表）。審査においては、システムレビュー 7 名及びサイエンスレビュー 40 名を選考し、国内外の研究者によるサイエンスメリットとシステム改革面の両面から詳細な審査を行うとともに、各審査委員の利益相反に配慮した。また、審査結果については、事業ウェブサイトで公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/03_sinsa.html</p> <p>□令和 3(2021)年度採択拠点 令和 3(2021)年度新規採択拠点の公募に対する 7 件の申請について、プログラム委員会及びプログラム委員会の下に設置された審査委員会により、二段階の書類審査と合議審査により絞り込みを行った上でヒアリングを行う三段階の審査により、1 件の採択候補拠点を決定するとともに審査委員会からのコメントをとりまとめ、文部科学省に報告した（その後、同省において 1 件の採択拠点を決定・発表）。 審査においては、システムレビュー 6 名及びサイエンスレビュー 30 名を選考し、国内外の研究者によるサイエンスメリットとシステム改革面の両面から詳細な審査を行うとともに、各審査委員の利益相反に配慮した。また、審査結果については、事業ウェブサイトで公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/03_sinsa.html</p> <p>□令和 4(2022)年度採択拠点 文部科学省が令和 4(2022)年度に新規 3 拠点を採択することに伴い、文部科学省及び PD、DPD と協議の上公募要領等を策定し、プログラム委員会国内委員会（国内のプログラム委員による会議。以下「国内委員会」という。）の承認を得て公募を行い、16 件の申請を受け付けた。プログラム委員会及びプログラム委員会の下に設置された審査委員会により、二段階の書類審査及びヒアリングを伴う三段階審査を行い、3 件の採択候補拠点を決定するとともに審査委員会からのコメントをとりまとめ、文部科学省に報告した（その後、同省において 3 件の採択拠点を決定・発表）。審査においては、システムレビュー 7 名及びサイエンスレビュー 54 名を選考し、国内外の研究者によるサイエンスメリットとシステム改革面の両面から詳細な審査を行うとともに、各審査委員の利益相反に配慮した。また、審査結果については、事業ウェブサイトで公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/03_sinsa.html</p>	<p>きるようにしたことは、<u>WPI 拠点のみならず国内の研究機関及び研究者に広く有益な示唆を与えるものと言える。</u></p> <p>・加えて、Alumni 組織の確立のためのデータベース構築について、本会においてデータベースの雛形を作成して各 WPI 拠点に提供したほか、<u>実務担当者会議でのデモンストレーションを通じてノウハウの共有を図り、各拠点における Alumni データベース構築を支援したことは、WPI 事業により進められた国際頭脳循環に向けた取組を各拠点の資産として蓄積し、Alumni 組織の基礎を作るための重要な貢献と言える。</u></p> <p>更に令和 4(2022)年度には高校生向けブックレットを制作し、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 生徒研究発表会及び WPI サイエンスシンポジウムの会場において頒布したことや、「国際研究拠点形成総合支援事業」の要求に応え、「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働を進めるため、<u>小中学生とその親を主たる読者層とした定期刊行物におけるペイドパブリシティを行い、出版物のみならずインターネットや SNS など多様な媒体を駆使した施策</u></p>	<p><u>で評価に値する。</u></p> <p>また、海外研究連絡センター主催のフォーラムへの拠点の参画などの連携や、在京大使館と協力した情報交換会の開催など、WPI の国際的ブランド価値の向上や、拠点のファンドレイジングを支援する試みも積極的に行っている。更に、WPI 事業及び各拠点の国際的評価や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト等を多角的に調査・分析して調査報告書にまとめて公開したことも、客観的エビデンスに基づくブランディング戦略の構築に大きく資するものと考えられ、高く評価できる取組である。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・WPI は評価の高い事業であり、実力のある各拠点の優れた研究実施により成果が上がっている。オンライン形式を活用することにより、渡日が難しい海外審査員も複数回の委員会に出席を依頼できる可能性が増えたことになり、このための事前準備等支援業務においても様々な向上が見られるため、今後の継続も考えられる。</p>	
--	--	---	---	--

	<p>□令和 5 (2023)年度採択拠点 文部科学省が令和 5 年度に新規拠点を採択することに伴い、伴走成長方式の「WPI CORE」及び「複数のホスト機関で提案する WPI」という二つの新方式による公募の実施となったことを踏まえて各種関係文書や手続きを改定・整備した上、プログラム委員会国内委員会の承認を得て公募を行い、「WPI CORE」17 件、「複数のホスト機関で提案する WPI」2 件の申請を受け付けた。</p> <p>■フォローアップ ・「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会規程」等に基づき、以下のとおり拠点構想進捗状況の把握と適切な管理を実施した。また、フォローアップにおいても各委員等の利益相反に配慮した。</p> <p>□平成 19(2007)年度採択拠点 (5 拠点) 平成 28(2016)年度に補助金支援期間 10 年目を迎え、プログラム委員会において「研究水準及び運営が世界トップレベル (“world premier” status) である」と認められて「WPI アカデミー」拠点到認定された 5 拠点のうち、平成 28(2016)年度に補助金支援期間が終了した 4 拠点に対しては、AD・AO による拠点視察訪問を毎年度実施し、その結果をプログラム委員会に報告した。また、令和 2(2020)年度は当該 4 拠点が WPI アカデミーとしての水準を引き続き維持しているかを確認するため、AD、PD、DPD 及び拠点担当の AO を中心とした WPI アカデミー拠点作業部会による現地視察 (オンライン会議方式) を実施し、国内委員会において 4 拠点を継続してアカデミー拠点として認定することを決定した。補助金支援期間が 5 年間延長された 1 拠点については PD、DPD 及び拠点担当の PO を中心とした拠点作業部会による現地視察を行い、補助金支援期間最終年度に当たる令和 3 (2021)年度においてはプログラム委員会において最終評価を実施し、引き続き高い水準で “world premier” status を維持している旨確認した。</p> <p>なお、AD・AO による拠点視察訪問及びプログラム委員会への報告によるフォローアップは、令和 4 (2022)年度も継続して実施した。</p> <p>□平成 22(2010)年度採択拠点 (1 拠点) PD 及び拠点担当の PO を中心とした拠点作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会が進捗状況についてヒアリングを実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。補助金支援期間最終年度に当たる令和元(2019)年度においては、プログラム委員会において最終評価を実施し、「研究水準及び運営が世界トップレベル (“world premier” status) である」と認められた。また、同拠点についても申請に基づく国内委員会での審査により「WPI アカデミー」拠点到認定された。令和 2 (2020)年度からは AD・AO による拠点視察訪問を通じてアカデミー拠点の活動が世界トップレベルとして相応しい水準を確保していることを確認し、その結果をプログラム委員会に報告する形でフォローアップを行っている。当該フォローアップは令和 4 (2022)年度も継続して実施した。</p>	<p>の展開により、小中学生とその親に対して WPI に対する関心と理解の増進を図り、従来の施策ではアプローチが難しかった層が WPI を知り、関心を抱く機会を創出したことなどは、各層への WPI の認知度を高めるための開拓的な業務として特筆に値する。</p> <p>WPI 事業自体の存在感を国内外の多様な層に印象付けることを狙いとしたプロモーション動画の制作を令和 4 年度に開始したことも、WPI のプレゼンス向上に向けた意欲的な取組である。</p> <p>このほか、WPI の国際的なブランド価値向上にむけて、海外研究連絡センターが開催するフォーラムとの協力や在京大使館との共催イベントの開催など、様々な機会を活用・創出して WPI の認知度向上に努めたことも、オンラインを活用した積極的な取組として評価に値する。また、「WPI 事業及び各拠点の国際的評価」、「各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト」、「過去に WPI に在籍した研究者の業績やキャリアパスの変化」を調査・分析して調査報告書にまとめ、本会のウェブサイトで公開したことは、WPI 事業の更なる発</p>	<p>・WPI 事業の中でのダイバーシティを検討してもらいたい。</p> <p><その他事項> —</p>	
--	---	---	---	--

	<p>□平成 24(2012)年度採択拠点 (3 拠点) PD 及び拠点担当の P0 を中心とした拠点作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会が進捗状況についてヒアリングを実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。補助金支援期間最終年度に当たる令和 3 (2021)年度においてはプログラム委員会において最終評価を実施し、すべての評価対象機関が「研究水準及び運営が世界トップレベル (“world premier” status) である」と認められた。また、同拠点のうち 2 拠点については令和 3(2021)年度の国内委員会での審査により、1 拠点については令和 4 (2022)年度のプログラム委員会での審査により、「WPI アカデミー」拠点到認定された。</p> <p>令和 4 (2022)年度は、当該 3 拠点についても AD・AO による拠点視察訪問を実施し、拠点の活動が世界トップレベルとして相応しい水準を確保していることを確認した。(確認の結果は令和 5 (2023)年度のプログラム委員会にて報告予定。)</p> <p>なお、令和 4 (2022) 年度における「WPI アカデミー」拠点への AD・AO の訪問は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和された状況を踏まえつつ、訪問者側と拠点側出席者との間でより一層円滑なコミュニケーションを図れるよう、令和 4 (2022) 年 11 月から令和 5 年 3 月にかけて実際に拠点を訪問する対面会議の方式で実施した。</p> <p>□平成 29(2017)年度採択拠点 (2 拠点) PD 及び拠点担当の P0 を中心とした拠点作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会が進捗状況についてヒアリングを実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。また、補助金支援期間 5 年目に当たる令和 3 (2021)年度においては中間評価を実施し、拠点長及びホスト機関長からヒアリングを行うと共に、P0 が現地視察の状況を報告し、プログラム委員が各拠点の進捗状況を確認・評価すると共に、改善すべき点等を取り纏め、最終年度に向けて “world premier” status が確保できるよう、拠点構想の改善につなげた。</p> <p>□平成 30(2018)年度採択拠点 (2 拠点) PD 及び拠点担当の P0 を中心とした拠点作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会が進捗状況についてヒアリングを実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。補助金支援期間 5 年目に当たる令和 4 (2022)年度においては中間評価を実施し、プログラム委員による各拠点の進捗状況の確認・評価結果及び改善すべき点等を取り纏めた。</p> <p>□令和 3(2021)年度採択拠点 (1 拠点) PD 及び拠点担当の P0 を中心とした拠点作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会が進捗状況についてヒアリングを実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。</p>	<p><u>展のための基盤となる情報を得ると共に、WPI 事業の成果を広く社会に発信したものと評価できる。</u></p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、拠点の審査・評価・管理業務を着実に実施する。特に、令和 5(2023)年度に予定されている新規拠点採択のための審査に向けて、更なる体制整備に努める。 ・WPI の成果の最大化のため、引き続き独自性や創意工夫を凝らし、様々な媒体を通じた効果的な情報発信や、国内外のブランディングの戦略的な推進に努める。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 4-1 については、ノーベル賞受賞者を含むプログラム委員会及び拠点作業部会のいずれも外国人を含む委員構成にするとともに、英語による資料の作成、及び会議の運営を行っている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という、中期計画の策定時には予測していなかった状況下においても、新型コロナウイルス感染症の影響による困難を様々な工夫で乗り越え、例年どおりの水準で達 			
--	--	---	--	--	--

	<p>□令和4(2022)年度採択拠点(3拠点) 令和4(2022)年度に新たに採択された3つのWPI拠点に対して、令和5(2023)年1月から2月にかけてPD、DPD、POによる拠点訪問を実施した。拠点訪問では拠点長及びホスト機関の長などから拠点の立ち上げ状況を聴取し、意見交換を行うとともに、WPIの趣旨に沿った研究拠点として順調な発展が望めるよう、必要に応じて助言を行った。</p> <p>拠点訪問は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和された状況を踏まえ、実際に拠点を訪問して対面会議の方式で行い、PD等の訪問者側と拠点側出席者との間でより一層円滑なコミュニケーションが行われるように努めた。</p> <p>なお、補助金支援期間にあるその他の拠点についても令和5(2023)年1月から3月にかけてPD、DPD、POによる拠点訪問を対面会議の方式で行い、拠点長及びホスト機関の長などにプログラム委員会による中間評価又は年次フォローアップの結果を伝達するとともに、必要に応じて助言を行った。</p> <p>■PDPO・ADAO会議の開催 PD、PD代理、AD、PO及びAOが集うPDPO・ADAO会議を毎年開催し、評価者間の情報共有に努めた。</p> <p>■WPIプログラムの成果の最大化に向けた活動への支援 業務の実施にあたっては、アウトリーチ担当者による会議を通じ、WPI拠点や文部科学省との情報・方向性の共有を図った。また実施した取組は、アンケート結果や取組の効果、アウトリーチ担当者会議での各担当者からの意見等を踏まえ、振興会理事、PD、DPD、AD等で構成されるWPIセンター会議において、幅広い対象を適切にカバーできているか、認知・理解の向上に繋がる種をどれだけまいたか、目的に則した取組であったか等の観点から評価し、その結果を次の取組にフィードバックした。</p> <p>□WPIのブランディング等 WPIプログラム全体が社会から「見える」存在となることを目指し、以下の取組を行った。</p> <p>●WPIのブランディングに向けた取組 ・国内外に向けた情報発信媒体として、事業及び各拠点の概要と成果を示したパンフレット(日英併記)を作成・配布したほか、振興会ウェブサイトにおいても日英ほぼ同内容の情報を適宜発信した。さらに、各拠点からの要望を踏まえ、日英二言語で制作したWPI事業紹介リーフレットについても、在京大使館、科学・技術関連機関及び本会海外研究連絡センター等に配布した。 また、国内に向けた取組としては、「WPIサイエンスシンポジウム」をWPI拠点との協力により年1回開催し、幅広い世代を対象に、科学・技術や研究への理解向上と関心醸成を目的として世界最高水準の科学を紹介するとともに、研究者との直接対話の機会を提供した。同シンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の拡大により集合会議の開催が困難となった令和2(2020)年度以降もオ</p>	<p>成されている。</p> <p>・関連指標である4-Aについて、第4期中期目標期間において補助金支援期間の最終年度を迎えた拠点の最終評価及び平成29(2017)年度にWPIアカデミーに認定された拠点のアカデミー認定継続に係る評価を、それぞれプログラム委員会及び国内委員会が行い、評価を行ったすべての拠点が世界最高水準であると認定されており、中期目標に定められた割合(100%)を達成している。</p>			
--	---	--	--	--	--

	<p>オンライン会議を活用して着実に実施しており、令和2(2020)年度は約300名、令和3(2021)年度は約570名、令和4(2022)年度は約280名の参加者を得た。また、平成30(2018)年及び令和元(2019)年度はスーパーサイエンスハイスクール(SSH)生徒発表会へのブース出展を行ったほか、令和2(2020)年度は高校生向けWPIシンポジウムのオンライン開催を行い、令和3(2021)年度は「WPIサイエンスシンポジウム」において集合会議とオンラインを併用したハイブリッド形式を採用しつつ高校生による研究口頭発表とポスター発表も実施し、発表に対してWPI拠点の研究者がフィードバックを行う双方向の交流も行うなど、若い世代の基礎科学、基礎研究に対する興味・関心の向上に向けた取組も継続的に推進している。なお、令和3(2021)年度における同シンポジウム参加者へのアンケートでは、高校生を中心とした回答者の87%が「基礎科学、基礎研究に対する興味・関心が更に高まった」と答えており、当初の目的を高い水準で達成していることが確認された。</p> <p>同シンポジウムは令和4(2022)年度もハイブリッド形式で開催し、参加者アンケートでは98%が「基礎科学、基礎研究に対する興味・関心が更に高まった」と回答している。</p> <p>一方、海外に向けた取組としてはWPIの国際的ブランド価値向上のため、振興会の海外研究連絡センターと連携し、センターが在外公館等と共催するシンポジウムにおいてWPI拠点の研究者がWPIやその成果を紹介する機会を設けるほか、令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度には在京の各国大使館と連携して「WPI大使館セミナー/S&TDC連携セミナー」を開催(オンライン)し、WPIの事業紹介のほか、WPI拠点からの要望を踏まえ、大使館側からは日本からも応募が可能な海外のファインディング情報の紹介を受けることにより、拠点のファンレイジング活動にも資する双方向の情報交換を実現した。同セミナーには、令和2(2020)年度に約100名、令和3(2021)年度も約70名の参加を得ている。</p> <p>令和4(2022)年度には、「国際研究拠点形成総合支援事業」における要求に応え、「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る取組として、小中学生やその親を主たる読者層とした定期刊行物においてペイドパブリシティ(記事体広告の掲載)を実施した。具体的には、株式会社朝日新聞出版が刊行する「ジュニアエラ」(発行部数25,000部)及び「AERA with Kids」(発行部数24,200部)において、合計3回にわたり7つのWPI拠点とその研究者を紹介する記事体広告を掲載し、小中学生とその家族に対して「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場であるWPIに対する関心と理解の増進を図った。当該記事体広告はウェブサイト「AERA dot.」において無料で読むことができるようにしたほか、抜き刷り冊子を全国200の小学校に配布して、広告効果の向上を図った。なお、「AERA dot.」に掲載した記事体広告のページビュー数は公開から1か月間で19,000を超えたほか、読者アンケートでは「記事を読んでWPIのことをもっと知りたいと思いましたか」との問いに対して回答者の98.8%が「そう思う」又は「非常にそう思う」と回答した。</p> <p>また、本企画の一環として筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構(WPI-IIIS)の研究者を招いた「AERA with Kids」のインスタライブも開催し、研究者が視聴者からの質問に答える双方向の交流も実現することで、WPIに対する理解・</p>				
--	---	--	--	--	--

関心の一層の促進にも努めた。当該インスタライブの延べ視聴回数（アーカイブ視聴を含む。）は5,000回に達した。

令和4（2022）年度においては、国内外におけるWPIのプレゼンスを高めるための更なる施策として、各WPI拠点とWPIプログラムとの関係性を明示的に打ち出して事業自体の存在感を印象付けることを狙いとしたプロモーション動画の制作を開始した。当該動画制作においては全17のWPI拠点での撮影を行うこととし、令和4（2022）年度においては5つの拠点でそれぞれ2日間にわたる撮影を行った。撮影にあたっては、事前に撮影業者を伴って拠点に赴き、撮影内容や撮影場所等についての綿密な打合せを行い、事業の広報のみならず、個々のWPI拠点にとっても広報効果の高い動画となるように努めた。更に、WPIのイメージをより広く社会に認知してもらうためのWPIのロゴを活用したブランディングクリップ動画も作成した。

その他の取組としては、WPIの公式Facebookアカウントにおいて、各拠点の研究成果やイベント等の周知を行ったほか、科学に興味がある一般層に向けてわかりやすく発信することを目的として、毎年度、講談社ブルーバックス公式サイト上にWPI拠点の研究成果を記事として掲載する取組を行っている。

過去のサイエンスシンポジウム開催実績

年度	開催日時	主催拠点	テーマ	参加者数 (参加者アンケート の回答に占める肯定 的評価の割合)
H30	H30年12月27日	ITbM	トランスフォームする サイエンス～分野をつ ないで世界を変える～	820名 (92%)
R元	R2年1月12日	Kavli IPMU	数学の驚くべき力ー数 学が繋ぐ多様な世界	約480名 (89%)
R2	R3年2月7日～ 8日 (オンライン)	ELSI	21世紀の「生命」研究	約300名 (78%)
R3	R3年12月18日 (ハイブリッ ド)	NanoLSI	未来へ向かう Nano World	約570名 (87%)
R4	R4年11月23日 (ハイブリッ ド)	IRCN	科学で拓く無限大の可 能性	284名 (98%)

その他の会議開催・出席等

年度	内 容
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・SSH 生徒研究発表会へのブース出展 ・AAAS 年次総会へのブース出展 ・研究大学コンソーシアム(RUC)とシンポジウムを共催 ・Royal Society、在外公館との英国でのシンポジウムにおいてWPI

	を紹介（ロンドン研究連絡センターとの連携）				
R元	<ul style="list-style-type: none"> ・SSH 生徒研究発表会へのブース出展 ・研究大学コンソーシアム(RUC)とシンポジウムを共催 ・ライフサイエンスに関する4拠点の最新の研究成果を企業関係者に紹介するネットワーキングナイトを開催 ・米国ボストンの日本の研究成果を発信するフォーラムにてWPI拠点の研究活動・成果を紹介（ワシントン研究連絡センターとの連携） 				
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けWPIシンポジウム2020(オンライン) ・研究大学コンソーシアム(RUC)とシンポジウムを共催(オンライン) ・S&T Diplomatic Circleとの連携セミナーを開催(オンライン) 				
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・研究大学コンソーシアム(RUC)とシンポジウムを共催(オンライン) ・S&T Diplomatic Circleとの連携セミナーを開催(オンライン) ・米国ボストンの日本の研究成果を発信するフォーラムにてWPI拠点の研究活動・成果を紹介（ワシントン研究連絡センターとの連携） 				
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・研究大学コンソーシアム(RUC)とシンポジウムを共催(オンライン) ・米国ワシントンD.C.で開催された日本の研究成果を発信するフォーラムにてWPI事業及びWPI拠点の研究活動・成果を紹介（ワシントン研究連絡センターとの連携） ・米国ワシントンD.C.で開催された全米科学振興協会(AAAS)の年次会合にて、WPI事業の紹介（ワシントン研究連絡センターとの連携） 				
<p>※上記には、各拠点が独自に開催しているシンポジウムやセミナーは計上していない。</p> <p>●ファンドレイジング活動の支援</p> <p>・ファンドレイジング活動に関しては、WPI拠点が応募可能な資金獲得機会の情報提供活動を推進している。具体的には、平成30(2018)年度にWPIアカデミー拠点にファンドレイジングの専門家を派遣し、拠点が主体的に行うファンドレイジング活動の支援を行った。また、WPI拠点及びその所属機関関係者を対象としたファンドレイジングセミナーを令和2(2020)年5月にオンラインで開催し、先行してファンドレイジングに取り組む拠点による事例発表やクラウドファンディングの専門家による講演を行い、参加者の8割以上から「満足した」との評価を得た。また、「WPI大使館セミナー/S&TDC連携セミナー」において、大使館側による「日本から応募可能な海外のファンディング情報」の紹介をプログラムに盛り込み、WPI拠点からの要望に応えた。(再掲)</p> <p>また、各拠点の事務部門長と本会及び文部科学省のWPI担当者が情報の伝達・共有のために年1回開催している「事務部門長会議」において、国際的な資金調達の一助としての情報提供として令和3(2021)年11月にエルゼビアが日本でのサービスを開始した、国際的研究資金検索サービス「Funding Institutional」についてエルゼビアの担当者からの説明を受ける機会を設け</p>					

	<p>た。</p> <p>このほか、ファンドレイジングに係る基礎知識・ノウハウ及びファンドレイジング研修の資料一式、各拠点の取組事例、ファンドレイジング活動の体験インタビュー記事を、振興会が WPI 拠点の知見を国内の大学等と共有するプラットフォームとして開設したウェブサイト「WPI Forum」の関係者限定ページに掲載して拠点間のノウハウ展開を推進している。</p> <p>WPI Forum : https://wpi-forum.jsps.go.jp/</p> <p>●国際頭脳循環の促進に繋がる活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の国際頭脳循環の加速・拡大に資するべく、WPI アカデミー拠点と業務委託契約を締結し、海外の研究者の招へい、WPI アカデミー拠点の研究者の海外への派遣や、国際シンポジウムの開催などの活動を毎年度支援している。 <p>□情報収集・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 (2020) 年度及び令和 3 (2021) 年度には、今後の WPI のブランディング戦略を検討する上での基礎資料として、世界各国の大学等研究機関、ファンディングエージェンシー、有力科学誌等における <u>WPI 事業の定性的評価を分析するため、インタビュー調査を専門とするシュプリンガー・ネイチャー社等に委託して 66 人の対象者 (学識経験者 55 人、編集者 3 人、政策立案者/行政関係者 8 人) に対してインタビューを行い、分析した結果を調査報告書に纏めた。</u>また、<u>WPI 拠点の行った研究の科学的・社会的インパクトについても、専門家による書誌学的分析と SNS 等の分析結果を調査報告書に纏めた。</u>これらの調査では、各拠点の研究力は非常に高く評価されており、基礎研究を通じて社会的・科学的に顕著なインパクトを与えていることが示される一方、拠点群としての WPI の認知度には向上の余地があることが確認され、今後のブランディング戦略における課題を明確化することができた。 また、<u>WPI 拠点への在籍が国際的な頭脳循環にどのように貢献しているかを可視化するため、WPI 拠点に過去在籍した研究者について、WPI 在籍前、在籍中、在籍後の業績や職位等を比較して WPI 拠点を経てキャリアがどのように変化したかを明らかにする調査分析を行い、調査報告書に纏めた。</u> <p>なお、これらの報告書は、いずれも本会ウェブサイトにて公開している。</p> <p>調査報告書の URL : https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/20_reports.html</p> <p>令和 4(2022)年度においては、情報科学分野の研究成果は学術雑誌への論文掲載よりも学会のプロシーディング (講演要旨) として発表されることが多いことを踏まえ、情報科学分野における科学的成果の評価手法を検討するための基礎情報を得るため、情報科学分野の会議録文献を広範囲にカバーするデータベースを用いた試験的な調査・分析を行った。</p> <p>□成果の共有・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WPI 拠点の知見を国内の大学等と共有するプラットフォームとして平成 30(2018)年度に「WPI Forum」ウェブサイトを開設し、外国人研究者の受入に関するノウハウ等を掲載している。開設以来コンテンツ充実に向けた取り組み 				
--	--	--	--	--	--

	<p>を続け、令和3(2021)年度にはWPI 拠点だからこそ生まれてきた融合研究や、新たな研究領域を創成した事例などを、その研究が生まれるに至った仕掛けなども含めて紹介する「WPI ならではの研究創成ものがたり」の連載を開始し、4 件のインタビュー記事を公開した。令和4(2022)年度も当該取組を継続し、4 件のインタビューを掲載した。</p> <p>また、本会が研究とライフイベントの両立に関する情報発信等を行うために令和3(2021)年5月に公開したウェブサイト「CHEERS!」にも「WPI Forum」のコンテンツへのリンクを設定することで、多様性のある研究環境の実現に向けたWPI 拠点の取組が、より多くの大学等に共有されるよう展開を推し進めた。</p> <p>WPI Forum の URL: https://wpi-forum.jsps.go.jp/ CHEERS! の URL: https://cheers.jsps.go.jp/casestudy/</p> <p>このほか、研究大学コンソーシアム (RUC) が主催するシンポジウムに共催機関として参画し、大学、研究機関の研究者や URA を対象とした分科会の企画を担当したことなどにより、WPI 拠点が培ったノウハウ等の共有・展開を図っている。</p> <p>・また、WPI 事業を通じて我が国で研究を行った経験のある研究者の Alumni 組織確立に向けて、各拠点における Alumni データベースの構築を促進するため、本会が作成した「Alumni 研究者等データベース雛形」を各拠点に配布した。これと併せ、各拠点事務部門の実務担当者を集めて令和3(2021)年5月に開催した「実務担当者会議」において、雛形のデモンストレーションを行い、効果的な利用の促進に努めた。なお、実務担当者会議では前出の現地視察におけるポータルサイトを用いたポスターセッションについても本会の職員がシステムのデモンストレーションを行いながら詳しい説明を行った。このような取組に対して、実務担当者会議参加者へのアンケートでは81%の回答者が「参考になった」との回答を寄せている。</p> <p>令和4(2022)年度においても、新規採択拠点に対するデータベース雛形の配布を行い、Alumni データベースの構築を促した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>令和2(2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大を受け、従来は集合同会議形式で行っていた会議や拠点に赴く現地視察等、審査・評価・進捗管理に係るほぼ全ての会議をオンラインにて実施することで、委員や拠点関係者の安全を確保しつつ着実に目的を達成した。令和2(2020)年6月から開始された現地視察(国内外の委員等約50名が参加)のオンライン化にあたっては、<u>まだ評価者、評価される各拠点、振興会事務局の誰にとってもオンライン対応が浸透しておらず不慣れであることを想定し、オペレーション事務にかかるマニュアルを早期(5月中)に整備し、委員、拠点と連携し、テスト接続を行い通信トラブルの事前回避を図る等、入念に事前準備を行うことで万全の体制を整え、従来の対面型現地視察等を通じて行うフォローアップに限りなく近いフォローアップを実施した。</u></p> <p>令和3(2021)年度においては前年度の経験を踏まえ、オンラインで行う拠点へ</p>				
--	---	--	--	--	--

	<p>の現地視察が実際の現地訪問により近い内容となるように工夫を凝らし、「拠点の主な研究者による研究成果発表と質疑応答」、「若手研究者によるポスターセッション」及び「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」を内容に加え、8拠点の現地視察では全ての拠点の作業部会メンバーから、若手研究者の現状を把握する上で有意義であったとの評価を得た。</p> <p>プログラム委員会における令和3(2021)年度新規採択拠点の審査においては、各委員がオンライン上の Web フォームに評価を入力し、集計結果を迅速に集計・共有できる方式を導入したことにより、円滑かつ効率的な合議審査を実現した。</p> <p>(なお、令和4年11月以降に実施したPD・PO、AD・AOによる拠点訪問については、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和された状況を踏まえ、対面会議方式での開催を再開している。)</p> <p>成果の最大化に係る業務においても、令和2(2020)年度以降はほぼ全ての会議や催しをオンライン会議又はオンラインと集合会議を併用したハイブリッド形式にて実施した。特に、「WPIサイエンスシンポジウム」においてはオンライン導入後も令和3(2021)年度にはスーパーサイエンスハイスクール(SSH)研究発表会との合同企画とすることで高校生による研究口頭発表とポスター発表も実施し、発表に対してWPI拠点の研究者がフィードバックを行う双方向の交流も行うなど、幅広い世代を対象として世界最高水準の科学を紹介するとともに、研究者との直接対話の機会を提供し、科学・技術や研究という営みへの理解向上と関心醸成を目指す本来の趣旨を献じている。</p>				
<p><主な定量的指標> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■基金の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2第1項に基づき、中期目標等の変更を受けて、国から交付された補助金により、新たに「地域中核研究大学等強化促進基金」を令和5(2023)年3月27日付けで造成した。 <p>■体制及び関連規程の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との連携等を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行うため、組織規程を改正し、令和5(2023)年1月1日付けで経営企画部に大学経営支援課を設置した。 ・本事業の効果的な運用を目指し、文部科学省と定期的に協議を行うとともに、令和5(2023)年度からの事業公募に向け、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程」を定め、審査・評価・進捗管理等の実施体制を整備した。 	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織規程を改正し、経営企画部に大学経営支援課を設置するとともに、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の公募等に向けた業務に必要な人員を確保 	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を行ったこと、また、令和5 	<p>—</p>	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由のとおり、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を早急に行ったこと ・令和5(2023)年度からの事業の効果的な実施に向け、本事業の制度設計に

	<p>・「独立行政法人日本学術振興会地域中核研究大学等強化促進基金設置規程」等の関係規程を整備し、基金の適切な管理・運用体制を構築した。</p>	<p>し、体制を整備したことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況について情報収集及び定期的に協議を行うとともに、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程」を定め、令和5(2023)年度以降に、国の定めた制度・方針等を踏まえた審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったことは評価できる。 ・基金造成に必要な諸規程の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、国から交付された補助金により、本事業の実施に必要な「地域中核研究大学等強化促進基金」を新たに造成したことは、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、国の定めた制度・方針等を踏まえ、振興会に設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」において、公募に向けた検討を行う。また、公募終了後は公正性、透明性を確保した適切な審査等を実施する。 ・事業の着実な実施に向けて、進捗管理体制の整備・充実を図りつつ、情報の積極的な発信に 	<p>(2023)年度からの公募、審査・評価・進捗管理等に向けた関係規程の整備及び基金の造成等が着実に進められていることは評価できる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の定めた制度・方針等を踏まえ、文部科学省とも連携し、本事業の効果的な運用を図ることを期待する。 <p><その他事項></p> <p>—</p>		<p>係る文部科学省の検討状況を詳細に把握するとともに、綿密な協議を行った上で、文部科学省が定めた制度・方針に従い、公募・審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金造成に必要な諸規定の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、本事業の実施に必要な基金を造成したこと <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>以下のことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえ、公募・審査・評価・進捗管理等を行うための体制整備を行うとともに、事業の円滑な実施を図ること ・事業成果の最大化に向け、文部科学省と連携し、大学に対する伴走支援体制の構築等を行い、大学に対して研究力の向上のために必要な指導・助言を展開するとともに、効果的な広報活動を通じた良好事例等の共有・発信を図ること ・支援期間の中間年及び最終年に効果的な評価を実施するため、その方法や評価の観点等について検討を進め、適切な時期に実施すること ・事業の実施にあたっては、適宜、文部科学省に進捗報告を行うとともに、大局的な観点からの助言等
--	--	---	--	--	--

		も努めていく。			を踏まえつつ、事業の実施や改善等を図ること <その他事項> (有識者の意見等) ・地域産業の活性化として、地域企業の産業競争力強化には人材育成も含め大学との密接な連携が必要不可欠である。制度の充実と研究大学のさらなる強化促進を期待したい。 ・今年度からスタートする本事業に関して、円滑に公募・審査・評価・進捗管理等が遂行されるように、力を尽くしていただきたい。
--	--	---------	--	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況(委員会の開催実績等を参考に判断)</p> <p>【関連指標】</p> <p>4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>●委員会等開催実績</p> <table border="1" data-bbox="369 853 1086 1284"> <tr><td>博士課程教育リーディングプログラム委員会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>同 類型別審査・評価部会</td><td>60回</td></tr> <tr><td>同 PO会議</td><td>2回</td></tr> <tr><td>卓越大学院プログラム委員会</td><td>18回</td></tr> <tr><td>同 審査・評価部会</td><td>33回</td></tr> <tr><td>同 PO会議</td><td>3回</td></tr> <tr><td>デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会</td><td>4回</td></tr> <tr><td>大学教育再生加速プログラム委員会</td><td>13回</td></tr> <tr><td>地(知)の拠点大学による地方創生推進事業プログラム委員会</td><td>12回</td></tr> <tr><td>知識集約型社会を支える人材育成事業プログラム委員会</td><td>18回</td></tr> <tr><td>地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会</td><td>5回</td></tr> </table> <p>【博士課程教育リーディングプログラム】 (平成30(2018)年度)</p> <p>・平成24(2012)年度採択プログラム24件に対して、プログラム委員会及び類型別審査・評価部会において書面評価、現地調査、ヒアリング、合議評価を経て、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらな</p>	博士課程教育リーディングプログラム委員会	2回	同 類型別審査・評価部会	60回	同 PO会議	2回	卓越大学院プログラム委員会	18回	同 審査・評価部会	33回	同 PO会議	3回	デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会	4回	大学教育再生加速プログラム委員会	13回	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業プログラム委員会	12回	知識集約型社会を支える人材育成事業プログラム委員会	18回	地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会	5回	<p>(3)大学教育改革の支援 補助評定：a <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評定をaとする。</p> <p>・大学改革や人材育成等の国の助成事業について、事業ごとに委員会や部会等を合計170回開催し、審査・評価業務に従事している。事業の実施にあたっては、事業ごとにそれぞれ国の定めた制度・方針等を踏まえて、専門家による公正</p>	<p>(3)大学教育改革の支援 補助評定：a <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評定をaとする。</p> <p>・大学教育改革の支援に関しては、振興会の有する審査・評価業務に関する知識と経験が十分生かされ、それぞれのプログラムに対して適切な委員会や専門部会の設置、運営がなされ、事業の円滑な推進に貢献している。ま</p>	<p>(3)大学教育改革の支援 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・多数の大型事業を円滑に推進し、採択後のフォローアップや評価が適切に行われている。</p> <p>・国の定めた制度・方針を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を担保した公正な審査・評価体制が整備でき、各事業における審</p>	<p>(3)大学教育改革の支援 補助評定：a <補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・多数の大型事業を円滑に推進し、採択後のフォローアップや評価が適切に行われている。</p> <p>・国の定めた制度・方針を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を担保した公正な審査・評価体制が整備でき、各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できている。</p>
博士課程教育リーディングプログラム委員会	2回																										
同 類型別審査・評価部会	60回																										
同 PO会議	2回																										
卓越大学院プログラム委員会	18回																										
同 審査・評価部会	33回																										
同 PO会議	3回																										
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会	4回																										
大学教育再生加速プログラム委員会	13回																										
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業プログラム委員会	12回																										
知識集約型社会を支える人材育成事業プログラム委員会	18回																										
地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会	5回																										

<p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> 4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績(世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業については、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が100%(平成28年度実績)、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた)</p>	<p>る発展に資するための助言を含め、事後評価結果案をとりまとめ、プログラム委員会において審議・決定した上で、ウェブサイト等において速やかに公表した。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/data/shinsa_kekka/h24shinsa_kekka.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価はS～Cの4段階で実施し、S評価7件、A評価10件、B評価7件、C評価0件であった。 (令和元(2019)年度) ・平成25(2013)年度採択プログラム18件に対して、プログラム委員会及び類型別審査・評価部会において書面評価、現地調査、ヒアリング、合議評価を経て、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するための助言を含め、事後評価結果案をとりまとめ、プログラム委員会において審議・決定した上で、ウェブサイト等において速やかに公表した。 https://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/data/shinsa_kekka/h25shinsa_kekka.pdf ・評価はS～Cの4段階で実施し、S評価6件、A評価7件、B評価5件、C評価0件であった。 <p>【卓越大学院プログラム】 (平成30(2018)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・38の国公立大学から54件の申請を受け付け、審査・評価部会において客観的かつ公平・公正な審査を経て、プログラム委員会において13大学・15件のプログラムを選定した。審査終了後、選定結果を速やかに公表したほか、採択理由及び不採択理由を各申請大学に通知し、審査の透明性を確保した。 https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_h30.html <p>(令和元(2019)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29の国公立大学から44件の申請を受け付け、審査・評価部会において客観的かつ公平・公正な審査を経て、プログラム委員会において9大学・11件のプログラムを選定した。審査終了後、選定結果を速やかに公表したほか、採択理由及び不採択理由を各申請大学に通知し、審査の透明性を確保した。 https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_r1.html ・26の全採択プログラムに対して、日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行うプログラムオフィサー(以下、「P0」という)による現地訪問や、フォローアップ担当の評価委員による現地視察を着実に実施した。その中で、各採択プログラムの進捗状況及び採択時に示した留意事項等への対応状況の確認し、その結果を各プログラムに示すことにより、改善を要する点等への今後の対応を求めた。また、P0会議を開催することで、文部科学省やプログラム委員会からの情報提供やP0との意見交換を通じ、フォローアップ体制の充実・強化に引き続き努めた。 ・各採択プログラムの概要・成果を分かりやすく説明したパンフレットを作成し広く配布するとともに、ウェブサイトにおいて公開することで、事業の広報 	<p>な審査・評価体制を整備し、事業の透明性、信頼性、継続性を確保しているとともに、審査・評価結果等の速やかなウェブサイト掲載、事業内容を紹介するパンフレット(英語版・日本語版)の作成など、広報戦略について検討を行い積極的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、新たに4事業(卓越大学院プログラム、デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業、知識集約型社会を支える人材育成事業、地域活性化人材育成事業～SPARC～)の業務を実施していることは高く評価できる。 ・委員会等において、委員の事業全般に係る意見や中間評価アンケート調査結果の概要の文部科学省への提供や、文部科学省も交えた議論を行っており、今後の政策に活かせるものと高く評価できる。 <p>【博士課程教育リーディングプログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムに対して事後評価を適切に実 	<p>た、その実績に基づき、卓越大学院プログラム、デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業、知識集約型社会を支える人材育成事業及び地域活性化人材育成事業～SPARC～の新規4事業の実施機関に選定されたことは、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムに対して評価を適切に実施し評価結果をとりまとめるとともに、その結果を速やかに公表したことは、透明性、信頼性の確保の点で高く評価できる。 ・フォローアップの一環として行われた委員現地視察においても、現地視察の実効性を担保するための様々な工夫を行ったことや、新型コロナウイルス感染症の影響下での各プログラムの取組を丁寧にフォローアップし、現地視察報告書に記載することにより、対応事例の共有を図ったことは、ポストコロナも見据えた取組と言える。 ・審査・評価結果等の速やかなウェブサイト掲載、事業内容を紹介するパンフレット(英語版・日本語版)の作成など、広報戦略について検討を行い積極的に実施している。 	<p>査・評価業務をすべて滞りなく実施できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下による様々な行動制限が求められる中において、大学等の負担軽減や各事業委員会等におけるフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫がなされ、各事業の審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点は、今後の事業遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 今後予定されている事業の中間評価や事後評価の着実な実施を期待する。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 今後予定されている事業の中間評価や事後評価の着実な実施を期待する。</p> <p>また、これまで蓄積した各事業の審査・評価業務における知見やノウハウ、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンラインの活用などの様々な工夫については、振興会内において共有するなど、同業務の更なる向上にも努めることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下による様々な行動制限が求められる中において、大学等の負担軽減や各事業委員会等におけるフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫がなされ、各事業の審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点は、今後の事業遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 今後予定されている事業の中間評価や事後評価の着実な実施を期待する。</p> <p>また、これまで蓄積した各事業の審査・評価業務における知見やノウハウ、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンラインの活用などの様々な工夫については、振興会内において共有するなど、同業務の更なる向上にも努めることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
--	--	---	---	---	--

<p>する事業の割合が75% (平成 25～28年度における中間評価及び事後評価の実績)) を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>に努めた。 https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/brochure.html</p> <p>(令和2(2020)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27の国公立大学から42件の申請を受け付け、審査・評価部会において客観的かつ公平・公正な審査を経て、プログラム委員会において4大学・4件のプログラムを選定した。審査終了後、選定結果を速やかに公表し採択理由及び不採択理由を各申請大学に通知したほか、審査担当委員の氏名等関係する情報も速やかに公表し、審査の透明性を確保した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_r2.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30の全採択プログラムに対して、P0による現地訪問や、フォローアップ担当の評価委員による現地視察を着実に実施した。その中で、各採択プログラムの進捗状況及び採択時に示した留意事項等への対応状況を確認し、その結果を各プログラムに示すことにより、改善を要する点等への今後の対応を求めた。また、P0会議を開催することで、文部科学省やプログラム委員会からの情報提供やP0との意見交換を通じ、フォローアップ体制の充実・強化に引き続き努めた。 ・採択プログラムに多数の留学生が参加していることに鑑み、日本人以外への広報も必要であると捉え、<u>各採択プログラムの概要をわかりやすく説明した日本語版のパンフレットに加えて英語版のパンフレットを作成し、全国の大学へ広く配布することで事業の積極的な広報に努め、本事業の知名度向上に寄与することができた。</u> ・令和3(2021)年度より初めて実施する中間評価に向け、審査・評価部会において事前に意見を集約した上で評価要項等の関係資料を適切に整備し、プログラム委員会において審議・決定後、ウェブサイト等を通じて迅速に公表することで、中間評価実施に際しての透明性、信頼性の確保に努めた。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/chukan_hyoka/kekka.html</p> <p>(令和3(2021)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度採択プログラム15件に対して、審査・評価部会において中間評価を実施した。書面評価、現地調査、ヒアリング、合議評価を経て、評価結果案をとりまとめ、プログラム委員会において審議・決定した上で、ウェブサイト等において速やかに公表した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_h30.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価はS～Dの5段階で実施し、S評価5件、A評価9件、B評価1件、C評価0件、D評価0件であった。 ・各採択プログラムに配置したP0がフォローアップとして現地訪問を行い、<u>その結果を中間評価において活用したほか、書面評価にあたっては、プログラム担当者及びプログラム参加学生に対して実施したアンケート調査結果を活用した。</u> ・30の全採択プログラムに対して、P0による現地訪問や、フォローアップ担当の評価委員による現地視察を実施した。その中で、各採択プログラムの進捗 	<p>施し評価結果をとりまとめるとともに、その結果を速やかに公表したことは、評価の透明性及び信頼性の確保の点で高く評価できる。</p> <p>【卓越大学院プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学から申請された課題について、審査要項等を適切に整備した上で、プログラム委員会及び審査・評価部会において客観的かつ公平・公正な審査を実施し、その結果を関係情報と共に速やかに公表したことは、審査の透明性及び信頼性の確保の点で高く評価できる。 ・プログラムの着実な実施に向け、フォローアップを実施するとともに、関係者間の意見交換等を通じてフォローアップ体制の充実・強化に努めた点は高く評価できる。 ・各プログラムに対して中間評価を適切に実施し評価結果をとりまとめるとともに、その結果を速やかに公表したことは、透明性、信頼性の確保の点で高く評価できる。 ・パンフレットを作成・配布することで、事業の広報にも的確に取り組んでいることが確認できる。特に、令和2(2020)年度からは日本 	<p>施していることは、透明性、信頼性の確保の点で高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において大学等の活動が今後も制約される可能性があることから、関係情報を公開することにより、各大学での取組等を共有することで今後にかたして欲しい。 ・データを見ると、ほぼ毎週1回のペースで、ミッション、性格の異なる委員会が開催されていることになる。委員会ごとに、委員の日程調整、委員長との打ち合わせ、議案、資料の作成、議事録の作成・確認などの業務があり、特に新型コロナウイルス感染症の影響下ではオンラインによる開催という対応と、振興会の担当職員の業務量は膨大なものであることが容易に想定される。日常業務に加えての職務であり、これらプログラムが円滑にかつ期待通りあるいは期待以上の成果を収めていることに対する振興会職員の尽力には深く感謝したい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>		
--	---	---	--	--	--

	<p>状況及び採択時に示した留意事項等への対応状況を確認し、その結果を各プログラムに示すことにより、改善を要する点等への今後の対応を求めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度に引き続き、日本語版のパンフレットに加えて英語版のパンフレットを作成した。また、各プログラムのグッドプラクティスを紹介する欄を新たに設けることで、好事例の横展開に貢献した。作成したパンフレットを全国の大学へ広く配布することで事業の積極的な広報に努め、開始4年度目である本事業の知名度向上に寄与することができた。 <p>(令和4(2022)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元(2019)年度採択プログラム11件に対して、プログラム委員会及び審査・評価部会において書面評価、ヒアリング、合議評価等により中間評価を実施した。書面評価、現地調査、ヒアリング、合議評価を経て、評価結果を取りまとめ、プログラム委員会において審議・決定した上でウェブサイト等において速やかに公表した。 <p>URL : https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_r1.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価はS～Dの5段階で実施し、S評価3件、A評価5件、B評価2件、C評価1件、D評価0件であった。 ・各採択プログラムに配置したPOがフォローアップとして現地訪問を行い、その結果を中間評価において活用したほか、書面評価にあたっては、プログラム担当者及びプログラム参加学生に対して実施したアンケート調査結果を活用した。 ・30の全採択プログラムに対して、POによる現地訪問や、フォローアップ担当の評価委員による現地視察を実施した。その中で、各採択プログラムの進捗状況及び採択時に示した留意事項等への対応状況を確認し、その結果を各プログラムに示すことにより、改善を要する点等への今後の対応を求めた。 ・令和3(2021)年度に引続き、日本語版のパンフレットに加えて英語版のパンフレットを作成した。また、各プログラムのグッドプラクティスを紹介する欄を引続き設けて好事例の横展開に貢献した。作成したパンフレットを全国の大学へ広く配布することで事業の積極的な広報に努めている。 <p>【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】</p> <p>(令和4(2022)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8件の国立・私立大学から申請を受け付け、委員会において書面審査と、オンラインを活用した合議審査を行い客観的かつ公正な審査を実施し、選定候補事業計画を決定した(その後、文部科学省が6件の採択を決定)。 ・委員会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議事内容に応じてWeb会議又はメール審議を選択して開催するなど開催方法を工夫した。 ・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。特に、審査結果については、委員会コメントを取りまとめ、審査の透明性を担保するだけでなく、選定事業計画に期待する取組等について社会に広く公表した。 ・他の事業を参考に、フォローアップ担当委員によるフォローアップ体制を構 	<p>語版に加えて英語版のパンフレットを作成し、令和3(2021)年度には各プログラムのグッドプラクティスを紹介する欄を新たに設けるなど、事業の広報にも継続的に的確に取り組んでおり、高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3(2021)年度からは、プログラム関係者を対象に実施したアンケート調査結果を評価に活用したことは、多様な視点からの評価を可能とし、事業へのフィードバックに有用な新たな取組みとして高く評価できる。 <p>【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学から申請された課題について、審査要項等を適切に整備した上で、委員会において客観的かつ公平・公正な審査を実施し、その結果を関係情報と共に速やかに公表したことは、審査の透明性及び信頼性の確保の点で高く評価できる。 ・事業の着実な実施に向け、フォローアップ体制を構築するとともに、フォローアップ要項において、その実施方法等を明確化した点は評価できる。 <p>【大学教育再生加速プ</p>			
--	---	--	--	--	--

	<p>築し、フォローアップ要項において、その実施方法等を明確化した。</p> <p>【大学教育再生加速プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26・27・28 年度採択の 77 件の取組に対して、大学教育再生加速プログラム委員会（以下「委員会」という）において決定されたフォローアップ要項に基づくフォローアップ及び事後評価要項に基づく事後評価を実施した。 平成 30(2018)年度及び令和元(2019)年度に実施したフォローアップにおいては、委員会委員による実施状況報告書の確認を行い、フォローアップ報告書を開示することにより、指導・助言を行った。また、委員会において必要と判断された取組に対しては、フォローアップ報告書の開示後、現地視察を実施した。現地視察については、従来は課題がある取組を対象としていたが、<u>委員会での議論を踏まえ、平成 30(2018)年度からは好事例のため現地を視察すべきと委員会が判断した場合にも実施することとし、平成 30(2018)年度には 7 件、令和元(2019)年度には 1 件の現地視察を実施した。</u>さらに、次年度に事後評価を控えた令和元(2019)年度においては、フォローアップ報告書の作成に当たり、平成 30(2018)年度までの進捗状況に課題がある取組に対し適切なフォローアップを行うため、委員会として必要と判断した取組 1 件に対し、全委員によるヒアリングを実施した。 フォローアップ終了後、ウェブサイトを通じてフォローアップ結果の概要等を含め、関係資料を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-ap/jigo_hyoka.html 令和 2(2020)年度に実施した事後評価においては、評価要項及び評価調書を作成するにあたり、評価における重要な観点を明確化するために、中間評価の 9 つの評価観点を 4 つに整理するとともに、補助期間終了後の事業継続性を重視し、事業定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況にウェイトを置いた配点とした。また、当初計画の達成状況を明確にするため、評価調書において申請時の計画調書と実際の取組状況・成果を対比できる様式とした。 評価に当たっては、委員会委員による書面評価及び面接評価（必要と判断された 1 件）を行った上で、委員会において評価結果を決定した。評価結果は 77 件のうち 20 件が 4 段階評価で最良の「S」（計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。）、48 件が「A」（計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。）、9 件が「B」（概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。）であり、S 評価や A 評価が併せて約 88%という結果であった。 評価結果については、各取組の事後評価結果を作成し開示・公表するとともに、評価において明らかとなった先駆的な取組や成果を「事後評価結果の総括」としてとりまとめ、公表することにより、成果の発信・普及に努めた。 事後評価終了後、事後評価結果報告書（冊子）を作成するとともに、ウェブサイトを通じて評価要項等を含め、積極的な関係情報の提供を行い、評価の透明性に配慮した。 	<p>プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 77 件に及ぶ取組に対するフォローアップを実施するとともに、<u>好事例の取組への現地視察や委員全員でのヒアリングなど、事業の効果的な実施及び事業目標の着実な達成に向けて多角的なフォローアップの仕組みを構築したことは高く評価できる。</u>また、フォローアップ結果の概要をウェブサイトに掲載し公開することで、採択大学等以外の国内大学等に対しても事業全体の進捗状況、成果及び課題等の情報発信を積極的に行っており高く評価できる。 事後評価を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症対応により影響がある中で、委員会事後評価要項の決定、委員会委員による書面評価及び面接評価の実施、その後の委員会における評価結果の決定などに対応するため、<u>迅速に事務体制を整えるとともに、適切な評価を行ったことは高く評価できる。</u>また、評価要項及び調書の作成に当たっては、中間評価時から種々の改善を図ったことは高く評価できる。 新型コロナウイルス感染症による大学の負担軽減のため、調書の確認期間を短縮し、大学の 			
--	--	--	--	--	--

	<p>https://www.jsps.go.jp/j-ap/jigo_kekka.html</p> <p>【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27(2015)年度採択の 42 件の事業に対して、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会（以下「委員会」という）において決定されたフォローアップ要項に基づくフォローアップ及び事後評価要項に基づく事後評価を実施した。 ・平成 30(2018)年度及び令和元(2019)年度に実施したフォローアップにおいては、委員会委員による実施状況報告書の確認を行い、フォローアップ報告書を開示した上で、現地視察を行い、指導・助言を行った。現地視察については、従来は課題がある事業を対象としていたが、好事例となる事業についても現地視察を行うことが必要であるという委員会での議論を踏まえ、平成 30(2018)年度及び令和元(2019)年度の 2 年間で全 42 件の事業に対し現地視察を実施し、その内、実施状況報告書において現地で確認すべきであると委員会で判断された 3 件については、平成 30(2018)年度及び令和元(2019)年度の 2 度現地視察を実施した。また、<u>現地視察では中間評価に付された留意事項及び参考意見、開示したフォローアップ報告書の課題への対応状況の確認に加え、大学だけでなく事業協働機関である自治体や企業の担当者からもヒアリングを行い、事業の進捗状況をきめ細かく確認した。</u> ・フォローアップ終了後、ウェブサイトを通じてフォローアップ結果の概要等を含め、関係資料を公表することで、評価の透明性に配慮した。 平成 30(2018)年度：https://www.jsps.go.jp/j-coc/followup_h30.html 令和元(2019)年度：https://www.jsps.go.jp/j-coc/followup_h30.html ・令和 2(2020)年度に実施した事後評価においては、評価要項及び評価調書を作成するに当たり、評価における重要な観点を明確化するために、中間評価の 7 つの評価観点を 4 つに整理するとともに、補助期間終了後の事業継続性を重視し、事業定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況にウェイトを置いた配点とした。また、当初計画の達成状況を明確にするため、評価調書において申請時の計画調書と実際の取組状況・成果を対比できる様式とした。 ・評価に当たっては、委員会委員による書面評価を行った上で、委員会において複数回の議論がなされた後、評価結果を決定した。評価結果は 42 件のうち 12 件が 4 段階評価で最良の「S」（計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。）、23 件が「A」（計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。）、7 件が「B」（概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。）であり、S 評価や A 評価が併せて約 83.3% という結果であった。 ・評価結果については、各取組の事後評価結果を作成し開示・公表するとともに、評価において明らかとなった先駆的な取組や成果を「事後評価結果の総括」としてとりまとめ、公表することにより、成果の発信・普及に努めた。 ・事後評価終了後、事後評価結果報告書（冊子）を作成するとともに、ウェブサイトを通じて評価要項等を含め、積極的な関係情報の提供を行い、評価の透 	<p><u>調書作成期間を十分に確保したことは高く評価できる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価終了後は、事後評価結果等をウェブサイトにて公開することにより、各大学等に参考となりうる事例について積極的な情報発信に努めており、評価の透明性、信頼性の確保が認められる。 <p>【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・42 件に及ぶ事業に対するフォローアップを実施するとともに、平成 30(2018)年及び令和元(2019)年度の 2 年間で全事業に対し現地視察を実施し、<u>大学だけでなく事業協働機関である自治体や企業からもヒアリングを行う等、事業の効果的な実施及び事業目標の達成に向けて多角的かつきめ細やかなフォローアップの仕組みを構築したことは高く評価できる。</u>また、フォローアップ結果の概要をウェブサイトに掲載し公開することで、採択大学以外の国内大学に対して事業全体の進捗状況、成果及び課題等の情報発信を積極的に行っており高く評価できる。 ・事後評価を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症対応によ 			
--	--	--	--	--	--

	<p>明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-coc/jigohyoka.html</p> <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度においては23件、令和3(2021)年度においては6件の申請を受け付け、委員会において、書面審査とオンラインを活用した面接・合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、知識集約型社会を支える人材育成事業委員会(以下、「委員会」という)において選定候補事業計画を決定した(その後、文部科学省が9件(メニューⅠ:5件、メニューⅡ:1件、メニューⅢ:3件)の採択を決定)。審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、委員名簿、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-chishiki/sinsakekka.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査は、書面審査及び面接審査の2段階審査を行った。令和2(2020)年度に実施したメニューⅠ、Ⅱの書面審査においては、申請事業計画において構築する教育プログラムの体系的な複数の専門分野ごとに適切に審査するため、<u>書面審査担当委員として、委員に加え、当初予定のなかった専門委員を配置することとした</u>。公募締切後に、申請事業計画の専門分野に沿って、学識経験のある者を専門委員として速やかに委嘱し、公募締切から書面審査開始までの短い期間であったが、各申請事業計画の複数の専門分野に対応した審査体制を迅速かつ効率的に構築した。令和3(2021)年度に実施したメニューⅢの書面審査においては、<u>事業目的である四学期制の実施等、教学マネジメントに知見のある委員を書面審査担当委員とし、公募締切から書面審査開始までの短い期間であったが、メニューⅢの事業趣旨に即した審査体制を迅速かつ効率的に構築した</u>。 ・令和2(2020)年度に採択した事業計画(メニューⅠ、Ⅱ)については、事業目的の着実な達成に資するため、他事業で培った知見・ノウハウ等を十分に生かし、<u>学部教育を対象とした国の助成事業では初めてとなるプログラムオフィサー(以下、「P0」という)を各採択事業計画に配置した</u>。あわせて、他事業におけるP0によるフォローアップの成果や課題を踏まえ、P0の位置付けを整理し、委員会で共有するとともに、採択大学にもP0の位置付けに関する説明を行った。 ・令和2(2020)年度については、2月下旬～3月上旬にかけて、採択事業計画の進捗状況の確認及びP0との顔合わせを目的として、令和3(2021)年度については、2月中旬～3月中旬にかけて、令和4(2022)年度に実施する中間評価に向けた採択事業計画の進捗状況の確認を目的として、令和2(2020)年度に採択した事業計画(メニューⅠ、Ⅱ)に対するP0現地訪問を実施した。なお、P0現地訪問に先立ち、各P0に対して、事業趣旨やP0の役割を説明するなど、P0が各採択事業計画の準備状況に応じた的確に相談、助言等を行えるよう努めた。 ・フォローアップについては、フォローアップ担当委員による委員現地視察を行うフォローアップ体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法を明確化した。加えて、令和2(2020)年度に採択した事業計画(メニューⅠ、Ⅱ)については、他事業を参考に、P0による日常的な指導・助言等による 	<p>り影響がある中で、委員会ですら事後評価要項の決定、委員会委員による書面評価の実施、その後複数回の委員会における評価結果の審議・決定などに対応するため、<u>迅速に事務体制を整え、同時に、適切な評価を行ったことは高く評価できる</u>。また、評価要項及び調書の作成に当たっては、中間評価時から種々の改善を図ったことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による大学の負担軽減のため、<u>調書の確認期間を短縮し、大学の調書作成期間を十分に確保したことは高く評価できる</u>。 ・評価終了後は、事後評価結果等をウェブサイトで公開することにより、各大学等に参考となりうる事例について積極的な情報発信に努めており、評価の透明性、信頼性の確保が認められる。 <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業における審査を実施するに当たり、事業実施主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、新型コロナウイルス感染症対応による影響がある中でも、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を的確に捉え 			
--	---	---	--	--	--

	<p>伴走支援体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度に採択された6件の事業計画(メニューⅠ,Ⅱ)について、初期段階における事業趣旨に沿った事業計画の運営がなされるようフォローアップ担当委員による委員現地視察を令和3(2021)年10月に実施した。委員現地視察においても、委員会と同様、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限にするため、WEB会議を用いたオンライン実施とした。委員現地視察に先立ち、委員会を開催して、中間評価を見据えた委員現地視察の効果的な実施に向けてフォローアップ担当委員の意識共有を図った。また、委員現地視察に際しては、各事業計画の資料を作成の上、個別にフォローアップ担当委員と打合せを行うことにより、各事業計画の問題点を共有しフォローアップ担当委員が的確な指導、助言等を行えるよう努めた。 ・また、委員現地視察にPOが立ち会うことで、PO現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等を情報共有することが可能になり、委員現地視察を実施する上で有益であった。また、フォローアップ担当委員とPOが委員現地視察において情報共有や議論を行うことで、今後のPOによる指導・助言に役立てることができた。 ・委員現地視察終了後、フォローアップ担当委員が事業計画の進捗状況や改善を要する点をまとめた現地視察報告書と大学が作成した令和2(2020)年度実施状況報告書についてホームページを通じて公表した。 https://www.jsps.go.jp/j-chishiki/followup.html ・令和4(2022)年度においては、令和2(2020)年度に採択した6件の事業計画(メニューⅠ,Ⅱ)に対して、委員会における書面評価、現地調査、合議評価等により中間評価を実施した。評価に当たっては、委員会委員による書面評価を行った上で、委員会において複数回の議論がなされた後、現地調査を経て評価結果を決定した。 ・現地調査に先立ち、委員会を開催して、中間評価を見据えた現地調査の効果的な実施に向けて評価担当委員の意識共有を図った。また、現地調査にPOが立ち会うことで、PO現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等を情報共有することが可能になり、現地調査を実施する上で有益であった。さらに、調査担当委員とPOが現地調査において情報共有や議論を行うことで、今後のPOによる指導・助言に役立てることができた。 ・評価結果は6件のうち3件が5段階評価で最良の「S」(計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。)、2件が「A」(計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。)、1件が「B」(一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。)であり、S評価やA評価が併せて約83.3%という結果であった。評価結果については、速やかに取りまとめ、大学へ開示するとともに、ウェブサイト等において公表した。令和3(2021)年度に採択した3件の事業計画(メニューⅢ)に対しては、フォローアップ担当委員による毎年度のフォローアップを実施として、フォローアップ担当委員が作成した委員フォローアップ報告書に基づいて実施した。進捗状況に課題がある取組に対し適切なフォローアップを 	<p>た審査を実施したことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度の書面審査において、申請事業計画において構築する教育プログラムの体系的性を複数の専門分野ごとに確認するため、<u>当初予定がなかった専門委員を配置することにより、本事業趣旨を踏まえたより適切な審査体制を柔軟に構築したことは高く評価できる。</u> ・令和3(2021)年度の書面審査において、公募締切から書面審査開始まで、約2週間と短い期間であったが、事業主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、<u>四学期制の導入等の教学マネジメントに知見のある委員を書面審査担当委員として速やかに配置し、メニューⅢの事業趣旨に即した審査体制を構築したことは高く評価できる。</u> ・メニューⅠ,Ⅱについては、採択事業計画が申請時の計画に沿って着実に取組を進めることができるよう、<u>学部教育を対象とした国の助成事業としては初めてとなるPOを配置するなど、充実したフォローアップ体制を構築した点は高く評価できる。</u> ・効果的なフォローアップが行えるよう、委員会を開催し、フォローア 			
--	--	---	--	--	--

	<p>行うため、委員会として必要と判断した取組2件に対し、書面によって追加確認した。委員フォローアップ報告書については、今後の事業運営にあたって参考となるよう、大学へ開示した。</p> <p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4(2022)年度において9件の申請を受け付け、委員会において、書面審査とオンラインを活用した面接・合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会(以下、「委員会」という)において6件の選定候補事業計画を決定した(その後、文部科学省が6件(タイプ①:3件、タイプ②:3件)の採択を決定)。審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、委員名簿、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-sparc/</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査は、書面審査及び面接審査の2段階審査を行った。令和4(2022)年度に実施したタイプ①、②の書面審査においては、事業の性質上、ペーパーレフェリーを学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置し、審査体制を迅速かつ効率的に構築した。 フォローアップについては、フォローアップ担当委員による委員現地視察を行う体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法等を明確化した。 <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>【卓越大学院プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査評価における各種書類確認業務等について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行った。 会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機動的にウェブ会議環境を整えて実施した。特に、面接審査及び面接評価をウェブ会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各部会委員が付した評点及び意見を集計するためのウェブ集計システムを構築することにより、ウェブ会議においても迅速な集計を実現し、滞りなく審査評価を実施した。 フォローアップにおいては、委員会の意見を踏まえ、一律にウェブ会議による視察及び訪問を行うのではなく、フォローアップ担当委員の要望及び各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、委員が現地へ赴いての対面による視察や、ウェブ会議による参加を使い分けて行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響下の制約がある中で感染拡大防止に配慮しつつ、現地視察の実効性を担保するための様々な工夫を行った。 <p>【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査における各種書類確認業務等について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行った。 	<p>ップに対する意識共有を図り、令和2(2020)年度に採択された6件の事業計画(メニューⅠ、Ⅱ)について、フォローアップ担当委員による委員現地視察を実施することで、令和4(2022)年度の中間評価を見据えた<u>確かな指導、助言等を行い、事業計画の進捗状況や課題等をまとめた現地視察報告書を公表したことは、高く評価できる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4(2022)年度の中間評価における現地調査では、コロナ禍により実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察、対面による現場担当者、学生の生の声を拾ったこと等により、適切な評価を実施したことは高く評価できる。 委員現地視察にPOが立ち合うことで、PO現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等を委員に情報共有することができ有益であったと評価できる。また、フォローアップ担当委員とPOが情報共有や議論を行うことで、今後のPOによるフォローアップの改善につなげることができた。 審査結果、委員名簿、 			
--	--	--	--	--	--

	<p>・会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機動的にウェブ会議環境を整えて実施した。</p> <p>【大学教育再生加速プログラム】</p> <p>・事後評価における事後評価調書の作成において、委員会の意見を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応状況を踏まえた各大学の取組状況は、大学教育再生加速プログラム全体の事業定着に向け価値ある情報であると判断し、各大学等における影響、対応状況及び今後の見通しに係る記載欄を追加した。なお、事後評価要項及び調書の作成期間は、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、滞りなく着実に大学に調書の作成依頼を行うことができた。</u></p> <p>・採択校が提出する事後評価調書の作成期間については、委員会の意見を踏まえ、<u>新型コロナウイルス感染症の影響による選定校の負担を軽減するため、振興会事務局による確認作業を短期間で完了させ、調書の確認期間を短縮することにより、調書の提出期間を当初予定の1ヶ月間から1ヶ月半程度に延長した。</u></p> <p>【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業】</p> <p>・事後評価要項及び調書の作成期間は、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、滞りなく着実の大学に調書の作成依頼を行うことができた。</u></p> <p>・大学の事後評価調書作成期間については、<u>新型コロナウイルス感染症の影響による大学の負担を軽減するため、事業主体である文部科学省と綿密に相談しながら事後評価調書の提出期間を1ヶ月半程度確保した。</u></p> <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <p>・審査における各種書類確認業務等について、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行った。</u></p> <p>・会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機動的にWEB会議環境を整えて実施した。特に、面接審査をWEB会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各委員が付した評点及びコメントを集計するためのウェブ集計システムを構築することにより、ウェブ会議においても迅速な集計を実現し、滞りなく審査を実施した。</p> <p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <p>・審査における各種書類確認業務等について、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行った。</u></p> <p>・会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機動的にウェブ会議環境を整えて実施した。特に、面接審査をウェブ会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各委員が付した評点及びコメントを集計するためのウェブ集計システムを構築することにより、ウェブ会議においても</p>	<p>計画調書、委員現地視察報告書等をウェブサイトにて公表することにより、積極的な情報発信に努めており、公正さ、透明性、信頼性の確保が図られたことは評価できる。</p> <p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <p>・本事業における審査を実施するに当たり、事業実施主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、新型コロナウイルス感染症対応による影響がある中でも、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を的確に捉えた審査を実施したことは評価できる。</p> <p>・令和4（2022）年度の書面審査において、事業の性質上、ペーパーフェリーを学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置することで、本事業趣旨を踏まえたより適切な審査体制を柔軟に構築したことは高く評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・適切な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を測り</p>			
--	---	---	--	--	--

	<p>迅速な集計を実現し、滞りなく審査を実施した。</p>	<p>つつ、各大学の参考となりうる積極的な発信にも努めていく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である4-2については170回であった。 ・関連指標である4-Aについては、各事業とも80%ほどであり、中期目標に定められた水準(75%)を上回る成果が見られた。 													
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況(委員会の開催実績等を参考に判断)</p> <p>【関連指標】</p> <p>4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況</p> <p><その他の指標></p> <p>一</p> <p><評価の視点></p>	<p><主要な業務実績></p> <p>●委員会開催実績</p> <table border="1" data-bbox="365 692 1086 860"> <tr> <td>大学の世界展開力強化事業プログラム委員会</td> <td>17回</td> </tr> <tr> <td>同 審査・評価部会</td> <td>50回</td> </tr> <tr> <td>スーパーグローバル大学創成事業プログラム委員会</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>同 審査・評価部会</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>同 検証部会</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>・令和2(2020)年度より新型コロナウイルス感染症の影響下におかれ対面での会議開催や審査・面接遂行が困難となったが、オンラインを活用した審査・評価等の実施や審査・評価システムの導入を行った。</p> <p>【大学の世界展開力強化事業】</p> <p>(平成30(2018)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学より申請のあった21件について、プログラム委員会(以下「委員会」)が審査要項等を決定の上、審査部会が書面・面接・合議による客観的かつ公正な審査を行い、委員会が選定候補を決定した(その後、文部科学省が10件の選定を決定)。 ・審査終了後、審査結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/kekka.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28(2016)年度選定の全25件について、委員会が中間評価要項等を決定の上、評価部会が書面・面接・現地調査・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果:S評価 4件、A評価 15件、A-評価 2件、B評価 3件、C評価 1件)。 ・各大学には、評価コメントにおいて対応が求められる課題等を示し、必要な改善を促した。 	大学の世界展開力強化事業プログラム委員会	17回	同 審査・評価部会	50回	スーパーグローバル大学創成事業プログラム委員会	8回	同 審査・評価部会	9回	同 検証部会	3回	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定:a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し中期目標を上回る実績を上げていることから評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、国の定めた方針を踏まえ専門家による公正な審査・評価体制と関係要項等を整備した上で、令和元(2019)年度後半からの新型コロナウイルス感染症の影響下においても業務を円滑に進めるための様々な工夫を行い事業ごとに委員会や部会を開催し、事業の透明性、 	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定:a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回る実績を上げていることから評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において様々な制約を受けている事業であるが、オンラインを活用することにより、審査・評価等を実施したことは高く評価できる。 ・審査・評価等の結果については、関係情報をウェブサイト等において公開することにより、審査・評価の透明性や信頼性の確保に配慮したことは高く評価 	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定:a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示す通り、中期目標に定められた以上の業務の達成が見込まれるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価・フォローアップ等を、国の定めた方針を踏まえ、公正な審査体制、要綱等を整備し、適切に実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下で、オンライン開催やハイブリッド開催などの工夫により柔軟に対処し、事業を円滑に進めたことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>コロナ禍において大学等の活動が今後も制約</p>	<p>(4)大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定:a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバル大学創成支援事業・大学の世界展開力強化事業とも、令和元年度後半からの新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンライン開催やハイブリッド開催などの工夫により柔軟に対処し、事業を円滑に進めたことは高く評価できる。 ・また、審査・採択・採択後のフォローアップや評価も適切に実施されている。
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会	17回														
同 審査・評価部会	50回														
スーパーグローバル大学創成事業プログラム委員会	8回														
同 審査・評価部会	9回														
同 検証部会	3回														

<p>4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績(世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業については、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が100%(平成28年度実績)、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%(平成25~28年度における中間</p>	<p>・評価終了後、中間評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/chukan_hyoka_kekka.html</p> <p>・平成25(2013)年度選定の全7件について、委員会が事後評価要項等を決定の上、評価部会が書面・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果:S評価 2件、A評価 3件、A-評価 1件、B評価 1件)。</p> <p>・評価終了後、事後評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/jigo_hyoka_kekka.html</p> <p>・平成26(2014)年度選定の全9件、27年度選定の全11件、29年度選定の全11件の各取組の進捗状況についてフォローアップを実施し、事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組、特記すべき成果等の結果を委員会に報告するとともにウェブサイトで公表し、社会に向けた情報発信を行った。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/followup.html</p> <p>(令和元(2019)年度)</p> <p>・国公立大学より申請のあった10件について、委員会が審査要項等を決定の上、審査部会が書面・合議による客観的かつ公正な審査を行い、委員会が選定候補を決定した(その後、文部科学省が3件の選定を決定)。</p> <p>・審査終了後、審査結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/kekka.html</p> <p>・平成29(2017)年度選定の全11件について、委員会が中間評価要項等を決定の上、評価部会が書面・面接・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果:S評価 1件、A評価 8件、B評価 2件)。</p> <p>・各大学には、評価コメントにおいて対応が求められる課題等を示し、必要な改善を促した。</p> <p>・評価終了後、中間評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/chukan_hyoka_kekka.html</p> <p>・平成26(2014)年度選定の全9件について、委員会が事後評価要項等を決定の上、評価部会が書面・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果:S評価 1件、A評価 8件)。</p> <p>・評価終了後、事後評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/jigo_hyoka_kekka.html</p> <p>・平成27(2015)年度選定の全11件、28年度選定の全25件、30年度選定の全10件の各取組の進捗状況についてフォローアップを実施し、事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組、特記すべき成果等の結果を委員会に報告するとともにウェブサイトで公表し、社会に向けた情報発信を行った。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/followup.html</p> <p>(令和2(2020)年度)</p>	<p>信頼性、継続性を確保しつつ、業務成果の速やかな情報公開を着実に実施したことは高く評価できる。</p> <p>【大学の世界展開力強化事業】</p> <p>・国の定めた方針を踏まえ、専門家による公正な審査や中間・事後評価実施体制と関係要項等を整備した上で、透明性と信頼性に配慮した審査・評価業務と情報公開を着実に実施したことは高く評価できる。</p> <p>・大学の世界展開力強化事業においては、令和元(2019)年度後期より新型コロナウイルス感染症の影響下におかれ対面での会議開催や審査・面接遂行が困難となったが、オンラインを活用した新たな審査・評価システムや審査・評価方法を確立する等し、想定外の事態にも柔軟に対処できたことは高く評価できる。</p> <p>・オンラインを活用した審査・評価システムの導入に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の審査と変わらず遂行できるよう、審査委員に対しきめ細やかな対応・情報管理を行い、審査を円滑に進めたことは高く評価できる。</p> <p>・令和2(2020)年度新規事業公募説明会が新</p>	<p>できる。</p> <p>・審査・評価結果の公表に当たっては、各大学が今後取組を実施していく上での諸課題を示すことで必要となるであろう対応を促していることは高く評価できる。</p> <p>・審査・評価等の関係情報を、ウェブサイトに掲載し公開することで、選定大学以外の国内大学等に対しても積極的な情報発信が行われていることは高く評価できる。</p> <p>・スーパーグローバル創成支援事業により支援を受ける各大学の優れた取組内容を紹介する内容を含む中間評価結果報告書(冊子)を作成し配布したことは、同事業に採択されている大学間の相互理解を深め、優れた取組を参考とした新たな工夫を各大学が採用しうるため、適切な試みであると評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・コロナ禍において大学等の活動が今後も制約される可能性があることから、関係情報を公開することにより、各大学での取組等を共有することで今後にかして欲しい。</p>	<p>される可能性があることから、各大学において有益と思われる情報について、積極的な情報収集、分析等を行い、関係情報を適切かつ迅速に公開することに努めて欲しい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・各事業実施大学に対して事業の取組・成果の横展開を求めているところ、大学主体の共有とともに、ひろく一般へ発信するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう工夫していただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
---	---	---	---	--	---

<p>評価及び事後評価の実績)を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学より申請のあった 32 件について、委員会が審査要項等を決定の上、審査部会が書面・面接・合議による客観的かつ公正な審査を行い、委員会が選定候補を決定した(その後、文部科学省が 8 件の選定を決定)。 ・令和 2 (2020)年度新規事業公募説明会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下で中止となったが、事業実施主体である文部科学省と密に連携し、大学からの質問対応について新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑に行った。 ・審査終了後、審査結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/kekka.html ・平成 30(2018)年度選定の全 10 件について、委員会が中間評価要項等を決定の上、評価部会が書面・面接・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: S 評価 1 件、A 評価 8 件、A- 評価 1 件)。 ・各大学には、評価コメントにおいて対応が求められる課題等を示し、必要な改善を促した。 ・評価終了後、中間評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/chukan_hyoka_kekka.html ・平成 27(2015)年度選定の全 11 件について、委員会が事後評価要項等を決定の上、評価部会が書面・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: S 評価 4 件、A 評価 6 件、A- 評価 1 件)。 ・評価終了後、事後評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/jigo_hyoka_kekka.html ・平成 28(2016)年度選定の全 25 件、29 年度選定の全 11 件、令和元(2019)年度選定の全 3 件の各取組の進捗状況についてフォローアップを実施し、事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組、特記すべき成果等の結果を委員会に報告するとともにウェブサイトで公表し、社会に向けた情報発信を行った。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/followup.html <p>(令和 3 (2021)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学からの申請について、委員会が審査要項等を決定の上、審査部会が書面・合議による客観的かつ公正な審査を行い、委員会が選定候補順位を報告した(その後、文部科学省が 20 件の選定を公表)。 ・審査終了後、審査結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/kekka.html ・令和元(2019)年度選定の全 3 件について、委員会が中間評価要項等を決定の上、評価部会が書面・面接・現地調査・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: A 評価 2 件、B 評価 1 件)。 ・各大学には、評価コメントにおいて対応が求められる課題等を示し、必要な改善を促した。 ・評価終了後、中間評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名 	<p>型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下で中止となったが、事業実施主体である文部科学省と密に連携し、大学からの質問対応について新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑に行ったことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 (2022)年度中間評価における現地調査では、コロナ禍以降実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察等を行ったこと等、<u>各局面で適切な評価を行えるよう柔軟な業務執行を行ったことは高く評価できる。</u> ・新規採択、中間評価、事後評価及びフォローアップ終了後には、審査・評価結果等をウェブサイトで公開することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努めており、審査・評価の透明性、信頼性の確保及び積極的な情報発信が認められ高く評価できる。 ・審査・評価結果の公表に当たっては、<u>各大学が今後取組を実施していく上での諸課題を示すことで必要となるであろう対応を促しており</u>高く評価できる。 ・フォローアップの結果をウェブサイトに掲 	<p><その他事項> -</p>		
---	---	--	----------------------------	--	--

	<p>簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/chukan_hyoka_kekka.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28(2016)年度選定の全 25 件について、委員会が事後評価要項等を決定の上、評価部会が書面・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: S 評価 6 件、A 評価 1 2 件、A- 評価 7 件)。 ・特に中間評価で C 評価を受けたプログラムについては、文部科学省と連携してフォローアップを行い、その結果、より良い成果につながった。 ・評価終了後、事後評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/jigo_hyoka_kekka.html ・平成 29(2017)年度選定の全 11 件、30 年度選定の全 10 件、令和 2(2020)年度選定の全 8 件の各取組の進捗状況についてフォローアップを実施し、事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組、特記すべき成果等の結果を委員会に報告するとともにウェブサイトで公表し、社会に向けた情報発信を行った。 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/followup.html <p>(令和 4(2022)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国公私立大学からの申請について、委員会が審査要項等を決定の上、審査部会が書面・面接・合議による客観的かつ公正な審査を行い、委員会が選定候補を決定した(その後、文部科学省が 14 件の選定事業を決定)。 ・審査終了後、審査結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。 ・令和 2(2020)年度選定の全 8 件について、委員会が中間評価要項等を決定の上、評価部会が書面・面接・現地調査・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: S 評価 1 件、A 評価 3 件、A- 評価 2 件、B 評価 2 件)。 ・中間評価では現地調査を行い、大学役員を含む事業担当者やプログラムの参加学生とのインタビューを通じて事業の実情に関する精密な調査を行った。特に、コロナ禍以降実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察等を行う等、有意義な現地調査となった。 ・各大学には、評価コメントにおいて対応が求められる課題等を示し、必要な改善を促した。 ・評価終了後、中間評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 ・平成 29(2017)年度選定の全 11 件について、委員会が事後評価要項等を決定の上、評価部会が書面・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: S 評価 1 件、A 評価 9 件、A- 評価 1 件)。 ・評価終了後、事後評価結果報告(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 ・平成 30(2018)年度選定の全 10 件、令和元(2019)年度選定の全 3 件、3(2021)年度選定の全 20 件の各取組の進捗状況についてフォローアップを実施し、事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組、特記すべき成果等の結果を委員会に報告するとともにウェブサイトで公表し、社会に向けた情報発信を行った。 	<p>載し公表することで、選定大学以外の国内大学等を含む社会に対して<u>も事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組、特筆すべき成果等の情報発信を着実に実施したことは高く評価できる。</u></p> <p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30(2018)・令和元(2019)・3(2021)・4(2022)年度において、フォローアップの結果を委員会に報告するとともに、ウェブサイトに掲載し公表することで、選定大学以外の国内大学等を含む社会に対して<u>も事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組等の情報発信を着実に実施したことは高く評価できる。</u> ・中間評価において、評価部会や面接を全てオンラインで実施する等、新型コロナウイルス感染症の影響に柔軟に対応し、円滑に業務執行したことは高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において大学の負担軽減を行ったことは高く評価できる。 ・中間評価の過程で得られた各大学における優れた取組(グッドプラ 			
--	---	---	--	--	--

	<p>http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html</p> <p>【スーパーグローバル大学等事業】</p> <p>●スーパーグローバル大学創成支援事業 (平成30(2018)・令和元(2019)・3(2021)・4年度(2022))</p> <ul style="list-style-type: none"> 採択の37大学へフォローアップ調査を実施した。具体的には、「共通の成果指標と達成目標(国際化、ガバナンス改革、教育改革)」、「大学独自の成果指標と達成目標」、「国際的評価の向上につながる取組」、「大学の特性を踏まえた特徴ある取組」の観点から、各大学の取組内容や達成目標の進捗について調査を行い、とりまとめた結果を各年度開催のスーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会に報告した。 事業全体の進捗状況及び各プログラムの取組等のフォローアップ結果は、我が国の高等教育の国際競争力の向上のための参考として活用するとともに、事業成果の還元のため、ウェブサイトを通じて公表し、社会に向けた情報発信を行った。 <p>http://www.jsps.go.jp/j-sgu/follow-up.html http://www.jsps.go.jp/j-sgu/iinkai.html</p> <p>(令和2(2020)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全37件について、スーパーグローバル大学創成支援事業として2回目となる令和2(2020)年度の間中評価を、委員会が中間評価要項等を決定の上、評価部会が書面・面接・現地調査(必要に応じて)・合議による客観的かつ公正な評価を行った(評価結果: S評価8件、A評価25件、B評価4件)。 中間評価において、オンラインを活用した新たな審査・評価方法を確立し、評価部会や面接を全てオンラインで実施する等、新型コロナウイルス感染症の影響に柔軟に対応し、円滑に業務執行した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大学の負担軽減のため、調書の確認期間を短縮し、大学の調書作成期間を十分に確保した。 評価結果について事業全体の成果を中間評価結果の総括としてまとめた。 各大学には、評価コメントにおいて対応が求められる課題等を示し、必要な改善を促した。 同事業により支援を受ける各大学の優れた取組内容を紹介する内容を含む中間評価結果報告書(冊子)を作成し配布した。 評価終了後、評価決定から3日後という短期間で、中間評価結果等をウェブサイトで公開することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努め、また、中間評価結果報告書(冊子)やウェブサイトを通じて部会委員名簿等を含め関係情報を公表することで、評価の透明性、信頼性の確保に配慮した。 <p>http://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html</p> <p>(令和4(2022)年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5(2023)年度の事業終了を控え、事業全体の検証を行う検証部会を開催した。その運営に関し文部科学省との間で綿密な連絡調整に努めた。 	<p>クティス)等をまとめた冊子の配布やウェブサイトでの公開を通じて、関連情報を広く社会に提供したことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間評価結果等を冊子配付やウェブサイトにて公表することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努め、評価の透明性、信頼性の確保に配慮したことは高く評価できる。 令和5(2023)年度の事業終了を見据え、事業全体の検証を行う検証部会を設置するにあたり、事業実施主体である文部科学省との間で部会設置から運営まで綿密な意見交換及び調整を進め、着実に実施してきたことは高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学のグローバル化を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・適切な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である4- 			
--	---	---	--	--	--

		<p>2については87回であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連指標である4-Aについては、各事業とも90%ほどであり、中期目標に定められた水準(75%)を上回る成果が見られた。 			
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-5	5 強固な国際研究基盤の構築 (1) 事業の国際化と戦略的展開 (2) 諸外国の学術振興機関との協働 (3) 在外研究者コミュニティの形成と協働 (4) 海外研究連絡センター等の展開		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号
当該項目の重要度、難易度	【難易度：高】 強固な国際研究基盤の構築に当たっては、振興会の業務全般を横断する基盤的機能を有する組織の整備という初めての取組を行うこととしており、また、これまで長期的に実施してきた事業の在り方を検討する際には、多様な関係者の理解を得ながら実施するプロセスが不可欠であることから、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
評価指標													
同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況（同窓会イベント等の開催実績等を参考に判断）	—	56	56	45	44	49	76	予算額（千円）	434,009	444,362	450,056	456,566	464,930
海外研究連絡センター等における活動状況（B水準：ホームページによる情報発信数が年間840件程度）	年間840件程度	年間652～1,181件	715	1,858	576	611	666	決算額（千円）	816,454	822,296	600,146	645,563	908,065
関連指標													
国際交流事業の採用者による国際共著論文数	—	年間341～422件	331	365	318	415	370	経常費用（千円）	824,504	822,296	581,674	617,303	895,402
								経常利益（千円）	-23,165	-19,465	77,527	65,671	116,733
								行政サービス実施コスト（千円）	812,770	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	897,274	581,674	617,303	895,402
								従事人員数	10	13	14	15	18

注1) 予算額、決算額は「5 強固な国際研究基盤の構築」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「5 強固な国際研究基盤の構築」の事業担当者数を計上（重複を含む）

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画								
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)	
			評価	B	評価	B	評価	B
		<p><自己評価> 評価：B 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評価をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の予定通り国際統括本部において国際戦略を策定するとともに、学術振興機関長会議に積極的に参画し、海外の学術振興機関とのパートナーシップを強化するなど、計画通り着実に業務を実施している。 ・同窓会の新規設立等により外国人研究者と日本人研究者とのネットワークの強化を図ったことは、計画を上回る実績を上げた評価できる。 ・海外研究連絡センターにおいて着実に海外情報の収集や発信を行っている。 ・海外研究連絡センター及び学術情報分析センターを含む関係各所、各国の学術振興機関及び研究者ネットワークと意見・情報交換を行い、計画通り順調に強固な国際研究基盤を構築していると評価できる。 <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による諸外国の学術機関等との 	<p>評価</p> <p>B</p>	<p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから、評価をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会の国際戦略を策定し、国際事業を推進すべく、理事長直轄組織として国際統括本部が設置されたことを高く評価する。日本学術振興会の国際的研究活動の支援体制の充実と、今後の新たな展開が大いに期待される。 ・本中期目標期間に新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが発生したが、その影響下においても国際的な取り組みに尽力し、その各種事業情報を国内の研究機関へ適宜発信されていることを評価したい。 ・学術振興機関長会議に積極的に参画するとともに、海外の学術振興機関との緊密な連携関係が、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンラインを介して維持され、海外の学術振興機関との国際パートナーシップが維持・強化されていることは高く評価される。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、JSPS 同 	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる研究者交流が活発になっているが、対面による交流も引き続き重要であり、更なる国際研究基盤の構築のためポストコロナ社会における最適な学術国際交流の形を模索し実施していくことを期待する。</p> <p><その他事項> ー</p>	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> ー</p> <p><その他事項> ー</p>		

		<p>交流に代えて、オンラインを介した学術振興機関長との交流を積極的に実施することで、これまで以上に海外の学術振興機関とのパートナーシップの強化を図るなど、中期計画通り着実に業務を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の多大な影響がありながらも、同窓会支援業務や海外研究連絡センター業務について臨機応変に対応するだけでなく、オンラインでのイベント開催等のための環境整備をいち早く行い、対面でのイベントに代わり積極的に代替策を遂行するなど、着実に海外情報の収集や発信を行っていることは、高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国との強固かつ双方向の国際研究基盤を構築・発展させるため、既存のネットワークを発展させながら、最新の国際的な動向を注視し、国際的視点に立って各事業を推進していく。 	<p>窓会活動に対する支援や、ソーシャル・ネットワーク・サービス強化による若手研究者の学術交流の維持・発展に努力していることは特筆に値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研究連絡センターの継続的で活発な活動は高く評価される。大学機関が連絡センターを海外事務所として利用していること、連絡センターのオンライン業務に即した環境整備が迅速に行われたことも評価したい。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の研究力向上のためには、これまで以上に国際研究基盤を充実させることが求められている。学術研究の国際競争力を維持・強化するための国際戦略を立案し、それを実施することが強く望まれる。 ・文部科学省とも連携のうえ、日本学術振興会で我が国の学術発展のための国際戦略を検討してほしい。そのために、事業の国際化に対する戦略的展開を立案する有識者会議を国際統括本部に設置することも一案ではないか。 <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会で我が国の学術発展のための国際戦略を検討してほしい。そのために、事業の国際化に対する戦略的展開を立案する有識者会議を国際統括本部に設置することが望まれる。 		
--	--	--	--	--	--

			・日中韓の学術交流に対して幾つかの障壁が存在するが、日本学術振興会は国際学術交流の基本理念に立脚して、これらの国の学術機関との事業を推進してもらいたい。		
<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>5-A 国際交流事業の採用者による国際共著論文数</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>5-1 前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務との比較による改善・強化状況 (有識者の意見を踏まえ判断)</p> <p>5-2 国際的な取組の内容に関する発信状況 (有識者の意見を踏まえ判断)</p> <p><評価の視点></p> <p>5-1 事業の在り方に係る検討を経て、効果的な改善・強化が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>5-2 国際的な取組を体系的に整理し、効果的</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【国際共同研究等に係る基本的な戦略】</p> <p>・国際統括本部において、各種事業の国際的な活動や海外関係機関等の動向・現状を共有する国際統括本部会議及び連絡会を開催し、最新の情報を海外研究連絡センター及び学術情報分析センターを含む関係各所と随時共有し、必要に応じて意見交換した。</p> <p>また、振興会評議員等の外部有識者や文部科学省の意見も聴取し、令和元年(2019年)5月に「日本学術振興会第4期中期計画に係る国際戦略」を策定しウェブサイト上に公開した。</p> <p>JSPS 国際戦略： https://www.jsps.go.jp/j-kokusai/data/JSPS_kokusaisenryaku.pdf</p> <p>■事業説明会の実施</p> <p>・大学等研究機関や学会からの要望に応じて事業説明会に赴き、学術国際交流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努め、研究者やURAを含む大学等研究機関関係者から好評を得た。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・オンラインでも事業説明を行ったほか、対面での説明会に代えて、事業説明の動画をオンライン(振興会 YouTube チャンネル)で公開した。</p> <p>■各国の学術振興機関との意見・情報交換</p> <p>・我が国との研究者交流に関心のある各国の学</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <p>・国際統括本部が主導して「日本学術振興会第4期中期計画に係る国際戦略」を策定し、国際統括本部会議における関係各所との情報共有・意見交換を行い、着実に業務を実施していることは評価できる。</p> <p>・振興会の業務に係る国際的な取組について、事業情報の提供を行うとともに、リーフレットを国内の大学・研究機関等に送付するなど、積極的に情報発信を行っている。</p> <p>さらに各国の学術振興機関等との意見・情報交換を行ったことは、振興会の取組の認知度の向上と理解の促進につながるものであり評価できる。</p> <p>【新型コロナウイルス感染</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>・理事長直轄の国際統括本部が設置され、国際事業全般を俯瞰する仕組みが構築されるとともに、第4期の国際戦略が策定され、各国際事業の取組を滞りなく推進できたことは高く評価できる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、国際的な取り組みに関する情報が国内の研究機関へ適宜発信されたことも評価したい。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・事業の国際化に関する戦略的展開を立案するため、有識者の意見を聴取する仕組みを国際統括本部に設けるなどして、我が国の学術発展に資する国際戦略を策定してほしい。</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。</p> <p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。</p> <p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>様々な交流や情報交換を通して得られる知見等から具体的な国際戦略立案につなげる仕組み作りを期待したい。</p>

<p>な周知がなされたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>5-A 学術の国際的な競争・協働の中で我が国のプレゼンス向上の状況を把握するため、国際交流事業の採用者による国際共著論文数について毎年度確認を行うとともに、その状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>術振興機関からの面会要望に応え、学術国際交流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努めるとともに、両国の研究者交流の発展等を目的とした意見・情報交換を行い、各国の学術動向の最新情報を得た。</p> <p>・平成30(2018)年度から令和4(2022)年度にかけて、二国間科学技術協力合同委員会に計36件出席し、振興会の事業内容を説明するとともに、意見・情報交換を行った。</p>	<p>症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際事業委員会委員に新型コロナウイルス感染症の影響下における我が国の研究の国際化が停滞しないよう意見を求めるなど、着実に業務を実施していることは評価できる。 ・オンラインでの事業説明に留まらず、事業説明の動画を作成し、YouTubeで公開していることは、積極的な情報発信として評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に事業の国際化を進めていくとともに、事業説明会、ウェブサイト等による効果的な情報発信を引き続き行っていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である5-1について、事業の効果的な改善・強化に向けて有識者と意見交換したことは改善に向けて着実な取組がなされていると評価できる。 ・評価指標である5-2については、国際的な取組に係る事業を目的別に整理したリーフレットを配布した他、学術国際交流事業に関する説明を行い、計画通りの水準である。 ・関連指標である5-Aについては318~415件であり、前中期目標期間実績等(年間341~422件)と同水準である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の更なる充実に積極的に努めてほしい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>		
--	--	---	---	--	--

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 5-3 諸外国の学術振興機関等との交流の見直し等の状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 5-3 質の高い国際的な共同研究や学術交流を推進する基盤を構築する観点から、各国の学術振興機関との交流状況に応じて適切に協定の廃止・改訂や、新規立ち上げが行われているか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【諸外国の学術振興機関との連携】 ■グローバルリサーチカOUNシル（Global Research Council: GRC） ・第4期中期目標期間において、第7回から第10回のGRC年次会合（新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第9回は1年延期後オンライン開催、第10回はハイブリッド開催）に振興会理事長が出席し、課題の共有とその解決のため各国の学術振興機関と連携するとともに、理事長がGRC理事会（Governing Board）メンバーを務める等積極的に運営に関わり、日本のプレゼンスを高めた。 ・Governing Boardを中心に、議題に沿って議論を交わし、「ピア/メリット・レビューの原則に関する宣言」（2018年）、「社会的・経済的効果への期待に応えるための原則に関する宣言」（2019年）、「ミッション指向の研究の原則に関する宣言」及び「パブリック・エンゲージメントの原則に関する宣言」（2020年）、「迅速な研究成果が求められる状況下での研究倫理、研究公正及び研究風土のための原則と実施に関する宣言」及び「科学技術の人材育成の原則に関する宣言」（2022年）と題する成果文書が採択された。 (アジア・太平洋地域会合) ・アジア・太平洋地域の学術振興機関長が参加し、議題に沿って議論が交わされた。 ・令和4(2022)年11月のアジア・太平洋地域会合については、タイ国家科学研究イノベーション事務局(TSRI)・タイ国立研究評議会事務局(NRCT)主催、科学技術振興機構(JST)及び振興会の共催により、タイ(バンコク)を拠点としてハイブリッド形式で開催された。 ■日中韓学術振興機関長会議(A-HORCs) ・A-HORCsにおいて重要とされた研究テーマに基づき、翌年には当該テーマにおける日中韓の研究者が一同に会し、国際共同研究開始につながるネットワーク構築を目的とする「北東アジアシンポジウム」を開催するとともに、そのさらに翌年には、当該テーマに基づき、日中韓3</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。 ・グローバルリサーチカOUNシルのGoverning Boardを中心に対面・オンライン双方の交流を積極的に実施することで、海外の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていることは評価できる。 ・日中韓学術振興機関長会議の合意に基づいたシンポジウム開催については、着実に業務を実施していることは評価できる。 ・日中韓フォーサイト事業では、中間評価、事後評価において概ね高い評価を受けたほか、北東アジアシンポジウムの実施分野において公募を行い、のべ18件の交流支援を行うことにより、日中韓3か国を中核としたアジアにおける研究拠点の構築に寄与したことは評価できる。 【新型コロナウイルス感染症への対応】 ・関係機関と協議し、状況に応じて適切な形式で会議・シンポジウムを開催することで、新型コロナウイルス感染症の影響下でも学術振興機関ネットワークの維持・発展に寄与したことは評価できる。</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。 ・海外の学術振興機関との緊密な連携関係を確保しており、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもこれら海外機関との国際連携事業が順調になされていることは高く評価できる。 ・グローバルリサーチカOUNシルと日中韓学術振興機関長会議の実施は一時延期されたが、オンライン等を介した連携は続けられ、パートナーシップが強化されていることは評価される。また、日中韓フォーサイト事業の実施に対して柔軟な対応がなされている。 <今後の課題・指摘事項> ・海外各国の学術振興機関との緊密な連携を継承・発展させる努力を続けて欲しい。 <その他事項> —</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 引き続き、学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていくことを期待する。 <その他事項> —</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働 <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> — <その他事項> ・引き続き、学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていくことを期待したい。 ・引き続き中長期的視点に立った学術国際交流を進めることを期待する。</p>
---	--	--	--	---	--

カ国を中核としたアジア地域における世界的水準の研究拠点構築等を支援する「日中韓フォーサイト事業」を実施。このように、A-HORCsにおいて日中韓3カ国にとって重要とされたテーマを、研究者のネットワーク構築及びその後の国際交流推進による研究水準の構築につなげるなど、学術振興機関長会議の決定内容を研究者の取組に反映させる仕組みを設けている。

・北東アジアシンポジウム開催実績

年度、回数	テーマ	開催日程	主催国 (開催地)
平成30(2018)年度第20回	21世紀の原子核物理学 (Nuclear physics in the 21st century)	平成30年9月19日～20日	日本 (名古屋)
令和元(2019)年度第21回	知能IoT (IoT with Intelligence)	令和元年9月17日～18日	中国 (北京)
令和3(2021)年度第22回	北東アジアにおけるフューチャー・アースの推進：気候変動とその影響を踏まえて (Approaches for Future Earth in Northeast Asia - Climate Change and Its Effects)	令和3年11月4日～5日 (令和2年から1年延期)	韓国 (オンライン開催)

<課題と対応>

・今後も学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていく。

(各評価指標等に対する自己評価)

・評価指標である5-3について、各国の学術振興機関長等と世界の最新の学術交流状況を共有し、一部の事業は機関長会議で重要とされた研究テーマに基づき着実に実施しているほか、交流状況に応じて各国学術振興機関との交流協定等を適切に見直している。

	令和4 (2022)年 度 第23回	細胞老化：病態 生理から治療へ (Cellular senescence: from pathophysiology to treatment)	令和 4年 9月 1日 ～2 日	日本 (東 京) (中 国は オン ライ ン参 加)		
<p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度に韓国 NRF の主催により韓国(済州島)で開催される予定であった第18回 A-HORCs 及び第22回北東アジアシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け令和3(2021)年度に延期され、主催国である韓国側との協議を経て、オンラインで開催された。第18回 A-HORCs には振興会から理事長が出席した。 ・令和4(2022)年度の第19回 A-HORCs は振興会が主催機関となり、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、関係機関と協議の上、オンラインにて開催した。北東アジアシンポジウムは、各国の感染症対策方針を踏まえ、中国からの参加者はオンライン参加とする一方、日韓の参加者は会場に参集するハイブリッド形式にて開催した。 <p>■ 日中韓フォーサイト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中韓3カ国の実施機関が連携し、A-HORCs において重要と認められた分野において公募を行い、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までにのべ18課題(9機関)における共同研究・セミナー・研究者交流への支援を行った。 ・事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、その課題を継続すべきかどうかを判断するため中間評価を行った。また、事業の成果及び効果を把握するため採択を終了した課題に対する事後評価を実施した。 <p>● 中間・事後評価の実施・公表実績</p> <p>令和4(2022)年度までに行った中間評価8件のうち、5件で想定通りとの評価を得た。また、</p>						

令和 4 (2022) 年度までに行った事後評価 8 件のうち、8 件で想定通り、又は想定以上との評価を得た。

	実施課題数	評価結果 (中間評価: 平成 30 年度以前採択課題 / 平成 31 年度以降採択課題、事後評価: 平成 27 年度以前採択課題 / 平成 28 年度以降採択課題)
中間評価	8	B/A: 想定どおりの成果をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる / 5 課題 C/B: ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のために一層の努力が必要である / 3 課題
事後評価	8	A/S: 想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された / 1 課題 B/A: 想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された / 7 課題

※ 評価は、平成 30 (2018) 年度までの採択課

	<p>題に係る中間評価及び平成 27 (2015) 年度までの採択課題に係る事後評価は A～D の 4 段階で、平成 31 (2019) 年度以降の採択課題に係る中間評価と平成 28 (2016) 年度以降の採択課題に係る事後評価は S～C の 4 段階で実施。</p> <p>評価結果： https://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html https://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和 2 (2020) 年度から令和 4 (2022) 年度の間以下に運用を実施した。</p> <p>①研究交流経費総額の 50%以上を旅費として用いることとする制限を免除した。 ②弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により該当年度事業計画の実施期間延長を可能とした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表やセミナーの開催などにより、研究交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、前述の特例措置を利用し、該当年度事業計画の実施期間を延長した。</p> <p>■各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップについて</p> <p>・各種学術交流事業において各国の学術振興機関と交流協定等を締結し、強固なパートナーシップを持続的に形成するだけでなく、交流状況を踏まえながらその見直しも行っている。第 4 期中期目標期間を通じて、対応機関との間の経費負担等の改善を図る改訂や次年度以降継続的に共催シンポジウムを開催するための覚書締結等を行った。</p>				
--	---	--	--	--	--

<p><主な定量的指標> 【評価指標】 5-4 同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況（同窓会イベント等の開催実績等を参考に判断）</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> 5-4 同窓会主体の活動が活発に行われたか、また外国人研究者と在外日本人研究者コミュニティ等が連携する機会が提供されたか、同窓会イベント等の開催実績、会員数等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> ・振興会事業経験者による研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）について、20か国（平成29（2017）年度末 18 か国）のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Web やニューズレターを通じた広報など）の支援を行った。うち、ノルウェー及びマレーシアに関しては、同窓会設立の要望を受け、設立に向けた各種の情報提供、他の同窓会の例などを参考にしたアドバイスを積極的に行った結果、令和元（2019）年度に新規同窓会として認定された。また、アジア、アフリカ、欧州、中南米といった幅広い地域から新規同窓会設立に関する問い合わせが数多く寄せられている。令和4（2022）年度末時点で同窓会会員数は 8,329 名（平成29（2017）年度末 7,759 名）であり、会員に対しては行事予定等をメールで送付するなどして情報提供に努めている。また、同窓会は主催行事としてシンポジウムや学術セミナー等を開催し、日本から基調講演者を招き日本との学術交流を深めているほか、振興会事業説明会も開催し、積極的に振興会事業の広報活動を行った。新型コロナウイルス感染症の影響下においては、オンラインによる同窓会の活動を積極的に支援した。</p> <p>・海外研究連絡センター等の協力を得ながら、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的に、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）を実施し、170名の研究者を招へいした。新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置の影響を受けた令和元（2019）年度～令和2（2020）年度採用者については、令和4（2022）年度の指定の時期まで来日期限の延長を認めるなど採用者の立場に立った柔軟な対応を実施し、希望する採用者全員が来日し採用を開始することができた。</p> <p>平成30（2018）年度と令和元（2019）年度には、事業のフォローアップも兼ねて、来日したフェローやホスト研究者へのインタビューを実施</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。 ・振興会事業経験者による研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）について、20か国（平成29（2017）年度末 18 か国）のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Web やニューズレターを通じた広報など）の支援を行ったことは評価できる。同窓会会員数は令和4（2022）年度末時点現在で 8,329 名（平成29（2017）年度末 7,759 名）と5年間で着実に増加しており、会員に対しては行事予定等をメールで送付するなどして情報提供に努めたことは評価できる。 また、同窓会は主催行事としてシンポジウムや学術セミナー等を開催し、日本から基調講演者を招き日本との学術交流を深めているほか、振興会事業説明会も同時に開催し、積極的に振興会事業の広報活動を行ったことは評価できる。</p> <p>・海外研究連絡センター等の協力を得ながら、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的に、外国人研究者再招へい</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。 ・新規同窓会の設立を積極的に支援したこと、また新型コロナウイルス感染症の影響下においても同窓会のオンラインでの活動を積極的に支援したことは高く評価できる。 ・多様な地域での研究者のネットワークを発展・強化するため、第4期に JARC-Net をソーシャルネットワークサービス JSPS-Net に統合させ、本格運用を開始したことは評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>（3）在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・引き続き、日本学術振興会事業で派遣されている研究者に必要な情報が提供することを期待したい。</p>
--	--	--	--	---	---

	<p>し、振興会事業を終えて帰国した研究者ネットワークを改めて維持・強化することができるようになった。また、インタビューの結果を踏まえ、令和元(2019)年度より採用期間(45日→30日)及び支援単価(15,000円→13,000円)等の変更を加え、より多くの招へい枠を確保し、事業のさらなる効率化とネットワーク強化による学術交流の発展という波及効果を目指している。</p> <p>・日本への留学・滞在経験を有する海外の研究者との国際的な研究協力に関心を持つ日本人研究者が情報を登録する留日経験研究者データベース(Japan-Affiliated Research Community Network: JARC-Net)の運用を平成30(2018)年12月末をもって終了し、JARC-Netのデータベースを平成28(2016)年度より開始した在外日本人研究者等のためのソーシャル・ネットワーク・サービス(JSPS-Net)に統合した。その結果、JSPS-Netには令和4(2022)年度末時点で3,568名(平成29(2017)年3月末1,016名)の登録を得ている。登録者に対して、会員間の検索機能やグループ作成機能を提供するとともに、JSPSの公募事業の案内等の情報提供を行った。さらに、様々な分野で活躍する研究者が自らの研究生生活について語る「My Research Life」機能や、若手研究者の受入を希望する研究者と若手研究者とのマッチングをするサービス、及び、会員の日本との関わり、日本での研究生生活の思い出、現在の研究生生活、他の会員へのメッセージなどを掲載する「Member's Voice」機能を設置している。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・外国人研究者再招へい事業に関して、新型コロナウイルス感染症に対する対応として採用期間延長等の柔軟な取扱いなどの特例措置を行った。</p>	<p>事業(BRIDGE Fellowship Program)を実施し、170名の研究者を招へいしたことは評価できる。</p> <p>・世界で活動する各国の研究者のネットワーク、研究者コミュニティの形成を支援するため、研究者・グループのための研究者ソーシャルネットワークサービス(JSPS Researchers Network(JSPS-Net))の運用し、研究者コミュニティの交流機会の拡大に努めたことは評価できる。登録者数は令和4(2022)年度末時点で3,568名と5年間順調に増加しており、登録者に対して会員間の検索機能やグループ作成機能を提供するとともに、JSPSの公募事業の案内等の情報提供を行ったことは評価できる。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染拡大初期より、オンラインによる同窓会の活動を積極的に支援し、さらなるネットワーク強化による学術交流の発展を目指していることは、中期計画通り実施していると評価できる。</p> <p>・外国人研究者再招へい事業に関して、新型コロナウイルス感染症に対する対応として、前例のない事態であるにもかかわらず、採用期間延長等の柔軟な取扱いなどの特例措置を講じ、希望する採</p>			
--	--	---	--	--	--

		<p>用者全員の採用開始を支援したことは高く評価できる。</p> <p><課題と対応> 引き続き同窓会の活動を着実に支援していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) ・評価指標である5-4については、第4期中期目標期間中に270件、年平均54件の同窓会イベント等の開催実績があり、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに鑑み、実施できなかったイベントがあるなか基準値通りの水準であった。また、全同窓会会員数が8,329名と5年間で着実に増加しており、順調に業務を実施している。</p>			
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 5-5 海外研究連絡センター等における活動状況 (B水準: ホームページによる情報発信数が年間840件程度)</p> <p><その他の指標> 一</p> <p><評価の視点> 5-5 現地の事務所を利用した効果的な情報収集・情報発信を実施する観点から、前中期目標期間における実績 (平成25</p>	<p><主要な業務実績> ・海外の学術振興機関との協議及びその他の連携に関しては、センター所在地域の主要な対応機関や大学等との協力関係を維持・強化すべく、各センター所在地近辺の対応機関等との共催でのイベントを積極的に開催したほか、情報交換及び将来の事業連携の検討を相談するなどした。新型コロナウイルス感染症の拡大以降はイベントの開催が限定されたこともあり、毎年定期的に開催してきたイベントが開催できなかったものもあったほか、令和2(2020)年度には半年~1年近くセンターを不在にせざるを得なかったものの、現地対応機関等との情報交換を絶やさずにオンラインも活用することで、ネットワークを維持することができている。第4期中期目標期間中、1~2年ぶりに対応機関等との共催イベントを再開できたセンターもあり、対応機関等との協力関係は新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて維持・強化された。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <p>・海外研究連絡センターにおいて現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を着実に開催し、新たな研究者ネットワークの構築を促進していることは評価できる。</p> <p>・大学等海外活動展開協力・支援事業として、計6大学等に6箇所の海外研究連絡センターの利用機会を提供す</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから評定をbとする。</p> <p>・海外研究連絡センターの活発で継続的な事業展開は極めて重要であり、その効果は高く評価される。新型コロナウイルス感染症の感染状況が悪化している時期においても、諸外国の学術振興機関や大学等との学術シンポジウムをオンラインも含めて毎年度100件以上開催された。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。</p> <p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 新型コロナウイルス感染症の影響により大学をめぐる状況が厳しさを増している中、海外研究連絡センターの存在意義は一層大きくなっていると考えられることから、現地に設置されている強みを生かした更なる活動の展開を期待する。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。</p> <p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 一</p> <p><その他事項> ・国際情勢の流動化など、平時にはない不安定化要素も出現する中、海外研究委センターは在外研究者にとって、その存在意義は一層高まっている。引き続き、我が</p>

<p>～28 年度実績：年間 652 ～1,181 件) を踏まえ、全センターのホームページで年間 840 件程度の情報発信が行われることを達成水準とする。</p>	<p>・外国人研究者招へい事業その他の振興会事業の実施に関して、本会事業の事業説明会(オンライン含む)を各センターにおいて随時開催したほか、外国人特別研究員の推薦枠や再招へい事業(BRIDGEプログラム)の公募・審査等とそれに伴う業務、外国人特別研究員の渡日前オリエンテーション等の実施により、本会事業の円滑な遂行に貢献した。新型コロナウイルス感染拡大以降は、外国人特別研究員が渡航を制約される中、採用されたフェローが最寄りの海外研究連絡センターに入国に関して相談するケースが増大し、フェローの状況に応じて丁寧に対応することでフェローの混乱を軽減することができた。令和4(2022)年度には日本入国に際しての水際対策が緩和されたことに伴い、一時中断していた渡日前オリエンテーションの再開を予定している。また事業説明会については、オンラインと対面の両方のメリットを活かしつつ、開催地の状況に応じて適切な形式を選択し、着実に実施した。</p> <p>・大学の海外活動拠点の構築や大学職員の海外研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年度の海外実務研修は中止せざるを得なかったが、令和2(2020)年度を除き、平成30(2018)年度16名、平成31(2019)/令和元(2019)年度16名、令和3(2021)年度10名、令和4(2022)年度15名に対し、センターでの海外実務研修を実施した。また、我が国の大学等の海外活動展開への協力・支援については、平成30(2018)年度6機関、平成31(2019)/令和元(2019)年度7機関、令和2(2020)年度7機関、令和3(2021)年度6機関、令和4(2022)年度6機関が利用し、我が国の大学等の国際化を支援した。</p> <p>・日本人研究者を含む現地の研究者の国際研究ネットワーク構築とそのフォローアップについては、各センターにおいて、現地の日本人研究者データベースの構築や日本人研究者を対象とした研究交流会の開催、ニューズレターやHPにより現地で活躍する日本人研究者の紹介</p>	<p>ることで、大学の海外展開を支援したほか、国公私立大学の職員を対象に国際学術交流研修を実施するなど、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>・イベントの中止・延期のほか、センター赴任者の緊急帰国及びその後の再渡航、海外実務研修受講予定者の渡航延期対応に追われたが、臨機応変に対応できており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても着実に業務を実施したことは評価できる。</p> <p>・オンラインでのイベント開催等のための環境整備をいち早く行い、対面でのイベントに代わり積極的に代替策を遂行したことは評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・各国学術振興機関との関係構築等を通じて国際的な学術研究ネットワークの形成を支援する。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標である5-5については令和4(2022)年度までに4,426件を発信したことから、目標としていた4,200件(年間840件×5年)を達成できた。</p>	<p>・海外研究連絡センターの存在意義がより一層大きくなっている中で、我が国の大学や研究者等の海外活動への支援や、新型コロナウイルス感染症の影響下において速やかにオンライン業務に即した環境整備を積極的に実施したことは評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・大学をめぐる状況が厳しさを増している現在、海外展開もこれまでとは異なった視点に立つ新たな戦略が必要となる。その意味で、情報を密に交換しつつ、大学の国際戦略を支援してほしい。海外研究連絡センターの存在意義は一層大きくなっている。継続的な支援が望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>・海外研究連絡センターの存在意義・価値はより一層大きくなったと考えられ、継続的な支援が望まれる。</p>	<p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>国の学術研究のプレゼンスの向上の寄与に応えることに期待したい。</p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>ホームページでの情報発信件数のみならず、訪問者数や関心度、参加者の満足度などで評価できれば、より実態に近い評価になるのではないかと。</p>
--	---	---	---	-------------------------------	---

	<p>(インタビュー)などを通し、現地でのネットワーク構築に資する取組を実施した。また、現地の研究者の同窓会の管理運営を支援し、各同窓会において理事会や総会の開催を支援したほか、同窓会との共催シンポジウム等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大以降は原則オンラインでの対応となったが、オンラインにより地理的に遠い場合でも集まりやすいメリットを活用することで継続してネットワーク構築に取り組むことができた。</p> <p>・シンポジウムの実施等による我が国の学術情報の発信や海外の学術動向などに関する情報収集については、中期目標期間を通して年度あたり 100～200 件程度のシンポジウム等を開催し、年度あたり延べ 6,000～9,000 名程度の参加者を得た。また、事業説明会は中期目標期間を通して年度あたり 40～90 回程度開催できた。新型コロナウイルス感染症拡大以降には、オンラインやハイブリッドでのイベントを実施せざるを得ない状況が続いたが、オンラインのメリットも活かし、効果的な情報発信を実施した。</p> <p>各センターが収集した学術情報・高等情報については、ホームページにより情報発信を行い、令和 4 (2022) 年度までに 4,426 件を発信したことから、中期目標期間中に目標としていた 4,200 件 (年間 840 件×5 年) を上回る記事を公開できた。新型コロナウイルス感染拡大以降、一時的に情報収集が制限された時期があったものの、その後は継続的に情報発信することができた。</p> <p>・地域研究等を海外で行う研究者の支援については、該当のセンターにおいて、現地調査等を目的に渡航する日本人研究者に対して、受入機関の紹介、調査許可取得の支援、調査器具の預かり等を実施した。また、治安情報及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う現地の感染状況や入国に関する情報についても情報提供を行うことができた。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p>				
--	---	--	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの中止・延期のほか、センター赴任者の緊急帰国及びその後の再渡航、海外実務研修受講予定者の渡航延期対応など、新型コロナウイルス感染症の影響に臨機応変に対応した。 ・オンラインでのイベント開催等のための環境整備をいち早く行い、対面でのイベントに代わり積極的に代替策を遂行した。 				
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I—6	6 総合的な学術情報分析基盤の構築 (1) 情報の一元的な集積・管理体制の構築 (2) 総合的な学術情報分析の推進 (3) 学術動向に関する調査研究		
	関連する政策・施策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第6号
	当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度		平成 30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
評価指標								予算額（千円）	333,395	345,156	341,971	322,751	356,763
情報の分析や調査研究の成果の発信状況（B水準：中期目標期間中に10件程度）	中期目標期間中に10件程度	—	4件 (適時の成果の公表を含む)	2件	2件	2件	2件	決算額（千円）	335,160	345,777	373,980	358,873	392,940
学術動向調査の実施件数（B水準：中期目標期間中に614件程度）	中期目標期間中に614件程度	614件	128件	129件	129件	129件	139件	経常費用（千円）	333,564	345,777	332,779	335,531	392,155
								経常利益（千円）	13,190	38,410	41,719	34,441	121,918
								行政サービス実施コスト（千円）	328,501	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	413,321	332,779	335,531	392,155
								従事人員数	4	5	5	4	3

注1) 予算額、決算額は「6 総合的な学術情報分析基盤の構築」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「6 総合的な学術情報分析基盤の構築」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画									
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価				
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)		
			評定	B	評定	B	評定	B	
		<p><自己評価> 評定： B 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学術情報分析基盤の構築について、情報セキュリティの確保、管理体制の構築及び維持に着実に取り組むとともに、学術情報分析センター及び学術システム研究センターにおいて着実に業務を実施している。 <p><課題と対応> ・情報の一元的な管理に向けた取組を今後も引き続き進めていく。</p>	<p>評定</p>	B	<p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに学術情報分析センターが設置され、日本学術振興会の動向調査能力が付与されたことが評価される。 ・情報の集積と整理を行う一元管理、さらには情報セキュリティの確保にも効果的に対処できるようになったことも評価できる。 ・科研費審査委員選考支援システムの開発が進められ、膨大な科研費申請案件を審査員の人選が迅速化されることが期待される。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・学術システム研究センターが作成する</p>	<p>評定</p>	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> 諸事業に係る情報を一元的に集約・管理する基盤が構築されたので、今後は情報セキュリティに留意しつつも、保有する膨大な学術・研究情報を積極的に利活用し諸事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> 一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>

			<p>研究動向調査等の結果を、科研費等の政策立案や審査方法の改善に有効に活用して欲しい。そのために、自由度を保ちつつ、方向性をもった研究動向調査の依頼が可能であるかの検討をして欲しい。</p> <p>・学術システム研究センター主任研究員の業務負担の軽減が図られるような支援システムの開発を引き続き検討してほしい。</p> <p><その他事項> —</p>		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 6-1 情報の一元的な管理の状況 (取組実績を参考に判断)</p> <p><評価の視点> 6-1 事業の枠を超えた活用を可能とする情報基盤が構築されているか、情報の一元的な管理に係る取組実績を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【情報の一元的な集積・管理】 (1) 諸事業に係る情報を一元的に集約・管理する基盤の構築 振興会の諸事業が取り扱っている情報について、引き続き業務システムの調査やヒアリングを経て整理し、リスト化を行い、横断的に事業情報を管理していくための基盤を構築した。</p> <p>(2) 管理体制の構築 今後の諸事業に係る情報の追加や更新等に追随して対応できるように、引き続き業務システムにおけるカスタマイズ等の仕様変更を事前にチェックするフローを確立し、情報基盤が陳腐化しないように管理する体制を整えた。</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <p>・諸事業が取り扱う情報について整理し、事業横断的な情報基盤を構築し、かつ今後も維持管理していくための体制を整えており、中期計画通り着実に業務を実施したと評価できる。</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることことから評定をbとする。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ・情報の整理や一元化を実施する礎は整備されたので、日本学術振興会が保有する膨大な学術・研究情報の有効活用にも本格的に取り組んでほしい。</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 諸事業に係る情報を一元的に集約・管理する基盤が構築されたので、今後は情報セキュリティに留意しつつも、保有する膨大な学術・研究情報を積極的に利活用し諸</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報の整理や一元化を達成する土台は整ったので、今後は、更なる体制整備を進めるとともに、実際の運</p>

		<p><課題と対応></p> <p>諸事業の情報整理とリスト化を更に進め、一元管理する情報基盤を構築する。合わせて運用管理体制等を整えるなど必要な取り組みも実施していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標である6-1については、必要な取り組みを行っており、情報基盤の構築に向けて毎年度着実に実施した。</p>	<p>・さらに、海外の当該情報も収集して、我が国の学術基盤の立ち位置を客観的に示してほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>用も着実に実施することが望まれる。</p>
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>6-2 情報の分析や調査研究の成果の発信状況 (B水準: 中期目標期間中に10件程度)</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>6-2 振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術情報分析センター】</p> <p>・学術情報分析センターの設置</p> <p>学術情報分析センターは、平成30(2018)年3月末まで設置されていたグローバル学術情報センターを改組し、平成30(2018)年4月に設置された。</p> <p>同センターは、所長の下、分析研究員及び分析調査員により構成しており、分析研究員3~4名(大学等の学術研究機関において教授または准教授の職にある者3名が兼務し、うち1名は副所長。令和3(2021)年度から非常勤の専門職1名を増員。)は、それぞれのテーマに係る調査分析を総括するとともに、振興会の諸事業に係る調査分析に関し助言を行った。また、分析調査員3~5名(常勤3~4名、非常勤1名)は、分析研究員の指導の下、当該テーマに係る調査分析の業務を担うとともに、事業動向など事務的な調査分析業務を処理した。</p> <p>・連絡会議の設置</p> <p>学術情報分析センターの業務の円滑な推進を図るため、学術情報の分析に係る関係機関その他の有識者の委員により構成される連絡会議を設置し、会議を開催するとともに、適時に学術情報分析センターの活動に対する助言を得た。</p> <p>・JST 研究開発戦略センター (CRDS) 職員との意見交換を実施</p> <p>次期中期目標期間における学術情報分析センターの在り方を見据え、他法人の取組も参考とするため、CRDS 職員と同センターの組織や取組について意見交換を行った。</p> <p>・情報の把握・分析基盤の構築</p> <p><科研費助成事業の研究課題情報、研究者情報及び成果情報の紐付け></p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、補助評定をbとする。</p> <p>・情報の把握・分析基盤を構築するとともに、科研費助成事業、人材育成事業、学術国際交流事業といった振興会の諸事業を対象に、各担当部署等からの要望や学術システム研究センターからの意見等を踏まえ数多くのテーマを設定し、当該担当部署等</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。</p> <p>・グローバル学術情報センターを改組して新たに学術情報分析センターが設置され、従来弱いとされていた日本学術振興会の学術動向調査能力や研究動向調査能力が向上したことが高く評価される。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>各事業の分析に必要な研究者や成果に関する情報が整備されたことから、今後は、それらを活用し事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項></p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>把握・分析した情報を活用し、各事業の改善・高度化に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>振興会が保有する研究者データベースは日本の研究者の大半をカバーする</p>

<p>分析する観点から、10 件程度のテーマを設定し、分析や調査研究を行い、その成果について発信することを達成水準とする。</p>	<p>科研費の採択研究課題、研究者、研究成果の高い精度による紐付けを通じたデータ基盤を整備することにより、科研費に関連する様々な分析を可能とした。</p> <p><特別研究員経験者の所属・職、科研費獲得及び成果に関する情報の紐付け></p> <p>特別研究員経験者について、所属・職、科研費の獲得、発表論文等の情報の紐付けを通じた分析を可能とした。</p> <p><学術国際交流諸事業の横断的な分析のための情報の紐付け></p> <p>学術国際交流諸事業により支援を受けた研究者の紐付けを行い、諸事業を横断的に分析するための基盤を整備した。</p> <p><特別研究員事業、海外特別研究事業、学術国際交流事業等の改善に資するエビデンスデータ等の作成></p> <p>「独立行政法人日本学術振興会の令和元(2019)年度における業務の実績に関する評価」における主務大臣の評価「特別研究員事業、海外特別研究事業、国際交流事業等については、国内外の情勢により変化が求められることから、各事業の改善に資するエビデンスデータ等の提供にも注力いただきたい。」に対応し、特別研究員採用者及び学術国際交流事業に関する情報の紐付けに加え、海外特別研究員採用者の紐付けを行い、エビデンスデータを構築した。</p> <p>・学術システム研究センターにおける科研費の審査委員等の選考の支援</p> <p>学術システム研究センターとも連携を密にし、以下の業務を実施した。</p> <p><「審査意見書作成候補者選考支援システム」の開発></p> <p>確率的潜在意味解析(LDA)の取組の成果に基づき、支援システムを開発し、平成30(2018)年度に実装した科研費の特別推進研究、基盤研究(S)の審査意見書作成候補者選考を支援するシステムの改良を平成31(2019)年度以降進めた。</p> <p><「審査委員等候補者検索システム」の開発></p> <p>令和元(2019)年度以降、特別推進研究、基盤研究(S)以外の科研費の種目を対象とした審査委員の選考を支援する新たなシステムの実用化に向けた検討を進めた。</p> <p><「海外レビュー選考支援システム」の開発></p> <p>科研費新種目の「国際先導研究」において、海外レビューによる審査が行われるため、令和3(2021)年度に科研費担当部署からの「海外レビューの選考方法・ツールの開発」の要望を踏まえ、「審査委員等候補者検索システム検討合同タスクフォース」で検討し、令和4(2022)年度に実装した。</p> <p>・振興会の諸事業に関する調査分析</p> <p>科研費助成事業、人材育成事業、学術国際交流事業といった振興会の諸事業を対象に、各担当部署等からの要望や学術システム研究センターからの意見を踏まえテーマを設定し、当該担当部署等とも連携しつつ、情報の把握・分析の取組を実施した。その成果に基づき、今後、振興会諸事業の改善・高度化に向けた検討に資することを目的として以下の報告書等(内部検討資料)を作成し、関連部署に提供した。</p> <table border="1" data-bbox="347 1412 1108 1476"> <thead> <tr> <th>通番</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>基礎データ集(毎年)</td> </tr> </tbody> </table>	通番	名称	1	基礎データ集(毎年)	<p>とも連携しつつ情報の把握・分析の取組を進めたことは高く評価できる。その成果は振興会内の関連部署に提供しており、諸事業の改善・高度化に向けた検討に資するものであると評価できる。</p> <p>・情報発信については、今中期目標期間中に JSPS-CSIA REPORT を毎年2件以上刊行し、中期計画を上回る成果を上げていると評価できる。</p> <p>・連絡会議は、振興会と他の学術情報の分析を行う機関との間で相互に情報やノウハウを共有するための効果的な枠組みとして機能していると評価できる。</p> <p>・学術システム研究センターとも連携を密にし、科研費の審査意見書作成候補者選考支援システムの改良、審査委員等候補者検索システムの実用化に向けた検討、海外レビュー選考支援システムを開発したことは学術システム研究センター研究員の業務の支援に大きく貢献するものであると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・把握・分析のテーマ</p>	<p>項></p> <p>・振興会による調査分析は、豊富な研究者のデータを基盤としており、どの項目をみても大変有用で他では実施できないものも多い。これらの結果がどのように活用されているか、どのような施策につながったかは、後になって明確になることも多いので、引き続きフォローアップを行う必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(有識者の意見等)</p> <p>振興会が保有する研究者データベースは日本の研究者の大半をカバーする最大のデータベースである。研究業績データベースとリンクされれば、きわめて有用な研究データベースになる。自分たちが日本の中核研究者の最大データを保有しているという自覚の下に、より有益な運営を考案する努力をしてほしい。</p>	<p>最大のデータベースである。研究業績データベースとリンクされれば、きわめて有用な研究データベースになる。自分たちが日本の中核研究者の最大データを保有しているという自覚の下に、より有益な運営を考案する努力をしてほしい。</p>
通番	名称								
1	基礎データ集(毎年)								

	<table border="1"> <tr><td>2</td><td>特別研究員経験者の研究活動の状況に関する分析（令和元年度）</td></tr> <tr><td>3</td><td>文献データベースを用いた外国人特別研究員経験者の研究活動の分析（令和元年度）</td></tr> <tr><td>4</td><td>文献データを用いた日本と英独瑞との間の研究協力状況（平成30年度）</td></tr> <tr><td>5</td><td>海外のファンディングエージェンシーの学際的研究の推進方策に関する調査（令和元年度）</td></tr> <tr><td>6</td><td>国際的に卓越した研究者の創出における科研費助成事業による支援の効果（令和2年度）</td></tr> <tr><td>7</td><td>人文学・社会科学分野に焦点を絞った振興会事業による支援の成果の分析手法について（令和2年度）</td></tr> <tr><td>8</td><td>日本学術振興会研究者養成事業における特別研究員のキャリアに関する調査・分析報告書（令和2年度）</td></tr> <tr><td>9</td><td>日本学術振興会顕彰事業における日本学術振興会賞受賞者のキャリア調査・分析（令和2年度、令和3年度）</td></tr> <tr><td>10</td><td>日本学術振興会顕彰事業における日本学術振興会育志賞受賞者のキャリア調査・分析（令和2年度、令和3年度）</td></tr> <tr><td>11</td><td>学術国際交流事業の研究代表者、参加者を対象とした分析（令和2年度、令和3年度）</td></tr> <tr><td>12</td><td>主要国における研究者養成の仕組み（令和2年度）</td></tr> <tr><td>13</td><td>日本の論文に占める科研費論文の状況 — 文献の助成情報からの助成機関名等の抽出等（令和3年度）</td></tr> <tr><td>14</td><td>米国 NSF 等におけるピアレビュー（特にバーチャルパネル）について（令和3年度）</td></tr> <tr><td>15</td><td>日本学術振興会研究者養成事業における特別研究員のキャリアパスの分析（令和3年度）</td></tr> <tr><td>16</td><td>科研費における研究課題の成果文献に関する調査分析（令和3年度）</td></tr> <tr><td>17</td><td>特別研究員 PD の研究機関移動の効果（令和3年度）</td></tr> <tr><td>18</td><td>基金化の学術研究に対する効用の分析 — FWCI の分布の基金化前後比較（令和3年度）</td></tr> <tr><td>19</td><td>科研費の採択率、充足率と研究成果等の関係性（令和3年度）</td></tr> <tr><td>20</td><td>HOPE ミーティング参加者のキャリア分析（令和3年度）</td></tr> <tr><td>21</td><td>科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告（令和4年度）</td></tr> <tr><td>22</td><td>先端科学（FoS）シンポジウム参加者の研究活動状況の分析（令和4年度）</td></tr> <tr><td>23</td><td>学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析（令和4年度）</td></tr> </table>	2	特別研究員経験者の研究活動の状況に関する分析（令和元年度）	3	文献データベースを用いた外国人特別研究員経験者の研究活動の分析（令和元年度）	4	文献データを用いた日本と英独瑞との間の研究協力状況（平成30年度）	5	海外のファンディングエージェンシーの学際的研究の推進方策に関する調査（令和元年度）	6	国際的に卓越した研究者の創出における科研費助成事業による支援の効果（令和2年度）	7	人文学・社会科学分野に焦点を絞った振興会事業による支援の成果の分析手法について（令和2年度）	8	日本学術振興会研究者養成事業における特別研究員のキャリアに関する調査・分析報告書（令和2年度）	9	日本学術振興会顕彰事業における日本学術振興会賞受賞者のキャリア調査・分析（令和2年度、令和3年度）	10	日本学術振興会顕彰事業における日本学術振興会育志賞受賞者のキャリア調査・分析（令和2年度、令和3年度）	11	学術国際交流事業の研究代表者、参加者を対象とした分析（令和2年度、令和3年度）	12	主要国における研究者養成の仕組み（令和2年度）	13	日本の論文に占める科研費論文の状況 — 文献の助成情報からの助成機関名等の抽出等（令和3年度）	14	米国 NSF 等におけるピアレビュー（特にバーチャルパネル）について（令和3年度）	15	日本学術振興会研究者養成事業における特別研究員のキャリアパスの分析（令和3年度）	16	科研費における研究課題の成果文献に関する調査分析（令和3年度）	17	特別研究員 PD の研究機関移動の効果（令和3年度）	18	基金化の学術研究に対する効用の分析 — FWCI の分布の基金化前後比較（令和3年度）	19	科研費の採択率、充足率と研究成果等の関係性（令和3年度）	20	HOPE ミーティング参加者のキャリア分析（令和3年度）	21	科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告（令和4年度）	22	先端科学（FoS）シンポジウム参加者の研究活動状況の分析（令和4年度）	23	学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析（令和4年度）	<p>の多くは、長期的な観点における調査分析が求められることから、次年度以降も継続的な取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査委員等候補者検索システム及び海外レビュー選考支援システムについては、引き続き改良を進めていく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である6-2については、今中期目標期間中に12件刊行しており、中期計画の目標を達成した。 			
2	特別研究員経験者の研究活動の状況に関する分析（令和元年度）																																																
3	文献データベースを用いた外国人特別研究員経験者の研究活動の分析（令和元年度）																																																
4	文献データを用いた日本と英独瑞との間の研究協力状況（平成30年度）																																																
5	海外のファンディングエージェンシーの学際的研究の推進方策に関する調査（令和元年度）																																																
6	国際的に卓越した研究者の創出における科研費助成事業による支援の効果（令和2年度）																																																
7	人文学・社会科学分野に焦点を絞った振興会事業による支援の成果の分析手法について（令和2年度）																																																
8	日本学術振興会研究者養成事業における特別研究員のキャリアに関する調査・分析報告書（令和2年度）																																																
9	日本学術振興会顕彰事業における日本学術振興会賞受賞者のキャリア調査・分析（令和2年度、令和3年度）																																																
10	日本学術振興会顕彰事業における日本学術振興会育志賞受賞者のキャリア調査・分析（令和2年度、令和3年度）																																																
11	学術国際交流事業の研究代表者、参加者を対象とした分析（令和2年度、令和3年度）																																																
12	主要国における研究者養成の仕組み（令和2年度）																																																
13	日本の論文に占める科研費論文の状況 — 文献の助成情報からの助成機関名等の抽出等（令和3年度）																																																
14	米国 NSF 等におけるピアレビュー（特にバーチャルパネル）について（令和3年度）																																																
15	日本学術振興会研究者養成事業における特別研究員のキャリアパスの分析（令和3年度）																																																
16	科研費における研究課題の成果文献に関する調査分析（令和3年度）																																																
17	特別研究員 PD の研究機関移動の効果（令和3年度）																																																
18	基金化の学術研究に対する効用の分析 — FWCI の分布の基金化前後比較（令和3年度）																																																
19	科研費の採択率、充足率と研究成果等の関係性（令和3年度）																																																
20	HOPE ミーティング参加者のキャリア分析（令和3年度）																																																
21	科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告（令和4年度）																																																
22	先端科学（FoS）シンポジウム参加者の研究活動状況の分析（令和4年度）																																																
23	学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析（令和4年度）																																																
	<p>・分析ツール等の利用に関する説明会の開催</p> <p>学術情報分析センターが調査分析の際に活用している文献データベースの Scopus や分析ツールの SciVal について、振興会職員の育成やスキルアップと自</p>																																																

らの業務において補完的な分析が行えるよう、その使用方法や分析手法に係る説明会（研修）を令和4(2022)年度に3回実施した。

・調査分析の成果の情報発信

調査分析の成果を、JSPS-CSIA REPORT（CSIAは学術情報分析センターの英文名称「Center for Science Information Analysis」の略）として毎年2件以上刊行した。

通番	刊行時期	名称
1	平成30年7月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開
2	平成30年12月	日本学術振興会特別研究員事業によるポストドクターのフェローシップと海外研鑽の効果について ポストドクター等の動向分析から見えるもの①
3	平成31年3月	出産・育児による研究中断を経験した若手研究者支援への取り組みー「特別研究員 - RPD(Restart Postdoctoral Fellowship)」の現状と推移ー
4	平成31年3月	学術情報分析センター平成30年度活動報告
5	令和2年3月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開
6	令和2年3月	主要国のファンディングエージェンシーにおける学際的研究の推進方策
7	令和3年3月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開
8	令和3年3月	海外のファンディングエージェンシーにおける審査・評価システムの最近の動向
9	令和4年3月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開
10	令和4年3月	公開情報による科学研究費等の研究助成に関する調査の方法
11	令和5年3月	「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の一提案・解説
12	令和5年3月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開

<p><主な定量的指標> > 【評価指標】 6-3 学術動向調査の実施件数 (B水準：中期目標期間中に614件程度)</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> 6-3 学術の振興を図るための諸事業を長期的観点に立って効果的に展開する観点から、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究について、前中期目標期間における実績(614件)と同程度実施することを達成水準とする。</p>	<p><主要な業務実績> 【学術システム研究センター】 ・学術システム研究センター研究員を研究担当者として振興会と研究員が所属する研究機関が委託契約を締結し、学術研究動向等に関する調査研究を実施した。 学術動向調査の実施件数</p> <table border="1" data-bbox="349 256 1115 325"> <thead> <tr> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>128</td> <td>129</td> <td>129</td> <td>129</td> <td>139</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table> <p>・学術研究動向等に関する調査研究は、各研究員の専門分野または周辺分野における最新かつ広範な研究動向、各分野における課題や今後の方向性、国内外の学術振興方策に関する調査研究であり、その成果を次のような振興会の審査・評価業務の向上や、事業全般に対する提案・助言等に活用した。</p> <p>>科研費における審査・評価業務：学術動向を踏まえつつ、公募要領、審査区分表、審査の手引き等の見直し等、審査の改善等について検討した。公募要領等の見直しはその後の公募に反映された。特に審査区分表の見直しについては、令和5(2023)年度公募に反映された。</p> <p>>特別研究員事業における審査・評価業務：学術動向を踏まえつつ、書面審査セットの見直しや審査方法など、審査制度の改善について検討した。書面審査セットの見直しや審査方法については、各年度の募集・審査に反映された。</p> <p>>科研費・特別研究員事業等における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証。</p> <p>>日本学術振興会賞の査読及び日本学術振興会育志賞の予備選考</p> <p>・なお、新型コロナウイルス感染症の学術研究動向等への影響については、令和3(2021)年4月に報告書が提出された令和2(2020)年度の調査研究成果や令和4(2022)年4月に報告書が提出された令和3(2021)年度の調査研究成果として、学会運営や若手研究者キャリアパスの観点からの報告があった。</p> <p>・研究計画の作成及び研究成果の公開 前年度の委託契約に基づく調査研究成果として提出された『調査研究実績報告書』を取りまとめ、毎年6月頃にウェブサイトで公開している。令和3(2021)年度の委託契約に基づく報告書については、今般の新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する報告に「新型コロナウイルス関係」の見出しを付し、閲覧者に対する配慮を行った。なお、未発表の研究情報や個人情報が含まれる場合には、公開の可否について個別に検討を行っている。 https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html 令和5(2023)年度の委託契約に基づく調査計画書の作成においては、計画の例示として新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する項目を追加し、選択肢として提示した。</p> <p>・科研費特設分野研究及び科研費特設審査領域の研究代表者交流会の実施 科研費の基盤研究(B、C)では令和元(2019)年度公募まで審査区分として「特設分野研究」、挑戦的研究では令和2(2020)年度公募まで「特設審査領域」が設定されていたが、この特設分野研究、特設審査領域は、学術システム研究センターで</p>	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	計	128	129	129	129	139	654	<p>(3)学術動向に関する調査研究の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成している実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p>・学術研究の動向について、学術システム研究センターの研究員の専門的な知見に基づき、人文学、社会科学から自然科学に渡る全ての学術領域をカバーする学術研究動向等に関する一貫した調査研究を着実に実施している。その成果は、審査区分表の見直しの検討や審査委員選考等の業務に活用され、振興会が行う審査・評価業務等の向上に役立っている。また、研究成果は、知的財産権や個人情報に注意しながら、積極的に公開している。</p> <p><課題と対応> ・引き続き学術研究動向等に関する調査研究を実施し、振興会事業の企画・立案等に活用していく。</p> <p>(各評価指標等に対</p>	<p>(3)学術動向に関する調査研究の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成していると言えることから評定をbとする。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ・学術システム研究センターが作成する研究及び学術動向調査等の結果を分析し、科研費等の政策立案や審査方法の改善に有効に活用する仕組みを構築してほしい。そのためにも、自由度を維持しつつ、方向性をもった動向調査が依頼できないか、下記について検討して欲しい。</p> <p>・従来の科学技術系の学術動向分析に加え、人文社会科学及びその国際化の動向調査を積極的に行ってほしい。さらに、文理融合の研究推進支援にも努めてほしい。</p> <p>・センター研究員の調査報告書は、公開されている内容を見る限り、フリーフォーマットで、その分野のトピックスを記述して</p>	<p>(3)学術動向に関する調査研究の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 学術システム研究センターが作成する研究及び学術動向調査等の結果を分析し、科研費等の政策立案や審査方法の改善に有効に活用する仕組みを構築することを期待する。 センター研究員が実施する学術動向調査において、「当該分野におけるコロナ感染症の影響」など、共通の調査テーマを設定し分野横断的な調査にも取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(3)学術動向に関する調査研究の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 学術システム研究センターが作成する研究及び学術動向調査等の結果を分析し、科研費等の政策立案や審査方法の改善に有効に活用する仕組みを構築することを期待する。 センター研究員が実施する学術動向調査において、各分野で共通の調査テーマを設定し分野横断的な調査にも取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	計												
128	129	129	129	139	654												

	<p>学術研究動向等の調査研究を踏まえた検討の結果を、文科省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部に提案し、これに基づき設定されたものである。センターでは特設分野研究、特設審査領域に採択された研究代表者を対象に、既存の分野を超えた新たなネットワークの構築と新しい学術の芽が生まれることを期待して、研究代表者交流会を開催した。研究代表者交流会にはセンター研究員も参加し、最新の研究動向の把握に努めた。</p> <p>研究代表者交流会の実施</p> <table border="1" data-bbox="347 323 1057 592"> <tr> <td rowspan="5">特設分野 研究</td> <td>グローバル・スタディーズ</td> <td>1回 (H30年度)</td> </tr> <tr> <td>人工物システムの強化</td> <td>1回 (H30年度)</td> </tr> <tr> <td>複雑系疾病論</td> <td>1回 (H30年度)</td> </tr> <tr> <td>オラリティと社会</td> <td>2回 (H30年度～R1年度)</td> </tr> <tr> <td>次世代の農資源利用</td> <td>2回 (H30年度～R1年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報社会におけるトラスト</td> <td>2回 (H30年度～R1年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特設審査 領域</td> <td>高度科学技術社会の新局面</td> <td>3回 (H30年度～R2年度)</td> </tr> <tr> <td>超高齢社会研究</td> <td>3回 (H30年度～R2年度)</td> </tr> </table>	特設分野 研究	グローバル・スタディーズ	1回 (H30年度)	人工物システムの強化	1回 (H30年度)	複雑系疾病論	1回 (H30年度)	オラリティと社会	2回 (H30年度～R1年度)	次世代の農資源利用	2回 (H30年度～R1年度)		情報社会におけるトラスト	2回 (H30年度～R1年度)	特設審査 領域	高度科学技術社会の新局面	3回 (H30年度～R2年度)	超高齢社会研究	3回 (H30年度～R2年度)	<p>する自己評価)</p> <p>・評価指標である6-3については中期目標に定められた水準(中期目標期間中に614件)を越えて(654件)実施し、中期目標を達成した。(達成率106.5%)</p>	<p>いるもので、これを誰がどのように活用しているのかは不明である。せっかくセンター研究員に専門的な視点から調査していただくのであれば、たとえば「当該分野におけるコロナ感染症の影響」とか「若手研究者の活躍」さらには「AIやDXによる研究開発手法の変革」というような共通の切り口やテーマを決めて実施していただくのもひとつの方策ではないか?</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>		
特設分野 研究	グローバル・スタディーズ		1回 (H30年度)																					
	人工物システムの強化		1回 (H30年度)																					
	複雑系疾病論		1回 (H30年度)																					
	オラリティと社会		2回 (H30年度～R1年度)																					
	次世代の農資源利用	2回 (H30年度～R1年度)																						
	情報社会におけるトラスト	2回 (H30年度～R1年度)																						
特設審査 領域	高度科学技術社会の新局面	3回 (H30年度～R2年度)																						
	超高齢社会研究	3回 (H30年度～R2年度)																						

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-7	7 横断的事項 (1) 電子申請等の推進 (2) 情報発信の充実 (3) 学術の社会的連携・協力の推進 (4) 研究公正の推進 (5) 業務の点検・評価の推進		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第5号、第7号、第9号 独立行政法人通則法第32条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
振興会ホームページへのアクセス状況（アクセス数等を参考に判断）	—	4,783,818件	8,899,354件	5,286,704件	4,576,218件	4,797,012件	4,559,379件	予算額（千円）	667,067	859,095	737,896	485,322	593,891
大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数（B水準：中期目標期間中に8件程度）	8件程度	10件	4件	1件	6件	2件	1件	経常費用（千円）	741,015	743,516	529,899	488,183	707,115
研究倫理教育の高度化に係る支援状況（B水準：研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催）	毎年度2回程度	6回	2回	2回	2回	2回	2回	経常利益（千円）	32,373	163,105	44,308	144,858	38,241
								行政サービス実施コスト（千円）	509,113	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	749,048	529,899	488,183	707,115
								従事人員数	9	10	7	8	6

注1) 予算額、決算額は「7 横断的事項」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「7 横断的事項」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標、中期計画								
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)	
			評価	B	評価	B	評価	B
		<p><自己評価> 評価：B 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評価をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の推進について、募集要項・応募様式等の書類をホームページから入手可能な状態とし、電子申請システムによる各事業の応募（申請）受付、審査業務、交付業務の実施や、e-Rad の連携活用の推進、適切な情報セキュリティ対策を実施している。特に、振興会で応募審査から交付まで所管している種目について全て電子申請システムで管理することを可能とするなど、計画に基づき着実に業務を実施していると評価できる。 また、新型コロナウイルスの影響に伴う申請手続きの変更等への対応を着実に行うなど、柔軟に業務を実施している。 科研費において、特 	<p>評価</p> <p><評価に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評価をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムについては、各事業の応募（申請）受付、審査業務、交付業務を実施した。また、研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性の向上等を図るとともに、適宜電子化の拡充、制度改善等に伴う改修をしたことは評価される。 科学研究費助成事業において e-Rad の更新に対応し、電子申請システムと e-Rad の双方向連携を実施するなど、e-Rad の連携活用を推進した。 電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入し、審査委員の負担の軽減を積極的に図ったことも高く評価される。 	<p>評価</p> <p><評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> 利用者の視点に立ったホームページのリニューアル等更なる情報発信の強化に取り組むことが期待される。</p> <p>研究公正の推進は、振興会の諸事業の根幹に係る重要事項であるため、引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項> （有識者の意見等） 知的財産の保護に留意しつつ、一般、学生、研究者等、属性に応じた学術情報の検索と利用が簡便に行えるよう、引き続き工夫することを期待する。</p>	<p>評価</p> <p><評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> ・振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。</p> <p>・研究公正の推進は、振興会の諸事業の根幹に係る重要事項であるため、引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項> （有識者の意見等） 知的財産の保護に留意しつつ、一般、学生、研究者等、属性に応じた学術情報の検索と利用が簡便に行えるよう、引き続き工夫することを期待する。</p>			

		<p>別推進研究、基盤研究（S）の中間評価について、報告書提出から評価結果通知を一貫して行える機能を構築したことや、研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減したことは高く評価できる。</p> <p>・<u>審査の電子化を推進し、電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることも評価に値する。</u></p> <p>・ひらめき☆ときめきサイエンスについては、新型コロナウイルス感染症拡大等の状況に鑑み、交付申請留保の仕組みを設け、プログラムの準備や開催日の検討が困難となった研究者のニーズに応えた点で評価できる。</p> <p>・情報発信の充実について、広報企画室を新設することで広報活動に係る体制を整備し、10年ぶりとなる大規模リニューアルを行ったことは評価できる。</p> <p>公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応等、ウェブサイトによる迅速な情</p>	<p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>		
--	--	---	---	--	--

		<p>報提供を行った。また、ウェブサイト及び概要をはじめとした各種事業のパンフレットでわかりやすい情報発信を行ったほか、一般国民や若手研究者をターゲットにしたウェブサイトによる情報発信など、効果的な情報発信が着実に実施されている。</p> <p>個人情報等に配慮しつつ、学術システム研究センターによる学術研究動向等に関する調査研究成果の公表や学術情報分析センターによる JSPS-CSIA REPORT の公表、海外学術動向ポータルサイトにおける海外の情報発信、「科研費 研究成果トピックス」による優れた研究成果の公開等により、得られた成果等を積極的に社会に提供している。</p> <p>・学術の社会的連携・協力の推進について、産学協力委員会及び産学協力研究委員会が精力的に活動し、国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催し刊行を通じ委員会の成果発信を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、着実に事業を運営し、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。</p>			
--	--	--	--	--	--

		<p>・研究公正の推進について、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除のため、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供している、各研究機関における不正防止に対する取組の状況等について、チェックリストにより研究機関における体制整備状況を把握しているなど、業務を着実に実施している。</p> <p>また、事業実施にあたっての研究倫理教育プログラムの履修義務付けや不正があった場合の厳格な対応については、事業説明会や公募要領において周知・徹底することにより着実に実施している。</p> <p>・自己点検評価及び外部評価を、毎年度それぞれ適切に実施し、評価結果をウェブサイトで適切に公表しており、中期計画通り着実に業務が実施されていると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・引き続き、研究不正防止に向けた取組や、自己点検評価及び外部評価等を着実に実施する。</p>			
--	--	--	--	--	--

<p><主な定量的指標> 一</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 7-1 電子申請等の推進状況 (応募手続や審査業務等の電子化実績等を参考に判断)</p> <p><評価の視点> 7-1 研究者の負担軽減や業務効率化を図るための情報システムが整備されているか、応募手続や審査業務等の電子化の実績及び制度改善や研究者等の意見を踏まえたシステムの改修実績等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【公募事業における電子化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募要領等をウェブサイトから入手可能な状態とすること、電子申請システムにより各事業の応募受付等を実施すること、また対象事業等の拡充を実施すること、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の連携活用を推進すること、適切な情報セキュリティ対策を実施することなど、計画を着実に実施している。 ・科学研究費助成事業において電子申請システムとe-Radの双方連携を実施するなど、e-Radの連携活用を推進した。 ・第4期中期目標期間中に、電子申請システムでのWeb入力に対応していない様式についても、アップローダによる提出を可能とするとともに、交付内定等の各種通知についても電子申請システム上でダウンロードさせる形式とするなど、書類授受のペーパーレス化を達成した。 ・電子申請システムの設計・開発において、情報セキュリティポリシー及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施し、可能な限り脆弱性を保有しないように努めた。また、電子申請システムの基幹部分において、必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保した。 <p>■科学研究費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3(2021)年度に実施した、令和4(2022)年度助成事業の公募から、例年4月に審査結果通知が行われていた基盤研究等について、研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう公募・審査・交付業務などを早期化するため、審査結果通知の仕組みを電子申請システム上に構築し、通知時期の早期化を実現した。(約7万2千件の研究課題に対して2月末に審査結果を通知。) 前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達の準備、出張の調整等の事前手続が前年度中に実施できるようになり、研究者や研究機関の利便性が格段に高まった。 ・奨励研究、国際共同研究加速基金(国際先導研究、帰国発展研究)、研究成果公開促進費については応募だけで無く、新規に交付申請や実績報告書等の交付業務についても電子申請システムで実施できるよう改修を行った。 ・電子申請システムにアップロード可能な添付ファイルの上限サイズを順次拡張し、研究計画調書の引き戻し機能を実装するなど、利用者の利便性向上のための取り組みを着実に実施している。 ・特別推進研究、基盤研究(S)の評価において、評価報告書の受付・評価業務を電子申請システム等により行うことで、ペーパーレス化を達成した。特に、評価件数の多い中間評価については、研究代表者からの評価報告書提出から評価結果通知を一貫して電子申請システム上で行える機能を構築した。今後、事後評価 	<p>(1) 電子申請等の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集要項・応募様式等の書類をウェブサイトから入手可能な状態とし、電子申請システムによる各事業の応募(申請)受付、審査業務、交付業務の実施や、e-Radの連携活用の推進、適切な情報セキュリティ対策の実施等、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 ・電子申請システムに対応していない様式についても、アップローダによる提出とともに、交付内定等の各種通知についても電子申請システム上でダウンロードさせる形式とするなどペーパーレス化を着実に推進している。 ・電子申請システムにおいて、新型コロナウイルスの影響に伴う申請手続きの変更等への対応を着実に行った。 ・JSPSで応募審査から交付まで所管している種目について全て電子 	<p>(1) 電子申請等の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成していることから評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの対象事業等の拡充を図るとともに、e-Radの連携活用の推進、適切な情報セキュリティ対策の実施等に取り組むなど、着実に実施していることが特筆される。 <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(1) 電子申請等の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(1) 電子申請等の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
---	--	---	--	--	--

	<p>についても同様の機能を構築する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図り、審査の電子化を推進した。 ・(再掲) 研究者用ハンドブックについて、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、電子化の推進の一環として、スマートフォンやタブレット端末等による閲覧を想定した操作性の向上のため、令和 4 (2022) 年 6 月に電子ブック形式による掲載を行った。 <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の繰越申請手続きについて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う繰越の場合には、専用の選択肢を設けることにより通常の繰越に比べて必要となる入力項目を削減するなど、研究者の手続き簡素化に配慮した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う基金の補助事業期間再延長承認申請手続きについて、科研費電子申請システムにより受け付けるよう改修を行った。 <p>■特別研究員事業、海外特別研究員事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業、海外特別研究員事業の申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。また、審査方法の変更に伴う改修等において、システムの機能等の充実を図り、利用者の利便性を向上させた。 ・特別研究員事業においては、令和 3 (2021) 年度審査実施分までは、審査委員に送付する審査資料は紙媒体のみの対応としていたが、審査委員からの意見も踏まえ、令和 4 (2022) 年度審査実施分より、希望する審査委員については、電子媒体のみによる審査を可能とする対応を実施した。 ・特別研究員事業においては、特別研究員採用内定者が申請時と同様の「電子申請システム」上で採用手続を行うことを可能とするシステムの拡張を行い、令和 4 (2022) 年 1 月から、運用を開始した。さらに、令和 4 (2022) 年度に受入研究機関事務担当者向けに実施したアンケートの結果を踏まえて、受入研究機関において、自機関で受け入れる採用内定者の手続の進捗を把握できるよう、更に機能を充実させ、令和 5 (2023) 年 1 月より運用を開始した。また、特別研究員採用者が自身の登録データを Web 上で確認するとともに、オンラインで採用後の各種申請等を行うことを可能とするウェブシステム「日本学術振興会特別研究員(採用後)マイページ」(通称:「学振マイページ」)を構築し、令和 3 (2021) 年 6 月から運用を開始した。 ・若手研究者海外挑戦プログラムにおいて、令和 2 (2020) 年度採用分より導入することとした 2 段階書面審査を実施するため、令和元(2019)年度から 2 年度にかけて必要な改修を行った。 <p>■学術の国際交流事業</p>	<p>申請システムで管理することを可能とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費においては、特別推進研究、基盤研究 (S) の中間評価について、報告書提出から評価結果通知を一貫して行える機能を構築したことや、研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減したことは高く評価できる。 ・研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、審査結果通知の仕組みを電子申請システム上に構築し、通知時期の早期化を実現した。前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できるようになり、利便性が高まったことは高く評価できる。 ・奨励研究、国際共同研究加速基金 (国際先導研究、帰国発展研究)、研究成果公開促進費については応募だけで無く、交付申請や実績報告等も含めペーパーレス化を達成した。 ・<u>審査の電子化を推進し、電子審査システム</u> 			
--	---	---	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・既に電子化を行っている事業については、第4期中期目標期間中も引き続き申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。 ・推薦書の添付が必要な「外国人特別研究員」及び「外国人招へい研究者」においても、平成30(2018)年度に推薦書等の提出を含めた完全電子申請化を実現し、利便性を高めた。 ・国際共同研究事業のうち、リードエージェンシー方式による応募・審査業務を実施できるようにするため、令和元(2019)年度から2年度にかけて、電子申請システムの改修を行った。 ・HOPE ミーティングにおける申請受付用務を電子申請システムにより行えるようにするため、令和2(2020)年度に新たに電子申請システムの開発を行った。 ・論文博士号取得希望者に対する支援事業における申請受付用務全般を電子申請システムにより行えるようにするため、令和3(2021)年度に電子申請システムの改修を行った。 ・第4期中期目標期間において、半年毎に、各事業の担当から電子申請システムの改修希望を聴取して取り纏め、システム開発業者から見積を徴取した上で、学術国際交流事業全体としての費用対効果を勘案し、必要部分についての改修を行った。 	<p>の Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、<u>審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることも評価に値する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者用ハンドブックについて、利用者の目線に立ち、従来の PDF ファイル以外の掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図っていることも評価に値する。 <p><課題と対応> —</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) 評価指標である 7-1 については、研究者の負担軽減や業務効率化を図るための情報システム整備、応募手続や審査業務等の電子化及び制度改善や研究者等の意見を踏まえたシステムの改修等を行い、目標水準に達している。</p>			
--	---	---	--	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-2 振興会ホームページへのアクセス状況 (アクセス数等を参考に判断)</p> <p><その他の指標></p> <p>7-2 振興会の活動及びその成果の総合的かつ効果的な情報発信が行われているか、ホームページへのアクセス件数(平成26~28年度の各年度平均実績:478万件)、コンテンツごとのアクセス動向等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【広報と情報発信の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会ウェブサイトについて、コンテンツごとのアクセス動向等を踏まえ、利用者のニーズに応える的確かつ見やすいものとなるよう、サイトの構成やデザインの大幅な見直し、スマートフォン対応、ウェブアクセシビリティの改善に係る検討を行い、令和5(2023)年2月に大規模なリニューアルを実施した。 ・本会の「ウェブアクセシビリティガイドライン(2011年11月制定)」について、日本工業規格 JIS X 8341-3:2016 の達成基準を網羅するよう大幅に改定を行った。 ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業では、児童・生徒や教員に積極的に研究の魅力や振興会の役割を紹介するとともに、各種業務をペーパーレス化したことにより着実に業務を実施した。 ・平成30(2018)年度には、本会が賛助会員として参加している日本科学技術ジャーナリスト会議の月例会として、振興会を会場に、科研費100周年を振り返る機会を設ける等、発信内容の充実を図った。また、各事業の実施状況等、学術研究に関わる情報について、以下の方法により公開し、積極的な情報発信を行った。 <p>■ウェブサイトの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトがより見やすく分かりやすいものとなるよう、平成30(2018)年度にCMSの移行作業、令和4(2022)年度に大規模なリニューアルを実施した。振興会ウェブサイトへのアクセス数は、平成30(2018)年度8,899,354件(移行作業に伴うアクセスを含む)、令和元(2019)年度5,286,704件、令和2(2020)年度4,576,218件、令和3(2021)年度4,797,012件、令和4(2022)年度4,559,379件であった。 ・公募情報を中心とする、振興会の業務内容に関し、最新情報を速やかにウェブサイトにて提供し、利用者に広く迅速な情報発信を行った。 ・ウェブサイトリニューアルに際し、一般国民向けに、振興会という組織や主な実施事業について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」コンテンツを企画・制作し、新たに掲載した。 ・若手研究者が自ら情報を得て、支援を受けやすくするため、振興会が行う研究費助成、研究者養成、シンポジウム・セミナー、学術国際交流の事業のうち、若手研究者向け及び博士後期課程学生向けの支援メニューを横断的に抽出し、一覧化したページをウェブサイト新たに作成した。 <p>若手研究者向けの支援事業一覧：https://www.jsps.go.jp/j-list/for_young_researchers.html 博士後期課程学生向けの支援事業一覧：https://www.jsps.go.jp/j-list/for_phd_student.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)学術分野における男女共同参画の推進を目的としたウェブサイト「CHEERS!」を令和3(2021)年5月11日から公開し、「CHEERS!」において、継続的に研究者や研究機関における優良事例、海外の研究現場における事例、及び振興会の支援制度に係る情報を発信した。令和5(2023)年1月から「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を開始するにあたり、メールマガジンやTwitterによる予告も含めた重層的な情報発信やプレスリリースを行った。 <p>https://cheers.jsps.go.jp/</p>	<p>(2)情報発信の充実 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評価をbとする。</p> <p>【広報と情報発信の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度にウェブサイトのデザインやページ構成の大幅な見直し、スマートフォン対応、ウェブアクセシビリティの改善等、10年ぶりとなる大規模リニューアルを行い、着実に業務を実施していると評価できる。 ・公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応等、ウェブサイトによる迅速な情報提供を行った。また、ウェブサイト及び概要をはじめとした各種事業のパンフレットによりわかりやすい情報発信を行ったほか、一般国民や若手研究者をターゲットにしたウェブサイトによる情報発信など、効果的な情報発信が着実に実施されている。 ・メールマガジンやソーシャルメディア等、媒体の特性を活かした広報活動を着実に進めた。特にメールマガジ 	<p>(2)情報発信の充実 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成している実績を上げていると言えることから、評価をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4(2022)年度には、一般国民向けに振興会の組織・職員や主な事業について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」コンテンツを新たに掲載した。 ・令和4(2022)年度に開始した「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」について、ウェブサイト「CHEERS!」における公開やプレスリリースのほか、メールマガジンやTwitterによる予告も含めた重層的な情報発信を行い、同事業募集開始案内のTwitter投稿に対する表示回数は15万回に達したことは高く評価される。 ・ウェブサイトの見やすさ・分かりやすさの確保に向け、令和4(2022)年度にデザインやページ構成の大幅な見直し等を行い、10年ぶりとなる大規模リニューアルを行ったことは評価できる。 	<p>(2)情報発信の充実 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>ホームページのリニューアルについては、利用者が必要な情報を簡便に得られるよう、構成等の検討に努めることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>ホームページのリニューアルにあたっては、過去に実施した事業の成果などの貴重な情報が逸失しないように留意すること。長期間に渡りホームページがリニューアルされてこなかったが、振興会の社会的役割、位置付け等を踏まえれば、定期的にリニューアルを行ない、利用者の利便性向上等に努める必要があると考える。現在のホームページのリニューアルを早急に進めるとともに、今後は、</p>	<p>(2)情報発信の充実 補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>情報の受け手の評価や要望を把握し、さらなる発信力強化につなげていただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>ウェブサイトのリニューアル、支援事業一覧、各ターゲットに向けたきめこまやかな情報発信、Twitter等を利用した重層的な情報発信等は評価できる一方、ウェブサイトのアクセス数は減っている。アクセス総数のみでなくコンテンツごとのアクセス数の分析等を行い、今後活かすことも検討していただきたい。</p>
---	--	---	---	--	---

	<p>■概要等の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会の事業内容及び成果について編集した概要を毎年度発行し、全国の国公私立大学等への配布等を行った。そのほか、科学研究費助成事業、学術国際交流事業等の事業ごとにパンフレット等を分かりやすく作成・編集し国内外の関係者に広く周知した。作成した概要やパンフレット等は以下の振興会ウェブサイトでも電子媒体でも公開した。 上記概要や各事業のパンフレット等の一部は、日本語版に加え英語版を作成した。 日本語版： https://www.jsps.go.jp/publications/index.html 英語版： https://www.jsps.go.jp/english/publications/index.html ・(再掲)株式会社朝日新聞出版が刊行する「ジュニアエラ」(発行部数 25,000 部)及び「AERA with Kids」(発行部数 24,200 部)において、合計 3 回にわたり 7 つの WPI 拠点とその研究者を紹介する記事体広告を掲載し、小中学生とその家族に対して「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場である WPI に対する関心と理解の増進を図った。当該記事体広告はウェブサイト「AERA dot.」において無料で読むことができるようにしたほか、抜き刷り冊子を全国 200 の小学校に配布して、広告効果の向上を図った。 ■メールマガジンの発信 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月およそ 25,000 名の登録者にメールマガジン「学振便り (JSPS Monthly)」を配信した。公募情報や行事予定の紹介に加え、科研費関連ニュース等、事業内容や公募・イベント情報の周知に努め、情報発信の強化を図った。公募情報については、受け手にわかりやすいよう、目的別に整理して発信した。 ■ソーシャルメディアの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体による迅速な情報発信を行うため、メールマガジン配信時や Cheers! 及び JSPS-Net 等の各ウェブサイト更新時に合わせて速やかに Twitter へ掲載した。 https://twitter.com/jsps_sns ・WPI や HOPE ミーティング事業、先端科学 (FoS) シンポジウム事業、ノーベル・プライズ・ダイアログでは、公募やイベントの情報を一元的かつ迅速に発信するため、フェイスブック等を活用している。 https://ja-jp.facebook.com/wpi.japan/ https://www.facebook.com/jspskenkyo2 https://www.facebook.com/jspsshope/ <p>【成果の社会還元・普及・活用】</p>	<p>ンについては登録者数 25,000 人前後を維持しており、Twitter もフォロワー数が伸びている。</p> <p>【成果の社会還元・普及・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひらめき☆ときめきサイエンスについては、新型コロナウイルス感染症拡大等の状況に鑑み、交付申請留保の仕組みを設け、プログラムの準備や開催日の検討が困難となった研究者のニーズに応えた点で評価できる。 また、交付業務を電子申請システムにより行えるようにすることで業務効率化が図られており、改善を行いながら着実に事業を実施したと評価できる。 ・個人情報等に配慮しつつ、学術システム研究センターによる学術研究動向等に関する調査研究成果の公表や学術情報分析センターによる JSPS-CSIA REPORT の公表、海外学術動向ポータルサイトにおける海外の情報発信、「科研費 研究成果トピックス」による優れた研究成果の公開等により、得られた成果等を積極的に社会に提供している。 ・卓越研究成果公開事業において、参画機関 	<p><今後の課題・指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の科学研究の実情や博士課程進学者の伸び悩みを鑑みる、学術振興会の活動について社会的に理解を深め、その成果に関する情報発信に努めることが求められている。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>利用者の意見を踏まえたリニューアルの定期的な実施に期待する。</p>	
--	--	--	---	---------------------------------------	--

	<p>■ひらめき☆ときめきサイエンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 児童・生徒や教員に積極的に研究の魅力や振興会の役割を紹介するとともに、各種業務をペーパーレス化したことにより着実に業務を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大等の状況に鑑み、プログラムの準備や開催日の検討が困難となった場合には交付申請を留保できるよう対応を行った。 <p>■学術システム研究センターによる学術研究動向等に関する調査研究</p> <p>(再掲) 前年度の委託契約に基づく調査研究成果として提出された『調査研究実績報告書』を取りまとめ、毎年 6 月頃にウェブサイトで公開している。令和 3 (2021) 年度の委託契約に基づく報告書については、今般の新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する報告に「新型コロナウイルス関係」の見出しを付し、閲覧者に対する配慮を行った。なお、未発表の研究情報や個人情報が含まれる場合には、公開の可否について個別に検討を行っている。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html</p> <p>令和 5 (2023) 年度の委託契約に基づく調査計画書の作成においては、計画の例示として新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する項目を追加し、選択肢として提示した。</p> <p>■学術情報分析センターによる調査分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術情報分析センターにおいて実施した調査分析の成果の一部について、JSPS-CSIA REPORT としてウェブサイトで公開した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-csia/survey_and_analysis.html</p> <p>■海外研究連絡センターによる収集情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外研究連絡センターが収集した海外の学術・高等教育動向に関する情報を集約した「海外学術動向ポータルサイト」において、最新のニュースやレポートを発信した。 <p>https://www-overseas-news.jsps.go.jp/</p> <p>■科研費による研究成果の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 科研費によって生み出された優れた研究成果について、「科研費 研究成果トピックス」としてウェブサイト等で紹介した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html</p> <p>■卓越研究成果公開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期中期目標期間中、本事業に参画している学協会等の卓越した研究成果約 650 件をデータベース化して公開した (累計公開件数 3, 298 件)。 <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関連する対応として提出書類の期限延長やイベントの中止等に関する情報をまとめて振興会ウェブサイトに掲載することによ 	<p>の新たなデータベースの登録・公開を行うなど着実に事業を実施した。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットや重点的・優先的に取り組む課題等を明確化した次期中期目標期間における広報戦略の策定に向け、検討を進める。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 7-2 について、ウェブサイトへのアクセス数は平成 30(2018) 年度 8,899,354 件、令和元(2019)年度 5,286,704 件、令和 2 (2020) 年度 4,576,218 件、令和 3 (2021) 年度 4,797,012 件、令和 4 (2022) 年度 4,559,379 件であった (平均実績 5,623,733 件)。CMS の移行作業に伴うアクセス数の増加があった平成 30(2018) 年度を除いても、令和元(2019) 年度～ 4 (2022) 年度の平均実績は 4,804,828 件で 			
--	---	--	--	--	--

	<p>て、分かりやすい情報提供に努めた。</p>	<p>あり、評価指標の目標水準の考え方で示されている平成 26～28 年度の各年度平均実績（4,783,818 件）と同程度のアクセス数が得られており、中期目標に定められた水準を達成していると評価できる。</p>			
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 7-3 大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数 (B水準：中期目標期間中に8件程度)</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> 7-3 適時適切な研究テーマの設定により、学界と産業界の交流・連携を促進する観点から、平成 29</p>	<p><主要な業務実績> 【学術の社会的連携・協力の推進】 ■新たな事業方針に基づく事業運営 令和元(2019)年度に新たな事業方針を決定し、各委員会の活動を支援するとともに、新たな産学協力委員会の選定を行った。</p> <p>■産学協力総合研究連絡会議の開催 産学協力総合研究連絡会議を開催し、以下のとおり新たな事業方針に基づく産学協力委員会の選定を行った。</p> <p>①公募の実施 令和元(2019)年10月、新たに産学協力委員会の公募を行った。 また、次年度以降の公募要領については、前年度の課題を踏まえた見直しを行った。</p> <p>②厳格な審査の実施及び新たな委員会の設定 審査要項等に基づき産学協力総合研究連絡会議において厳格な審査を行い、会議の選定結果を踏まえ、産学協力委員会として設定する委員会を令和元(2019)年度に6件、令和2(2020)年度に2件、令和3(2021)年度には1件、令和4(2022)年度には5件決定した。</p> <p>■委員会対応業務の効率化 問い合わせが多く寄せられていた経費執行等の事項や従来運用で取り扱っていた事項をルール化し、令和2年度に各委員会に周知し、委員会対応業務の更なる効率化を図った。</p> <p>■産学協力委員会及び産学協力研究委員会の活動 大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界の要請や研究動向についての情報交換等を行い、学術の社会的連携・協力の推進を図る場を設けるなど、産学協力の橋渡しを行った。</p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <p>・新たな事業方針を定め、公募・採択の形式により委員会を設置した。</p> <p>・産学協力委員会及び産学協力研究委員会が精力的に活動し、セミナー、シンポジウム等を開催し委員会の成果発信を行うなど、着実に事業を運営した。</p> <p>・学術関係国際会議については、案件の新規受託はなかったが、周知に努め着実に事務を</p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。</p> <p>・新たな事業方針に基づき、大学と産業界の研究等による情報交換の場として新たに14の委員会を設定したことは特筆される。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p>(3)学術の社会的連携・協力の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>

<p>年度中に活動している研究開発専門委員会と先導的研究開発委員会の合計8委員会全てを中期目標期間中に刷新することを達成水準とする。</p>	<p>■研究開発専門委員会の活動 今後の発展を促すべき適切な研究課題、学界及び産業界からのニーズの高まりが予想される先導的な研究課題について議論する場として、平成30(2018)年度に委員会を4件設置した。</p> <p>■国際シンポジウム開催の支援 産学協力を資するため、テーマの重要性、事業計画の妥当性、成果の発信と学術の国際交流の促進、援助の必要性といった観点で、産学協力によるシンポジウムの開催を支援した。(支援件数 平成30(2018)年度:4件 令和元(2019)年度:3件)</p> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】 各委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインで情報交換を行うなど、工夫して積極的に活動を行った。</p> <p>■情報発信 学術の社会的連携・協力の推進事業について、振興会のウェブサイトにて情報発信に努めた。 事業の概要 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/jigyo.html 公募の概要 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/koubo.html#gaiyou 産学協力委員会一覧 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_5.html 産学研究協力委員会一覧 http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_2.html</p> <p>【学術関係国際会議開催に係る募金事務】 ・指定寄附金による募金及び特定公益増進法人としての募金について、第4期中期目標期間中に新規受託した募金事務はなかった。 ・引き続きウェブサイトでの募金事務の受託基準、依頼方法、申請書類、FAQ等を掲載して、周知に努めている。</p> <p>■情報発信 振興会のウェブサイトにて情報発信に努めた。 学術関係国際会議開催募金事務の受託 https://www.jsps.go.jp/j-donation/oversea.html</p>	<p>実施しており、今後も引き続き周知に努める。</p> <p><課題と対応> ・引き続き公募や審査にあたり課題を洗い出し、公募要領及び審査要項を見直しつつ、新たな産学協力委員会を設定していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) 評価指標である7-3については、中期目標期間中に14件となり、中期目標に定められた水準(中期目標期間中8件程度)を達成している。</p>			
--	--	--	--	--	--

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-4 研究倫理教育の高度化に係る支援状況</p> <p>(B水準：研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催)</p> <p><その他の指標></p> <p>7-4 研究機関における研究倫理教育の高度化を効果的に支援する観点から、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催することを達成水準とする。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費の不合理な重複等を避けるため、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を活用して、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供した。 <p>【研究費の不正使用及び研究活動の不正行為の防止】</p> <p>■研究機関における研究費の管理・監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたり、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく体制整備等自己評価チェックリストや「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを文部科学省に提出することを研究機関に求めることにより、各研究機関における研究費の管理・監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備の把握に努めた。 科研費では文部科学省と連携して実地検査を行い(平成30(2018)年60機関、令和元(2019)年60機関、令和2(2020)年38機関、令和3(2021)年37機関、令和4(2022)年39機関)、各研究機関の科研費管理体制の実態や不正防止の取組状況の把握に努めた。また、管理体制の改善を要する点等についての検査記録を研究機関に通知し、必要に応じてフォローアップを行うこととした。 <p>■研究者を含む関係者の意識改革の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業説明会等の場において、実地検査で把握した事例の周知を通じて、研究機関の教職員に対して不正使用、研究活動の不正行為の防止策について注意喚起、指導等を実施した。 <p>■研究者の理解の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたり、研究者の意識改革の取組として、参画する全ての研究者に研究倫理教育プログラムの履修を義務付けた。 <ul style="list-style-type: none"> 公募要領において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は、交付決定の取消や契約の解除、研究資金の返還及び振興会が交付する研究資金を一定期間交付しないなど厳格に対応する旨を周知した。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 振興会が実施する事業に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発等受付窓口を設置している。 <p>【研究公正推進事業】</p> <p>■研究倫理教育教材の開発・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野に共通する標準的な研究倫理に関する教育教材として開発した図書教材『科学の健全な発展のためにー誠実な 	<p>(4) 研究公正の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除については、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供し着実に実施している。 各研究機関における不正防止に対する取組の状況等については、チェックリストにより研究機関における体制整備状況を把握した。さらに、その実態や不正防止の取組状況の把握については、科研費において実地検査を行うことにより着実に実施している。また、事業実施にあたっての研究倫理教育プログラムの履修義務付けや不正があった場合の厳格な対応については、事業説明会や公募要領において周知・徹底することにより着実に実施している。これらの取組は、継続して実施しているものであり、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為の防止に実効性を持たせていると評価できる。 	<p>(4) 研究公正の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成していることから評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究倫理プログラム履修義務や不正があった場合の厳格な対応についての周知や研究倫理教育教材の開発・改修等、計画通りに実施した。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費の不正使用や研究活動の不正行為を防ぐべく、よりいっそう実効性をもたせた取組を継続するとともに、不正事案の発生状況やその内容などの分析が求められている。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(4) 研究公正の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>研究公正の推進は、事業の根幹に係る重要事項である。振興会においては、その取組を着実に実施しており、成果を上げていると思われる。引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(4) 研究公正の推進 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>研究公正の推進は、事業の根幹に係る重要事項である。振興会においては、その取組を着実に実施しており、成果を上げていると思われる。引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	---	--	--	--	--

	<p>科学者の心得ー』（日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編（平成 27 年 3 月 31 日発行））をもとにした研究者向け e-learning 教材『eL CoRE』（日本語版・英語版）のサービス提供を引き続き実施するとともに、令和 2（2020）年度には、利用者のアンケート結果をもとに、操作性の向上のための改修を行った。また、令和 3（2021）年度、令和 4（2022）年度には、今後の改修に向けて有識者の意見を聴取した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関における大学院生向け研究倫理教育のニーズ調査に基づき、平成 30（2018）年度に開発を行った大学院生向け e-learning 教材『eL CoRE』（日本語版・英語版）のサービス提供を引き続き実施した。 https://www.jsps.go.jp/j-kousei/rinri.html ・上記 e-learning 教材の更なる活用のため、研究者向け e-learning 教材の履修者を対象とした研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」を毎年度開催した。その中で、反転学習としてグループワークを導入する際のポイントやグループワークに適した事例の作成方法を解説するとともに、模擬グループワークの体験を行った。なお、令和 2（2020）年度、令和 3（2021）年度および令和 4（2022）年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式で実施した。 ・研究機関における電子書籍の導入増加に応えるため、『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』電子版のサービス提供に向けて検討を行った（令和 3（2021）年度）。 <p>■研究機関における研究倫理教育の高度化に係る支援 （再掲）・上記 e-learning 教材の更なる活用のため、研究者向け e-learning 教材の履修者を対象とした研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」を開催した。その中で、反転学習としてグループワークを導入する際のポイントやグループワークに適した事例の作成方法を解説するとともに、模擬グループワークの体験を行った。なお、令和 2（2020）年度、令和 3（2021）年度および令和 4（2022）年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興機構および日本医療研究開発機構との共催で、研究公正シンポジウムを、毎年 1 回東京で開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育教材については、既存の e-learning 教材のサービス提供を継続しつつ、利用者のアンケート結果をもとに、今後の内容改善に向けて有識者を交え検討した。また、研究機関における電子書籍の導入増加に応えるため、図書教材の電子版のサービス提供を令和 4（2022）年度より開始した。さらに、研究倫理セミナーを開催するとともに、他の研究資金配分機関と共催して研究公正シンポジウムを開催した。これらは、公正な研究活動を推進するために有効かつ適切な取組となっていると評価できる。 <p><課題と対応> 引き続き、研究不正防止に向けた取組を実施していく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 7-4 については、中期目標期間を通して、中期目標に定められた水準（毎年度 2 回程度開催）と同程度にセミナー及びシンポジウムを 			
--	--	--	--	--	--

		開催し、順調に実績をあげており、目標水準を達成している。									
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-5 業務の点検・評価の実施状況（B水準：自己点検評価及び外部評価を毎年度実施）</p> <p><評価の視点></p> <p>7-5 継続的な業務運営の改善を図る観点から、自己点検評価及び外部評価を毎年度実施することを達成水準とする。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【自己点検評価】</p> <p>毎事業年度の終了後に、各事業年度における業務の実績について、自己点検評価を実施した。また、平成30(2018)年度には、第3期中期目標期間における業務実績について自己点検評価を実施した。さらに、令和4(2022)年度には第4期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績について自己点検評価を実施しており、中期目標期間を通して、必要な自己点検評価を実施した。</p> <p>自己点検評価においては、毎年度、計画・評価委員会を開催し、自己点検評価報告書をまとめて外部評価委員会に提出した。なお、計画・評価委員会には、学術システム研究センターの所長・副所長、学術情報分析センターの所長・副所長、世界トップレベル研究拠点推進センター長、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター長も委員として参画している。</p> <p>【外部評価】</p> <p>外部評価委員会には、学会や産業界を代表する6名の有識者に就任いただいている。</p> <p>外部評価委員会では、毎年度、計画・評価委員会から提出された自己点検評価報告書を基に振興会における管理運営や各事業の実施状況について総合的に評価を行った。</p> <p>令和4(2022)年度に実施した、令和3(2021)事業年度における業務実績に係る外部評価では、外部評価委員会の下部組織である「外部評価委員会作業チーム」を設置し、会計の専門家による外部評価委員への助言を行う体制を整備した。</p> <p>●第7期外部評価委員会 名簿 (任期：平成29(2017)年5月1日～令和元(2019)年4月30日) (所属は任期当時のもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>青木 克己</td> <td>長崎大学名誉教授、長崎大学国際連携研究戦略アドバイザー</td> </tr> <tr> <td>射場 英紀</td> <td>トヨタ自動車(株)電池材料技術・研究部長</td> </tr> <tr> <td>巽 和行</td> <td>名古屋大学特任教授</td> </tr> </table>	青木 克己	長崎大学名誉教授、長崎大学国際連携研究戦略アドバイザー	射場 英紀	トヨタ自動車(株)電池材料技術・研究部長	巽 和行	名古屋大学特任教授	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p>・自己点検評価及び外部評価を、毎年度それぞれ適切に実施し、評価結果をウェブサイトで適切に公表しており、中期計画通り着実に業務が実施されていると評価できる。</p> <p>・自己点検評価及び外部評価を通じて、業務の現状・課題の把握・分析を行い、業務の改善や見直し、効率的な実施に役立てており、適切にPDCAサイクルを実施しており、中期計画通り着実に業務が実施されていると評価</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから評定をbとする。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
青木 克己	長崎大学名誉教授、長崎大学国際連携研究戦略アドバイザー										
射場 英紀	トヨタ自動車(株)電池材料技術・研究部長										
巽 和行	名古屋大学特任教授										

辻 篤子	名古屋大学特任教授
古瀬 奈津子	お茶の水女子大学基幹研究院教授
観山 正見	広島大学学長室特任教授

●第8期外部評価委員会 名簿

(任期：令和元(2019)年5月1日～令和3(2021)年4月30日)

(所属は任期当時のもの)

射場 英紀	トヨタ自動車(株)電池材料技術・研究部長 (令和元年度) トヨタ自動車(株)CPE (チーフプロフェッショナルエンジニア) (令和2年度)
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授
巽 和行	名古屋大学特任教授 (令和元年度) 名古屋大学名誉教授 (令和2年度)
辻 篤子	名古屋大学特任教授 (令和元年度) 科学ジャーナリスト (令和2年度)
古瀬 奈津子	お茶の水女子大学基幹研究院教授 (令和元年度) お茶の水女子大学名誉教授 (令和2年度)
観山 正見	広島大学特任教授

●第9期外部評価委員会 名簿

(任期：令和3(2021)年5月1日～令和5(2023)年4月30日)

射場 英紀	トヨタ自動車(株)CPE (チーフプロフェッショナルエンジニア)
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授
巽 和行	名古屋大学名誉教授
辻 篤子	中部大学特任教授
古瀬 奈津子	お茶の水女子大学名誉教授
観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長

●外部評価委員会作業チーム 名簿

(任期：令和4(2022)年6月1日～令和5(2023)年4月30日)

青山 伸一	公友監査法人公認会計士
新保 博之	新保博之税理士事務所公認会計士
辻 篤子	中部大学特任教授 (外部評価委員会委員)
観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長 (外部評価委員会委員)

【評価結果の公表】

毎年度の事業について、自己点検評価・外部評価の結果を事業年度の終了後3月以内にウェブサイト上に公開した。

毎年度の事業について、前年度の業務実績に関する評価結果をどのように事業に反映したかをとりまとめ、事業年度の終了後3月以内にウェブサイト上に公開した。

できる。

<課題と対応>

・業務の改善等につなげるため、引き続き自己点検評価及び外部評価を通じて業務の現状・課題の把握・分析に努める。

(各評価指標等に対する自己評価)

・評価指標である7-5については、自己点検評価及び外部評価を毎年度実施したことから、目標水準を達成している。

	<p>【新型コロナウイルス感染症への対応】 振興会における管理運営や各事業等において、新型コロナウイルス感染症により受ける影響を最小限にするために行った工夫や柔軟な措置等について、また、ポストコロナに向けて行った積極的な取組や検討について、自己点検評価報告書に具体的に記載した。また、それらの対応について、自己点検評価における各事業等の評定に反映した。</p>				
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II	業務運営の効率化に関する事項		
	1 組織の編成及び業務運営 2 一般管理費等の効率化 3 調達等の合理化 4 業務システムの合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標・中期計画								
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)	
			評定	B	評定	B	評定	B
		<p><自己評価> 評定：B <評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると見込まれることから、評定をBとする。 ・業務運営、一般管理費等の効率化、調達等の合理化、業務システムの合理化・効率化のいずれの事項についても、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、事務業務や会議のリモートでの実施を推奨し、そのためのインフラ整備を進めるなど、業務を停止させることなく着実に継続できるよう努めている。</p> <p><課題と対応> ・本中期目標、中期計画通り実施しており、業務運営の効率化に当たっては、引き続き研究者等へのサービス低下を招かないように配慮して実施する。</p>	<p>評定</p>	B	<p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると云えることから評定をBとする。 ・新型コロナウイルス感染症の広がりの中、業務や会議のリモート化やそのためのインフラ整備が適切に進められ、また、柔軟に対応することによって、適切に業務が遂行されたことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題> コロナ禍への対応のため業務の見直しが柔軟に進められており、これを契機として、引き続き業務の合理化を推進していくことが望まれる。 一般管理費等について、目標を定め毎期低減できている点評価されるが、業務の合理化を目的とした臨時的な費用など、戦略的な視点をもって支出計画に盛り込んでいくことがあってもよいと思われる。</p> <p><その他事項> 業務のリモート化については、それぞれの業務の責任の所在が不明瞭にならないように気を付けて欲しい。</p>	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> ー</p> <p><その他事項> ー</p>	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> ー</p> <p><その他事項> ー</p>	

	<p><主要な業務実績> 【理事長のリーダーシップによる業務運営】 ■役員会 理事長及び理事により構成され、監事も出席する役員会を原則月に2回定期的に開催し、予算、事業計画、規程の制定等、組織の運営に係る重要事項について審議し実施することで、理事長の強力なリーダーシップによる機動的な業務運営を図っている。</p> <p>【効果的・効率的な業務運営の実現】 ■組織体制の整備 業務を効果的・効率的に運営するための体制整備として、主に以下のような組織改編、担当業務の整理を行った。 (平成30(2018)年度) ・国際的な取組の戦略的かつ機動的な推進を図るため、国際統括本部を設置。 ・事業の成果等の情報の把握及び分析並びに情報発信等を図るため、グローバル学術情報センターを学術情報分析センターに改組。 ・各事業における情報システム・データの管理業務を行うため、情報企画課を設置。 ・研究公正業務を行うため監査・研究公正室を設置。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業を実施するため、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センターを設置。</p> <p>(令和元(2019)年度) ・国際共同研究に係る業務を一元的に運営するため、国際企画課から研究協力第二課に移管。</p> <p>(令和3(2021)年度) ・本会全体の筆頭課としての役割を、総務課から経営企画課に移管。 ・広報企画室を情報企画課から経営企画課に移管。 ・研究者養成課の顕彰事業および卓越研究員事業を海外派遣事業課に移管し、海外派遣事業課の名称を「人材育成企画課」に変更。 ・情報企画課情報システム室の科研費システムの担当を研究助成企画課に移管。 ・国際共同研究加速基金に係る業務を、研助企画課</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップのもと、業務運営が適切かつ円滑に進められるよう、役員会を設置し、重要事項を審議し実施している。 ・事業の開始や終了、広報やシステム関連機能の強化といった、国の施策や社会の潮流に対応できる組織体制の整備を積極的に実施し、また、担当業務の整理により効率的な運営を図った。 ・国の政策を踏まえ、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)等を活用して審査結果等をより迅速に提供するほか、KAKENに科研費の情報を速やかに掲載するなど、関連する事業を実施している機関等との適切な連携・協力を行っている。 ・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)への科研費の研究進捗評価結果等の提供や、JST及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)との研究公正に関するシンポジウ 	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることことから評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップの下に順調に実績を積み上げている。同時に、効果的かつ効率的な業務運営などについても中期目標が適切に遂行されている <p><今後の課題> ・さまざまな支援の取り組みがあるが、国全体として、より効率的、かつバランスのとれた研究支援を行うため、コミュニケーションを図るなど他のフェンディングエージェンシーとの連携のいっそうの強化が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務を効果的・効率的に運営するため、機動的に組織改編を行っている点、評価されるが、組織を変更することによるコスト負担、業務効率悪化が生じることもあるため、既存組織での柔軟な対応とバランスをとった業務運営が望まれる。 <p><その他事項> —</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続き理事長にリーダーシップを発揮いただくとともに、組織として適切なガバナンスを効かせていただきたい。</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続き理事長にリーダーシップを発揮いただくとともに、組織として適切なガバナンスを効かせていただきたい。</p>
--	---	--	--	---	---

	<p>から研助三課（新設）に移管。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際統括本部の機能強化のため、国際企画部と国際事業部の二部体制を構築。 <p>（令和4（2022）年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期中期計画に向けた検討や、概算要求・予算編成及び振興会内の諸課題に係る企画立案・総合調整など、法人経営を適切にマネジメントする観点から経営支援課を新設。 ・令和4（2022）年度補正予算により造成された基金による地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の実施に伴い、大学経営支援課を新設。 ・振興会の人事機能の強化のため、人事企画課を新設。 <p>【他機関との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他のファンディングエージェンシーとは、科研費電子申請システムからのデータ連携で府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に科研費の審査結果等を迅速に提供するなどにより連携を図った。 ・国立情報学研究所（NII）の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に科研費の採択情報や成果等を速やかに公開し、他のファンディングエージェンシーや大学等が科研費の情報を自由に活用できるようにしている。 ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）とは、科研費の「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」の評価結果の提供を行い、更に国際業務での意見・情報交換を行った。令和3（2021）年度からは、評価結果の提供時期を2ヶ月程度早め、JSTの要請に基づき、特別推進研究及び基盤研究（S）の新規採択者に対してアンケートを実施するなど科研費の研究代表者から戦略的創造研究推進事業に相応しい研究者を推薦する仕組みを構築するとともに、さらなる連携の方策について検討を開始した。 <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下において、理事長のリーダーシップの下、出勤が必要な業務を除いては在宅勤務の実施、会議等も原則リモートで実施した。リモート環境下でもスムーズな業務運営、かつ機密性を確保するため、情報システムのインフラ整備等を行った。令和2（2020）年度に</p>	<p>ムの共催等、関係機関との密接な連携・協力関係を構築している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、事務業務や会議のリモートでの実施を推奨し、そのためのインフラ整備に力を注ぐなど、業務を停止させることなく着実に継続できるよう努めている。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に構築されている他機関との適切な連携・協力関係を今後も継続的に維持していく。 			
--	---	--	--	--	--

	は、通勤ラッシュを避けるため、出勤時間を7:00～10:30の範囲で設定を可能とする、時差出勤に対応した新たな勤務時間を導入した。				
	<p><主要な業務実績></p> <p>運営費交付金を充当して行う事業について、第4期中期目標期間の中期計画予算においては、人件費、公租・公課、及び本部建物借料等の効率化が困難な経費を除き、初年度予算から毎年度、一般管理費については前年度比△3.00%、その他の事業費については前年度比△1.00%の効率化を行う計画としている。なお、中期計画予算は、毎年度経費の効率化を行いつつ、一方で新規追加・拡充分など、社会的需要、国の政策的需要を踏まえて文部科学省が財政当局と協議のうえ追加する事業費も想定されており、これらは各事業年度の予算編成過程において具体的に決定する計画となっている。これらのことから独立行政法人の運営費交付金を充当して行う事業費における効率化を織り込んだ予算とは、必ずしも対前年度比で減少するものではなく、不断に事業の見直し・再構築（リストラクチャ）を含むものとなっている。</p> <p>第4期中期目標期間においては、この計画を踏まえ編成された運営費交付金の交付を受け、理事長のリーダーシップの下それを充当する事業予算を計画しつつ、限られた予算を最大限に活かすため、その執行の状況を定期的に把握するなど、きめ細かい予算管理を行った。（毎年度4月当初に配分した予算について、その執行状況を踏まえて理事長のガバナンスの下予算実施計画の見直しを検討し、予算の変更配分案について12月に本会の最高意思決定機関である役員会に報告した。）</p> <p>更に、後述する「独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づく調達方法等の見直し等に</p>	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業について、第4期中期目標期間においては、毎事業年度、人件費、公租・公課、及び本部建物借料等の効率化が困難な経費を除く一般管理費については前年度比△3.00%、その他の事業費については前年度比△1.00%の効率化を踏まえた運営費交付金の交付を受け、効率的な財務運営に努めることにより交付を受けた金額の範囲内で執行することができており、中期計画通り達成されていると評価できる。 ・振興会の事業を適切に実施するためには、高度な 	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることことから評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の部分を除き計画通り事業費や一般管理費は順調に効率化が図られている。 ・令和3(2021)年度においては、振興会の予算配分・見直しのプロセスが適切に行われているか、予算の執行状況等を元に確認を行い、振興会において一般管理費等の効率化を達成するための体制が整備され適切に運営されていることを、外部の公認会計士を含む外部評価委員会作業チームにて確認した。 <p><今後の課題></p> <p>可能な範囲の業務効率化により、建設的な業務などの検討をお願いしたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>一般管理費等の効率化について、振興会に確認したところ、令和3年度については、実績ベースでも確実に削減したことが確認できた。また第4期中期目標期間においても、実績ベースで効率化を達成できる見込みとの回答を得た。</p>	<p>2 一般管理費等の効率化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>

よる経費削減等に引き続き取り組みこれらを通して中期計画予算で予定された効率化を実施することが出来た。

また、執行実績においても、着実に効率化を図った。

【人件費の効率化】

・振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援のための事業を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業を適切かつ着実に実施するためには、高度な専門性が求められる。例えば高い言語能力を有する職員や研究推進のため業務に高度な対応ができる博士課程修了者を採用するなど優秀な人材を確保していることから、学歴勘案では、国に比べてやや高い給与水準となっている。

・国家公務員の給与支給基準を基礎とする新たな俸給表を導入し、給与水準の検証や適正化に、より適切に取り組んでいる。

・平成 30(2018)年度～令和 3(2021)年度の人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けており、検証結果はウェブサイトで公表した。(令和 4(2022)年度実績については令和 5(2023)年 6 月 30 日にウェブサイトで公表を予定している。)

◇ラスパイレース指数の推移

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
対 国 家 公 務 員 指数	105.8	103.6	100.8	105.2
地 域 勘 案	94.8	92.4	90.0	93.5
学 歴 勘 案	104.4	101.9	99.1	102.6
地域・学 歴 勘 案	94.2	91.3	88.8	91.3

専門性が求められることから、優秀な人材を確保する必要があることなどから、国に比べて、やや高い給与水準となっているが、地域差を是正した給与水準の比較では国家公務員の水準未満となっていることから、給与水準は適正であると評価する。

<課題と対応>

・引き続き、国家公務員の給与改善に関する取組を踏まえ、適正な水準の維持に努めていくことが求められる。

	<p><主要な業務実績></p> <p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、毎年度「独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」(以下、「合理化計画」という。)を策定し、合理化計画に沿って、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施した。また、合理化計画の策定にあたっては、契約監視委員会を開催し、外部委員の意見をもとに役員会において決定した。</p> <p>監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を毎年度 2 回開催し、前年度の契約状況の点検を行うとともに、各年度の計画(案)の審議を行った。また議事概要についても本会ウェブサイトで公開した。</p> <p>計画に記載した「重点的に取り組む分野」「調達に関するガバナンスの徹底」に係る取組実績は以下の通りである。</p> <p>1. 重点的に取り組む分野</p> <p>(1) 一者応札・応募改善に係る取組</p> <p>毎年度の調達において一者応札の可能性が見込まれた場合には、公告期間の延長、仕様書の見直し等による調達のやり直しを行った。また、応札しなかった業者や、令和元(2019)年度からは必要に応じて担当課へのヒアリングを実施し、応札への障壁となっている要因や今後の方策等の情報共有を図った。また、複数年度で一者応札が継続している案件については、公告スケジュールや仕様書等の見直し等に取り組んだ。その結果、令和 2(2020)年度まで複数年度にわたり一者応札であった 2 件について、令和 3(2021)年度調達で複数者の応札を得ることができた。</p> <p>また、本会調達ウェブサイトの改善や、令和 2(2020)年度より開始した入札説明会のオンライン化等により、新型コロナウイルス感染症への対応を契機として、本会調達情報へのリモートアクセスを促進した。</p> <p>○第 4 期中期目標期間における一者応札・応募状況</p> <table border="1" data-bbox="398 1417 882 1481"> <tr> <td></td> <td>平成 30 年</td> <td>令和 元 年</td> <td>令和 2 年</td> <td>令和 3 年</td> <td>令和 4 年</td> </tr> </table>		平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、毎年度調達等合理化計画を策定し、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施するとともに、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を毎年度 2 回開催することにより契約状況の点検を着実に実施している。また議事概要についても本会ウェブサイトで公開している。 <p><課題と対応></p> <p>引き続き、公正性・透明性を確保しつつ、自立的かつ継続的に調達等の合理化に努めていくことが求められる。</p>	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化の取組の推進が計画通り順調にはかかられている。 <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>3 調達等の合理化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年						

	度	度	度	度	度
【一 者応 札数 件 数】	14 件 (3.0 億 円)	26 件 (20.2 億円)	23 件 (15.3 億円)	21 件 (16.6 億円)	21 件 (42.2 億円)
うち 一般 競争 入札 の結 果一 者応 札	8 件 (2.6 億 円)	14 件 (3.7 億 円)	11 件 (2.5 億 円)	9 件 (2.2 億 円)	11 件 (29.2 億 円)
うち 随契 確認 公募	6 件 (0.4 億円)	12 件 (16.5 億円)	12 件 (12.8 億円)	12 件 (14.4 億円)	10 件 (13.0 億円)
【競 争入 札等 総 数】	40 件	43 件	46 件	49 件	44 件

(2) 契約方法等の見直しによる経費節減及び業務の効率化の推進

各年度において経費節減や業務の効率化が見込まれるものについて検討し、下記の取組を実施した。

(主な取組実績)

- ① 労働者派遣契約の包括化（平成 30(2018)年度）：ニーズに応じた派遣職員が安定的に共有される仕組みの導入とともに、労働者派遣契約の入札件数の大幅減により入札事務を軽減した。
- ② 外国人研究者招へい事業に係る国際航空券手配の包括化（平成 30(2018)年度）：発注先を一本化し、発券手数料を定額化することにより年間約 600 万円（推定額）の節減につながった。
- ③ 学術システム研究センター開催会議のペーパーレス化の促進（令和元(2019)年度）：会議室

	<p>フロアの無線アクセスポイントや有線 LAN の増設の調達により紙代、コピー台の経費削減とともに、印刷に係る業務負担の軽減、紙資料の保管場所スペースの有効活用につながった。</p> <p>④ 本会ウェブサイトの運用・更新、コンテンツ管理業務に係る委託業務の見直し（令和元（2019）年度）：常時 2 名の作業員の確保（繁忙期には増員可能）が可能となり、本会職員が作業管理業務に専念することができるようになったことで、ウェブサイトの運用・更新、コンテンツ管理業務を安定的に運用できるようになった。</p> <p>⑤ 外国人研究者招へい事業に係る国際航空券手配の包括契約の複数年度化（令和 2（2020）年度）：複数年度契約化（最長 3 年間）により、契約単価が下がり、年間約 80 万円（推定額）の経費節減と入札事務の軽減につながった。</p> <p>⑥ コピー用紙の共同調達開始（令和 2（2020）年度）：日本芸術文化振興会他 3 機関との共同調達を実施した。共同調達の結果、最も発注数量が多い A4 サイズの単価が下がったため、前回本会が単独で実施した調達より安く調達できることとなり、約 5 万円（推定額）の経費節減と入札事務の軽減につながった。</p> <p>⑦ FAX 回線契約の見直し（令和 3（2021）年度）：各フロア 1 台に整理した結果、8 回線を解約し、年間基本料約 24 万円（推定額）の経費節減を図ることができた。</p> <p>⑧ 自動車借上げ及び運行管理業務の契約の複数年度化（令和 3（2021）年度）：複数年度化により、約 390 万円（推定額）の経費節減と入札事務の軽減につながった。</p> <p>⑨ 携帯電話等のレンタル契約の複数年度化（令和 4（2022）年度）：レンタル契約期間を単年から 2 年に契約期間を延ばし、単年契約時より契約単価について約 2 割の効率化が図られた。</p> <p>⑩ 省エネ性能の高い冷蔵庫への更新（令和 4（2022）年度）：社会情勢から入居するビルの電気料金が改定されたため、消費電力を考慮し、現有品より省エネ性能が高い冷蔵庫への更新を行い、電気使用量の節減を図っている。</p>				
--	--	--	--	--	--

	<p>なお、中長期的に更改が見込まれているデータベース・システムについては、システムの最適化に向けた検討に継続して取り組んだ。平成 30(2018)年度にはコンサルタント業者へのシステム最適化計画案策定支援業務の委託について仕様書の検討に着手し、令和元(2019)年度には当該システムと関連システムの開発・運用を行っている業者による現状分析を実施した。令和 2(2020)年度にはコンサルタント業者へ過去事例のヒアリングを行い、最適化計画の方向性について検討を行いつつ、委託業務の仕様書の作成を進めた。令和 3(2021)年度には入札不調に終わったものの、最適化計画案策定支援業務の調達を実施するとともに、現行システムにおいて使用されている極端に古い開発言語の改修作業に着手した。令和 4(2022)年度には置換したソースコードに対する性能評価の基準策定及び策定した基準に基づく性能評価の結果を踏まえ、最適化計画の進め方と現行システムのレガシー化解消のための古い開発言語からの脱却に向けた検討会を実施し、検討結果を踏まえた最適化計画検討支援業務の調達を行うための準備を行った。</p> <p>2. 調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>(1) 随意契約に関する内部統制の確立</p> <p>履行できる者が一者しかいないとして随意契約するものについて、他に競争参加者がいないことを確認し、随意契約の透明性を高めるための手続きである「随意契約事前確認公募」を、平成 30(2018)年度に試行的に開始した。令和元(2019)年度に本公募手続きの運用上の詳細な手続き等に係る「随意契約事前確認公募実施要領」(理事長裁定)を整備し、各年度の調達において本公募手続きを積極的に実施した。</p> <p>また、競争性のない随意契約の締結にあたっては、各年度の調達において契約を締結する都度、総務担当理事を総括責任者とする「調達等合理化検証・検討チーム」により会計規程に照らしその妥当性を確認した。</p> <p>(2) 不祥事の発生の未然防止のための取組</p> <p>平成 30(2018)年度に「契約・資産管理手続きに関するマニュアル」の作成及び当マニュアルに係る eラーニングを開始した。毎年マニュアル及び eラー</p>				
--	---	--	--	--	--

	<p>ニングの問題を更新し、令和2(2020)年度からは受講者へのアンケートを追加し、アンケートによるフィードバックを活用した更新を行った。</p> <p>また、会計課調達担当の職員に対して「物品等調達事務に従事する者の留意事項」を毎年配布し、令和3(2021)年度から公正取引委員会が提供している入札談合等関与行為防止法に係る研修用動画の視聴を開始することにより職員の意識向上や、不正の発生の未然防止に努めた。</p> <p>さらに、令和元(2019)年度に金券等の利用取扱基準を改正し、各課で保管している使用見込みのない金券等を出納役に返却する規定を新たに整備するとともに、令和元(2019)年度より金券等の管理に係る実地検査の実施を開始した。毎年度検査を行うことにより、職員に対し、使用が見込まれない金券を長期手許保管しないことや、施錠できる場所に保管すること等、金券等の管理に関する意識の向上をはかり、不正の発生の未然防止に努めた。</p> <p>(3) 適切な予定価格の設定及び情報システム調達の仕様書案の検証について</p> <p>情報システム等の開発、改修、保守・運用に係る契約については、毎年の調達において、全件CIO(情報化統括責任者)補佐官による目的・用途と仕様の審査を行い予定価格に反映させた。また、それ以外の調達案件にあっても過去の実績を参照する他、積極的に他の独立行政法人、国立大学法人等の納入実績を照会し、それを参考にした。</p> <p>また、令和3(2021)年度から情報セキュリティやサプライチェーンリスク等に留意が必要な調達案件について、仕様書作成過程においてCIO補佐官の検証を受け、確認事項を仕様書に反映させる取組を開始した。</p>				
--	---	--	--	--	--

	<p><主要な業務実績></p> <p>■情報インフラの整備</p> <p>(1)業務システムの開発・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会ネットワークの負荷状態を視覚的にモニタリングできるように改善を行った。 ・各会議室にWeb会議用の有線ネットワークを整備した。 ・業務システム保守業者が外部から振興会ネットワークへリモート接続する場合の接続方法の見直しを行い、セキュリティをより強固なものにした。 <p>(2)情報管理システムの活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム管理台帳及び端末管理台帳を整備し、振興会内の情報システムの一元的な管理を行った。 <p>(3)情報共有化システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア内の掲示板及びポータルページ活用を促進し、必要な情報を振興会全体で共有できるようにした。 ・情報共有を効率化するため、役職員に対してチャットツールを整備した。 ・Web会議システムの利用促進に資するようWeb会議ライセンスを追加した。 <p>■業務運営の配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自宅から職場環境へリモート接続して在宅勤務が円滑に行える環境を維持し、研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮した。 ・令和2(2020)年度、研究者等の事務負担を軽減するため、押印廃止や電子媒体による各種書類の受付等の推進、また、振興会から発出する文書についても原則として押印を廃止し、業務の効率化を図った。 	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会ネットワークの整備や見直し、セキュリティ強化のための対策を行った。 ・振興会内の情報システムの一元的な管理を行った。 ・グループウェアの活用促進、チャットツールの導入、Web会議システムのライセンスを追加するなどの対応を行った。 ・在宅勤務が円滑に行える環境を維持し、研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮した。 ・令和2(2020)年度には、押印廃止や電子媒体による各種書類の受付等を推進し、研究者等の負担軽減及び振興会業務の効率化を図った。 <p><課題と対応></p> <p>—</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価に記載の内容で示された通り、中期計画通り概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 ・振興会の情報インフラが整備され、新たな情報システムを活用した会議開催等、在宅勤務環境の整備などが適切に進められている。 <p><今後の課題></p> <p>コロナ禍により導入が加速されたオンライン会議やリモートワークであるが、その長所を最大限に活かす業務体制を検討していったほしい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>4 業務・システムの合理化・効率化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>コロナ禍によって推進された在宅勤務やWEB会議の活用等の業務の合理化・効率化に係る取組については、アフターコロナにおいても引き続き実施されることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>4 業務・システムの合理化・効率化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>コロナ禍によって推進された在宅勤務やWEB会議の活用等の業務の合理化・効率化に係る取組については、アフターコロナにおいても引き続き実施されることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
III	財務内容の改善に関する事項		
	1 予算、収支計画及び資金計画 2 短期借入金の限度額 3 重要な財産の処分等に関する計画 4 剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	前中期目標期間最終年度値	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標・中期計画								
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)	
			評定	B	評定	B	評定	B
		<p><自己評価> 評定：B <評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をBとする。 ・中期目標期間における総利益の発生要因は、予算配分時に予見できなかった執行残額等。利益剰余金については、発生要因を的確に把握。実物資産の保有については、必要最低限。金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的は明確。以上から、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。</p> <p><課題と対応> ・引き続き予算の効率的な執行に努</p>	<p><評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をBとする。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>			

		め、適切な決算処理手続きを遂行する。																																																
	<p><主要な業務実績> 平成30(2018)～令和4(2022)年度収支計画</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="331 600 1155 967"> <thead> <tr> <th></th> <th>中期計画額</th> <th>計画額 (*)</th> <th>実績額 (*)</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,293,726</td> <td>1,335,274</td> <td>1,300,564</td> <td>△34,710</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,293,695</td> <td>1,335,243</td> <td>1,305,831</td> <td>△29,412</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>544</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>554</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>純損失</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>—</td> <td>△31</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,277</td> <td>5,277</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金取崩額</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>87</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,364</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 計画額及び実績額は、平成30(2018)～令和4(2022)年度までの計画額の合計である。 ※単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。</p> <p>【財務状況】</p> <p>■中期目標期間における総利益 ・5,364百万円</p> <p>■中期目標期間における総利益の発生要因 ・中期目標期間における総利益については、予算配分時に予見できなかった執行残額等であり、経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。</p> <p>■利益剰余金 平成30(2018)年度 155百万円 令和元(2019)年度 598百万円 令和2(2020)年度 1,317百万円 令和3(2021)年度 2,140百万円</p>		中期計画額	計画額 (*)	実績額 (*)	差引増減額	経常費用	1,293,726	1,335,274	1,300,564	△34,710	経常収益	1,293,695	1,335,243	1,305,831	△29,412	臨時損失	—	—	544	544	臨時利益	—	—	554	554	純損失	31	31	—	△31	純利益	—	—	5,277	5,277	前中期目標期間繰越積立金取崩額	31	31	87	56	総利益	—	—	5,364	5,364	<p>1 予算、収支計画及び資金計画 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通りに実績を上げたことから、評定をbとする。 ・中期目標期間における総利益の発生要因は、予算配分時に予見できなかった執行残額等であり、決算処理手続きにおいて利益と整理しているもの。このため法人運営において事業の実施に影響を及ぼさないと認識している。 ・利益剰余金についても、発生要因を的確に把握している。 ・実物資産の保有</p>	<p>1 予算、収支計画及び資金計画 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。 <今後の課題> — <その他事項> —</p>	<p>1 予算、収支計画及び資金計画 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> — <その他事項> (有識者の意見等) 総利益の21億円は、コロナ禍という特殊状況もあり、致し方ない範囲の金額であると考え。</p>	<p>1 予算、収支計画及び資金計画 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> 予算配分時に予見できなかった執行残額等について、執行状況を踏まえた予算実施計画の見直し等、よりきめ細かい予算管理を行うことが期待される。 <その他事項> —</p>
	中期計画額	計画額 (*)	実績額 (*)	差引増減額																																														
経常費用	1,293,726	1,335,274	1,300,564	△34,710																																														
経常収益	1,293,695	1,335,243	1,305,831	△29,412																																														
臨時損失	—	—	544	544																																														
臨時利益	—	—	554	554																																														
純損失	31	31	—	△31																																														
純利益	—	—	5,277	5,277																																														
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31	31	87	56																																														
総利益	—	—	5,364	5,364																																														

令和4(2022)年度 5,364百万円

■繰越欠損金

・該当なし。

■溜まり金

・精査した結果、該当なし。

【実物資産】

■保有状況

実物資産の名称と内容、規模

平成30(2018)年度 車両：計5台(5カ所の海外研究連絡センターにて保有)

令和元(2019)年度 車両：計5台(5カ所の海外研究連絡センターにて保有)

令和2(2020)年度 車両：計4台(4カ所の海外研究連絡センターにて保有)

令和3(2021)年度 車両：計4台(4カ所の海外研究連絡センターにて保有)

令和4(2022)年度 車両：計4台(4カ所の海外研究連絡センターにて保有)

※振興会本部が所有する車両(公用車)はない。

【金融資産】

■保有状況

①金融資産の名称と内容、規模

(単位：億円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現金及び預金	964	1,003	1,070
うち定期預金	50	222	100
投資有価証券(10年もの 国債)	2 (1億円×2)	—	—

	令和3年度	令和4年度
現金及び預金	1,225	2,906
うち定期預金	200	270
投資有価証券	—	—

②保有の必要性(事業目的を遂行する手段としての有用性・有効性)

(学術研究助成業務勘定)

・学術研究助成基金から交付する助成金の支払計画を踏まえ、支払い時期が到来するまでの間に資金を運用し、生じた利子(利息の受取実績額：17百万円)を基金に充てることにより、有効に管理している。

・保有方法については、日本学術振興会法附則第二条の二第3項に基づき、独立行政法人通則法第四十七条に規定する金融機関への預金により保有しており、その管理は適切である。

(地域中核研究大学等強化促進業務勘定)

・地域中核研究大学等強化促進業務勘定は令和4年度より新たに設けられた勘定であ

については、必要最低限である。

・金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的も明確である。

<課題と対応>

・引き続き予算の効率的な執行に努め、適切な決算処理手続きを遂行する。

	<p>り、地域中核研究大学等強化促進基金から交付する助成金の支払計画を踏まえ、支払い時期が到来するまでの間に資金を運用し、生じた利子を基金に充てることにより有効に管理することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有方法については、日本学術振興会法附則第二条の二第3項に基づき、独立行政法人通則法第四十七条に規定する金融機関への預金により保有しており、その管理は適切である。 <p>■資金の運用体制の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用責任者は理事長であり、運用業務は総務部長が行い、運用業務に係る事務は会計課長が行うことが基金管理委員会規程等で定められており、適切な運用体制を構築している。 ・監事及び外部監査人による監査を受け適正である旨の報告を受けている。 <p>■資金の運用に関する法人の責任の分析状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記運用体制から、責任は明確になっている。 <p>■貸付金・未収金等の債権と回収の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金の主なものは、科学研究費補助金等の繰越しに伴う国庫返納のため、各年度に補助金等の交付を受けた大学等に対し期限を定め返還を求めた。これらについては、それぞれ令和元(2019)年5月8日、令和2(2020)年5月15日、令和3(2021)年4月23日、令和4(2022)年4月28日、令和5(2023)年4月21日までに全額の回収を終了した。 <p>■回収計画の有無とその内容（無い場合は、その理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金等の繰越しに係る、大学等から振興会への返還額の回収については、返還の期限を定めるなど計画的に実施した。 <p>【知的財産等】</p> <p>■保有の有無及びその保有の必要性の検討状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況／進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■出願に関する方針の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■出願の是非を審査する体制整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■活用に関する方針・目標の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>■知的財産の活用・管理のための組織体制の整備状況</p>				
--	--	--	--	--	--

	<p>・該当なし。</p> <p>■実施許諾に至っていない知的財産について、</p> <p>① 原因・理由、② 実施許諾の可能性、</p> <p>③ 維持経費等を踏まえた保有の必要性、</p> <p>④ 保有の見直しの検討・取組状況、</p> <p>⑤ 活用を推進するための取組</p> <p>・該当なし。</p>				
	<p><主要な業務実績></p> <p>平成 30(2018)～令和 4(2022)年度において、運営費交付金の受入に遅延は生じず、短期借入金の実績はない。</p>	<p>2 短期借入金の限度額</p> <p>補助評定：－</p>	<p>2 短期借入金の限度額</p> <p>補助評定：－</p>	<p>2 短期借入金の限度額</p> <p>補助評定：－</p>	<p>2 短期借入金の限度額</p> <p>補助評定：－</p>
	<p><主要な業務実績></p> <p>平成 30(2018)～令和 4(2022)年度において、重要な財産を処分する計画はなく、実績についても該当なし。</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>補助評定：－</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>補助評定：－</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>補助評定：－</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>補助評定：－</p>

	<p><主要な業務実績> 平成 30(2018)～令和 4(2022)年度において剰余金の使用実績は無い。</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>
--	---	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 2 情報セキュリティの確保 3 施設・設備 4 人事 5 中期目標期間を超える債務負担 6 積立金の使途		
	当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標・中期計画								
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		外部評価委員による評価		主務大臣による評価			
	業務実績	自己評価	(期間実績評価)		(見込評価)		(期間実績評価)	
			評価	B	評価	B	評価	B
		<p><自己評価> 評価：B <評価に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評価をBとする。 ・内部統制の充実・強化、情報セキュリティの確保、人事、積立金の使途のいづれの事項についても、計画通り着実に実施される見込みであり、適切な業務運営がなされていると評価できる。</p> <p><課題と対応> ・中期計画通り実施しており、今後も内部統制の充実・強化、情報セキュリティの確保、職員の育成・充実に努め、これらの取組を通して適切な業務運営を確保する。</p>	<p><評価に至った理由> 中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えるところから評価をBとする。</p> <p><今後の課題> よりいっそう、適切な業務運営を確保してほしい。</p> <p><その他事項> —</p>	<p><評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>	<p><評価に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>			

	<p><主要な業務実績></p> <p>【統制環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な業務運営を図るため、内部統制に関する規程を整備し運用している。 ・初任者を対象に、コンプライアンス研修を行うとともに、次年度の新規採用予定者を対象にビジネスマナーとともに組織における仕事の進め方や法令遵守等基礎的な内部統制に関する研修を行っている。 ・内部統制の推進のため、定期的に、法人文書管理に関する研修及び契約・資産管理手続きに関するコンプライアンス研修を e-learning 形式で実施した。 ・役職員倫理規程、独立行政法人日本学術振興会行動規範を内部 HP に掲載し、役職員に周知している。 ・役職員の法令等違反行為に関する内部通報窓口、外部通報窓口を設けている。外部通報窓口については外部 HP で周知するなど、法令等違反行為を早期に発見・対応する体制を整備している。 ・役員会、月曜会等、役員と幹部職員が重要事項を審議したり、情報交換したりする会議を定期的で開催し、理事長の指示が全職員に伝達できる体制を整備し、その資料は全職員が閲覧可能とする等効率的に業務運営している。 <p>【リスクの評価と対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」、緊急事態宣言等の措置等を踏まえ、リスクの評価と対応について検討を重ね、令和3(2021)年度には「新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドライン」を取りまとめて、その後も状況を注視し改正を行っている。 ・感染拡大防止への対応として、機密性を保持しつつ在宅勤務を実施するためのシステム環境の整備を実施している。令和3(2021)年度には、職員の感染リスク低減と業務の安定的運営のため、他の文部科学省文教団体と連携し、職員とその家族を対象とした職域接種を実施した。 	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を通して内部統制に関する職員の理解を深めるとともに、内部通報窓口、外部通報窓口の設置等により、業務運営上のリスクの把握と対応を迅速に行う体制を整備、運用している。 ・政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」、緊急事態宣言等の措置等を踏まえ、リスク評価と対応について協議し、「新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドライン」を取りまとめるとともに、業務の継続と職員の感染拡大防止のため職域接種を行う等、措置を講じている。 ・役員会、月曜会等の機会を通して理事長の指示が全役員に伝達される体制が整備され、効率的に運用されている。 ・役職員倫理規程と行動規範を役職員に周知し、法令遵守に対する意識向上を図った。 ・内部監査、監事監査、会計監査人による法定監査を実施し、内部統制の仕組 	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修などを通して、内部統制に関する体制の強化が適切に図られている。 <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクをどう評価してどう対応するか、今回の新型コロナウイルス感染症のもとでの経験を今後に活かしてほしい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>1 内部統制の充実・強化 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>引き続き、内部統制体制を実効性あるものにするため、理事長、役員、職員等のコミュニケーションを十分にとる必要がある。</p>
--	---	---	---	---	--

	<p>・監事及び外部有識者から成る契約監視委員会を毎年度2回開催した。</p> <p>【モニタリング】</p> <p>・監査・研究公正室による内部監査、監事による監事監査、会計監査人による法定監査を以下の通り行った。</p> <p>■監査・研究公正室による内部監査</p> <p>・毎年度、内部監査計画書に基づき、内部統制の整備及び運用状況について監査を実施。</p> <p>■監事による監事監査</p> <p>・毎年度、監事監査計画書に基づき、業務運営、予算・決算及び組織・人員に対して、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているか等の監査を実施。内部監査部門である監査・研究公正室及び会計監査人と連携し、財務諸表及び決算報告等にかかる監事監査を実施。</p> <p>■会計監査人による法定監査</p> <p>・毎年度、会計監査人による監査計画概要書に基づき内部統制の有効性に係る評価を受けた。</p>	<p>みが適切に運用されているか点検・検証を行ったことから、中期計画通り着実に業務を実施することが見込まれる。</p> <p>・内部監査、監事監査、会計監査人による法定監査を実施し、内部統制の仕組みが適切に運用されていることから、中期計画通り着実に業務を実施することが見込まれる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・中期計画通り実施しており、今後も統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリングをバランスよく継続することにより、内部統制の充実・強化を図る。</p>			
	<p><主要な業務実績></p> <p>・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」と照らし合わせて、情報セキュリティ・ポリシーや手順書等について必要な改正を行った。</p> <p>・振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査（「ポリシー準拠性監査」を含む。）を実施し、その結果をもとに対策を講じた。</p> <p>・新規採用の職員等に Learning Management System（LMS）で情報セキュリティ研修を受講するように義務付けた。</p> <p>・情報セキュリティ・ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を実施した。</p> <p>・情報システム・機器・役務等、調達業務フローの見直しを行い、情報システム等の調達仕様については情報部門が全て確認、合議</p>	<p>2 情報セキュリティの確保</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。</p> <p>・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」と照らし合わせて、情報セキュリティ・ポリシーや手順書等について必要な改正を行った。</p> <p>・外部の専門業者によるセ</p>	<p>2 情報セキュリティの確保</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定をbとする。</p> <p>・外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施して必要な対策を講じるなど、セキュリティ対策が強化されていると判断する。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・情報セキュリティの重要性が増しており、その強化のためによりいっそうの努力が求められる。</p> <p><その他事項></p>	<p>2 情報セキュリティの確保</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>外部専門家によるセキュリティ監査を実施し、必要な対策を講じたり、標的型攻撃メール訓練のための講座を実施するなど評価できる。</p>	<p>2 情報セキュリティの確保</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>外部専門家によるセキュリティ監査を実施して必要な対策を講じ、標的型攻撃メー</p>

	<p>を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CISO 補佐官業務については、外部の専門家に業務を委託した。また CISO 補佐官の助言に基づき、情報セキュリティ研修資料の更新を行った。 ・標的型攻撃メール訓練とフォローアップのための e ラーニング講座を実施するなど、振興会の情報セキュリティ対策の強化に資する取組を行った。 ・情報システムの運用継続計画 (BCP) について見直しを行うとともに、BCP に基づきシステムの運用を行った。 	<p>セキュリティ監査を実施し、その結果をもとに対策を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標的型攻撃メール訓練とフォローアップのための e ラーニング講座を実施した。 <p><課題と対応></p> <p>—</p>	—		<p>ル訓練のための講座を実施するなど評価できる。</p>
	<p><主要な業務実績></p> <p>施設・設備に関する計画はない。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画</p> <p>補助評定：—</p>	<p>3 施設・設備に関する計画</p> <p>補助評定：—</p>	<p>3 施設・設備に関する計画</p> <p>補助評定：—</p>	<p>3 施設・設備に関する計画</p> <p>補助評定：—</p>
	<p><主要な業務実績></p> <p>振興会業務を実施するための人材確保、人員配置、処遇、職場環境、人事評価など振興会全体の人事機能を担う組織として、令和4(2022)年4月1日付けで新たに人事企画課を設置した。</p> <p>【人事管理方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の学術振興を担う唯一の資金配分機関として、学術の振興を図る目的を達成するための人材を常に確保していく必要がある。こうした人材の確保・配置及び育成を振興会の環境の変化に適切に応えつつ、計画的かつ公平・公正に実施していくため、毎年人事管理方針を策定した。 ・令和4(2022)年度からは、振興会業務が適切に実施される体制を整備することを目的 	<p>4 人事に関する計画</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の交流人事のあり方や、職員の育成についての方策について検討し、限られた人員で事業効果の最大化を図れるよう体制を整備する方針を毎年策定 	<p>4 人事に関する計画</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、最終的には中期目標を上回る実績を上げていることから評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この5年の間において業務量が年々増加している中で、令和4年4月に人事企画課を新設し、振興会内の業務と人員体制の現状把握・分析に取り組み、人事機能強化を図るための各種改革に着手し始めたことは大きな一歩であり、高く評価できる。特に、優秀な職員の確保に向けた積極的な 	<p>4 人事に関する計画</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>4 人事に関する計画</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに人事企画課を設置し、質の高い人材の確保・育成、適切な人材配置、研修や職場環境の改善等、これまでの人事機能をさらに強化したことは高く評価できる。 <p><今後の課題></p> <p>将来を見据えた計画的・効果的な人材育成や働きやすい</p>

	<p>として、全課室長を対象に人事企画課との意見交換を個別に実施し、各課室の業務や職員の状態把握に努め、人員配置を検討する際の参考とした。</p> <p>【人事評価】</p> <p>・(役員)</p> <p>理事長が文部科学大臣の行う業績評価の結果を勘案し、期末手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できるとしている。</p> <p>・(職員)</p> <p>複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定を行い、職員の勤務実績等の評価結果を勤勉手当や人事配置等へ具体的に反映した。</p> <p>【質の高い人材の確保】</p> <p>(人事交流)</p> <p>① 他機関からの受入</p> <p>・大学等学術研究機関の研究者を支援するに当たっては、当該機関における業務経験を持つ人材を活用することが業務の効果的・効率的な運営上有益であることから、国立大学法人等から出向者を人事交流により受け入れ、適切な人事配置を行った。</p> <p>◇国立大学からの出向者数</p> <table border="1" data-bbox="407 938 837 1061"> <tr> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>77名</td> <td>67名</td> <td>56名</td> <td>45名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・これらの者に振興会の業務を経験させることにより研究助成や国際交流等の経験を積みませ、将来、国立大学等において業務を行うための有益なスキルを身につけさせる等、育成することができた。</p> <p>② 他機関への出向</p> <p>・振興会プロパー職員の育成と業務水準の向上を目的とし、文部科学省や国立大学法人等と連携し、振興会プロパー職員の出向機会を確保した。</p> <p>・令和4(2022)年度から、出向中のプロパー職員と人事企画課とで個別面談等を実施し、各職員が出向先で健康の不安なく勤務でき</p>	H30	R1	R2	R3		R4			77名	67名	56名	45名		45名			<p>している。</p> <p>・職員の勤務評定については、勤務実績等の評価結果を職員の処遇に適切に反映させ、勤務評定の実効性を上げるとともに複数の評定者が関わることで、客観的かつ公平な実施を行っている。</p> <p>・国立大学等における豊富な事務経験を有する人材や有望な新規職員を確保に努め、その経験を活かせる部署に配置し、業務を効率的・効果的かつ機動的に実施できるようにしている。</p> <p><課題と対応></p> <p>・引き続き人事評定を反映させた人事配置に努める等の取組をすることにより、職員の育成・充実に図っていく。</p>	<p>採用活動、職員による高度な専門性獲得を可能とする各種研修の整備、振興会職員の働きやすさ向上に資する人事関係制度の整備に見られる振興会の取組姿勢は、今後の職能の多様化を見据えた前進と評価できる。</p> <p>・大学院博士課程修了者までもターゲットとした優秀な人材確保を狙って、インターンシップや大学と連携しての採用説明会の開催に乗り出し、また、インターネットを通じた広報にも力を入れている。優秀な職員の確保は振興会組織の発展に不可欠であり、振興会ではこうした採用活動を積極的に進めている。この取組は、博士課程修了者のキャリアパスの多様化の面でも重要であり、成果を期待したい。</p> <p>・今後の学術振興において研究の国際化が一層求められていくのと同じように、振興会職員にも業務の国際化に対応できる資質の向上が求められる。振興会ではこのことを踏まえ、職員自ら企画立案し海外の研究機関にて研究に従事する、あるいは海外の研究助成機関においてインターン等に従事する海外研修、振興会の海外研究連絡センターにおいて実務に従事する海外研究連絡センター実務研修の二つの研修制度の整備を行っている。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響が広がるなかで、その対応のために職員には相当の負担がかかったと思われるが、滞りなく業務が遂行されたことに、敬意を表したい。そうした緊急時対応に限られるものではないが、職員全員が働きやすい環境を整備することが組織として求められている。この点振</p>		<p>職場環境の整備に引き続き取り組むことが期待される。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>優秀な博士課程修了者の採用に向けた取組を開始したことは評価できる。</p>
H30	R1	R2	R3																		
	R4																				
77名	67名	56名	45名																		
	45名																				

	<p>ているか確認を行うとともに、出向の成果としての業務能力の伸長を窺い、また、他機関での業務経験に基づく情報交換を行った。</p> <p>〈国際学術交流研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国私立大学の職員を研修として受入れ、高度な国際実務能力と国際交流に関する幅広い見識を有する大学職員の養成を図った。 <p>〈新規採用〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い人材確保に向けて、振興会での業務の魅力伝えるため、座談会やインタビューを含む職員募集ウェブサイトの更新、職員募集リーフレットの作成を行ったほか、令和4年度は新たにインターンシップの実施、大学の就職支援部門との新たな連携構築を基にした大学主催の採用説明会への積極的参加等の取り組みを行った。 ・振興会業務の特性を踏まえ、優秀な大学院博士課程修了者を積極的に採用し活用すべく、<u>博士課程修了者における本会職員採用試験の受験要件の緩和を検討し（令和5(2023)年度職員採用試験から受験資格を拡大）、また、博士課程学生や博士課程修了者を対象とした就職支援サイト等の効果的な利用をはじめ広報活動に注力した。</u> <p>【職員の研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の専門性及び意識の向上を図るため、国内及び国外における各種研修等を実施した。 <p>〈受講が必須な研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>初任者研修（利便性向上のため、令和4(2022)年度にオンライン化。）</u> ・<u>内定者研修（令和4(2022)年度にリニューアルし、内容を充実。）</u> ・<u>新人職員フォローアップ研修(令和4(2022)年度に新設)</u> ・情報セキュリティ研修 ・契約・資産管理手続き担当者のコンプライアンス研修 ・職員の心身の健康の保持増進活動に取り組むための研修：メンタルヘルス研修（セル 		<p>興会では、テレワークなど在宅勤務に関するルールを整備するとともに、若手職員の職場環境への円滑な適応のためのメンター制度の導入や、会内での相談窓口に加えて新たに外部のハラスメント相談窓口の設置の準備を行うなど、各種改革に積極的に着手している。</p> <p>〈今後の課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人等からの出向者が減少の一途をたどっている。大学改革などへの対応のために業務量が増えており、人材育成を目的とした人事交流の余裕がなくなってきていると見られる。人事交流の停滞は、振興会と大学の双方にとって好ましいことではなく、人材の質と量の両面での対応を考えてほしい。 <p>〈その他事項〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応は、緊急時対応でありながら、思いがけず長期化することになった。職員に過度の負担をかけることは本来望ましいことではないので、こうした事態への対応について、今回の経験を今後活かすことを考えてほしい。 ・振興会は、他機関からの出向者が多く、さまざまな知見や経験の交流の場となっていることが強みでもあるが、半面、そうした知見や経験の蓄積という意味では弱みとなる面もある。振興会が果たすべき役割が今後さらに大きくなっていくことを考えれば、知見や経験が最大限に活かされるよう、プロパー職員を増やしていくことが重要ではないだろうか。 		
--	---	--	---	--	--

	<p>フケア研修とラインケア研修の二種目構成として新たに導入)、管理職のためのメンタルヘルスマネジメント研修、ハラスメント防止研修、ハラスメント相談員研修(ハラスメント相談員は受講必須)</p> <p>〈任意の研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語力の向上を目的とした新任職員語学研修 ・スキルアップ研修：職務能力向上のための自己啓発研修 ・その他外部研修：放送大学を活用した科目の履修、財務省主催の会計事務職員研修等 ・その他、職員が若手段階においてより積極的に海外で研鑽する機会を用意し、本会の国際業務の中核となる人材の育成を目指して、令和4(2022)年度に以下の研修制度の整備を行った。(令和5(2023)年から派遣予定。) <p><u>海外研修：</u></p> <p>職員自らの企画立案をベースに、海外の研究機関にて本会業務に関連した研究に従事する、あるいは、海外の研究助成機関にてインターン等に従事するもの。</p> <p><u>海外研究連絡センター実務研修：</u></p> <p>振興会の海外研究連絡センターにて実務に従事しつつ、現地の語学学校等にて語学力の向上を図るもの。</p> <p>【その他】</p> <p>振興会の職員全員が働きやすい環境をつくることによって、その能力を十分に発揮できるようにするため、令和4年度に人事関係制度の整備・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身のリフレッシュを図る新しい特別休暇の導入に向けた検討及び準備 ・有期雇用職員の特別休暇と産前産後休暇の改善に向けた検討及び準備 ・メンター制度の本運用を開始 ・在宅勤務に関するルールの制定に向けた検討及び準備 ・ハラスメント会外相談窓口の設置に向けた 				
--	---	--	--	--	--

		検討及び準備				
		<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間を超える債務負担はない。 	<p>5 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>補助評定：—</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>補助評定：—</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>補助評定：—</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>補助評定：—</p>
		<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前中期目標期間最終年度における積立金残高 960,975,378 円のうち、今中期目標期間の業務財源として繰越承認を受けた額は 87,464,077 円である。これらは、海外研究連絡センターに係る前払費用等であり、平成 30(2018)年度に 85,421,135 円、令和元年度に 2,019,505 円、令和 2 (2020)年度に 23,437 円が取り崩され取崩しが完了しており、令和 3 (2021)年度以降の実績はない。 	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期中期目標の期間の最終事業年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、日本学術振興会法に定める業務の財源に充てており、中期計画通り着実に業務を実施してい 	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画の実施状況については、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから評定を b とする。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>

			る。 <課題と対応> —			
--	--	--	--------------------	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

項目別調書 No.	中期目標	中期計画
<p>I-1 総合的事項</p>	<p>我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。</p>	
	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 学術の振興を目的とする振興会の事業の特性に配慮し、評議員会や学術研究に対する高い識見を持つ学識経験者の意見を反映させるとともに、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れることにより、研究者コミュニティの信頼を得つつ、効果的な業務運営を行う。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 研究者の自由な発想に基づく学術研究の成果は、人類社会共通の知的資産として文化的価値を形成するものであり、学問領域を限定せず、分野の性格に応じた適切な支援方法により、幅広くバランスをとって振興する必要がある。特に、長期にわたる試行錯誤を必要とする知的創造活動としての基礎研究への支援や、将来の学術研究を担う優秀な研究者の養成について十分配慮する必要がある。このため、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れた業務運営を行う。 業務運営に関する重要事項を諮問するための評議員会については、各界・各層からの学識経験者で構成し、定期的に行う。事業実施に当たっては、評議員会等での幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考とし、効果的に成果が上がるよう業務運営に反映させる。</p>
	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を配置し、事業の実施に必要な調査・研究機能や審査・評価業務に係る機能を充実・強化する。また、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行う。</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を配置し、学問領域の専門的な知見に基づき、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行う。特に、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行うよう努める。 同センターの組織運営に当たっては、運営委員会における高い識見に基づく審議及び意見を参考とし、その際、各種事業への提案・助言が適切に行われたかについても、同委員会において意見を求める。 さらに、同センターの業務内容の透明性の向上を図る観点から、同センターの活動について分かりやすく積極的な情報発信を行う。</p>
	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 年齢や性別、分野、機関にかかわらず研究者が自らの能力を発揮できるよう多様性を確保するとともに、研究の長期的視点、継続性等を踏まえて事業を推進する。また、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等 研究者が、年齢、性別、分野、機関にかかわらず自らの能力を発揮することができるよう、事業の推進に当たっては、学術研究の多様性を確保するとともに、学術研究が無限の発展可能性を有していることを踏まえ、長期的視点を加えた継続的かつ着実な支援に努める。また、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた支援を行うとともに、我が国として途絶えさせてはならない学問分野の継承などに配慮する。 幅広い分野等への支援や女性研究者の参画促進、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営が適切になされているか、評議員会において意見を求める。 また、振興会の諸事業における女性研究者の参画や支援の状況について、男女共同参画推進委員会において検証し、必要な改善方策を検討する。</p>
<p>I-2 世界レベルの多様な知の創造</p>	<p>我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。</p>	<p>学術研究を支援する我が国唯一の資金配分機関として、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出するため、科学研究費助成事業を確実に実施するとともに、研究の国際化と国際的な共同研究等を推進する。</p>
	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p>	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p>

	<p>科学研究費助成事業（科研費事業）により、人文学、社会科学、自然科学の各学問分野の独創的・先駆的な学術研究に対する幅広い助成を行い、創造的で優れた学術研究の発展に寄与する。科研費事業は、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業（文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基金運用方針に規定する事業）により実施する。その際、国の事業としての一体性を確保し、それぞれの研究種目に応じて長期的観点や国際的な観点も考慮して審査・評価業務を適切、公正に行うとともに、研究の進捗状況に応じた柔軟な運用を確保しつつ早期の交付に努める。</p> <p>科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直した科研費審査システム改革について、研究者コミュニティにおける新たな審査システムの理解向上に資する取組を行いその定着を図りつつ、課題等の把握に努める。また、中期目標期間中に新たな審査システムの評価を行い、その結果を踏まえて必要な改善に取り組む。</p> <p>科研費事業のうち、文部科学省が直接業務を行っている新学術領域研究について、業務の効率化と研究者の利便性の向上を図る観点から、中期目標期間中に振興会への業務の一元化を行うための体制を整備する。</p>	<p>科学研究費助成事業（科研費事業）については、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により実施する。事業の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下により、滞りなく確実に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費事業の配分審査、研究評価等を行うために、学術研究に対する高い識見を有する者で構成する科学研究費委員会を置く。 ・科研費事業の交付等の手続きに関する業務は、文部科学省が定めた規程、通知に従って行う。 ・科学研究費委員会において、科研費事業の毎年度の審査方針等を、文部科学省科学技術・学術審議会が示す審査の基本的考え方を踏まえて決定する。 <p>文部科学省が直接業務を行っている新学術領域研究について、文部科学省との連携の下、振興会への一元化を行うための体制の整備を図る。</p> <p>① 審査・評価の充実</p> <p>学術システム研究センター等の機能を活用し、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行う。</p> <p>公募に当たっては、科学研究費委員会において決定した審査方針等について、研究者等が応募前に確認できるよう広く公表する。</p> <p>審査・評価に当たっては、科学研究費委員会に置かれた各部会において、それぞれの研究種目の目的・性格に応じ、厳正に実施する。</p> <p>科研費審査システム改革については、新たな審査システムの理解向上を図るため、審査委員等研究者に向けた説明会等、普及活動を実施する。また、審査等を通じて新たな審査システムの課題等を把握し、中期目標期間中に新たな審査システムの評価を行った上で、その結果を踏まえた必要な改善に取り組む。</p> <p>審査・評価については、科学研究費委員会において、その公正性、透明性についての意見を得る。</p>
		<p>② 助成業務の円滑な実施</p> <p>科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業の特性に配慮しつつ、研究費が有効に活用されるよう早期交付に努める。特に、採否に関する通知は、ヒアリング審査等の実施が必要な研究課題を除き、4月上旬までに迅速かつ確実に行う。</p> <p>研究費の交付に当たっては、研究の進捗状況に応じて前倒して使用することや次年度以降に使用すること等を可能とするなど、弾力的に運用する。</p>
		<p>③ 研究成果の適切な把握</p> <p>科研費事業の研究課題の研究成果について適切に把握するとともに、産業界や他の研究機関等において活用できるようホームページ等において広く公開する。</p>
	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>国を越えた学術研究を振興する観点から、学術研究を支援する事業における国際性を高めるとともに、国際的な共同研究等を支援する。</p> <p>特に、諸外国の学術振興機関とのマッチングファンドによる国際共同研究については、世界レベルの研究を円滑・確実に支援する新たな枠組みを検討・調整し、中期目標期間の早期に導入する。</p>	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>我が国の研究水準の向上や国際競争力の強化を一層進めるため、以下の取組を行い、国際的な共同研究等を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、又は新興国等の新たなニーズに対応し、二国間の共同研究やセミナー・シンポジウムの開催を支援する。 ・海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進する。その際、相手国対応機関と審査を分担し、審査を一方の機関で行うリードエージェンシー方式による新たな枠組みを検討し、平成30年度中に導入する。

		<ul style="list-style-type: none"> ・先端研究分野における世界的水準の研究交流拠点の形成やアジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する中核的な研究交流拠点の形成を推進する。 ・科研費事業のうち国際共同研究加速基金において、国を越えた学術研究を支援する。また、学術研究を支援する事業において、研究の国際性を高めるための取組を検討し、実施する。 <p>これらの事業の実施に当たっては、国際事業委員会等において、審査の公正性・透明性を確保し、厳正な審査を行う。また、国際共同研究における新たな枠組みについては、その導入による申請・審査過程の効率化・国際化が図られたかについての意見を得る。</p>
	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究等を行う。</p>	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>様々な学術的・社会的要請に応えるために、国の審議会等による報告等を踏まえつつ、学術の発展や社会問題の解決につながるような学術研究等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 <p>文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」を踏まえ、先導的人文学・社会科学研究を推進する。</p> <p>事業の実施に当たっては、委員会を設けて課題を設定するとともに、研究の進捗状況等について評価する。様々な学術的・社会的要請に応える課題設定に向けた取組として、有識者から意見聴取や情報収集等を行う。また、ホームページへの掲載やセミナー・シンポジウムの開催等により、広く研究成果を発信する。</p> <p>人文学・社会科学のデータの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤の構築を推進する。</p>
I-3	<p>将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。</p>	<p>国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成するため、優れた若手研究者に対する経済的支援や海外で研さんを積むことができる環境の整備等に取り組む。</p> <p>事業を実施するに当たっては、第一線で活躍する若手研究者も含む人材育成企画委員会を置き、人材育成に係る諸課題について検討を行う。</p>
	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、目的や対象者に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する「特別研究員事業」を計画的・継続的に実施する。事業の実施に当たっては、国内外の関連事業にも留意し、事業に係る申請・採用動向や採用者を巡る環境の変化等を随時把握するとともに、必要に応じて、採用者の処遇改善や制度改善等の対応を行う。</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>大学院博士課程（後期）学生又は博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、我が国の大学その他の研究機関で研究に専念する若手研究者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。</p> <p>博士の学位を有する者で特に優れた研究能力を有する者については、世界レベルでの活躍を期待して、能力に応じた処遇を確保する。</p> <p>対象者に応じた多様な採用区分を設け、採用計画を毎年度整備し、幅広い研究分野における優れた若手研究者を計画的・継続的に採用する。</p> <p>また、学術研究分野における男女共同参画を進めるため、出産・育児に配慮した取組を推進する。</p>
		<p>① 審査の適切な実施</p> <p>特別研究員の選考に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査委員とする特別研究員等審査会を設置し、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に審査を実施する。</p> <p>若手研究者の挑戦性・創造性に富んだ研究を促すよう、平成30年度より新たな審査区分を導入して審査を実施する。若手研究者の主体性を重視し、目的や対象者層に応じ</p>

		<p>た審査方針を整備するとともに、審査方針等をホームページ等で公開する。 審査委員は、学術システム研究センターからの推薦に基づき、理事長が選考する。</p>
		<p>② 事業の評価と改善</p> <p>採用期間終了後の就職状況調査や、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、事業の実施状況や支給の効果等について評価・検証を行う。その際、採用者への支援に関する調査及び採用者の受入先への研究活動に関する調査については、それぞれ 80%程度の肯定的評価を得る。</p> <p>また、これらの評価・検証結果を活かし、学術システム研究センターや人材育成企画委員会等での議論を踏まえ、事業趣旨に留意しながら、必要に応じ、運用上又は制度上の改善を図る。</p>
		<p>③ 募集・採用業務の円滑な実施</p> <p>研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複支給を防止するための取組を引き続き行う。</p>
	<p>(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成</p> <p>国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、目的や対象者に応じた多様な方法により、「海外特別研究員事業」等、優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。事業の実施に当たっては、国内外の関連事業にも留意し、事業に係る申請・採用動向や採用者を巡る環境の変化等を随時把握するとともに、必要に応じて、採用者の処遇改善や制度改善等の対応を行う。また、目的やキャリアステージに応じた優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を行い、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。</p>	<p>(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成</p> <p>若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。また、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいする取組を実施することにより、国内の大学等研究機関における研究環境の国際化を支援する。</p> <p>各種事業における選考審査は、特別研究員等審査会又は国際事業委員会において、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に実施する。</p>
		<p>① 若手研究者の海外派遣</p> <p>我が国の大学等学術研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念させるため、滞在費等を支給する。また、採用期間終了後の就職状況調査や、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、事業の実施状況や支給の効果等について必要に応じて評価・検証を行う。その際、採用者への支援に関する調査及び採用者の受入先への研究活動に関する調査については、それぞれ 80%程度の肯定的評価を得る。また、これらの評価・検証結果を活かし、学術システム研究センターや人材育成企画委員会等での議論を踏まえ、事業の趣旨に留意しながら、必要に応じ、運用上又は制度上の改善を図る。</p> <p>我が国の大学院に在籍する博士後期課程学生の中から海外に挑戦する優れた若手研究者を採用し、海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供するため、滞在費等を支給する。</p> <p>頭脳循環により優れた研究者の育成を図るため、研究機関の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関の支援等を行う。</p>
		<p>② 外国人研究者の招へい</p> <p>内外の研究者が我が国の大学等研究機関で切磋琢磨する国際的な研究環境を創出し、若手研究者の養成等に資するため、優秀な若手研究者や世界的研究業績を有する著名研究者等、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者招へいのための取組</p>

		を推進し、我が国の研究機関の研究環境の国際化について、75%程度の受入研究者からの肯定的評価を得る。また、外国人研究者招へい事業については、事業の質をより高める観点からの検証を行う。 加えて、招へいした外国人研究者の協力を得て、我が国の将来を担う高校生に科学や国際社会への関心を深める機会を提供する。
	(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 研究者としてのキャリアステージに応じ、優れた研究能力を有する研究者を顕彰することにより、研究者の研究意欲を高め、研究の発展を促進する。また、優れた若手研究者に対し、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて国際的な研さんの機会を提供することにより、学術的・国際的視野を広げ、リーダーとなる人材の育成を図る。	(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰や、国際的な研さんを積む機会の提供などの取組を行う。
		① 研究者の顕彰 我が国の学術研究の発展への寄与が期待される研究者の養成に資するため、優れた若手研究者を顕彰する「日本学術振興会賞」及び大学院博士課程学生を顕彰する「日本学術振興会育志賞」を実施する。 また、国際生物学賞委員会により運営される生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰する国際生物学賞に係る事務、野口英世博士の功績に因み、アフリカの医学研究・医療活動分野において卓越した業績を挙げた研究者を顕彰する賞(野口英世アフリカ賞)のうち医学研究分野の審査業務を担当し、着実に実施する。
		② 国際的な研さん機会の提供 我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の幅広い若手研究者の育成及び相互のネットワーク形成を促すため、若手研究者の集中的な討議の機会を提供するシンポジウム・セミナー等の取組を実施する。その際、振興会が実施するシンポジウム等に参加したことによる効果について、95%程度の参加者から肯定的評価を得る。
		(4) 研究者のキャリアパスの提示 全国の大学等の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示する卓越研究員事業について、国の方針を踏まえ、審査及び交付業務を行う。卓越研究員候補者の審査に関しては、審査の公正性、透明性を確保し実施する。
I-4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。	大学等の教育研究機能を強化するため、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化に関わる国の助成事業について、審査・評価等業務を実施する。また、事業による成果等について情報発信を行う。
	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 国の方針を踏まえ、国際的な体制の下で審査・評価等を行い、国内外の第一線の研究者を引きつける優れた研究環境と高い研究水準を誇る研究拠点の形成や、その成果の最大化に向けた取組を総合的に支援する。	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 国内外の第一線の研究者を引きつける優れた研究環境と高い研究水準を誇る研究拠点の形成を目的とした国の助成事業について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価等業務を行うとともに、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務を行う。 審査・評価等の実施に当たっては以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保するとともに、審査・評価等を行う委員会における国際的な体制を整備する。 ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 また、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務として、当該事業

		<p>全体としてのブランドを維持・向上させる活動を行うとともに、世界最高水準の研究拠点の形成に係る情報収集・分析や経験・ノウハウの共有・展開を行う。</p>
	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、地域の中核・特色ある研究大学が、その研究力を核とした全学的な経営戦略の下、他大学とも連携しつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る取組を支援することにより、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進する。</p>	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として行う地域中核・特色ある研究大学強化促進事業について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行う。 審査・評価等の実施に当たっては以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、地域の中核・特色ある研究大学の振興に必要な情報収集・分析を行うとともに、経験・ノウハウの共有・展開を図る。その他、事業の成果及び課題について広く情報発信を行うとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>
	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学が自らの強みや特色を生かし学部や大学院の教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるよう、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学の学部や大学院の教育改革を支援する以下のような国の助成事業について、審査・評価等実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価等に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、審査・評価等業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界をリードする教育拠点の形成支援 ・地域再生・活性化の拠点としての大学の取組の支援 ・革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組の支援 <p>審査・評価等の実施に当たっては国の定めた制度・方針に従うとともに、以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、事業の成果及び課題について情報発信するとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>
	<p>(4) 大学のグローバル化の支援 我が国の大学教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。</p>	<p>(4) 大学のグローバル化の支援 大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、審査・評価等実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価等に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、審査・評価等業務を行う。 審査・評価等の実施に当たっては国の定めた制度・方針に従うとともに、以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置

		<ul style="list-style-type: none"> ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、事業の成果及び課題について情報発信するとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>
I-5 強固な国際研究基盤の構築	<p>国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。</p>	<p>諸外国との強固かつ双方向の国際研究基盤を構築・発展させるため、我が国を代表する資金配分機関として、戦略的・機動的に国際的な取組を展開する体制を整備するとともに、諸外国の学術振興機関、海外研究連絡センター、在外研究者コミュニティ等と協働する取組を推進する。</p>
	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、各種事業を通じた国際的な活動の動向や海外関係機関等の動きなどを定期的に集約・共有するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開できる体制を整備し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>また、前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について検討し、中期目標期間の早期に一定の結論を得て、必要な改善・強化を行う。</p> <p>さらに、中期目標期間の早期に、国際的な取組の種別や内容が研究者にとってより分かりやすくなるよう体系的に整理し、発信する。</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、新たに設置する国際統括本部において、各種事業を通じた国際的な活動の動向や、海外関係機関等の動向等を集約・共有する会合を定期的に開催するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開する仕組みを構築し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について、必要に応じて外部有識者の意見も聴取した上で検討し、平成30年度中を目途に基本的な戦略を策定する。その戦略に基づき、事業の見直しを要するものについては順次着手可能なものから着手し、中期目標期間中に必要な改善・強化を行う。</p> <p>また、振興会の業務に係る国際的な取組を体系的に整理し、研究者や国民にとって分かりやすい情報発信の在り方を検討・実施するとともに、説明会の開催等、積極的な情報発信を行う。</p> <p>さらに、事業の在り方に係る検討を踏まえ、事業の効果的な改善・強化や周知が行われたかについて、有識者の意見を得る。</p>
	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>地球規模課題や世界各国の学術振興上の共通の課題の解決に向けた多国間の学術振興機関ネットワークにおいて主導的な役割を果たすとともに、各国学術振興機関とのパートナーシップを形成し、質の高い国際的な共同研究や学術交流を推進する基盤を構築・強化する。</p>	<p>(2) 諸外国の学術振興機関との協働</p> <p>地球規模課題や世界各国の学術振興上の共通の課題の解決に向けて議論を行うための学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて積極的に役割を果たす。また、各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成する。交流協定については、戦略的に重要な諸外国との交流を推進し、必要性及び予算状況に応じて廃止、改訂又は新規立ち上げを行う。その際、各国の学術振興機関等との交流状況に応じた適切な協定の見直し等が行われているかについて、有識者の意見を得る。</p>
	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会の事業を経験した外国人研究者や在外日本人研究者によるコミュニティの形成やその活動支援を行うことにより、我が国と諸外国との学術交流を持続的に発展させる。</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会の事業により我が国での研究滞在を終えて母国に帰国した外国人研究者や、在外日本人研究者によるコミュニティの形成やその活動の支援を行う。</p> <p>在外研究者コミュニティの活動の支援においては、我が国と諸外国との学術交流が持続的に発展するよう留意する。</p>
	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>海外研究連絡センター等が、所在地域の学術振興機関、在外公館、その他の海外拠点等と連携し情報の収集と発信に努め、我が国の大学等のグローバル化を支援するとともに、我が国の学術研究のプレゼンスの向上に寄与する。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>海外研究連絡センター及び海外アドバイザーは、所在する地域の学術振興機関、在外公館、その他の関係機関の海外拠点等と連携し、当該地域の学術動向等に係る情報の収集及び発信を行う。その際、全センターからの情報を集約し、ホームページにおいて、</p>

		<p>合わせて年間 840 件程度（前中期目標期間実績：年間 652～1,181 件）の情報発信を行う。</p> <p>また、学術研究ネットワーク形成支援や我が国の大学等のグローバル化支援の拠点としての機能を果たす観点から、世界の学術振興機関との関係構築、大学の海外展開の支援、セミナー、シンポジウムの開催等を実施する。</p>
I-6 総合的な学術情報分析基盤の構築	<p>事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、振興会の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。</p>	<p>振興会の諸事業等に関する情報を総合的に活用する基盤を構築し、事業の成果の把握、分析を行うとともに、事業の改善や高度化に向けた取組を実施する。</p>
	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理</p> <p>事業の枠を超えて情報を総合的に活用することができるよう、情報セキュリティや個人情報保護を徹底した上で、振興会の諸事業に係る情報を一元的に集積・管理する。</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理</p> <p>情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で、振興会の諸事業に係る情報を一元的に集積・管理する体制を整備するとともに、事業横断的な分析を可能とするための情報の整理に取り組む。</p>
	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進</p> <p>振興会の諸事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行うことにより、総合的視点に立った企画・立案と事業改善に資する。</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進</p> <p>学術情報分析センターにおいて、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行う。その際、関係機関との連携協力を進める。</p> <p>分析や調査研究の成果については、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案するとともに、必要に応じホームページ等において情報発信を行う。分析や調査研究の成果の発信については、中期目標期間中に 10 件程度のテーマについて実施する。</p>
	<p>(3) 学術動向に関する調査研究の推進</p> <p>振興会の諸事業を長期的観点に立って効果的に展開するため、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究を行うとともに、その結果を新たな事業の企画・立案等に活用する。</p>	<p>(3) 学術動向に関する調査研究</p> <p>学術システム研究センターにおいて、学問領域の専門的な知見に基づき、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等、振興会の業務運営に関して必要な調査・研究を実施する。</p> <p>国内外における学術振興施策については、学術振興に関する基本的政策、研究助成システム、研究者養成に対する考え方、国際交流の戦略等について、関係機関のホームページや文献、現地調査、海外研究連絡センターにおける収集情報などにより、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。</p> <p>学術研究の動向については、研究者の動向を含め、各種報告書、学術ジャーナル、国内外のシンポジウムへの出席、関連研究者との意見交換等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。特に、学術システム研究センターの研究員全員に専門分野についての学術動向研究を依頼し、毎年度報告を受けるとともに、結果を取りまとめ、事業の企画・立案に活かす。</p> <p>これらの調査・研究については、前中期目標期間の実績と同程度の件数を実施する（前中期目標期間実績：614 件）。また、その成果については、必要に応じ報告書等に取りまとめホームページ等において公表する。</p>
I-7 横断的事項	<p>振興会の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。</p>	
	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>研究者の負担軽減や業務効率化の観点から、電子申請等に必要な情報システムを整備する。</p>	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>公募事業については、研究者、審査委員及び大学等研究機関の負担を軽減し、業務を効率的に実施するため、情報システムを活用する。その際、応募や審査に係る機密性の高い情報を保護するため、情報セキュリティを確保する。</p> <p>公募事業の応募手続き及び審査業務については、「電子申請システム」を整備し、費用対効果を勘案しつつ、電子化を推進する。電子化に当たっては、府省共通研究開発管</p>

		理システムとの連携を図りつつ、積極的に推進する。 なお、両システムに共通する機能については、業務効率化の観点から十分な検証を行い、重複開発を行わないように調整を図る。
	(2) 情報発信の充実 振興会の活動及びその成果を総合的・効果的に情報発信することができるよう、広報活動に係る体制を整備する。その上で、受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信に取り組むとともに、情報発信の在り方について更なる検討を進め、中期目標期間の早期に一定の結論を得る。	(2) 情報発信の充実 ① 広報と情報発信の強化 振興会の活動及びその成果を総合的・効果的に情報発信することができるよう、広報活動に係る体制を整備するとともに、研究者、関係機関、国民等の受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信を行う。 情報発信に際しては、広報誌等出版物、メールマガジン、ホームページ等の内容充実や見やすさ・分かりやすさの確保に努めるほか、ホームページへのアクセス動向等を踏まえ、最新情報を多様な媒体を活用しながら迅速かつ効果的に提供する。 また、振興会の活動及びその成果に係る一層効果的な情報発信の在り方について、更なる検討を進め、平成30年度中を目途に一定の結論を得る。
		② 成果の社会還元・普及・活用 (i) 学術システム研究センター等の調査・研究の成果、学術情報分析センターの分析結果、海外研究連絡センターの収集情報、及び科研費事業をはじめ振興会が実施する各事業において支援対象者から提出された実績報告書等については、知的所有権等に配慮した上で、事業の企画立案等に活用するとともに、ホームページへの掲載や出版等により、研究者をはじめ社会に積極的に提供し、広く社会還元を目指すとともに普及を図る。
		(ii) 学術研究の進展により生じた卓越した研究成果を広く一般に公開することにより、学術研究の成果・普及及びその重要性についての理解促進に努める。また、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する。
	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 大学と産業界の研究者等による情報交換等を促進することにより、相互のインターフェイス機能の充実を図る。	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての産学協力研究委員会等を、研究者の発意に基づいて設置する。その際、学界と産業界の研究者等が協力し、平成29年度中に活動している研究開発専門委員会と先導的研究開発委員会の合計8委員会全てを刷新し、新たなテーマを設定した委員会・研究会を8件程度設置する。委員会等の設置に当たっては、学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される研究のシーズや分野及びその推進の方法・体制等について検討する産学協力総合研究連絡会議を開催し、審議結果を積極的に外部に情報発信する。また、国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。 学術関係国際会議の開催のため、免税措置を受けられない主催者に代わり、特定公益増進法人としての募金の事務を行う。
	(4) 研究公正の推進 助成・支援事業の実施に当たり、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除並びに研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策を徹底するとともに、研究者の所属機関に対し、研究費の適切な管理・執行を促す。	(4) 研究公正の推進 助成・支援事業のマネジメントの一環として、不合理な重複及び過度の集中の排除並びに不正使用及び不正受給の防止策を強化する。 このため、政府等の方針を踏まえ、研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムを活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対して迅速に提供する。 また、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、文部科

		<p>学省との適切な役割分担の下、各研究機関の不正防止に対する取組について、必要に応じ、事業ごとに適切な指導を行う。</p> <p>さらに、研究機関を対象とする調査や利用者を対象とするアンケートから抽出したニーズを踏まえ、研究倫理教育教材の開発・改修を進める。また、研究機関における研究倫理教育の高度化を支援する観点から、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催する。</p>
	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 自己点検評価や外部評価を実施し、その結果を踏まえて業務運営の改善を図る。</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 毎年度、自己点検評価を実施するとともに、学界や産業界などを代表する有識者による外部評価体制を整備し、管理運営や各事業の実施状況等について、効率及び効果の両面から評価を行う。また、その結果については、業務運営の改善に反映する。</p>
<p><u>II</u> 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 国の定めた法令等を遵守し、事業に対する研究者及び国民の信頼性を維持しつつ、機能的・効率的な体制整備や業務運営の見直しを図り、経費の効率的執行を推進する。 効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。 また、法人の行う業務については、既存事業の見直し等により、効率化を進める。なお、効率化に際しては、長期的視点に立って推進すべき学術研究を担う振興会の事業の特性に鑑み事業の継続性に十分留意する。 さらに、他のファンディングエージェンシーや大学等の幅広い関係機関との適切な連携・協力関係を構築する。</p>	<p>1 組織の編成及び業務運営 理事長のリーダーシップにより、中期目標を達成するため、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。その際、効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。 また、業務の運営に当たっては、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力関係を構築する。</p>
	<p>2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。 なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を図るものとする。 また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。 なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を図るものとする。 さらに、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>
	<p>3 調達等の合理化 引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底する。</p>	<p>3 調達等の合理化 引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、毎年度調達等合理化計画を策定し、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施することにより、契約の公正性、透明性を確保するとともに、外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底する。</p>
	<p>4 業務システムの合理化・効率化 ICT等を活用した業務システム整備に取り組む。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化 情報化統括責任者（CIO）の指揮の下、業務プロセス全般について不断の見直しを行い、業務・システムに係る最適化の推進、調達についての精査を行う。 効率的な業務運営を実現するため、ICT等を活用した業務システム整備に取り組む。 なお、業務の効率化、人件費の効率化等の可能性を検討する際、研究者等へのサービス低下を招かないように配慮する。</p>

<p>III 財務内容の改善に関する事項</p>	<p>寄附金等の外部資金や自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、事業ごとに適正な財務管理の実現を図る。また、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>III 予算（人件費の見積り含む。）、収支計画及び資金計画</p>
		<p>IV 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は78億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。</p>
		<p>V 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。</p>
		<p>VI 剰余金の使途 振興会の決算において剰余金が発生した時は、広報・情報提供の充実、調査・研究の充実、情報化の促進に充てる。</p>
<p>IV その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>1 内部統制の充実・強化 理事長のリーダーシップの下で適切な業務運営を図るため、規程の整備に加え、理事長の指示が全役職員に伝達される仕組みを整備・運用するとともに、法令遵守（コンプライアンス）を徹底する。また、内部統制が適切に機能しているか継続的に点検・検証し、必要に応じて規程及び体制の見直しを行う。</p>	<p>1 内部統制の充実・強化 法令等の遵守を徹底しつつ業務を行い、『「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について』（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項を着実に運用するとともに、理事長のリーダーシップの下で適切な業務運営を図るための規程を整備する。また、内部監査等により内部統制が適切に運用されているか継続的に点検・検証し、必要に応じて改善する。</p>
	<p>2 情報セキュリティへの対応 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、情報セキュリティ対策を推進する。また、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を解決する。</p>	<p>2 情報セキュリティの確保 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」や、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を踏まえ、振興会の情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、研修の実施やシステム監査の実施等、情報セキュリティ対策を推進する。</p>
	<p>3 施設・設備 施設・設備の整備については、長期的視点に立って推進する。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 施設・設備に関する計画はない。</p>
	<p>4 人事 職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置を行うなど、職員の能力の向上を図る。また、振興会の業務を継続的かつ発展的に遂行するため、中長期的な視点で、振興会の核となる職員の育成・充実に努める。</p>	<p>4 人事に関する計画 振興会の業務を継続的かつ発展的に遂行するため、中長期的な視点で、以下の取組を実施することにより振興会の核となる職員の育成・充実に努める。 ① 職員の業績等の人事評価を定期的実施し、その結果を処遇、人事配置等に適切かつ具体的に反映することで、人材の効果的活用や職員の職務遂行能力・方法の向上を図る。 ② 大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進して、質の高い人材の確保・育成を図り、職員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。 ③ 限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。</p>
		<p>5 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、事業を効率的に実施するため、当該期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。</p>
		<p>6 積立金の使途 前期中期目標の期間の最終事業年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人日本学術振興会法に定める業務の財源に充てる。</p>

独立行政法人日本学術振興会の第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価 主務大臣による評価（案）項目別一覧

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
1	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				
2	1 総合的事項	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターの女性研究員の割合が5年間で大きく向上したことは高く評価できる。 ・ワーキンググループやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費や特別研究員事業等の制度改善につなげていることは高く評価できる。 ・令和3年度に男女共同参画推進アドバイザーを設置して、男女共同参画の推進に資する取組を精力的に実施しており、令和4年度には「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を開始するなど、研究分野における男女共同参画を強く推進していることは高く評価できる。 <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
3	(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 研究者等の意見を取り入れた業務運営を遂行するために、学識経験者で構成されている評議員会が今後も実効性あるものとなるよう努めていただきたい。</p>
4	(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターの女性研究員の割合が5年間で大きく向上したことは高く評価できる。 ・ワーキンググループやタスクフォース等で議論を重ね、具体的な提案・助言を行うことにより、継続的に科研費や特別研究員事業等の制度改善につなげていることは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 振興会の目指す大きな方向性として世界レベルの知の創造や事業の国際化と戦略的展開などを掲げていることから、法人運営に係る会議体などにおいても外国人の登用を行うことを期待する。 引き続き研究者コミュニティや社会に対して、学術システム研究センターの業務を分かりやすく情報発信することに努めること。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
5	(3) 学術研究の多様性の確保等	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 自己評価書では「b」の評価であるが、以下に示す点について、評定を引き上げるべき達成があったと認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に男女共同参画推進アドバイザーを設置するとともに、ウェブサイトCHEERS!を立ち上げる等、男女共同参画の推進に資する取組を精力的に実施しており、令和4年度には「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を開始するなど、研究分野における男女共同参画を強く推進していることは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項> 男女共同参画推進アドバイザー制度の積極的な活用等によって、振興会諸事業における男女共同参画が更に推進されることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
6	2 世界レベルの多様な知の創造	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>科学研究費助成事業の充実・強化に資する下記の取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に記載されている事項(科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付)の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知(審査結果通知の早期化)、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われた ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応として、各種提出書類の申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応や審査会のオンライン形式での実施など、審査・交付業務の円滑な実施に向けた機動的かつ柔軟な取組が行われた ・特別研究員奨励費において、基金化や学術条件整備、応募手続きの見直しを行い、特別研究員の機関雇用を促進するなど研究環境改善が図られた <p>研究の国際化と国際的な共同研究等の推進に関しては下記の取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など各課題に対して柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施するなど、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組が行われた <p><今後の課題> 科研費に対しては、ピアレビューシステムの持続可能な発展に向け、審査プロセスの課題を把握し、審査の質を確保した上での審査委員の負担軽減やオンライン審査の効果的活用、さらには審査委員への若手の登用と審査委員教育の充実などに取り組むことが期待される。 また、研究者や研究機関との対話を通じて、研究活動の質の向上や研究の活性化に資する科研費制度の更なる改善・充実を進めることが期待される。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、今後も恒常的なプラットフォームとして維持・充実を図るべく、令和5年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業において引き続き関係機関との連携・協働を図り、組織的な拠点形成に向けた取組を期待する。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
7	(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	s	s	s	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に記載されている事項(科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付)の着実な実施に並行して、基盤研究等の審査結果について、前年度の2月末に通知(審査結果通知の早期化)、審査委員の増員による一人当たりの最大審査数の低減、申請書類の押印の廃止、様々な通知文書の電子化を行うなど、研究者の利便性向上、研究機関の業務効率化、審査委員の負担軽減に資する改善が行われていることは極めて高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する対応として、各種提出書類の申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応や審査会のオンライン形式での実施など、審査・交付業務の円滑な実施に向けた機動的かつ柔軟な取組が認められ、高く評価できる。 ・審査委員の選考に当たっては、「若手研究」採択経験者についても審査委員候補者データベースへ登録し、委員候補者の新規登録者数を着実に充実させている。また、学術システム研究センター研究員の参画を得て、前年度の審査を検証し、その結果を踏まえて、適切な審査委員を選考している。これらのことから、審査委員選考の量的・質的な充実を図っていると認められる。 ・新たに創設した「国際先導研究」において、新たな審査や交付の仕組みを導入して、審査を実施したことや特別研究員奨励費改革として基金化や学術条件整備、応募手続きの見直しを行ったことは特別研究員の研究環境改善に向けた機関雇用の促進に資するものであり、制度・運用上の改善として認められる。 <p><今後の課題・指摘事項> ピアレビューシステムの持続可能な発展に向け、審査プロセスの課題を把握し、審査の質を確保した上での審査委員の負担軽減やオンライン審査の効果的活用、さらには審査委員への若手の登用と審査委員教育の充実などに取り組むことが期待される。 また、研究者や研究機関との対話を通じて、研究活動の質の向上や研究の活性化に資する科研費制度の更なる改善・充実を進めることが期待される。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) ・コロナ禍の中でオンライン審査を導入せざるを得ない状況が生まれ、結果としてそのメリット・デメリットを整理するための経験の蓄積がなされてきたと思われる。今後は、これらの経験や知見を踏まえてオンライン審査の効果的な活用に期待する。</p> <p>・引き続きアンケートやヒアリング等を活用しつつ、統計的データからこぼれ落ちるような研究現場の個別課題まで抽出することで、現場の意見を定期的に研究助成の仕組みに反映するような継続的な活動とサポート体制を期待する。</p>
8	(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など各課題に対して柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組であり、高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
9	(3) 学術の応用に関する研究等の実施	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業については、時宜を得た課題の設定や文部科学省の審議会報告を踏まえた見直しを行ってきており、引き続き、新たな研究テーマを採択するなど、学術的・社会的要請に応える取組を期待する。 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であった。令和5(2023)年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、更なるデータの充実が図られることを期待する。また、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 将来の人文・社会科学と理工系における文理融合の姿も見据えた研究スタイルのあり方や課題の抽出の推進も期待したい。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
10	3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>自立して研究に専念できる環境の確保に関して、特別研究員事業において下記取組を講じており、特別研究員・海外特別研究員の採用者及び受入先へのアンケート調査において中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響への対応として令和2年度に申請期限を延長し、その後も継続的な特例措置を設定したほか、令和4年度には海外の物価高が著しい地域に滞在する採用者へ一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した ・若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」の創設、報酬受給制限の緩和、DC採用者の「ダブルディグリー・プログラム」による留学を可能とする制度変更、採用者の処遇の向上を図るなど、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に様々な改革を実行した <p>国際舞台で活躍する研究者の養成に関して下記取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業／プログラムに置いて新型コロナウイルス感染症の拡大により採用者に様々な影響がある中、採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援した <p><今後の課題> ・博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。</p> <p><その他事項> —</p>
11	(1) 自立して研究に専念できる環境の確保	S	S	S	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、発生時の令和2年度には申請期限を可能な限り延長する一方、例年のスケジュールから遅れることなく採用内定者の決定・通知を行ったほか、令和2年度から継続して特例措置を設定するとともに、令和4年度には海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対する臨時的救済の一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。 ・令和元年度に若手研究者の長期間の海外研さんを支援する「特別研究員-CPD」を創設したほか、令和2年度以降、報酬受給制限の緩和、DC採用者が「ダブルディグリー・プログラム」によって留学することを可能とする制度変更、PD等の傷害保険への一括加入、DC採用期間中の博士号取得者の処遇向上、手続きの更なる電子化、DC採用審査を二段階書面方式への変更、特別研究員の申請と科研費(特別研究員奨励費)の応募の一本化、PD・RPD・CPDへの雇用制度の創設など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に様々な改革を実行した。 ・特別研究員・海外特別研究員の採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2が中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。 <p><今後の課題・指摘事項> 他の博士支援がSPRING・フェローなどに広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じることが望まれる。</p> <p><その他事項> —</p>
12	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業／プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、採用者に様々な影響がある中、採用期間延長や来日期限の延長、申請書の提出期限延長等、様々な特例措置を設定し、採用者の研究継続を柔軟に支援したことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・優れた若手研究者が、引き続き研究に専念できるよう引き続き、柔軟に支援することを期待する。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
13	(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> (有識者の意見等) オンライン、対面、ハイブリッドなど多様な方法を使い分け、引き続き若手の国際的視野を広げる機会を積極的に提供してほしい。</p> <p><その他事項> —</p>
14	(4) 研究者のキャリアパスの提示	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められ、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 卓越研究員事業において、審査業務・交付業務を中立的な公的機関として着実に実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、報告書の期限延長などの対応を行った点は評価できる。一方で事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。</p> <p><その他事項> —</p>
15	4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	A	A	A	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・WPI事業の審査・評価等に関して、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響下においても事業が円滑に実施できるよう会議や現地視察等のオンライン化を工夫しながら進め、審査・評価業務の質を落とすことなく運営を継続して実施してきたことは高く評価できる。</p> <p>・WPI事業の成果の最大化に向けた活動支援に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の中でもオンラインの活用などを通して活動を止めることなく継続的に必要な取組を実施しており、特に令和4年度にはターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。また、WPI事業及び各拠点の国際的認知度や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクトを多角的に調査・分析して調査報告書にまとめたことは今後のブランディング戦略構築の基礎として高く評価できる。</p> <p>・大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、国の定めた制度・方針を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を担保した公正な審査・評価体制が整備でき、各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下による様々な行動制限が求められる中において、大学等の負担軽減や各事業委員会等におけるフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫がなされ、各事業の審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点は、今後の事業遂行の効率化に資するものと高く評価できる。</p> <p><今後の課題> WPIの国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。</p> <p>大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援について、これまで蓄積した各事業の審査・評価業務における知見やノウハウ、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンラインの活用などの様々な工夫については、振興会内において共有するなど、同業務の更なる向上にも努めることを期待する。 また、各事業実施大学に対して事業の取組・成果の横展開を求めているところ、大学主体の共有とともに、広く一般へ発信するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう工夫していただきたい。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
16	(1) 世界最高水準の研究拠点の形成 促進	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。 ・WPI事業の審査・評価等に関して、令和2(2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症によって対面方式での委員会開催等に制約があった中、事業が円滑に実施できるよう会議や現地視察等のオンライン化を工夫しながら進め、審査・評価業務の質を落とすことなく運営を継続して実施してきたことは高く評価できる。 ・成果の最大化に向けた活動支援に関して、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、オンラインの活用などを通して、活動を止めることなく継続的に必要な取組を実施した。特に、令和4(2022)年度において、小中学生及びその保護者を主たる読者層とした定期刊行物での記事の掲載等、ターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。またWPI事業及び各拠点の国際的認知度や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト等を多角的に調査・分析して調査報告書にまとめたことは、現状を適切に評価し、WPI事業の成果を広く社会に発信した取組として高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> WPIの国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) WPI事業の小中高生向けのアウトリーチ活動は、若い世代に研究の魅力を伝え、次世代の研究を担う人材を発掘するために非常に重要である。ぜひ、継続して行っていただきたい。</p>
17	(2) 地域の中核・特色ある研究大学の 強化促進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画の実施状況については、下記の理由のとおり、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていることから、評定をbとする。 ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を早急に行ったこと ・令和5(2023)年度からの事業の効果的な実施に向け、本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況を詳細に把握するとともに、綿密な協議を行った上で、文部科学省が定めた制度・方針に従い、公募・審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったこと ・基金造成に必要な諸規定の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、本事業の実施に必要な基金を造成したこと</p> <p><今後の課題・指摘事項> 以下のことを期待する。 ・引き続き、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえ、公募・審査・評価・進捗管理等を行うための体制整備を行うとともに、事業の円滑な実施を図ること ・事業成果の最大化に向け、文部科学省と連携し、大学に対する伴走支援体制の構築等を行い、大学に対して研究力の向上のために必要な指導・助言を展開するとともに、効果的な広報活動を通じた良好事例等の共有・発信を図ること ・支援期間の中間年及び最終年に効果的な評価を実施するため、その方法や評価の観点等について検討を進め、適切な時期に実施すること ・事業の実施にあたっては、適宜、文部科学省に進捗報告を行うとともに、大局的な観点からの助言等を踏まえつつ、事業の実施や改善等を図ること</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) ・地域産業の活性化として、地域企業の産業競争力強化には人材育成も含め大学との密接な連携が必要不可欠である。制度の充実と研究大学のさらなる強化促進を期待したい。</p> <p>・今年度からスタートする本事業に関して、円滑に公募・審査・評価・進捗管理等が遂行されるように、力を尽くしていただきたい。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
18	(3) 大学教育改革の支援	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ・多数の大型事業を円滑に推進し、採択後のフォローアップや評価が適切に行われている。 ・国の定めた制度・方針を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明性、信頼性、継続性を担保した公正な審査・評価体制が整備でき、各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下による様々な行動制限が求められる中において、大学等の負担軽減や各事業委員会等におけるフォローアップの実効性を担保するための様々な工夫がなされ、各事業の審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点は、今後の事業遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 今後予定されている事業の中間評価や事後評価の着実な実施を期待する。 また、これまで蓄積した各事業の審査・評価業務における知見やノウハウ、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンラインの活用などの様々な工夫については、振興会内において共有するなど、同業務の更なる向上にも努めることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
19	(4) 大学のグローバル化の支援	a	a	a	<p><補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の達成が認められるため。</p> <p>・スーパーグローバル大学創成支援事業・大学の世界展開力強化事業とも、令和元年度後半からの新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンライン開催やハイブリッド開催するなどの工夫により柔軟に対処し、事業を円滑に実施したことは高く評価できる。</p> <p>・また、審査・採択・採択後のフォローアップや評価も適切に実施されている。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ・各事業実施大学に対して事業の取組・成果の横展開を求めているところ、大学主体の共有とともに、ひろく一般へ発信するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう工夫していただきたい。</p> <p><その他事項> —</p>
20	5 強固な国際研究基盤の構築	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
21	(1) 事業の国際化と戦略的展開	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 様々な交流や情報交換を通して得られる知見等から具体的な国際戦略立案につなげる仕組み作りを期待したい。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
22	(2) 諸外国の学術振興機関との協働	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・引き続き、学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていくことを期待したい。 ・引き続き中長期的視点に立った学術国際交流を進めることを期待する。</p>
23	(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・引き続き、日本学術振興会事業で派遣されている研究者に必要な情報が提供することを期待したい。</p>
24	(4) 海外研究連絡センター等の展開	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・国際情勢の流動化など、平時にはない不安定化要素も出現する中、海外研究委センターは在外研究者にとって、その存在意義は一層高まっている。引き続き、我が国の学術研究のプレゼンスの向上の寄与に応えることに期待したい。</p> <p>(有識者の意見等) ホームページでの情報発信件数のみならず、訪問者数や関心度、参加者の満足度などで評価できれば、より実態に近い評価になるのではないか。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
25	6 総合的な学術情報分析基盤の構築	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> 一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
26	(1) 情報の一元的な集積・管理	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報の整理や一元化を達成する土台は整ったので、今後は、更なる体制整備を進めるとともに、実際の運用も着実に実施することが望まれる。</p>
27	(2) 総合的な学術情報分析の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 把握・分析した情報を活用し、各事業の改善・高度化に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 振興会が保有する研究者データベースは日本の研究者の大半をカバーする最大のデータベースである。研究業績データベースとリンクされれば、きわめて有用な研究データベースになる。自分たちが日本の中核研究者の最大データを保有しているという自覚の下に、より有益な運営を考案する努力をしてほしい。</p>
28	(3) 学術動向に関する調査研究の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 学術システム研究センターが作成する研究及び学術動向調査等の結果を分析し、科研費等の政策立案や審査方法の改善に有効に活用する仕組みを構築することを期待する。 センター研究員が実施する学術動向調査において、各分野で共通の調査テーマを設定し分野横断的な調査にも取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
29	7 横断的事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> ・振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。</p> <p>・研究公正の推進は、振興会の諸事業の根幹に係る重要事項であるため、引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 知的財産の保護に留意しつつ、一般、学生、研究者等、属性に応じた学術情報の検索と利用が簡便に行えるよう、引き続き工夫することを期待する。</p>
30	(1) 電子申請等の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
31	(2) 情報発信の充実	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 情報の受け手の評価や要望を把握し、さらなる発信力強化につなげていただきたい。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) ウェブサイトのリニューアル、支援事業一覧、各ターゲットに向けたきめこまやかな情報発信、Twitter等を利用した重層的な情報発信等は評価できる一方、ウェブサイトのアクセス数は遞減している。 アクセス総数のみでなくコンテンツごとのアクセス数の分析等を行い、今後活かすことも検討していただきたい。</p>
32	(3) 学術の社会的連携・協力の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
33	(4) 研究公正の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 研究公正の推進は、事業の根幹に係る重要事項である。振興会においては、その取組を着実に実施しており、成果を上げていると思われる。引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項> —</p>

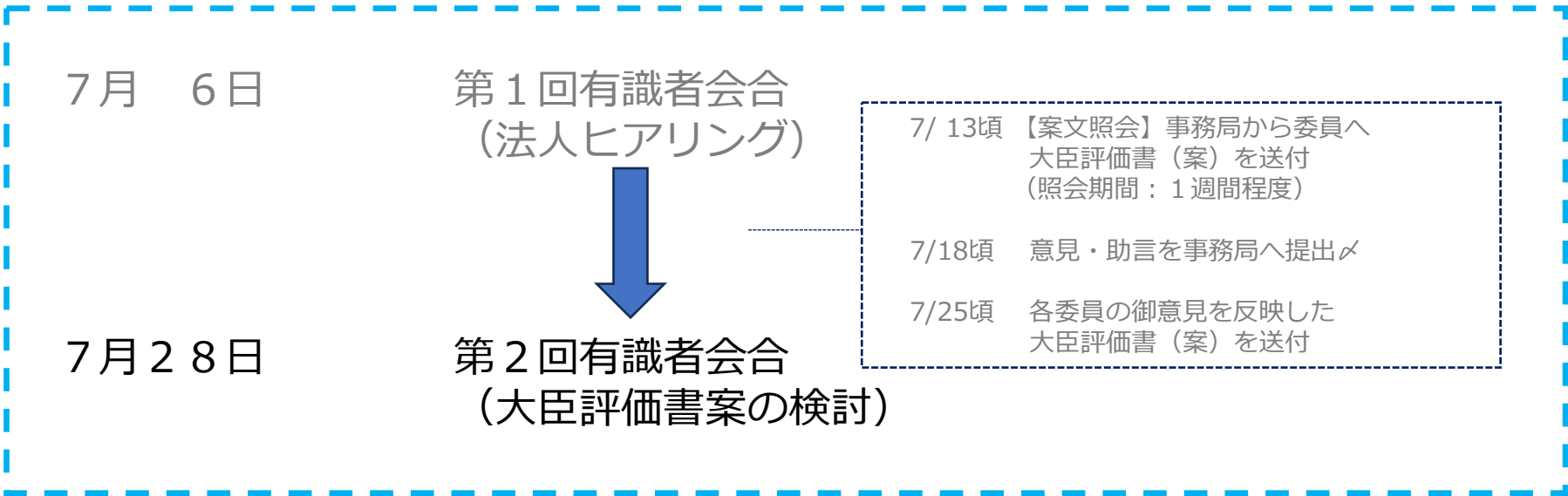
通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
34	(5) 業務の点検・評価の推進	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
35	II 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
36	1 組織の編成及び業務運営	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続き理事長にリーダーシップを発揮いただくとともに、組織として適切なガバナンスを効かせていただきたい。</p>
37	2 一般管理費等の効率化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
38	3 調達等の合理化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
39	4 業務・システムの合理化・効率化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> コロナ禍によって推進された在宅勤務やWEB会議の活用等の業務の合理化・効率化に係る取組については、アフターコロナにおいても引き続き実施されることを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
40	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
41	1 予算、収支計画及び資金計画	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> 予算配分時に予見できなかった執行残額等について、執行状況を踏まえた予算実施計画の見直し等、よりきめ細かい予算管理を行うことが期待される。</p> <p><その他事項> —</p>
42	2 短期借入金の限度額	—	—	—	—
43	3 重要な財産の処分等に関する計画	—	—	—	—
44	4 剰余金の使途	—	—	—	—
45	Ⅳ その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	<p><評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>
46	1 内部統制の充実・強化	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 引き続き、内部統制体制を実効性あるものにするため、理事長、役員、職員等のコミュニケーションを十分にとる必要がある。</p>

通し 番号	評価項目	自己 点検評価 (法人)	外部評価 (法人)	大臣評価 (案)	主務大臣による評価(案)
47	2 情報セキュリティへの対応	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 外部専門家によるセキュリティ監査を実施して必要な対策を講じ、標的型攻撃メール訓練のための講座を実施するなど評価できる。</p>
48	3 施設・設備	—	—	—	—
49	4 人事に関する計画	b	a	a	<p><補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・新たに人事企画課を設置し、質の高い人材の確保・育成、適切な人材配置、研修や職場環境の改善等、これまでの人事機能をさらに強化したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題> 将来を見据えた計画的・効果的な人材育成や働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組むことが期待される。</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 優秀な博士課程修了者の採用に向けた取組を開始したことは評価できる。</p>
50	5 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—
51	6 積立金の使途	b	b	b	<p><補助評定に至った理由> 中期目標に定められた業務が概ね達成されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題> —</p> <p><その他事項> —</p>

評価等のスケジュール（令和5年度）

6月下旬まで 法人自己評価書（年度）の受領



8月上～中旬 省内審査

8月下旬 大臣評価決定・公表
総務省独立行政法人評価制度委員会事務局へ提供

11～12月 総務省独立行政法人評価制度委員会事務局の点検結果公表